

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日

【会社名】 オレンジ
(Orange)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者代理兼最高財務・戦略責任者 ラモン・フェルナンデス
(Deputy Chief Executive Officer and Chief Financial and Strategy Officer,
Ramon Fernandez)

【本店の所在の場所】 フランス共和国 75015 パリ、オリヴィエ・ドゥ・セール78
(78 rue Olivier de Serres, 75015 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 濃 川 耕 平

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-5562-8500

【事務連絡者氏名】 弁護士 石 黒 剛
弁護士 梅 田 将 吾
弁護士 橋 本 裕 子

【連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-5562-8500

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注1 本報告書において、別異に記載された場合及び文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国

注2 本報告書に記載の「ユーロ」は欧州連合に属する諸国の単一通貨を、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ＝134.10円(2015年5月1日現在の三菱東京UFJ銀行公表による対顧客電信売・買相場の仲値)により、計算されている。

注3 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、提示されている合計は表示された計数の総和と必ずしも一致しない。

注4 本報告書には、第一部、第2「3 事業の内容」「3.1 世界情報及び通信技術市場」、「3.2 オレンジのグループ戦略」及び「3.3 事業の概観」並びに第3「1 業績等の概要」(特に「1.1 概要」)における記述をはじめとする、将来予測に関する記述が含まれている。この情報は、未来の事象や条件を表現する時制及び「はずだ」、「かもしれない」又は「であろう」といった言葉の使用により与えられる場合があり、「予想する」、「考える」、「信ずる」、「期待する」、「提案する」、「追及する」、「予測する」、「利益を得る」、「遂行する」、「対応する」、「増加させる」、「超える」、「保つ」、「最適化する」、「支配する」、「意図する」、「継続する」、「維持する」、「投資する」若しくは「目的とする」といった表現の活用型若しくは原型、又は「戦略」、「目標」、「見通し」、「展望」、「傾向」、「目的」、「変化」、「意図」、「望み」、「リスク」、「可能性」、「実施」、「展開」、「コミットメント」若しくは「進歩」といった言葉により導入される場合もある。

オレンジは、その目標が合理的な前提に基づいているものであると信ずるが、将来予測に関する記述は当社がまだ把握していないリスクや現段階では重要視していないリスクなど、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

実際の業績は、将来予測に関する記述において予測された業績とは異なる結果となる可能性があり、以下に述べる事項は、その中でも、実際の業績を左右する要素である。

- ・ オレンジの戦略の成功。特に、オーバーザトップ(OTT)企業との競争に直面したときの顧客関係に関して。
- ・ 成熟した市場の激しい競争に耐えるオレンジの能力。
- ・ 新しい市場における成長の機会及び当該市場固有のリスクを捉えるオレンジの能力。
- ・ 特にフランス及び欧州並びにオレンジが事業を行う他の特定の市場の経済不振。
- ・ 人的資源に関するオレンジのアクション・プランの有効性及びオレンジの他の戦略的、営業的、財政的イニシアチブの成功。
- ・ 情報通信技術システムに関する一般的なリスク。特に、ネットワークの技術的な障害。
- ・ 財務上及び規制上の制限及び変更並びに規制、競争その他の事由に関する訴訟の結果。
- ・ オレンジのフランス国内及び海外での投資、ジョイント・ベンチャー及びオレンジが企業を支配するか否かにかかわらず、追加的なリスクを有する国における戦略的パートナーシップの成功。
- ・ オレンジの信用格付。
- ・ 資本市場にアクセスするオレンジの能力及び資本市場全般の状態。
- ・ 為替レート又は金利の変動。
- ・ 一定の資産の簿価の前提の変更及びその結果の当該資産の減損。

法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

最も重大なリスクの詳細は、第一部、第3「4 事業等のリスク」に記載されている。

注5 ウェブサイトへの参照記載は、追加情報が取得できる範囲を示すだけのために含まれている。いかなるウェブサイトに記載された情報も、本報告書に組み込まれているものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は株式会社(*société anonyme*(S.A.))であり、これは、ストック・コーポレーション又は公開有限責任会社と同種の法人である。

当社に適用がある法的枠組みは、主としてフランス商法第2編に規定がある。また、当社は1990年7月2日のフランス法第90-568号(1996年7月26日の法第96-660号及び2003年12月31日の法第2003-1365号により改正)の規定に服する。後者の改正は、特に、フランス政府による民間投資家への持分の譲渡を認める規定を含んでいた。

以下は、当社を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要規定の概略である。

株式会社の公募による設立には定款を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。定款は株式会社が登録されることになる商事裁判所書記官室に提出される必要がある。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、資本金の額、授權株数及び株式の譲渡性につき制限があればかかる制限を定めることを要する。

a) 資本金

株式会社の最低資本金は37,000ユーロである。但し、負債証券を発行する権限を持つためには、会社は225,000ユーロの資本金を最低でも有さなければならない。株式について異なる種類を設けることができ、また、会社は無議決権株式と優先株式を発行することができる。

株式の所有は、会社の株主名簿への登録(記名株式の場合)によって又は金融仲介業者の実質株主の個々の口座への記帳(無記名株式の場合)によって表章される。フランス国外で流通する株式は、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章される。かかる株券はフランス国外に限り、有効である。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社又は金融仲介業者に対して譲渡指図を行わなければならない。定款中に引受権に関する規定を置かず株主間契約によるかいずれかによらない限り、既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。

株主総会の承認により、会社は、最大10%の自己株式を取得することができる。株主総会は、以下のような株式買戻制度の条件及び目的を定めなければならない。すなわち、(a)会社の資本を減少させる場合、(b)利益分配プラン又は株式オプション制度に基づき従業員に対して交付する株式を供給する場合、又は(c)金融サービス提供者との間で締結された流動性契約を通して株式の流動性を確保する場合である。

フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社がその子会社又はその支配する会社を通じて間接的に自己株式の処分権限を有する場合、それらの株式について議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

b) 株式資本の増減

会社の株式資本は、金銭若しくは現物出資により、又は留保利益の資本組入れにより、臨時株主総会の決議をもって増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し株式資本を増加する権限を授權できる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

株式資本を減少させるためには、株式を消却するか又は額面金額を引き下げること決議する臨時株主総会を開催することを要する。

c) 株式転換可能な証券の発行

取締役会は臨時株主総会の授權により、その所持人が転換、交換、償還、ワラントの呈示又はその他の方法で会社の株式資本の一部を表章する既発行又は新規発行の証券をいつでも又は特定の日に取得することのできる証券を発行することができる。

d) 経営

フランス商法は有限責任会社の株主に企業の統治について2種類の選択肢を認めている。

- ・ 単一の機関(取締役会)による統治。但し、最高経営責任者の地位には、取締役会会長又は取締役でない者のいずれも就くことができる。
- ・ 監査役会及び執行役会(又は執行委員会)からなる二層制機構による統治。

オレンジは、取締役会及び最高経営責任者を設置する。

(a) 取締役会

株式会社の取締役会は、通常3人以上18人以内の取締役からなる。

加えて、公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付のフランス政府命令N0.2014-948に従い、取締役会は、フランス政府の会社に対する直接又は間接の株式保有の割合に応じて、フランス政府により任命された取締役も含まなければならない(従業員により選任された取締役は、かかる計算の上では取締役の総数に含まれない。)。かかる規則に従い、公共部門は、取締役会における3人の代表(政令により任命される1人の代表及びフランス政府により提案された株主総会により任命される2人の取締役)を引き続き有する。

取締役はフランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

取締役は、最長任期6年で株主総会において選任される。取締役は株主により事前の通知、理由の開示又は補償なしに解任されうる。

従業員により選任された取締役は他の取締役と同一の権能及び権限を有するものとする。かかる取締役は最長任期を6年間として選任されるものとし、任務の懈怠が立証された場合において、裁判所の命令によってのみ解任される。

会社が取締役に金銭を貸し付けることは厳しく禁止されている。また、いかなる会社も取締役のために当座貸越をしてはならず、また債務を保証してはならない。この規制は役員、会社の常任取締役、またその配偶者及び相続人並びに仲介人にも適用される。

会社とその取締役の1人との間のいかなる契約も、その締結前に、取締役会により承認されなければならない、かかる議題について当該取締役は投票できない。フランス法はさらに、かかる契約の締結直後、会社の監査役からの特別報告の提出があったときは、かかる契約を定時総会に承認のために提出することを要求している。

取締役会は会社の事業戦略を策定し、かかる戦略の実行を監視する。取締役会は会社を経営する全権限を有し、かかる権限は会社の目的及び株主総会に法律上認められた権限による制約を受ける。決議は出席取締役の多数決により承認される。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。定足数は取締役の総数の半数である。

取締役会会長は、取締役会を代表し、その手続の取りまとめと進行を行い、その手続を株主総会に報告する。

(b) 最高経営責任者(CEO)

会社の総括経営は、取締役会会長(その場合は、取締役会会長兼最高経営責任者の役職にある。)又は取締役会が指名し最高経営責任者の役職にある他の者により執行される。取締役会は、総括経営の執行について、これら2つの方法のうちいずれにするかを決定する。

最高経営責任者は第三者との関係で会社を代表し、経営管理について責任を負う。最高経営責任者は、会社の目的による制限並びに株主総会及び取締役会に法律上認められた権限に服しながら、会社の名前において行為する広汎な権限を有する。最高経営責任者の提案により取締役会は1人又は複数(5人を上限とする。)の最高経営責任者代行を任命することができる。

e) 株式に付帯する権利

(a) 株主総会

株主は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時株主総会及び臨時株主総会の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、定款変更以外の一切の決議を行うために招集される会議である。定時株主総会は、少なくとも年に1回、各事業年度末から6ヶ月以内に(又は延期の場合、裁判所命令により定められた期間内に)、かかる年の年次連結決算書を承認するために招集される。第1回招集においては、会議は、議決権を有する株式の少なくとも5分の1に係る株主が出席している、委任状により代理されている又は郵送により投票している場合のみ、有効に審議することができる。第2回招集においては、定足数の要件はない。決議は、出席株主、委任状により代理された株主又は郵送により投票した株主が有する票の過半数によりなされる。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。準備金、利益又は資本剰余金からの増資に適用される法的規定に従って、臨時株主総会の決議は、第1回招集においては、議決権を有する全株式の少なくとも4分の1(第2回招集においては5分の1)に係る株主が出席している、委任状により代理されている又は郵送により投票している場合のみ有効である。第2回招集の場合の定足数に達しなかった場合、第2回会議は、招集された日から2ヶ月以内の日に延期されうる。同様の条件の下で、第2回会議では、出席株主、委任状により代理された株主又は郵送により投票した株主の3分の2の多数により決議が行われる。

定款により複数の種類株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければ複数の種類株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の種類株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ株主総会において既存株主の経済的責任を加重することはできない。

(b) 議決権

一般に株式の議決権の数は、保有する株式の発行済株式に対する割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有する。但し、実体経済の回復を狙った2014年3月29日法(フロランジュ法)は、少なくとも2年間同一の保有者により

記名の形で登録されている全ての株式について、2016年4月3日から2倍の議決権を付与する。これは、かかる法律の効力が発生した後に、定款が修正され、この適用から外れた場合を除く。

直接又は間接的に保有する上場会社の株式又は議決権の全株式又は議決権総数に占める割合が5%、10%、20%、1/3、50%及び2/3を上回り又は下回ることとなる株主又は共同して行為する株主グループは、会社及びAutorité des Marchés Financiers(AMF)にその旨(保有株式総数、保有議決権数及び将来において株式の割当を受ける権利を有する転換社債等の数)を通知しなければならない。また、10%、15%、20%又は25%超を保有する場合には、AMF及び会社に対して、今後6ヶ月間の保有意思の申告がなされることを必要とする。かかる通知を怠った場合、正規な通知が行われた後2年間は、当該水準を超える株式について議決権を行使できない。かかる通知義務に違反した場合、会社の会長、株主又はAMFの請求により、商事裁判所は当該株主の全部又は一部の議決権を最長5年間停止することができ、刑事罰及び罰金を課す場合もある。

上場会社の株主間契約で、株主譲渡について優先的取り決めがあるものはAMFに開示されなければならない。

AMFの規制上、一定の場合においてAMFが認めた免除が得られるときを除き、(i)発行済株式又は議決権の3分の1を上回る株式を取得しようとする者及び(ii)すでに発行済株式又は議決権の3分の1以上2分の1以下を保有する者であって、1年以内に会社に対する持分を発行済株式又は議決権の2%以上増加した者は、会社の残りの株式を取得することを目的として、公開買付を行わなければならない。

(c) 配当

配当及び利益処分は株主により承認されなければならない。それらは利益を上回ることはいくつかできない。さらに、各年、純利益の最低5%を、法定準備金の残高が資本金の名目額の10%に達するまで、同準備金に組入れることを要する。定款により第1回の配当を決めることができる。株式会社は中間配当を支払うこともできる(「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと)。取締役会が、中間配当の支払い、その金額及び支払日について決定する。

(d) 清算

会社の清算の場合、全負債及び清算費用支払い後の残余金は株主の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の登記事項及び登録番号は「第2 企業の概況」「2 沿革」を参照のこと。

以下の情報は、当社の株式資本に関する重要な情報の要約と、適用あるフランス法及び当社定款の重要な規定である。

a) 事業目的

フランス国内及び国外における当社の事業の目的は、特にフランス郵便及び電気通信法に準拠しており、以下の通りである。

- ・ フランス国内外においてあらゆる電気通信サービスを提供すること
- ・ 公共サービスに関連する業務、中でも、必要に応じて、ユニバーサル電気通信サービス及び義務的サービスを提供すること
- ・ 上記サービスを提供するために必要なあらゆる公共電気通信ネットワークを構築、開発、運営し、またこれらネットワークとフランス国内外における他の公共ネットワークとの相互接続を確保すること
- ・ その他一切のサービス、設備、端末機器、電気通信ネットワークを提供し、音響映像サービス、特にラジオ、テレビ及びマルチメディア放送サービスの配給のための全てのネットワークを構築し、運営すること
- ・ 全ての不動産及び事業資産を創設、取得、賃借又は運営すること、上記事業目的に関係のある全ての建造物、事業資産、工場、作業所を賃借し、設置し、運営すること
- ・ 上記事業目的に関連する全てのプロセス及び特許を取得、購入、運営又は譲渡すること
- ・ 上記事業目的に関連する全ての取引につき、新会社の設立、出資、証券若しくは法人に対する権利の引受又は購入、利益参加、合併、提携その他の手段を通じて直接的又は間接的に参加すること
- ・ より一般的に、上記事業目的若しくはこれに類似若しくは関連する目的又は当社の事業拡大に資すると考えられる全ての目的に直接的、間接的あるいは全体的、部分的の如何を問わずに関連する全ての同業者間取引、商取引、企業取引及び金融取引、又は動産若しくは不動産関連の取引に参加すること

b) 経営及び管理機関に関する規定

(a) 取締役会

「第5 提出会社の状況」「4 役員の状況」を参照のこと。

定款第13条の規定により、取締役会は最少で12人、最多で22人により構成される。

2008年5月27日の株主総会により変更された定款に従い、各新取締役は4年の任期で任命される。

取締役の選任については、「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「d)経営」「(a)取締役会」を参照のこと。

(b) 取締役会会長

取締役会内規の第1条は、会長の役割及び義務を規定している。

会長は取締役会を代表しており、異常事態を除き、取締役会の名の下に行動及び発言する権限を持っている唯一の人物である。会長は、取締役会の仕事を整理及び操縦し、良好な統治の原則に沿って法人の効率的な経営を確保する。会長は経営陣と協力し、取締役会と当社の株主との間の連絡窓口としての機能を果たし、会社の財務情報の質を監視する。取締役会会長と最高経営責任者の役割が分割されている場合、会長は、経営陣と密接に協力し、公的機関、当グループの主要な提携先、及びその主要な顧客とのフランス内外における上位関係において、会社を代表することも可能である。この場合、会長は、最高経営責任者により当グループの事業に関連する重要な出来事及び状況を定期的に伝えられ、取締役会及びその委員会に提供する必要のある情報を最高経営責任者に要求することもできる。会長は、取締役会及び監査委員会の仕事の準備をするために、法定監査人と会うこともできる。会長は、内規において規定された条件に基づき、取締役会の委員会の会合に出席することができる。

1990年7月2日のフランス法第90-568号(その後の改正を含む。)の第29-1条及び第29-2条により、取締役会会長は、当社が雇用する公務員を指名し管理する権限も有する。

当社の定款に従い、取締役会会長は70歳までその地位を占めることができる。

(c) 統括管理

会長兼最高経営責任者は、会社の名において行為する広範な権限を付与されている。会長兼最高経営責任者は、その権限を、当社の目的の制限の範囲内で、かつ法律及び取締役会内規が明示的に後者に留保する制限に従って、行使する。会長兼最高経営責任者は、かかる業務について、最高経営責任者代行及び経営委員会の助力を受けている。

取締役会内規の第2条は、当社が以下を行う前に、会長兼最高経営責任者は取締役会の事前の承認を取得しなければならないと定めている。

- ・ 連結の範囲内の1取引当たり200百万ユーロを超える投資又は投資の引き揚げで、かつ合計連結エクスポージャー額が、当該投資に係る取締役会の事前の承認を超えるもの。
- ・ 当グループの主な領域(FTTH、4G等)における主要な複数年度の技術プログラムに基づく、新規の資本的支出(通信スペクトルの取得を除く。)で、1年当たりの平均額が、かかる年度中に予算が計上された当グループの投資の2.5%を超えるもの。

これに加えて、連結収益の10%以上に当たる領域における、当グループによる通信スペクトルの取得は、取締役会に対する事前の提示の対象となりうる(後者が、最大入札価格を定める。)

投資又は投資の引き揚げは、場合によっては、かかる子会社の統治組織による独立した検査の対象にとどまる。

さらに、当社の戦略の範囲外に当たり、かつ20百万ユーロを超える取引に係る投資又は投資の引き揚げは、まず最初に取り締り役会の承認を得なければならない。かかる場合、取締役会は、当該取引に関する重要な新たな展開の情報を提供されていない。

最高経営責任者(又は場合により最高経営責任者代行)はまた、取締役会により決定された上限内で、当社が社債若しくは同等の有価証券を発行し、又はシンジケート・バンク・ファシリティを手配することを可能とする、取締役会からの年次の承認を取得しなければならない。

会長兼最高経営責任者の権限の下で、経営委員会が当グループの運営及びその戦略の実施の調整に責任を負う。経営委員会は、事業上、労働関係及び技術的目標並びに財務資源の分配に関する目標の達成を監視する。経営委員会の会議は毎週開催される。

Stéphane Richard氏は、経営委員会の各委員に、一連の権限及び署名権を委任した。各委員は、各自の責任の範囲内においてそれらを適用する。

c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限

オレンジは、普通株式のみを発行している。各株式は、その株式に係る資本の額に応じて、保有者に企業の収益及び資産の一部分の権利を付与する。さらに、各株式は、法及び定款の規定に従い、保有者に投票する権利及び株主総会において代表される権利を付与する。1株の株式の保有は、法律上、定款及び株主総会決議の遵守を当然に伴う。

定款には、2倍又はそれ以上の議決権を定める規定はない。しかし、実体経済の回復を狙った2014年3月29日法(フロランジュ法)は、少なくとも2年間同一の保有者により登録されている全ての株式について、2倍の議決権を付与する。

株主は、当社の資本への出資の限度内で、損失の責任を負う。

配当の支払い

株主総会で承認を受けた配当金支払いの条件は、株主総会、又は当該総会に代わって取締役会が決定する。しかし、現金配当は、裁判所の延長命令がない限り、事業年度終了後最長9ヶ月以内に支払われなければならない。定時株主総会は、法的要件を条件として、各株主に支払配当金の全て又は一部について、現金又は株式での配当支払いを選択する権利を付与することができる。

事業年度中又は事業年度末に作成され、かつ監査人に監査された貸借対照表が、当社が前事業年度の終了時以後に必要な減価償却及び引当金の認識後、並びに、繰越損失(もしあれば)及び留保利益を含む法律又は定款により要求される準備金への

割当金の合計額の控除後、利益を得たと示す場合、当該年の財務書類の承認前に中間配当を支払うことができる。かかる中間配当の金額は、かかる方法で決定された利益の金額を超えることができない。

支払期日から5年後以内に請求されなかった配当は、失効したものとみなされ、フランス国家に帰属する。

株式の譲渡及び移転

株式は、適用のある法及び規制の規定に従って、自由に譲渡できる。株式は、株式口座に登録され、口座から口座への振替指図によって移転される。

d) 株主の権利を修正するために必要な措置

株主の権利は、法により認められているように修正されうる。臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。但し、臨時株主総会は、株式併合から生じた適切に執行された処置の場合を除き、株主の責任を加重することはできない。

e) 株主総会への参加及び株主総会の招集に関する規則

上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「e)株式に付帯する権利」を参照のこと。

株主総会へのアクセス及び参加並びに株主総会における投票権

株主総会は、会議の3営業日前の真夜中(パリ時間)までに、株主(又は株主がフランス居住者でない場合、株主の口座を有する仲介業者)の名前で口座に株式が登録され、これにより株主総会への出席権が確立された、払込済の株式に係る全ての株主により構成される。

株式は、当社により維持される口座に株主自身の名前で、又は権限のある仲介業者により維持される無記名株式口座に、前段落に規定された期限までに登録されていなければならない。

取締役会は、必要と判断した場合、株主に対して株主総会出席票を交付し、会議の際に出席票を提示することを要求することができる。

テレビ会議又は法及び規制の条件に従った個人を特定できるその他の通信手段を通して参加する株主は、株主総会の定足数及び過半数の計算において、出席したものとみなされる。取締役会は、法的及び規制上の要件に従い、特に、個人特定の手段の有効性を確認して、会議においてかかる株主の参加及び票をまとめる。

いかなる株主も、法及び規制の要件に従い、会議に出席せず投票し、又は、株主の選択する他の自然人若しくは法人に代理権を付与することができる。株主は、法及び規制の要件に従い、投票用紙又は委任状を、紙媒体で又は電磁的手段を通して、会議前日の午後3時(パリ時間)までに送付することができる。伝達方法は、会議通知及び参加通知において、取締役会により規定される。

本節で規定された期限までに、当社によって株主に提供された用紙によって票を送付した株主は、会議に出席した又は会議において代理されたものとみなされる。

票又は委任状を送付するための用紙並びに出席証明書は、適用のある法及び規制によって規定された条件の下で、電磁的方式で適切に署名することにより、記載することができる。このために、会議の主催者により開設されたインターネット・サイトにおいて、直接、証明書の電子署名の記録をすることができる。

フランス居住者でない株主は、法的要件に従って株主総会に参加することができる登録仲介業者により、株主総会において代表されることができる。

株主総会の通知

株主総会は、取締役会により、又は、取締役会がこれを行わない場合、監査人若しくはこのために権限を与えられた者により招集される。会議は、本店又は招集通知に記載されたその他の場所において開催される。法により規定された例外はあるが、通知は、会議の少なくとも15日前になされなければならない。株主総会が必要な定足数の不足により審議できない場合、第2回会議及び、適用される場合は、第2回延会が、最初の通知において使用された方法と同様の方法で、会議の少なくとも10日前までに招集されなければならない。

フランス非居住者の代理

フランスの非居住者である株主は、当該株主の代理人として登録名義人となっている仲介業者を株主総会における代理人とすることができる。但し、当該仲介業者は以下の要件を満たしていることを条件とする。

- ・ 共同口座又は複数の専有口座の形態による当該仲介業者の登録を、オレンジの適格口座運営機関に対して行っていること。
- ・ 適格口座運営機関において1又は複数の口座を開設する際に、法の定める条件に従い、他人の代理として株式を保有する仲介業者であることを宣言していること。
- ・ 議決権行使の対象となるフランス非居住者の身元情報を、オレンジ又は適格口座運営団体の要請により開示することを表明していること。

上記要件をみたす仲介業者は議決権を行使することができ又は一般委任状を受領している株式につき委任状を送付することができる。但し、仲介業者が登録されていない場合又は議決権行使若しくは委任状の対象となるフランス非居住者の身元情報が開示されていない場合は、かかる議決権行使若しくは委任状は有効とされない。

フランス非居住者による当社株式の保有

フランス商法上、フランス非居住者又はフランス国外の株主がフランス法人の証券を保有し又は議決権を行使することに対する制限はない。

フランス通貨金融法に基づき、EUの居住者以外の者がフランス法人の支配権を取得するときは事前の承認は不要である(但し、防衛及び公衆衛生上等の注意を払うべき一定の経済分野への投資は例外である。)。但し、フランス非居住者は、フランス法人の資本又は議決権の33 1/3%以上(取得した者の意図、取得した者の取締役を選任する権限、取得した者へのかかる法人の経済的な依存度等の一定の要因を考慮して、支配権を構成する場合は、これより低い割合)を取得するときは、これに関する行政届出をフランス当局に対して行わなければならない。上記は、全ての株主に適用される株式保有の開示及びその他の事項に関する、フランスの様々な法律上及び規制上の要件(及び当社の定款の定め)に追加されて適用されるものである。

f) 法定監査人

当社の計算書類は法令に従って選任され、職務を遂行する2人の法定監査人により監査される。

法定監査人の拒否、妨害、辞任、死亡の場合に代替する2人の副法定監査人を置いている。

g) 年次計算書類及び連結計算書類

取締役会は当社の活動に関する正しい帳簿書類を作成し、法令及び取引に関する標準的慣行に従い年次計算書類及び連結計算書類を作成する。

2【外国為替管理制度】

現在のフランス為替管理規制の下では、オレンジがフランス非居住者に対して送金することができる支払額の制限はない。但し、外国為替管理に関する法律及び規制は、フランス居住者が非居住者に対して行う全ての資金の支払い又は移転(配当支払い等)が、権限のある仲介機関により取り扱われることを要求している。フランスでは、全ての登録銀行及び実質的に全ての金融機関が、公認仲介機関である。

3【課税上の取扱い】

以下は、フランスの非居住者で、かつフランス内で行う営業に関連して当社株式を保有していない者である当社株式の所持人による当社株式の保有及び処分に関する重要なフランス税法の取扱いの一般的要約である。かかる要約は本報告書提出日現在効力を有する法律に基づいており、今後の適用あるフランス税法又は二重課税防止に係る租税条約の変更に服する。

以下の記述は、概要を示すのみのものであり、当社株式の購入又は保有に関する全ての税法上の効果を完全に分析又は列記したものではない。

当社株式の購入を予定している投資家は、当社株式の保有と処分に関する税法上の取扱いについては、自らの税務顧問に相談されたい。

3.1 配当に対する課税

フランスの国内法上、フランスの会社は、通常30%の源泉徴収税を非居住者に対して支払われる配当(会社が配当可能準備金を有する場合、株式資本剰余金からの分配を含む。)から控除しなければならない。但し、株主が非協力国としてリストに記載された管轄に設立され又は居住している場合は、フランスの会社により支払われる配当に、75%のより高い源泉徴収税率が適用される。さらに、株主の税務上の居住地にかかわらず、非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に配当金が支払われる場合、75%の源泉徴収税が適用される(適用可能な二重課税防止に係る租税条約のより有利な規定の対象となる。)

一定の非居住者は、1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」及びこれを改正する2007年1月11日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約を改正する議定書」(以下、併せて「日仏租税条約」という。)に基づき、配当に対する軽減税率の適用を受ける。

すなわち、「日仏租税条約」の規定によって定義された、日本に居住する、法によって認められた受益者は、配当支払日までに所定の会計手続をとることにより、当社から支払われる配当に適用される源泉徴収税の限度税率が最大10%に軽減される。

3.2 資本利得税

フランスの国内法上、フランスの居住者ではない株主(非協力国居住者を除く。)は、直前5年間のいずれかの時点において当社に対する配当受領権の25%以上を単独で又は共同で有していた(間接的な保有を含む。)場合を除き、一般に当社株式の処分によって生じた資本利得についてフランスの租税を課せられない。

株式保有割合にかかわらず、株主が非協力国において設立され又は居住する場合、当社株式の譲渡から発生した資本利得は、75%の源泉徴収税率の対象となる。

さらに、日仏租税条約のもとでは、以下が成り立つ。

- ・ 日仏租税条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、調査中の課税期間の間のいずれかの時点において、関係者と共同して、25%以上の当社の株式資本を有し、かつ、当該株主がかかる期間の間に当社の資本の5%以上に相当する数の当社株式を処分した場合、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、フランスの租税を課せられる可能性がある。
- ・ 同条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、譲渡された株式が、フランスにおいて当該株主が有する恒久的施設に属する事業資産の一部を構成するものである場合、フランスの租税を課せられる可能性がある。

3.3 贈与税及び相続税

贈与税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記参照のこと。)

相続税

フランス非居住者からフランス法人の株式を相続により取得した者に対しては、フランスの相続税(*droits de succession*)が課せられる。相続税は、場合によっては贈与の受益者によって支払われる。

フランスは、遺産及び贈与に係る課税についていくつかの条約を結んでおり、かかる条約によれば締約国の居住者は一定の要件を充足することにより課税の免除又は税額控除を受けることができるが、日本との間にかかる条約は存在しない。

3.4 資産税

より有利な租税条約がなければ、フランスの資産税(*impôt de solidarité sur la fortune*)は、フランスの課税上、フランスの居住者でなく、当社株式資本の10%未満を(直接又は間接に)所有する個人投資家の当社株式には適用されない。但し、所有株式によって、株主が当社に対して影響力を及ぼしようときは、この限りではない。

3.5 金融取引税及び株式譲渡に係る登録税

フランス税法第235条 ter ZDに従い、かつ一定の免除の対象となるが、当社株式の購入は、0.2%のフランスの金融取引税の対象である。但し、オレンジの時価総額が、課税年度の前年の12月1日時点で10億ユーロを超えていることを条件とする。時価総額が課税年度の前年の12月1日時点で10億ユーロを超えている会社のリストは、フランス政府によって毎年公表される。2014年12月26日付の省令によると、オレンジは、2014年12月1日時点で時価総額が10億ユーロを超えている会社として当該リストに含まれている。したがって、オレンジの株式の購入は、かかる税金の対象である。

何らかの理由で、フランスの金融取引税が適用されず、かつ株式譲渡に関する証書が作成された場合、当該証書は登録され、その結果株式の譲渡価格及び市場価格のいずれか高い価格(以下、併せて「対価」という。)の登録税に服する。本書の日付現在、かかる登録税は、対価の0.1%の割合で適用される。

3.6 日本における課税

第8「2 実質株主に対する株式事務」「(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4 【法律意見】

オレンジのグループ・ジェネラル・カウンセルであるNicolas Guérin氏により、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当社は、フランス法に基づき株式会社(*société anonyme*)として適法に設立され、有効に存続しており、本報告書に記載の通り事業を遂行し、財産を所有する完全な権限と能力を有する。
- (2) 同氏の知悉する限りにおいて、本報告書に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ。但し、1株当たりのデータはユーロ単位である。)	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
収益	39,445	40,981	43,515	45,277	45,503
営業利益	4,571	5,333	4,180	8,008	7,611
金融費用(純額)	(1,638)	(1,750)	(1,728)	(2,033)	(2,000)
連結純利益-継続事業(税引後)	1,360	2,178	1,221	3,888	3,856
連結純利益-廃止事業(税引後)	(135)	(45)	(117)	(60)	1,021
(親会社の株主に帰属する)当期純利益	925	1,873	820	3,895	4,880
親会社の株主に帰属する継続事業の1株当たり当期純利益					
・ 基本的(1)	0.36	0.73	0.36	1.50	1.46
・ 希薄化後(1)	0.36	0.73	0.35	1.48	1.45
親会社の株主に帰属する廃止事業の1株当たり当期純利益					
・ 基本的(1)	(0.05)	(0.02)	(0.05)	(0.03)	0.38
・ 希薄化後(1)	(0.05)	(0.02)	(0.04)	(0.02)	0.37
親会社の株主に帰属する1株当たり当期純利益					
・ 基本的(1)	0.31	0.71	0.31	1.47	1.84
・ 希薄化後(1)	0.31	0.71	0.31	1.46	1.82
1株当たりの当期の配当	0.60	0.80	0.78	1.40	1.40

(1) 比較可能ベースの1株当たり利益。

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
無形資産(1)	36,595	36,732	37,591	38,683	40,335
有形固定資産(純額)	23,314	23,157	23,662	23,634	24,756
資産合計	88,404	85,833	89,980	96,083	94,276
正味金融債務(2)	26,090	30,726	30,545	30,890	31,840
親会社の株主に帰属する資本	29,559	24,349	24,306	27,573	29,101

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

(2) オレンジにより定義され使用される正味金融債務は、(a)金融負債(決算日レートで換算。営業活動に係る未払金を除く。)から(b)(i)資産に計上されるデリバティブ、(ii)デリバティブに対して支払われた現金担保、(iii)資金調達に関連する特定の預金及び(iv)現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして適格な金融商品は、正味金融債務に含まれるが、これに含まれない項目(将来キャッシュ・フロー、外貨建純投資)をヘッジするために設

定されている。したがって、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分及び純投資ヘッジの有効部分(c)は、この一時差異を相殺するために正味金融債務に加えられている。2014年12月現在、ジャズテルの買収提案に伴って担保に供した貨幣性金融証券は、総金融債務からは控除されない。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
営業活動により生じたキャッシュ純額	8,802	7,259	10,016	12,879	12,588
投資活動に使用したキャッシュ純額	(6,352)	(6,044)	(4,710)	(6,308)	(5,951)
有形固定資産及び無形資産の購入	(6,111)	(6,117)	(6,763)	(6,711)	(6,102)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(154)	(3,537)	(5,072)	(2,860)	(6,117)
現金及び現金同等物期末残高	6,758	5,934	8,321	8,061	4,428

事業データ

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
固定電話回線数(百万)	42.7	42.2	43.2	44.3	45.1
無線回線顧客数(百万)	185.3	178.5	172.4	167.4	150.4
ブロードバンド(主にADSL)顧客数(百万)	16.0	15.5	14.9	14.4	13.7
従業員数(期末現在)	156,233	165,488	170,531	171,949	168,694

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体のデータ)

項目名	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日	2011年12月31日	2010年12月31日
株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,595,541,532	10,595,541,532	10,595,541,532	10,595,541,532	10,595,434,424
発行済普通株式数(単位：株)	2,648,885,383	2,648,885,383	2,648,885,383	2,648,885,383	2,648,858,606
当期の事業及び利益 (単位：百万ユーロ) -記号のルール：収益/(費用)					
売上税引前収益	23,673	24,550	20,857	21,423	22,402
法人税引前、従業員利益分配前、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除前利益	(4,301)	3,532	5,527	6,941	2,159
法人税	(136)	(316)	753	656	1,214
従業員利益分配	(155)	(136)	(134)	(164)	(263)
法人税引後、従業員利益分配後、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	1,742	1,514	(1,283)	3,714	1,067
純利益分配	1,589	2,105	2,054	3,690	3,707
1株当たり利益 (単位：ユーロ)					
法人税引後及び従業員利益分配後利益 (減価償却費、償却費及び引当金控除前)	(1.73)	1.16	2.32	2.81	1.17
法人税引後、従業員利益分配後、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	0.66	0.57	(0.48)	1.40	0.40
1株当たり配当金	0.60	0.80	0.78	1.40	1.40

従業員(従業員数を除き、百万ユーロ)

当期の平均従業員数 (フルタイム従業員及びこれに類する者)	85,165	88,958	88,996	89,940	89,229
当期の人件費合計	4,183	4,222	4,110	4,087	4,075
従業員給付支払額(社会保障、社会福利厚生制度等)(1)	2,306	2,366	2,344	2,268	2,185

(1) インセンティブ・ボーナスを含む(オレンジSAにより支払われたインセンティブ・ボーナスを算出するために用いられた給料の総額は、2014年12月31日に終了した事業年度において、4,183百万ユーロである。)。

2【沿革】**会社の名称**

オレンジ

登録地及び登録番号パリ商業・会社登録(*Registre du commerce et des sociétés*(RCS))

番号： 380 129 866

APE(主な事業)コード： 642 C

設立年月日及び存続期間

オレンジは1996年12月31日に、フランス会社法に従って、存続期間を99年として設立されたフランスの株式会社(*société anonyme*)である。早期解散又は存続期間の延長がない限り、当社は2095年12月31日にその期間が満了する。

登記上の住所

フランス共和国、パリ(15区)、オリヴィエ・ドゥ・セール78

電話番号： +33 (0)1 44 44 22 22

事業発展上の主要な出来事

オレンジ(旧フランス テレコム)は、フランスの既存の電気通信事業者である。当グループの起源は、郵便電信電話省であり、その後、電気通信総局となった。1990年には独立した公益法人の地位を付与され、1991年1月1日に、フランス テレコムと改名された。1996年12月31日、フランス テレコムは、フランス政府をその唯一の株主とする*Société Anonyme*(株式会社)になった。1997年10月、フランス テレコムの株式は、パリ及びニューヨークの証券取引所に上場し、これにより、フランス政府は、公衆及び当グループの従業員に対して、その株式の25%を売却することが可能となった。その後、政府は、その持分を53%まで徐々に減少させた。2003年12月31日付の法律により、当社の民間セクターへの移転が承認され、2004年から2008年の間に、政府はさらに26%の株式資本を売却した。2014年12月31日現在、フランス政府は、直接に又はBpifranceと共同して、株式の25.04%を保有していた。

1990年代以降、フランス テレコムの活動分野及びその規制環境及び競争環境は、重大な変化を経験した。規制緩和及び競争の激化を背景に、1999年から2002年の間、当グループは、新規サービスの開発戦略を推進し、また多くの戦略的投資により、国際的成長を加速させた。これらは、特に、移動体通信事業者のオレンジ及びオレンジブランド(1994年に設立された。)の取得、並びにポーランドの既存事業者であるTelekomunikacja Polska(2013年にオレンジ・ポルスカと改名)への出資を含んでいた。これらの投資のほとんどは株式の発行によって資金調達できず、その結果、当グループの負債はかかる期間中に大幅に増加した。

2002年末、フランス テレコムは、バランスシート強化のための大規模な負債の借換計画及び事業改善計画を開始した。その成功により、当グループは、通信産業における変革を見込み、全体として統一された世界的事業者戦略を発展させることが可能になった。

2005年、フランス テレコムはスペインの移動体通信事業者であるアメナの80%を取得した。アメナの事業は、当グループのスペインにおける固定回線及びインターネット事業と再編成され、オレンジ・ブランドの下での1社となった。2008年及び2009年、当グループは、オレンジ・エスパーニャの残りの資本のほぼ全てを取得した。

同時に、当グループは、非戦略的な子会社及び所有財産を売却し、資産ポートフォリオの合理化を図った。

2006年、オレンジは、当グループが事業展開するほとんどの国において、インターネット、テレビ及び携帯電話サービスを提供する当グループの単一のブランドとなり、オレンジ・ビジネス・サービスは世界中のビジネスにサービスを提供するブランドとなった。

2007年から、オレンジは、主として新興市場(特にアフリカ及び中東)に重点を置いた、オレンジの活動の発展及び管理のための選択的な方針を実行しており、当グループがすでに影響力を持つ市場では、合併の機会をつかむことを試みている。

2010年、かかる戦略により、特に、当グループは、エジプトの事業者ECMS(モビニル)の持分を36%から94%に増加させた(2015年2月には99%)。また、かかる戦略は、2010年4月1日に英国における事業をエブリシング・エブリウェア社(EE社)のブランドの下で結合させた、ドイツ テレコムとのジョイント・ベンチャー、及び、2012年のオレンジ・スイスの売却につながっていた。

2014年及び2015年初め、この方針は継続し、オレンジ・ドミニカーナが売却され、EE社の当グループ持分売却のためのBTとの契約が締結され、さらにスペインのジャズテル取得プロジェクトが実行された。

2013年7月1日から、当社はオレンジの会社名を採用した。

2015年3月、当グループは、2020年に向けた新しい戦略的計画を示した。オレンジの戦略に関するさらなる情報は、「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

日本における活動

日本には、当社の全額出資子会社であるオレンジ・ジャパン株式会社がある。以下は、2014年12月31日現在の当該子会社に関する情報である。

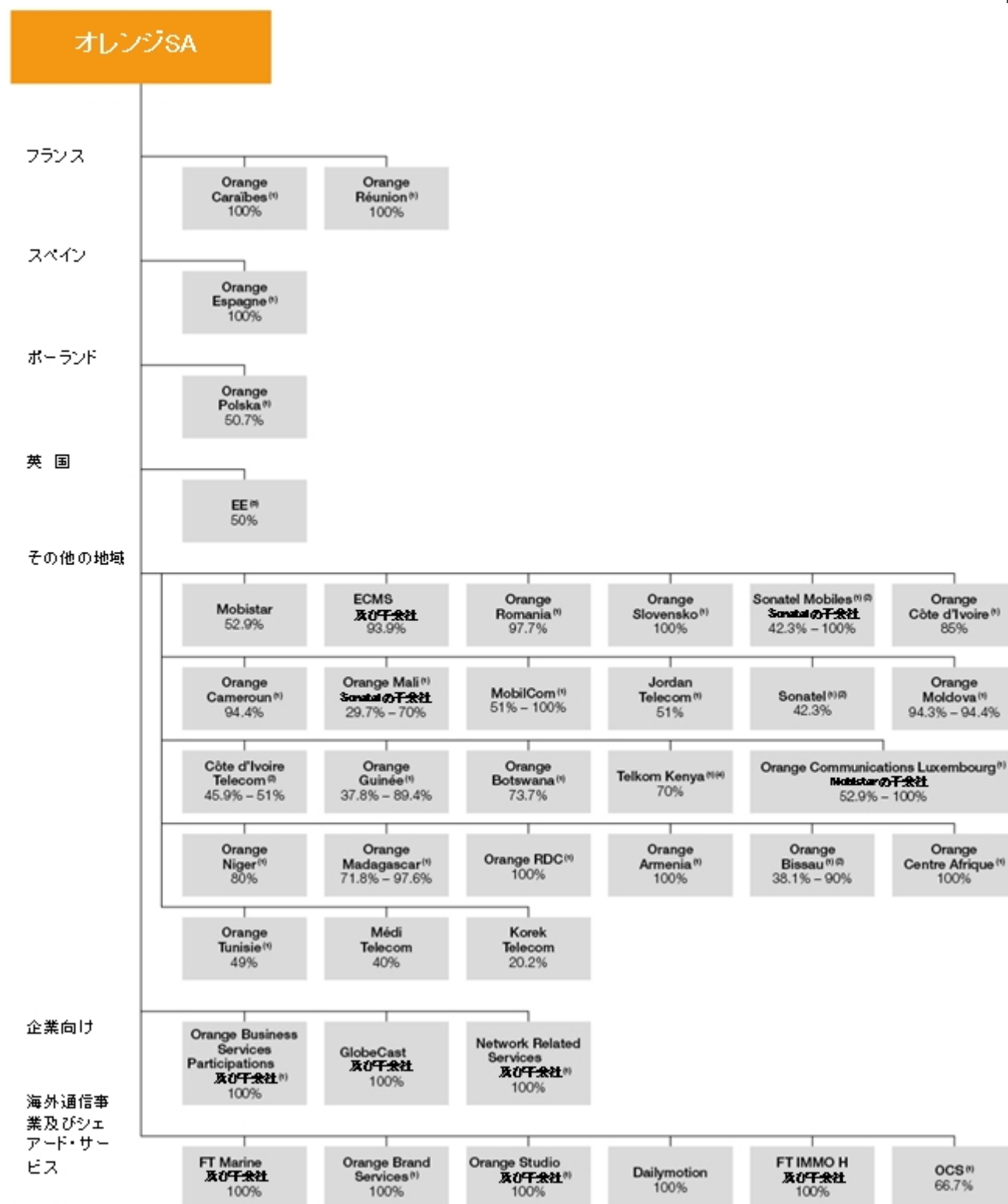
設立日	： 1989年5月29日
株式資本	： 3億4,215万円
社長	： Jean-Michel Serre
従業員数	： 19人
日本におけるサービス及び商品	： 通信分野における戦略イニシアチブ及びパートナーシップ

3【事業の内容】

オレンジは、世界の主導的な電気通信事業者の1つであり、2014年12月31日時点の収益は390億ユーロ、全世界の従業員数は156,000人(フランスの99,400人を含む。)であった。当グループは、29ヶ国で事業を行っており、2014年12月31日時点で、移動体通信顧客185百万人及び固定回線ブロードバンド顧客16百万人を含む、244百万人の顧客にサービスを提供した。オレンジはまた、オレンジ・ビジネス・サービスのブランドの下で、多国籍企業に対する電気通信サービスの主導的なプロバイダーである。

事業系統図

以下の表は、2014年12月31日現在のオレンジSAの主要な事業子会社及び投資を示している(完全なリストがorange.comのウェブサイトにて閲覧可能である。)。各事業体につき、保有割合として、支配割合とともに持分割合が示されている(両者に相違がある場合。)⁽³⁾。



- (1) オレンジ・ブランドの下で事業を行っている会社。
 (2) オレンジは、取締役会への提案を行う戦略委員会を支配している。
 (3) 子会社に関するさらなる情報は、連結財務書類に対する注記17「主要な連結会社」を参照のこと。
 (4) 連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。
 (5) 連結財務書類に対する注記16を参照のこと。

3.1 世界情報及び通信技術市場

2014年は情報通信技術(ICT)セグメントが継続的に成長したことが特徴的であった。このセグメントには主にコンピューティング、オーディオビジュアル、マルチメディア、インターネット、電気通信のセクターが含まれる。2013年に回復を記録した後、ICT収益の成長は2014年に4.2%に加速し(2013年比で1ポイントの上昇)、36,250億ユーロに達した。

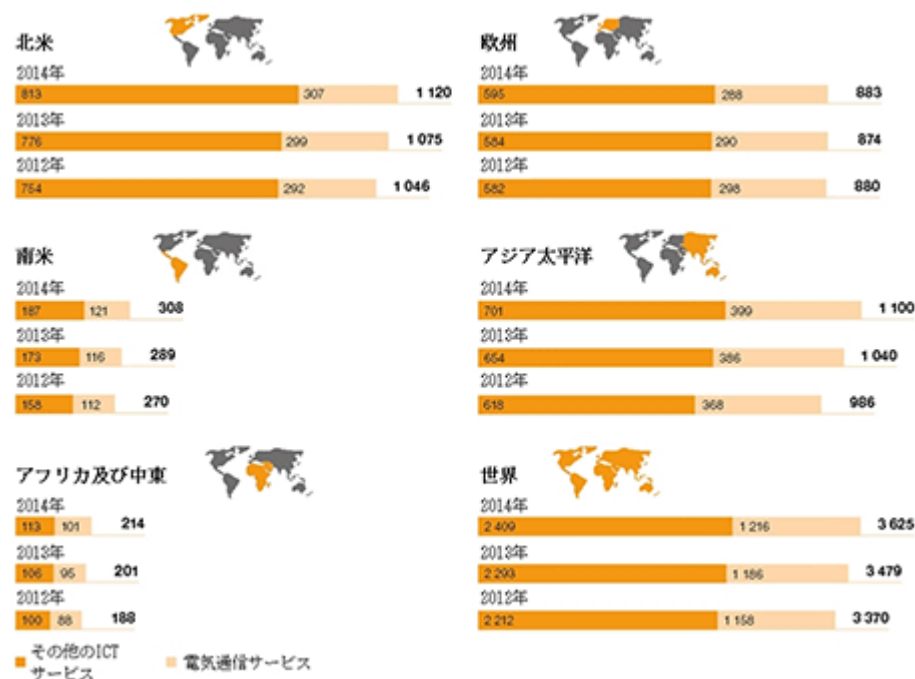
ICT市場は依然として技術革新が主導する経済成長の必須の要素であり、新たなサービスと新たな用途を普及させることで重要な価値創出源となっている。中でも、特にオレンジが選択した成長領域は以下の通りである。

- ・ 通信ネットワークを通じた社会的及び商業的交流によって創出される莫大な量の情報(ビッグデータ)。
- ・ 機器間又は人間・機器間の知的通信(もののインターネット)。
- ・ インターネットを通じてアクセスする遠隔コンピューター・サーバーへの情報蓄積の増加(クラウド・コンピューティング)。

このような価値創出源は、経済のデジタル転換の中核に電気通信を据える接続可能性の一般化に依存する。しかし、2014年の電気通信サービスの収益は12,160億ユーロ(2.5%の増加)で、ICTサービス全体(+4.2%)のペースを下回り、したがってICT市場に占める相対的シェアは低下した(図1)。

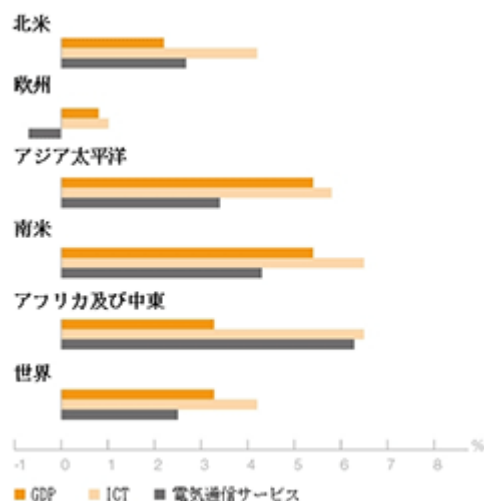
地域別の市場成長率

図1：世界的なICT収益の地理的内訳(単位：十億ユーロ)



情報源：IDATE

図2：2013年から2014年の間の地域別の成長率



情報源：IDATE

欧 州

革新的デジタル・サービスの市場は欧州で拡大しているが、概ね電話機メーカーと欧州外のインターネット企業に集中しており、電気通信事業者は不調である(情報源：Étude Économie des Télécoms 2014(電気通信の経済的調査)、アーサー・D・リトル)。

欧州のほとんどの国で、電気通信事業者間(ケーブル事業者を含む。)の競争の激化による価格低下の影響及び業界規制(特に国際ローミング収益)の影響で事業者の利益率は低下した。また事業者は、一般的に無料でユーザーにサービスを提供するオーバーザトップ(OTT)プレイヤー(広告で収入を得ている。)のサービスとの競争にもさらされている。

そのため、2014年に欧州の電気通信サービスの収益は2010年から4年連続の縮小を記録したが、前年比での減少幅は縮小した(2013年の-2.7%に対して-0.7%)。それゆえ、欧州は成長率の点で依然として世界で最も変化のない地域であり、世界市場に占める割合は今やわずか24%である。

米 国

2014年のICT市場の+4.2%の成長は特に高かったが、これはソーシャル・ネットワークの発達によって特に促されたものである。これは実際、過去3年間で最も堅調な成長であるが、同期間の米国のGDP成長率は約+2%にとどまっている。

電気通信サービスの収益は3,070億ユーロに達し、成長率は+2.7%で2013年の+2.4%と比べて若干改善した。電気通信サービスのシェアはほぼ安定的で、ICTサービス市場全体の27%に維持されている。

アフリカ及び中東

2014年のICT市場の成長率は6.5%の非常に高い水準を維持し、2014年のGDP成長率の+3.3%を依然として上回っている(2013年は3.1%)。オレンジ・グループが強い存在感を持つこの地域の潜在力は、アクセス・インフラ機器への大きなニーズを受けて依然として強く、政治的リスク、エボラ出血熱の致死的影響、及びアフリカ、中東、サハラ以南アフリカの間の異質性に由来する不安定性による成長の阻害にも負けていない。

ICT市場の47%を占める電気通信サービスは6.3%上昇し、世界市場全体の成長率を上回っているが、2012年及び2013年と比べて減速している。電気通信サービスの収益は総額1,010億ユーロで、世界市場のシェアは8.3%であり、世界の他の地域と比べて最も弱い。

南 米

サービスの成熟度が進んでいるにもかかわらず、市場競争の開始によって機器及び利用に強い動きが生まれている。さらに、過去3年間の5.5%前後のGDP成長率は依然として維持されており、世界でも特に高い成長率である。

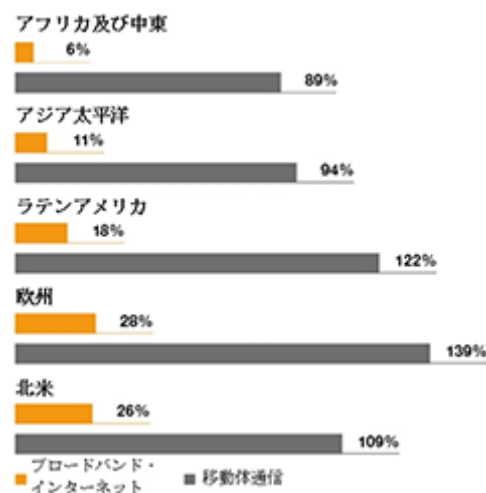
ICT市場の成長の勢いは過去3年間約7%の高率が維持された(2014年は+6.5%)。電気通信サービスは2014年にICT市場の40%近くを占め、成長率も維持された(+4.3%)。

電気通信サービスの収益は1,210億ユーロであり、世界市場の10%を占めた。

アジア太平洋

先進国と新興国の両方を含むこの地域は、ICT市場で+5.8%、11,000億ユーロの成長を記録した。経済面では、この地域はGDP成長率も高く、特に中国は+7.4%である。2014年の電気通信サービスの収益は3,990億ユーロに達し、成長率は3.4%となり、世界市場に占める割合は33%で世界の全地域の中で最大である。この地域の電気通信サービスは、2014年は2013年比で1.5ポイント減速したが、ICT収益の3分の1を超えている。

図3：移動体通信及び固定回線ブロードバンド・インターネットの2014年の地域別の普及率(人口に対する割合)



情報源：IDATE

主要な傾向及び展開

サービスの融合と市場の統合

4Gの発達によるモバイル・アクセスの増加、スマートフォン及びM2Mの高い世界的な浸透が、電気通信セクターの勢いを構成する大きな要素となっている。融合も大きなトレンドであり、特に欧州では固定回線及び移動体通信ネットワーク・インフラの両方を持つ事業者が、固定回線のみ(多くの場合ケーブル事業者)又は移動体通信のみの事業者からの競争にさらされながらも市場を得て顧客を維持することが可能になっている。この融合の結果として、いわゆる「クアドラプル・プレイ」のサービス(音声、インターネット、テレビ、モバイル)が発達している。融合はまた、移動体通信ネットワークでのWi-Fiの使用の拡大からも明らかである。ケーブル事業者の側もサービスにWi-Fiを含め、電気通信事業者のクアドラプル・プレイ・サービスに対抗している。

欧州と米国の両方で、ネットワーク及びサービスの融合と連動してプレイヤーの統合に向けての動きが同時に見られ、価格への圧力が高まりインフラ投資が不可欠になる中で、大きな規模を確保することの必要性も高まっている。

欧州では、固定回線及び移動体通信事業者の間で合併が実施され、具体的にはドイツの固定回線事業者のKabel Deutschlandの買収、フランスのSFR及びVirgin MobileのAltice(ケーブル事業者Numericableの親会社)による買収、Grupo Corporativoのスペインのボーダフォンによる購入がある。英国のBTがEE社を買収するプロジェクトとスペインのオレンジがジャズテルを買収するプロジェクトも、固定回線及び移動体通信の事業間の連携という同じ論理に従っている。さらに、2013年以降の統合取引によって、オーストリア、ドイツ及びアイルランドの移動体通信事業者の数は4社から3社に減少している。ケーブルも多く取引の中心となり、Liberty Globalは英国のVirgin MediaとオランダのZiggoの支配権を得た。

米国でのComcastのケーブル事業者Time Warnerとの合併(それぞれケーブル会社として1位と2位)もほとんど同じ性質のものであり、両事業者は異なる地域で営業し、合わせてインターネット・アクセスの3分の1近くをカバーしている。そのため、競争当局は、この連携(制作スタジオの関係で拡大するプログラム費用の抑制を目的とする。)によって消費者の選択肢が減少することを懸念する必要はなかった。米国ではAT&TのDirect TVとの合併もあった。また、ブラジルでは、2014年にテレフォニカが電気通信事業者のGVTを買収した。

世界のネットワークの発達及び電気通信利用の拡大

アフリカ及び中東では、インターネットのアクセス・ネットワークが主に3G移動体通信ネットワークの展開を通じて発達している。一方、欧州ではネットワークへの投資が大容量ブロードバンド・アクセスに集中しており、FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)と呼ばれるファイバー経由の固定回線サービスの発達及び4G移動体通信ネットワークの発達が見られる。並行して、事業者はそのネットワークを発達させて機敏さと管理の単純さを高め(「仮想化」による。)、オープン化を進めている(APIによる。)

新たなネットワークの展開、既存ネットワークの容量の増加、及び高度化する携帯電話機の浸透ペースの加速化の複合的影響により、利用は爆発的に増加している。利用の爆発的な増加は主に動画と画面数の増加(コンピューター、スマートフォン、タブレット、電子ブック、コネクテッド・テレビ、コネクテッド・ウォッチ)により後押しされている。

消費者及び企業の新たな期待

デジタル技術は現在、家族、家庭、健康、娯楽、仕事及びマネーといった消費者の生活のあらゆる主要領域の体系的一部となっている。ものの接続は指数的成長を見せ、一部の予測では例えば2020年までに250億個のものが接続されるとされている(情報源：GSMA Understanding the Internet of things, 2014年7月)。この動きが関係する領域は、ドモティクス(ホーム・オートメーション)、車載、医療、エネルギー及び健康などに増加しており、いずれあらゆる業界とサービスに統合される可能性が高い。このことを念頭に、消費者は通信ネットワークの質及び信頼性だけでなく、事業者との関係の個別化及

個人情報保護についても高い期待を持っている。企業自身も、社内のニーズ及び顧客との関係に関して、デジタル転換の中で支援を必要としている。

モデルの進化と事業者の収益

接続サービスは、今後も電気通信事業者の収益の最大部分を占める。このようなサービスは実際、インターネットの継続的成長、利用の増加、及び接続されたものの増加と連動している。

事業者にとってのその他の収益源は、自社のネットワーク及びサービスのプラットフォームにおける変化、アプリケーション・サプライヤー、家庭及び企業顧客と関係した新たなサービスを収益化する能力にかかっている。これには、特に以下のものがある。

- ・ APIインターフェース(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)を通じたIT(情報技術)プラットフォームへのアクセスの新たなモデル(これは自身に合わせて個別化されたサービスを実装する際の利用者の独立性を高める。)。
- ・ データ分析(ビッグデータ)、もののインターネット(IoT)、M2M(Machine to Machine)などの革新的技術(これは、顧客理解の改善や産業プロセス管理の改善を通じた企業の成績改善を可能にする。)。
- ・ インターネット企業との提携を通じた事業者のアクセスの活用(最も要望の大きいオーバーザトップ・サービスをサービス選択肢に含めることによる。)。
- ・ モバイル金融サービス。
- ・ 事業者によるセキュリティの高いデータ管理及び処理、並びに信頼される第三者としての役割の発達。

3.2 オレンジのグループ戦略

オレンジは2015年前半までに、2010年に開始された「2015年を勝ち得る」計画に基づくEssentials2020と呼ばれる2020年までの新たな戦略計画を提示した。

当グループは、一連の得意な主要能力を活用することができ、「常に待機して人を最も重要なものに結びつける」という明確な使命を持っている。オレンジは、何よりも価格を重視する顧客から特に高水準のサービスを期待する顧客までのあらゆる種類の顧客、さらにSOHOから多国籍企業までのあらゆる種類の企業顧客に対応している。

この戦略計画のためにオレンジは、「顧客がどこにいてもそれぞれの顧客に比類のないサービス体験を提供する」という強力で容易ではない独自の目標を自ら掲げている。

この目標に資するため、当グループは以下の5つの主要推進要因を活用する。

1. 豊かな接続の提供。
2. 顧客関係の刷新。
3. 人間指向のデジタル企業モデルの構築。
4. 企業顧客の変容への対応。
5. 資産を活用した多角化。

戦略計画は、効率的で責任感がありデジタル能力のある企業の枠組みの中で達成される。

目標とそれぞれのオレンジの主要推進要因から、事業上及び財務上の目標が生まれる。

1. より豊かな接続の提供

第1に、オレンジは、当グループが活動するそれぞれの市場でより豊かな接続を提供することを意図している。高速ブロードバンドのリーダーとしての立場を維持するため、オレンジは2015年から2018年までにそのネットワークに150億ユーロ超を投資する。

オレンジは、固定回線及び移動体通信ネットワークの両方で2018年末までに平均データ速度を2014年比で3倍にすることを目指している。

顧客体験への影響度に基づいた投資の順序付け

オレンジは、ネットワークへの資本的支出で顧客が最も必要とする部分を優先する。

リソースの配分を最適化するため、オレンジは顧客経験管理ツール(CEM)を導入する。同様に、「マイ・ネットワーク」アプリケーションにより、問題に遭遇する毎にそれを報告することで、あらゆる顧客が必要に応じて自らのサービス品質の改善に積極的に関与することができるようになる。

大容量固定回線サービスの拡大

フランスでは、オレンジは、ファイバーへの投資を2020年までに3倍にし、接続された世帯数を2014年末の3.6百万世帯から2018年に12百万世帯、2022年には20百万世帯に増やしていく。

スペインでは、当グループは、2018年までに融合サービスの収益を2倍にすることを目指し、ファイバー・ネットワーク及びテレビ・サービスを引き続き拡大する。現在欧州委員会で審査されているジャズテルの買収案により、当グループは、2016年末までに接続可能な世帯数を10百万世帯にすることを目指すこの戦略の強化と加速化が可能になる。

ポーランドでは、固定回線アクセスと融合に関する現行事業者及び市場リーダーとしての立場を強化することを目指し、オレンジは、自社のファイバー・ネットワークを展開する意欲的な計画を持って2015年を迎えた。

ベルギーでは、ケーブルの高い普及率が市場の特徴となっているが、オレンジは、2015年に市場の既存サービスとは大幅に異なるテレビ・サービスの開始を通じてこの技術の利用試験を行う。

大容量移動体通信サービスの拡大

欧州では、2018年に当グループの営業範囲の95%超を4Gでカバーすることを目指している。

フランスでは、オレンジは、2015年にボイスオーバーWi-Fiを開始し、室内での通信で顧客に直ちにメリットがもたらされる。オレンジは*ma ville sans coupure*プロジェクトも開始して都市部での通話の切断を事実上解消することを目指し、重要な交通経路に沿った受信地域の改善に力を入れる意欲的なプログラムも導入する。

アフリカ及び中東では、オレンジは、地域の受信地域への大規模な投資を継続し、ブロードバンド・ネットワークの継続的展開に特に力を入れる。4Gは、2015年に7ヶ国で、2018年にはこの地域の半数以上の国で開始される。同時に、当グループは、オレンジ環境内でカスタマイズされた手頃なスマートフォンの提供も継続する。

ネットワーク近代化の継続

顧客のニーズに迅速に対応できるようにするために必要な柔軟性と機敏さを備えた最先端のネットワークの開発を目的に、当グループは、かかるネットワークのオールIP、クラウド及びネットワーク機能仮想化に向けての進化を推進し、5G導入の準備も行う。

より豊かなコンテンツ体験

当グループは、利用を拡大するため、またより豊かなコンテンツによるマルチスクリーン体験を提供することで顧客が望むものを提供するため、超高速ブロードバンドを中心にネットワークの質を改善する。これは、当グループの新たなテレビ・インターフェースのポラリスですでに実施している。

ルーマニアで最近発売され、フランス市場でも間もなく発売されるテレビ・スティックにより、オレンジの顧客は、HDMIスティックをテレビに接続するだけでオレンジ・テレビと関係コンテンツを自宅で利用できる。

2. 顧客関係の刷新

顧客関係を刷新するため、オレンジは、その事業の全てに対して顧客の利用と体験の観点からアプローチしていく。そのために顧客の欲求を予測し、それに対して個別化したターゲットを絞った効果的な形で対応する。

より個別化されたアプローチによる顧客対応の単純化

オレンジは、顧客対応のあらゆる重要な瞬間に特別な注意を払う。フランスでは、2016年にオレンジ顧客サービスの番号が単一化される。

この達成にはビッグデータが不可欠なツールであり、顧客についてより良い知識を得ることで、当グループは、顧客が望むものに可能な限り近いサービスを提案することができるようになる。どの顧客もオレンジとのあらゆる接点で認知され、オレンジの担当者は顧客のオレンジとの関係の全ての履歴を瞬時に確認できるようになる。

顧客関係のデジタル化

オレンジは、統一された顧客体験を提供するため、物理チャンネルとデジタル・チャンネルとの相互補完性を拡大することで顧客との接触のデジタル化を追求することを目指す。2018年までに欧州全体の顧客との接触の半数をデジタル・チャンネル経由にすることを目標とする。

営業エリアの再考

オレンジは、家庭、家族、仕事、健康、娯楽といったテーマによって組織化された魅力ある独自の体験を提供するコンセプト・ストアへと店舗を転換していきたいと考えている。2018年までに、フランスと欧州のオレンジの店舗の20%がスマート・ストアになる。中でも、特定の店舗はさらに高度なものになる。メガストアでは、専用スペースで商品やサービスの試用、最新技術の体験が可能になり、顧客は自分の個別のニーズに合わせて個別化されたアドバイスを受けるといったメリットを得られるようになる。オレンジは、フランスで2018年までにそのようなメガストアを40店舗オープンする。

ファースト・サービス

オレンジは、ユニバーサルなブランドである。オレンジはあらゆる人のためのものであるが、サービスは各個人に合わせて調整されている。しかし、一部には、自宅に機器を設置するプレミアム・サービスやデジタル専門家との優先的接触など、高水準のサービスに価値を認める顧客もいる。そのような顧客のため、オレンジは2016年にフランスと欧州、そしてアフリカの最初の国としてセネガルでファースト・サービスを開始する。

3. 人間指向のデジタル企業モデルの構築

オレンジは、そこに所属していることに全ての従業員が誇りを感じる会社であろうとしている。当グループは、オレンジの顧客体験を成功させる出発点となる質の高い従業員体験に根ざした人間指向のデジタル企業として自らを確立したいと考えている。目標は、計画終了時までに従業員10人のうち9人がオレンジを雇用主として推薦するようになることである。

明日に必要な技能の確保

オレンジは、特に新たなデジタル領域の中で、その戦略の展開に必要な技能を特定し、発達させていく。オレンジは、質の高いデジタル・トレーニングのプログラムを発展させ、2018年には全てのトレーニングの半数がデジタル・トレーニング・プラットフォーム(デジタル学習、MOOC、シリアスゲーム)を経由して提供されるという水準を目指している。

集団的機敏さの開発

新たに機敏さと協業性を高めた業務方法が導入され、これはまた職業生活の質にも貢献する。顧客と接触する従業員に提供されるツールには、特別な注意が払われる。

個人の献身性の育成

会社の業務についての従業員の関与と参加を高めるため、オレンジは信頼感と責任の水準を強化することで経営文化を強化し、従業員の顧客の面前での選択肢と主体性を高めることを目指す。オレンジはまた、従業員の株式保有を促進し、今後は従業員保有率が10%に達することを目指す。

4. 企業顧客の変容への対応

デジタル革命は企業の業務を変容させている。オレンジの役割は、企業のデジタル転換の信頼されるパートナーとなることである。オレンジ・ビジネス・サービスは、統合されたIT及び接続サービスを求める需要の高まりに適応するために変化していく。

オレンジの目標は、オレンジ・ビジネス・サービスの収益に占めるITサービスの割合を2020年までに10ポイント高めることである。

オレンジは、接続性以外に以下の4つの主要領域に注力する。

- ・ 移動可能で、柔軟性があり、協業的な作業ツールの開発。
- ・ 特に接続されたもの及びアプリケーションとの関係でのセクター・プロセスの改善。
- ・ 多国籍企業のためのプライベート及びハイブリッド・クラウド。
- ・ サイバー防御。

5. 資産を活用した多角化

オレンジは、自社の存在が確立され、その資産を活用できる2つの分野に集中することを決定した。そのような活動は、当グループの将来の成長源泉の一部となる。

当グループは、そのような新たな分野に、2018年に10億ユーロを超える売上高を上げるという意欲的な目標を設定した。

接続されたもの

「もののインターネット」は、いくつもの事業やポジショニングの機会をもたらす。

当グループは、ものの種類毎に以下のようにバリュー・チェーン全体にわたってプレゼンスを持ちたいと考えている。

- ・ 接続されたものの販売。
- ・ そのようなものに価値を付加するサービスの提供(特に、コネクテッド・ホーム分野における医療と健康)。
- ・ オープンな仲介プラットフォームを通じた接続されたものに関係するデータの管理。

10,000人を超える顧客を持つフランスのホームライブのサービスが成功していることは、2015年以後に当グループがこの方向を継続し、そのサービスを他の欧州市場へとさらに拡大していくことに有望性を感じさせる。

モバイル金融サービス

アフリカのオレンジ・マネー、またより最近ではポーランドのオレンジ・ファイナンスにより、当グループのこの事業での確立した立場が確認された。

金融サービスは、3つの異なる世界をカバーしている。

- ・ アフリカ及び中東：
 - ・ 振込・支払サービスのオレンジ・マネーはすでに大きな成功を収め、現在の利用者は13百万人であり、2018年までに利用者数30百万人を達成することを目指している。
- ・ 欧州：
 - ・ 支払分野ではオレンジはすでにオレンジ・キャッシュとNFC技術で活動している。
 - ・ モバイル・バンキングの領域は高い成長見通しを持ち、当グループはここに活動を集中していく。オレンジは、欧州の3大市場で、拡大されたモバイル・バンキングのサービスを開始することを目指している。ポーランドですで

に開始しているオレンジ・ファイナンスのサービスに加え、当グループは2018年までにフランスとスペインでもサービスを開始する。

オープン・イノベーション

このような新サービスを維持するため、オレンジは自社のリソースを活用し、オープン・イノベーションのアプローチに従って革新を継続する。当グループでは、多様なプログラム(コーポレート・ベンチャー、オレンジFab)を通じて2020年までに世界で500社の新興企業を支援することを意欲的目標としており、商業的、場合によっては資本的なパートナーシップを素早く開発することを目指した運営アプローチを利用する。

効率的で責任あるデジタル企業

オレンジは、効率性、責任感、デジタル能力を持つダイナミックな企業として自社を位置付けようとしている。当グループは、ビッグデータ、クラウド、オープンAPIといったデジタル・ツールを社内及び社外のプロセスに統合してきた。また、運営効率化プログラムのChrysalidも追求し、追加で総額30億ユーロの節約を達成することを目指している。これは、2011年から2014年と同様に2015年から2018年の意欲的目標である。並行して、オレンジは、変化する社会的及び環境的要因を考慮した強力な倫理方針の枠組み内で今後も事業を行う。

意欲的目標及び財務目標

中心的な活動と新たな成長領域の両方についてのオレンジの戦略は、健全な財務状態を維持しながら新たな成長を創出することを目指している。

事業については、当グループはEssentials2020計画の実行を評価するいくつかの重要指標を追跡する。

最初の2つの指標は、顧客のデジタル体験に関するEssentials2020の意欲的な中心的目標を反映する世界的指標である。

- ・ 1つ目は、顧客推薦の観点でのリーダーシップ指標であり、ネット・プロモーター・スコア(NPS)で計測される。一般的に利用されるこの指標は、あらゆるプランの要因を包括する。オレンジは、2018年までに顧客4人中3人でNPSで1位となり、その状態を維持できるようにしたいと考えている。
- ・ 2つ目は、オレンジ・ブランドの力を計測する指標となるブランド・パワー指数である。オレンジは、新たなブランド・アイデンティティを通じて、特にデジタル体験の改善に関する証拠を顧客に提供することで、2018年までにその各市場を通じてこの指標を継続的に改善することを目指している。

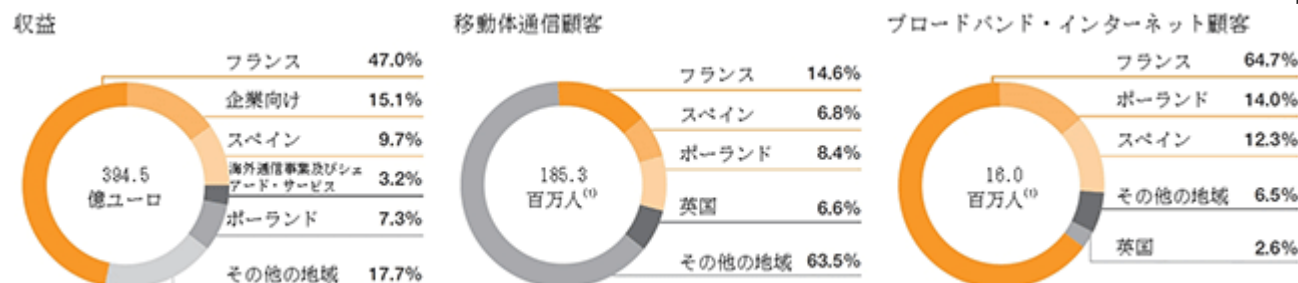
それ以外に、オレンジは要因毎に1つの意欲的目標を持っている。

- ・ 1つ目のより豊かな接続に関する要因では、オレンジは2018年までに固定回線及び移動体通信ネットワークの顧客の平均データ速度を2014年比で3倍にするという意欲的目標を立てている。
- ・ 2つ目の顧客関係に関する要因では、オレンジは2018年までに顧客との接触のデジタル化を現在の30%強から50%に高めることを目指している。
- ・ 3つ目の人間指向のデジタル企業モデルに関する要因では、オレンジは顧客関係で選んだものと同等の推薦ベースの指標を選択した。オレンジは、2018年までに雇用主として従業員10人中9人がオレンジを推薦するようになることを目指している。
- ・ 4つ目の企業向け市場に関する要因では、オレンジはその企業向け事業モデルのITサービスに向けた転換の成功を計測することを選択した。当グループは、オレンジ・ビジネス・サービスの収益に占めるITサービスの割合を2020年までに10ポイント高めることを目指している。
- ・ 最後の要因では、接続されたもの及びモバイル金融サービスと共に新たなサービスへの多角化の成功を計測する指標を選択した。このような新サービスの目標は、2018年の当グループの収益に10億ユーロ超貢献することである。

財務面では、当グループの目標は以下の通りである。

- ・ 2018年の収益が2014年の収益を上回ること。
- ・ 2018年の再表示されたEBITDAが2014年の再表示されたEBITDAを上回ること(2015年は119億～121億ユーロの低水準)。
- ・ 当グループが健全な財務バランスシートを維持し、中期的に再表示された純債務対EBITDA比が2倍となること。
- ・ 配当金については、当グループは2015年から2018年にわたり毎年最低60ユーロセントを維持していき、再表示されたEBITDAの状況次第で増額する可能性を排除しない。

2014年の事業



(1) 英国のEE社の顧客基盤は、50%がオレンジの顧客基盤として連結されている。

オレンジ・グループは、2014年末現在、全世界の顧客基盤を前年比で3%成長させ、244.2百万人とした(6.9百万人の追加の顧客)。これには、185.3百万人の移動体通信顧客(MVNOを除く。3.9%増)及び16百万人のブロードバンド顧客(3.5%増)が含まれていた。

この増加は、アフリカ及び中東における携帯電話サービスが引き続き力強く成長したことを反映している。これらの地域では、2014年12月31日現在で、顧客数は比較可能ベースで11.9%増加し、97.5百万人となった(10.4百万人の追加の移動体通信顧客)。アフリカでは、オレンジ・マネー・アプリケーションが12.6百万人の顧客を有する(2013年は顧客数8.9百万人)。

フランスでは、携帯電話契約が5.8%増加し、2014年12月31日現在で移動体通信顧客基盤の81%を占めている(顧客数22百万人)。

他の欧州諸国の携帯電話契約も、特にスペイン、英国、ポーランド、ルーマニア、ベルギー及びスロバキアで増加し、2014年12月31日現在の顧客数は前年比5%増の35.5百万人となり、2014年12月31日現在の移動体通信顧客基盤の58.4%を占めた。

2014年は、フランスでは大容量4G移動体通信ブロードバンドが継続的に発達し、顧客数は3.7百万人、人口カバー率は74%となり、スペインでは顧客数が2.3百万人、人口カバー率が70%、ポーランドでは顧客数が613,000人、人口カバー率が61%となり、ベルギー、ルーマニア、モルドバ及びスロバキアでは商業的4Gサービスが開始された。

固定回線ブロードバンドの顧客数は2014年12月31日現在で16百万人であり、前年比で3.5%、つまり546,000人の増加となった。これには、スペインの273,000人及びフランスの245,000人が含まれる。固定回線ブロードバンド・アクセスは、2014年12月31日現在、691,000の光ファイバー・アクセス(うちフランスが563,000(+81.5%))を含んでいる。

当グループの2014年の連結収益は394.45億ユーロで、比較可能ベースで2.5%減少した。規制措置に関連した価格低下は依然として大きい。規制措置を除けば、収益の減少は1.6%にとどまった。

当グループは2014年に営業費用を707百万ユーロ削減する対応を継続して行い(70%超の間接費用を含む。)、これにより収益の減少の69%を相殺することができた。

同時にオレンジは、とりわけ大容量移動体通信ブロードバンド及び光ファイバー・ソリューションへの投資を、2013年に対して比較可能ベースで1.3%増やすことで発展余力を維持した。総投資額は2014年には56.36億ユーロに上り、これは収益の14.3%に当たる。

3.3 事業の概観

当グループの事業は、本書において以下の事業セグメントの下で記載されている。かかるセグメントとは、フランス、スペイン、ポーランド、その他の欧州諸国、アフリカ及び中東、その他の非支配持分、企業向け通信サービス、海外通信事業及びシェアード・サービスである。特に記載されていない限り、本項に記載された市場シェアは、金額ベースの市場シェアに基づくものである。

3.3.1 フランス

3.3.1.1 電気通信サービス市場

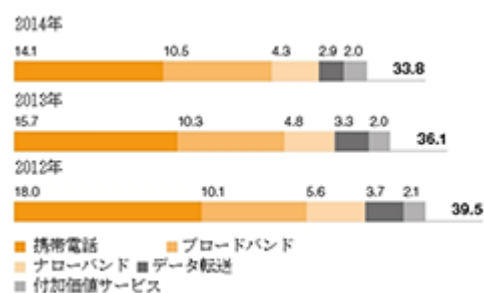
主要なマクロ経済指標

	2014年	2013年	2012年
人口(百万人)	65.8	65.5	65.3
世帯(百万世帯)	N/A	N/A	28.5
GDP成長率	+0.4%	+0.2%	+0.0%
1人当たりGDP(PPP、ドル)	40,445	39,813	39,291
世帯消費の推移	+0.4%	+0.4%	-0.3%

情報源：IMF(2014年10月)-INSEE

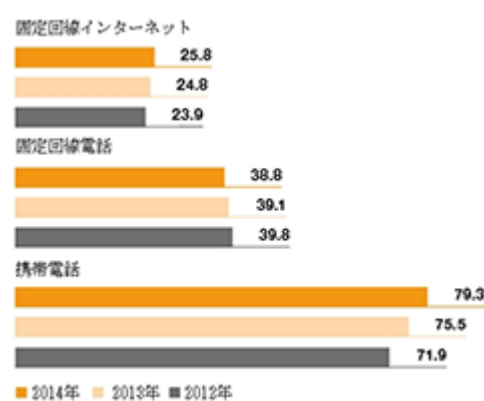
2014年に、フランス経済は2013年と同程度に若干の成長を見せ、世帯消費も前年同様に0.4%増加した。

電気通信サービスの小売市場収益(単位：十億ユーロ)



情報源：ARCEP(2014年第3四半期までの累積、前年との比較)

顧客数(単位：百万人)



情報源：ARCEP(2014年第3四半期)

電子通信事業者の収益は2014年第3四半期末時点でVATを除いて総額338億ユーロに達し、年間で6.4%の減少となった(情報源：ARCEP、2014年第3四半期)。固定回線ナローバンド収益は、回線数の恒常的減少の結果として減少傾向が継続し、固定回線ブロードバンド収益は、アクセス数の増加によって成長が継続した。小売市場の価格低下傾向は減速したが、2011年に初めて観察された移動体通信サービス収益の減少は継続した。

固定回線電話市場

固定回線加入者数(2014年9月30日現在で38.8百万人)は、2010年半ば以降減少している(2014年第3四半期に前年比0.7%の減少)。実際、ブロードバンド音声通話加入者数の増加(2014年第3四半期は24.4百万人で、前年比1.3百万人の増加)は、PSTN加入者数の減少(前年比1.6百万人の減少)を相殺しなかった。VoIPに加入できる唯一のものとして、固定回線(2014年9月末現在は19.1百万回線で、前年比1.3百万回線の増加)は2012年半ば以降最大のシェアを占めており、常時拡大してきた。かかる増加は主に完全にアンバンドルされた回線の拡大と関連しており、アンバンドル回線は前年比で787,000回線増加し、2014年9月末現在で合計11.4百万回線になっている(情報源：ARCEP、2014年第3四半期)。

大容量ブロードバンド及びブロードバンド・インターネット・アクセスの数は2014年9月30日現在で25.8百万回線であり、2013年9月比で1百万回線(4.1%)増加した。ブロードバンド回線の加入者数は23.2百万人を占め(98%超がDSLアクセス経由)、前年比で1.6%増加した。大容量ブロードバンド加入者数は2.5百万人に達し、前年比で634,000人増加した。これは2014年第3四半期のインターネット・アクセスの全体数の増加の60%超を占めた(情報源：ARCEP、2014年第3四半期)。

固定回線サービス(電話及びインターネット)からの収益は148億ユーロとなり、2014年第1四半期に前年比1.8%の損失となった後、第2四半期(前年比+0.4%)と第3四半期(+0.1%)は事実上横ばいとなった。ナローバンド固定回線サービスからの収益(VATを除いて43億ユーロ)は、過去数年間にわたって年間10%を超える減少となっている(2014年第3四半期は11.1%の減少)。他方、ブロードバンド及び大容量ブロードバンドの固定回線サービスからの収益は第1四半期に前年比1.7%増加した後、第2四半期と第3四半期は約5%増加して2014年第3四半期には過去12ヶ月間で105億ユーロに達し(VATを除く。)、その結果、固定回線サービスからの全体的収益の71%を占めた(情報源：ARCEP、2014年第3四半期)。

いわゆる融合サービス(固定回線及び携帯電話、インターネット・アクセス並びにテレビのバンドル)は、引き続きフランス市場を支配している。インターネット接続の拡大は、ソーシャル・ネットワーク、テレビ並びに音楽及びビデオのダウンロードの増加により促進された種類のウェブ利用とともに広がった。

携帯電話

利用されているSIMカード数は2014年9月30日に79.3百万枚に達し、これは120.5%の人口浸透率に相当する(前年比で5ポイントの増加)。2014年第3四半期のSIMカード数の前年比での3.7百万枚の増加は、契約数が主要因であり、従来型契約が前年比で3.2百万枚、M2Mカードが1.4百万枚増加した。逆に、プリペイドカードの数は2012年半ば以降減少し、2014年第3四半期には0.9百万枚の減少となった(情報源：ARCEP、2014年第3四半期)。

移動体通信サービスの収益は2014年第3四半期までの12ヶ月間で141億ユーロ(VATを除く。)となり、前年比で約231百万ユーロ減少した(2013年は約660百万ユーロ)。この前年比での減少は2014年初めからペースが落ちており、2014年第1四半期から第3四半期にかけて減少幅は縮小していった。データ・サービス(メッセージング、インターネット・アクセス、マルチメディアのサービス)の割合は、移動体通信サービス全体からの収益の38%を占めたが(前年比で1ポイントの増加)、音声サービスの収益の縮小を相殺することはできなかった(情報源：ARCEP、2014年第3四半期)。

移動体通信の他社宛て通信量は2012年初めから堅調な成長を見せて2014年第3四半期は360億分に達し、2013年第3四半期比で7.9%増加した。これは27億分の増加に相当する。顧客の平均利用時間は月間2時間58分である(2013年比で8分の増加)。

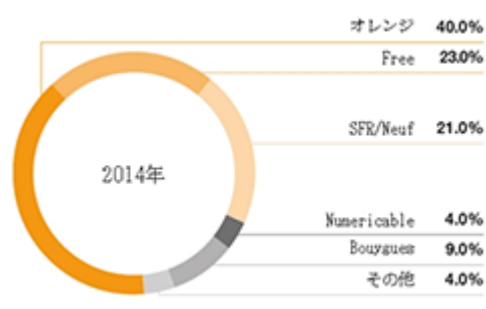
携帯電話又は3Gドングル経由で顧客が送信及び受信したデータは、1年で倍増した。平均月間データ利用量は、携帯電話(380メガバイト、つまり前年比+103.4%)、3Gドングル及びその他のインターネットSIMカードの利用者の間で増加した(情報源：ARCEP、2014年第3四半期)。

2014年第3四半期に送信されたSMS及びMMSの数(483億通)は、継続的に増加したが(前年比で+6.1%)、2013年初めからのペースは2012年(20~30%の成長)と比較して鈍化した。2014年第3四半期中に、顧客は月間平均235通のSMSを送信した(情報源：ARCEP、2014年第3四半期)。

3.3.1.2 競争環境

固定回線電話及びインターネット

ブロードバンド・インターネット市場シェア



情報源：オレンジの見積り(9月末時点のデータ)

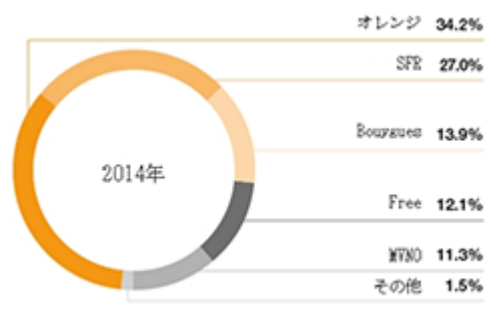
オレンジは、フランスのブロードバンド市場の先導者であり、競合他社であるFree、SFR、Bouygues Telecom及びNumericableより有利な地位にある。2014年9月末現在、オレンジの市場シェアは40.0%であり、2014年にわずかに減少した(-0.5ポイント)。オレンジは、融合サービスにおいても市場の先導者であり、2014年末現在、オープン・パッケージには6.1百万人近くの顧客が加入していた。Bouygues Telecom及び、より低い程度であるが、Numericableも、この種のパッケージをその顧客に提供している。SFR及びFreeは、移動体通信プラン及び固定回線ブロードバンド・パッケージを購入する顧客に対して、割引を行うシステムを構築した。

高速ブロードバンド

大容量ブロードバンドでは、オレンジは光ファイバー一般家屋敷設通信システム(FTTH)ネットワークの展開を先導し、2014年末現在で3.6百万超の世帯の接続を可能とし、2014年9月末現在の市場シェアは60.1%である。

携帯電話

移動体通信市場シェア



情報源：オレンジの見積り(9月末時点のデータ)

オレンジは、フランスの移動体通信市場において先導的なプレイヤーであり、競合他社であるSFR、Bouygues Telecom、Free Mobile及び全てのMVNOより有利な地位にあった。オレンジは、その見積りによると、2014年9月末現在で、市場シェアの34.2%を有し、これは前年比で0.9ポイントの減少であった。

2014年は4G大容量移動体通信ブロードバンド・ネットワークが発達したことが特徴的であった。このほかに、SIMのみの契約(電話機なし、コミットメントなし)が中心のエントリー・レベルのサービスと電話機購入補助及び専用サービスの提供が特徴のハイエンドのサービスとの間で移動体通信契約市場の分化が進んだ。補助付きサービスの領域では、事業者はサービスを改善する一方で、SIMのみの契約の拡大に対応して価格政策を適応させた。

プリペイド市場は急速な縮小が続いた。プリペイドカードの枚数(2014年9月30日現在で15百万枚)は、2012年半ばからの減少が続いている(年間で0.9百万枚の減少)。同様に、利用されているプリペイドカードの枚数も2013年第3四半期比で1.2百万枚減少した(情報源：ARCEP、2014年第3四半期)。それにもかかわらず、いわゆるコミュニティ・プリペイド・カードの市場は大きな盛り上がりが続いている。これに合わせて事業者はサービスを拡大し、無制限の追加及び期限満了日のないプリペイド・カードの提供を開始した。

最後に、卸売市場では、ネットワーク事業者及び仮想事業者の間のフルMVNO契約の設定が2014年も継続した。

3.3.1.3 オレンジ・フランスの事業

固定回線電話及びインターネット事業

主要指標

	2014年	2013年	2012年
収益(十億ユーロ)	11.0	11.1	11.6
消費者サービス	6.6	6.9	7.4
卸売サービス	3.9	3.7	3.6
その他のサービス	0.5	0.5	0.6
電話回線数(百万)	30.3	30.3	30.2
小売回線	16.6	17.1	17.6
卸売回線	13.8	13.2	12.6
インターネット顧客数(百万人)	10.4	10.2	10.0
低速	0.1	0.1	0.1
ブロードバンド	10.3	10.1	9.9
ボイスオーバーIPの加入者	9.1	8.7	8.4
ADSLテレビ又は衛星の加入者	6.1	5.6	5.1
ARPU(ユーロ/月)			
ブロードバンド・インターネット	33.3	33.8	34.7

情報源：オレンジ

従来型固定回線電話サービス

フル・アンバンドリングの急速な拡大に続き、卸売りの加入、第三者インターネット・サービス提供者への電話加入不要の卸売りのADSL接続、従来型電話サービスは落ち込んでいる。しかし、この下降傾向は、収益及びPSTN接続の両方の観点から安定した(2013年9月末と比較して、それぞれ12.2%及び12.5%減少)。これは、サービスを単純化する一方で、総合的サービスをさらに提供するため、2012年から実施されている積極的な市場戦略によるものである。

オンライン・インターネット接続及びマルチメディア・サービス

2014年12月末、オレンジのインターネット顧客は合計10.3百万人であり、前年比で2.4%増加した。2014年12月末、貸し出されたライブボックスは合計9.3百万であり、2013年12月末と比較して5.7%増加した。融合サービスの成長は2014年も継続し、オープン顧客数(固定及び移動体通信)は、2014年末に6.1百万人に達した(2013年12月と比較して+28%)。

IP電話は、2014年12月末現在で9.1百万人の顧客を有し、引き続き競争的な環境にもかかわらず、2013年と同様の割合で成長を継続した(+4.3%)。

ADSL及び衛星経由のテレビは7.7%成長し、2014年12月末現在の顧客数は6.1百万人である。2012年以来、オレンジはテレビをタブレット又はスマートフォンでコントロールできるようにする新たなサービスを提供し、映画、写真及び音楽をクラウドに保存する際の容量を拡大した。

ブロードバンド顧客基盤は2.4%拡大し、オレンジはオープン・サービスの商業的成功及びファイバー・サービスの開始の効果により、長年にわたって新規のブロードバンド及び大容量ブロードバンド加入者の約25%を獲得している。対照的に、部分的な料金割引を含むオープン・クアドラプル・プレイ・サービスの普及が進んだことで、ブロードバンドARPUは1.4%減少した。

2013年2月の小売市場でのライブボックス・ゼン及びライブボックス・プレイの投入の後、オレンジは2014年にライブボックス・ジェット・ファイバーでサービス範囲を拡大し、顧客が500Mbit/sの帯域を利用できるようにした。オープン・レンジのオープン・ジェット・ファイバー及びオープン・ジェット・インターナショナル・ファイバーのサービスはまた、ライブボックス・ジェット・ファイバーと同様の形で強化されている。

さらに、数年間にわたりオレンジはスマートホームのコンセプトの一部として接続されたデバイスの研究と開発を活発に行ってきた。2014年の*Show Hello*で発表されたように、オレンジはホームセキュリティ・コントロールボックスと3個の接続デバイス(煙検出器、窓・ドアセンサー及びモーションセンサー)を含むホームライブ・パックを開始した。これはどのインターネット事業者でも利用でき、住宅のどのような設定にも合うように調整できる。

インターネット・ポータル及び広告管理事業

当グループの主要なインターネット・ポータルであるOrange.frは、複数のスクリーン(ウェブ、移動体通信及びタブレット)において利用可能である。

Orange.frは、フランスのインターネット・サイトでトップ、フランスのインターネット企業としてはグーグル、フェイスブック、YouTubeに次いで4位であり、ユニーク・ビジター数は23.5百万人を数え、少なくとも月に1回接続したインターネット利用者の43%を占めている(情報源: Global Internet Audience-Médiamétrie/NetRatings Panel、2014年9月)。このようなインターネット利用者のうち、56%が固定回線のみ、21%が移動体通信のみ、23%が両方を利用している。

かかる閲覧者数及び電子広告販売の力により、2014年にオレンジは55百万ユーロの閲覧収益を上げた。これは主としてOrange.frによるものだが、当グループ及びそのパートナーのサイトによるものも含まれる。

コンテンツ関連業務

「3.3.8.2 シェアード・サービス」「コンテンツ権利」を参照のこと。

通信事業者向けサービス

通信事業者向けサービスには、競合事業者向けの相互接続サービス並びにアンバンドリング市場及び卸売市場向けのサービス(ARCEPの規制を受ける。)が含まれる。卸売市場の事業成長は、相互接続サービスの収益減を一部相殺した。

2006年以降、ネイキッド・ビットストリームは、代替の事業者が電話加入なしのブロードバンドサービスをサービス提供地域全体に拡大できるようにするため、アンバンドリングされている地域以外へも、フル・アンバンドリングを拡大する。それ以降、かかる種類の接続は着実に増加している。

携帯電話事業

主要指標

	2014年	2013年	2012年
収益(十億ユーロ)	8.3	8.9	9.9
顧客総数(百万人)	27.1	27.0	27.2
契約	22.0	20.9	19.7
プリペイド	5.1	6.2	7.5
MVNO顧客数	1.1	1.6	2.3
ARPU合計(ユーロ/月)	23	25	28
契約ARPU	28	31	36
プリペイドARPU	5	6	8
AUPU合計(利用分数/月)	241	222	206
解約率	24.8%	28.4%	28.7%

情報源: オレンジ

移動体通信顧客の総数は0.7%増加し、2014年末現在で27.1百万人であった。これは、プリペイド・サービスが減少し続けた一方で加入者数が大きく増加したことが原因である。オレンジは、サービスの分化及び再編並びに価格及びサービスの改善により、加入者基盤を2014年12月末現在で22.0百万人に拡大させた(2013年比で5.8%増)。

オレンジは、全ての市場セグメントに参加している。オレンジは、*Sosh*ブランドのコミットメントも電話機もないインターネットでのみ利用可能なサービスのラインアップを特に低い価格で提供している。*Sosh*は、2014年12月末現在で合計2.5百万人の顧客を有していた。

オレンジの4G加入者数は、2014年12月31日現在で3.7百万人を超え、4G顧客は前年比で2.7百万人増加した。オレンジは、新たなオリガミ及びオープン4G/H+のプランによって2013年4月に小売顧客向けに4Gを開始した。同時に、オレンジはオリガミのラインアップを単純化し、プランの数を8個から6個に減らして次の3つのサービスに分類した。

- ・ ゼン・サービスは、インターネット接続を少ししか必要としない顧客向けである。
- ・ 新たなオリガミ・プレイのサービスは、本格的なモバイル・インターネットの利用に適しており、幅広い娯楽サービスも提供する。
- ・ オリガミ・ジェットは、フランス及び海外で最高のスマートフォン及びサービスを望む顧客向けである。

また、サービス及びコンテンツは全ての4Gサービスに含まれている(マルチSIM、クラウド及びオレンジ・テレビ)。

オレンジは、最重要のオープン・サービス及び複数回線パッケージの開発によって家族中心の戦略を推進し、同時にモバイル・インターネット・アクセスを顧客のニーズに応じて多様な通信量及び通信速度で提供している。

この再編により、中核であるオープン及びオリガミのラインアップのサービスの量は増加し、2014年には、契約顧客の割合の増加(2013年末の77.1%に対して2014年末は81.1%)に反映されているように、プレミアム顧客の割合が改善することにもなった。

同時に、オレンジのネットワークをホストとするMVNO顧客基盤は、大幅に減少した(前年比で-32.2%。2013年と同様のペースである。)。これは、低価格サービスの成功及びエントリー・レベルにおける競争の高まりによるものであった。

顧客当たりの平均収益(ARPU)は、2014年に、2013年12月と比較して7.2%減少した。この減少は、全ての移動体通信プランにわたる価格修正の影響、低価格サービスの普及及びフランスの移動体通信事業者間の音声接続料金の引き下げのマイナスの影響を反映している。事業者間の収益に係る規制価格の引き下げの影響を調整すると、ARPUは、6.1%減少していた。

一方で、Machine to MachineのSIMカードは、成長を継続し(前年比で+33.7%)して、2014年12月末には合計2.3百万枚に達した。M2Mセグメントは、オレンジの成長の推進力の1つである。

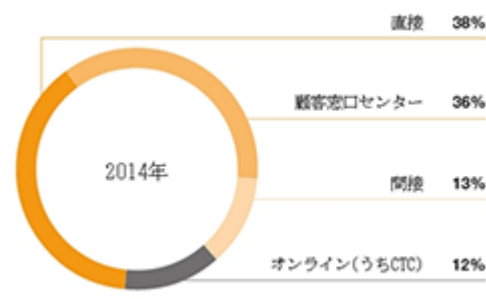
厳しい競争と市場の再編を背景に、オレンジは従来の事業領域のリーダーシップを維持し、企業支払いなどの新たなサービスを開始することで革新を継続した。

2014年は3つの主要トレンドがプロフェッショナル/SME市場を特徴付けた。

- ・ ブロードバンド及び融合サービスにおける顧客価値の上昇。
- ・ ブロードバンド顧客の解約率の低下(特に2014年下半期、満足率の改善による。)
- ・ クラウド・プロ・サービスなどの成長源泉の継続的追求(特にウェブサイト・サービスの出現と共に)。

販 売

販売経路の区分(販売行動に対する割合)



情報源：オレンジ

オレンジの販売及び顧客関係の経路は、以下からなる。

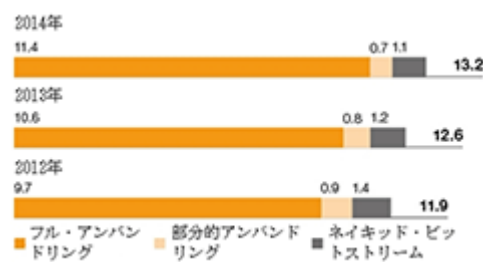
- ・ フランス全体の小売店舗のネットワーク。これは、2014年末現在、543店の直接所有する小売店舗(21店のフラッグシップ店舗を含む。)、402店の排他的パートナー(373店のオレンジ・フランチャイズを含む。)及び複数事業者ネットワークにおける1,200店近くの店舗により構成されていた。

- ・ 自動化された経路、主としてOrange.frにおけるオレンジのオンラインストア。顧客は、オレンジから利用可能な機器、インターネット、ブロードバンド・マルチメディア及び移動体通信サービスを閲覧し、オンラインで直接、自宅への配送を注文することができる。この配信チャンネルは、特にSoshのオンライン専用サービスの開始とともに、徐々に拡大していく態勢にある。
- ・ コールセンター：
 - ・ 移動体通信顧客サービス(700番)。
 - ・ 固定回線サービス(1014番)。
 - ・ オープンの融合サービスに関するサービス(3970番)。
 - ・ ユニバーサル・サービスの提供に関連する通話(1013番)。
 - ・ 固定回線、インターネット、光ファイバー及びモバイル製品に関する顧客サービス及び遠隔サポート(3900番)。

ネットワーク

固定回線ネットワーク

フランスにおける固定回線のアンバンドリング(単位：百万)



情報源：ARCEP(2014年第3四半期)

受信地域

(人口に対する割合)	2014年	2013年	2012年
< 512Kbit/s	0.6%	0.7%	0.8%
$\frac{2}{3}$ 512Kbit/s $\frac{2}{3}$ 2Mbit/s	9.9%	10.3%	10.5%
> 2Mbit/s	89.5%	89.0%	88.7%
銅線回線数(千)	30,576	30,700	30,853
FTTHに接続可能な住居数(千)	3,642	2,573	1,669
NRA数(千)	16.5	15.9	15.5
交差接続ポイント数(千)	94.5	94.3	94.0
VDSL NRA数(千)	7.8	5.3	-

情報源：オレンジ

2014年において、オレンジは、

- ・ 大容量ブロードバンド(FTTH)展開プログラムを継続し、密集地域及び非密集地域の両方の1百万世帯超の住居を接続可能にした。
- ・ *Zone Logements Immeubles Neufs*(ZLIN - 新規建設住宅地区)と呼ばれるプログラムを開始し、新築建造物で銅線をファイバーに置き換えた。
- ・ 新たな技術ソリューション(銅線、同軸ケーブルの再利用)(FTTdp)によって大容量ブロードバンドをファイバー・ネットワーク着信点の加入者にもたらす技術的試行を実施した。
- ・ VDSL2導入によるFTTH展開と並行して銅線ネットワークの近代化を継続し、短距離回線にADSLよりも大きな帯域をもたらすとともに、関係地域内の帯域を大きく改善するために新たな加入者接続ノードを展開した。

移動体通信ネットワーク

受信地域

(人口に対する割合)	2014年	2013年	2012年
GSM 音声/エッジ	99.9%	99.9%	99.9%
3G(UMTS)/HSDPA	99.0%	98.7%	98.7%
4G	74.1%	50.0%	-
2G無線局数(千)	20.4	19.6	20.3
3G無線局数(千)	18.5	17.1	17.0
4G無線局数(千)	6.9	4.2	-

情報源：オレンジ

2014年の特徴として以下のものが挙げられる。

- ・ 4Gの施設の大規模な展開でフランスの人口の74.1%をカバーした。
- ・ 住居内での受信を改善するための密集地域におけるUMTS 900の継続的導入。
- ・ H+(42Mbit/s)の継続的展開。これは現在フランスの人口の80%をカバーしている。
- ・ データ通信量及び4Gの増加を支えるコア・ネットワークの容量の拡張。

クラスター、送信及び輸送ネットワーク

集積及びIPバックボーンに関して導入されているネットワーク・アーキテクチャーにより、容量拡大による固定回線及び移動体通信の両方におけるインターネット通信量の増大が可能になった。

2015年の展望

2015年について、オレンジ・フランスはEBITDAを安定させるために4つの優先事項を設定した。

- ・ 対象を絞ったマーケティング及び商業活動を通じて実行される商業戦略を継続し、優れた顧客サービスを維持する。
- ・ 顧客対応のデジタル化の拡大によりその環境への適応を続ける。
- ・ 直接及び間接費用の構造に関する努力を継続する。
- ・ フランスで今から2020年までの間に予想される30,000人(従業員数の約1/3)の退職を社会契約に従って管理し、運営方法と組織の適応を継続する。

これらの目標を達成するため、オレンジは3つの主要な能力を使用する。

- ・ 大容量固定回線及び移動体通信ブロードバンド
 - ・ 2015年における光ファイバー・ネットワーク及びファイバー接続数の持続的展開により、2015年までにフランスの顧客数を1百万人にする一方、銅線ネットワークの価値を維持する。
 - ・ 4Gのプレミアム価格を維持するという課題を持ちながら4G基盤の継続的増加を支えること。
- ・ この分野での先行事業者としての立場を活用して、顧客忠実性を大幅に高める融合。
- ・ 以下のサービスの革新を行い、顧客維持の強力なツール及び収益成長の推進力とする。
 - ・ 新商品及びサービスの開始(特に接続されるものの開発)。
 - ・ 企業及び小売市場のクラウド及びウェブ・サービス。
 - ・ 娯楽(音楽、映像及びゲーム)などのコンテンツ利用の発達。
 - ・ モバイル・ペイメント及び金融サービス。

3.3.2 スペイン**3.3.2.1 電気通信サービス市場****主要なマクロ経済指標**

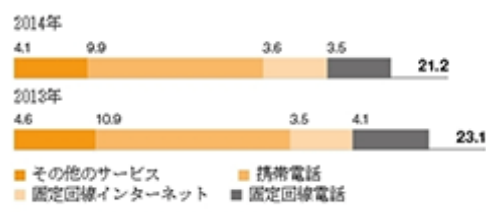
	2014年	2013年	2012年
人口(百万人)	46.5	46.6	46.2

世帯(百万世帯)	18.2	18.2	17.4
GDP成長率	+1.3%	-1.2%	-1.4%
1人当たりGDP(PPA、ドル)	32,975	31,942	31,755
失業率	24.6%	26.1%	25.0%
家計消費の推移	+0.6%	-3.5%	-4.9%

情報源：INE、IMF(2014年の見積り)

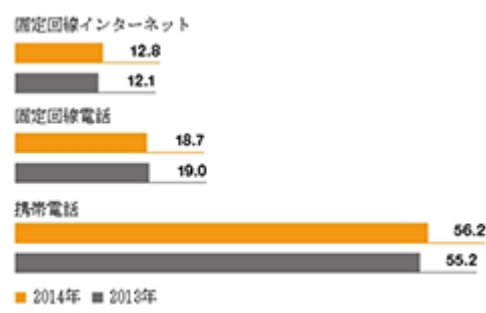
2014年は、スペインの経済回復の最初の兆候が見られたことが特徴的であり、マクロ経済指標は大幅に改善した。GDPは1.3%成長することが予想されている(2013年は1.2%の低下)。失業率は24.6%に低下し(1.5ポイントの減少)、世帯消費は以前はマイナスだったが0.6%に上昇した。

電気通信サービス収益(単位：十億ユーロ)



情報源：CNMC(2014年の見積り)

顧客数(単位：百万人)



情報源：CNMC(2014年の見積り)

2014年の電気通信産業の収益は212億ユーロとなり、顧客数の増加と利用の拡大にもかかわらず8.8%減少した。市場は厳しい競争が特徴で、全ての顧客セグメントにわたって価格が大幅に下落した。これは、融合サービスの浸透率が上昇したこと、電話機なしの移動体通信サービス、今では一般化している無制限音声移動体通信サービスが誘因となった。

固定回線電話及びインターネット

固定電話回線数は2014年に1.9%減少した。固定回線電話の収益は14.9%減少し、その原因は移動体通信による侵食並びに電話回線のみに加算していた顧客の安価なバンドル及びインターネット・サービスへの移行の両方である。

インターネット顧客数は2014年に12.8百万人に達し、5.7%の増加となった。固定回線インターネットの収益は、顧客当たりの平均収益(ARPU)が3.1%減少したにもかかわらず2.4%増加した。

2014年を通じて、スペイン市場は他の通信事業者が提案した融合サービスを吸収し、事業者は今では単独サービスと比較して大幅な割安で利用できるバンドル・サービスで競争している。固定回線と移動体通信のバンドル・サービスは、今では市場の標準である。ADSLが依然として圧倒的な固定回線ブロードバンド技術である一方、大容量ブロードバンドが始動しつつある。テレフォニカ、オレンジ、ボーダフォン及びジャズテルは、FTTH技術に膨大な投資を行い、これにより2014年末には20.4百万超の接続された世帯へのサービス提供が可能になった。

携帯電話

2014年の顧客数は1.7%増加し、56.2百万人に達した。加入者の顧客数は4.5%増加して41.1百万人となり、顧客基盤全体の73.1%を占めた。プリペイドの顧客数は5.1%減少して15.1百万人になった。

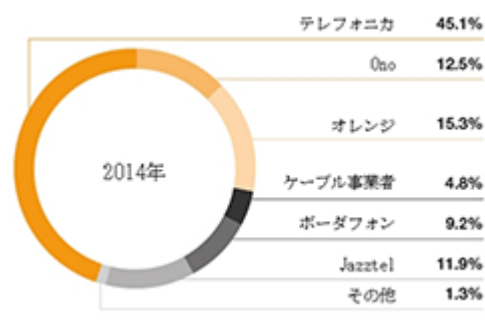
携帯電話の総収益(99億ユーロ)は、厳しい競争によって価格が引き下げられたことを主要因とするARPUの10.8%の減少を原因として9.3%減少した。これはスマートフォンの売上高の増加とモバイルアプリの使用と連動した移動体通信データの利用の増加によって部分的に相殺された。

2014年、スペイン市場は引き続き従来型の補助金付サービスからバンドル及びSIMのみの(電話機なし)サービスに移行し、電話機購入のためのローン方式が提供された。2014年、市場はまた、無制限音声通信(今では標準的である。)を含む豊富なサービスの点で活発な動きがあり、移動体通信データの利用、4Gの導入、及び低コストMVNOの浸透率の上昇によってその動きが加速した。

3.3.2.2 競争環境

固定回線電話及びインターネット

ブロードバンド・インターネット市場シェア



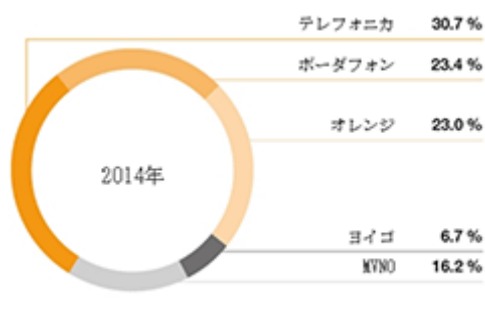
情報源：CNMC(2014年の見積り)

インターネット市場は、市場の70%以上に相当する、主要3社(テレフォニカ(45.1%)、オレンジ(15.3%)及びOno(12.5%))により支配されている。

2014年、オレンジの市場シェアは1.3ポイント増加し、続くボーダフォンは1.3ポイント増加した。その影響を受けたテレフォニカ及びOnoは、市場シェアがそれぞれ2.3ポイント及び0.2ポイント減少した。

携帯電話

移動体通信市場シェア



情報源：CNMC(2014年第4四半期の見積り)

市場は、市場の80%を占める3つの主要なプレイヤー(テレフォニカ(30.7%)、ボーダフォン(23.4%)及びオレンジ(23%))により支配されている。MVNO(特にバンドルを提供するもの)の割合は3.4ポイント増加し、代わりにテレフォニカ及びボーダフォンの市場シェアはそれぞれ2.7ポイント及び1ポイント減少した。オレンジ及びヨイゴの市場シェアは引き続き横ばいだった(それぞれ0.2ポイント及び0.1ポイントの増加)。

3.3.2.3 オレンジ・スペインの事業

固定回線電話及びインターネット事業

主要指標

	2014年	2013年	2012年
収益(百万ユーロ)	938	851	765
インターネット顧客数(百万人)	2.00	1.73	1.43

低速	0.04	0.04	0.04
ブロードバンド	1.97	1.69	1.40
ARPUブロードバンド・インターネット(ユーロ/月)	30.0	31.8	33.0

情報源：オレンジ

オレンジ・スペインは2014年の戦略をバンドル顧客基盤の拡大、光ファイバー顧客の潜在力の増進、及びテレビ顧客数の拡大を基礎とするものとした。

融合サービスでは、オレンジの*Canguro*バンドルは、固定回線と携帯電話を定額料金で組み合わせた。バンドル顧客の数は1.5百万人に達し、固定回線ブロードバンド顧客基盤の79%を占めた。

融合サービスの成功により、オレンジは1年でブロードバンド顧客基盤を16.1%拡大させて市場で最高の売上高を確保することができた。2013年の固定回線収益は10.2%増加し、938百万ユーロに達した。

光ファイバーについては、ボーダフォンとの間で署名した契約によりオレンジは2014年末現在で超高速ブロードバンド(VHBB)を800,000超の世帯に提供している。さらに、テレフォニカによるFTTHサービスの再販売の規制対象提供が2014年10月に開始され、大容量ブロードバンドのサービスを顧客に再販売する選択肢が増えた。2014年12月、オレンジは53,000人のFTTH顧客を持っていた。

2014年末現在、110,000人の顧客が、30のプレミアムHDチャンネル及びオンデマンド・ビデオと組み合わせられたマルチスクリーンテレビ・ウェブ・サービスに加入していた。

携帯電話事業

主要な移動体通信財務指標

	2014年	2013年	2012年
収益(百万ユーロ)	2,938	3,201	3,262
顧客総数(百万人)	12.6	12.4	11.8
契約	9.4	8.9	8.1
プリペイド	3.2	3.4	3.7
MVNO顧客数	3.2	2.1	1.8
ARPU合計(ユーロ/月)	15.3	18.2	21.0
契約ARPU	19.3	24.5	29.4
プリペイドARPU	5.0	5.8	6.5
AUPU合計(利用分数/月)	189.0	169.8	168.6
解約率	29.0%	30.2%	29.8%

情報源：オレンジ

オレンジの移動体通信戦略は、全ての顧客セグメントのニーズを満たすため、低価格サービスを含めて、料金に対して価値が高く質の高いサービスを提供することに重点を置いている。顧客のニーズ及び変化する市場に合わせるため、2014年にオレンジは、新たな*Tucan*価格や新たな柔軟性のあるオプションの*Flex*などの新サービスを開始し、顧客が自らの利用要件に従ってサービスをカスタマイズできるようにした。

オレンジ・スペインは全ての移動体通信市場セグメントをカバーしている。バンドルは*Canguro sin limites*、*Canguro ahorro*及び*Canguro basico*、上位及び中位市場レンジは*Tucan*及び*Delphin*、ビッグデータ利用者は*Ballena*、下位市場では*Ardilla*となっている。

オレンジ・スペインの低価格市場での活動には、インターネットでのみ提供される2つのサービスの*Amena*及び*Simyo*、そして移民を対象とした*Mundo*がある。2014年に*Simyo*は顧客数が500,000人、*Amena*は200,000人、*Mundo*は600,000人に達した。

オレンジ・スペインは現在幅広い4Gサービスを販売しており、2014年12月には顧客数が2.3百万人に達し、その結果、4G顧客基盤は2013年比で4倍に増加した。この4Gの急速な拡大は以下の点から促進された。

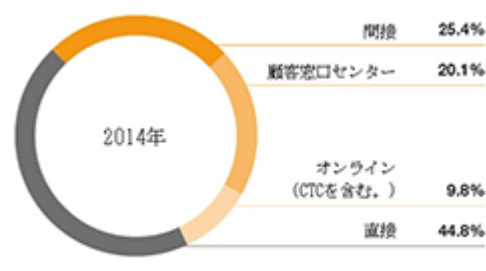
- ・ 大規模で価値の高い都市の細部の受信地域の拡大。
- ・ 最大200Mbit/sの帯域による顧客体験の改善(3G比で13倍高速)。
- ・ モデルのラインアップの拡大による4G端末の販売の加速。

このようなイニシアチブにより、オレンジは2014年に優れた販売実績を維持できた。これにより、オレンジは移動体通信市場で純売上高トップの立場を得て、加入者基盤は2013年比で5.1%増の9.4百万人に拡大した。プリペイドの顧客基盤は、MVNOとの厳しい競争に直面して6.4%減少した。

移動体通信の収益は、バンドル及びSIMのみのモデルへの移行によって引き起こされた価格低下を要因とするARPUの19.4%の減少により、8.2%減少した。

販 売

販売経路の区分(顧客獲得数に対する割合)



情報源：オレンジ

オレンジの小売店の販売ネットワークは、次の店舗で構成される2,722の販売箇所からなる。

- ・ オレンジの自社店舗。
- ・ フランチャイズ店。
- ・ オレンジのブランド下の専門店。
- ・ 非独占的な専門店及びハイパーマーケット内での専用エリア。

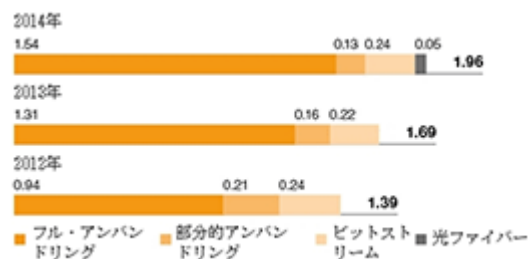
オレンジ・スペインは小売販売店舗を再構築する3年計画を開始した。これは、200店舗をマルチチャンネル販売と高度なサービスを持つ新形態に移行させることを目指したものである。

オンライン販売の割合は継続的に拡大し、今では全売上高の9.8%を占めている。オレンジ・スペインはまた、電話プラットフォームを通じてサービスを販売している。

ネットワーク

固定回線ネットワーク

アンバンドリング(単位：百万)



情報源：オレンジ

固定回線ブロードバンド

	2014年	2013年	2012年
(接続可能な)銅線回線数(百万)	17.77	17.34	16.40
FTTHにより接続可能な世帯数(百万)	0.80	0.09	0.06
加入者接続ノード数(千)	1,127	1,011	879

情報源：オレンジ(2014年12月)

自社の光ファイバー・ネットワーク及び広大なADSL展開を基盤として固定アクセス・インフラを利用し、オレンジ・スペインはブロードバンド・アクセス、VoIP、TVオーバーIP、テレビ・ストリーミング、VoD及び先進的な企業向けサービスを含む先進的な電気通信サービスを提供することができる。

2014年、オレンジ・スペインは1,127ヶ所の交換施設で電話とADSLの接続を行った。2013年にボーダフォンとの間で署名した共同展開契約により、オレンジは、2014年末現在、光ファイバー経由で800,000世帯にサービスを提供している。

モバイル・ネットワーク

受信地域

(人口に対する割合)	2014年	2013年	2012年
GSM 音声/エッジ	99.4%	99.4%	99.3%
3G(UMTS)/HSDPA	97.6%	97.6%	92.3%
4G LTE	70.1%	33.1%	-
2G無線局数(千)	15.5	15.4	14.8
3G無線局数(千)	12.5	12.2	11.2
4G無線局数(千)	4.6	1.6	-

情報源：オレンジ

オレンジの移動体通信ネットワークは、2G、3G、4G技術を備えた16,829ヶ所の無線通信施設で構成され、GSMで人口の99.4%、3G技術で97.6%をカバーしている。4G技術は、4,600ヶ所の導入施設を介して人口の70%をカバーしている。

4Gサービスの展開はバックホール・ネットワークのアップグレード・プログラムによって可能となり、2014年に完了し、現代的多目的な能力の高いネットワークが提供された。

2015年の展望

IMFは、2015年のスペイン経済が継続して改善し、GDP成長率が2014年比でより力強く上昇し、失業率は減少を続けると予想している。この環境下で、オレンジ・スペインは活発な販売と費用最適化プロセスの恩恵を受けて成長が継続すると考えられる。

「2015年を勝ち得る」計画を完了した後、オレンジ・スペインは2020年に向けてのオレンジ・グループ戦略の一部としてのその意欲的な成長目標を維持した。以下のような優先事項が設定された。

- ・ 以下の手段により、スペインで最も活発な代替事業者としての位置付けを強固にする。
 - ・ 4G販売のリーダーシップを維持し、4G周辺サービスのエコシステムを開発する。
 - ・ 融合市場での立場を強化し、光ファイバーを発達させ、テレビ・サービスでの立場を改善する。
 - ・ ブランド(オレンジ、Amena、Mundo)を活用して全ての市場セグメントで成長を確保する。
 - ・ 革新的サービスの開発を継続する。
- ・ 以下の手段により、顧客関係の模範となる。
 - ・ 顧客との接触を単純化して可能な限り最良の体験を提供する。
 - ・ 電子店舗及びデジタル電子ケアのプラットフォームを開発する。
 - ・ 物理店舗で幅広い顧客サービスを展開する。
- ・ 以下の手段により、業務効率の改善を継続する。
 - ・ サービス及び市場へのアプローチを単純化する。
 - ・ 業務を合理化し、デジタル化する。
 - ・ ネットワークの共有と共同での購入の機会を活用する。

3.3.3 ポーランド

3.3.3.1 電気通信サービス市場

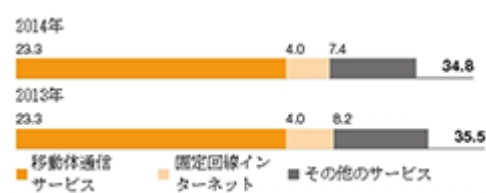
主要なマクロ経済指標

	2014年	2013年	2012年
人口(百万人)	38.5	38.5	38.5
世帯(百万世帯)	14.0	13.9	13.7
GDP成長率(1)	+3.3%	+1.5%	+1.9%
1人当たりGDP(PPP、ドル)	24,429	23,273	22,577
世帯消費の推移(1)	+3.0%	+1.1%	+1.0%

情報源：Eurostat、IMF、2014年12月

(1) 新たなESA2010基準を使用し、古いESA1995基準を置き換えた(実績ベースでデータを更新した。)

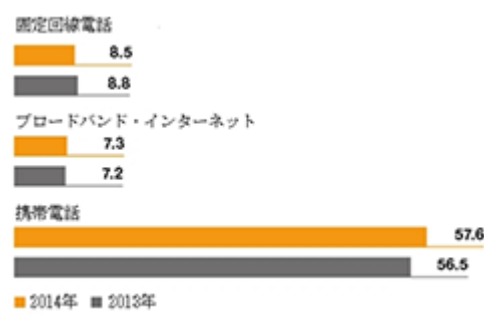
電気通信サービス収益(単位：十億ズロチ)



情報源：オレンジ・ポルスカ

(1) 新たなESA2010基準を使用し、古いESA1995基準を置き換えた(実績ベースでデータを更新した。)

顧客数(単位：百万人)



情報源：オレンジ・ポルスカ

2014年のポーランド経済は、その成長を確かなものにした。同時に、価格の下落(主に一般消費財)と下半期のデフレにより2014年のインフレ率が0%に低下した一方、失業率は11.5%に低下した(情報源：ポーランド中央統計局)。

ポーランドの電気通信サービス市場の価値は、2014年は1.9%減少した(オレンジ・ポルスカの見積りによる。)。主な影響要因は、固定回線音声に影響を与えている継続的な下降傾向と、小売移動体通信市場での厳しい競争である。

固定回線電話市場

固定回線の普及率は2014年も減少が続き、年末現在で人口の22%を占めた。これに対して2013年末現在は23%であった(情報源：オレンジ・ポルスカの見積り)。

2014年、ポーランド国内の固定ブロードバンド回線数は、0.7%増加し(情報源：オレンジ・ポルスカ)、これは、前年と比較して大きな減速であった。しかし、ブロードバンド市場は、金額で2013年の5.2%増に対して、2014年に1.1%増加した。

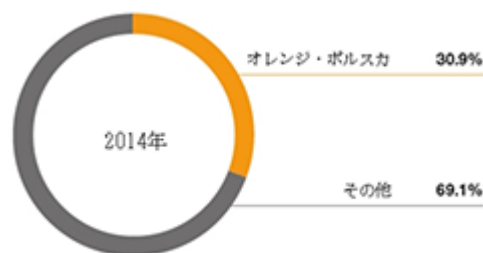
移動体通信市場

移動体通信市場は安定的である。携帯電話の利用者数は、2014年に1.9%増加して、2014年12月末には57.6百万人に達した(情報源：ポーランド中央統計局)。これは、2014年の人口の150%という携帯電話の普及率に等しい(これに対して、2013年は147%)。

3.3.3.2 競争環境

固定回線電話及びインターネット

固定回線ブロードバンドの市場シェア

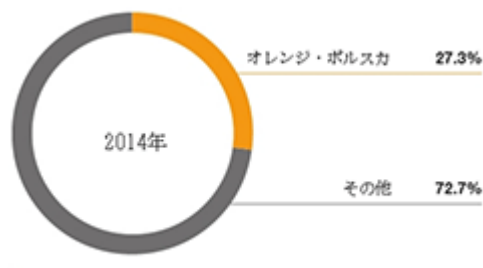


情報源：オレンジ・ポルスカ

ブロードバンド市場では、オレンジ・ポルスカは、市場シェアが着実に上昇しているケーブルテレビ事業者から依然として強い競争圧力を受けている。これは、2014年12月末現在、34%と見積もられた(情報源：オレンジ・ポルスカの見積り)。かかる事業者の商業サービスは、DOCSIS 3.0基準の配置及びファイバー接続の拡大に係るインフラ投資により後押しされている。かかる事業者の市場全体における地位は、着実に上昇している。これは、主として、かかる事業者がテレビ市場における有利な地位を利用して提供できるセット販売の高い人気の結果であった。さらに、かかる事業者は、同じ価格で、顧客に提供する速度を増加させることができる。これは、市場におけるブロードバンド接続当たりの平均帯域幅及びこの観点からの顧客の期待の両方を刺激する。CATVは、SOHO及びSME顧客セグメント向けのサービスも拡大している。

代替的事業者(主にNetia)は、いまだ卸売BSA及びLLUベース・サービスを利用している。しかし、ビットストリーム・アクセスを利用している回線の総量は、2014年に50,000回線減少し、2014年末にアンバンドル回線は152,000回線あった(これに対して、前年は172,000回線)。

携帯電話移動体通信市場シェア(金額)



情報源：オレンジ・ポルスカ

ポーランドには、オレンジ・ポルスカ、Tモバイル(ドイツ テレコムが全所有)、Polkomtel(アナウンサー及びポーランドの有力者であるZygmunt Solorz-Zak氏が所有する衛星テレビ・プラットフォームであるPolSAT Cyfrowyと共同して、Plusのブランド名で事業を行う。)及びP4(Tollerton Investments Ltd及びNovator Telecom Poland SARLが所有し、Playのブランド名で取引を行う。)の4つの大手携帯電話事業者が存在する。

2014年に、3つの主要な事業者の市場シェアは80%から78%に減少し、Playのシェアは増加した。オレンジ・ポルスカの市場シェアの見積りは、2014年末で安定して27.3%のままであった。

しかし、事業者間のSIMカードの計算の方法論の相違が拡大していることにより、これらの事業者により提示されるデータを比較することはますます難しくなっている。

3.3.3.3 オレンジ・ポルスカの事業

固定回線電話及びインターネット事業

主要指標

	2014年	2013年	2012年(1)
収益(百万ズロチ)	6,072	6,664	7,153
消費者向け電話回線数	4.5	4.7	5.1
通常の電話	4.0	4.3	4.7
VoIP(主要回線)	0.5	0.5	0.3

販売卸売回線(百万)	1.0	1.3	1.5
インターネット顧客数(百万)	2.2	2.3	2.3
ADSL又は衛星テレビサービス加入者	0.7	0.7	0.7
オープン・オレンジの顧客(百万)	0.5	0.3	-
ARPU(ズロチ/月)			
固定電話回線(PSTN/ISDN)	41	44	46
ブロードバンド・インターネット	60.4	60.3	56.2

情報源：オレンジ・ポルスカ

(1) 再表示されたデータ

融合ソリューション及びバンドル

移動体通信及び固定回線セグメントでの競争を退けるためにオレンジ・ポルスカが好む戦略は、魅力的なサービス・バンドルを提供することで顧客忠実性を促すことである。オレンジ・オープンの融合サービスはかかる戦略の要素であり、これは固定回線及び移動体通信サービスの完全なラインアップを含み、新規の固定回線サービス(VoIP、ブロードバンド及びテレビを含む。)、移動体通信音声及びブロードバンド・サービスを購入する顧客に段階的な割引を提供するものである。

2014年末現在で、オレンジ・オープンの顧客数は90%近く増加して539,000人に達し、固定回線ブロードバンド顧客基盤の24%を占めた。オレンジ・オープンのサービスの下で販売されたサービスの総数は2.2百万を超え、これは各顧客が平均して4つを超えるサービスを使用していることを意味する。

固定回線音声

オレンジ・ポルスカは、主に個別化されたサービス及びバンドル(VoIP、ブロードバンド及びテレビ)の販売を通じて、顧客忠実性を育成することで固定回線顧客基盤の侵食を引き続き減速させた。そのため、固定回線音声顧客(従来型PSTN電話又はVoIP)の純減少は、2014年は229,000人にとどまった(これに対して、2013年は346,000人)。消費者向けPSTN回線の数7%減少して301,000回線になった(2013年に記録した減少率の10%を下回った。)。これは、VoIP利用者の数が74,000人増加して2014年末現在で540,000人になったことで部分的に相殺されている。

ブロードバンド接続

2014年、オレンジ・ポルスカはその活動をブロードバンド・アクセスの促進に集中させた。小売市場のブロードバンド・サービスのポートフォリオは、可能な限り単純化されている。ブロードバンドのオプションの数は減少し、12ヶ月及び24ヶ月加入の価格は調和された。さらに特に、VDSLサービスのポートフォリオは簡素化されて改善され、ただ1つの80Mbit/sのプランがそれまでの40及び80Mbit/sのプランを置き換えた。2014年12月現在のVDSL加入者数は160,000人だった。

2014年、市場の規制緩和が固定回線ブロードバンドの発達の主要要素となった。2014年10月7日、規制当局のUKEが76の都市コミュニティでオレンジ・ポルスカの効果的な競争を圧迫してきた規制制約を撤廃した。これらの地域は大都市内にあり(ワルシャワ、カトヴィツェ、ウッチ、シュチェチン及びヴロツワフを含む。)、ポーランド世帯の30%を占める。市場の規制緩和は、オレンジが固定回線ブロードバンド市場の最も強力なプレイヤーであるケーブル事業者(電気通信規制の対象となっていない。)と競争する際により効果的かつ柔軟になることを意味している。規制緩和によって開かれる機会を利用するため、2014年10月にオレンジは規制緩和地域に向けたサービスを競争環境に沿った価格で開始した。

当グループはワルシャワでのFTTHネットワークへの投資を継続し(*Stolica*パイロット・プロジェクト)、2014年10月には最初のFTTH回線がルブリンで運営を開始した。2014年末現在で、設置されたFTTH回線は70,000回線を超えている。

携帯電話事業

主要指標

	2014年	2013年	2012年
収益(百万ズロチ)	6,140	6,259	6,988
顧客総数(MVNOを除く - 百万人)	15.6	15.3	15
契約	7.7	7.2	6.9
プリペイド	8.0	8.1	8.0
ブロードバンド	8.7	8.6	8.2

MVNO顧客数(千)	22	62	69
ARPU(ズロチ/月)	31.5	34.5	39.2
ポストペイARPU	54.0	59.9	65.8
プリペイドARPU	12.4	13.9	16.8
AUPU(利用分数/月)	207	183	170
解約率	39%	39%	41%
契約	13.6%	14.0%	14.1%

情報源：オレンジ・ポルスカ

オレンジ・ポルスカの移動体通信顧客は2014年末現在で計15.6百万人で、2.0%の増加となった(2013年は2.9%の増加)。この成長は、完全に加入者基盤の拡大によるものであり、加入者基盤は前年比で450,000人超(6%超)増加した。これは主として、プランを移動することがあるプリペイド顧客にとって加入が大幅に手頃になったことによる結果である。移動体通信ブロードバンドSIMカードは通常加入時にアクティベートされるため、その成功がもう1つの成長要因である。ARPUは主に価格圧力の結果として下落し(特に企業向けセグメントで)、音声及びブロードバンド移動体通信サービスの両方でSIMのみの(電話機なし)加入プランの選択が増えたことに加え、2013年上半期に規制当局が設定した解約料金及びSMS料金の低下も下落に影響した。

2014年、オレンジは従来の補助金付サービスに加えてスマートフォンの販売と支払方式を開始し、これは特定の加入カテゴリでのみ利用できる。このイニシアチブは、スマートフォンの選択を加速し、SIMのみの顧客に電話機プランへの切り替えを奨励することを目指している。

販 売

オレンジ・ポルスカは、優れた販売及びアフターサービスを個人及び企業顧客に提供することに積極的に焦点を合わせ、様々な販売経路を運用する。オレンジ・ポルスカにおいては、顧客ベースの3つの販売部門(B2B販売、B2C及びSOHO販売並びにプリペイド販売)が運用されている。

B2B販売(企業・ビジネス顧客)では、直販、間接的販売、1つの顧客ポートフォリオ専用の電話販売が利用されている。かかる販売ネットワークは、基本的な移動体通信及び固定回線サービスからカスタマイズされたサービスまでの包括的なサービスの提供と共にサービス及びプロジェクトの管理を保証する。

個人及びSOHO顧客への受動的な販売は、オレンジ・ブランドの店舗により行われる。これらには、約845店の自社保有店舗及びフランチャイズ店が含まれる。能動的な販売は、ポーランド中にある直接販売センターで活動する販売代理店(訪問販売員)により提供される。遠隔販売センターは、2つのさらなる経路(電話販売及びオンライン販売)を通して活動する。全ての経路は、幅広い移動体通信サービス、移動体通信及び固定回線インターネットの加入、テレビパック、付加価値サービス並びに固定回線音声を提供する。

プリペイド販売は、典型的な移動体通信サービスを提供し、オレンジ・ブランドのPOS及び販売者(コンビニ、キヨスク、ガソリンスタンド)を含む総合的な販売拠点網を利用する。オレンジ・プリペイドのスターターセットは、34,000店の販売拠点で広く入手可能であるが、98,000店以上の店舗でリチャージすることができる。

ネットワーク

固定回線ネットワーク

アンバンドリング

(単位：百万)	2014年	2013年	2012年
固定回線総数	5.0	5.5	6.2
フル・アンバンドリング	0.2	0.2	0.2
ビットストリーム	0.3	0.3	0.3

情報源：オレンジ・ポルスカ

2014年12月末現在、オレンジ・ポルスカはVDSL技術に基づくサービスを4,000施設以上に提供している。同時に、集積ネットワークのATMからIPへの移行が継続した。2014年末、Neotradaの顧客のほぼ69%及びIDSLの顧客の55%がIP集積ネットワーク経由で接続された。

移送インフラの開発の必須の部分であるIPバックボーン・ネットワークの容量は2014年に拡大し、処理能力は最大約640Gbit/sになり、保護機構によってセキュリティが確保された。通信量の増加を考慮して、バックボーン・ネットワークは100Gbit/sのIP接続が可能のように拡大され、その3つはすでに商業化されている。

移動体通信ネットワーク

受信地域

(人口に対する%)	2014年	2013年	2012年
3G受信地域	99.4%	90.2%	69.0%
4G受信地域	60.9%	16.0%	-

情報源：オレンジ・ポルスカ

2014年、オレンジとTモバイルの移動体通信ネットワークの統合が両事業者の共同展開プロセスの一環として完了し、国内全体でUMTS 900のアクティベーションが行われた。その結果、シェアード3Gネットワーク(UMTS/HSPA)は、2014年末にはポーランドの人口の約99.4%をカバーした。シェアード無線アクセス・ネットワーク契約も4G技術をカバーしている。この契約に基づき、パートナーはLTEネットワークを発達させるために共同投資を行い、オレンジはTモバイルの1,800MHz帯域の周波数を利用する権利を得た。これには特に、2013年6月に、規制当局により14.5年の期間にわたってTモバイルに付与された10MHz帯域が含まれる。両事業者は現在、5,000ヶ所近い1,800MHz LTE施設を共有し、2014年末現在でポーランドの人口のほぼ61%をカバーしている。

2015年の展望

オレンジ・ポルスカは、2015年も収益が減少すると予想している。特に、固定回線音声サービスの価格への継続的な構造的圧力を予想している。さらに、収益は、移動体通信と固定回線の両方でB2Bセグメントでの価格の再評価から影響を受ける可能性がある。融合に伴う価値の創出、予想されるLTE受信地域の拡大及びサービスの発展が、このような収益の減少ペースを抑制することに貢献すると思われる。合理化されたより柔軟なビジネス・モデルへの移行及び費用削減に向けての継続的な努力は、EBITDAマージン(例外的リスク又は訴訟及びその他の重大な一時的費用又は利益を除く。)を保護することを目指している。同時に、高速なインターネット・サービスへの強い市場需要、より好ましい規制枠組み、及びFTTHパイロット・プロジェクトの期待の持てる結果により、2015年にオレンジ・ポルスカは光ファイバー・ネットワークに最大450百万ズロチを投資して650,000世帯を100Mbit/s超で接続することを計画している。全体的に、2015年の投資は、4G周波数の取得に伴う支出を除いて20億ズロチに届かない見込みである。2015年のキャッシュ・フロー創出は、新規周波数取得の可能性、欧州委員会への罰金の支払いの可能性、及び特定のその他の訴訟の可能性などの特定の例外的項目を除き、900百万ズロチ前後になる見込みである。

3.3.4 その他の欧州諸国

2014年において、オレンジは、ベルギー、ルーマニア、スロバキア及びモルドバなどのその他の欧州諸国の市場において存在していた。

ベルギー

モビスターによる活動

	2014年	2013年	2012年
加入者数(百万人)			
固定回線	0.22	0.24	0.27
うちインターネット回線	0.03	0.05	0.07
移動体通信顧客	3.04	3.17	3.40
ARPU合計(ユーロ/月)	24	25	28

情報源：モビスター

ルーマニア

オレンジ・ルーマニアによる活動

	2014年	2013年	2012年

収益(単位：百万ユーロ)	909	934	913
顧客数(百万人)			
移動体通信顧客	10.5	10.4	10.3
うちブロードバンド	4.2	4.0	3.5
ARPU(ユーロ/月)	6.2	6.5	6.6

情報源：オレンジ・ルーマニア

スロバキア

オレンジ・スロベンスコによる活動

	2014年	2013年	2012年
収益(単位：百万ユーロ)	580	622	676
顧客数(百万人)			
FTTHインターネット回線	0.1	0.1	0.1
移動体通信顧客	2.8	2.8	2.9
ARPU合計(ユーロ/月)	14.7	16.1	17.4

情報源：オレンジ・スロベンスコ

モルドバ

オレンジ・モルドバによる活動

	2014年	2013年	2012年
移動体通信顧客数(百万人)	2.2	2.1	2.0
移動体通信ARPU(ユーロ/月)(1)	5.4	6.3	7.3

情報源：オレンジ・モルドバ

(1) 1レイ=0.0537ユーロ

3.3.5 アフリカ及び中東

オレンジは、エジプト、セネガル、コートジボワール及びヨルダンなどのアフリカ及び中東の市場において存在している。

エジプト

モビニルによる活動

	2014年	2013年	2012年
移動体通信顧客数(百万人)	33.7	34.8	33.8
うち契約	5.8	4.5	2.7
うちプリペイド	27.9	30.3	31.1
ARPU合計(ユーロ/月)	2.4	2.5	3.0

情報源：モビニル

セネガル

オレンジ・セネガルによる活動

	2014年	2013年	2012年
収益(単位：百万ユーロ)	740	737	701
顧客数(千人)	8,485	7,761	7,496
固定回線	291	291	282
インターネット回線(ADSL)	105	105	96
移動体通信顧客	8,097	7,365	7,118
移動体通信ARPU(ユーロ/月)	4.8	5.5	6.0

情報源: オレンジ・セネガル

コートジボワール

コートジボワール・テレコム及びオレンジ・コートジボワールによる活動

	2014年	2013年	2012年
顧客数(千人)	9,170	7,341	6,543
固定回線	231	287	290
インターネット回線(ADSL)	43	40	36
移動体通信顧客(MBBを含む。)	8,895	7,014	6,217
移動体通信ARPU(ユーロ/月)	6.1	6.3	5.9

情報源: オレンジ

ヨルダン

オレンジ・ヨルダンによる活動

	2014年	2013年	2012年
顧客数(千人)	3,777	3,881	3,820
固定回線	433	433	453
インターネット回線	207	192	182
移動体通信顧客	3,137	3,256	3,185

情報源: オレンジ・ヨルダン

3.3.6 その他の非支配持分

オレンジは、英国などのその他の国々における非支配持分を保有している。

英 国

EE社による活動

固定電話及びインターネット活動

	2014年	2013年	2012年
収益(単位：百万英ポンド)	6,327	6,482	6,657
顧客数(百万人)	0.8	0.7	0.7

情報源:EE社

携帯電話活動

	2014年	2013年	2012年
顧客数(百万人)	24.5	25.5	26.8
うち契約	14.9	14.4	13.6
うちプリペイド	9.6	10.4	12.6
ARPU(英ポンド/月)	19.2	19.2	18.6

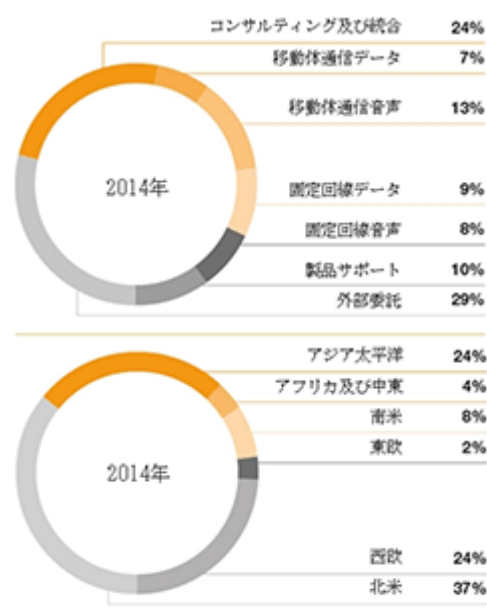
情報源:EE社

3.3.7 企業向け通信サービス

3.3.7.1 市場動向

オレンジ・グループは、フランス及び海外の両方において、オレンジ・ビジネス・サービス(OBS)のブランド名で、企業向け通信及びITサービス市場で事業を営んでいる。この市場は、情報の加工及び送信に用いられる技術含む、情報通信技術(ICT)分野の一部である。世界的に、その市場規模は2014年に約11,500億ユーロに値し、うち電気通信はかかる合計の40%弱程度となった。

世界のICT市場シェア(価値ベース)(単位:十億ユーロ、2014年)



情報源:ガートナー、ヤンキー・グループのリサーチ

オレンジ・ビジネス・サービスは、フランスの大企業、地方当局及びSME並びに世界中の多国籍企業に様々なサービスを提供し、その通信プロジェクトの実施を支援している。そのため、OBSはフルラインアップの固定回線(音声及びデータ)及びITサービスを提供している。

世界的に、2014年は企業向け市場に成長が若干戻ってきたこと(0.4%)が特徴であり、接続サービス(音声及びデータ、固定回線及び移動体通信)の減少がITサービスの成長によって相殺された。

- 2014年の接続市場は下落が加速した(約2%)。音声市場(固定回線及び移動体通信)及びデータの実績ベースでの減少は、IP-VPNネットワーク、ブロードバンド及び大容量ブロードバンド・ネットワーク、並びに移動体通信データへの需要によって部分的にのみ相殺された。
- ITサービス市場は、外部委託サービス(2.5%の成長)の貢献とコンサルティング及び統合サービス(2%の成長)により、2%近く増加した。機器及びソフトウェアのサポート・サービスは引き続き横ばいだった。

フランスでは、固定回線及び移動体通信音声市場の継続的減少と固定回線データ市場の毀損は、移動体通信データ市場の(強い)拡大及びITサービス市場の(弱い)拡大によって部分的にのみ相殺された。

- ・ 企業向けネットワークサービス市場は引き続き安定的なペースで減少した(5%)。固定回線音声市場は、アクセス数の減少、料金の毀損及び他の通信方法(携帯電話、ユニファイド・コミュニケーション及び電子メール)による代替により、大幅に減少した。データ市場は減少が継続している。ブロードバンド及び大容量ブロードバンド市場の拡大は、専用回線及び企業向け従来型ネットワークの下降傾向も成熟したIP-VPNネットワークの減少も相殺できなかった。
- ・ 2014年のITサービス市場は0.6%の成長に戻った。この回復は、コンサルティング及び統合サービス市場の反転上昇(+1%)によるもので、その一方で世界的成長の要因である外部委託はフランスでは小幅な成長しか見せなかった(0.5%)。サポート・サービスはこの反転上昇の恩恵を受けず、若干減少した。

企業向け市場については、主要な傾向は以下の通りである。

- ・ 電気通信事業者及びインテグレーター間の境界は、ネットワークのコモディティ化及びIPへの融合によって不鮮明になっており、事業者は、ビジネスの情報システムとますます統合された通信ソリューションを提供し、IPインテグレーター及びインターネット企業との直接的な競争に入っている。同時に、インターネット企業は、クラウド・コンピューティングのような新たな利用の登場を生かすためのネットワーク・ソリューションでそのサービスを強化している。
- ・ ビジネスの中の新たなモビリティに関する利用(BYOD又は*Bring Your Own Device*)に直面して、事業者及びインテグレーターの両方は、管理、データ・セキュリティ、アプリケーション及び付加価値サービスを求める顧客のニーズを満たすために用意されたサービスを向上させている。
- ・ 新興国においては、地域の拡大はもう1つの成長要因である(アジア及びラテンアメリカのためのBTの繁栄計画並びにテレフォニカのラテンアメリカ(特にブラジル)での大きな存在感、又はボーダフォンのアメリカ、アジア及びアフリカにおける多額の投資)。
- ・ 最後に、企業は、新たな経済モデルへの移行を促すために買収及びパートナーシップに頼ることがある。

3.3.7.2 競争環境

以下は、市場におけるオレンジの主な競合他社に関する事項である。

- ・ 電気通信事業者：
 - ・ SFRのビジネス・チーム。企業向けに固定通信、移動体通信及びインターネットに関する様々なソリューションを提供する。SFRがAltice/Numericableに買収されたため、今後Comptelと協力して事業を行う。
 - ・ フランス企業及び多国籍企業を対象にできるコルトなどのローカル・ループの代替的事業者。
 - ・ 多国籍企業に世界的な分散サービスを提供するBTグローバル・サービス、Verizonビジネス、AT&Tビジネス・サービス、及びT-システムなどの世界的な電気通信サービス事業者。その国際サービスに加えて、これらの事業者はオレンジのネットワーク相互接続サービスを利用することで市内及び国内向け長距離電話をつなぐことができる。
 - ・ 自らのネットワークを基礎とし、自らが管理する第三者事業者のソリューションと一体化されたハイブリッド・ソリューションを立ち上げる、タタ・コミュニケーションズ、リライアンス及びチャイナ・テレコムなどの新興国からの世界的な事業者。
 - ・ いくつかの国における既存の事業者。
- ・ 特に、(フランスでは、2015年半ばに計画されているNextiraOne Franceの買収によってさらに強力になると予想される)Spie Communication及びディメンション・データのような多国籍プロバイダー・アプローチを利用する企業のために、オレンジが「コーペティション」(協力と競争の組み合わせ)をして事業を行う、ネットワーク・インテグレーター及び管理サービス提供者。
- ・ そのIT転換事業を通して企業をサポートするIBMグローバル・サービス、HPエンタープライズ・サービス、エイトス、キャップ・ジェミニ及びソプラ・ステリア(その合併は2014年末から効力が発生する。)などの主要なプレイヤー。これらの企業が位置付けられる主なサービスの種類には、ネットワーク統合、インフラ管理、外部委託、第三者保守アプリケーション(TPAM)、コンサルティング及びエンジニアリングが含まれる。
- ・ VoIP、メッセージング及びクラウド・コンピューティング・サービスを提供するインターネット企業又はニッチ市場スペシャリスト:世界的にはマイクロソフト・スカイプ、アマゾン・ウェブ・サービス、グーグル又はSalesforce.com、フランスではOVH。
- ・ マイクロソフト、オラクル及びSAPのようなアプリケーションをサービスとしてオンラインで提供する主なソフトウェア・サプライヤー。

3.3.7.3 オレンジ・ビジネス・サービスの事業

オレンジ・ビジネス・サービスは、フランス及び海外での顧客のデジタル転換をサポートする信頼できるパートナーとして位置付けられている。オレンジ・ビジネス・サービスの活動は、顧客のための4つの主要課題を中心にしている。

- ・ 固定回線か移動体通信かを問わず、適切な時点で優れた接続を求めるニーズ。
- ・ ユニファイド・コミュニケーション及び協調ソリューション又は企業世界におけるスマートフォン及びタブレットの普及に基づいた移動性と効果の高い業務方法への進化。

- ・ 仮想化技術及び要求に基づいて提供される(サービスとしての)ITサービスによる柔軟性の高いITインフラを求めるニーズ。
- ・ 事業業績を改善するためのもののインターネット、アナリティクス/ビッグデータ技術及びマルチチャンネル・コンタクトセンターの利用。

オレンジ・ビジネス・サービスは、特に顧客のデータ及び情報システムのネイティブなセキュリティに注意しながらこれらの要件を満たす一方で、市場で最良のサービス品質及び顧客経験を提供している。

経営指標

	2014年	2013年	2012年
フランス及び海外(接続件数 千件)			
IP-VPN接続件数	345	342	326
フランス(接続件数 千件)			
企業向け電話回線数(PSTN)	3,161	3,355	3,681
IP-VPN接続を含んだ件数	294	292	281
XoIP	87	72	67

情報源：オレンジ

企業向け通信サービスに関する主要な経営指標

名称	定義	製品ライン
IP-VPN接続(フランス及び海外)	オレンジ・ビジネス・サービスがフランス及び海外で売り出したIP-VPN(IP仮想プライベート・ネットワーク)の接続件数。これらの接続は企業が自社のアプリケーションをプールし、かつそれらの新たな利用方法を導入することを可能にする(VoIP/IP電話)。	IP-VPNフランス、IP-VPNインターナショナル
企業向け電話回線(PSTN)	アナログ回線又はデジタル回線から交換電話網(STN)への接続。	アナログ回線、基本アクセス、プライマリー・アクセス
データ・ネットワークへの常時接続	この指標は、フランスにおけるIP-VPN及びXoIPサービスのいくつかを基本的にかバーする。 すぐに利用可能な一連のサービスと組合わさったブロードバンド・インターネット接続(ビジネス・インターネット・オフィス及びビジネス・インターネット)。主に中小企業向け。 ブロードバンド・インターネット接続及びVoIP接続(電話交換盤の保守及び管理による制約から顧客を免除するセントレックスの有無を問わない。)。独立した施設を有する企業向け。 フランスにおける企業の仮想プライベートIPネットワークへの接続。	ビジネス・インターネット、ビジネス・インターネット・オフィス、ビジネス・インターネット・ボイス、ビジネス・インターネット・セントレックス、IP-VPNフランス、イーサネット
XoIPサービス	この指標は、以下を含む。 ボイスオーバーIPサービスを提供するブロードバンド接続。セントレックスの有無を問わない。独立したサイトを開発する企業向け。 既存のIP-VPNを利用するIPソリューションを介した電話管理。これらのソリューションはワークステーションのネットワーク、音声転送及びIP-VPNの接続性に利用される。	ビジネス・インターネット・ボイス、ビジネス・インターネット・セントレックス、ビジネス・トークIP、ビジネス・トークIPセントレックス

製品及びサービスの提供

オレンジ・ビジネス・サービスは、専門家から企業顧客、さらには海外で営業する多国籍企業の市場まで、フランスの市場で幅広い製品及びサービスを提供している。オレンジ・ビジネス・サービスのソリューションは、パッケージ化又はオーダーメイドされたもの、及び統合、管理された又はクラウドのような様々な方法を使用するものを含め、ビジネスのデジタル転換に協力することを目指している。これらのソリューションは、ビジネスのための5つの主要課題が中心に基づいている。

- ・ 強固で安全な高性能ネットワークを用いて、適切な時点で人、場所及び機械を接続すること。
- ・ ユニファイド及び協調コミュニケーション・サービスにより、企業の従業員間で移動性と効果の高い業務方法を育成すること。
- ・ 業績に向けた革新的で持続性のあるソリューションにより、企業運営及びプロセスの活発化に貢献すること。
- ・ 模範的なフォローアップ及びサポートを確保するために、企業顧客との間で自由な交換を提供すること。
- ・ 企業の開発計画及び目標に協力できる事業者及び信頼できるパートナーとともに、クラウド・インフラによってより柔軟性に活動すること。

これらのニーズを満たすため、オレンジ・ビジネス・サービスは、そのサービスのポートフォリオを4つの主要な種類の製品及びサービスを中心に構成した。

- ・ 電話、IP転換、インターネット・アクセス、電話会議及び顧客との関係対応サービス。
- ・ 一定水準のサービス保証を含むネットワークサービス(移動体通信及び固定回線接続、データ伝送)。
- ・ 以下を含むIT及び統合ソリューション。
 - ・ ユニファイド・コミュニケーション及び協調サービス(電話、メッセージング及びテレビ会議ソリューションの相互運用性、並びにトリプル・プレイ又はクアドラプル・プレイでの結合した固定回線及び移動体通信サービス)。
 - ・ IT/クラウド・ソリューション(仮想化、システム統合、ビジネス・アプリケーション、API、接続されたもののためのビルディング・ブロック、ビッグデータ及び分析)。
 - ・ インフラ及びユーザーをカバーする管理された又はクラウド・セキュリティ・ソリューション(安全な職場環境及びインフラ、サイバー防衛、経営及びガバナンス)。これは、世界中の8つのセキュリティ・センターから監督されている。
 - ・ 多様な領域でのコンサルティング及び顧客サービス(ニーズ分析、ソリューション・アーキテクチャー、敷設支援、ユーザー訓練サービス及びソリューションの管理)。「オールIP」への切り替え、Machine to Machineの採用、サービス品質の監督及び管理、クラウド・インフラ・ソリューションへの切り替え、ビジネスのデジタル転換。

これらのサービスはまた、セクター横断的な事業ソリューション(健康、金融、交通、地理位置情報及びフリート管理、電子化アプリケーション等)を展開するために利用されている。

- ・ 最後に、仮想化されたワークステーション、接続アプリケーション及び顧客関係管理を対象とする製品及びサービスは、安全なネットワーク・インフラ及びオレンジ・クラウド・レディー・サービスに基づいている。

販売、運営及びパートナーシップ

プロ、小規模な企業及びSMEを含む市場は、顧客グループ専門の販売担当者及び電話アドバイザーのネットワークを経由して、サービスの提供、申込み状況、品質及び問題解決に関する情報を顧客に提供する全国的な販売部門ネットワークによって管理される。

大企業顧客市場では、オレンジ・ビジネス・サービスは顧客への戸別訪問、助言及び支援を行い、フランス及び世界での発展を支援するための様々なソリューション及び能力を提供する。このような顧客は、事前販売、販売及びサービスのための専門の販売チームを提供する部門特有の上得顧客部門が担当している。これらのチームは顧客と密接に協力し、オレンジ・ビジネス・サービスがデジタル転換における信頼できるパートナーとなるようにしている。最後に、企業はオレンジのウェブサイトを利用して自社の契約を管理し、リアルタイムで発注を行うことができる。

オレンジ・ビジネス・サービスはまた、国際的パートナーに依存し、顧客が営業する地域及び自社のプレゼンスが包括的ソリューションを提供していない地域でサービス及び地理的受信地域を補完している。オレンジ・ビジネス・サービスは最も発展した市場において、日本のNTTコミュニケーションズのようなトップ電気事業者又はこれと直接競合する事業者と、この種のパートナーシップを可能であれば創設しようとしている。

「顧客サービス・運営部門」(CSO)は、世界的にソリューションの構築及び保守を担当している。対応できる地理的領域を基盤として、CSOは自社のネットワーク及びITプロジェクトの展開の管理並びに自社サービスの日々の運営により顧客を支援する(現場急行も含む)。CSOは、一部の国で現地展開及び機器供給に現地パートナーを利用している。CSOは、24時間体制で顧客のモニタリング及びサポートを行うために、標準的なプロセス及びツールを利用した運営を構築し、フランスの顧客のための2つの顧客サービス部(CSU)並びにインド、エジプト、ブラジル、モリシャス及びフランスにある5つの主要サービス・センター(MSC)が、各国の顧客に対応している。このシステムとネットワークの冗長性により、特に異常事態(自然災害、政治的事象又は海底ケーブルの問題)の際に、顧客に対するサービス継続が確保される。

オレンジ・ビジネス・サービスは、シスコ、マイクロソフト、アルカテル・ルーセント、EMC、アヴァヤ、ジュニパー、ポリコム、ネットアップ、VMware及びGenesysとの関係のように、又はサムスン、アップル及びブラックベリーとの関係のように移動体通信産業のメンバーとして、主要な技術企業と2社間で密接に協力している。オレンジ・ビジネス・サービスはまた、共同販売アプローチの構築及び顧客への革新的ソリューションの提供のため、アカマイ、GFI又はアクセンチュアのようなサービス企業との間にパートナーシップを構築している。

2015年の展望

2015年においてオレンジ・ビジネス・サービスは、進化を続け、増加する国際的販売に重点を置き、プロセスを単純化し、業務を最適化し、デジタル顧客経験を充実させていく。

3.3.8 海外通信事業及びシェアード・サービス

3.3.8.1 海外通信事業者

市 場

2014年における世界の国際音声市場は5,600億分であったと見積もられている。その成長は人口密度の高い地域(主に東南アジア、中国及びインド)の経済成長、携帯電話の発展(特にアフリカ)及びVoIPの発展により後押しされる。

音声及びデータ容量の卸売並びに伝送方法の供給は、2014年において、世界の国際音声市場の約69%を占め、3,890億分にと見込まれた(情報源:Telegeography 2014年)。

236ヶ国の移動体通信市場には1,140社の事業者があり(情報源:GSMアソシエーション)、これは112ヶ国における331のオープン商業4G/LTEネットワークを含んでいる(情報源:GSA 2014年9月)。

競争環境

卸売事業者は、世界的な卸売業者、多国籍小売業者並びに地域的又は専門的な業者の3つに分類される。

- ・ 世界的な卸売業者は、最も良い競争料率を得て、それを顧客に与えるために必要な大きな規模がある。TATA、BICS及びiBasisは、主な世界的な卸売業者である。
- ・ 多国籍小売業者の目的は、最終顧客のトラフィックを最適化し、卸売トラフィックからの収益及び収入に加えて、収益及び収入を生み出すことである。主な参加者には、オレンジ、ボーダフォン、テレフォニカ、Deutsche Telekom、Telia Sonera及びVerizonが含まれる。
- ・ 最後に、地域的及び専門的な業者は、特定の地理的地域に焦点を合わせて、音声又はデータ・サービスを提供する。これらの業者は一般的に、高品質なサービスを高い競争力のある価格で提供する。主な参加者には、Interoute、Primus、Citic及びカリトレードが含まれる。

卸売市場の顧客基盤は音声市場専門業者(電話専門店、プリペイド・カード販売店)、国内の小売業者(MVNOを含む。)及びインターネット・サービス・プロバイダーによって構成される。海外通信事業者はまた、お互いに卸売トラフィックを販売する。

海外通信事業者に関する活動

オレンジの海外通信事業者に関する活動は、主要な長距離ネットワーク・インフラに基づいており、海外市場において幅広いソリューションを提供している。

オレンジが小売市場及び卸売市場両方に存在することは、オレンジが、小売業者のニーズに特に十分に適した卸売向けソリューションを展開できることを意味している。オレンジは固定回線及び移動体通信事業者、並びにインターネット接続及びコンテンツのプロバイダーを含む1,000を超える顧客を有している。

オレンジ・グループは、海底ケーブルの設計、建設及び運営に深く関与している点で独特である。当グループは、複数の海底ケーブル・システムを所有又は共同所有しており、海底ケーブルの世界最多所有者のうちの1つである。これにより通信量の大西洋横断の増加に対応することができるようになった。

当グループの卸売活動は、以下に重きをおいている。

- ・ シームレスな国際的なネットワーク並びに世界中の存在箇所での音声及びデータを支援するIPXプロトコル・ネットワーク。
- ・ 220超の諸国における末端ユーザーとの専用のIPルートによる世界的ネットワーク、200超のインターネット・プロバイダーとの接続及び100超の諸国におけるIPネットワーク・ホップ(自律システム)での接続性。
- ・ 99.99%のネットワーク利用可能性、年中無休・24時間集中化されたネットワーク監視。

海外通信事業者向けの音声通信量は、2014年に5.3%成長し、データ通信量にも安定的な増加があった。

製品及びサービスの提供

音声サービス

オレンジの音声ネットワークは、交換式又は完全IPルートにより400社の事業者に接続され、接続先は1,000を超え、年中無休・24時間体制の技術サポートを行っている。

移動体通信事業者へのサービス

オレンジは、付加価値サービス及びGRX/IPX伝送付きで相互接続、ローミング、SS7シグナリング及びDiameterサービスを提供することにより世界で170社の移動体通信事業者を支援している。オレンジはローミング・ハブ、3G/4G音声及びSMSハブのソリューションも提供し、音声/データ・ローミングも運営している。

オレンジの海外通信事業者部門は、IPXでの4Gローミング接続を130超の接続先向けに提供している。かかるサービスにより、移動体通信事業者は顧客に4Gローミング・サービスを提供することができる。

オレンジは、オープン接続サービス付きのGSMA規格構築に関わっている。オレンジは、LTE接続を直接及びピアリング契約を通じて拡大した。

インターネット及び伝送サービス

オレンジの調整可能ソリューションは、インターネット・サービス・プロバイダー及びコンテンツ・プロバイダーの固有のニーズに対応している。このサービスには、欧州、アメリカ及びアジアでの幅広い接続オプションが含まれる。2012年、当グループのサービスは、LION2海底ケーブル(インド洋横断)及びACEケーブルの稼働開始によって拡大された。

2014年7月、オレンジは初めての超大容量IPポイント・オブ・プレゼンス(PoP)を西アフリカに開設した。アビジャン(コートジボワール)に位置するこの新たなサービスは、高速な接続速度と強化されたセキュリティを提供することでこの地域のインターネット接続を改善する。

融合サービス

オレンジは、*Multiservice IP eXchange*サービスを通じてIPXソリューションを提供し、事業者に単一接続上での音声及び移動体通信データのサービスをアラカルト方式でアクセスできるようにしている。サービス品質及びネットワーク費用効率の改善も可能である。

不正防止サービス

@First相互接続ローミングの不正防止及び取引の安全サービスは、通信及び相互接続の収益を保護する包括的な不正防止システムである。バイパス不正防止サービス及び収益保証サービスと合わせて、このサービスはサービス品質を改善し、金融取引の安全を確保する。

オレンジ・マリン

オレンジ・マリンは、光ファイバー海底ケーブルの敷設及びメンテナンスの主要企業である。2014年11月に新船舶*Pierre de Fermat*の引き渡しを受け、オレンジ・マリンは現在6隻のケーブル敷設船の船団を保有している。そのため、ケーブルの敷設、陸揚げ局、メンテナンスの全てのサービスを提供できる。

3.3.8.2 シェアード・サービス

オレンジは、その中核事業ラインに関連する新規成長事業としてコンテンツ放送、視聴者及び広告に関する事業並びにヘルスケア事業を展開してきた。

コンテンツ権利

オレンジは、発展するパートナーシップを基盤とする戦略に沿って、魅力的なサービスをますます提供するコンテンツの集積者としての役割に、そのパートナーとともに主に重点的に取り組む。

当グループはその顧客のために、マルチスクリーン、対話型かつオンデマンド型のプログラムに焦点を合わせた新たなサービスをフランスで展開している。2014年、オレンジは、明瞭かつ直観的な領域において全ての画面で新たなインターフェースと統一されたサービスを提供するポラリス・プロジェクトを開始した。これは、2014年11月から2015年前半までテレビ・デコーダー上で展開された。VoDサービスを補完するため、オレンジは2014年2月にElectronic Sell-Through(保存するためのビデオの確定的ダウンロード)を開始し、初期リリースとして幅広いビデオを提供した。

この戦略は、ポーランド、スペイン、英国、ルーマニア、ベルギー、スロバキア、モリシャス、セネガル及びコートジボワールなど、他の国々においても展開された。英国では、オレンジの子会社であるEE社が、革新的で新たなマルチスクリーン・テレビサービスを開始した。

フランスにおける音楽コンテンツでは、オレンジは、2010年にDeezerとのパートナーシップを締結した。2014年に加入者数及び利用者数の高成長が著しかった。サービスは現在欧州の4ヶ国で利用できる(フランス、英国、ポーランド、ルーマニア及びスペイン)。

ゲームにおいて、オレンジの戦略は、主要なビデオ・ゲームソフトメーカー(EA、Ubisoft及びDisney)とのパートナーシップによるマルチ・プラットフォーム販売(PC、移動体通信、タブレット及びテレビ)に基づいている。2014年、オレンジはAMEA地域での移動体通信開発、*Starmedia*との南米でのPC開発を継続した(オレンジ・ホライズン)。クラウド・ゲーミングはフランスでの発展が継続し、新たなゲームソフトメーカー(Warner、SquareEnix及びGameloft)がサービスを充実させた。2014年末に*Jeux Famille*(ファミリーゲーム)パスが開始され、150本のゲームを無制限に楽しめるようにした。

最後に、コンテンツ・サービスは、4Gサービス及び付加価値インターネット・アクセス・サービスの促進に貢献した。

Viaccess Orca

オレンジの子会社であるViaccess Orcaは、デジタル・コンテンツの配信者(有料テレビ、ビデオ・オン・デマンド)によるプレミアム・コンテンツの収益化並びにマルチネットワーク及びマルチスクリーン環境でのユーザー経験を可能にする革新的ソリューションを提供する。そのポートフォリオには、コンテンツ権利の保護、サービス・プラットフォーム並びにユーザー・コミットメント管理ソリューション(初期及び推奨コンテンツのソリューション)が含まれている。

ヘルスケア

地方における医師の数の減少及び医療の砂漠化に加え、高齢人口、自立性を失いつつある人の数の増加、及び慢性疾患に苦しむ患者数の増加により、医療の専門家にとって、情報及び通信技術に頼ることがより一層必要となっている。それは医療の専門家の能率の向上を助け、費用の削減、病状管理方法の改善及び医師と患者間における関係強化を促進する。デジタル・サービスはまた、安全なデータ接続及び移送を提供する。オレンジは、フランスにおいて個人向け健康データのホストとして承認された最初の通信事業者だった。

当グループのヘルスケア部門であるオレンジ・ヘルスケアは、以下のような様々なサービスを展開するために、自らのノウハウを立案する。

- ・ 「病院に接続された柔軟なコンピューティング」サービス、並びに病院、クリニック及び医師の事務所で必須の患者情報を共有できる医療画像の共有システム。これらのサービスのおかげで、健康管理の機関は、それらの活動をより良く調整すること、より効率的に協力すること及び途切れなくデータを伝達することができる。
- ・ 遠隔健康管理サービス。当社の新たなコネクテッド・ヘルスセンターのソリューションにより、自宅などの従来の医療施設外の保健環境を改善することを目指し、糖尿病患者の遠隔モニタリングや呼吸器障害を持つ患者の治療のための夜間の遠隔観察など、患者が医療専門家との接触を維持できるようにすることを目指す。
- ・ 常に接続可能なITツールを経由した、予防及び日々の健康を促すサービス。これらのサービスは、主要な健康管理産業の企業との協力のもとで開発されたサービスを統合したものであり、オレンジ・ラブの専門技術に依存する。これらのサービスは主に新興国で提供され、コールセンター及び疫病的データ伝送サービスが含まれる。

さらに、オレンジはフランス政府及び主要な業界パートナーとSilver Economyイニシアチブに取り組んでおり、これはフランスの人口の高齢化がもたらす課題に革新的なデジタル・ソリューションで対応することを目指している。

4【関係会社の状況】

連結財務書類に対する注記17「主要な連結会社」を参照のこと。

5【従業員の状況】

当グループの従業員数の推移の概要

従業員数-期末実働従業員	2014年	2013年	2013年 (仮定値)	2012年
オレンジSA	92,452	95,359	95,359	95,647
フランス国内の子会社	6,947	6,713	6,713	9,392
フランス国内合計(1)	99,399	102,072	102,072	105,039
フランス国外の子会社(2)	56,834	63,416	59,291	65,492
グループ合計 ■■	156,233	165,488	161,363	170,531

(1) 財務連結の範囲：フランスに従業員がいるが、収益が「海外」事業の下で連結されている会社を除く。

(2) 財務連結の範囲：フランスに従業員がいるが、収益が「海外」事業の下で連結されている会社を含む。

■■ デロイトによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/契約形態別	2014年	2013年	2013年 (仮定値)	2012年
正社員契約	153,047	161,932	158,266	166,944

臨時社員契約		3,186	3,556	3,097	3,587
グループ合計	■■	156,233	165,488	161,363	170,531
■■ デロイトによりレビューされた項目：合理的な保証。					
従業員/事業分野別		2014年	2013年	2012年	
販売及び顧客サービス		48.7%	48.7%	49.1%	
イノベーション及び開発		2.4%	2.4%	2.4%	
マネジメント及びサポート		13.2%	12.8%	13.0%	
コンテンツ及びマルチメディア製造		0.5%	0.6%	0.6%	
IT及び情報システム		9.1%	9.1%	8.8%	
技術及びネットワーク		24.5%	24.5%	24.7%	
その他		1.6%	1.9%	1.4%	
グループ合計(1)		100.0%	100.0%	100.0%	
従業員/性別別		2014年	2013年	2012年	
女性		36.0%	36.2%	36.5%	
男性		64.0%	63.8%	63.5%	
グループ合計(1)	■■	100%	100%	100%	
■■ デロイトによりレビューされた項目：合理的な保証。					
従業員/年齢別		2014年	2013年	2012年	
30歳未満		10.5%	11.8%	12.9%	
30歳以上50歳以下		51.3%	52.1%	52.1%	
50歳超		38.2%	36.1%	35.0%	
グループ合計(1)	■■	100%	100%	100%	
■■ デロイトによりレビューされた項目：合理的な保証。					
従業員/地域別		2014年	2013年	2012年	
フランス		63.6%	62.1%	62.0%	
スペイン		2.6%	2.4%	2.3%	
ポーランド		11.9%	12.4%	13.0%	

アフリカ、中東及びアジア	8.7%	9.5%	9.3%
欧州	4.5%	5.4%	5.2%
オレンジ・ビジネス・サービス	7.2%	7.0%	7.1%
その他の地域	1.5%	1.2%	1.1%
グループ合計(1)	■ ■	100.0%	100.0%

■ ■ デロイトによりレビューされた項目：合理的な保証。

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社からなる。

雇用及び離職

外部からの正社員雇用数	2014年	2013年	2012年
オレンジSA	959	707	1,485
フランス国内の子会社	628	541	627
フランス国内合計(1)	1,587	1,248	2,112
フランス国外の子会社(2)	4,470	4,725	6,091
グループ合計	■ ■	5,973	8,203

(1) 財務連結の範囲：フランスに従業員がいるが、収益が「海外」事業の下で連結されている会社を除く。

(2) 財務連結の範囲：フランスに従業員がいるが、収益が「海外」事業の下で連結されている会社を含む。

■ ■ デロイトによりレビューされた項目：合理的な保証。

正社員辞職数	2014年	2013年	2012年
オレンジSA	166	216	277
フランス国内の子会社	232	221	198
フランス国内合計(1)	398	437	475
フランス国外の子会社(2)	3,325	3,129	3,413
グループ合計	■ ■	3,566	3,888

(1) 財務連結の範囲：フランスに従業員がいるが、収益が「海外」事業の下で連結されている会社を除く。

(2) 財務連結の範囲：フランスに従業員がいるが、収益が「海外」事業の下で連結されている会社を含む。

■ ■ デロイトによりレビューされた項目：合理的な保証。

正社員解雇数	2014年	2013年	2012年
オレンジSA	52	44	45
フランス国内の子会社	41	38	28
フランス国内合計(1)	93	82	73

フランス国外の子会社(2)		2,350	2,913	2,286
グループ合計	■■	2,443	2,995	2,359

(1) 財務連結の範囲：フランスに従業員がいるが、収益が「海外」事業の下で連結されている会社を除く。

(2) 財務連結の範囲：フランスに従業員がいるが、収益が「海外」事業の下で連結されている会社を含む。

■■ デロイトによりレビューされた項目：合理的な保証。

報 酬

報酬-オレンジSA	2014年(1)	2013年	2012年
平均月間総報酬(単位：ユーロ)	3,733	3,642	3,558
男性	3,853	3,763	3,686
女性	3,521	3,428	3,329

(1) 2014年について示された数値は、暫定的なものである。

インセンティブ			
(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
オレンジSAインセンティブ	210(1)	206(2)	204

(1) 2014年12月31日現在で支払われた額。

(2) 更新された2013年の額。

従業員利益分配			
(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2012年
当グループの特別利益分配準備金	163(1)	167(2)	144

(1) 2014年12月31日現在で支払われた額。オレンジSAの勘定において支払われた159百万ユーロを含む。

(2) 更新された2013年の額。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

本項目は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「4 事業等のリスク」に提示されている。本書冒頭の将来予測に関する記述についてのセクションも参照のこと。本項目に記載されている将来に関する事項は、2014連結事業年度末現在において判断したものである。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、連結財務書類に対する注記1及び18を参照のこと。)に従って作成された連結財務書類に基づいている。

EBITDA報告額、再表示されたEBITDA、CAPEX及び正味金融債務/EBITDAの割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらを利用する理由については、「1.5.3 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

事業セグメントは、「1.3 事業セグメント別の分析」に記載されている。以下の項目において提示される事業セグメントに関するデータは、特記がない限り、セグメント間の事業取引の消去前のデータとして理解される。実績ベースのデータから2012及び2013事業年度の比較可能ベースのデータ(「金融用語集」を参照のこと。)への変換は、「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」で説明されている。

2014年12月31日現在、ジョイント・ベンチャーであるEE社は廃止事業とみなされている。そのため、EE社の持分は、2014年12月31日現在、財政状態計算書の「売却目的で保有される資産」として認識されており、EE社の当期純利益におけるオレンジの持分は、全期間の損益計算書の「連結当期純利益-廃止事業(税引後)」として認識されている。

下記の変更は、百万ユーロ単位で表示されているものの、計算は千ユーロ単位のデータに基づいて行われている。

1.1 概要

1.1.1 財務データ及び労働力情報

経営データ

(12月31日時点、単位：百万ユーロ)	2014年	2013年比較 可能ベース のデータ(1)	2013年 実績ベース のデータ	比較可能ベース のデータの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2012年 実績ベースの データ
収益	39,445	40,469	40,981	(2.5)%	(3.7)%	43,515
EBITDA報告額(2)	11,112	12,020	12,235	(7.6)%	(9.2)%	12,495
EBITDA報告額/収益	28.2%	29.7%	29.9%			28.7%
営業利益	4,571	5,214	5,333	(12.3)%	(14.3)%	4,180
営業利益/収益	11.6%	12.9%	13.0%			9.6%
CAPEX(2)	5,636	5,563	5,631	1.3%	0.1%	5,818
CAPEX/収益	14.3%	13.7%	13.7%			13.4%
通信ライセンス	475	486	486	(2.3)%	(2.4)%	945
ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資	87	95	95	(7.7)%	(7.9)%	47
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)(3)	151,638	157,580	159,515	(3.8)%	(4.9)%	163,545
従業員数(期末実働従業員)(3)	156,233	161,362	165,488	(3.2)%	(5.6)%	170,531

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

(2) 「1.5.3 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

再表示された経営データ

(12月31日時点、単位：百万ユーロ)	2014年	2013年比較可能ベースのデータ(1)	2013年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率	2012年実績ベースのデータ
再表示されたEBITDA(2)	12,190	12,507	12,649	(2.5)%	(3.6)%	13,785
再表示されたEBITDA/収益	30.9%	30.9%	30.9%			31.7%

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

(2) 「1.5.3 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

当期純利益

(12月31日時点、単位：百万ユーロ)	2014年	2013年実績ベースのデータ	2012年実績ベースのデータ
営業利益	4,571	5,333	4,180
金融費用(純額)	(1,638)	(1,750)	(1,728)
法人税	(1,573)	(1,405)	(1,231)
連結当期純利益(税引後)-継続事業	1,360	2,178	1,221
連結当期純利益(税引後)-廃止事業(1)	(135)	(45)	(117)
連結当期純利益(税引後)	1,225	2,133	1,104
親会社の株主に帰属する当期純利益	925	1,873	820
非支配持分	300	260	284

(1) ジョイント・ベンチャーEE社の持分法投資利益(損失)（「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。）。

正味金融債務

(12月31日時点、単位：百万ユーロ)	2014年	2013年実績ベースのデータ	2012年実績ベースのデータ
正味金融債務(1)	26,090	30,726	30,545

(1) 「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記10を参照のこと。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、「4.3 金融リスク」を参照のこと。

1.1.2 2014年業績の要約

2014年の収益は総額39,445百万ユーロであり、2013年に対して実績ベースで3.7%減少した。比較可能ベースでは、2014年の収益は2013年に対して2.5%減少(これに対し、2013年の収益は2012年に対して4.5%減少)した。比較可能ベースでは、規制価格の下落の影響を除くと、2013年から2014年の間の減少は1.6%にとどまり(2012年から2013年の間に2.6%減少した後)、2014年第4四半期の収益は、2014年の最初の9ヶ月の対2013年同期比2.2%減と比較して、横ばいだった。かかる改善の大部分は、フランス、スペイン及びベルギーの移動体通信サービスによってもたらされたものであり、同時に、アフリカ及び中東でも持続的な成長が続いた。これに加え、移動体通信機器の販売は、フランス及びスペインに後押しされて増加した。

当グループの顧客数は、2014年12月31日現在で244.2百万人であり、2013年12月31日に対して実績ベースで3.3%、比較可能ベースで4.8%増加した。移動体通信サービスの顧客数は、2014年12月31日現在で185.3百万人であり、比較可能ベースで前年比で6.5%増加(すなわち、11.3百万人の新規顧客を獲得)した。特に、アフリカ及び中東の顧客数は、2014年12月31日現在で97.5百万人であり、比較可能ベースで11.9%増加(10.4百万人の新規顧客を獲得)した。フランスでは、移動体通信の契約顧客数(22.0百万人)は、2014年12月31日現在、比較可能ベースで5.8%増加し、移動体通信顧客基盤の81%を占めている。その他の欧州諸国では、移動体通信の契約顧客数(2014年12月31日現在で35.5百万人)は、2014年12月31日現在、比較可能ベースで前年比で5.0%増加し、移動体通信顧客基盤の58.4%を占めている(前年比2.2ポイント増)。契約顧客の増加は、特にポーランド、スペイン、英国、ルーマニア、ベルギー及びスロバキアで顕著だった。固定回線ブロードバンドの顧客数は、2014年12月31日現在で16.0百万人(前年比3.5%増)であり、546,000人の新規顧客(スペインの273,000人及びフランスの

245,000人を含む。)を獲得した。2014年12月31日現在、固定回線ブロードバンドの顧客には、光ファイバーによるアクセスを使用する691,000人が含まれている。

2014年における**再表示されたEBITDA**(「1.5.3 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。)は、総額121,900億ユーロであった。再表示されたEBITDAマージンは、比較可能ベースで2013年から横ばいの30.9%(2012年から2013年の間に1.0ポイント低下した。)だった。かかる業績は、2014年の目標値(120億から125億ユーロの再表示されたEBITDA及び安定した再表示されたEBITDAマージン)と一致している。再表示されたEBITDAの数値に含まれる営業費用の減少(707百万ユーロ、2.5%減少)は、比較可能ベースで2013年から2014年の間における収益の減少の69%(これに対し、2012年から2013年の間は48%)を相殺した。

EBITDA報告額(「1.5.3 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。)は、2014年に11,112百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで9.2%、比較可能ベースで7.6%減少した。比較可能ベースでは、EBITDA報告額は2013年から2014年の間に908百万ユーロ減少したが、これは以下の要因によるものである。

- ・ 再表示されたEBITDAの317百万ユーロの減少。
- ・ 人件費の410百万ユーロの増加。これは、i)2009年11月及び2012年12月に締結された高齢者の雇用に係る契約後のフランスの「パートタイム高齢者」計画、及びii)当グループにおける従業員持株の増加を目的としたキャップ・オレンジ従業員向け持株計画に係る2014年の計上に関するものである。
- ・ 様々な法的紛争による純費用の398百万ユーロの増加。これには、2014年3月にオレンジとBouygues Telecomとの間で締結された覚書(その結果、一連の訴訟が終了した。)に規定されている取引賠償の2014年における認識が含まれている。
- ・ 当グループの保有不動産の最適化、販売ネットワークの合理化、コンテンツ権利事業の再編、及び雇用の適合を図るための事業再編費用の総額140百万ユーロの増加。
- ・ i)オレンジ・ドミニカーナ、Wirtualna Polska(ポーランド)、Bull(フランス)への投資及びオレンジ・ウガンダの売却、並びにii)テレコム・ケニアの支配の喪失による357百万ユーロの売却純利益を2014年に認識したことによる部分的な相殺。

2014年の**営業利益**は、総額4,571百万ユーロであり、2013年に対して実績ベースで14.3%、比較可能ベースで12.3%減少した。比較可能ベースでは、当グループの営業利益は2013年から2014年の間に643百万ユーロ減少した。これは主に、EBITDA報告額の908百万ユーロの減少に起因しており、かかる減少は、2014年における229百万ユーロの減損損失の認識(ベルギーに関するもの)による、のれんの価値の283百万ユーロの減少により部分的に相殺された。これに対し、2013年の減損損失は512百万ユーロ(主に、ベルギー及びコンゴ民主共和国に関するもの)であった。

連結当期純利益(税引後)は、2013年の2,133百万ユーロに対して2014年は1,225百万ユーロであった。2013年から2014年の間の当グループ範囲における当期純利益の908百万ユーロの減少は、i)営業利益の762百万ユーロの減少、ii)法人税費用の168百万ユーロの増加、及びiii)廃止事業による当期純利益の90百万ユーロの減少(EE社の当期純利益の比例持分)を反映したものであり、iv)正味金融債務の費用の減少による金融費用(純額)の112百万ユーロの改善により部分的に相殺されている。

親会社の株主に帰属する当期純利益は、2013年の1,873百万ユーロに対して2014年は925百万ユーロとなり、948百万ユーロ減少した。

2014年の**CAPEX**(「1.5.3 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。)は5,636百万ユーロとなり、2013年に対して、実績ベースでは変化がなく、比較可能ベースでは1.3%増加した。当事業年度のCAPEXは、収益の14.3%を占めた。固定回線及び移動体通信の大容量ブロードバンドへの投資は41%の大幅な増加となり、かかる増加は欧州(特にフランス)に集中していた。当グループは、アフリカ及び中東の移動体通信ネットワークに重点的に投資を行った。投資が22%増加したことで、当該地域における活動の急速な拡大が支えられた。また、かかる投資は、オレンジのサービスの質におけるさらなる差別化を可能にしている。

正味金融債務(「金融用語集」を参照のこと。)は、2014年に4,636百万ユーロ減少し、2014年12月31日現在で26,090百万ユーロとなった。資産の取引及び売却による1,822百万ユーロに加え、当グループでは、2014年初めの永久劣後債の発行により2,745百万ユーロを調達した(資本に繰り入れられている。)。ジャズテルの公開買付に関連して2014年10月に発行したハイブリッド債(30億ユーロ)は、かかる株式公開買付に対する保証としての29億ユーロの貨幣性金融商品担保により相殺された。EBITDAに対する正味金融債務の再表示された割合(「1.5.3 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)は、2013年12月31日現在の2.37に対し、2014年12月31日現在は2.09であり、2014年末までに2に近い割合にするという目標と一致している。

1.1.3 規制料金変更の影響

2014年には、通話着信料金及びローミング料金は、当グループが事業を行うほぼ全ての欧州諸国において下落を継続した。しかしながら、2014年においては、規制価格の引き下げの影響が、2013年よりも実質的に低かった。2014年においては、規制価格の引き下げにより、移動体通信及び固定回線電話収益は364百万ユーロ(2013年は840百万ユーロ)、EBITDA報告額は127百万ユーロ(2013年は279百万ユーロ)減少した。

オレンジ・グループの事業に適用される規制は、「3 対処すべき課題」「規制」に記載されている。規制に関するリスクについての詳細情報は、「4 事業等のリスク」「4.2 法的リスク」を参照のこと。

1.1.4 主な出来事

当グループの事業を取り巻く2014年の経済環境は、2013年より若干改善したものの、ユーロ圏全体で依然として全般的に低成長が続いた。

電気通信セクターは、厳しい競争環境(特に、当グループの主な欧州市場)における大幅な価格の引き下げ及びエントリー・レベルのサービスの重要性により、引き続き影響を受けている。

オレンジは、こうした困難な状況に対し、i)事業効率化及び費用削減プログラムの遂行、ii)大容量移動体通信(4G)及び固定回線(光ファイバー)ブロードバンド・ネットワークへの持続的な投資プログラム、iii)自社の製品ラインアップの適切なセグメンテーション、融合サービスの構築、及び革新的なサービスの開始、並びにiv)自社の資産ポートフォリオの調整を行うことで、継続的に対応している。

Chrysalidプログラムの成功による事業効率の改善

2011年、当グループは、2015年まで作動する事業効率化プログラムであるChrysalidを開始した。目標は、支出の増大を抑制し、国を越えてベスト・プラクティスを共有することによりかかる変化を当グループ全体に適用するために、当グループが事業効率を改善し、プラクティスを最適化できる全ての領域を特定することである。2012年10月、当グループはこのプログラムの実施を加速することを決定した。目標は、2010年の費用ベースに対して、2015年末までに30億ユーロを、予測される事業費用の増加から削減することであった。

2011年(プログラム開始)から2014年の間の累積データにおいて、30億ユーロという目標を予定より1年早い2014年に達成した(2011年に473百万ユーロ、2012年に718百万ユーロ、2013年に870百万ユーロ、及び2014年に932百万ユーロ)。2014年において、この額は、EBITDA報告額に含まれる営業費用(781百万ユーロ)及びCAPEX(151百万ユーロ)の両方と関係していた。

ネットワークへの投資

ブロードバンド及び大容量ブロードバンド・インターネット接続を提供するネットワークの展開は、引き続き、当グループの最優先事項の1つである。

オレンジ、フランス第1位の移動体通信ネットワークにランクイン

ARCEP(Autorité de Régulation des Communications Electroniques et des Postes(郵便・電子通信規制機関))が2014年6月に発表した報告書「フランス本土の移動体通信ネットワークに係る音声及びデータ・サービスに関するサービスの質」において、オレンジは4年連続でフランス第1位の移動体通信ネットワークに認定された。かかる調査により、オレンジが最高の2G/3G/H+移動体通信ネットワークを提供していることが確認された。

当該ネットワークは、特に、既存の3G、3G+及びH+ネットワーク、並びに大容量ブロードバンドの4G、4G+及び光ファイバー一般家屋敷設通信システムの展開及びメンテナンスにおいて、年間総投資額の60%を占めている。2014年12月31日現在、オレンジは、3G+では人口の98.9%、H+では人口の80%をカバーしている。

大容量ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G及び4G+)の展開

フランス国立周波数庁(Agence Nationale des Fréquences)(ANFR)によると、フランスにおいてオレンジは、2015年1月1日時点で稼働している4Gの施設の数で市場をリードしている。オレンジは、4G及び4G+ネットワークの展開のために多額の投資を行っている。2014年12月31日現在、4Gネットワークは人口の74%をカバーしており、オレンジは、220Mbit/s(従来の4G接続の2倍)の接続速度を提供する4G+(LTE Advanced)の展開を加速させている。2014年末時点で、すでに4G+技術はパリを含む15の主要都市の中心部で利用可能となっており、オレンジは稼働している4G+の施設でトップに立っている。2014年12月31日現在、オレンジはフランスに3.7百万人の4Gの顧客を有しており、年間の純増加数は2.7百万人であった。

スペインでは、2014年12月31日現在、4Gネットワークはすでに全ての州都、人口25,000人超の全ての都市、及び全体で500超の都市をカバーしている。2014年12月31日現在でスペインの人口の70%が4Gネットワークによってカバーされている。4Gサービス開始から1年半後の2014年12月31日時点で、オレンジは、同国に2.3百万人の4Gの顧客を有しており、年間で1.8百万人近い新規顧客を獲得した。

ポーランドでは、4Gネットワークの展開が続いており、2014年12月31日現在で、共同展開により人口の61%がカバーされている。4Gサービスにより顧客は2014年末までに613,000人増加した。

ベルギーでは、2014年3月末にモビスターが全ての住宅顧客及び企業顧客向けに同社の4Gネットワークを開始し、移動体通信データを含む契約を結んだ。モビスター(2014年12月31日現在で人口の88%に4Gの受信地域を提供している。)は、2015年には同社の現在の2Gネットワークの受信地域に一致させる計画である。ルクセンブルクでは、現在人口の85%が4G技術を利用しており、モビスターは受信地域の拡大を続けている。

その他の欧州諸国では、4Gの展開は、特にルーマニア(2014年4月に販売開始、2014年12月31日現在で人口の62%をカバー、及び6都市における4G+ネットワーク)、モルドバ(2014年12月31日現在で人口の33%をカバー)及びスロバキア(2014年1月に4Gライセンスを取得、2014年7月に販売開始、2014年末までに人口の30%をカバー)において、急速に進んでいる。当グループが事業を行っている全ての欧州諸国では、2015年末までに4Gへのアクセスが可能になる。

アフリカでは、セネガル、コートジボワール、ボツワナ及びモーリシャスにおいて4Gネットワークの展開が進行中である。

大容量固定回線ブロードバンド・ネットワーク(VDSL及びFTTH)の展開

フランスでは、持続的なペースで展開を進めた結果、2014年12月31日現在で、当グループによって光ファイバー(FTTH)接続が可能になったフランスの世帯数は3.6百万世帯となり、前年比で42%増加した。光ファイバーの顧客数は年間で76%増加し、2014年12月31日現在で563,000人となっている。オレンジは、光ファイバーの展開において、他のどの事業者をも上

回っている。2014年12月31日現在、オレンジの影響力は、350超の都市及び500超の自治体(フランスの世帯数の3分の1超に相当)に拡大している。オレンジは、2015年に保有顧客数1百万人を目指している。

スペインでは、オレンジとボーダフォンによる光ファイバー(FTTH)の共同展開が進行中であり、2014年12月31日現在で接続可能な世帯数は830,000世帯となり、目標の800,000世帯をすでに上回っている。2014年7月に、パートナーである2社は当初の契約を変更して、オレンジはスペインでの光ファイバーの展開の加速を決定し、2017年までに7百万世帯を接続するという目標を設定した。2014年12月31日現在で、オレンジはスペインに53,000人の光ファイバーの顧客を有している。

ポーランドでは、当グループはブロードバンド及び大容量ブロードバンドに投資しており、VDSLの展開が継続され(2014年12月31日現在において、4百万を超える接続可能な回線)、一部では光ファイバー(FTTH)の初めての導入も行った。

スロバキアでは、2014年12月31日現在で、オレンジはすでに330,000超の世帯を光ファイバーに接続させ、かかる技術を利用する62,000人の顧客を有している。

海底ケーブル「Sea-Me-We 5」の建設契約

2014年7月、オレンジはフランスとシンガポールを結ぶ新たな海底ケーブル「Sea-Me-We 5(東南アジア-中東-西欧5)」の建設及びメンテナンス契約の締結を発表した。オレンジが参加する国際コンソーシアムの構想によると、2016年末までに新たに20,000kmの光ファイバー・ケーブルが稼働開始になる。これにより、アジア-欧州ルートにおけるオレンジの地位はさらに強化される。当該ルートにおいて、当グループはすでに、Sea-Me-We 3(1999年稼働開始)、Sea-Me-We 4(2005年稼働開始)及びIMeWe(2010年稼働開始)の3本の海底ケーブルの共同所有者となっている。

モバイル決済システムの発展

モバイルによる決済は、当グループのイノベーションの主要分野である。オレンジが目指しているのは、今後数年間で、音声サービス、SMS及びインターネット・アクセスと同様に、モバイル決済も日常生活に不可欠なものにすることである。オレンジは、当該分野でサービスのラインアップを拡大し、巨大市場への低コストなアクセスを提供する計画である。

アフリカ及び中東におけるオレンジ・マネーの成功

オレンジ・マネーは、2014年4月に節目となる顧客数10百万人を突破した。2008年のサービス開始以降、オレンジ・マネーは並外れた成長を遂げ、2014年12月31日現在で前年比51%増の12.6百万人の顧客を有している。現在、当該サービスは、パートナー銀行の支援の下で、アフリカ及び中東の13ヶ国で利用可能である。オレンジ・マネーは決済手段であり、これを使えば、顧客は、送金、遠隔決済及び金融サービス(銀行口座への送金及び銀行口座からの送金、給与の支払い等)という3種類のサービスにアクセスできる。2014年にオレンジ・マネーを利用した取引額は45億ユーロを超え、コートジボワールをはじめとする一部の国では、オレンジの顧客の40%超がオレンジ・マネーの口座を保有している。

ポーランドでオレンジ・ファイナンスのサービス開始

2014年10月、オレンジとmBankは、ポーランドの携帯電話ユーザー向けのバンキング・ソリューションであるオレンジ・ファイナンスのサービスを開始した。当該ソリューションは簡単にダウンロードできるアプリケーションであり、利用者は各自の携帯電話から銀行サービスの全ラインアップに直接アクセスできる。

フランスの複数都市でオレンジ・キャッシュのサービス開始

2014年2月、オレンジとビザ・ヨーロッパは、NFC(近距離無線通信非接触型技術)の2つの主要都市であるフランスのカーン及びストラスブールにおいて、オレンジ・キャッシュの販売を開始すると発表した。これにより、オレンジは、顧客にモバイル決済の新たな体験を提供するフランス初の電話事業者となる。オレンジ・キャッシュは、利用者が携帯電話にダウンロードできるアプリケーションとして実現するモバイル財布である。オレンジ・キャッシュは、2014年末までにカーン、ストラスブール、ニース、リール及びレンヌで稼働を開始した。

資産ポートフォリオの変化

2014年に、当グループは、オレンジ・ドミニカーナ(ドミニカ共和国)、オレンジ・ウガンダ及びWirtualna Polska(ポーランド)の売却を完了した。その後、当グループ及びパートナーのドイツ・テレコムが英国のジョイント・ベンチャーであるEE社の持分を売却することで合意したと2015年2月に当グループは発表した。また、2014年に当グループは、スペインの事業者であるジャズテルの取得に向けたプロジェクトも開始した。

EE社の売却で合意

2015年2月、オレンジとドイツ・テレコムは、BTグループに対してEE社(英国における50対50のジョイント・ベンチャー)の資本を100%譲渡する契約を締結した。当該当事者は、EE社全体の評価額を125億英ポンド(約167億ユーロ)とすることで合意した。取引が完了すれば、オレンジは、約34億英ポンド(約46億ユーロ)の現金及び結合されたBTグループ及びEE社の株式の4%(EE社による同数の新株発行後)を受領することになっている。売却が完了すれば、かかる金額は、正味債務調整額、運転資本需要の変動及びEE社の資金的支出として認識される。

当該売却は競争当局の承認を受けなければならない(連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)

2014年12月31日現在、ジョイント・ベンチャーであるEE社は廃止事業とみなされている。そのため、EE社の持分は、2014年12月31日現在、財政状態計算書の「売却目的で保有される資産」として認識されており、EE社の当期純利益におけるオレンジの持分は、全期間において損益計算書の「連結当期純利益-廃止事業(税引後)」として認識されている。

スペインにおけるジャズテルの100%取得に向けたプロジェクト

2014年9月、オレンジは、マドリッドの上場企業であるジャズテルの100%取得に向けた株式公開買付の開始を発表した。ジャズテルの100%の取得価額は34億ユーロだった。

当該取得により、オレンジはスペインで第2位の固定回線ブロードバンド事業者となり、移動体通信セグメントの最も活動的なプレイヤーの1つを所有することになるため、顧客の融合サービスに向けた動きを加速させることができる。経済環境が回復する中で、当該取得が完了すれば、オレンジは激しい競争市場で成長を拡大することができる。

オレンジは、健全なバランスシートを維持するために、2014年9月に30億ユーロ相当の永久劣後債(ユーロ建て及び英ポンド建て、3つのトランシェを提供)を発行した。かかる発行による受取代金は、主にジャズテルの株式を引き受けるために必要な貨幣性金融商品担保(29億ユーロ)の資金に充てられた。

当該販売は競争当局の承認を受けなければならない(連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)

オレンジ・ドミニカーナの100%売却

2013年11月に締結した契約により、2014年4月にオレンジは、ドミニカ共和国の当グループの子会社であるオレンジ・ドミニカーナの100%持分のAlticeへの売却を完了した。売却益(税引前)は2014年12月31日現在で280百万ユーロであった。2014年12月31日現在で計上された純額(主に売却に係るドミニカのキャピタル・ゲイン税控除後)は、771百万ユーロであった(連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)

オレンジ・ウガンダの95.4%売却

2014年5月に締結した契約に従い、2014年11月にオレンジは、ウガンダの電気通信事業者であるオレンジ・ウガンダの95.4%の持分をAfricell Holdingに売却した。

テレコム・ケニアの支配喪失

2014年にオレンジは、テレコム・ケニアの財務問題に対処するために解決策を実行しようとした。第4四半期に、同国の株主であるケニア政府との契約が再三にわたって物別れに終わったため、オレンジは、ケニア政府の同意を得ずにかかる解決策を実行に移すことは契約上不可能であると認めた。こうした状況を踏まえ、当グループは、同社の支配をすでに喪失していることを認識した。

その結果、オレンジによるテレコム・ケニアへの投資は、2014年12月31日以降、持分法で会計処理されることになった。かかる会計上の変更により、2014年には非支配持分に帰属する資本から親会社の株主に帰属する資本へのマイナス83百万ユーロの組替が生じたが、損益計算書に重大な影響はなかった(連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)

1.1.5 不安定な地域における経済的及び政治的リスク

オレンジは、中東、北アフリカ及びサハラ以南のアフリカに投資を行っており、これらの地域に子会社と投資対象を有している。いくつかの国(とりわけエジプト、イラク、ヨルダン、カメルーン、マリ、ニジェール、コンゴ民主共和国及び中央アフリカ共和国)は、引き続き政治的又は経済的不安定に見舞われ、これにより、当グループの現地の企業の活動及び業績は影響を受ける可能性があり、将来も影響し続ける可能性がある。一部では、かかる状況によって当グループは資産における減損損失を計上した(特にイラクにおいて)。(連結財務書類に対する注記6、7及び9を参照のこと。)

これらのリスクに係るさらなる情報については、「4 事業等のリスク」を参照のこと。

1.2 グループの損益計算書及び資本的支出の分析

1.2.1 グループの収益からEBITDA報告額へ

	2013年 比較可能 ベースの データ(1)	2013年 実績 ベース	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2012年 実績 ベースの データ	
(12月31日時点、単位：百万ユーロ)	2014年					
収益	39,445	40,469	40,981	(2.5)%	(3.7)%	43,515
外部購入費(2)	(17,251)	(17,727)	(17,965)	(2.7)%	(4.0)%	(19,100)
その他の営業収益及び費用(2)	(182)	194	179	N/A	N/A	179
人件費(2)	(9,066)	(8,900)	(9,019)	1.9%	0.5%	(10,363)
営業税及び賦課金(2)	(1,795)	(1,710)	(1,717)	5.0%	4.5%	(1,857)
売却(損)益	430	38	119	ns	261.6%	158
事業再編費用及び類似項目	(469)	(344)	(343)	36.5%	36.6%	(37)

EBITDA報告額	11,112	12,020	12,235	(7.6)%	(9.2)%	12,495

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

1.2.1.1 収益

■収益の変化

収益(2)	2014年	2013年 比較可能 ベースの データ(1)	2013年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2012年 実績 ベースの データ
(12月31日時点、単位：百万ユーロ)						
フランス	19,304	20,008	20,018	(3.5)%	(3.6)%	21,431
スペイン	3,876	4,052	4,052	(4.4)%	(4.4)%	4,027
ポーランド	2,918	3,055	3,079	(4.5)%	(5.2)%	3,381
その他の地域	7,374	7,368	7,792	0.1%	(5.4)%	8,281
企業向け	6,299	6,448	6,513	(2.3)%	(3.3)%	7,001
海外通信事業及びシェアード・サービス	1,814	1,770	1,702	2.5%	6.6%	1,623
消去	(2,140)	(2,232)	(2,175)			(2,229)
グループ合計	39,445	40,469	40,981	(2.5)%	(3.7)%	43,515

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記3.1を参照のこと。

2014年と2013年の比較

オレンジ・グループの2014年の収益は総額39,445百万ユーロであり、2013年に対して実績ベースで3.7%、比較可能ベースで2.5%減少した。

実績ベースでは、当グループの収益は2013年から2014年の間に3.7%(1,536百万ユーロに相当)減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更におけるマイナスの影響(総額413百万ユーロに上り、主に2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナの売却による影響(329百万ユーロ)が含まれている。)、ii)外国為替変動による99百万ユーロのマイナスの影響、並びにiii)比較可能ベースでの有機的な変化による収益の1,024百万ユーロの減少に起因している。

比較可能ベースでは、当グループの収益は2013年から2014年の間に2.5%(1,024百万ユーロ)減少した。これは主に、以下の要因によるものである。

- ・ 特にスペイン、ポーランド、ルーマニア及びフランスにおける規制価格の下落によるマイナスの影響(364百万ユーロ)。
- ・ フランスの収益トレンド(規制価格の下落の影響を除くと3.2%(647百万ユーロ)の減少)。このトレンドの大部分は、激しい競争環境の中で2012年から2013年に行われた移動体通信顧客基盤に対する価格の改定(サービスの改良及びSIMのみのサービスの発展に関連する価格の引き下げ)、及び、影響度は低い、従来型電話による収益の長期的な減少によるものである。移動体通信ARPU(「金融用語集」を参照のこと。)は、2014年12月31日現在で、2013年12月31日に対して7.2%(規制価格の下落の影響を除くと5.9%)減少している。しかし、2014年のフランスにおける収益の減少は極めて緩やかであり、規制価格の下落の影響を除くと、減少幅は前年同期比で第1四半期の-4.9%、第2四半期の-4.0%、第3四半期の+2.6%に続き、第4四半期はわずかに-1.5%であった。
- ・ スペインにおける収益の減少(規制価格の下落の影響を除くと1.8%(72百万ユーロ)の減少)。移動体通信サービスの収益の減少は、i)魅力的な価格であるSIMのみのサービス及びCanguro融合サービス(2013年第2四半期に開始)の持続的かつ急速な拡大を反映しており、ii)段階的支払プラン(SIMのみのサービスの提供と同時に、2013年第2四半期に開始)による移動体通信端末の販売に後押しされた移動体通信機器の販売の堅調な増加により部分的に相殺されている。

- ・ ポーランドにおける収益の減少(規制価格の下落の影響を除くと2.5%(76百万ユーロ)の減少)。これは主に、従来型電話サービスの長期的な減少及び移動体通信サービスによる収益の減少(価格の引き下げ、SIMのみのサービスの発展及び競争圧力により影響を受けた。)によるものである。
- ・ その他の欧州諸国における収益の減少(規制価格の下落の影響を除くと4.9%(148百万ユーロ)の減少)。これは、ベルギー(2013年に移動体通信サービスで重要な価格改定が行われた。)における活動の大幅な低下によるものである。
- ・ 企業向けの収益の2.3%(149百万ユーロに相当)の減少。これは主に、音声及びデータ・サービスの収益の減少(統合サービス及びITサービスによる収益の改善により部分的に相殺された。)によるものである。しかし、2014年年初に現れ始めた好転の兆しは継続しており、収益の減少幅は2013年同期比で上半期の-2.7%に続き、下半期は+2.0%であった。
- ・ アフリカ及び中東の収益の増加(規制価格の下落の影響を除くと7.4%(294百万ユーロ)の増加)による部分的な相殺。かかる増加は、アフリカ諸国(主にマリ、ギニア及びコートジボワール)の全般的に堅調な業績、及びエジプトの活動の拡大によるものである。

2013年と2012年の比較

オレンジ・グループの2013年の収益は総額40,981百万ユーロであり、2012年に対して実績ベースで5.8%、比較可能ベースで4.5%減少した。

実績ベースでは、収益は2012年から2013年の間に5.8%(2,534百万ユーロ)減少した。これには、i)外国為替変動のマイナスの影響(356百万ユーロ、エジプトポンドのユーロに対する価値の変動が192百万ユーロに達したことが主な要因)、ii)連結範囲の変更及びその他の変更におけるマイナスの影響(229百万ユーロ、2012年2月29日のオレンジ・スイスの売却の影響の161百万ユーロが大きな要因)、並びに、iii)比較可能ベースにおける有機的な変化(収益の1,949百万ユーロの減少)が含まれる。

比較可能ベースでは、当グループの営業利益は、2012年から2013年の間に、主として以下の要因により、4.5%(1,949百万ユーロ)減少した。

- ・ 特にフランス、ポーランド、スペイン、ベルギー、スロバキア及びルーマニアにおける規制価格の下落によるマイナスの影響(840百万ユーロ)。
- ・ **フランス**の収益トレンド(規制価格の下落の影響を除いて4.8%(1,012百万ユーロ)の減少)。このトレンドは、Sosh、オープン及びオリガミの分化されたサービスの再構成に起因する価格下落の影響、並びに、影響度は低いながら、従来型電話サービスの下向きの傾向が主な原因である。2013年12月31日現在の移動体通信セグメントでの顧客当たりの年間平均収益(ARPU)(「金融用語集」を参照のこと。)は、2012年12月31日に対して11.5%減少した(規制価格の下落の影響を除けば8.0%の減少)。
- ・ 主に従来型電話サービスの落ち込みと競争圧力の高まりを原因とする**ポーランド**での収益の3.9%(125百万ユーロ)の減少(規制価格の下落の影響を除く。)
- ・ **企業向け**の収益の5.3%(368百万ユーロ)の減少。これには、企業の変革的プロジェクトが多数繰り延べられていることや契約更新時の価格圧力が高まっていることなど、欧州を中心とした困難な経済環境が反映されている。
- ・ i) **アフリカ及び中東**での収益の4.7%(181百万ユーロ)の増加(規制価格の下落の影響を除く。)、アフリカ諸国(コートジボワール、ギニア、マリ及びセネガル)の全体的な好業績、エジプトでの収益の堅調、ii) **スペイン**での収益の4.4%(169百万ユーロ)の増加(規制価格の下落の影響を除く。移動体通信端末の売上高の強力な拡大及び固定回線サービスの収益の増加が主な要因である。)による部分的な相殺。

■顧客数の変化

顧客(2)(3)	2013年		2013年 実績 ベースの データの	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2012年 実績 ベースの データの
	2014年	比較可能 ベースの データの(1)				
(12月31日時点、単位：百万)						
移動体通信顧客数(3)	185.3	174.1	178.5	6.5%	3.8%	172.4
契約顧客数	65.2	60.8	61.7	7.2%	5.7%	57.0
プリペイド顧客数	120.1	113.2	116.8	6.1%	2.8%	115.4
固定回線電話顧客数	42.7	43.2	42.2	(1.2)%	1.2%	43.2
インターネット顧客数	16.1	15.6	15.6	3.4%	3.4%	15.1

うちブロードバンド・インターネット顧客数	16.0	15.5	15.5	3.5%	3.5%	14.9
グループ合計(3)	244.2	232.9	236.3	4.8%	3.3%	230.7

- (1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。これは主に、2014年4月のオレンジ・ドミニカーナ(2013年12月31日時点で3.4百万人の顧客を保有)の売却、2014年11月のオレンジ・ウガンダ(2013年12月31日時点で0.618百万人の顧客を保有)の売却、及び2014年12月31日(オレンジによるテレコム・ケニアの支配の喪失後)からのテレコム・ケニア(0.285百万人の顧客を保有)の持分法による報告への移行によるものであった。
- (2) オレンジ・グループの顧客数は、i)完全連結事業体の場合は、その全体として、ii)持分法で計上された事業体の場合は、当グループの持分に応じて、算出されている(連結財務書類に対する注記9を参照のこと。)
- (3) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.2.1.2 EBITDA報告額及び再表示されたEBITDA

2014年と2013年の比較

2014年のオレンジ・グループのEBITDA報告額は総額11,112百万ユーロであり、2013年と比較して、実績ベースで9.2%、比較可能ベースで7.6%減少した。収益に対するEBITDA報告額の割合は、2014年は28.2%であり、2013年に対して実績ベースで1.7ポイント、比較可能ベースで1.5ポイント低下した。

実績ベースでは、当グループのEBITDA報告額は、2013年から2014年の間に9.2%(1,123百万ユーロ)減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更におけるマイナスの影響(総額203百万ユーロに上り、主に2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナの売却による影響(120百万ユーロ)及び2013年1月3日のオレンジ・オーストリアの売却益(73百万ユーロ)が含まれている。)、ii)外国為替変動によるマイナスの影響(12百万ユーロ)、並びにiii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、EBITDA報告額の908百万ユーロの減少)を反映している。

比較可能ベースでは、当グループのEBITDA報告額は、2013年から2014年の間に7.6%(908百万ユーロ)減少した。

当グループのEBITDA報告額は、以下を含んでいる。

- ・ 2014年は、以下の通り1,077百万ユーロのマイナス。
 - ・ 人件費の565百万ユーロの変化。これは、i)2009年11月及び2012年12月に締結された高齢労働者の雇用に係る契約後のフランスの「パートタイム高齢者」計画の358百万ユーロ、ii)フランスの「パートタイム高齢者」計画に関連する特別手当及びその他費用の135百万ユーロ、並びにiii)当グループにおける従業員持株の増加を目的としたキャップ・オレンジ従業員持株制度の72百万ユーロから成っている(連結財務書類に対する注記5を参照のこと。)
 - ・ 様々な法的紛争による431百万ユーロの純費用。これには、2014年3月にオレンジとBouygues Telecomとの間で締結された覚書(その結果、一連の訴訟が終了した。)に規定されている取引賠償が含まれている(連結財務書類に対する注記4.2及び15を参照のこと。)
 - ・ 主に、不動産の最適化、販売ネットワークの合理化、コンテンツの再編及び雇用の適合(連結財務書類に対する注記4.3を参照のこと。)に関連する事業再編費用の438百万ユーロ。
 - ・ オレンジ・ドミニカーナの売却による280百万ユーロの売却益(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)
 - ・ ポーランドにおけるWirtualna Polskaの売却による71百万ユーロの売却益。
 - ・ フランスにおけるBullへの投資の売却による41百万ユーロの売却益。
 - ・ オレンジ・ウガンダの売却及び東アフリカにおけるテレコム・ケニアの支配喪失(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)による35百万ユーロの損失。
- ・ 2013年は、以下の通り実績ベースで総額414百万ユーロのマイナス(及び比較可能ベースで487百万ユーロのマイナス)。
 - ・ 主に、販売ネットワークの合理化、コンテンツの再編、雇用の適合及び不動産の最適化(連結財務書類に対する注記4.3を参照のこと。)に関連する事業再編費用の299百万ユーロ。
 - ・ 人件費の156百万ユーロ。主に、2009年11月及び2012年12月に締結された高齢労働者の雇用に係る契約後のフランスの「パートタイム高齢者」計画の総額127百万ユーロに関連している(連結財務書類に対する注記5を参照のこと。)
 - ・ オレンジ・オーストリアの売却(連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)による実績ベースでの73百万ユーロの売却益(比較可能ベースではゼロ。「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。)
 - ・ 様々な法的紛争による33百万ユーロの純費用。

営業業績の比較を容易にするため、これらの項目は、再表示されたEBITDAから除外されている。以下の表は、EBITDA報告額から再表示されたEBITDAへの変換を示している。

EBITDA報告額及び再表示されたEBITDA - 2014年と 2013年の比較	2013年 比較可能 ベースの データ(1)	2013年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率
(12月31日時点、単位：百万ユーロ)	2014年			
EBITDA報告額(a)	11,112	12,020	12,235	(7.6)%
収益に対する割合	28.2%	29.7%	29.9%	
フランスにおける「パートタイム高齢者」計画及び その他の労働関連項目の費用	(565)	(156)	(156)	
様々な法的紛争による純費用	(431)	(33)	(33)	
オレンジ・ドミニカーナの売却益(2)	280	-	-	
Wirtualna Polskaの売却益	71	-	-	
Bull有価証券の売却益	41	-	-	
東アフリカの株式ポートフォリオ検討(2)	(35)	-	-	
オレンジ・オーストリアの売却益	-	-	73	
主に不動産、配信ネットワーク、コンテンツ及び人 員に関する事業再編費用	(438)	(299)	(299)	
再表示項目合計(b)	(1,077)	(487)	(414)	
再表示されたEBITDA(a-b)	12,190	12,507	12,649	(2.5)%
収益に対する割合	30.9%	30.9%	30.9%	

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

(2) 「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。

比較可能ベースでは、2013年及び2014年に再表示された項目を考慮すると、再表示されたEBITDA(上記を参照のこと。)は、2013年から2014年の間に2.5%(317百万ユーロ)減少した。これは、以下の要因に起因している。

- ・ 収益の2.5%(1,024百万ユーロ)の減少。これは主に、規制価格の下落による364百万ユーロの影響を反映している。
- ・ 再表示されたEBITDAの計算に含まれる営業費用の2.5%(707百万ユーロ)(フランスにおける578百万ユーロが含まれる。)の減少による部分的な相殺。再表示されたEBITDAの計算に含まれる営業費用の減少は、収益の減少(82%超はフランスにおけるもの。)の70%近くを相殺している。これは主に以下によるものである。
- ・ 人件費(「金融用語集」を参照のこと。)の2.9%(254百万ユーロ)の減少。これは主に、フランス及びポーランドにおける平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者。「金融用語集」を参照のこと。)の3.8%の減少(すなわち、従業員の5,942人の減少)によるものであった。
- ・ 主にフランスにおける販売費用及びコンテンツ費用(「金融用語集」を参照のこと。)の4.4%(298百万ユーロ)の減少。これは、顧客獲得及び維持費用の抑制(販売経路の合理化、補助金付の販売サービスの削減等)、並びにSIMのみのサービス(端末が含まれない移動体通信サービス)の拡大による影響を反映している。
- ・ サービス手数料及び事業者間費用(「金融用語集」を参照のこと。)の2.3%(110百万ユーロ)の減少。これは、相互接続費用に係る規制価格の下落によるプラスの影響(総額237百万ユーロ)によって相殺して余りある通信量の増加による影響である。
- ・ その他の外部購入費(「金融用語集」を参照のこと。)の1.4%(44百万ユーロ)の減少。これは主に、当グループの事業セグメント全体における経費及び主にフランスにおける物件費の削減によるものである。
- ・ その他のネットワーク費用及びIT費用(外部)(「金融用語集」を参照のこと。)の0.8%(24百万ユーロ)の減少。これは、IT費用の削減によるものであった。
- ・ その他の営業収益(その他の営業費用控除後)の23百万ユーロの増加及び売却純利益の35百万ユーロの改善。

- ・ 営業税及び賦課金(「金融用語集」を参照のこと。)の85百万ユーロの増加による部分的な相殺。これは、特にアフリカ及び中東、並びにベルギーにおける税負担の上昇によるものである。

2013年及び2014年に再表示された項目を考慮すると、収益に対する再表示されたEBITDA(上記を参照のこと。)の割合は、2013年と比較して、2014年は比較可能ベースで30.9%と横ばいであり、2013年から2014年の間にかかる割合を安定させるとした、当グループが定めた目標と一致している。

2013年と2012年の比較

2013年のオレンジ・グループのEBITDA報告額は総額12,235百万ユーロであり、2012年と比較して、実績ベースで2.1%、比較可能ベースで0.4%減少した。収益に対するEBITDA報告額の割合は、2013年は29.9%であり、2012年と比較して、実績ベースで1.1ポイント、比較可能ベースで1.2ポイント上昇した。

実績ベースでは、EBITDA報告額は、2012年から2013年の間に2.1%(260百万ユーロ)減少した。これには、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(136百万ユーロ)(主に2012年2月29日のオレンジ・スイス(137百万ユーロ)の売却の影響からなる。)、ii)外国為替変動のマイナスの影響(70百万ユーロ)(主にユーロに対するエジプトポンドの下落(60百万ユーロ)の影響からなる。)、並びにiii)比較可能ベースにおける有機的な変化(EBITDA報告額の54百万ユーロの減少)が含まれていた。

比較可能ベースでは、当グループのEBITDA報告額は、2012年から2013年の間に0.4%(54百万ユーロ)減少した。

当グループのEBITDA報告額は、以下を含んでいる。

- ・ 2013年は、以下のマイナス414百万ユーロの額。
 - ・ 主に、物流網の合理化、コンテンツの再編、人件費の調整及び不動産の最適化に係る299百万ユーロの再編費用(連結財務書類に対する注記4.3を参照のこと。)
 - ・ 156百万ユーロの人件費。主に、2009年11月及び2012年12月に締結された高齢者の雇用に係る契約後のフランスにおける「パートタイム高齢者」計画に係る総額127百万ユーロ(連結財務書類に対する注記5を参照のこと。)
 - ・ オレンジ・オーストリアの売却による73百万ユーロの売却益(連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)
 - ・ 様々な法的紛争による33百万ユーロの純費用。
- ・ 2012年は、以下の実績ベースの総額マイナス1,289百万ユーロ(比較可能ベースでは、マイナス1,381百万ユーロの額)。
 - ・ 1,293百万ユーロの人件費。主に、2009年11月及び2012年12月に締結された高齢者の雇用に係る契約後のフランスにおける「パートタイム高齢者」計画に係る総額1,245百万ユーロ(連結財務書類に対する注記5を参照のこと。)
 - ・ OTMT及びECMSの間のサービス契約のオレンジへの移転に対して、OTMTに支払われた110百万ユーロの対価に係る116百万ユーロの費用(登録料を含む。)(連結財務書類に対する注記2.2及び4.2を参照のこと。)
 - ・ オレンジ・スイスの売却による実績ベースで92百万ユーロの売却益(比較可能ベースでゼロ。「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。)(連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)
 - ・ 様々な法的紛争による27百万ユーロの純利益。

営業業績の比較を容易にするため、これらの項目は、再表示されたEBITDAから除外されている。以下の表は、EBITDA報告額から再表示されたEBITDAへの変換を示している。

EBITDA報告額及び再表示されたEBITDA - 2013年と2012年の比較	2013年	2012年	2012年	比較可能	実績
		比較可能	実績	ベースの	ベースの
(12月31日時点、単位：百万ユーロ)		ベースの	ベースの	データの	データの
		データ(1)	データ	増減率(1)	増減率
EBITDA報告額(a)	12,235	12,289	12,495	(0.4)%	(2.1)%
収益に対する割合	29.9%	28.6%	28.7%		
フランスにおける「パートタイム高齢者」計画の費用及びその他の人件費	(156)	(1,292)	(1,293)		
OTMTとECMSとの間のサービス契約のオレンジへの移転のためOTMTに支払った対価	-	(116)	(116)		
様々な法的紛争による純利益(純費用)	(33)	27	27		
オレンジ・オーストリアの純売却益	73	-	-		

オレンジ・スイスの純売却益	-	-	92		
主に配信ネットワーク、コンテンツ、人員及び財産に関する事業再編費用	(299)	-	-		
再表示項目合計(b)	(414)	(1,381)	(1,289)		
再表示されたEBITDA(a-b)	12,649	13,670	13,785	(7.5%)	(8.2)%
収益に対する割合	30.9%	31.8%	31.7%		

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

比較可能ベースでは、2012年及び2013年に再表示された項目を考慮すると、再表示されたEBITDA(上記を参照のこと。)は、主に以下の要因により、2012年から2013年の間に7.5%(1,021百万ユーロ)下落した。

- ・ 収益の4.5%(1,949百万ユーロ)の減少。これには、規制価格の下落の影響による840百万ユーロが含まれる。
- ・ 再表示されたEBITDAの計算に含まれる営業費用の3.2%(929百万ユーロ)(フランスにおける798百万ユーロが含まれる。)の減少による部分的な相殺。これは、主に以下に起因していた。
- ・ サービス手数料及び事業者間費用の8.3%(449百万ユーロ)の減少。これは通信量の高まりの影響を相殺して余りある、相互接続費用の規制価格の下落による好影響(合計560百万ユーロ)によるものであった。
- ・ 販売費用及びコンテンツ費用の3.0%(198百万ユーロ)の減少。これは主に、フランスにおける、SIMのみのサービス(電話機なしの移動体通信サービス)の開発による影響、並びに顧客獲得及び維持費用の抑制を反映している。
- ・ その他の外部購入費の4.0%(156百万ユーロ)の減少。これは、特に経費(当グループの事業セグメント全体)及びコールセンターに係る外部委託費用の減少による。
- ・ 人件費の1.2%(107百万ユーロ)の減少。これは主に、従業員数の2.5%の低下つまり4,025人の従業員数の削減によるものであった。さらに、人件費の変動は、2013年の79百万ユーロの雇用及び競争力に対する税額控除(*Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi* - CICE)のプラスの影響を含んでいた。

2012年及び2013年に再表示された項目を考慮すると、収益に対する再表示されたEBITDA(上記を参照のこと。)の割合は、2013年に30.9%となり、2012年と比較して、比較可能ベースで1.0ポイント減少することになる。

1.2.2 グループのEBITDA報告額から営業利益へ

	2014年	2013年 比較可能 ベースの データ(1)	2013年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2012年 実績 ベースの データ
(12月31日時点、単位：百万ユーロ)						
EBITDA報告額	11,112	12,020	12,235	(7.6)%	(9.2)%	12,495
減価償却費及び償却費	(6,038)	(5,974)	(6,052)	1.1%	(0.2)%	(6,329)
のれんの減損	(229)	(512)	(512)	(55.2)%	(55.2)%	(1,732)
固定資産の減損	(59)	(89)	(124)	(34.1)%	(52.6)%	(109)
関連会社及びジョイント・ベンチャー の持分法投資利益(損失)	(215)	(231)	(214)	(7.0)%	0.4%	(145)
営業利益	4,571	5,214	5,333	(12.3)%	(14.3)%	4,180

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

2014年と2013年の比較

2014年において、オレンジ・グループの営業利益は、総計4,571百万ユーロであり、2013年と比較して、実績ベースで14.3%、比較可能ベースで12.3%減少した。

実績ベースでは、当グループの営業利益における2013年から2014年の間の14.3%(762百万ユーロ)の減少は、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(合計124百万ユーロ。主に2013年1月3日のオレンジ・オーストリアの売却の取

入(73百万ユーロ)及び2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナの売却の収入(56百万ユーロ))、ii)外国為替変動の5百万ユーロのプラスの影響による部分的な相殺、並びに比較可能ベースにおける有機的な変化(つまり営業利益の643百万ユーロの減少)を反映したものである。

比較可能ベースでは、当グループの営業利益は、2013年から2014年の間に、主として以下の要因により、12.3%(643百万ユーロ)減少した。

- ・ EBITDA報告額の908百万ユーロの減少。
- ・ 影響度は低いが、2014年の減価償却費及び償却費の6,038百万ユーロ(64百万ユーロの増加)。この大部分は、フランスで生じたものであり、i)変化する不動産状況を踏まえた賃借権の償却、ii)近年のネットワークへの投資、及びiii)新規の4G通信ライセンスの償却を反映していた。

これらのマイナスの項目は、以下の要因により部分的に相殺された。

- ・ のれんの減損の283百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)。これは、以下を認識した結果である。
- ・ 2014年のベルギーにおける229百万ユーロの減損損失。これは、税負担の上昇による予測キャッシュ・フローへの影響及び企業向けサービス・セグメントの収益の減少を反映している。
- ・ 2013年の主にベルギー及びコンゴ民主共和国に係る512百万ユーロの減損損失。ベルギーでは、408百万ユーロの減損は、高まる競争圧力による短・中期的な影響(全ての市場プレイヤーの価格の全般的な下落)、契約期間のコミットメントの規制緩和、及び依然として限定的な融合サービス(モビスターが販売)の数を反映している。コンゴ民主共和国では、89百万ユーロののれんの減損は、発展見通しの見直しを反映していた。
- ・ 固定資産の減損における比較可能ベースでの30百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)。固定資産の減損は、比較可能ベースで、2013年の89百万ユーロに対して2014年は59百万ユーロであった。主な項目は、ケニアに要した46百万ユーロ(これに対し、2013年は58百万ユーロ)であった。
- ・ 関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資損失における16百万ユーロの改善(連結財務書類に対する注記9を参照のこと。)。かかる損失は、比較可能ベースで、2013年の231百万ユーロに対して2014年は215百万ユーロであった。関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)は、主に、i)2014年のコレク・テレコム(イラクの携帯電話事業者)の178百万ユーロの減損(カントリー・リスク及びイラクの規制当局との訴訟に関連して割引率が上昇し、こうした状況の中で成長見直しを見直したことを反映している。)、及びii)2013年におけるメディ・テレコム(モロッコの携帯電話事業者)の148百万ユーロの減損(サービスの価格水準に大きな重荷となっている競争圧力の高まりを反映している。))を含んでいる。

2013年と2012年の比較

2013年において、オレンジ・グループの営業利益は、総計5,333百万ユーロであり、2012年と比較して、実績ベースで27.6%、比較可能ベースで27.8%増加した。

実績ベースでは、当グループの収益における2012年から2013年の間の27.6%(1,153百万ユーロ)の増加は、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(110百万ユーロ。主に2012年2月29日のオレンジ・スイスの売却の影響(136百万ユーロ)を反映している。外国為替変動のマイナスの影響(103百万ユーロ。主にユーロに対するエジプトポンドの価値の変動(66百万ユーロ)を反映している。))により部分的に相殺された。)並びにii)比較可能ベースにおける有機的な変化(営業利益の1,160百万ユーロの増加)を含んでいた。

比較可能ベースでは、当グループの営業利益は、2012年から2013年の間に、主として以下の要因により、27.8%(1,160百万ユーロ)増加した。

- ・ のれんの減損の1,138百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)。これは、以下を認識した結果である。
- ・ 2013年における512百万ユーロの減損損失。これは主として、ベルギー及びコンゴ民主共和国に係るものであった。**ベルギー**における408百万ユーロののれんの減損は、短・中期における競争の激しい圧力(全ての市場プレイヤーの価格の全般的な下落)の影響、契約のコミットメントに関する規制の緩和、及びモビスターが販売する依然として限られた数の融合サービスを反映している。**コンゴ民主共和国**における89百万ユーロののれんの減損は、発展見通しの評価を反映している。
- ・ 2012年の比較可能ベースで1,650百万ユーロの減損損失。これは主として、ポーランド、エジプト、ルーマニア及び、影響度は低いが、ベルギーに関連していた。**ポーランド**では、比較可能ベースで868百万ユーロののれんの減損は、移動体通信及び固定回線市場における競争圧力の高まり、並びに携帯電話接続料金の減少による期待キャッシュ・フローへの影響を反映していた。**エジプト**では、比較可能ベースで339百万ユーロののれんの減損(ECMSに関連する株主間契約の2012年の変更を踏まえ、完全に当グループに帰属する。連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。))は、政治及び経済環境の影響、並びに2012年に達成された業績(事業を奪回し、顧客基盤を成長させた一方で、価格圧力及び観光における減少がローミング収益に大きな影響を与えた。)を反映していた。これは、割引率(税引後)が13.0%から14.0%に引き上げられた事実と関係していた。**ルーマニア**における359百万ユーロの減損損失は、i)2012年に規制当局により課された携帯電話接続料金のさらなる減少、及びii)マルチプレイ・サービス・セグメントにおける限定的な存在感による期待キャッシュ・フローへの影響を主に反映していた。**ベルギー**における76百万ユーロ

ロののれんの減損は、i)価格引き下げを招いた新規参入、ii)バンドルされたパッケージの持続的な不足、及びiii)恒久成長率の1.5%から0.5%への減少による将来キャッシュ・フローへの影響を反映していた。

- ・ 償却費の187百万ユーロの減少。これは主に、i)スペインにおける、2012年5月の契約顧客基盤の償却の終了、ii)とりわけスペイン及びベルギーにおける、一定の資産の加速償却の減少、並びにiii)フランスにおける、新規の4G通信ライセンスの償却費及び近年の投資の増加に係る償却費の増加による部分的な相殺によるものであった。

これらのプラスの項目は、以下の要因により部分的に相殺された。

- ・ 関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益の68百万ユーロの悪化(連結財務書類に対する注記9を参照のこと。)。つまり、比較可能ベースのデータにおいて、2012年の146百万ユーロの損失に対して2013年は214百万ユーロの損失となった。関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)は、主に、i)2013年におけるメディ・テレコム(モロッコの電気通信事業者)の148百万ユーロの減損(プランの価格水準に強い影響を及ぼす競争圧力の高まりを反映している。)、及びii)2012年におけるメディ・テレコムの141百万ユーロの減損を含んでいる。
- ・ EBITDA報告額の54百万ユーロの減少。
- ・ 固定資産の減損における比較可能ベースでの43百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)。固定資産の減損は、比較可能ベースで、2012年の81百万ユーロに対して、2013年は124百万ユーロであり、主に、i)2013年のケニアにおける減損の58百万ユーロ(2012年の54百万ユーロに対して)、及びii)2013年のウガンダにおける減損の34百万ユーロ(2012年の15百万ユーロに対して)を含んでいる。

1.2.3 グループの営業利益から純利益へ

(12月31日時点、単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 実績ベース	2012年 実績ベース
営業利益	4,571	5,333	4,180
総金融債務のコスト	(1,653)	(1,746)	(1,769)
正味金融債務に支出する資産の(損)益	62	59	101
為替差(損)益	22	(18)	(28)
その他金融費用(純額)	(69)	(45)	(32)
金融費用(純額)	(1,638)	(1,750)	(1,728)
法人税	(1,573)	(1,405)	(1,231)
連結当期純利益(税引後)-継続事業	1,360	2,178	1,221
連結当期純利益(税引後)-廃止事業	(135)	(45)	(117)
連結当期純利益(税引後)	1,225	2,133	1,104
親会社の株主に帰属する当期純利益	925	1,873	820
非支配持分	300	260	284

(1) ジョイント・ベンチャーEE社の持分法投資利益(損失)（「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。）。

2014年と2013年の比較

2014年のオレンジ・グループの連結当期純利益(税引後)は、2013年の2,133百万ユーロに対して908百万ユーロ減少し、総額1,225百万ユーロであった。

2013年から2014年の間における、オレンジ・グループの連結当期純利益(税引後)の908百万ユーロの減少は、以下の要因に起因している。

- ・ 営業利益の762百万ユーロの減少。
- ・ 法人税費用の168百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記12を参照のこと。)。これは主に、以下から成る。
 - ・ オレンジ・ドミニカーナの売却に関連する172百万ユーロの当期税金費用（「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。）。
 - ・ スペインにおける税金費用の146百万ユーロの増加。これは主に、i)認識された繰延税金資産の104百万ユーロの減少（長期の繰越欠損金の使用に対する継続的な制限、及び税制改革による2015年から2019年の課税所得予想額への影響

を反映している。)、及びii)2014年12月31日時点で繰延税金資産の残高を再評価した後に計上された52百万ユーロの繰延税金費用(2014年末に承認され、2015年から効力を生じる法人税率の漸進的な引き下げを反映している。))によるものである。

- ・ 英国における税金費用の82百万ユーロの増加。これは主に、英国における継続的な税率の引き下げにより、2013年にオレンジ・ブランドに関連する繰延税金負債における94百万ユーロの調整を認識したこと起因している。
- ・ フランスの税金費用における251百万ユーロの減少による部分的な相殺。これは主に、課税所得の減少によるものである。
- ・ 廃止資産の当期純利益(税引後)の90百万ユーロの減少。基本的にはEE社の当期純利益の持分(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)であり、2013年の45百万ユーロの損失に対して2014年は135百万ユーロの損失となった(連結財務書類の「セグメント情報」を参照のこと。)。かかる業績悪化の主な理由は、事業再編費用を、2013年の48百万ユーロ(50%のデータ)に対して、2014年には264百万ユーロを計上したことである。2014年にEE社は、パートナーの「フォーンズ4u」が管財人の管理下に置かれた後、同社の販売ネットワークに関する事業再編費用において336百万英ポンドの費用(100%のデータ)を認識した。
- ・ 金融費用(純額)の112百万ユーロの改善による部分的な相殺(連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)。かかる改善は、i)正味金融債務のコスト(総金融債務のコストから正味金融債務に支出する資産の(損)益を控除したもの)の96百万ユーロの減少(主に、年間の総金融債務の平均残高の減少による。)、及びii)為替差損益の40百万ユーロの増加(主に、ヘッジ市場がない非流動的な外貨金融による。)によって生じたものであり、iii)その他金融費用(その他金融収益控除後)の24百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

非支配持分に帰属する当期純利益は、2013年の260百万ユーロに対して2014年は300百万ユーロであった(連結財務書類に対する注記13.6を参照のこと。)。非支配持分に帰属する当期純利益を考慮した後の親会社の株主に帰属する当期純利益は、2013年の1,873百万ユーロに対して2014年は総額925百万ユーロであり、948百万ユーロ減少した。

2013年と2012年の比較

オレンジ・グループの連結当期純利益(税引後)は、2012年の1,104百万ユーロに対して、2013年は1,029百万ユーロ増加し、総計2,133百万ユーロであった。

2012年から2013年の間における、オレンジ・グループの連結当期純利益(税引後)の1,029百万ユーロの増加は、営業利益の1,153百万ユーロの増加によるものであり、以下の要因により部分的に相殺された。

- ・ 法人税費用の174百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記12を参照のこと。)。主にフランス(84百万ユーロの増加)及びスペイン(196百万ユーロの増加)における増加。
- ・ フランスにおける法人税費用の増加は、主に、2012年12月に締結された新しい「パートタイム高齢者」計画に関連した381百万ユーロの繰延税金収益の認識により、2012事業年度の税費用が減少したことによるものであった。この影響は、課税対象利益の減少による税費用の減少により部分的に相殺された。
- ・ スペインにおける法人税費用の変動は、主に、繰延税金資産の再評価(110百万ユーロ)に対応して、2012年に認識された繰延税金収益によるものであった(事業計画が好調とみなされたことが考慮された。)。かかる2つの期間の間での法人税費用の増加は、課税対象利益の増加にもよるものであった。
- ・ 連結当期純利益-廃止事業(税引後)の72百万ユーロの改善。これは、EE社の当期純利益の持分(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)、つまり、2012年の117百万ユーロの損失に対する2013年の45百万ユーロの損失(連結財務書類の「セグメント情報」を参照のこと。)(主に、効果的なコスト管理による。)を反映している。
- ・ 影響度は低いが、金融費用(純額)における22百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)。第1に、201百万ユーロの総金融債務⁽¹⁾の加重平均コストの減少による影響、第2に、71百万ユーロの平均総金融債務の減少による影響に係るプラスの影響が、非支配持分の249百万ユーロの買入れのコミットメントの公正価値のマイナスの変動によりほぼ相殺された。かかる変化は、主に、OTMT及び浮動株からのECMSの株式の取得価格の財務パラメーターの見直しの一環として、2012年に272百万ユーロの金融利益が認識されたことによるものであった(連結財務書類に対する注記2.2及び10を参照のこと。)

非支配持分に帰属する当期純利益は、2012年の284百万ユーロに対して、2013年は260百万ユーロであった(連結財務書類に対する注記13.6を参照のこと。)。非支配持分に帰属する当期純利益を考慮した後の親会社の株主に帰属する当期純利益は、2012年の820百万ユーロから1,053百万ユーロ増加し、2013年には総額1,873百万ユーロとなった。

1.2.4 当期純利益から包括利益へ

当年の連結当期純利益(税引後)から包括利益合計への変換は、連結財務書類の「連結包括利益計算書」に記載されている。

当年の連結当期純利益(税引後)から包括利益合計への変換を説明する主な項目は、外国事業の変換に係る為替差額の変動である。これは、外国通貨で連結された子会社の純資産の開始日と決算日の間の為替相場の変動を反映している(連結財務書類に対する注記13.5を参照のこと。)

1.2.5 グループの資本的支出

	2013年 比較可能 ベースの データ(1)	2013年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2012年 実績 ベースの データ	
有形・無形固定資産に対する資本的支出(2)						
(12月31日時点、単位：百万ユーロ)	2014年					
CAPEX	5,636	5,563	5,631	1.3%	0.1%	5,818
通信ライセンス	475	486	486	(2.3)%	(2.4)%	945
ファイナンス・リースを通じて資金調達 された投資	87	95	95	(7.7)%	(7.9)%	47
グループ合計	6,198	6,144	6,212	0.9%	(0.2)%	6,810

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」及び連結財務書類に対する注記7を参照のこと。

(2) 連結財務書類の「セグメント情報」及び連結財務書類に対する注記7を参照のこと。

財務投資(「金融用語集」を参照のこと。)については、「1.4.1 流動性とキャッシュ・フロー」に記載されている。

1.2.5.1 資本的支出

■CAPEX

2014年と2013年の比較

2014年のオレンジ・グループのCAPEXは、5,636百万ユーロであり、2013年と比較して、実績ベースで横ばい(わずか0.1%の増加)、比較可能ベースで1.3%増加した。収益に対するCAPEXの割合は、2014年は14.3%であり、2013年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で0.5ポイント上昇した。

実績ベースでは、当グループのCAPEXは、2013年から2014年の間にわずか0.1%(5百万ユーロに相当)増加した。これには、i)連結範囲の変更及びその他の変更による56百万ユーロのマイナスの影響(主に、2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナの売却による49百万ユーロの影響)、並びにii)外国為替変動による12百万ユーロのマイナスの影響が含まれているが、iii)いずれの影響も、比較可能ベースでのCAPEXの73百万ユーロの有機的な増加により、大部分が相殺されている。

比較可能ベースでは、当グループのCAPEXは、2013年から2014年の間に1.3%(73百万ユーロ)増加した。これは主に、以下の要因に起因している。

- ・ 特に、フランス、スペイン及びその他の欧州諸国(ベルギー、ルーマニア、スロバキア。「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)における、移動体通信(LTE、122百万ユーロ増加)及び固定回線(FTTH及びVDSL、125百万ユーロ増加)の両方の大容量ブロードバンドへの投資の大幅な拡大。2014年のフランスにおける光ファイバーの展開は、総投資額450百万ユーロ(うち80百万ユーロは協調融資契約によるものである。)であった。
- ・ アフリカ及び中東における移動体通信アクセス・ネットワークへの投資の増加(4Gネットワークを除くと60百万ユーロの増加)。これは、エジプト、カメルーン、ギニア、ニジェール及びマリに集中しており、急速な利用の拡大及び収益の増加を支援するためのものである。
- ・ 以下による部分的な相殺。
 - ・ RAN更新計画(欧州全体の移動体通信アクセスのアップグレードを図るために、旧来の無線機器からより高性能で大容量かつエネルギー消費量の少ない新たな機器に交換するという計画)の完了による147百万ユーロの減少。
 - ・ ポーランドの移動体通信及び伝送ネットワークにおけるCAPEXの減少。これは、ネットワーク・アクセス・インフラを共有するための55百万ユーロ規模の計画が2014年半ばに完了したことによるものである。
 - ・ 顧客サービス計画への投資の28百万ユーロの減少(基本的にフランスにおける。)

(1) 総金融債務の加重平均コストは、i)非支配持分の購入のコミットメントの公正価値の変動について再表示した総金融債務のコストを、ii)利息を生じない額(非支配株式持分の購入のコミットメントに関連した負債及び未払利息等)について再表示した総金融債務の期中平均残高と比較することにより算定される。

2013年と2012年の比較

2013年のオレンジ・グループのCAPEXは総計5,631百万ユーロであり、2012年と比較して、実績ベースで3.2%、比較可能ベースで2.0%減少した。収益に対するCAPEXの割合は、2013年は13.7%であり、2012年と比較して、実績ベース及び比較可能ベースの両方で0.4ポイント増加した。

実績ベースでは、当グループのCAPEXは、2012年から2013年の間に3.2%(187百万ユーロ)減少した。これには、i)外国為替変動のマイナスの影響(61百万ユーロ)(これは主にユーロに対するエジプトポンドの価値の変動(39百万ユーロ)を反映している。)、ii)連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響(13百万ユーロ)、並びにiii)比較可能ベースにおける有機的な変化(CAPEXの113百万ユーロの減少)が含まれている。

比較可能ベースでは、当グループのCAPEXは、2012年から2013年の間に、主に以下の要因により、2.0%(113百万ユーロ)減少した。

- ・ 133百万ユーロのIT投資の減少。これは、主にポーランド及びフランスにおける、2012年になされた顕著な努力の結果である。
- ・ ネットワーク資産、店舗及びその他に係る資本的支出の122百万ユーロの減少。これは主にフランスにおける2012年の建物の取得によるものである。
- ・ 2012年の大型投資(特にフランス及びポーランドにおけるNew TV)に続く、顧客サービス・プラットフォームに係る投資の33百万ユーロの減少。

2つの期間の間での資本的支出の減少は、以下の要因により部分的に相殺された。

- ・ 主として以下を含むネットワークにおける資本的支出(通信ライセンスを除く。)の134百万ユーロの増加。
 - ・ とりわけフランス及びスペイン、並びに、影響度は低いながら、ポーランド及びその他の欧州諸国における、移動体(LTE。233百万ユーロの増加)及び固定回線(FTTH及びVDSL。82百万ユーロの増加)両方における大容量ブロードバンドへの益々増加している投資。2013年のフランスにおける光ファイバーの展開は、331百万ユーロの総投資額となった(うち56百万ユーロは協調融資契約によるものであった。)
 - ・ i)特にスペイン及びベルギーにおける、2013年の移動体通信ネットワーク・アクセス改善計画の完了、ii)アフリカ(コンゴ民主共和国、エジプト、カメルーン、マリ等)における、2012年のかかる諸国への多額の支出に続く、移動体通信ネットワーク・アクセスに係る投資の減少、iii)ポーランドにおける、2009年に規制当局との間で署名した覚書の規定による、2013年のブロードバンド・ネットワーク・アクセス展開計画の終了、並びにiv)LION2(南部インド洋ネットワーク2)及びACE(アフリカ海岸から欧州へ)の海底ケーブルの設置完了(それぞれ2012年4月及び2012年12月に完了)による部分的な相殺。
- ・ 特にフランスにおける、リース用端末、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器に係るCAPEXの42百万ユーロの増加。これは、新しいライブボックス・プレイ・ラインの2013年2月の開設の結果であった。

■通信ライセンスの取得

通信ライセンスの取得(2)

(12月31日時点、単位：百万ユーロ)	2014年	2013年比較可能 ベースのデータ(1)	2013年実績 ベースのデータ	2012年実績 ベースのデータ
ルーマニア	231	216	216	17
ポーランド	90	63	63	-
スロバキア	66	17	17	-
ヨルダン	56	-	-	-
モルドバ	29	3	4	10
スペイン	2	22	22	1
ベルギー	-	120	120	-
フランス	-	28	28	902
エジプト	-	13	14	-
その他	1	4	2	15
グループ合計	475	486	486	945

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記7を参照のこと。

2014年は通信ライセンスの取得に475百万ユーロが投資された。これには主に、i)ルーマニアにおける2G/3G/4Gライセンスの周波数の利用料の固定部分に関する231百万ユーロの資産計上、ii)ポーランドにおける2Gライセンス更新のための86百万ユーロ、iii)スロバキアにおける4Gライセンスの取得、及び周波数の利用料の固定部分の資産計上(66百万ユーロ)、並びにiv)ヨルダン(56百万ユーロ)及びモルドバ(29百万ユーロ)における2Gライセンスの更新が含まれている。

2013年の通信ライセンスの取得は、総計486百万ユーロであり、主に、i)4Gライセンスの取得(282百万ユーロ。ベルギーの120百万ユーロ、ルーマニアの73百万ユーロ及びポーランドの54百万ユーロ(Tモバイルの1,800MHz周波数の利用権の取得)を

含む。)、及びii)2Gライセンスの取得(178百万ユーロ。ルーマニアの143百万ユーロ(ライセンスの更新。連結財務書類に対する注記14を参照のこと。))を含む。))を含んでいた。

2012年の通信ライセンスの取得は、総計945百万ユーロであり、主に、i)4Gライセンスの取得(912百万ユーロ。フランスにおける800MHz帯の2つ目の10MHz二重4G周波数ブロックの901百万ユーロでの取得が含まれる(これは、フランスのスペクトル再開発基金(*Fonds de Réaménagement du Spectre* - FRS)への拠出金を含む。))、ii)2Gライセンスの取得(19百万ユーロ)、及びiii)3Gライセンスの取得(9百万ユーロ)を含んでいた。

1.2.5.2 投資契約

投資契約は、連結財務書類に対する注記14で説明されている。

1.2.5.3 投資計画

当グループは、今後、特に当グループにとって戦略的に重要な分野において高水準の投資を維持する予定である。そのため、当グループの投資計画は、主に大容量ネットワーク(4G及び光ファイバー)の敷設に引き続き焦点を合わせる。

2014年は多くの国で4G/LTE(長期エボリューション)移動体通信ネットワークの通信ライセンスの取得がさらに進み(「1.2.5.1 資本的支出」を参照のこと。)、2015年も特にフランス(現在、700MHz帯域の周波数ブロックが競売にかけられている(2回目のデジタル配分により解放された。))、並びにポーランド、ベルギー及びヨルダンにおいて、ますます進んでいる。

展開の面では、現在、欧州において4G移動体通信ネットワークが大規模に展開されている。現在、フランス及びその他の欧州諸国(スペイン、ポーランド、ベルギー及びルーマニア)の受信地域は高い質を有している(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)。今後数年間は引き続き展開を進めていく。フランスでは、データ通信量が堅調な増加を続けている。これは、一方では4Gの顧客基盤及び利用の発展により、他方ではローミング・データ通信量の増加により後押しされている。フランスでは、オレンジは4G+ネットワークの展開を続けており、全ての主要都市に及ぶ一貫性のある受信地域の保有、及び幹線道路沿いの受信地域の拡大を目指している。現在の投資の優先課題は、質の向上、ネットワークの高密度化、及び受信地域の拡大である。ポーランドでは、通信事業者のTモバイルとの間でネットワーク・アクセス・インフラを共有して受信地域の拡大を目指すという計画の一環として、今後数年間で多くの施設を展開するための計画が複数存在している。また、かかる展開により、大容量の固定回線ブロードバンドがまだ到達していない地域において、固定回線アクセスのニーズに対応することができる。その他の欧州諸国(スペイン、ベルギー、ルーマニア、スロバキア及びモルドバ等)において、当グループは、人口のカバー率の拡大に向けて投資を継続する予定である。アフリカ及び中東では、複数の国において4Gを展開する計画が進行している。これらの国には、すでに複数の施設が設置されたセネガル、コートジボワール、ボツワナ、及びすでに顧客に4Gアクセスが提供されているモーリシャスが含まれている。2015年にはその他の販売の開始も計画されている。その他のアフリカ及び中東諸国では、移動体通信アクセス及び固定回線ネットワーク(WiMax技術に取って代わる。)の改善の必要性に焦点を合わせた展開が行われている。

ブロードバンド及び大容量ブロードバンド・インターネット・アクセスを提供するネットワークの展開は、依然として当グループの優先課題の1つである。大容量固定回線ブロードバンドに接続可能な世帯数は、2014年に1.5倍増加し(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)、フランス、スペイン及びポーランドにおいては大幅な投資拡大が計画されている。フランスでは、オレンジは現在、2010年から2015年の間に約20億ユーロ投資して光ファイバー(FTTH)の展開を行うという計画に取り組んでいる最中である。オレンジの戦略は、大容量ブロードバンドでのリーダーシップを保持することである。2014年にオレンジは、フランスの接続可能な世帯の80%近くにケーブルを取り付けた(2014年9月30日現在のデータ)。今後も展開計画を継続する予定であり、2018年までに高密度地域の100%に到達するはずである。スペインでは、オレンジはすでに、パートナーであるボーダフォンと共に、2014年12月31日現在で光ファイバーに接続可能な830,000世帯を有している。オレンジはスペインにおいて、複数の手段(自社及びボーダフォンによる敷設を含む。)により光ファイバー・ケーブルの展開を続けていく予定である。2013年3月にオレンジはボーダフォンとネットワーク共有契約を締結(その後、2014年7月に改定)している。ポーランドでは、オレンジは、意欲的な投資計画を開始して融合戦略を下支えしている。当該計画により、ポーランドでの光ファイバーのカバー率を大幅に拡大することが可能になる。

1.3 事業セグメント別の分析

事業セグメントの説明

事業セグメントは、当グループの構成要素である。資源の配分を決定し、事業セグメントの実績を評価するために、内部報告書に基づくその業績が最高経営責任者(最高経営決定を行う者)により検査されている。

報告セグメントは、フランス、スペイン、ポーランド、その他の地域、企業向け、海外通信事業及びシェアード・サービス(IC&SS)並びにEE社(英国におけるドイツ テレコムとのジョイント・ベンチャー)である。

- ・ **フランス事業セグメント**は、フランスにおける移動体通信サービス及び固定回線サービス(固定回線サービス、インターネット・サービス及び通信事業者向けサービス)を対象としている。
- ・ **スペイン事業セグメント**は、スペインにおける移動体通信サービス及び固定回線サービス(固定回線サービス及びインターネット・サービス)を対象としている。
- ・ **ポーランド事業セグメント**は、ポーランドにおける移動体通信サービス及び固定回線サービス(固定回線サービス、インターネット・サービス及び通信事業者向けサービス)を対象としている。
- ・ **その他の地域**として報告されるセグメントは、欧州の他の国々、アフリカ及び中東における移動体通信サービス及び固定回線サービス(固定回線サービス、インターネット・サービス及び通信事業者向けサービス)を含んでいる。すなわ

ち、これは主に、ベルギー、ボツワナ、カメルーン、コートジボワール、エジプト、ギニア、ヨルダン、ケニア(2014年12月31日からの持分法により報告。「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)、ルクセンブルク、マダガスカル、マリ、モルドバ、ニジェール、ドミニカ共和国(オレンジ・ドミニカーナの売却日である2014年4月9日まで。「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)、ルーマニア、セネガル、スロバキア及びスイス(オレンジ・スイスの売却日である2012年2月29日まで。連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)である。

- ・ **企業向け事業セグメント**は、フランス及び世界各国における企業向け通信ソリューション及びサービスを対象としている。
- ・ **海外通信事業及びシェアード・サービス事業セグメント(IC&SS)**は、i)国際的・長距離通信ネットワークの展開、海底ケーブルの敷設・維持管理及び海外通信事業者向けの販売・サービス、並びに、ii)グループ全体にまたがるサポート業務及び部門横断的業務、コンテンツ権及びオーディエンス活動、並びにオレンジ・ブランドを含む、シェアード・サービスを対象とする。シェアード・サービスの大半は、ブランドのロイヤルティ、グループ内サービス及び案件毎の個別の振分けにより、他の事業セグメントに計上される。

当グループにより定義された各セグメントは、主にネットワーク、情報システム、研究開発及びその他の共有専門能力の分野において、特定のリソースを共有することもあるが、それぞれが独自のリソースを持っている。共有リソースの利用は、主に**海外通信事業及びシェアード・サービス(IC&SS)**並びに**フランス**により、**企業向け**に対して提供されており、法人間の契約上の取り決め、外部の基準又は費用の再配賦に基づき、セグメントの業績に反映されている。共有リソースの提供は、サービスの供給側のその他の利益として認識され、かかるリソースの利用は、サービスの利用側のEBITDA報告額の計算に使用される費用に含まれる。共有リソースの費用は、契約関係又は組織の変更による影響を受ける場合があり、それゆえ1年毎に報告されるセグメントの業績に影響する場合がある。

連結財務書類の「セグメント情報」及び注記18を参照のこと。

事業セグメント別の経営データ

以下の表は、オレンジ・グループの事業セグメント別の主要な経営データ(財務データ及び労働力)を、i)2014年、ii)比較可能ベース(2014年との比較)及び実績ベースによる2013年、並びにiii)比較可能ベース(2013年との比較)及び実績ベースによる2012年のデータで示している。

2014年12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス	スペイン	ポーランド	その他の地域	企業向け	通信事業及びシェアード・サービス	消去	グループ合計	ジョイント・ベンチャーEE社(1) (100%)
収益	19,304	3,876	2,918	7,374	6,299	1,814	(2,140)	39,445	7,847
EBITDA報告額	6,510	958	994	2,519	910	(779)	-	11,112	1,277
営業利益	3,870	374	259	733	552	(1,217)	-	4,571	(195)
CAPEX	2,799	585	418	1,222	325	287	-	5,636	723
通信ライセンス	-	2	90	383	-	-	-	475	-
平均従業員数	70,719	3,825	19,094	24,516	20,728	12,756	-	151,638	nc
2013年-比較可能ベースのデータ(2014年との比較)(1)									
収益	20,008	4,052	3,055	7,368	6,448	1,770	(2,232)	40,469	nd
EBITDA報告額	6,746	1,039	929	2,294	1,016	(4)	-	12,020	nd
営業利益	4,187	460	194	245	653	(525)	-	5,214	nd
CAPEX	2,837	562	455	1,100	308	301	-	5,563	nd
通信ライセンス	28	22	63	373	-	-	-	486	nd
平均従業員数	74,062	3,842	20,822	24,738	21,006	13,110	-	157,580	nd
2013年-実績ベースのデータ									
収益	20,018	4,052	3,079	7,792	6,513	1,702	(2,175)	40,981	7,632

EBITDA報告額	6,760	1,038	937	2,511	1,004	(15)	-	12,235	1,546
営業利益	4,201	460	201	351	642	(522)	-	5,333	(1)
CAPEX	2,833	562	457	1,163	311	305	-	5,631	686
通信ライセンス	28	22	63	373	-	-	-	486	731
平均従業員数	74,267	3,842	21,214	26,147	20,859	13,186	-	159,515	nc

2012年-比較可能ベースのデータ(2013年との比較)(1)

収益	21,425	4,027	3,369	7,829	6,881	1,618	(2,219)	42,930	nd
EBITDA報告額	6,668	951	1,155	2,664	1,139	(288)	-	12,289	nd
営業利益	4,238	169	(485)	253	772	(774)	-	4,173	nd
CAPEX	2,712	473	558	1,238	347	416	-	5,744	nd
通信ライセンス	902	1	-	41	-	-	-	944	nd
平均従業員数	76,684	3,406	23,096	25,955	21,118	13,281	-	163,540	nd

2012年-実績ベースのデータ

収益	21,431	4,027	3,381	8,281	7,001	1,623	(2,229)	43,515	8,207
EBITDA報告額	6,763	951	1,156	2,893	1,134	(402)	-	12,495	1,338
営業利益	4,306	169	(505)	332	763	(885)	-	4,180	(207)
CAPEX	2,712	473	558	1,308	352	415	-	5,818	751
通信ライセンス	902	1	-	42	-	-	-	945	-
平均従業員数	76,753	3,406	22,700	26,013	21,387	13,286	-	163,545	nc

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

(2) 「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。

1.3.1 フランス

フランス (12月31日時点、単位：百万ユーロ)	2014年	2013年比較 可能ベースの データ(1)	2013年 実績ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベースの データの 増減率	2012年 実績ベースの データ
収益	19,304	20,008	20,018	(3.5)%	(3.6)%	21,431
EBITDA報告額	6,510	6,746	6,760	(3.5)%	(3.7)%	6,763
EBITDA報告額/収益	33.7%	33.7%	33.8%			31.6%
営業利益	3,870	4,187	4,201	(7.6)%	(7.9)%	4,306
営業利益/収益	20.0%	20.9%	21.0%			20.1%
CAPEX	2,799	2,837	2,833	(1.3)%	(1.2)%	2,712
CAPEX/収益	14.5%	14.2%	14.1%			12.7%
平均従業員数	70,719	74,062	74,267	(4.5)%	(4.8)%	76,753

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

1.3.1.1 収益 - フランス

2014年と2013年の比較

フランスの収益は、2014年に総額19,304百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで3.6%、比較可能ベースで3.5%減少した。

実績ベースでは、フランスにおける収益は、2013年から2014年の間に714百万ユーロ減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(10百万ユーロ)、及び特に、ii)比較可能ベースでの収益における704百万ユーロの有機的な減少に起因していた。

比較可能ベースでは、フランスにおける収益は、2013年から2014年の間に704百万ユーロ減少した。これは主に、i)持続的な競争環境における移動体通信顧客基盤に対する価格の改定、ii)従来型電話の収益における減少傾向、及びiii)海外でローミングを行う顧客が支払うデータ送信価格への欧州規制による影響に起因しており、iv)固定回線サービス事業者のうちの通信事業者の増加、及び影響度は低い、移動体通信機器の販売の増加(「金融用語集」を参照のこと。)により部分的に相殺されている。

規制価格の下落の影響を除くと、フランスにおける収益は、2013年から2014年の間に比較可能ベースで3.2%減少した。

フランスの移動体通信サービス

移動体通信サービス(「金融用語集」を参照のこと。)による収益は、2014年に7,675百万ユーロとなり、2013年と比較して、**実績ベース**及び**比較可能ベース**の両方で8.1%(673百万ユーロ)減少した。2014年の移動体通信サービスの収益の減少は緩やかであり、年初以来見られた段階的な改善を裏付けた。収益は、2012年から2013年の間の10.3%の減少に対し、2013年から2014年の間に8.1%減少した。

規制価格の下落の影響を除くと、移動体通信サービスによる収益は、2013年から2014年の間に7.2%減少した。

移動体通信顧客基盤の拡大は、顧客価格の改定(セグメント化された*Sosh*、オープン及びオリガミによるサービス(2012年及び2013年に開始)の価格改定に伴う。)による価格の下落を部分的に相殺した。移動体通信ARPU(「金融用語集」を参照のこと。)は、2013年の11.5%減に対し、2014年は7.2%減少した。

移動体通信顧客基盤は、2014年12月31日現在で27.1百万人であり、比較可能ベースのデータで前年比で0.7%増加した。契約によるサービスの顧客数は、2014年12月31日現在で計22.0百万人であり、比較可能ベースで前年比で5.8%増加し、現在、移動体通信顧客基盤の81.1%(これに対し、前年は77.2%)を占めている。

エントリー・レベルのサービスとプレミアム・サービスに分化された移動体通信市場の二極化が続き、*Sosh*のオンライン・サービス(2014年12月31日現在の顧客数は2.5百万人)及びクアドラブル・プレイのサービス(同日現在の顧客数は6.1百万人)が急速に拡大した。一方、プリペイド・サービス(2014年12月31日現在の顧客数は5.1百万人)は前年比で16.7%減少した。

フランスの固定回線サービス

固定回線サービス(「金融用語集」を参照のこと。)による収益は、2014年に10,535百万ユーロとなり、2013年と比較して、**実績ベース**及び**比較可能ベース**の両方で0.7%(78百万ユーロ)減少した。

消費者向け固定回線サービス

消費者向け固定回線サービスによる収益は、2014年に総額6,592百万ユーロとなり、2013年と比較して、**実績ベース**及び**比較可能ベース**の両方で4.8%(331百万ユーロ)減少した。

前年比でのかかる減少は、固定回線電話の収益における12.5%(360百万ユーロ)の傾向的な減少(固定回線ブロードバンド・サービスの持続的な発展により部分的に相殺された。)に起因していた。

2013年と2014年の間に、固定回線ブロードバンド・サービスは、以下の要因により0.7%増加した。

- ・ 固定回線ブロードバンド顧客基盤の2.4%増加。年間で245,000人の新規顧客を獲得したことにより、2014年12月31日現在の顧客数は計10.4百万人となった。かかる増加は、プレミアム・サービスの堅調な販売業績及び光ファイバー・サービスの浸透により後押しされた。
- ・ 固定回線ブロードバンドARPU(「金融用語集」を参照のこと。)の前年比1.5%減による部分的な相殺。これは、一部の割引によるクアドラブル・プレイのサービスの人気の高まりに関連している。同時に、デジタルTV(2014年12月31日現在の顧客数は6.1百万人)は、コンテンツ(VOD、SVOD)の需要の増加に伴い成長し、アウト・オブ・バンドルVoIPの低下を相殺した。

通信事業者向け固定回線サービス

通信事業者向け固定回線サービスによる収益は、2014年に総額3,944百万ユーロとなり、2013年と比較して、**実績ベース**及び**比較可能ベース**の両方で6.9%(253百万ユーロ)増加した。前年比でのかかる増加は、主に、i)他の通信事業者に販売された電話回線の数が4.6%増加して、2014年12月31日現在で13.8百万回線になったこと、及びii)光ファイバーの成長に起因している。

2013年と2012年の比較

フランスの収益は、実績ベース及び比較可能ベースの両方で、2012年と比較して6.6%減少し、2013年は総額20,018百万ユーロであった。

実績ベースでは、2012年から2013年の間にフランスにおける収益は、6.6%(1,413百万ユーロ)減少した。これは、一部には連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響(6百万ユーロ)によるが、主に比較可能ベースにおける有機的な変化(収益の1,407百万ユーロの減少)によるものであった。

比較可能ベースでは、収益は、2012年から2013年の間に6.6%(1,407百万ユーロ)減少した。これは主に、i)代替的事業者を利することになる、事業者間移動体通信料金、海外からの移動体データ伝送料金、及び卸売市場におけるインターネット接続料金の切り下げ、並びに、ii)フランス市場における第4の移動体通信事業者の登場後の競争激化によるものであった。

規制価格の引き下げによる影響を除くと、収益は、2012年から2013年の間に比較可能ベースで4.8%減少していた。

フランスの移動体通信サービス

フランスにおいては、**実績ベース**及び**比較可能ベース**の両方で、移動体通信サービスからの2013年の収益は、2012年と比較して10.3%(957百万ユーロ)減少し、総額8,348百万ユーロとなった。

規制価格の引き下げによる影響を除くと、2012年から2013年の間の移動体通信サービス収益は、実績ベース及び比較可能ベースの両方で7.0%減少していた。これは、i)セグメント化された**Sosh**、**オープン**及び**オリガミ**によるサービスの価格改訂に起因する料金の引き下げによる影響、並びにii)インターネット・ブラウジングの発達及び全国ローミングの開発による部分的な相殺によるものであった。

移動体通信ARPU(「金融用語集」を参照のこと。)は、2012年から2013年の間に11.5%減少した(規制価格の引き下げによる影響を除くと8.0%)。

移動体通信顧客基盤は、2013年12月31日現在で27百万人であり、プリペイド・サービスの減少により、2012年と比較してわずかに減少した(0.6%減)。契約によるサービスの顧客数は、2013年12月31日現在で総計20.9百万人(前年比5.9%増)であり、現在、移動体通信顧客基盤の77.2%(前年は72.5%)を占めている。

エントリー・レベルのサービスとハイエンド・サービスに分化された市場の二極化が続き、**Sosh**のオンライン・サービス(2013年12月31日現在の顧客数は総計1.8百万人)及び**オープン**・クアドラプル・プレイ・サービス(同日現在で総計4.7百万人)が急速に拡大した。一方で、プリペイド・サービス(2013年12月31日現在で6.1百万人)は前年比17.8%の減少となった。

フランスの固定回線サービス

フランスにおいては、**実績ベース**及び**比較可能ベース**の両方で、固定回線サービスからの2013年の収益は、2012年と比較して3.6%(391百万ユーロ)減少し、総額10,613百万ユーロであった。規制価格の引き下げによる影響を除くと、収益は、2012年から2013年の間に比較可能ベースで2.9%減少していた。

消費者向け固定回線サービス

実績ベース及び**比較可能ベース**の両方で、消費者向け固定回線サービスからの収益は、2012年と比較して5.9%(434百万ユーロ)減少し、2013年は総額6,923百万ユーロであった。

前年比でのかかる減少の要因は、交換電話網(STN)事業の12.8%の減少によるものであり、i)VoIPサービスの拡大及び料金の引き下げによる固定回線電話の下降傾向、並びにii)固定回線ブロードバンド・サービスの拡大による部分的な相殺を反映している。

2012年から2013年の間に、固定回線ブロードバンド・サービスからの収益は、以下の要因により0.3%減少した。

- ・ 2012年から2013年の間の、固定回線ブロードバンドARPUの2.7%の減少。これは、価格引き下げの利益を享受した、オープンのクアドラプル・プレイのサービス浸透の拡大に後押しされたものであった。一方で、2013年12月31日現在で5.6百万人の顧客を持つデジタルテレビの発展は、コンテンツ(VOD、SVOD)に対する需要の増加、アウト・オブ・バンドルVoIPセグメントにおける低下の相殺を伴っている。
- ・ 固定回線ブロードバンド顧客基盤の2.2%の増加(前年比215,000人の増加、2013年12月31日現在で総計10.1百万人)による部分的な相殺。ブロードバンド及び高容量ブロードバンドにおける、2013年の推測獲得占有率はほぼ24.4%となり、これを後押ししたのは、**オープン**・サービスの堅調な販売業績(2013年に3.4百万件のサービス)及び**ライブボックス・プレイ**・サービスの開始であった。

通信事業者向け固定回線サービス

実績ベース及び**比較可能ベース**の両方で、通信事業者向け固定回線サービスからの収益は、2012年と比較して1.2%増加し、2013年は3,690百万ユーロであり、44百万ユーロの増加に相当する。規制価格の引き下げによる影響を除くと、他の事業者へ販売された電話回線数は前年比6.0%増加して、収益は、2012年から2013年の間に実績ベース及び比較可能ベースの両方で2.9%増加していた。

1.3.1.2 EBITDA報告額 - フランス

2014年と2013年の比較

フランスのEBITDA報告額は、2014年に総額6,510百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで3.7%、比較可能ベースで3.5%減少した。

実績ベースでは、フランスでは2013年から2014年の間に250百万ユーロ減少した。これは、部分的には、i)連結範囲の変更及びその他の変更による14百万ユーロのマイナスの影響に起因していたが、決定的な要因は、ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、EBITDA報告額の236百万ユーロの減少)であった。

比較可能ベースでは、フランスのEBITDA報告額は、2013年から2014年の間に236百万ユーロ減少した。これは、収益の704百万ユーロの減少(EBITDA報告額に含まれる営業費用の468百万ユーロの減少により大部分が相殺された。)によるものであり、主に以下の要因から成っていた。

- ・ 販売費用の180百万ユーロの減少。これは、i)電話機への補助金及び支払手数料の配分を最適化する方針、並びにii)補助金なしの市場の発展による節減に関連している。
- ・ 事業再編費用の143百万ユーロの減少。これは主に、2013年の販売ネットワークの合理化及びコンテンツ費用の再編に起因している。
- ・ 不動産費用の96百万ユーロの減少。
- ・ サービス手数料及び事業者間費用の36百万ユーロの減少。これは主に、規制価格の下落による相互接続費用へのプラスの影響の結果であった。

2013年と2012年の比較

フランスのEBITDA報告額は、2013年に総計6,760百万ユーロであり、2012年と比較して、実績ベースで横ばい、比較可能ベースで1.4%上昇した。

実績ベースでは、フランスの2012年から2013年の間のEBITDA報告額は、3百万ユーロ減少した。これには、i)オレンジの公務員のための、非共通リスク(主に失業)に係る拠出金に相当する費用(2012年には海外通信事業及びシェアード・サービス・セグメントにおいて認識されていた。)のフランス事業セグメントへの割当による95百万ユーロのマイナスの影響、及びii)比較可能ベースにおける有機的な変化(EBITDA報告額の92百万ユーロの増加)が含まれる。

比較可能ベースでは、フランスのEBITDA報告額は、1.4%(92百万ユーロ)増加した。これは、主に、2012年から2013年の間の、EBITDA報告額に含まれる営業費用の1,498百万ユーロの減少が、収益の1,407百万ユーロの減少を相殺して余りあるという事実によるものである。この大幅な減少は以下の要因による。

- ・ フランスの「パートタイム高齢者」計画に係るコストの930百万ユーロの減少。主に2012年12月、高齢労働者の雇用に関する新しい契約を締結した結果、2012年の1,060百万ユーロと比較して、2013年は130百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記5を参照のこと。)
- ・ 一方では、電話機への補助金及び支払手数料を最適化する方針、他方では、補助金の対象とならない市場の開発によりなされた節約に関連する、販売費用及びコンテンツ権利費用の332百万ユーロの削減。
- ・ サービス手数料及び事業者間費用の186百万ユーロの減少。これは主に、相互接続費用の規制価格の引き下げのプラスの影響によるものであった。
- ・ 介入及びカスタマーサービス・プロセスの最適化による、外部委託(コールセンター、技術的業務及び保守)における人件費及び諸経費の250百万ユーロの節約。
- ・ 事業再編費用の205百万ユーロの増加による部分的な削減。

1.3.1.3 純営業利益 - フランス

2014年と2013年の比較

フランスの営業利益は、2014年に総額3,870百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで7.9%、比較可能ベースで7.6%減少した。

実績ベースでは、フランスの営業利益は、2013年から2014年の間に331百万ユーロ減少した。これは、部分的には、i)連結範囲の変更及びその他の変更による14百万ユーロのマイナスの影響に起因していたが、最も重要な要因は、ii)比較可能ベースでの営業利益における317百万ユーロの有機的な減少であった。

比較可能ベースでは、フランスの営業利益は、2013年から2014年の間に317百万ユーロ減少した。これは主に、i)EBITDA報告額の236百万ユーロの減少、並びにii)減価償却費及び償却費の98百万ユーロの増加(近年における投資の増加及び新しい4G通信ライセンスの償却費に関連していた。)に起因していた。

2013年と2012年の比較

フランスの営業利益は、2013年に総計4,201百万ユーロであり、実績ベースで2.4%減少し、2012年との比較可能ベースで0.9%減少した。

実績ベースでは、2012年から2013年の間のフランスの営業利益は、主に以下の要因により、105百万ユーロ減少した。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による68百万ユーロのマイナスの影響。これは主に、i)オレンジの公務員のための、非共通リスク(主に失業)に係る拠出金に相当する費用(2012年には海外通信事業及びシェアード・サービス・セグメントにおいて認識されていた。)のフランス事業セグメントへの割当による95百万ユーロのマイナスの影響、及びii)2013年3月13日のCityvoxの売却による、26百万ユーロのプラスの影響を反映していた。
- ・ 比較可能ベースにおける有機的な変化(営業利益の37百万ユーロの減少)。

比較可能ベースでは、フランスの営業収益は、2012年から2013年の間に0.9%(37百万ユーロ)減少した。これは主に、i)CAPEXの増加に関連する、減価償却費及び償却費の107百万ユーロの増加、並びに固定資産の減損の21百万ユーロの増加、並びにii)EBITDA報告額の92百万ユーロの増加による部分的な相殺によるものであった。

1.3.1.4 CAPEX - フランス

2014年と2013年の比較

フランスのCAPEXは、2014年に2,799百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで1.2%、比較可能ベースで1.3%減少した。

実績ベースでは、フランスのCAPEXは、2013年から2014年の間に34百万ユーロ減少した。これは、比較可能ベースでのCAPEXにおける38百万ユーロの有機的な減少(連結範囲の変更及びその他の変更による4百万ユーロのプラスの影響により部分的に相殺された。)に起因している。

比較可能ベースでは、フランスのCAPEXは、2013年から2014年の間に38百万ユーロ減少した。これは主に、i)RAN更新計画(移動体通信アクセスのアップグレードを図るために、旧来の無線機器からより高性能で大容量かつエネルギー消費量の少ない新たな機器に交換するという計画)の完了による投資の減少に起因しており、ii)大容量移動体通信及び固定回線ブロードバンド(4G及び光ファイバー)への投資の急速な拡大(「1.1.4 主な出来事」及び「1.2.5.3 投資計画」を参照のこと。)により部分的に相殺されている。

2013年と2012年の比較

フランスのCAPEXは、実績ベース及び比較可能ベースの両方で、2012年と比較して4.5%増加し、2013年は総計2,833百万ユーロであった。

2012年から2013年の間の、実績ベース及び比較可能ベースの両方におけるCAPEXの121百万ユーロの増加は、ネットワーク投資の実質的な増加によるものであった。これは主に、移動体通信(LTE)及び固定回線(FTTH)両方の大容量ブロードバンドへの投資の速度が増したことによるもので、2014年1月7日現在、フランスの人口の50%をカバーする4,200を超す4Gサイトがサービス提供されている。

1.3.1.5 通信ライセンスの取得 - フランス

2014年にフランスにおいて通信ライセンスは取得されなかった。

フランスにおける通信ライセンスの取得は、2013年は合計28百万ユーロであり、主に、4Gアンテナの敷設によるスペクトルの再構築を反映していた。

フランスにおける通信ライセンスの取得は、2012年は合計902百万ユーロであった。これは主に、高速移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(4G)に割り当てられた800MHz帯における2つ目の10MHz二重周波数ブロックの取得を反映していた。

1.3.1.6 追加情報 - フランス

フランス(12月31日時点)	2014年	2013年 比較可能 ベースの データ(1)	2013年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2012年 実績 ベース のデータ
収益(2)(3)	19,304	20,008	20,018	(3.5)%	(3.6)%	21,431
移動体通信サービス	7,675	8,348	8,348	(8.1)%	(8.1)%	9,305
移動体通信機器の販売	601	538	538	11.6%	11.6%	559
固定回線サービス	10,535	10,613	10,613	(0.7)%	(0.7)%	11,004
消費者向け固定回線サービス	6,592	6,923	6,923	(4.8)%	(4.8)%	7,357
通信事業者向け固定回線サービス	3,943	3,690	3,690	6.9%	6.9%	3,647
その他の収益	493	509	519	(2.9)%	(4.8)%	563
移動体通信サービス						
移動体通信顧客数(4)(5)	27,087	26,901	27,014	0.7%	0.3%	27,190
契約顧客数	21,961	20,750	20,861	5.8%	5.3%	19,704
プリペイド顧客数	5,126	6,150	6,153	(16.7)%	(16.7)%	7,486
移動体通信ARPU(単位：ユーロ)(3)	22.8	24.6	24.6	(7.2)%	(7.2)%	27.8
固定回線サービス						

消費者向け固定回線サービス

消費者向け電話回線数(4)(6)	16,577	17,126	17,126	(3.2)%	(3.2)%	17,623
うち、Naked ADSLアクセス件数	6,762	6,251	6,251	8.2%	8.2%	5,588
うち、FTTH、衛星及びその他の件数	611	359	359	70.1%	70.1%	209
固定回線ブロードバンド顧客数(4)	10,354	10,108	10,108	2.4%	2.4%	9,893
固定回線ブロードバンドARPU(単位：ユーロ) (3)	33.3	33.8	33.8	(1.5)%	(1.5)%	34.7

通信事業者向け固定回線サービス

通信事業者向け電話回線数(4)	13,771	13,161	13,161	4.6%	4.6%	12,577
うち、フル・アンバンドリングの電話回線 数	11,556	10,805	10,805	7.0%	7.0%	10,004

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVN0)の顧客を除く。

(6) この数値には、i)一般的アナログ回線(フル・アンバンドリングの回線を除く。)及び電話回線として認識されているNumeris回線(ISDN)が含まれており、各Numeris回線を1回線として計上している。また、ii)オレンジが消費者に直接販売したナローバンド電話サービス契約を要しない回線(Naked ADSL)、並びに、iii)光ファイバー(FTTH)、衛星及びその他のアクセスが含まれる。

1.3.2 スペイン

スペイン (12月31日時点、単位：百万ユーロ)	2014年	2013年比較 可能ベースの データ(1)	2013年実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2012年 実績ベース のデータ
収益	3,876	4,052	4,052	(4.4)%	(4.4)%	4,027
EBITDA報告額	958	1,039	1,038	(7.8)%	(7.8)%	951
EBITDA報告額/収益	24.7%	25.6%	25.6%			23.6%
営業利益	374	460	460	(18.7)%	(18.6)%	169
営業利益/収益	9.7%	11.4%	11.3%			4.2%
CAPEX	585	562	562	4.1%	4.1%	473
CAPEX/収益	15.1%	13.9%	13.9%			11.8%
平均従業員数	3,825	3,842	3,842	(0.4)%	(0.4)%	3,406

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

1.3.2.1 収益 - スペイン

2014年と2013年の比較

スペインの収益は、2014年に総額3,876百万ユーロとなり、2013年と比較して、実績ベース及び比較可能ベースの両方で4.4%減少した。

スペインの収益は、2013年から2014年の間に176百万ユーロ減少した。これは主に、以下の要因によるものである。

- ・ 移動体通信サービスの収益の396百万ユーロの減少。これは主に、i)全般的な市場価格の下落(顧客基盤の増加による影響を打ち消している。)、及びii)規制価格の下落によるマイナスの影響によるものである。

- ・ i)移動体通信機器の販売の135百万ユーロ(段階的支払いの携帯電話機の販売(SIMのみの移動体通信サービスの提供と並行して2013年第2四半期に販売が開始された。))により後押しされた。)、及びii)固定回線サービスの91百万ユーロの増加による部分的な相殺。

規制価格の下落の影響を除くと、スペインの収益は、2013年から2014年の間に1.8%減少した。

スペインの移動体通信サービス

スペインの移動体通信サービスによる収益は、2014年に総額2,447百万ユーロとなり、2013年と比較して、**実績ベース及び比較可能ベース**の両方で13.9%(396百万ユーロ)減少した。

規制価格の下落の影響を除くと、移動体通信サービスの収益は、2013年から2014年の間に10.7%減少した。

移動体通信ARPUは、2013年12月31日から2014年12月31日の間に18.9%減少した。この変化は、SIMのみのサービスの急速な拡大の継続、及び厳しい競争市場における魅力的なCanguroサービスとの融合による影響を反映している。

移動体通信顧客基盤の顧客数は、2014年12月31日現在で12.6百万人であり、2013年と比較して1.9%増加した。前年比では、契約プランの顧客は2014年12月31日現在で計9.4百万人であり、年間で5.1%増加したが、一方でそれと同時に、プライベート・プラン(2014年12月31日現在の顧客数は3.2百万人)は同期間に6.4%の減少を記録した。

スペインの固定回線サービス

スペインの固定回線サービスによる収益は、2014年に総額933百万ユーロとなり、2013年と比較して、**実績ベース及び比較可能ベース**の両方で10.8%(91百万ユーロ)増加した。

2つの期間の間におけるかかる改善は、固定回線ブロードバンド・サービスの収益の増加(比較可能ベースで14.6%増加した。)に支えられている。固定回線ブロードバンド顧客基盤の顧客数は、2014年12月31日現在で2.0百万人に達し、年間で16.1%増加した。現在、融合サービスはブロードバンドの固定回線顧客基盤の79%を占めている。

2013年と2012年の比較

スペインの収益は、実績ベース及び比較可能ベースの両方で、2012年と比較して0.6%増加し、2013年は4,052百万ユーロであった。

実績ベース及び比較可能ベースの両方で、スペインの収益は、2012年から2013年の間に25百万ユーロ増加した。これは主に、i)2013年第2四半期における、SIMのみのサービス(電話機なしの移動体通信サービス)と並行して発売した段階的支払方式の移動体電話機販売の成功を反映する、移動体通信端末の販売の112.5%(187百万ユーロ)の増加、ii)固定回線サービスからの収益の、12.5%(93百万ユーロ)の増加、及びiii)移動体通信サービスからの収益の、249百万ユーロの減少(すなわち8.0%の減少)による部分的な相殺によるものであった。

かかる僅かな改善は、スペインの景気が後退する中でなされた(2013年に、GDPは1.2%低下し(国際通貨基金(IMF)による。)、通信市場は8.1%下落した(スペイン国家国立統計局(INE)統計。))。

規制価格の引き下げによる影響を除くと、実績ベース及び比較可能ベースの両方で、収益は、2012年から2013年の間に4.4%減少していた。

スペインの移動体通信サービス

実績ベース及び比較可能ベースの両方で、スペインの移動体通信サービスからの収益は、2012年と比較して8.0%(249百万ユーロ)減少し、2013年は総額2,843百万ユーロであった。規制価格の引き下げによる影響を除くと、**実績ベース及び比較可能ベース**の両方で、収益は、2012年から2013年の間に3.6%減少していた。

2012年12月31日から2013年12月31日の間に、移動体通信ARPUは13.1%低下した。これは、SIMのみのサービス(電話機なしの移動体通信サービス)及びCanguroの融合サービスの成功によるものであった。

移動体通信顧客基盤は、2012年と比較して4.5%増加し、2013年12月31日現在の顧客数は12.4百万人であった。契約顧客の割合は、2012年12月31日と比較して10.4%増加し、2013年12月31日現在の割合は、移動体通信顧客基盤の72.3%であった。

スペインの固定回線サービス

実績ベース及び比較可能ベースの両方で、スペインの固定回線サービスからの収益は、2012年と比較して12.5%(93百万ユーロ)増加し、2013年は総計842百万ユーロであった。

かかる改善は、固定回線ブロードバンド・サービス収益(前年比10.3%増)に後押しされた。固定回線ブロードバンド顧客基盤は、前年比で21.2%増加して、2013年12月31日現在の顧客数が1.7百万人に達した。これには、特に新規のADSL顧客の正味獲得(2012年12月31日と比較して127%の増加)が寄与した。

移動体通信及びADSLを融合するCanguroの融合サービスの開始により、融合サービス顧客数の割合は、2013年12月31日現在で固定回線ブロードバンド顧客基盤の67%であった(2012年は38%)。

1.3.2.2 EBITDA報告額 - スペイン

2014年と2013年の比較

スペインのEBITDA報告額は、2014年に総額958百万ユーロとなり、2013年と比較して、**実績ベース及び比較可能ベース**の両方で7.8%減少した。

スペインのEBITDA報告額は、2013年から2014年の間に81百万ユーロ減少した。これは主に、収益の176百万ユーロの減少によるものであり、かかる減少は、i)販売費用の64百万ユーロの減少、ii)その他の外部取得(主に、不動産費用及び経費に関連する。)における20百万ユーロの減少、及びiii)人件費の13百万ユーロの減少により部分的に相殺されている。

2013年と2012年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの両方で、スペインのEBITDA報告額は、2012年と比較して9.2%増加し、2013年は総計1,038百万ユーロであった。

EBITDA報告額は、主に以下の要因により、2012年から2013年の間に87百万ユーロ改善した。

- ・ i)その他の営業費用(その他の営業収益控除後)の63百万ユーロの減少、ii)サービス手数料及び事業者間費用の57百万ユーロの減少、並びにiii)収益の25百万ユーロの増加。
- ・ i)人件費の23百万ユーロの増加、ii)販売費用の18百万ユーロの増加、並びにiii)営業税及び賦課金の13百万ユーロの増加による部分的な相殺。

1.3.2.3 営業利益 - スペイン

2014年と2013年の比較

スペインの営業利益は、2014年に総額374百万ユーロとなり、実績ベース及び比較可能ベースの両方で18.7%減少した。

スペインの営業利益は、2013年から2014年の間に86百万ユーロ減少した。これは主に、i)EBITDA報告額の81百万ユーロの減少、並びにii)減価償却費及び償却費の5百万ユーロの増加により説明される。

2013年と2012年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの両方で、スペインの営業利益は、2012年と比較して291百万ユーロ改善し、2013年は460百万ユーロであった。

営業利益は、2012年から2013年の間に291百万ユーロ改善した。これは主に、i)2012年5月に生じた契約顧客基盤の償却の終了を主要因とする、減価償却費及び償却費の196百万ユーロの減少、並びにii)EBITDA報告額の87百万ユーロの増加によるものであった。

1.3.2.4 CAPEX - スペイン

2014年と2013年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの両方で、スペインのCAPEXは、2013年と比較して4.1%増加し、2014年は総計585百万ユーロであった。

スペインのCAPEXは、2013年から2014年の間に23百万ユーロ増加した。これは主に、大容量移動体通信ブロードバンド(4G)及び固定回線(ボータフォンと同時に光ファイバー回線の展開、「1.1.4 主な出来事」及び「1.2.5.3 投資計画」を参照のこと。)への投資の増加に関係している。

2013年と2012年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの両方で、スペインのCAPEXは、2012年と比較して18.8%増加し、2013年は総計562百万ユーロであった。

2012年から2013年の間のスペインにおけるCAPEXの89百万ユーロの増加は、主に、大容量ブロードバンド(4G及び光ファイバー)の展開を加速化させたことに関連している。

1.3.2.5 通信ライセンスの取得 - スペイン

スペインの通信ライセンスの取得は、合計で、i)2014年に2百万ユーロであり、ii)2013年に、主に900MHz用ライセンスの期間延長に関連して、22百万ユーロであり、iii)2012年に1百万ユーロであった。

1.3.2.6 追加情報 - スペイン

スペイン (12月31日時点)	2014年	2013年 比較可能 ベースの データ(1)	2013年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2012年 実績 ベース のデータ
収益(2)(3)	3,876	4,052	4,052	(4.4)%	(4.4)%	4,027
移動体通信サービス	2,447	2,843	2,843	(13.9)%	(13.9)%	3,092
移動体通信機器の販売	489	354	354	38.2%	38.2%	167
固定回線サービス	933	842	842	10.8%	10.8%	749

その他の収益	7	13	13	(49.8)%	(49.8)%	19
移動体通信サービス						
移動体通信顧客数(4)(5)	12,613	12,377	12,377	1.9%	1.9%	11,839
契約顧客数	9,399	8,945	8,945	5.1%	5.1%	8,100
プリペイド顧客数	3,214	3,433	3,433	(6.4)%	(6.4)%	3,739
移動体通信ARPU(単位：ユーロ)(3)	15.3	18.8	18.8	(18.5)%	(18.5)%	21.6
固定回線サービス						
固定回線ブロードバンド顧客数(4)	1,965	1,693	1,693	16.1%	16.1%	1,396
固定回線ブロードバンドARPU(単位：ユーロ)(3)	30.0	31.8	31.8	(5.7)%	(5.7)%	33.0

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.3 ポーランド

ポーランド (12月31日時点、単位：百万ユーロ)	2014年	2013年比較可能ベースのデータ(1)	2013年実績ベースのデータ	比較可能ベースのデータの増減率(1)	実績ベースのデータの増減率	2012年実績ベースのデータ
収益	2,918	3,055	3,079	(4.5)%	(5.2)%	3,381
EBITDA報告額	994	929	937	7.0%	6.1%	1,156
EBITDA報告額/収益	34.1%	30.4%	30.4%			34.2%
営業利益	259	194	201	33.8%	29.1%	(505)
営業利益/収益	8.9%	6.3%	6.5%			(14.9%)
CAPEX	418	455	457	(8.1)%	(8.4)%	558
CAPEX/収益	14.3%	14.9%	14.8%			16.5%
平均従業員数	19,094	20,822	21,214	(8.3)%	(10.0)%	22,700

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

1.3.3.1 収益 - ポーランド

2014年と2013年の比較

ポーランドの収益は、2014年に総額2,918百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで5.2%、比較可能ベースで4.5%減少した。

実績ベースでは、ポーランドの収益は161百万ユーロ減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更による33百万ユーロのマイナスの影響(外国為替変動による9百万ユーロのプラスの影響により部分的に相殺された。)、並びにii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の137百万ユーロの減少)により説明される。

比較可能ベースでは、ポーランドの収益は、2013年から2014年の間に137百万ユーロ減少した。これは主に、i)従来型電話サービスの減少及び激しい競争による携帯電話への影響によるものであり、ii)移動体通信機器の販売の堅調な増加(2014年4月に開始した段階的支払サービスの発展によりもたらされた。)により部分的に補完された。

規制価格の下落の影響を除くと、ポーランドの収益は、2013年から2014年の間に比較可能ベースで2.5%減少した。

ポーランドの移動体通信サービス

2014年に、ポーランドの移動体通信サービスによる収益は1,365百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで6.2%、比較可能ベースで6.5%減少した。

比較可能ベースでは、移動体通信サービスの収益は95百万ユーロ減少した。これは主に、規制価格の下落の影響により説明される。

規制価格の下落の影響を除くと、移動体通信サービスによる収益は、2つの期間の間に3.3%減少した。これは主に、サービス価格の下落に起因している。

移動体通信顧客基盤の顧客数は、2014年12月31日現在で15.6百万人であり、前年比で2.0%増加した。

ポーランドの固定回線サービス

固定回線サービスの収益は、2014年に総額1,319百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで8.6%、比較可能ベースで8.9%減少した。

比較可能ベースでは、ポーランドの固定回線サービスによる収益は13.7%(128百万ユーロ)減少した。これは、固定ナローバンド・サービスの全般的な減少傾向を反映している。

規制価格の下落の影響を除くと、固定回線サービスによる収益は、2つの期間の間に8.1%減少した。

固定回線ブロードバンド顧客基盤の顧客数は、年間で2.7%の減少を記録し、2014年12月31日現在で計2.2百万人であった。しかし、VoIPサービスの顧客数は、年間で12.1%の増加を記録し、2014年12月31日現在で555,000人であった。同時に、デジタルTVの顧客数は、2013年12月31日から2014年12月31日の間に6.0%増加し、2014年12月31日現在で749,000人に達した。

2013年と2012年の比較

ポーランドの収益は、2013年は総計3,079百万ユーロであり、2012年と比較して、実績ベースで8.9%減少し、比較可能ベースで8.6%減少した。

実績ベースでは、収益は、前年比で8.9%(302百万ユーロ)減少した。これは、i)外国為替変動のマイナスの影響(10百万ユーロ)、ii)連結範囲の変更及びその他の変更におけるマイナスの影響(2百万ユーロ)、並びにiii)比較可能ベースにおける有機的な変化(収益の290百万ユーロの減少)によるものであった。

比較可能ベースでは、ポーランドの収益は、2012年から2013年の間に8.6%(290百万ユーロ)減少した。これは主に、従来の電話サービスの減少及び競争圧力の上昇によるものであった。

規制価格の引き下げによる影響を除くと、比較可能ベースでは、ポーランドの収益は、2012年から2013年の間に3.9%減少していた。

ポーランドの移動体通信サービス

ポーランドの移動体通信サービスからの収益は、2013年は総計1,456百万ユーロであり、2012年と比較して、実績ベースで9.3%減少し、比較可能ベースで10.8%減少した。

比較可能ベースでは、ポーランドの移動体通信サービスからの収益は、2012年から2013年の間に175百万ユーロ減少した。規制価格の引き下げによる影響を除くと、主に音声発信サービスの料金の引き下げにより、移動体通信サービスからの収益は、前年比で2.6%減少していた。

移動体通信顧客基盤は、2013年12月31日現在で15.3百万人であり、2012年12月31日と比較して2.9%の増加となった。この増加は7.2百万人のプリペイド・サービス顧客数(4.5%増)に後押しされた。2013年12月31日現在、マルチプレイ・オープン・サービスの顧客数は286,000人に達し、Nju Mobileブランドのオンライン・サービスの顧客数は、合計353,000人となっている。

ポーランドの固定回線サービス

ポーランドの固定回線サービスからの収益は、2013年は総計1,443百万ユーロであり、2012年と比較して、実績ベースで8.4%減少し、比較可能ベースで8.1%減少した。

比較可能ベースでは、ポーランドの固定回線サービスからの収益は、固定回線ナローバンド・サービスの一般的な下降傾向を反映して、2012年から2013年の間に127百万ユーロ(16.4%)減少した。規制価格の引き下げによる影響を除くと、固定回線サービスからの収益は、2つの期間の間で6.4%減少していた。

比較可能ベースでは、固定回線ブロードバンド・サービスからの収益は、マルチプレイ・サービスの拡大による固定回線ブロードバンドARPUの増加に後押しされ、2012年から2013年の間に6.4%増加した。

VoIPサービスの顧客数は、1年間で25.6%の増加を記録し、2013年12月31日時点で495,000人であった。デジタルテレビジョン顧客数は、2013年12月31日時点で707,000人に達した。他方、固定回線ブロードバンド顧客基盤は、前年比で1.9%減少し、2013年12月31日現在で総計2.3百万人であった。

1.3.3.2 EBITDA報告額 - ポーランド

2014年と2013年の比較

ポーランドのEBITDA報告額は、2014年に総額994百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで6.1%、比較可能ベースで7.0%増加した。

実績ベースでは、ポーランドのEBITDA報告額は、2013年から2014年の間に57百万ユーロ増加した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(すなわち、11百万ユーロ)を含んでおり、ii)一方では外国為替変動によるプラスの影響(3百万ユーロ)により、及び他方では比較可能ベースでの有機的な増加(EBITDA報告額の65百万ユーロの増加)により相殺して余りあるものである。

比較可能ベースでは、ポーランドのEBITDA報告額は、2013年から2014年の間に65百万ユーロ増加した。これは主に、i)2014年におけるWirtualna Polskaの売却益(71百万ユーロ)の認識、ii)販売費用及びコンテンツ費用の52百万ユーロの減少、iii)事業再編費用の47百万ユーロの減少、iv)不動産費用の16百万ユーロの減少、並びにv)経費の14百万ユーロの減少により説明され、vi)収益の137百万ユーロの減少により部分的に相殺されている。

2013年と2012年の比較

ポーランドのEBITDA報告額は、2013年に総計937百万ユーロであり、2012年と比較して、実績ベースと比較可能ベースの両方で18.9%減少した。

実績ベースでは、ポーランドのEBITDA報告額は、2012年から2013年の間に219百万ユーロ減少した。これは、i)外国為替変動のマイナスの影響(4百万ユーロ)(但し、連結範囲の変更及びその他の変更におけるプラスの影響(3百万ユーロ)により部分的に相殺された。)、並びにii)比較可能ベースにおける有機的な変化(すなわち、EBITDA報告額の218百万ユーロの減少)によるものであった。

比較可能ベースでは、ポーランドのEBITDA報告額は、2012年から2013年の間に218百万ユーロ減少した。これは主に、i)収益の290百万ユーロの減少、並びにii)相互接続費用に係る規制価格の引き下げによるプラスの影響による、サービス手数料及び事業者間費用の124百万ユーロの減少による部分的な相殺によるものであった。

1.3.3.3 営業利益 - ポーランド

2014年と2013年の比較

ポーランドの営業利益は、2014年に総額259百万ユーロとなり、2013年から実績ベースで29.1%増加、比較可能ベースで33.8%増加した。

実績ベースでは、ポーランドの営業利益は、2013年から2014年の間に58百万ユーロ増加した。これは主に、i)連結範囲の変更及びその他の変更におけるマイナスの影響(8百万ユーロ)を含んでおり、ii)比較可能ベースにおける有機的な変化(すなわち、営業利益の65百万ユーロの増加)により相殺して余りがあった。

比較可能ベースでは、ポーランドの営業利益は、2013年から2014年の間に65百万ユーロ増加した。これは、EBITDA報告額の65百万ユーロの増加によるものであった。

2013年と2012年の比較

ポーランドの営業利益は、2013年に201百万ユーロであり、2012年と比較して、実績ベースで706百万ユーロの増加、比較可能ベースで686百万ユーロ増加した。

実績ベースでは、営業利益は、2012年から2013年の間に706百万ユーロ増加した。これは、i)外国為替変動のプラスの影響(20百万ユーロ)、及びii)比較可能ベースにおける有機的な変化(すなわち、営業利益の686百万ユーロの増加)によるものであった。

比較可能ベースでは、ポーランドの営業利益は、2012年から2013年の間に686百万ユーロ増加した。これは主に、i)比較可能ベースでの、2012年におけるのれんの減損損失の868百万ユーロの認識(連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)、及びii)EBITDA報告額の218百万ユーロの減少による部分的な相殺によるものであった。

1.3.3.4 CAPEX - ポーランド

2014年と2013年の比較

ポーランドのCAPEXは、2014年に418百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで8.4%、比較可能ベースで8.1%減少した。

実績ベースでは、ポーランドのCAPEXは、2013年から2014年の間に39百万ユーロ減少した。これは主に、比較可能ベースでの有機的な変化(CAPEXの37百万ユーロの減少)により説明される。

比較可能ベースでは、ポーランドのCAPEXは、2013年から2014年の間に37百万ユーロ減少した。これは主に、Tモバイルとの移動体通信ネットワーク・インフラの共有計画(2014年12月31日現在で10,000施設が共有されている。)が2014年半ばに完了したことにより説明される。

2013年と2012年の比較

ポーランドのCAPEXは、2013年に457百万ユーロとなり、2012年と比較して、実績ベースで18.1%の減少、比較可能ベースで18.2%減少した。

実質ベース及び比較可能ベースの両方で、ポーランドのCAPEXは、2012年から2013年の間に101百万ユーロ減少した。これは主に、i)IT投資支出の減少、及びii)2009年末に規制当局との間で締結した覚書の規定により、ポーランドのブロードバンド・ネットワーク・アクセス展開計画が2013年に終了したことを反映している。

1.3.3.5 通信ライセンスの取得 - ポーランド

ポーランドにおける通信ライセンスの取得は、i)2014年において、主に2Gライセンスの更新に関連して、90百万ユーロに達し、ii)2013年において、主にTモバイル1,800MHz(4G)周波数の利用権の購入に関連して、63百万ユーロに達した。

2012年に、ポーランドで取得された通信ライセンスはなかった。

1.3.3.6 追加情報 - ポーランド

ポーランド (12月31日時点)	2014年	2013 年比較可 能ベースの データ(1)	2013年実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2012年実績 ベースの データ
収益(2)(3)	2,918	3,055	3,079	(4.5)%	(5.2)%	3,381
移動体通信サービス	1,365	1,460	1,456	(6.5)%	(6.2)%	1,605
移動体通信機器の販売	102	36	35	186.9%	187.8%	34
固定回線サービス	1,319	1,448	1,443	(8.9)%	(8.6)%	1,576
その他の収益	132	111	145	17.7%	(8.9)%	166
移動体通信サービス						
移動体通信顧客数(4)(5)	15,629	15,325	15,325	2.0%	2.0%	14,895
契約顧客数	7,679	7,221	7,221	6.3%	6.3%	6,911
プリペイド顧客数	7,951	8,104	8,104	(1.9)%	(1.9)%	7,984
移動体通信ARPU(ズロチ)(3)	31.5	34.5	34.5	(8.7)%	(8.7)%	39.2
固定回線サービス						
固定電話回線総数(4)	5,710	6,214	5,766	(8.1)%	(1.0)%	6,425
固定回線ブロードバンド 顧客数(4)	2,241	2,301	2,301	(2.6)%	(2.6)%	2,345
固定回線ブロードバンドARPU (ズロチ)(3)	60.4	60.3	60.3	0.2%	0.2%	56.2

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データにおける収益の概要(「金融用語集」を参照のこと。)

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点のデータ。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.4 その他の地域

その他の地域 (12月31日時点、単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 比較可能 ベースの データ(1)	2013年実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2012年実績 ベースの データ
収益	7,374	7,368	7,792	0.1%	(5.4)%	8,281
EBITDA報告額	2,519	2,294	2,511	9.8%	0.3%	2,893

EBITDA報告額/収益	34.2%	31.1%	32.2%			34.9%
営業利益	733	245	351	198.6%	108.8%	332
営業利益/収益	9.9%	3.3%	4.5%			4.0%
CAPEX	1,222	1,100	1,163	11.2%	5.1%	1,308
CAPEX/収益	16.6%	14.9%	14.9%			15.8%
平均従業員数	24,516	24,738	26,147	(0.9)%	(6.2)%	26,013

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

1.3.4.1 収益 - その他の地域

2014年と2013年の比較

その他の地域の収益は、2014年に総額7,374百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで5.4%減少、比較可能ベースで0.1%増加した。

実績ベースでは、その他の地域の収益は、2013年から2014年の間に418百万ユーロ減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更による341百万ユーロのマイナスの影響(主に、2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナの売却による影響(333百万ユーロ)を含んでいる。)、ii)外国為替変動による83百万ユーロのマイナスの影響(主に、ユーロに対するエジプトポンド及びモルドバレウの為替レートの変動を考慮している。)により説明され、iii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の6百万ユーロの増加)により部分的に相殺されている。

比較可能ベースでは、その他の地域の収益は、2013年から2014年の間に0.1%(6百万ユーロ)増加した。規制価格の下落の影響を除くと、収益は2つの期間の間に比較可能ベースのデータで2.0%増加した。

アフリカ及び中東の収益は、2つの期間の間に比較可能ベースのデータで7.1%(すなわち、283百万ユーロ)増加(規制価格の下落の影響を除くと、7.4%増加)した。かかる増加は主に、マリ(72百万ユーロ増加)、ギニア(59百万ユーロ増加)、コートジボワール(56百万ユーロ増加)及びエジプト(44百万ユーロ増加)における収益の増加によるものである。

欧州の収益は、2つの期間の間に比較可能ベースのデータで8.8%(279百万ユーロ)減少(規制価格の下落の影響を除くと、4.9%減少)した。かかる減少は主に、i)ベルギーにおける収益の204百万ユーロの減少(主に、移動体通信サービスの減少(移動体通信ARPUの減少及び規制価格の下落の影響に関連する。)、移動体通信機器の販売の減少、及び固定回線サービスの減少(特に、2013年5月以降の、住宅市場における固定回線サービスの販売の中止による。))により説明される。)、並びにii)影響度は低いが、スロバキアの収益における42百万ユーロの減少、及び影響度の高い規制価格の下落の影響によるものである。

2013年と2012年の比較

その他の地域からの収益は、2013年において7,792百万ユーロに達し、2012年に対して実績ベースで5.9%、比較可能ベースで0.5%減少した。

実績ベースでは、その他の地域からの収益は489百万ユーロ減少した。これは、i)外国為替変動によるマイナスの影響(290百万ユーロ)(うち193百万ユーロは、ユーロに対するエジプトポンドの価値の変動による。)、ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(162百万ユーロ)(うち168百万ユーロは、2012年2月29日のオレンジ・スイスの売却による。)、並びにiii)比較可能ベースにおける有機的な変化(収益の37百万ユーロの減少)によるものであった。

比較可能ベースでは、その他の地域からの収益は、2012年から2013年の間に0.5%(37百万ユーロ)減少した。規制価格の引き下げによる影響を除くと、収益は、2つの期間の間で1.3%増加していた。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東における収益は、4.3%(167百万ユーロ)(規制価格の引き下げによる影響を除くと4.7%)増加した。この業績は主に、i)コートジボワールで61百万ユーロ、マリで43百万ユーロ、ギニアで42百万ユーロ、セネガルで35百万ユーロ、及びエジプトで26百万ユーロそれぞれ増加したこと、ii)ヨルダン及びカメルーンにおける、それぞれ51百万ユーロ及び20百万ユーロの収益のマイナス成長(どちらも競争水準の高まりを受けている。)により部分的に相殺されたことによるものである。

比較可能ベースのデータでは、欧州からの収益は、2つの期間の間に6.2%(212百万ユーロ)減少した。この減少は、規制価格の引き下げ、移動体通信ARPUの減少、及び移動体通信顧客基盤における266,000人の顧客減少の影響に関連した、ベルギーにおける収益の12.0%(191百万ユーロ)の減少が主要要因であった。

規制価格の引き下げの影響を除くと、欧州における収益は、2012年から2013年の間に2.8%増加していた。これは、モバイル・インターネット・ブラウジングにおける強力な成長、及び電話機販売の増加によるものであり、移動体通信サービス事業の再編に関連する価格低下により部分的に相殺された。

欧州の移動体通信顧客基盤の顧客数は、2013年12月31日現在で総計20.0百万人であり、2012年12月31日に対して0.8%増加した(オレンジ・オーストリアの売却の影響を除く。)。これは、i)契約プランが(主にルーマニアにおいて)1.7%増加し、

新規の顧客数が160,000人となったこと、及びii)M2M契約の実績の年成長率が34.8%(244,000件の新規契約)を記録したことによるものである。

1.3.4.2 EBITDA報告額 - その他の地域

2014年と2013年の比較

2014年に、その他の地域のEBITDA報告額は2,519百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで0.3%、比較可能ベースで9.8%増加した。

実績ベースでは、その他の地域のEBITDA報告額は、2013年から2014年の間に8百万ユーロ増加した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更による190百万ユーロのマイナスの影響(主に、2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナの売却による影響(120百万ユーロ)及び2013年のオレンジ・オーストリアの売却益(73百万ユーロ)を含んでいる。)、ii)外国為替変動による27百万ユーロのマイナスの影響、並びにiii)比較可能ベースでの有機的な変化(EBITDA報告額の225百万ユーロの増加)を含んでいる。

比較可能ベースでは、その他の地域のEBITDA報告額は、2013年から2014年の間に225百万ユーロ増加した。これは主に、i)売却益の251百万ユーロの増加(主に、オレンジ・ドミニカーナの売却益(280百万ユーロ)の2014年の認識による(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。))、並びにii)サービス手数料及び事業者間費用の60百万ユーロの減少(主に、規制価格の下落による相互接続費用へのプラスの影響による。))によるものであり、iii)営業税及び賦課金の108百万ユーロの増加(特にベルギー、コートジボワール、エジプト及びマリにおける税圧力の増加による。))により部分的に相殺されている。

2013年と2012年の比較

その他の地域のEBITDA報告額は、2013年において2,511百万ユーロとなり、2012年に対して実績ベースで13.2%、比較可能ベースで5.8%減少した。

実績ベースでは、その他の地域のEBITDA報告額は13.2%(382百万ユーロ)減少した。これは主にi)連結範囲の変更及びその他の変更におけるマイナスの影響(136百万ユーロ)、ii)外国為替変動のマイナスの影響(93百万ユーロ)(うち64百万ユーロは、ユーロに対するエジプトポンドの価値の変動による。)、並びにiii)比較可能ベースにおける有機的な変化(EBITDA報告額の153百万ユーロの減少)によるものであった。

比較可能ベースでは、その他の地域のEBITDA報告額は、2012年から2013年の間に、153百万ユーロ減少した。これは主に、i)特にルーマニア及びコートジボワールにおける販売費用の増加、ii)その他の営業収益及び費用の増加(主に、ベルギー及びスロバキアにおける2012年に計上されたユニバーサル・サービスに関連した引当金の戻入によるマイナスの影響に起因する。)、iii)営業税及び賦課金の増加、iv)エジプトにおける外部購入費の増加(同国の事業は、外国為替変動及びインフレによりマイナスの影響を受けた。)、並びにv)相互接続費用に関する規制価格の引き下げのプラスの影響及び2013年のオレンジ・オーストリアの売却益による部分的な相殺に起因していた。

1.3.4.3 営業利益 - その他の地域

2014年と2013年の比較

その他の地域の営業利益は733百万ユーロであり、2013年と比較して実績ベースで108.8%、比較可能ベースで198.6%増加した。

実績ベースでは、その他の地域の営業利益は、2013年から2014年の間に382百万ユーロ増加した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更による99百万ユーロのマイナスの影響(主に、2013年のオレンジ・オーストリアの売却による影響(73百万ユーロ)を含んでいる。)、ii)外国為替変動による7百万ユーロのマイナスの影響を含んでおり、iii)比較可能ベースでの有機的な変化(営業利益の488百万ユーロの増加)により相殺して余りあるものである。

比較可能ベースでは、その他の地域の営業利益は、2013年から2014年の間に488百万ユーロ増加した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- ・ のれんの減損の268百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)。これは、以下を認識した結果である。
 - ・ 2014年のベルギーにおける229百万ユーロの減損損失。これは、税負担の上昇による予測キャッシュ・フローへの影響及び企業向けサービス・セグメントの収益の減少を反映している。
 - ・ 2013年の主にベルギー及びコンゴ民主共和国における497百万ユーロの減損損失。ベルギーでは、408百万ユーロの減損は、高まる競争圧力による短・中期的な影響(全ての市場プレイヤーの価格の全般的な下落)、契約期間のコミットメントの規制緩和、及び依然として限定的な融合サービス(モビスターが販売)の数を反映している。コンゴ民主共和国では、89百万ユーロののれんの減損は、発展見通しの見直しを反映していた。
- ・ EBITDA報告額の225百万ユーロの増加。
- ・ 固定資産の減損の15百万ユーロの改善(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)。これは、比較可能ベースで2013年の61百万ユーロに対して2014年は46百万ユーロに達した。固定資産の減損は、主に2014年のケニアにおける46百万ユーロ(これに対し、2013年は58百万ユーロ)の減損を含んでいる。
- ・ 減価償却費及び償却費の19百万ユーロの増加による部分的な相殺。

関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)(連結財務書類に対する注記9を参照のこと。))は、比較可能ベースで、2013年の195百万ユーロの損失に対して2014年は196百万ユーロの損失であった。関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)は、主に、i)2014年のコレク・テレコム(イラクの携帯電話事業者)の178百万ユーロの減損(カントリー・リスク及びイラクの規制当局との訴訟に関連して割引率が上昇し、こうした状況の中で成長見通しを見直したことを反映している。)、及びii)2013年におけるメディ・テレコム(モロッコの携帯電話事業者)の148百万ユーロの減損(サービスの価格水準に大きな重荷となっている競争圧力の高まりを反映している。))を含んでいる。

2013年と2012年の比較

その他の地域の営業利益は、2013年において総計351百万ユーロとなり、2012年に対して実績ベースで5.7%、比較可能ベースで38.8%増加した。

実績ベースでは、その他の地域の営業利益は、2012年から2013年の間に5.7%(19百万ユーロ)増加した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(2012年2月29日のオレンジ・スイスの売却による135百万ユーロ)が、ii)外国為替変動によるプラスの影響(56百万ユーロ)、そして比較可能ベースにおける有機的な変化(営業利益の98百万ユーロの増加)により大部分相殺されたことによる。

比較可能ベースでは、その他の地域の営業利益は、2012年から2013年の間に38.8%(98百万ユーロ)増加した。これは主に以下の要因によるものであった。

- ・ のれんの減損について、比較可能ベースにおける2012年の778百万ユーロに対して、2013年には497百万ユーロを認識したこと(連結財務書類に対する注記6を参照のこと。))。これは以下を伴う。
 - ・ 2013年のベルギーにおける408百万ユーロの減損損失(これに対して、2012年は76百万ユーロの減損損失)。これは、高まる競争の圧力(全ての市場プレイヤーの価格の全般的な下落)による短期及び中期的影響、契約期間のコミットメントの規制による短縮、並びに依然として限定的なモビスターの融合サービスの数を反映している。
 - ・ 2013年のコンゴ民主共和国における89百万ユーロの減損損失。これは成長見通しの見直しを反映している。
 - ・ 2012年の、ルーマニア及びエジプトにおける減損損失の認識(それぞれ、比較可能ベースで359百万ユーロ及び339百万ユーロ)。
- ・ 減価償却費及び償却費の61百万ユーロの減少。

2つの期間の間に、かかるマイナスの項目は以下により部分的に相殺された。

- ・ EBITDA報告額の153百万ユーロの減少。
- ・ 関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)の53百万ユーロの悪化(連結財務書類に対する注記9を参照のこと。))。つまり、比較可能ベースのデータにおいて、2012年の143百万ユーロの損失に対して2013年は196百万ユーロの損失となった。関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)は、主に、i)2013年におけるメディ・テレコム(モロッコの電気通信事業者)の148百万ユーロの減損(プランの価格水準に強い影響を及ぼす競争圧力の高まりを反映している。)、及びii)2012年におけるメディ・テレコムの141百万ユーロの減損を含んでいる。
- ・ 固定資産の減損における比較可能ベースでの38百万ユーロの悪化(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。))。固定資産の減損は、比較可能ベースで58百万ユーロに対して2013年は96百万ユーロであり、主に、i)2013年のケニアにおける減損の58百万ユーロ(2012年の54百万ユーロに対して)、及びii)2013年のウガンダにおける減損の34百万ユーロ(2012年の15百万ユーロに対して))を含んでいる。

1.3.4.4 CAPEX - その他の地域

2014年と2013年の比較

その他の地域のCAPEXは、2014年は1,222百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで5.1%、比較可能ベースで11.2%増加した。

実績ベースでは、その他の地域のCAPEXは、2013年から2014年の間に59百万ユーロ増加した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更による51百万ユーロのマイナスの影響(主に、2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナの売却による影響(49百万ユーロ))を含んでおり、ii)外国為替変動による12百万ユーロのマイナスの影響、並びにiii)比較可能ベースでの有機的な変化(CAPEXの122百万ユーロの増加)により相殺されても余りがあった。

比較可能ベースでは、その他の地域のCAPEXは、2013年から2014年の間に122百万ユーロ増加した。これは主に、i)アルメニアを除く全ての欧州諸国にわたる大容量移動体通信ブロードバンド(4G)への投資計画の堅調な拡大、並びにii)アフリカ及び中東(特に、エジプト、カメルーン、ギニア、ニジェール及びマリ)における、利用及び収益の急増に伴う移動体通信アクセス・ネットワークへの投資活動の拡大によるものである。

2013年と2012年の比較

その他の地域のCAPEXは、2013年において1,163百万ユーロであり、2012年に比べて実績ベースで11.1%、比較可能ベースで6.0%減少した。

実績ベースでは、その他の地域のCAPEXは、2012年から2013年の間に11.1%(145百万ユーロ)減少した。これは、i)外国為替変動によるマイナスの影響(56百万ユーロ)、ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(14百万ユーロ)、並びにiii)比較可能ベースにおける有機的な変化(CAPEXの75百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、その他の地域のCAPEXは6%(75百万ユーロ)減少した。これは主に、アフリカ及び中東でCAPEXが61百万ユーロ減少し、特にエジプト(34百万ユーロの減少)、コンゴ民主共和国(30百万ユーロの減少)、カメルーン及びマリで減少した結果であった。この減少は、これらの国々において、2012年における多額の投資の後に、アフリカにおける移動体通信接続ネットワークへの投資が低下した結果であった。しかし、投資水準は依然として高く、特に3Gネットワークへの投資は、データ通信量の急速な成長を支えるために高水準を維持している。2013年12月31日現在、3Gはアフリカ及び中東の21ヶ国中17ヶ国をカバーしている。加えて、ルクセンブルク、モルドバ及びルーマニアを含む複数の欧州諸国においては、大容量移動体通信ブロードバンド(4G)の展開がすでに始まっている。

1.3.4.5 通信ライセンスの取得 - その他の地域

2014年に、その他の地域における通信ライセンスの取得は383百万ユーロとなり、主に、i)ルーマニアにおける2G/3G/4G周波数帯域の固定部分の資産計上(231百万ユーロ)、ii)スロバキアにおける4Gライセンスの取得、及び周波数帯域の利用料の固定部分の資産計上(66百万ユーロ)、並びにiii)ヨルダン(56百万ユーロ)及びモルドバ(29百万ユーロ)における2Gライセンスの更新に係るものであった。その他の地域における通信ライセンスの取得は、2013年において総計373百万ユーロであった。これは主に、i)ルーマニアにおける4Gライセンスの支払い及び2G/3Gライセンスの更新(216百万ユーロ)、並びにii)ベルギーにおける4Gライセンスの支払い(120百万ユーロ)に関するものであった。

2012年、その他の地域における通信ライセンスの取得は、合計で42百万ユーロであり、これは主に、i)ルーマニアにおいて、900MHz及び1,800MHzの周波数のライセンスが1年延長し、2Gライセンスが更新されたこと(17百万ユーロ)、ii)4G移動体通信ネットワークに2012年11月にモルドバで割り当てられたライセンスの支払い(10百万ユーロ)、並びにiii)3G移動体通信ネットワークにコートジボワールで割り当てられたライセンスの取得(9百万ユーロ)に関係するものであった。

1.3.4.6 追加情報 - その他の地域

その他の地域 (12月31日時点)	2014年	2013年比較可能ベースの データ(1)	2013年実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2012年実績 ベースの データ
収益(2)	7,374	7,368	7,792	0.1%	(5.4)%	8,281
欧州	2,900	3,179	3,195	(8.8)%	(9.2)%	3,582
アフリカ及び中東	4,283	3,999	4,060	7.1%	5.5%	4,126
その他	213	206	554	3.3%	(61.6)%	593
消去	(22)	(16)	(17)	28.6%	26.7%	(20)
移動体通信サービス						
移動体通信顧客数(3)(4)	117,760	107,072	111,386	10.0%	5.7%	105,406
契約顧客数	18,746	16,734	17,513	12.0%	7.0%	15,479
プリペイド顧客数	99,014	90,337	93,873	9.6%	5.5%	89,927
移動体通信顧客数(3)(4)	117,760	107,072	111,386	10.0%	5.7%	105,406
欧州	20,266	19,965	19,965	1.5%	1.5%	20,583
アフリカ及び中東	97,494	87,107	88,010	11.9%	10.8%	81,582
その他	-	-	3,412	-	-	3,242
固定回線サービス						
固定電話回線総数(3)	1,405	1,511	2,004	(7.0)%	(29.9)%	2,055
欧州	216	238	681	(9.3)%	(68.3)%	682
アフリカ及び中東	1,190	1,273	1,323	(6.6)%	(10.1)%	1,370
その他	-	-	-	-	-	4
固定回線ブロードバンド 顧客数(3)	1,038	1,002	1,004	3.5%	3.4%	929

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。

(3) 単位：千。期末時点のデータ。

(4) 仮想移動体通信事業者(MVN0)の顧客を除く。

1.3.5 企業向け

企業向け (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 比較可能 ベースの データ(1)	2013年 実績ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベースの データの 増減率	2012年 実績ベースの データ
収益	6,299	6,448	6,513	(2.3)%	(3.3)%	7,001
EBITDA報告額	910	1,016	1,004	(10.4)%	(9.3)%	1,134
EBITDA報告額/収益	14.5%	15.8%	15.4%			16.2%
営業利益	552	653	642	(15.4)%	(13.9)%	763
営業利益/収益	8.8%	10.1%	9.9%			10.9%
CAPEX	325	308	311	5.3%	4.4%	352
CAPEX/収益	5.2%	4.8%	4.8%			5.0%
平均従業員数	20,728	21,006	20,859	(1.3)%	(0.6)%	21,387

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

1.3.5.1 収益 - 企業向け

企業向けの収益は、以下のプロダクト・ラインに従って表示されている。

- ・ 音声サービスには、従来型音声サービス(PSTNアクセス)、ボイスオーバー・インターネット・プロトコル・サービス(VoIP)、電話会議サービス及びコールセンターへの着信通信量が含まれている。
- ・ データ・サービスには、現在もオレンジ・ビジネス・サービスが提供している従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、Transrel、リース回線、ナローバンド)、IP-VPN等の一定の成熟に達したソリューション、及び衛星又は光ファイバーによるアクセス等のブロードバンド・インフラ製品が含まれている。また、データ・サービスには、放送及びビジネス・エブリウェアのローミング・サービスも含まれている。
- ・ IT及び統合サービスには、ユニファイド・コミュニケーション及び協調サービス(LAN及び電話、通知、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリケーション・サービス(顧客関係の管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービス、並びに上記製品及びサービスに関連する機器の販売が含まれている。

2014年と2013年の比較

企業向けの収益は、2014年に総額6,299百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで3.3%、比較可能ベースで2.3%減少した。

実績ベースでは、企業向けの収益は、2013年から2014年の間に214百万ユーロ減少した。これは主に、i)連結範囲の変更及びその他の変更による37百万ユーロのマイナスの影響(主に、2013年5月31日のエトラリ・トレーディング・ソリューションズの売却(32百万ユーロ)を含んでいる。)、ii)外国為替変動による28百万ユーロのマイナスの影響(主に、ユーロに対するロシアルーブルの変動による。)、並びにiii)比較可能ベースにおける有機的な変化(収益の149百万ユーロの減少)により説明される。

比較可能ベースでは、企業向けの収益は、2013年から2014年の間に149百万ユーロ減少した。これは、従来型の音声及びデータ・サービスの減少傾向を反映している。かかる減少は2つの期間の間に、価格の上昇並びにIT及び統合サービスのさらなる増加(特にセキュリティ、クラウド及び画像サービス、並びにIP-VPNアクセスの安定化における。)によっても相殺されなかった。

音声サービス

比較可能ベースでは、音声サービスの収益は、2013年と比較して7.2%減少して1,613百万ユーロとなった。2つの期間の間に、従来型固定回線電話における9.8%の減少傾向及び顧客関係サービスの8.9%の縮小は、VoIP及びサービスの増加により部分的に相殺されるにとどまった。

データ・サービス

比較可能ベースでは、データ・サービスの収益は2014年に2,900百万ユーロとなり、2013年と比較して比較可能ベースで3.6%減少した。2つの期間の間に、従来型データ・サービスの21.3%の減少及びIP-VPNの0.7%の縮小を記録した。容量及び速度が着実に拡大しているにもかかわらず、IP-VPNは依然として一定の価格圧力を受けている。

IT及び統合サービス

IT及び統合サービスの収益は2014年に1,786百万ユーロとなり、2013年と比較して**比較可能ベース**で4.9%増加した。2つの期間の間に、かかる増加は市場の伸びを上回ったが、これは主に、セキュリティ・サービスの37%の増加及びクラウド・サービスの11%の増加に支えられている。

2013年と2012年の比較

企業向けの収益は、2013年に総計6,513百万ユーロとなり、2012年に対して実績ベースで7.0%、比較可能ベースで5.3%減少した。

実績ベースでは、企業向けの収益は、2012年から2013年の間に488百万ユーロ減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(64百万ユーロ)、ii)外国為替変動によるマイナスの影響(計56百万ユーロ)、並びにiii)比較可能ベースにおける有機的な変化(収益で計368百万ユーロ)によるものであった。

比較可能ベースでは、企業向けの収益は、2012年から2013年の間に368百万ユーロ減少した。これは、価格に対する圧力の高まり及びますます厳しくなる欧州の経済環境を反映している。

音声サービス

比較可能ベースでは、音声サービスの収益は2013年に1,748百万ユーロとなり、2012年と比較して8.3%減少した。2つの期間の間に、従来型固定回線電話の減少傾向(10.1%減)及び顧客関係サービスの縮小(11.4%減)は、VoIPの増加(5.5%増、景気停滞による緩慢な増加)により部分的に相殺されるにとどまった。

データ・サービス

データ・サービスからの収益は、2013年に3,018百万ユーロとなり、2012年と比較して**比較可能ベース**で4.6%減少した。2013年は、価格下落に関連したIP-VPNの若干の縮小(0.4%減)が特徴的となり、速度の増加及びアクセス数の持続的な増加(但し、第4四半期に減速した。)により部分的に相殺された。加えて、特に北米におけるいくつかの市場の困難により、放送は4.7%減少し、主に、当グループが販売する他のソリューションへの移行により、ローミング・サービス(ビジネス・エブリウェア)は25.1%落ち込んだ。

IT及び統合サービス

IT及び統合サービスの収益は2013年に1,747百万ユーロとなり、2012年と比較して**比較可能ベース**で3.6%減少した。統合サービス、プロジェクト管理及びインフラ・サービスは、それぞれ8.0%、14.5%及び5.7%減少した。これらの減少は主に、プロジェクトの遅れにつながる、特に欧州における厳しい経済環境により説明される。逆に、セキュリティ・ソリューションは12.5%の増加を示し、一方、クラウド・サービスは2つの期間の間で22.6%増加した。

1.3.5.2 EBITDA報告額 - 企業向け

2014年と2013年の比較

企業向けのEBITDA報告額は2014年に総額910百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで9.3%、比較可能ベースで10.4%減少した。

実績ベースでは、企業向けのEBITDA報告額は2013年から2014年の間に94百万ユーロ減少した。これは主に、i)外国為替変動による10百万ユーロのプラスの影響を含んでおり、ii)比較可能ベースにおける有機的な変化(EBITDA報告額の106百万ユーロの減少)により相殺して余りあるものである。

比較可能ベースでは、企業向けのEBITDA報告額は2013年から2014年の間に106百万ユーロ減少した。これは主に、以下の要因に起因している。

- ・ i)収益の149百万ユーロの減少、ii)人件費の43百万ユーロの増加(特に、サービスにおける。)、及びiii)事業再編費用の25百万ユーロの増加。
- ・ i)サービス手数料及び事業者間費用の73百万ユーロの減少(国際的な収益性の改善及び従来型データ・ネットワークの活動量の減少に関連する。)、ii)その他のネットワーク支出及びIT費用の31百万ユーロの減少、iii)厳格な支出管理による経費の削減、並びにiv)売却益の25百万ユーロの増加による部分的な相殺。

2013年と2012年の比較

企業向けのEBITDA報告額は、2013年に総計1,004百万ユーロとなり、2012年と比較して実績ベースで11.5%、比較可能ベースで11.9%減少した。

実績ベースでは、企業向けのEBITDA報告額は、2012年から2013年の間に130百万ユーロ減少した。これは、i)外国為替変動によるプラスの影響(23百万ユーロ)(連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(18百万ユーロ)により部分的に相殺された。)、並びにii)比較可能ベースにおける有機的な変化(すなわち、EBITDA報告額の135百万ユーロの減少)を含んでいる。

比較可能ベースでは、企業向けのEBITDA報告額は、2012年から2013年の間に135百万ユーロ減少した。これは主に、収益の368百万ユーロの減少によるものであり、i)国際的な事業の収益性の改善及び従来型データ・ネットワークの活動量の減少に関連した、サービス手数料及び事業者間費用の112百万ユーロの減少、ii)主にフランスにおけるパートタイム高齢者計画(連結財務書類に対する注記5を参照のこと。)の費用の41百万ユーロの減少による、人件費の54百万ユーロの減少、iii)その他の外部費用(特に経費)の42百万ユーロの減少、並びにiv)販売費用の14百万ユーロの減少により、部分的に相殺された。

1.3.5.3 営業利益 - 企業向け

2014年と2013年の比較

企業向けの営業利益は2014年に総額552百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで13.9%、比較可能ベースで15.4%減少した。

実績ベースでは、企業向けの営業利益は2013年から2014年の間に90百万ユーロ減少した。これは主に、i)外国為替変動によるプラスの影響(10百万ユーロ)、及びii)比較可能ベースにおける有機的な変化(営業利益の101百万ユーロの減少)を含んでいる。

比較可能ベースでは、企業向けの営業利益は2013年から2014年の間に101百万ユーロ減少した。これは主に、EBITDA報告額の106百万ユーロの減少により説明される。

2013年と2012年の比較

企業向けの営業利益は、2013年に総計642百万ユーロとなり、2012年と比較して実績ベースで16.0%、比較可能ベースで16.9%減少した。

実績ベースでは、企業向けの営業利益は、2012年から2013年の間に121百万ユーロ減少した。これは、i)外国為替変動のプラスの影響(24百万ユーロ)(連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(15百万ユーロ)により部分的に相殺された。)、並びにii)比較可能ベースにおける有機的な変化(すなわち、営業利益の130百万ユーロの減少)を含んでいる。

比較可能ベースでは、企業向けの営業利益は、2012年から2013年の間に130百万ユーロ減少した。これは主に、EBITDA報告額の135百万ユーロの減少に起因する。

1.3.5.4 CAPEX - 企業向け

2014年と2013年の比較

企業向けのCAPEXは2014年に325百万ユーロとなり、2013年と比較して**実績ベース**で4.4%(14百万ユーロ)、**比較可能ベース**で5.3%(17百万ユーロ)増加した。これは主に、現在進行中のプロジェクトのために顧客向けに導入した機器が増加したことによるものである。

2013年と2012年の比較

企業向けのCAPEXは、2013年に311百万ユーロとなり、前年比で**実績ベース**では11.7%、**比較可能ベース**では10.4%減少した。

実績ベース及び**比較可能ベース**の両方で、企業向けのCAPEXは、2012年から2013年の間にそれぞれ41百万ユーロ及び36百万ユーロ減少した。これは、営業活動の変動に関連した資本的支出の減少によるものであった。

1.3.5.5 追加情報 - 企業向け

企業向け (12月31日現在)	2014年	2013年 比較可能 ベースの データ(1)	2013年 実績ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベースの データの 増減率	2012年 実績ベースの データ
収益(2)	6,299	6,448	6,513	(2.3)%	(3.3)%	7,001
音声サービス	1,613	1,738	1,748	(7.2)%	(7.7)%	1,911
データ・サービス	2,900	3,007	3,018	(3.6)%	(3.9)%	3,198
IT及び統合サービス	1,786	1,703	1,747	4.9%	2.2%	1,892
フランスにおける企業向け 電話回線数(3)	3,161	3,355	3,355	(5.8)%	(5.8)%	3,681

世界におけるIP-VPNへの アクセス件数(4)	345	342	330	0.9%	4.5%	326
うち、フランスにおける IP-VPNへのアクセス件数 (4)	294	292	286	0.4%	2.7%	281

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データにおける収益の概要(「金融用語集」を参照のこと。)

(3) 単位：千。期末時点のデータ。この数値は、一般的なアナログ回線(フル・アンバンドリングの回線は除く。)及びNumeris(ISDN)回線を含んでおり、各Numeris回線を1回線として計上している。

(4) 単位：千。期末時点のデータ。オレンジ・グループ外の顧客のアクセス(通信事業者向け市場を除く。)

1.3.6 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 比較可能 ベースの データ(1)	2013年 実績ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベースの データの 増減率	2012年 実績ベースの データ
収益	1,814	1,770	1,702	2.5%	6.6%	1,623
EBITDA報告額	(779)	(4)	(15)	ns	ns	(402)
EBITDA報告額/収益	(43.0)%	(0.2)%	(0.8)%			(24.7)%
営業利益	(1,217)	(525)	(522)	(132.0)%	(133.6)%	(885)
営業利益/収益	(67.1)%	(29.7)%	(30.6)%			(54.5)%
CAPEX	287	301	305	(4.9)%	(6.1)%	415
CAPEX/収益	15.8%	17.0%	17.9%			25.6%
平均従業員数	12,756	13,110	13,186	(2.7)%	(3.3)%	13,286

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

1.3.6.1 収益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2014年と2013年の比較

海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は2014年に1,814百万ユーロ(うち、1,258百万ユーロは当グループ外で生み出された。)となり、2013年と比較して実績ベースで6.6%、比較可能ベースで2.5%増加した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は2013年から2014年の間に112百万ユーロ増加した。これは主に、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(67百万ユーロ)、並びにii)比較可能ベースにおける有機的な変化(収益の44百万ユーロの増加)により説明される。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は2013年から2014年の間に44百万ユーロの増加を記録した。これは、海外通信事業の営業活動における26百万ユーロの増加及びディレイモーションの収益の14百万ユーロの増加により部分的に説明される。

2013年と2012年の比較

海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2013年に1,702百万ユーロ(うち、1,214百万ユーロは当グループ外で生み出された。)となり、2012年と比較して実績ベースで4.9%、比較可能ベースで5.2%増加した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2012年から2013年の間に、4.9%(79百万ユーロ)増加した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(3百万ユーロ)及び外国為替変動によるマイナスの影響(2百万ユーロ)、並びにii)比較可能ベースにおける有機的な変化(84百万ユーロの収益の増加)による部分的な相殺を含んでいる。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、84百万ユーロ(5.2%)増加した。これは、海外通信事業の収益の3.0%の増加を反映している。

1.3.6.2 EBITDA報告額 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2014年と2013年の比較

海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDA報告額は2014年に779百万ユーロのマイナスとなり、2013年と比較して実績ベースで764百万ユーロ、比較可能ベースで775百万ユーロ減少した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDA報告額は、2013年から2014年の間に764百万ユーロ減少した。これは、i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(9百万ユーロ)及び外国為替変動によるプラスの影響(2百万ユーロ)、並びにii)比較可能ベースにおける有機的な変化(EBITDA報告額の775百万ユーロの減少)を含んでいる。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDA報告額は、2013年から2014年の間に775百万ユーロ減少した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- ・ 2014年3月にオレンジとBouygues Telecomとの間で締結された覚書(その結果、一連の訴訟が終了した。)に規定されている取引補償の2014年における認識(連結財務書類に対する注記4.2及び15を参照のこと。)
- ・ 事業再編費用の286百万ユーロの増加。これは主に、フランスにおける不動産の最適化に関連して2014年に事業再編費用において293百万ユーロを認識したことに係るものである。
- ・ 計上額の減少により子会社に影響を及ぼすシェアード・サービスの費用の減少。

2013年と2012年の比較

海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDA報告額は、2013年において、実績ベースでは15百万ユーロのマイナス(2012年においては402百万ユーロのマイナス)、比較可能ベースでは288百万ユーロのマイナスであった。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDA報告額は、2012年から2013年の間に387百万ユーロ改善した。これは、i)主に、2012年に海外通信事業及びシェアード・サービス事業セグメントにおいて認識された、オレンジの公務員に係る非共通のリスクの積立金(特に解雇)のための、110百万ユーロの費用のフランス事業セグメントへの割当による、連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(111百万ユーロ)、ii)外国為替変動によるプラスの影響(3百万ユーロ)、並びにiii)比較可能ベースにおける有機的な変化(EBITDA報告額の273百万ユーロの増加)に起因する。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDA報告額は、2012年から2013年の間に273百万ユーロ改善した。これは主に以下の要因によるものである。

- ・ フランスにおける「パートタイム高齢者」計画に関する費用の162百万ユーロの減少(2012年の182百万ユーロに対して2013年には20百万ユーロ)。これは主に、2012年12月に締結された高齢労働者の雇用に係る新しい契約(連結財務書類に対する注記5を参照のこと。)の結果である。
- ・ OTMTとECMSとの間のサービス契約をオレンジへ移転するためにOTMTに支払った116百万ユーロの補償金(登録手数料を含む。)の2012年における認識(連結財務書類に対する注記2.2及び4.2を参照のこと。)
- ・ 国際的な通信量の増加に関連した、サービス手数料及び事業者間費用の65百万ユーロの増加。
- ・ 収益の84百万ユーロの増加による部分的な相殺。

1.3.6.3 営業利益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2014年と2013年の比較

2014年の海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2013年と比較して、2014年に実績ベースで695百万ユーロ、比較可能ベースで692百万ユーロ減少し、1,217百万ユーロのマイナスであった。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2013年から2014年の間に695百万ユーロ減少した。これは主に、i)連結範囲の変更及びその他の変更による5百万ユーロのマイナスの影響(外国為替変動の2百万ユーロのプラスの影響により部分的に相殺された。)、並びにii)比較可能ベースにおける有機的な変化(営業利益の692百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2013年から2014年の間に692百万ユーロ減少した。これは主に、EBITDA報告額の775百万ユーロの減少によるものであり、i)減価償却費及び償却費の49百万ユーロの減少、並びにii)関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)の20百万ユーロの改善により部分的に相殺されている。

2013年と2012年の比較

2013年の海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2012年と比較して、2013年に実績ベースで363百万ユーロ、比較可能ベースで252百万ユーロ増加し、522百万ユーロのマイナスであった。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2012年から2013年の間に363百万ユーロ増加した。これは、i)主に、2012年に海外通信事業及びシェアード・サービス事業セグメントにおいて認識された、オレンジの公務員に係る非共通のリスク(特に解雇)に関する積立金のための、110百万ユーロの費用のフランス事業セグメントへの割当による、連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(108百万ユーロ)、ii)外国為替変動によるプラスの影響(3百万ユーロ)、並びにiii)比較可能ベースにおける有機的な変化(営業利益の252百万ユーロの改善)に起因する。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業収益は252百万ユーロ改善した。これは主に、i) EBITDA報告額の273百万ユーロの改善、及びii)2013年における15百万ユーロののれんの減損(2012年にはのれんの減損はなかった。)を認識したことによる、部分的な相殺の結果である。

1.3.6.4 CAPEX - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2014年と2013年の比較

海外通信事業及びシェアード・サービスのCAPEXは2014年に287百万ユーロとなり、2013年と比較して実績ベースで6.1%、比較可能ベースで4.9%減少した。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのCAPEXは、2013年から2014年の間に14百万ユーロ減少した。

2013年と2012年の比較

海外通信事業及びシェアード・サービスのCAPEXは、2013年に305百万ユーロとなり、2012年と比較して実績ベースで26.4%、比較可能ベースで26.5%減少した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方で、海外通信事業及びシェアード・サービスのCAPEXは、2012年から2013年の間に110百万ユーロ減少した。これは主に、i)2012年における巨額投資後の、顧客サービス基盤に対する投資の減少、ii)主として2012年のフランスにおける建物の取得による、ネットワーク資産、店舗及びその他に対する投資費用の減少、iii)2012年にIT部門で重大な取り組みが行われた後のIT投資の減少、並びにiv)LION2(南部インド洋ネットワーク2)及びACE(アフリカ海岸から欧州へ)の海底ケーブルの設置完了(それぞれ2012年4月及び2012年12月に完了)に起因する。

1.3.6.5 追加情報 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 比較可能 ベースの データ(1)	2013年 実績ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベースの データの 増減率	2012年 実績ベースの データ
収益(2)	1,814	1,770	1,702	2.5%	6.6%	1,623
海外通信事業	1,523	1,497	1,423	1.8%	7.1%	1,382
シェアード・サービス	291	273	279	6.5%	4.3%	241

(1) 「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データにおける収益の概要(「金融用語集」を参照のこと。)

1.3.7 EE社の事業に係る追加情報

2015年2月、オレンジとドイツ テレコムは、EE社(英国における50対50のジョイント・ベンチャー)の資本の100%を売却する契約を締結した(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)。2014年12月31日現在、EE社は廃止事業とみなされている。そのため、EE社の持分は、2014年12月31日現在、財政状態計算書の「売却目的で保有される資産」として認識されており、EE社の当期純利益におけるオレンジの持分は、表示されている全期間の損益計算書の「連結当期純利益-廃止事業(税引後)」として認識されている。

以下に示されたデータは、英ポンドでのEE社の完全連結されたデータである。

EE社 (12月31日現在。100%。 単位：百万英ポンド)	2014年	2013年 比較可能 ベースの データ	2013年 実績ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベースの データの 増減率	2012年 実績ベースの データ
収益	6,327	6,482	6,482	(2.4)%	(2.4)%	6,657
EBITDA報告額	1,030	1,313	1,313	(21.6)%	(21.6)%	1,085
EBITDA報告額/収益	16.3%	20.3%	20.3%			16.3%
CAPEX(1)	596	587	583	1.5%	2.2%	606
CAPEX/収益	9.4%	9.1%	9.0%			9.1%

(1) ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資を含む。

2014年と2013年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの両方で、EE社の収益は2013年から2014年の間に2.4%減少した。規制価格の下落の影響を除くと、移動体通信サービスによる収益は2つの期間の間にわずかに0.2%減少した。2013年12月31日から2014年12月31の間に、契約顧客数は前年比で551,000人(3.8%)増加した。全顧客数に対する契約顧客数の割合は、2013年12月31日現在の58%と比較して増加し、2014年12月31日現在で61%に達した。プリペイド顧客数は、2つの期間の間に849,000人減少した。大容量ブロードバンド計画が行われているため、2014年12月31日現在で、EE社の4Gプランの顧客数は、7.7百万人近くになっている。2014年末までに、4Gネットワークは英国の人口の84%近くをカバーするようになった。

比較可能ベースでは、EBITDA報告額は2014年に総額1,030百万英ポンドになり、2013年と比較して21.6%減少した。これは、間接販売に係る事業再編費用の影響によるものである。2014年にEE社は、パートナーの「フォーンズ4u」が管財人の管理下に置かれた後、同社の販売ネットワークに関する事業再編費用において336百万英ポンドの費用を認識した。修正されたEBITDA(事業再編費用、ブランドのロイヤルティ及び管理手数料の控除前)は、2014年に1,589百万英ポンドになり、2013年と比較して比較可能ベースで1.0%増加した。

2014年にEE社は、株主であるオレンジ及びドイツ テレコムに配当金として551百万英ポンドを支払った。

2013年と2012年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの両方で、EE社の収益は、2012年から2013年の間に2.6%減少した。これは、規制価格の引き下げによるマイナスの影響を反映している。規制価格の引き下げの影響を除くと、移動体通信サービスからの収益は、2つの期間の間に0.5%とわずかに減少していた。2012年12月31日から2013年12月31日の間に、契約顧客数は前年比で756,000人(5.6%)増加した。この増加はまた、全顧客基盤に対する契約顧客の割合の増加(2012年12月31日現在の52%に対して、2013年12月31日現在は計58%)を反映した。プリペイド顧客数は、前年比で1.8百万人減少した。2012年10月の大容量ブロードバンド・サービス開始の14ヶ月後において、2013年12月31日現在でEE社は約2百万人の4G顧客を有していた。2013年末には、4Gネットワークは、英国の人口の70%近くをカバーした。

比較可能ベースでは、EBITDA報告額は、事業再編費用の影響にもかかわらず、2013年において前年比で18.8%増加して1,313百万英ポンドとなった。修正されたEBITDA(事業再編費用、ブランドのロイヤルティ及び管理手数料を除いたもの)は、2013年において1,574百万英ポンドであり、2012年に対して比較可能ベースで10.1%増加した。

2013年にEE社は、株主であるオレンジ及びドイツ テレコムに配当金として458百万英ポンドを支払った。

EE社 (12月31日現在。100%)	2014年	2013年 比較可能 ベースの データ	2013年 実績ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベースの データの 増減率	2012年 実績ベースの データ
収益(1)	6,327	6,482	6,482	(2.4)%	(2.4)%	6,657
移動体通信サービスからの収益(1)	5,619	5,734	5,734	(2.0)%	(2.0)%	5,953
移動体通信サービス						
移動体通信顧客数(2)(3)	24,476	24,774	24,774	(1.2)%	(1.2)%	26,148
契約顧客数	14,901	14,350	14,350	3.8%	3.8%	13,594
プリペイド顧客数	9,575	10,424	10,424	(8.1)%	(8.1)%	12,554
第4四半期の月間移動体通信ARPU(単位：英ポンド)	19.2	19.2	19.2	-	-	18.6
固定回線サービス						
固定回線電話顧客数(2)	834	730	730	14.3%	14.3%	698

(1) 単位：百万英ポンド。

(2) 単位：千人。期末時点のデータ。

(3) Machine-to-Machineの顧客を除く。

1.4 キャッシュ・フロー、株主持分及び金融債務**1.4.1 流動性とキャッシュ・フロー**

連結キャッシュ・フロー計算書の要約(1)			
	2014年	2013年 実績ベースの データ	2012年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
営業活動により生じたキャッシュ純額	8,802	7,259	10,016
投資活動に使用したキャッシュ純額	(6,352)	(6,044)	(4,710)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(154)	(3,537)	(5,072)
現金及び現金同等物の変動額	2,296	(2,322)	234
現金及び現金同等物-期首残高	5,934	8,321	8,061
現金及び現金同等物の変動額	2,296	(2,322)	234
現金及び現金同等物の非現金変動額(2)	(1,472)	(65)	26
現金及び現金同等物期末残高	6,758	5,934	8,321

(1) 詳細については、連結財務書類の「連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

(2) うち、2014年については、ジャズテルの株式公開買付に関連する貨幣性金融商品担保のマイナス1,501百万ユーロ(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)

ジャズテルの株式公開買付(連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)の一環として、当グループは29億ユーロの貨幣性金融商品を担保に入れた。かかる貨幣性金融商品には、14億ユーロの譲渡性債務証券(当初は流動金融資産として表示)及び15億ユーロのミューチュアル・ファンド(OPCVM)(当初は現金同等物として表示)が含まれている。かかる取引は、キャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼさなかった。OPCVMの非流動金融資産への移転は、現金及び現金同等物の非現金変動額(15億ユーロ)に示されている。

2014年12月31日現在、ジャズテルの取得に関連して担保に入れた貨幣性金融証券は、非流動金融資産(現金同等物を除く。)として表示されているため、正味金融債務には含まれない。

1.4.1.1 営業活動により生じたキャッシュ純額

営業活動により生じたキャッシュ純額は、2014年において8,802百万ユーロであり、これに対し、2013年は7,259百万ユーロ、2012年は10,016百万ユーロであった。

2013年から2014年の間における、営業活動により生じたキャッシュ純額の1,543百万ユーロ増加及び2012年から2013年の間における、営業活動により生じたキャッシュ純額の2,757百万ユーロ減少は、主に、2013年における、2005事業年度に関する税務訴訟の解決(2,146百万ユーロ)に起因する(連結財務書類に対する注記12を参照のこと。)

2014年の営業活動により生じたキャッシュ純額は、EE社により支払われた配当金の受取に係る336百万ユーロを含んだ(2013年は270百万ユーロ及び2012年は450百万ユーロ。連結財務書類に対する注記9を参照のこと。)

2014年と2013年の比較

営業活動により生じたキャッシュ純額の変動(2014年と2013年の比較)

(単位：百万ユーロ)	12月31日に終了した事業年度
2013年の営業活動により生じたキャッシュ純額	7,259
EBITDA報告額の増加(減少)	(1,123)
運転資本需要の変動(1)	(126)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	203
法人税支払額の減少(増加)	383
2005事業年度に関する税務訴訟(2)	2,146
その他(3)	60
フランスにおける「パートタイム高齢者」(TPS)計画(4)	162
その他	(102)

2014年の営業活動により生じたキャッシュ純額

8,802

- (1) 「金融用語集」を参照のこと。
 (2) 連結財務書類に対する注記12を参照のこと。
 (3) その他(主に、EBITDA報告額に含まれる非貨幣影響額の除外の変動)。
 (4) 連結財務書類に対する注記5を参照のこと。

2013年と2012年の比較

営業活動により生じたキャッシュ純額の変動(2013年と2012年の比較)

(単位：百万ユーロ)

12月31日に終了した事業年度

2012年の営業活動により生じたキャッシュ純額	10,016
EBITDA報告額の増加(減少)	(260)
運転資本需要の変動	510
ポーランドにおけるDPTG及びオレンジ・ポルスカの間の紛争の解決(1)	550
その他	(40)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	(196)
法人税支払額の減少(増加)	4
2005事業年度に関する税務訴訟(2)	(2,146)
その他(3)	(669)
フランスにおける「パートタイム高齢者」(TPS)計画(4)	(1,188)
その他	519
2013年の営業活動により生じたキャッシュ純額	7,259

- (1) 連結財務書類の「連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。
 (2) 連結財務書類に対する注記12を参照のこと。
 (3) その他(主に、EBITDA報告額に含まれる非貨幣影響額の除外の変動)。
 (4) 連結財務書類に対する注記5を参照のこと。

1.4.1.2 投資活動に使用したキャッシュ純額

2014年の投資活動に使用したキャッシュ純額は、2013年のマイナス6,044百万ユーロ及び2012年のマイナス4,710百万ユーロに対して、マイナス6,352百万ユーロとなった。

有形固定資産及び無形固定資産の取得及び売却による収入

有形固定資産及び無形固定資産の取得及び売却による収入 (未払固定資産の変動控除後)(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 実績ベースの データ	2012年 実績ベースの データ
有形固定資産及び無形固定資産の取得(1)	(6,111)	(6,117)	(6,763)
CAPEX	(5,636)	(5,631)	(5,818)
通信ライセンス	(475)	(486)	(945)
未払固定資産の増加(減少)	98	22	(229)
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	74	98	148
グループ合計	(5,939)	(5,997)	(6,844)

- (1) ファイナンス・リースを通じて資金調達された有形・無形固定資産に対する資本的支出は、取得時にはキャッシュ・フローに影響を与えない(「1.2.5 グループの資本的支出」、連結財務書類の「セグメント情報」及び連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)。

投資有価証券の取得及び売却による収入

投資有価証券の取得及び売却による収入 (取得又は譲渡現金控除後)(1)(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 実績ベースの データ	2012年 実績ベースの データ
投資有価証券の取得(取得現金控除後)	(55)	(89)	(118)
デイリーモーションの50.9%の取得	-	(57)	-
Simyoの100%の取得	-	-	(48)
その他の取得	(55)	(32)	(70)
投資有価証券の売却収入(譲渡現金控除後)	1,076	76	1,410
オレンジ・ドミニカーナの100%の売却収入(2)	771	-	-
Sonaecomの20%の売却収入(3)	105	-	-
Wirtualna Polskaの100%の売却収入	89	-	-
オレンジ・オーストリアの100%の売却収入	10	63	-
オレンジ・スイスの100%の売却収入	-	-	1,386
その他の売却収入	101	13	24
グループ合計	1,021	(13)	1,292

(1) 連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。

(2) 「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。

(3) 2013年9月に締結した売却契約に従い、2014年8月に受領した、Sonaecomへの投資の売却による収入。

有価証券及びその他の金融資産におけるその他の変動

有価証券及びその他の金融資産におけるその他の減少(増加) (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 実績ベースの データ	2012年 実績ベースの データ
公正価値の投資(現金同等物を除く。)	(33)	(39)	591
ジャズテルに係る株式公開買付に関連する貨幣性金融証券の購入(1)	(1,400)	-	-
EE社への融資の償還(2)	-	-	222
その他	(1)	5	29
グループ合計	(1,434)	(34)	842

(1) 連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。

(2) 当グループによりEE社に2010年4月1日に供与された融資の残高の償還。

1.4.1.3 財務活動に使用したキャッシュ純額

財務活動に使用したキャッシュ純額は、2012年のマイナス5,072百万ユーロ、2013年のマイナス3,537百万ユーロに対し、2014年はマイナス154百万ユーロであった。

2013年と2014年の間に、財務活動に使用したキャッシュ純額の変動は、主に、i)2014年における5,715百万ユーロの永久劣後債の発行(資本として認識された商品、連結財務書類に対する注記13.4を参照のこと。)(プレミアム及び手数料控除後)に起因しており、ii)長期負債の償還及び発行(2,849百万ユーロ)により部分的に相殺された。

財務活動に使用したキャッシュ純額	2014年	2013年 実績ベースの データ	2012年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
長期負債の発行の変動(1)	(3,641)	(792)	(370)
長期負債の発行	1,460	3,209	2,769
長期負債の償還及び返済	(5,101)	(4,001)	(3,139)
銀行借越枠及び短期借入金を増加(減少)(1)	(892)	(151)	1,001
預金及びその他の負債連動型金融資産の減少(増加)(1)	602	(751)	(178)
デリバティブに対する為替変動の影響(純額)	91	(135)	271
永久劣後債の発行(プレミアム及び手数料控除後)(2)	5,715	-	-
自己株式の売却(購入)(2)	125	(24)	(94)
従業員持株制度(キャップ・オレンジ)	70	-	-
その他の売却(購入)	55	(24)	(94)
支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(14)	(11)	(1,489)
エジプトにおけるECMSの57.6%の取得(3)	-	-	(1,489)
その他の変動	(14)	(11)	-
資本の変動(2)	-	-	2
配当金(2)	(2,140)	(1,673)	(4,215)
親会社の株式保有者への配当金(2)(4)	(1,846)	(1,314)	(3,632)
非支配持分への配当金	(294)	(359)	(583)
グループ合計	(154)	(3,537)	(5,072)

(1) 連結財務書類に対する注記10を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記13を参照のこと。

(3) 連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。

(4) 「1.4.2 株主持分」を参照のこと。

約款の管理については、連結財務書類に対する注記11.4に記載されている。

1.4.2 株主持分

2014年12月31日現在、フランス政府は直接又はBpifrance Participationsと共同して、オレンジSAの株主持分の25.04%を保有していた(連結財務書類に対する注記13を参照のこと。)。2014年10月、Bpifrance ParticipationsはオレンジSAの株式資本の1.90%を売却した。

オレンジによる配当金の支払いは、以下の通り行われた(連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。)。

- ・ 2014年においては、i)2013事業年度に関する1株当たり0.50ユーロの配当金の残額、及びii)2014事業年度に関する1株当たり0.20ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2013年においては、i)2012事業年度に関する1株当たり0.20ユーロの配当金の残額、及びii)2013事業年度に関する1株当たり0.30ユーロの中間配当金の支払い。

- ・ 2012年においては、i)2011事業年度に関する1株当たり0.80ユーロの配当金の残額、及びii)2012事業年度に関する1株当たり0.58ユーロの中間配当金の支払い。

永久劣後債の発行については、連結財務書類に対する注記13.4に記載されている。2014年に発行された当該債券の償還は、オレンジが支払いを繰り延べる権利を行使しない限り、2015年より行われる。

資本管理については、連結財務書類に対する注記11.7に記載されている。持分の変動は、連結財務書類の「連結株主持分変動計算書」及び連結財務書類に対する注記13に記載がある。

1.4.3 金融債務、金融債務の管理及び流動性ポジション

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについてのさらなる情報は、「4 事業等のリスク」「4.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.3.1 金融債務

オレンジ・グループの正味金融債務(「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)は、2013年12月31日現在30,726百万ユーロ、2012年12月31日現在30,545百万ユーロであったのに対し、2014年12月31日現在は26,090百万ユーロであった。2013年12月31日と比較して、2014年12月31日現在の正味金融債務は、4,636百万ユーロの減少となった。

正味金融債務の変動

2014年と2013年の比較

正味金融債務の変動(2014年と2013年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2013年12月31日現在の正味金融債務	30,726
EBITDA報告額	(11,112)
CAPEX	(5,636)
CAPEX供給者による金額の減少(増加)	83
通信ライセンスの支払い	294
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	(74)
運転資金需要の増加(減少)(1)	236
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)	1,363
法人税支払額	758
投資有価証券の取得及び売却収入(取得又は譲渡現金控除後)並びに支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(1,007)
自己株式の売却(購入)	(125)
永久劣後債の発行(プレミアム及び手数料控除後)(2)	(5,715)
ジャズテルの株式公開買付に関連する貨幣性金融商品担保(3)	2,901
親会社の株式保有者への配当金(4)	1,846
非支配持分に支払われる配当金	294
その他の項目(5)	(14)
2014年12月31日現在の正味金融債務	26,090

(1) 「金融用語集」を参照のこと。

(2) 資本として認識された商品(連結財務書類に対する注記13.4を参照のこと。)

(3) 連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。

(4) 「1.4.2 株主持分」を参照のこと。

(5) EBITDA報告額に含まれる非金融的影響の除外を含む。

2013年と2012年の比較

正味金融債務の変動(2013年と2012年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2012年12月31日現在の正味金融債務	30,545
EBITDA報告額	(12,235)
CAPEX	5,631
CAPEX供給者による金額の減少(増加)	15
通信ライセンスの支払い	449
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	(98)
運転資金需要の増加(減少)	110
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)	1,566
法人税支払額	1,141
2005事業年度に関する税務訴訟(1)	2,146
投資有価証券の取得及び売却収入(取得又は譲渡現金控除後)並びに支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	24
自己株式の売却(購入)	24
親会社の株式保有者への配当金(2)	1,314
非支配持分に支払われる配当金	359
その他の項目(3)	(265)
2013年12月31日現在の正味金融債務	30,726

(1) 連結財務書類の「連結キャッシュ・フロー計算書」及び連結財務書類に対する注記12を参照のこと。

(2) 「1.4.2 株主持分」を参照のこと。

(3) EBITDA報告額に含まれる非金融的影響の除外を含む。

金融債務指標

金融債務	2014年	2013年 実績ベースの データ	2012年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
正味金融債務	26,090	30,726	30,545
正味金融債務の平均償還期間(1)	10年	9年	9年
正味金融債務の当期平均残高(2)	34,784	36,209	37,544
12月31日現在の加重平均固定利率による社債のクーポン(3)	4.82%	4.83%	5.25%

(1) 株式に償還可能な永久債(TDIRA)を除く。

(2) 非支配株式持分の買入れのコミットメントに関する債務、既発生未払利息など、利息を生じない額を除く。

(3) 情報源：ブルームバーグ。

EBITDAに対する正味金融債務の再表示された割合は、i)ジョイント・ベンチャーであるEE社の正味金融債務の50%を含む、正味金融債務とii)ジョイント・ベンチャーであるEE社のEBITDA報告額の50%(パートナーの「フォーンズ4u」が管財人の管理下に置かれた後の同社の販売ネットワークに関する2014年の事業再編費用の336百万英ポンド(100%)を除く。)を含む、前12ヶ月分を計算した再表示されたEBITDAを比較することにより算出される。(「1.5.3 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

2014年12月31日現在では、EBITDAに対する正味金融債務の再表示された割合は、2013年12月31日の2.37に対して、2.09であった。2014年12月31日現在、当グループのEBITDA報告額に対する正味金融債務の再表示された割合(EE社を除く。)は2.14であった。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 実績ベースの データ	2012年 実績ベースの データ
EBITDAに対する正味金融債務の再表示された割合(1)	2.09	2.37	2.17

(1) 2014年については、ジョイント・ベンチャーであるEE社のEBITDA報告額は、パートナーの「フォーンズ4u」が管財人の管理下に置かれた後の同社の販売ネットワークに関する事業再編費用の336百万英ポンド(100%)を除く。

1.4.3.2 金融債務の管理及び流動性ポジション

金融資産、負債及び財務費用の純額は、市場リスク並びに金融資産及び負債の公正価値に関する情報とともに、連結財務書類に対する注記10及び11に記載されている。

バランスシートの管理に向けた積極的な取り組みの一環として、当グループは2014年1月に16億ドルの社債発行を完了した。かかる社債の収入は、2014年7月満期の12.15億ドルの社債発行における期限前償還に主に充てられる(連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)

2014年2月、当グループは、バランスシートの構造の健全化を図るために約27億ユーロの永久劣後債を発行した。

最終的には、スペインにおける通信事業者ジャズテルの株式公開買付(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)の一環として、2014年10月に当グループは、30億ユーロ相当の永久劣後債を発行した。かかる発行による受取代金は、主に、ジャズテルの株式を引き受けるために必要な貨幣性金融商品担保(29億ユーロ)の資金に充てられた。

永久劣後債の発行については、連結財務書類に対する注記13.4に記載されている。

2014年12月31日現在、当グループの現金及び現金同等物は総額6,758百万ユーロであった。2014年12月31日現在、オレンジの流動性ポジション(ジャズテルの取得に関連する貨幣性金融商品を除く。)は、2015年の金融債務の償還支払額を上回っている。当グループの流動性ポジションは、2014年12月31日現在で13,229百万ユーロであった(連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。)

1.4.3.3 市場リスク及び金融商品に対するエクスポージャー

製造及び商業活動を行う上において、オレンジは、利息費用、外貨での事業費用及び特定の外貨建資産項目(外国企業における株主持分等)の価値の管理から生じる市場リスクにさらされている。主として金利変動及び外国為替価格に係るリスクに対する全体的なエクスポージャーの分析に基づき、オレンジは、資金財務委員会が設定した限度枠内で、様々な金融商品を活用している。オレンジ・グループは投機的な目的のためにデリバティブを使用しない方針である。金融市場から生じるリスクに関する詳細は、「4 事業等のリスク」「4.3 金融リスク」を参照のこと。

金利リスク、外国為替リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティ・リスク並びに株式市場リスクに関しては、連結財務書類に対する注記11に記載されている。

1.4.3.4 債務格付

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針並びにリスク管理方針、特にソルベンシーリスク及び流動性リスクを評価するのに使用される追加的な業績指標であり、投資家が行う分析の代わりにはならない。格付機関は、付与した格付を定期的に見直す。格付の変更は、将来の資金調達費用又は流動性へのアクセスに影響を与える可能性がある。

加えて、オレンジの債務格付における変更は、いくつかの流動性調達金について、ステップアップ⁽¹⁾条項を発動する。これは、投資家に支払われる利息に影響を及ぼし、また、それらの融資の返済スケジュールの繰上げ又は変更を引き起こす(連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。)

(1) ステップアップ(条項)：オレンジの長期信用格付が格下げされた場合、契約により定義された条件に従い、借入の支払利息を引き上げる価格調整条項。この価格調整条項はまた、オレンジの信用格付が格上げされた場合は、支払利息の引き下げ見直しを規定することができ、金利が当初の借入金利を下回る場合がある。

2014年のオレンジの債務格付の変更関連

- ・ 2014年1月14日、ムーディーズは、オレンジの短期格付をP2としているものの、長期格付をA3からBaa1に格下げし、見通しをネガティブから安定的に調整した。
- ・ 2014年1月20日、スタンダード&プアーズは、オレンジの長期債務の格付をBBB+、短期債務をA2としているものの、長期債務の見通しを安定的からネガティブに修正した。

2014年12月31日現在のオレンジの格付は以下の通りである。

2014年12月31日現在のオレンジの格付

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A-
見通し	ネガティブ	安定的	ネガティブ	安定的
短期債務	A2	P2	F2	

金融市場に関するリスク及び当社の格付の変遷に関する詳細な情報は、「4 事業等のリスク」「4.3 金融リスク」を参照のこと。

1.5 追加情報

1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換では、当年度の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の損益計算書に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。比較可能ベースにおけるデータの変動は、有機的な事業の変化をより反映している。比較可能ベースのデータは、追加的な比較ツールであり、当年度又は過去の期の実績ベースのデータを置き換えることを意図したものではない。

1.5.1.1 2013事業年度の実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換

2013年の比較可能ベースのデータは、計算方法、範囲、為替レートの点で、2014年のデータと比較可能である。

グループ全体

次の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2013事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2013年12月31日に終了した事業年度

2013年/グループ全体

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	収益	EBITDA 報告額	営業利益	CAPEX	平均 従業員数
実績ベースのデータ	40,981	12,235	5,333	5,631	159,515
外国為替変動(1)	(99)	(12)	5	(12)	-
エジプトポンド(EGP)	(34)	(9)	2	(6)	-
モルドバレウ(MDL)	(15)	(8)	(5)	(2)	-
ロシアルーブル(RUB)	(14)	-	-	(1)	-
その他	(36)	5	8	(3)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(413)	(203)	(124)	(56)	(1,935)
オレンジ・ドミニカーナの売却	(329)	(120)	(56)	(49)	(1,078)
Wirtualna Polskaの売却	(32)	(9)	(6)	(3)	(341)
エトラリ・トレーディング・ソリューションズの売却	(31)	(5)	(2)	(1)	(179)
オレンジ・ウガンダの売却	(5)	3	32	(2)	(58)
オレンジ・オーストリアの売却純利益	-	(73)	(73)	-	-
Sonaecomの売却	-	-	(15)	-	-
その他	(16)	1	(4)	(1)	(279)
比較可能ベースのデータ	40,469	12,020	5,214	5,563	157,580

(1) 2013事業年度と2014事業年度の平均為替レートの間外国為替変動。

2013事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれた変化は、主に以下の項目である。

- ・ 連結範囲の変更(連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)。主に、以下の項目による。
 - ・ 2014年4月9日のオレンジ・ドミニカーナ(その他の地域報告セグメント)の売却(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)。これは、比較可能ベースのデータでは2013年4月1日に効力が生じた。
 - ・ 2014年2月13日のWirtualna Polska(ポーランド事業セグメント)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2013年2月1日に効力が生じた。
 - ・ 2013年5月31日のエトラリ・トレーディング・ソリューションズ(企業向け事業セグメント)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2013年1月1日に効力が生じた。
 - ・ 2014年11月11日のオレンジ・ウガンダ(その他の地域報告セグメント)の売却(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。)。これは、比較可能ベースのデータでは2013年11月1日に効力が生じた。
 - ・ 2013年1月3日のオレンジ・オーストリア(その他の地域事業セグメント)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2013年1月1日に効力が生じた。そのため、オレンジ・オーストリアの売却(損)益は、比較可能ベースのデータで消去されている。
 - ・ 2013年9月3日のSonaecom(海外通信事業及びシェアード・サービス事業セグメント)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2013年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2013事業年度と2014事業年度の平均為替レート間の外国為替変動。

連結事業セグメント

次の表は、オレンジ・グループの各連結事業セグメントの主要業績データに関する、2013事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2013年/事業セグメント

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	収益	EBITDA 報告額	営業利益	CAPEX	平均 従業員数
フランス					
実績ベースのデータ	20,018	6,760	4,201	2,833	74,267
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(10)	(14)	(14)	4	(205)
比較可能ベースのデータ	20,008	6,746	4,187	2,837	74,062
スペイン					
実績ベースのデータ	4,052	1,038	460	562	3,842
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	1	-	-	-
比較可能ベースのデータ	4,052	1,039	460	562	3,842
ポーランド					
実績ベースのデータ	3,079	937	201	457	21,214
外国為替変動(1)	9	3	1	1	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(33)	(11)	(8)	(3)	(392)
<i>Wirtualna Polska</i> の売却	(32)	(9)	(6)	(3)	(341)
その他の変更(2)	(1)	(2)	(2)	-	(51)
比較可能ベースのデータ	3,055	929	194	455	20,822

2013年/事業セグメント

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	EBITDA 報告額	営業利益	CAPEX	平均 従業員数
その他の地域					
実績ベースのデータ	7,792	2,511	351	1,163	26,147
外国為替変動(1)	(83)	(27)	(7)	(12)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(341)	(190)	(99)	(51)	(1,409)
オレンジ・ドミニカーナの売却	(333)	(120)	(56)	(49)	(1,078)
オレンジ・ウガンダの売却	(6)	3	32	(2)	(58)
オレンジ・オーストリアの売却純利益	-	(73)	(73)	-	-
その他の変更(2)	(2)	-	(2)	-	(273)
比較可能ベースのデータ	7,368	2,294	245	1,100	24,738
企業向け					
実績ベースのデータ	6,513	1,004	642	311	20,859
外国為替変動(1)	(28)	10	10	(2)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(37)	2	1	(1)	147
エトラリ・トレーディング・ソリューションズの売却	(32)	(5)	(2)	(1)	(179)
その他の変更(2)	(5)	7	3	-	326
比較可能ベースのデータ	6,448	1,016	653	308	21,006
海外通信事業及びシェアード・サービス					
実績ベースのデータ	1,702	(15)	(522)	305	13,186
外国為替変動(1)	1	2	2	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更	67	9	(5)	(4)	(76)
Sonaecomの売却	-	-	(15)	-	-
連結範囲のその他の変更	(6)	2	2	-	(34)
その他の変更(2)	73	7	8	(4)	(42)
比較可能ベースのデータ	1,770	(4)	(525)	301	13,110

(1) 2013事業年度と2014事業年度の平均為替レートの間外国為替変動。

(2) 事業セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

1.5.1.2 2012事業年度の実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換

2012年の比較可能ベースのデータは、計算方法、範囲、為替レートの点で、2013年の実績ベースのデータと比較可能である。

グループ全体

次の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2012事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2012年/グループ全体

(2012年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	EBITDA 報告額	営業利益	CAPEX	平均 従業員数
実績ベースのデータ	43,515	12,495	4,180	5,818	163,545
外国為替変動(1)	(356)	(70)	103	(61)	-
エジプトポンド(EGP)	(192)	(60)	66	(39)	-
ドミニカペソ(DOP)	(40)	(14)	(8)	(6)	-
米ドル(USD)	(35)	(10)	(7)	(4)	-
ヨルダンディナール(JOD)	(14)	(5)	(3)	(1)	-
ボツワナプラ(BWP)	(12)	(5)	(3)	(2)	-
モルドバレウ(MDL)	(10)	(5)	(3)	(2)	-
ポーランドズロチ(PLN)	(10)	(3)	20	(2)	-
その他	(43)	32	41	(5)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(229)	(136)	(110)	(13)	(5)
オレンジ・スイスの売却	(161)	(137)	(136)	(14)	(194)
エトラリ・トレーディング・ソリューションズの売却	(57)	(3)	-	(2)	(251)
Cityvoxの売却	(1)	-	26	-	(26)
その他	(10)	4	-	3	466
比較可能ベースのデータ	42,930	12,289	4,173	5,744	163,540

(1) 2012事業年度と2013事業年度の平均為替レートの間の外国為替変動。

2012事業年度の実績ベースのデータの比較可能ベースのデータへの変換に含まれた変化は、主として以下の項目である。

- 連結範囲の変更(連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)。主に、以下の項目による。
 - 2012年2月29日のオレンジ・スイス(その他の地域報告セグメント)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2012年1月1日に効力が生じた。
 - 2013年5月31日のエトラリ・トレーディング・ソリューションズ(企業向け事業セグメント)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2012年6月1日に効力が生じた。
 - 2013年3月13日のCityvox(フランス事業セグメント)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2012年3月1日に効力が生じた。
- 2012事業年度及び2013事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

連結事業セグメント

次の表は、オレンジ・グループの各連結事業セグメントの主要業績データに関する、2012事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2012年/事業セグメント

(2012年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	EBITDA 報告額	営業利益	CAPEX	平均 従業員数
フランス					
実績ベースのデータ	21,431	6,763	4,306	2,712	76,753
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(6)	(95)	(68)	-	(69)

Cityvoxの売却	(1)	-	26	-	(26)
連結範囲のその他の変更	(5)	1	2	-	(43)
その他の変更(2)	-	(96)	(96)	-	-
比較可能ベースのデータ	21,425	6,668	4,238	2,712	76,684
スペイン					
実績ベースのデータ	4,027	951	169	473	3,406
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	4,027	951	169	473	3,406
ポーランド					
実績ベースのデータ	3,381	1,156	(505)	558	22,700
外国為替変動(1)	(10)	(4)	20	(2)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(2)	3	-	2	396
比較可能ベースのデータ	3,369	1,155	(485)	558	23,096

2012年/事業セグメント

(2012年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	EBITDA 報告額	営業利益	CAPEX	平均 従業員数
その他の地域					
実績ベースのデータ	8,281	2,893	332	1,308	26,013
外国為替変動(1)	(290)	(93)	56	(56)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(162)	(136)	(135)	(14)	(58)
オレンジ・スイスの売却	(168)	(136)	(135)	(14)	(194)
その他の変更(2)	6	-	-	-	136
比較可能ベースのデータ	7,829	2,664	253	1,238	25,955
企業向け					
実績ベースのデータ	7,001	1,134	763	352	21,387
外国為替変動(1)	(56)	23	24	(3)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(64)	(18)	(15)	(2)	(269)
エトラリ・トレーディング・ソリューションズの売却	(57)	(3)	-	(2)	(251)
その他の変更(2)	(7)	(15)	(15)	-	(18)
比較可能ベースのデータ	6,881	1,139	772	347	21,118
海外通信事業及びシェアード・サービス					
実績ベースのデータ	1,623	(402)	(885)	415	13,286
外国為替変動(1)	(2)	3	3	-	-

連結範囲の変更及びその他の変更	(3)	111	108	1	(5)
連結範囲の変更	(3)	1	(2)	1	(5)
その他の変更(2)	-	110	110	-	-
比較可能ベースのデータ	1,618	(288)	(774)	416	13,281

(1) 2012事業年度と2013事業年度の平均為替レートの間外国為替変動。

(2) 事業セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

1.5.2 未認識の契約コミットメント

未認識の契約コミットメントは、連結財務書類に対する注記14に記載の通りである。

1.5.3 IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、国際財務報告基準に従って公表されている財務指標の他に、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されているように、これらの数値は、補足的な情報として示されているものであり、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されてはならない。

EBITDA報告額及び再表示されたEBITDA

EBITDA報告額

EBITDA報告額は、償却及び減価償却前、のれん及び固定資産の減損前、関連会社の持分法投資利益(損失)前の営業利益である。

EBITDA報告額は、i)事業セグメントの業績の管理と評価、ii)投資及び資源配分戦略の実施、並びに、iii)当グループの経営管理職の業績の評価を目的に、当グループで内部的に利用されている主要な営業利益指標の1つである。EBITDA報告額は、経営陣が採用している基準と同じ基準を用いた業績とセグメント別の収益性の分析を提供するため、投資家にとって有意義なものであるとオレンジの経営陣は考える。結果として、また、IFRS第8号に従って、EBITDA報告額は、営業利益に加えて、事業セグメントによる分析において表示される。

EBITDA報告額はまた、オレンジが自社の損益と電気通信業界における他の企業の損益とを比較することを可能にしている。EBITDA報告額やオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及び電気通信産業の関係者らによって幅広く利用されている。

EBITDA報告額と連結財務書類の連結損益計算書に表示されている税引後連結純利益の間の調整は、次に示す通りである。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 実績ベースの データ	2012年 実績ベースの データ
収益	39,445	40,981	43,515
外部購入費	(17,251)	(17,965)	(19,100)
その他の営業収益	674	687	900
その他の営業費用	(856)	(508)	(721)
人件費	(9,066)	(9,019)	(10,363)
営業税及び賦課金	(1,795)	(1,717)	(1,857)
売却(損)益	430	119	158
事業再編費用及び類似の項目	(469)	(343)	(37)
EBITDA報告額	11,112	12,235	12,495
減価償却費及び償却費	(6,038)	(6,052)	(6,329)
のれんの減損	(229)	(512)	(1,732)
固定資産の減損	(59)	(124)	(109)

関連会社及び及びジョイント・ベンチャー利益(損失)持分	(215)	(214)	(145)
営業利益	4,571	5,333	4,180
金融費用(純額)	(1,638)	(1,750)	(1,728)
法人税	(1,573)	(1,405)	(1,231)
連結当期純利益-継続事業(税引後)	1,360	2,178	1,221
連結当期純利益-廃止事業(税引後)	(135)	(45)	(117)
税引後連結純利益	1,225	2,133	1,104
親会社株主に帰属する純利益	925	1,873	820
非支配持分	300	260	284

EBITDA報告額は、IFRSによって財務実績を計測する尺度として定義された財務指標ではなく、他の会社の類似の名称の指標と比較可能ではない。EBITDA報告額は、補足的な情報を表しており、営業利益に代わるものではない。

再表示されたEBITDA

再表示されたEBITDAは、EBITDA報告額に含まれる一定の項目を含まない。その項目は、以下の通りである。

- ・ 2014年の1,077百万ユーロの減少：
 - ・ 人件費に要した565百万ユーロ。これは、i)2009年11月及び2012年12月に締結された高齢労働者の雇用に係る契約後のフランスの「パートタイム高齢者」(TPS)計画の358百万ユーロ、ii)フランスの「パートタイム高齢者」(TPS)計画に関連する特別手当及びその他費用の135百万ユーロ、並びにiii)当グループにおける従業員持株の増加を目的としたキャップ・オレンジ従業員持株制度の72百万ユーロ(連結財務書類に対する注記5を参照のこと。))に係るものである。
 - ・ 様々な法的紛争による431百万ユーロの純費用。これには、2014年3月にオレンジとBouygues Telecomとの間で締結された覚書(その結果、一連の訴訟が終了した。))に規定されている取引補償が含まれている(連結財務書類に対する注記4.2及び15を参照のこと。))。
 - ・ 主に、不動産の最適化、販売ネットワークの合理化、コンテンツの再編及び雇用の適合(連結財務書類に対する注記4.3を参照のこと。))に関する事業再編費用の438百万ユーロ。
 - ・ オレンジ・ドミニカーナの売却による280百万ユーロの売却益(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。))。
 - ・ ポーランドにおけるWirtualna Polskaの売却による71百万ユーロの売却益。
 - ・ フランスにおけるBullへの投資の売却による41百万ユーロの売却益。
 - ・ オレンジ・ウガンダの売却及び東アフリカにおけるテレコム・ケニアの支配喪失(「1.1.4 主な出来事」を参照のこと。))による35百万ユーロの損失。
- ・ 実績ベースにおける2013年の合計414百万ユーロの減少：
 - ・ 主に、販売ネットワークの合理化、コンテンツの再編、雇用の適応化、及び不動産の最適化(連結財務書類に対する注記4.3を参照のこと。))に関する事業再編費用(299百万ユーロ)。
 - ・ 2009年11月及び2012年12月に締結された高齢労働者の雇用に係る契約に続いた、主にフランスにおける「パートタイム高齢者」(TPS)計画の実施のための合計額127百万ユーロによる、156百万ユーロの人件費(連結財務書類に対する注記5を参照のこと。))。
 - ・ オレンジ・オーストリアの売却(連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。))による実績ベースでの73百万ユーロの売却益。
 - ・ 様々な法的紛争による33百万ユーロの費用(純額)。
- ・ 実績ベースにおける2012年の合計1,289百万ユーロの減少：
 - ・ 2009年11月及び2012年12月に締結された高齢労働者の雇用に係る契約に続いた、主にフランスにおける「パートタイム高齢者」(TPS)計画の実施のための合計1,245百万ユーロによる、1,293百万ユーロの人件費(連結財務書類に対する注記5を参照のこと。))。
 - ・ OTMT及びECMSの間のサービス契約をオレンジに移転するためにOTMTに支払われた対価の110百万ユーロに関連する、(登録手数料を含む)116百万ユーロの費用(連結財務書類に対する注記2.2及び4.2を参照のこと。))。

- ・ オレンジ・スイスの売却からの実績ベースにおける92百万ユーロの売却益(連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)
- ・ 様々な法的な紛争による27百万ユーロの純利益

業務実績の比較を容易にするため、これらの項目は、再表示されたEBITDAからは除かれている。以下の表は、EBITDA報告額から再表示されたEBITDAへの変換を示している。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 実績ベースの データ	2012年 実績ベースの データ
EBITDA報告(a)	11,112	12,235	12,495
フランスにおける「パートタイム高齢者」(TPS)計画及びその他の労働に関連する項目のための費用	(565)	(156)	(1,293)
OTMT及びECMS間のサービス契約をオレンジに移転するためにOTMTに支払われた対価	-	-	(116)
様々な法的紛争による純利益(費用(純額))	(431)	(33)	27
オレンジ・ドミニカーナの売却純利益	280	-	-
Wirtualna Polskaの売却純利益	71	-	-
Bull有価証券の売却純利益	41	-	-
東アフリカ株式ポートフォリオの見直し	(35)	-	92
オレンジ・オーストリアの売却純利益	-	73	-
主に不動産、販売ネットワーク、コンテンツ及び労働に関する事業再編費用	(438)	(299)	-
再表示項目合計(b)	(1,077)	(414)	(1,289)
再表示されたEBITDA(a-b)	12,190	12,649	13,785

再表示されたEBITDAは、財務実績を測定するものとしてIFRSによって定義される財務指標ではなく、その他の会社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。再表示されたEBITDAは、補足的な情報を表しており、営業利益に代わるものではない。

CAPEX

通信ライセンス及びファイナンス・リースの形態でなされた財務投資を除く有形・無形固定資産に対する資本的支出(以下CAPEXという。)は、未払固定資産を除き、並びに、連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている通信ライセンスを除く有形・無形固定資産の取得に対応する(ファイナンス・リースを通じて資金調達された有形・無形固定資産の資本的支出は、取得時点のキャッシュ・フローに影響を与えない。)。次の計算は、CAPEXからi)連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている未払固定資産を除く、有形・無形固定資産の取得及びii)連結財務書類のセグメント情報に表示されている有形・無形固定資産の資本的支出への変換を示す。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 実績ベースの データ	2012年 実績ベースの データ
CAPEX	(5,636)	(5,631)	(5,818)
通信ライセンス	(475)	(486)	(945)
有形固定資産及び無形固定資産の取得(1)	(6,111)	(6,117)	(6,763)
ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資	(87)	(95)	(47)
有形固定資産及び無形固定資産への投資	(6,198)	(6,212)	(6,810)

(1) 未払固定資産の変動を除く。

オレンジ・グループの経営陣は、事業セグメントのそれぞれについて投資の利用の事業効率を測定することを目的として、CAPEXを使用している。ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資(無形のもの)及び通信ライセンスへの投資は、かかるライセンス取得が、事業投資の日々の監視対象の一部ではないため、CAPEXに含まれない。CAPEXによって、投資家は、オレンジの事業活動に関連する投資費用を追うことが可能となる。CAPEXは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、有形・無形固定資産に代わるものではない。オレンジが使用する定義におけるCAPEXは、他の会社が使用する類似の名称の指標とは比較可能ではない可能性がある。

EBITDAに対する正味金融債務の再表示された割合

EBITDAに対する正味金融債務の再表示された割合は、その負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、電気通信部門の会社で共通して使用される割合である。

EBITDAに対する正味金融債務の再表示された割合は、以下に基づいて算出される。

- ・ 正味金融債務(「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)(ジョイント・ベンチャーであるEE社の正味金融債務の50%を含む。)と、
- ・ ここ12ヶ月間に計算された再表示されたEBITDA(上記「再表示されたEBITDA」を参照のこと。)(ジョイント・ベンチャーであるEE社のEBITDA報告額の50%(連結財務書類の「セグメント情報」を参照のこと。)(パートナーの「フォーنز4u」が管財人の管理下に置かれた後の同社の販売ネットワークに関する2014年の事業再編費用の336百万英ポンド(100%)を除く。)を含む。)を比較することにより算出される。

2010年4月1日にジョイント・ベンチャーであるEE社が設立されて以降、オレンジの連結財務書類は、EBITDA報告額に当グループの英国における事業(以前は英国におけるオレンジに関連する事業で、現在はEE社が所有する持分に対応する事業)を、それらの事業が売却された場合と同様に、もはや含んでいない。

しかし、ジョイント・ベンチャーであるEE社の設立は、売却の一部として受け取られたであろう金銭及びその結果当グループの正味金融債務を減少させたであろう金銭を含んでいなかった。

したがって、上記記載されたジョイント・ベンチャーが設立された方法を考慮すると、オレンジの経営陣は、EBITDAに対する正味金融債務の再表示された割合の計算に、ジョイント・ベンチャーであるEE社の50%を含むことは、この割合の表示に関連して当グループの経済的実質をより反映すると考えている。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2014年	2013年 実績ベースの データ	2012年 実績ベースの データ
当グループの正味金融債務	26,090	30,726	30,545
EE社の正味金融債務(50%)	1,120	1,058	798
正味金融債務(EE社の50%を含む。)	(a) 27,210	31,784	31,343
当グループのEBITDA報告額	11,112	12,235	12,495
EE社のEBITDA報告額(50%)(「フォーンズ4u」に関する 2014年の事業再編を除く。)(1)	847	773	669
EBITDA報告額(EE社の50%を含む。)(1)	(b) 11,959	13,008	13,164
フランスにおける「パートタイム高齢者」(TPS)計画及 びその他の労働関連する項目のための費用	(565)	(156)	(1,293)
OTMT及びECMS間のサービス契約をオレンジに移転するた めにOTMTに支払われた対価	-	-	(116)
様々な法的紛争による純利益(費用(純額))	(431)	(33)	27
オレンジ・ドミニカーナの売却純利益	280	-	-
Wirtualna Polskaの売却純利益	71	-	-
Bull有価証券の売却純利益	41	-	-
東アフリカ株式ポートフォリオの見直し	(35)	-	92
オレンジ・オーストリアの売却純利益	-	73	-
主に不動産、販売ネットワーク、コンテンツ及び労働に 関する事業再編費用	(438)	(299)	-
再表示項目合計	(c) (1,077)	(414)	(1,289)
再表示されたEBITDA(EE社の50%を含む。)(1)	(b-c=d) 13,036	13,422	14,453
EBITDAに対する正味金融債務の再表示された割合 (1)(2)	(a)/(d) 2.09	2.37	2.17

(1) 2014年におけるジョイント・ベンチャーであるEE社のEBITDA報告額(パートナーの「フォーンズ4u」が管財人の管理下に置かれた後の
同社の販売ネットワークに関する事業再編費用の336百万英ポンド(100%)又は208百万ユーロ(50%)を除く。)。

(2) 2014年12月31日現在、当グループのEBITDA報告額に対する正味金融債務の再表示された割合(EE社を除く。)は2.14であった。

2【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

規 制

3.1 欧州連合

電気通信セクターの規制は、オレンジ・グループが事業を行うEU加盟国間で概ね一元化されており、各国の規制当局はEU共
通ルールを各国レベルで実施する義務を負っているが、国毎の違いが多少残っている。

かかる共通の規制枠組みは、オレンジ・グループが事業を行っている各主要国の詳細な記載とともに、以下に示されている
(1)。

2014年11月1日、Jean-Claude Juncker氏が率いる新たな欧州委員会が始まった。DG Connect(通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局)には2人の委員がいる。

- ・ Andrus Ansip氏、デジタル単一市場担当ヴァイス・プレジデント。
- ・ Günther Oettinger氏、デジタル経済及び社会担当委員。

また、雇用・成長・投資・競争力担当ヴァイス・プレジデントのJyrki Katainen氏がデジタル経済投資を含む欧州インフラ投資プログラムを進める責任を担っている。

3.1.1 法的枠組み及び規制枠組み

電気通信についての一般的なEUの法的枠組みは、2002年テレコム・パッケージから派生した5つの主要な指令によって構成されている。

- ・ 2002年3月7日付の電気通信ネットワーク及びサービスのための共通規制枠組みについての枠組み指令2002/21/EC。
- ・ 2002年3月7日付の電気通信ネットワーク及びサービスの承認についての認可指令2002/20/EC。
- ・ 2002年3月7日付の電気通信ネットワーク及び関連施設へのアクセス及び相互接続についてのアクセス指令2002/19/EC。
- ・ 2002年3月7日付の電気通信ネットワーク及びサービスに関するユニバーサル・サービス及びユーザーの権利についてのユニバーサル・サービス指令2002/22/EC。
- ・ 2002年7月12日付の電気通信セクター内での個人情報の処理及びプライバシーの保護に関するプライバシー及び電気通信指令2002/58/EC。

5つの指令は全て2009年に見直され⁽²⁾、この変更はEU加盟国において完全に導入された。その後、欧州電気通信規制機関(BEREC)の監督下に置かれた⁽³⁾。

2014年10月9日、欧州委員会は事前規制の影響を受ける4つの関連商品及びサービス市場を特定した新たな勧告(2014/710/EU)を承認した(2007年に作られた以前の勧告では7つ)。

- ・ M1：特定の場所で提供される個別の公共電話網における卸売通話着信。
- ・ M2：個別の移動体通信ネットワークにおける卸売音声着信。
- ・ M3：
 - a)特定の場所で提供される卸売ローカル・アクセス。
 - b)特定の場所で大衆市場商品向けに提供される卸売セントラル・アクセス。
- ・ M4：特定の場所で提供される卸売高品質アクセス。

欧州委員会は、かかるリストから特定の場所での住宅顧客向け及び非住宅顧客向けの公共電話網へのアクセスのための小売市場(M1/2007)と特定の場所で提供される公共電話網の通話発信(M2/2007)を削除した。欧州委員会はまた、固定回線アクセスのための卸売市場(M4、M5及びM6/2007)の範囲を調整した。

この規制枠組みは、いくつかの追加的文言による肉付けが行われた。

ローミング

欧州議会及び欧州理事会によって2012年6月13日に採択された欧州連合内の公共移動体通信ネットワークでのローミングに関する規制No.531/2012(ローミングIII)：

- ・ 卸売市場に関して、MVNOと再販売業者のための欧州ローミングサービスへの規制下でのアクセス権を導入する。
- ・ 小売データ市場に係るローミング料金の上限のスライドを延長する。
- ・ 2014年7月1日に、国内サービスと国際ローミングサービスを分離することにより、小売市場における競争を増進させる2つの構造的変化を導入する。
- ・ EU外で携帯電話を使用する顧客のために、欧州の事業者における価格の透明性の要件及びビル・ショックの防止措置を拡大する。

(1) 電気通信セクターの規制に関するリスクの情報は「4 事業等のリスク」「4.2 法的リスク」を参照のこと。

(2) 枠組み、アクセス及び認可の指令を改正する2009年11月25日付欧州議会及び欧州委員会指令2009/140/EC並びにユニバーサル・サービス及びプライバシー指令を改正する2009年11月25日付欧州議会及び欧州委員会指令2009/136/EC。

(3) BERECを設立する2009年11月25日付欧州議会及び欧州委員会規則(EC)No.1211/2009。

ローミングIII

料金上限(単位：ユーロ。 VAT除く。)	2011年 7月1日	2012年 7月1日	2013年 7月1日	2014年 7月1日	2017年 7月1日	2022年 7月1日

音声	発信(小売)	0.35	0.29	0.24	0.19	廃止(1)	
	着信(小売)	0.11	0.08	0.07	0.05	廃止(1)	
	卸売	0.18	0.14	0.10	0.05	0.05	廃止(1)
SMS	発信(小売)	0.11	0.09	0.08	0.06	廃止(1)	
	着信(小売)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	廃止(1)
	卸売	0.04	0.03	0.02	0.02	0.02	廃止(1)
データ	小売		0.70	0.45	0.20	廃止(1)	
	卸売	0.50	0.25	0.15	0.05	0.05	廃止(1)

音声：1分当たり料金(VAT除く。)/SMS：1SMS当たり料金(VAT除く。)/データ：1Mb当たり料金(VAT除く。)

(1) 廃止は、2016年におけるECレビューの対象。

情報源：オレンジ。EU規則No.531/2012におけるデータに基づく。

2014年4月3日、欧州議会は「電気通信のための欧州単一市場」に関する立法決議の中で前年9月に提示された欧州委員会の提案を承認することを票決した。その主要目的の1つは、EU内でのローミングに対する追加料金を禁止するローミングIII規則を2015年末までに改正することであった(3.1.2を参照のこと。)

通話着信料金

2009年5月7日、欧州委員会はEU内での固定回線の通話着信料金及び携帯電話接続料金を規制する勧告(2009/396/EC)を採択した。

欧州委員会は、各国当局が以下の原則を適用すべきと勧告している。

- ・ 各国内での様々な事業者の固定回線の音声通話着信料金及び携帯電話接続料金の均一化。新規参入者の便宜のために固定回線の通話着信料金又は携帯電話接続料金に4年間の移行期間を設定して非均一な料金を認めることができる。
- ・ 「効率的な事業者(efficient operator)」に向けた、当該サービスの「回避可能費用」に対応する通話着信料金(すなわち、携帯音声通話接続料金について1分間当たり約1ユーロセント、固定回線の音声通話着信料金についてはより低い料金。)

この勧告は、オレンジ・グループが事業を行う国で以下のように実施されている。

国名	効率的な事業者の接続の回避可能費用に基づいた接続料金費用計算モデルの導入	
	移動体通信	固定回線
フランス	2013年1月1日	2013年1月1日
ベルギー	2013年1月1日	未定
英国	2013年4月1日	2014年1月1日
ポーランド	2013年7月1日	未定 - 2014年(案)
スペイン	2013年7月1日	2014年11月1日
スロバキア	2013年8月1日	2013年9月1日
ルーマニア	2014年4月1日に異なるモデルを採用	2014年4月1日に異なるモデルを採用

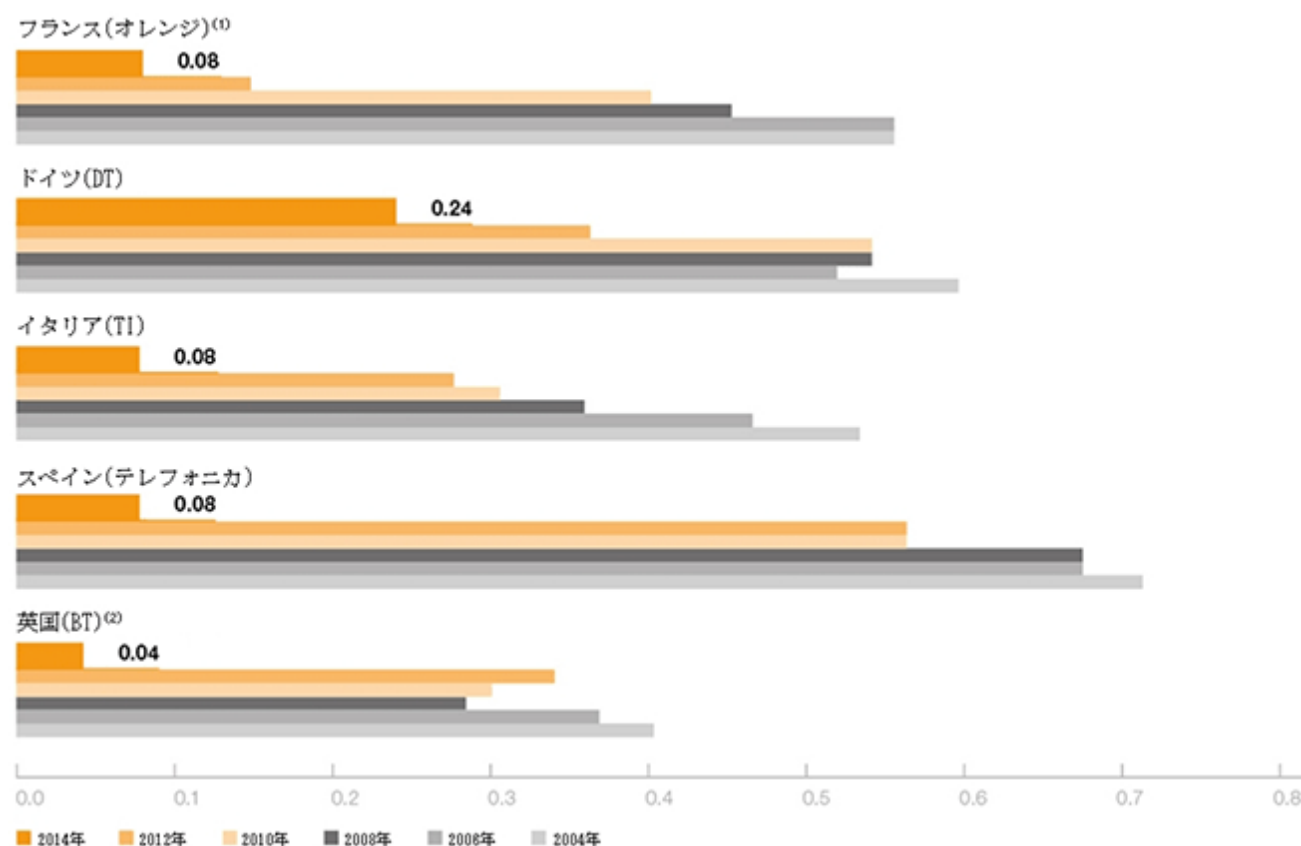
携帯音声通話接続料金の推移(単位：1分当たりユーロセント)

四半期	2012年				2013年				2014年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
オレンジ・フランス	1.5		1.0		0.8							
オレンジUK/EE社	3.67	2.53	1.847			1.044				1.04		
オレンジ・スペイン	4.0	3.42		3.16		2.76	1.09					
オレンジ・ポーランド	3.60		2.90		1.96		1.02					
モビスター	2.62				1.08							
オレンジ・ルーマニア	4.05				3.07				0.96			
オレンジ・スロバキア	5.51	3.18					1.23					

情報源：Cullen International(2014年12月)。

本表で使用されている為替レートは、かかる期間の最終月の平均レートである。

固定回線の通話着信料金の推移(単位：1分当たりユーロセント)(1)



情報源：Cullen International(2014年12月)。数値は12月の地域水準の料金である。

(1) 2015年1月1日時点で、1分当たり0.079ユーロセント。

(2) 本表で使用されている為替レートは、かかる期間の最終月の平均レートである。

3.1.2 2014年及び2015年初頭における主な出来事

個人データ保護。	
2014年3月	一般データ保護規則の欧州議会による採択。
電気通信のための欧州単一市場に関する規制案。	
2014年4月	欧州議会第一読会。
2014年12月	国際ローミング料金を禁止することの結果についてのBEREC報告。
2014年5月	ブロードバンド・コスト削減に関する指令。

関係市場に関する欧州勧告。

2014年10月 事前規制の影響を受ける市場数の7市場から4市場への減少。

- (1) 固定回線通話着信のベンチマーク手法：1分間当たり平均料金(ユーロセント)：各地方レベル、つまり最低相互接続点で(フランスのICAAと同等)、「ピーク」時間のみ(オフピーク時は事業者毎に異なるため)。

個人データの保護

一般指令(1995/46/EC)は、欧州連合における個人データの処理を網羅している。この指令に続いて、電気通信セクターの特定指令が出された(2002/58/EC)。

2012年1月25日、欧州委員会は、1995年指令に取って代わり、セクター別の指令とともに有効となる規制案により、既存の枠組みを改訂するための主要な計画を明らかにした。新しいルールは加盟国間の調和を促進し、法的権利を強化するだろう。立法プロセスは現在進行中である。2014年3月12日、欧州議会は個人データの処理に係る個人の保護及びかかるデータの自由な移動に関する規則(一般データ保護規則)の提案を承認した。欧州理事会は、2014年6月、10月及び12月に文言のいくつかの部分について政策上の合意に達したが、まだ全体的な合意には至っていない。

欧州の電気通信に関する単一市場に関する規制案

2013年9月11日、欧州委員会は、電気通信の単一市場を実現することを目的に、数件の規制案を採択した。これには、コネクテッド・コンティネント規制案、無差別義務及び一貫性のある費用計算方法に係る勧告、並びに、電気通信に関する単一市場の創出に関するガイドラインを指定する声明(この中で緊急の必要性が論じられている。)が含まれていた。

コネクテッド・コンティネント計画

欧州委員会が採択した単一市場に関する規制案では、主に次の点が扱われている。

- ・ 事業者に対するEU規制の単純化(例えば、単一認可制度)。
- ・ 欧州内通話におけるローミング料金及び国際通話割増料金の廃止：ローミング料金の禁止及び国内料金に沿ったサービスの料金の調整。
- ・ インターネットの中立性：オープンなインターネットを維持するためのルール。
- ・ 消費者保護：EU内での全ての消費者の新たな権利と既存の権利の統一。
- ・ 無線スペクトル及び4G：無線周波数割当の時期、期間、その他の条件の調整の強化。
- ・ 卸売アクセス商品の単純化：固定回線ネットワークにおける卸売アクセス商品に関する条件と特性の標準化。

2014年4月3日、欧州議会は欧州委員会が策定した電気通信における欧州単一市場に関する規制案についての第一読会でその立場を採択した。欧州議会の立場は、ネットの中立性とEU諸国間でのローミングに対する料金を2015年までに禁止することを中心としている(*Roam Like At Home*)。消費者保護規定は、ユニバーサル・サービス指令に含まれることになる。

2014年12月17日、BERECは欧州議会によって第一読会時に採択された文言の分析を公表した。欧州理事会は2014年11月末に会合を開き、欧州議会での電気通信における欧州単一市場についてのあらゆる議論において*Roam Like At Home*の決定を前提とした。

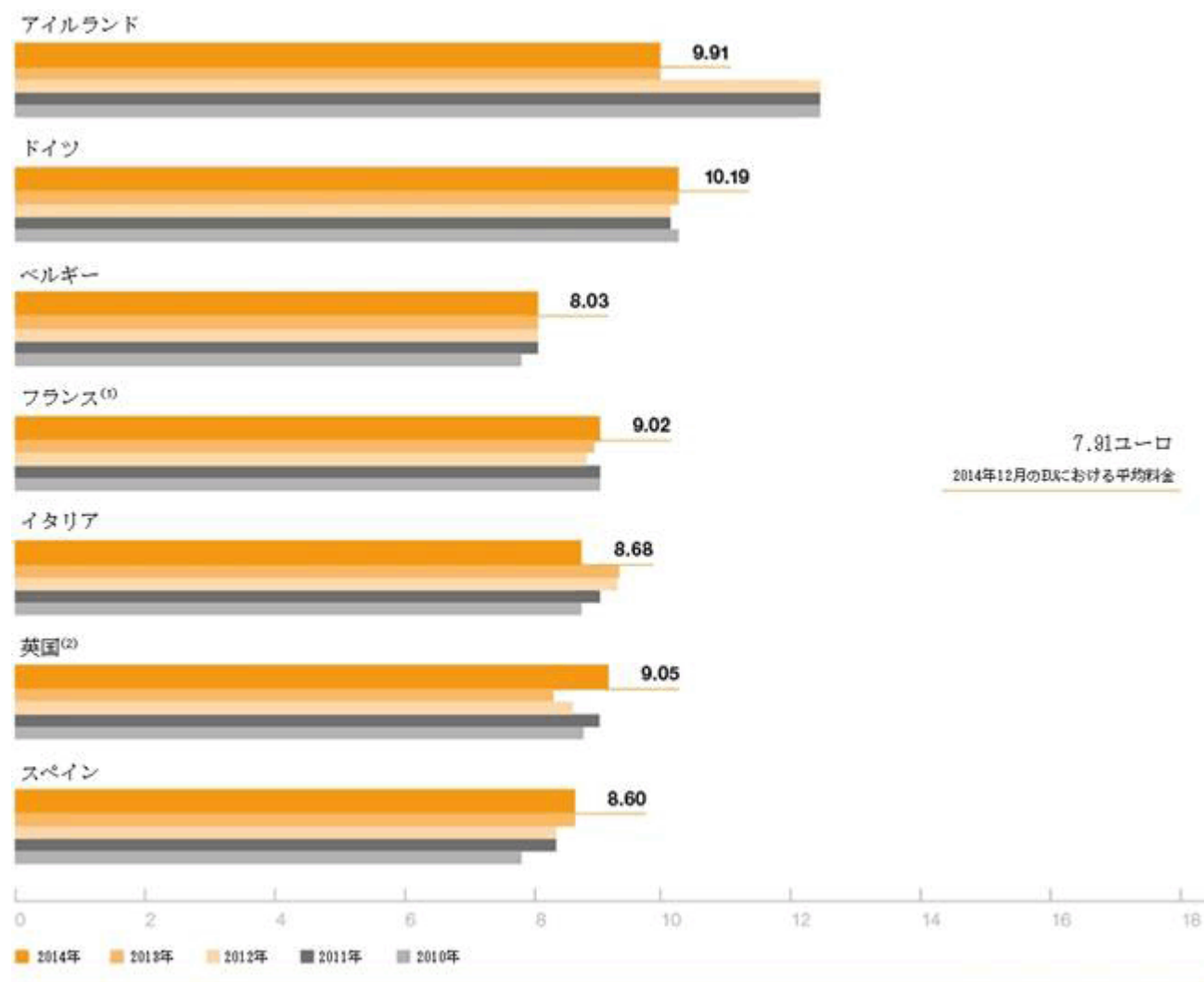
「競争の促進とブロードバンド投資環境の強化を目的とした無差別義務及び一貫性のある費用計算方法に係る」勧告

2013年9月12日に欧州委員会が採択した勧告は、以下を目指している。

- ・ 新規ネットワークへの同等のアクセスを提供する無差別ルール、業績指標の公表、技術再現試験の実施を強化すること。
- ・ EU内での現在の平均アクセス料金(税金を除いた最新の料金は8～10ユーロ)程度に銅線ネットワークの利用料(恒常為替レートによる。)を安定化させること。
- ・ 強化された無差別規則が実施されていて、プラットフォーム(銅線、ケーブル、移動体通信)間に効果的な競争が存在する場合に国家規制当局が費用ベースの仕組みを課さない選択肢を持つことで、大容量ブロードバンドの料金設定の柔軟性を拡大できるようにすること。

2014年9月に、BERECは指針文書案「経済的再現性テストに対する規制会計的アプローチに対する指針(つまり、事前/セクター特有マージン縮小テスト)」を公表し、本プロジェクトに対する公開協議を開始した。

フル・アンバンドル料金 - 欧州のベンチマーク・データ(開始費用を除く経常月額料金)



情報源：Cullen International(2014年12月)。数値は12月の地域水準の料金である。

(1) 2015年4月1日から9.05ユーロ。

(2) 使用されている為替レートは、かかる期間の最終月の平均レートである。

電気通信に関する単一市場の創出に関するガイドラインを指定する声明(この中で緊急の必要性が論じられている。)

欧州委員会が発表したこの声明では、規制案や勧告の対象外となっている問題を構成するための政策ガイドラインが規定されている。また、EUが直面する課題、特に規制の近代化、投資、事業者とオーバーザトップ(OTT)企業の両方に公平なルールを設定する必要性が強調されている。

ブロードバンド通信ネットワークの展開：高速電気通信ネットワークを展開するコストを低減する措置についての指令

2014年5月15日、欧州議会及び欧州理事会は、既存のインフラの共有促進(他の公益企業のネットワーク・インフラを含む)及び新規の物理的インフラのより効率的な展開がこれらのネットワークを構築するコストを削減することによって高速電気通信ネットワークの展開の促進と奨励を図る指令を採択した。加盟国は、この指令を遵守するために必要な規則を2016年1月1日までに採択しなければならない。この指令は2016年7月1日に施行される。

ユニバーサル・サービス

2011年11月、欧州委員会は、ユニバーサル・サービスの範囲の第3回改訂の主要な結果を示す書面を公表した。かかる書面は、ユニバーサル・サービスの義務をモバイル・サービス又はブロードバンド・インターネット接続に拡張する理由はないと結論付けた。

欧州委員会の2013年2月18日付の勧告案では、ブロードバンドをユニバーサル・サービス義務の一部とすることについて留保意見が表明されていた。2013年10月24日に採択された報告書の中で、欧州議会は欧州委員会に再考を求めた。ユニバーサル・サービスの範囲の4番目の見直しの一環として、欧州委員会は2014年10月に研究を開始した。この勧告案はまだ承認されていない。

Connecting Europe Facility

欧州委員会は、そのデジタル・アジェンダの実施を支援するために、2014年から2020年の間に、最高92億ユーロをConnecting Europe Facilityを通して投資することで、ブロードバンド・ネットワークを拡大し、国境を越えたオンライン管理及びeヘルスサービスのような汎欧州のデジタルサービスを構築することを計画している。2013年12月、欧州議会及び欧州理事会は、11.4億ユーロを電気通信セクターに割り当てた。

戦略的投資のための欧州基金(EFSI)

欧州委員会委員長のJean-Claude Juncker氏は、2014年11月26日に経済成長の刺激を目的とした戦略的投資のための欧州基金(EFSI)の創設を発表した。デジタル・セクターは、その大きな受益者の1つとなる。EU予算からの160億ユーロの資金と欧州投資銀行からの50億ユーロの資金によって立ち上げられたこの基金は、2016/2017年に3,150億ユーロの投資資金を投入することを目指している。

欧州委員会は、2015年1月13日にEFSIを設立する規則案を公表した。

4G周波数帯域

コネクテッド・コンティネント計画の中で定められた大容量ブロードバンド・インフラに対する欧州委員会の大きな目標は、達成にはほど遠い。欧州委員会は、スペクトルの割当てが協調的に迅速に行われなかったことから4Gインフラの展開でEUは時間を無駄にしたと指摘している。欧州委員会は、4Gスペクトルの割当ての時期とプロセスに関して一層の調整と調和を図る計画である。

最初のデジタル配分：2010年5月6日に、欧州委員会は、それまで地上アナログ・テレビに使用されていた800MHz周波数帯域を移動体通信サービスに再割当てすることを認める決定を下した。

また、欧州委員会は、GSMスペクトルをLTEにリファーマーリングすることも承認した。900MHz及び1,800MHz周波数帯域の調和に関する2009年10月16日付(2011年4月18日改正)の決定2009/766/ECの中で、欧州委員会はこの2つの帯域が技術的に中立的であり4Gサービスに利用できることを確実にするよう加盟国に要請した。これを補完する2012年11月5日付の決定では、2016年5月24日までに欧州委員会は2.1GHz帯域(1,920-1,980MHz/2,110-2,170MHz)に技術的中立性を導入してこのスペクトルでの4G(LTE)利用を可能にすることを加盟国に要求した。

移動体通信サービスのための700MHz帯域における2回目のデジタル配分を最終的に行うための議論も進行中である。2012年の世界無線通信会議は、ITU地域1(欧州及びアフリカ)における700MHz帯域を、移動体通信サービスのために開放することを原則的に決定した。2015年11月に開催される次の会議では技術仕様が策定され、その後移動体通信サービスへの帯域の割当てが行われることになるだろう。

2014年1月12日、欧州委員会は、UHFスペクトル(470-790MHz)の将来の利用についての長期戦略に関して2014年9月に公表されたパスカル・ラミー報告書の勧告について3ヶ月間の公開協議を開始した。その目的は、この勧告を前進させる最良の方法についての立場を明確化することである。

1つの勧告では、加盟国は2020年又は2022年に700MHz帯を無線ブロードバンドに利用できるようにしなければならないとされている。

通信VATの適用に関する新ルール

2014年4月3日、欧州委員会は電気通信、放送、電子サービスのセクターに2015年1月1日から適用される新たなVATルールを明確化する注釈を公表した。その最も大きな変更は、VATが売り手ではなく買い手の自国で課されるようになることである。

3.2 フランス

3.2.1 法的枠組み及び規制枠組み

法的枠組み

電気通信セクターは、主にフランス郵便及び電気通信法(CPCE)と、電子商取引、情報社会、消費者保護及びデータ保護に関連する法規定の適用を受ける。

フランス政府は、「欧州テレコム・パッケージ」(2009年改正)を、2011年8月24日付の省令及び2012年3月12日付の政令により国内法に置き換えて規制を実行した。

オレンジ・グループが提供するオーディオビジュアル通信サービスは、このセクターに適用される個別の規則の適用を受け、1986年9月30日付の法律により管理されている⁽¹⁾。

規制当局

郵便及び電気通信規制当局(ARCEP)は、1996年7月26日付の法律によって設けられた独立行政組織であり、これらのセクターにおけるフランスの全国的規制機関として活動している。電気通信におけるARCEPの主要な使命は、管轄域内の事業者に対する規制(一般的義務又は個別的義務)を設定することである。準拠していない事業者には制裁を科す権限を持ち、ネットワーク・アクセスと相互接続に関する技術的条件や価格条件に関する事業者間の紛争を裁定する力を持っている。ARCEPは、スペクトルと番号資源の割当ても行っている。ARCEPはまた、ユニバーサル・サービス義務への拠出金の規模を決定し、拠出金の交付の仕組みの監督も行っている。

フランス競争評議会の再編の後、2009年3月に設置された**フランス競争政策局**は、開かれた市場競争の確保と公共経済政策の遵守の確保を担当する独立政府機関である。同局は、電気通信セクターを含め、全ての事業セグメントを管轄する。同局は、反競争的行為に対する制裁権限と共に諮問権限も有している。また、合併・買収の監督も専門的に行っている。

ANFr(国立周波数庁(Agence Nationale des Fréquences))は、無線周波数の利用の計画、管理及び規制と、特定の無線通信施設の設置の調整を担当する。周波数帯域は、11の規制当局(政府省庁、ARCEP、視聴覚最高評議会(CSA))によりカバーされている。ARCEPとCSAは、それぞれが規制する周波数の利用者への割当を管掌している。

CSAは、1989年1月17日付の法律により設けられた独立行政組織であり、1986年9月30日付の法律に従ってラジオ及びテレビに関して電気通信技術を使用したオーディオビジュアル通信の自由を保護する責務を負っている。2013年7月、CSAは部分的に改革され、オーディオビジュアル放送の近代化のための委員会を設置して電波スペクトルの責任を与えることになっている。

(1) 電気通信セクターの規制に関するリスクの情報は「4 事業等のリスク」「4.2 法的リスク」を参照のこと。

3.2.2 携帯電話規制

移動体通信サービス・スペクトルに割り当てられた主要ブロック(800MHz、900MHz、1,800MHz、2.1GHz及び2.6GHz)

800MHz	2012年1月、Bouygues Telecom、オレンジ・フランス及びSFRに、790-862MHz帯域における各10MHzの権限が20年間付与された(デジタル配分)。 - Free Mobileは、国内の人口密度が最も小さい地域(人口の18%、フランス本土の3分の2弱)をカバーする「優先開発地区」(ZDP)でSFRのネットワークでのローミング・アクセス権を取得した。
900MHz	2G及び3Gの事業者は、2008年2月に、3G用に900MHzをリファーマーキングすることを認められた。 - Free Mobileに対して、2013年1月1日には、オレンジ・フランス及びSFRから密集地域について、2011年7月には、Bouygues Telecomからフランスのその他の地域について、2x5MHzが再販売された。
1,800MHz	- Bouygues Telecomは、一部のスペクトルを返却した後で2013年10月から1,800MHz帯域の用途を4Gに変更することを認可された。 - Freeは、2014年12月に5MHz二重の認可を受けた。
2.1GHz	2010年1月、Free Mobileは、4番目の3Gライセンスと2.1GHzチャンネルを交付された。 2010年5月、SFR及びオレンジ・フランスは、その他2つのチャンネルを交付された。
2.6GHz	2011年10月、オレンジ・フランス及びFree Mobileにそれぞれ20MHz、Bouygues Telecom及びSFRにそれぞれ15MHzの権限が付与された。

フランス大陸部における3G事業者の展開義務

	オレンジ	SFR	Bouygues Telecom	Free Mobile
人口に対する3G受信地域義務	91%	88%	75%	90%
	2010年末現在	2010年末現在	2010年末現在	2017年末現在
	98%	98%		
	2011年末現在	2011年末現在		
		99.3%		
		2013年末現在		

2014年12月末時点で、オレンジの3Gカバー範囲は人口の99.0%、国土の90.9%である。

フランス大陸部における4G事業者の展開義務

	2015年	2017年	2019年	2022年	2023年	2024年	2027年
人口に対する割合	10月11日	1月17日	10月11日	1月17日	10月11日	1月17日	1月17日

優先展開地域内 (人口の18%及び領域の63%)	40% (800MHz)	90% (800MHz)		
各県において			90% (800MHz)	95% (800MHz)
都市領域全体	25% (2.6GHz)	60% (2.6GHz)	75% (2.6GHz)	98% (800MHz)
				99.6% (800MHz)

情報源：ARCEP

2014年12月末時点で、オレンジの4Gカバー範囲は人口の74.1%、国土の24.8%である。

2014年及び2015年初頭における主な出来事

	フランスのテレコム・セクターの統合。
2014年1月	AlticeがNumericableを買収。
2014年10月	NumericableがSFRを買収。
2014年11月	NumericableがVirgin Mobileを買収。
	スペクトル。
2014年11月	2015年の海外領土における800MHz、900MHz、1.8GHz、2.1GHz、2.6GHzの割当の決定。
2014年12月	700MHz帯域のARCEPへの引き渡しの日程(デジタル配分)。 1,800MHzスペクトルの5MHz二重のFreeへの割当。
	卸売携帯電話接続市場の分析(第4ラウンド)。
2014年12月	卸売固定回線及び携帯音声通話接続市場の分析(2014年から2017年)に関するARCEPの決定No.2014-1485。
2015年1月	ARCEPが卸売SMS着信市場の分析に関する決定案を撤回。
	サービス品質。
2014年6月	ARCEPが移動体通信サービス品質についての調査を公表。

フランスのテレコム・セクターの統合

3.2.3を参照のこと。

スペクトル

海外領土におけるスペクトルの割当

2014年11月にARCEPはフランス海外領土における800MHz、900MHz、1.8GHz、2.1GHz、2.6GHzスペクトルの割当計画を提示した。使用される制度は「ビューティー・コンテスト」であり、2015年に行われ、グアドループ及びマルティニークが1ロット、サン・マルタン島及びサン・バルテルミー島がもう1ロットとなる。ギアナ及びレユニオン・マヨット島の手続きは後日行われる。

デジタル配分 - 700MHz帯

フランス大統領は700MHz帯域の全てを電気通信に割り当てることを2013年5月に決定した。

2014年12月10日、首相がスペクトルの700MHz帯を移転する主要日程を定めた。どの電気通信事業者がスペクトルを得るかの決定は2015年12月に行われ、移転は、事業者が2016年4月に使用を開始する一部の地域を除き、2017年10月1日から2019年6月30日の間に行われる。

2014年12月16日、ARCEPは2ヶ月の協議プロセス「大容量ブロードバンド用スペクトルの戦略的見直し」を開始した。これは特に、移動体通信ネットワークの近代化支援のためにできることを調査する(より効果的な技術によって既存スペクトルを再利用し、新たな周波数を開放する。))。

2015年1月8日、700MHz帯を大容量移動体通信用にARCEPに再割当する首相令(2x30MHz)がフランス政府官報に掲載された。これにより703-733MHz帯と758-788MHz帯がARCEPに割り当てられ、当初は2015年12月1日からCSAと共同利用、2019年7月1からは独占利用となる。映像・音声放送の段階的付与の詳細は、今後決定される。

卸売携帯電話接続市場の分析(第4ラウンド)**移動体通信音声TR**

2014年12月9日、ARCEPは2014年から2017年の卸売固定回線又は携帯電話接続市場の分析に関する決定No.2014-1485を発行した。これにより、携帯音声通話接続に対して以下の料金上限が設定された。

	市場分析- 第1ラウンド	市場分析-第2ラウンド			市場分析期間-第3ラウンド						市場分析期間-第4ラウンド			
		第1 上限 価格	第2上限価格 (2008年12月決定) (1)		(2011年3月及び2012年7月決定)						(2014年12月決定)			
(単位： 1分当たり ユーロセント)	2005年 2006年 2007年	2008年 1月- 2009年 6月	2009年 7月- 2010年 6月	2010年7 月- 2010年12 月	2011年 1月- 2011年 6月	2011年 7月- 2011年 12月	2012年 1月- 2012年 6月	2012年 7月(2)- 2012年 12月	2013年 1月- 2013年 6月	2013年 7月- 2013年 12月	2014年 1月- 2014年 12月	2015年 1月- 2015年 12月	2016年 1月- 2016年 12月	2017年 1月- 2017年 12月
オレンジ・ フランス	12.50 9.50 7.50	6.50	4.50	3.00	3.00	2.00	1.50	1.00	0.80	0.80	0.80	0.78	0.76	0.74
SFR	12.50 9.50 7.50	6.50	4.50	3.00	3.00	2.00	1.50	1.00	0.80	0.80	0.80	0.78	0.76	0.74
Bouygues Telecom	14.79 11.24 9.24	8.50	6.00	3.40	3.40	2.00	1.50	1.00	0.80	0.80	0.80	0.78	0.76	0.74
Free Mobile、 完全なMVNO(2)							2.40	1.6(3)	1.1(3)	0.80	0.80	0.78	0.76	0.74
不均衡	18% 18% 23%	31%	33%	13%	13%	0%	0%	60%	38%	0%	0%	0%	0%	0%

(1) Bouygues Telecomについては、2010年下半期の料金を3.40ユーロセントで固定した、2010年2月18日付の決定2010-0211。

(2) Free Mobile並びに完全なMVNOであるLycamobile及びOméa Telecomについては、2012年7月27日付の決定(2012年8月に効力発生)-2012年上半期の上限価格。

(3) E1接続を除く。

SMS TR

2015年1月29日、ARCEPは2014年から2017年の卸売SMS着信市場の分析に関する決定案を撤回することを決定した。これは、現在の体制をさらに3年間延長することを提案していた。これにより該当市場が調査対象となった。欧州委員会は、この決定案について詳細な調査を開始し、追加的な根拠を提供することをARCEPに求めた。欧州委員会とARCEPは競争上のリスク及びそれに対抗するために必要となるであろう規制について合意に達することができなかった。

移動体通信サービス品質

ARCEPは2014年6月24日に移動体通信サービス品質についての調査結果を公表し、その中でオレンジは258個の基準中246個で単独又は同順で1位に位置付けられた。

3.2.3 固定回線電話並びにブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

2008年7月以降、ユニバーサル・サービスに基づく固定回線電話の小売サービスを除いて、消費者及び企業向け市場の小売固定回線電話(接続及び通信)に関するオレンジの規制上の義務が解除されている。オレンジの固定回線サービスに係る事前規制は、ユニバーサル・サービスに基づく小売サービス及び小売市場の有効な競争を確保するために規制されている卸売サービス(通話発着信、卸売回線レンタル、アンバンドリング、ビットストリーム)に関するものである。

オレンジの固定回線事業に関する原価会計及び会計分離に関する義務

2006年12月7日付のARCEP決定No.06-1007は、原価会計及び卸売事業と小売事業の会計分離に関してオレンジの義務を定めている。小売事業が会計分離の対象となる卸売ネットワークサービス利用した場合、この資源は、卸売料金により規制勘定で認識される。この義務は、2006年事業年度について、2007年に初めて実施された。かかる事業年度はARCEPにより決定に準拠したものとみなされ、以降、毎年延長されている。

光ファイバー・ネットワークに関する規制**超大容量ブロードバンド卸売サービスに適用される規制上の枠組み**

- ・ 代替的事業者が自社の水平ネットワークをオレンジのインフラ上に導入できるようにする公共インフラへのアクセスの非対称規制：費用を反映した料金による無差別的アクセス。
- ・ FTTHネットワークの末端セグメントを事業者間で相互利用できる原則。

- ・ 市場4及び5に関する2014年6月26日付のARCEP決定で確認された、密集地域での光ファイバーに対する非対称的義務(アンバンドリング又はビットストリーム)がないこと。
- ・ FTTHネットワーク末端セグメントへのアクセスの対称規制(外部の密集地域を含む。)：FTTHネットワークの末端セグメントへの受動的アクセスを合理的で無差別的な条件で提供する義務は、フランス国内の建物へのケーブルを敷設する全ての事業者に対して同じように適用される。このアクセスは、合理的な位置にある共有点から利用可能にしなければならない(2009年12月22日付のARCEP決定No.2009-1106及び2010年12月14日付のARCEP決定No.2010-1312を参照のこと。)。料金は、効率性、関連性、客観性、無差別性の原則に従った合理的なものでなければならない。

国家デジタル機関

2015年2月4日、国家的権威を持つサービス局を創設する法令が官報に掲載された：国家デジタル機関は、「超高速ブロードバンド・プログラム」、フレンチテック、インターネット利用代表部を一体化する。

この機関は3つの責任、すなわち「フランス超高速ブロードバンド・プログラム」の運営と実行、フレンチテックの多様なイニシアチブの調整と主導、デジタル・ツールの普及の監督及びそれらの利用の開発を引き継ぐ。

同機関は、預金供託公庫、BPIフランス、国家デジタル審議会、ARCEP、デジタル開発に関わるその他の国家サービスを含む他のいくつかの機関との間で調整を行う必要がある。

2012年11月、フランス政府は超高速ブロードバンドの10年での展開を計画する「超高速ブロードバンド・プログラム」を設けた。このプログラムはロードマップの策定を助けるものであり、ロードマップの要点は2013年2月に発表された。

その目的は、フランスの人口の100%が2022年までに超大容量ブロードバンドを利用できるようにすることであり、2017年までに家庭と企業の半数をカバーすることが中間目標となっている。これを達成するための主要な手段はFTTHと見られているが、他の技術も貢献することが期待されている(暫定的ソリューションとしての銅線上の高速通信、衛星、LTE)。2014年2月6日に開催されたフランスの超高速ブロードバンド計画の年次会議では、計画の主要な流れが確認された。

2022年の目標を達成するためには、総額200億ユーロの民間投資と公的投資が必要と推定されている。これは3つの部分に分けられる。

- ・ 投資の3分の1は、自社の資本を使用して2022年までにフランスの家庭の57%にFTTHを提供しようとする民間事業者が実施する。
- ・ それ以外の43%の家庭は、残りの3分の2の投資によってカバーされ、この投資は公的に組織されたネットワークに資金を提供する政府機関によって行われる。
 - ・ これらの住宅の半数超について、資金の一部を公的補助金で、残りを民間事業者により、FTTHのカバーを提供することが決定された。
 - ・ 残りは、さらなる農村地域を補完的手段(銅線の高速化、衛星など)でカバーするものであり、国と自治体が共同で資金を負担する。

2015年1月12日までに、フランス超高速ブロードバンド・プログラムに基づく補助金に対して71件の申請が84県から提出された。

銅線ローカル・ループを最終的に停止することが、このプロセスの大きな一部となっている。政府は、銅線の廃止の条件と日程を決定するためにPaul Champsaur氏を任命した。2015年2月19日に政府に提出された報告書は、政府命令による銅線ネットワークの閉鎖を一切排除している。そのような動きは依然としてオレンジの権限の範囲内である。これには特に政府が特定の条件下で指定する「ファイバー地区」(この地区ではFTTHネットワークや規制準拠のネットワーク・エンジニアリングなどが提供される。)の創設が含まれ、これは銅線からファイバーへの顧客の移行を奨励する措置のきっかけとなる。

2014年及び2015年初頭における主な出来事

フランスのテレコム・セクターの統合。	
2014年1月	AlticeがNumericableを買収。
2014年10月	NumericableがSFRを買収。
2014年11月	NumericableがVirgin Mobileを買収。
光ファイバー・ネットワークの展開と銅線ネットワークの停止。	
2014年1月	密集地域内の小規模建物へのFTTHネットワークの共有を奨励することをARCEPが勧告。 密集地域内の地区一覧の修正。
2014年12月	大容量光ファイバー・ブロードバンド・インフラ共有のための技術面及び運営面のプロセスについての新たな決定案に関するARCEPの公開協議。 密集地域外の光ファイバー・ネットワークのための一般的料金モデルについてのARCEPの公開協議。

2015年2月	銅線ネットワーク停止の条件及び時期についてのChampsaur報告書の提出。
	付加価値サービス(VAS)料金の改革。
2014年3月	VAS相互接続のための卸売市場についてのARCEP勧告。
2014年6月	VAS料金改革の強制実行を2015年10月1日まで延期するARCEPの決定No.2014-0661。
	サービス品質。
2014年5月	ARCEPはオレンジに対する2件の調査を開始し、(i)企業セグメントのための規制対象サービスの質、及び(ii)ユニバーサル・サービス接続の質及び電話サービスの構成要素が調査された。
2014年11月	ARCEPがその新たなインターネット・アクセス・サービス品質スコアカードのベータ版を公表。
	固定ブロードバンド及び大容量固定ブロードバンド、固定回線電話市場及び固定回線音声着信のための関連市場の分析(第4ラウンド)。
2014年6月	ローカル・ループへの(物理的)ネットワーク・インフラ・アクセスのための関連卸売市場(市場4)の分析に関するARCEPの決定No. 2014-0733。 ブロードバンド及び大容量ブロードバンドのためのフランス内の関連卸売市場(市場5)の分析に関するARCEPの決定No. 2014-0734。 キャパシティ・サービスのための関連卸売市場(市場6)の分析に関するARCEPの決定No. 2014-0735。
2014年9月	固定回線電話サービス接続及び特定の場所における通話発信のための関連市場(市場1及び2)の分析に関するARCEPの決定No.2014-1102。
2014年12月	卸売固定回線及び携帯音声通話接続市場(市場3及び7)の分析に関するARCEPの決定No.2014-1485。
	VDSL2。
2014年7月	銅線専門家委員会がオレンジの全てのローカル・ループ銅線へのVDSL2の利用を承認。

フランスのテレコム・セクターの統合

AlticeがNumericableを買収

2014年1月22日、競争当局がAltice Six(Alticeグループ)によるNumericableグループの100%買収を承認する決定No.14-DCC-09を発行した。AlticeグループはまたOutremer TelecomとMobiussを支配しており、両社はフランス海外県のインターネット・アクセスと移動体通信市場で活動している。

NumericableがSFRを買収

2014年10月30日、競争当局がAlticeグループとその子会社のNumericableグループによるSFRの100%買収を条件付きで承認する決定No.14-DCC-160を発行した。当局が特定した競争上のリスクを相殺するため、AlticeグループとNumericableグループはいくつかの構造委員会(資産売却のため)を設け、5年間適用される(さらに5年間の1回の延長が可能)行動プログラムを策定した。これには以下が含まれる。

- ・ レユニオン及びマヨット島でのOutremer Telecomの携帯電話事業の売却。
- ・ Completelの銅線ネットワークの売却。
- ・ 競合となりうる企業による利益率の圧縮を避けるために料金設定された2件のアクセス・サービスを提案することによるNumericableのケーブル・ネットワークの開放：1つはMVNOに向けた大容量ブロードバンドのためのホワイトラベル卸売アクセス・サービスであり、もう1つはMVNO及び固定回線事業者に向けた卸売アクセス・サービスである。
- ・ SFRがBouygues Telecom及びオレンジとの間に有するFTTH展開契約に関する事業。
- ・ Vivendiに関する秘密保持。

NumericableがVirgin Mobileを買収

2014年11月27日、競争当局がNumericableグループによるVirgin Mobileの名称による仮想移動体通信事業者Omer Telecom Limitedの100%買収を承認する決定No.14-DCC-179を発行した。

当局は、特定された競争上のリスク(大容量ブロードバンド・アクセスを携帯電話サービスと組み合わせたサービスの販売によるレバレッジ)がNumericableがSFR買収時にMVNOにケーブル・ネットワーク・アクセスを可能にするために行った決定によってすでに相殺されていると判断した。

光ファイバー・ネットワークの展開及び銅線ネットワークの停止

2014年1月21日、ARCEPは密集地域内で低密度ポケット外にある住宅・事業所数が12戸未満の建物へのFTTHアクセスの勧告を採択した。これは2011年6月14日に発行された以前の勧告を拡大したものであり、100本の単一ファイバー回線の集中ポイントを設置して低密度ポケット外の12戸未満の建物にサービスを提供することを定めている。完全なカバーを提供するため、ARCEPは以前の諮問システムを導入して現地当局を含む全ての利害関係者を集めることを勧告している。

さらに、ARCEPの2014年1月27日付の決定は、密集地域として分類される地区の数を148地区から106地区に削減した。

2014年12月10日、ARCEPは2015年1月20日まで継続する予定の2回目の公開協議を開始し、大容量ブロードバンド光ファイバー・ネットワークの共有のための技術面及び運営面のプロセスについての決定案に関して競争当局の助言を求めている。

2014年12月17日、ARCEPは密集地域外の共有光ファイバー・ネットワークへのアクセスのための一般料金モデルに関して2015年2月20日に終了する2回目の公開協議を開始した。

付加価値サービス料金の改革

2014年3月、ARCEPは、VAS料金改革の実行の一環として、発信事業者と着信事業者との間の関係に特に注目した卸売VAS相互接続市場についての勧告を公表した(決定No.2012-0856)。

2014年6月10日、ARCEPは、VAS市場改革の強制実行を2015年10月1日まで延期する(当初は2015年1月1日に予定されていた)決定No.2014-0661を発行した。これはVAS発行者と着信事業者がその商業交渉を行うために十分な将来予想を得られるようにするためである。

VAS改革は、利用者が例えば天気予報及び通信販売サービス、並びに政府サービスにアクセスできるようにする短い特別な番号(08で始まる。)に適用される料金方式を再定義する。この改革は、(i)小売りサービス市場に発信通話が固定回線か移動体通信ネットワークであるかを問わず統一的な料金モデルを構築し(「C+S」と呼ばれるが、それは事業者が決定する通話料金(C)とサービス料金(S)という2つの部分で構成されるからである。)、(ii)現在固定回線からの通話の場合に無料となっている通話を、携帯電話番号からの通話の場合も無料にする。

2014年12月に、2件の紛争解決裁定の一環として、ARCEPは2015年10月1日から始まるVAS改革実施の条件を指定した。裁定では、オレンジが通話発信事業者として役目を果たしている時に提供した条件が概ね認められた。

サービス品質

ARCEPは2件の行政調査を開始

2014年5月27日、ARCEPはオレンジ並びに(i)ユニバーサル・サービス義務に基づく接続及び電話サービス目標及び(ii)企業市場に対する卸売サービスのサービス品質に関する2件の行政調査を開始した。オレンジとARCEPとの間には、いくつかの情報交換があった(情報収集、聴取、介入部門による訪問)。オレンジは、その固定回線ネットワーク上で提供するサービス品質を改善する計画をARCEPに提出した。ARCEPはこれらの決定に着目し、2件の行政調査を未決なままとした。

インターネット・アクセス・サービス品質

2014年11月25日、ARCEPは、大陸フランスでの固定回線ブロードバンド・インターネット・アクセス・サービスの品質を計測する新たな半年毎の観測所のベータ版を公表した。

固定回線ブロードバンド及び大容量ブロードバンド、固定回線電話及び固定回線音声通話着信のための関連市場の分析(第4ラウンド)

固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の分析(2014年半ばから2017年半ば)

2014年6月26日、ARCEPは2014年半ばから2017年半ばにわたる固定回線ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場に関する3件の分析決定を発行した。

- ・ ローカル・ループを構成する物理的ネットワーク・インフラ・アクセスのための関連卸売市場(市場4)の分析に関する決定No.2014-0733。
- ・ ブロードバンド及び大容量ブロードバンドのためのフランス内の関連卸売市場(市場5)の分析に関する決定No.2014-0734。
- ・ キャパシティ・サービスのための関連卸売市場(市場6)の分析に関する決定No.2014-0735。

ARCEPが市場4、5、6の分析を同時に見直したのは、これが初めてであった。これら3件の決定の範囲は、事前規制の対象となる関連市場に関する2014年10月9日付の欧州委員会勧告によって行われた変更を遵守するために変更された(これは、消費者を対象とする卸売「一般」サービスとビジネス・ニーズを狙った卸売サービスを区別するため)。この企業セグメントにおいて、ARCEPの決定No.2014-0735は、2015年1月1日から一部の競合地理的地域におけるオレンジの料金義務(銅線及び光ファイバー)を撤廃する。

2014年から2017年の関連固定回線電話市場の分析

2014年9月30日、ARCEPは2014年から2017年の固定回線電話の関連市場の分析に関して決定No.2014-1102を発行した。これは、原価に基づく料金で卸売回線レンタル(WLR)を提供するオレンジに課された義務を延長した。この決定は、直接的事業者選択オファーに関してオレンジに課された料金義務の段階的緩和を導入した。最終的には、かかる決定により、付加価値サービス(VAS)番号への通話に対する通話発信市場でオレンジに課されている非対称的規制は撤廃される(代わりに、ARCEP決定No.2007-0213によって確立された対称的枠組みのみを利用する。)

2014年から2017年の固定回線音声通話着信の卸売市場の分析：通話着信料金の引き下げ

2014年12月9日、ARCEPは2014年から2017年の卸売固定回線又は移動体通話着信市場の分析に関する決定No.2014-1485を発行した。これにより、固定回線音声通話着信に対して以下の料金上限が設定された。

上限(単位：1分当たりユーロセント)	オレンジのFTR	代替的事業者 のFTR	不均衡水準
2007年	0.5486	1.088	98%
2008年第1四半期-第2四半期-第3四半期 変動	0.4935 -10.0%	1.088 0.0%	120%
2008年10月1日 変動	0.45 -8.8%	0.9 -17.3%	100%
2009年10月1日 変動	0.425 -5.6%	0.7 -22.2%	65%
2010年10月1日 変動	0.4 -5.9%	0.5 -28.6%	25%
2011年10月1日 変動	0.3 -25%	0.3 -40%	0%
2012年7月1日 変動	0.15 -50%	0.15 -50%	0%
2013年1月1日 変動	0.08 -46.6%	0.08 -46.6%	0%
2015年1月1日 変動	0.079 -1.25%	0.079 -1.25%	0%
2016年1月1日 変動	0.078 -1.26%	0.078 -1.26%	0%
2017年1月1日 変動	0.077 -1.28%	0.077 -1.28%	0%

情報源：オレンジ。ARCEPのデータに基づく。

銅線専門委員会がオレンジの全てのローカル・ループ銅線へのVDSL2の利用を承認

2014年7月に銅線システムについての専門家委員会が、オレンジの銅線ローカル・ループ上のNRAに接続する全ての回線にVDSL2を拡大することを許可する勧告を行った。

VDSL2は、特に短い回線で銅線上の速度をADSLと比べて大きく引き上げることのできる技術である。

2013年4月に発行された初期意見の中では、銅線システムについての専門家委員会は、技術上の理由から、VDSL2を「直接供給」回線及びネットワーク・オーバーホールの一部であるNRAに接続する回線に限定していた。

2014年7月の第2の意見では、2014年10月27日からVDSL2ベースのブロードバンド及び超高速ブロードバンドをフランス全域で販売する権利が事業者に与えられた(回線の長さについての制約が適用される。)

2014年12月10日、ARCEPは「2014年第4四半期VDSL2導入スコアカード」を公表した。これは、2014年第3四半期にVDSL2が人口の89.3%にサービスを提供する回線で現実性があること、4.7百万本の銅線回線が大容量ブロードバンドを受け入れ可能であること、VDSL2が高速銅線プログラムによってカバーされる回線の平均62%に大容量ブロードバンドを受信可能にすることを示した。

固定回線電気通信サービスに関する規制**費用志向の卸売サービスの料金変更(アンバンドリング、アナログ及びデジタル卸売回線レンタル並びに通話発信)**

2015年については、オレンジは、フル・アンバンドリング料金の新たな値上げ及びビットストリーム・アクセス料金の引き上げを公表した。

		2015年の料金	2014年の料金
アンバンドリング	フル	9.05ユーロ	9.02ユーロ
	部分的	1.77ユーロ	1.64ユーロ
卸売回線レンタル	アナログ卸売回線レンタル	12.32ユーロ	12.19ユーロ
	デジタル卸売回線レンタル	18.57ユーロ	18.35ユーロ
ビットストリーム	DSLアクセス	4.79ユーロ	4.39ユーロ
	ネイキッドDSLアクセス	12.53ユーロ	12.41ユーロ

電気通信におけるユニバーサル・サービス

2013年から2016年のユニバーサル・サービス(電話)入札を経て、オレンジは、2013年10月31日付の省令により、フランス郵便及び電気通信法(CPCE)第L.35-1条第1項に基づくユニバーサル・サービスの電話アクセス及びサービス部分を提供する責任を持つ事業者に任命された。

オレンジはまた、2012年2月14日付の命令により、電気通信ユニバーサル・サービスの公衆電話部分に責任を持つ事業者に任命された。

2014年12月19日、ARCEPは月額固定回線オレンジ契約を2015年3月からVATを含めて月額17.96ユーロに引き上げるオレンジの要請に好意的な意見を示した。同日、フランス海外県を発着する固定回線及び移動体通信通話並びに欧州固定回線への通話の料金が大陸フランスの国内料金と同等になる。

3.3 スペイン

3.3.1 法的制度及び規制制度

法的枠組み

2002年の欧州テレコム・パッケージが、一般電気通信法(2003年11月3日付の法律No.32/2003)、2004年12月10日付の電子通信市場、ネットワーク接続及びナンバリングに関する勅令No.2296/2004、並びに2005年4月15日付の電子通信サービスの提供、ユニバーサル・サービス義務及び利用者権に関する勅令No.424/2005により、スペイン法に導入された。

2009年のテレコム・パッケージは、2011年5月のユニバーサル・サービスの規定に関する勅令No.726/2011及び2012年3月31日付の勅令No.13/2012により、スペイン法に導入された。

電気通信セクターは、2007年7月3日付の競争原則の実施に関する法律No.15/2007の対象でもある。

2002年7月11日付の情報社会及び電子商取引に関する法律No.34/2002は、情報社会におけるサービス・プロバイダーに適用できる義務及び責任制限を規定している。

スペインでデータ保護について適用される規制枠組は、1999年12月13日付の個人データ保護に関する法律No.15/1999及びセキュリティ措置に関する政令No.999/1999に基づく。知的財産権保護の分野では、2006年7月7日付の法律No.23/2006が1996年4月12日付の法律No.1/1996を改正し、情報化社会における著作権及び関連する権利の一定の側面の一元化に関する欧州指令2001/29/ECを導入した。

規制当局

2012年に始まった行政改革の後、電気通信セクターは2013年にいくつかの異なる機関の管轄下に置かれた。

- 2013年10月に新たな当局に代わるまで、電気通信セクターは、電気通信・情報社会庁(*Secretaría de Estado de Telecomunicaciones y para la Sociedad de la información*)(SETSI)、電気通信市場委員会(*Comisión del Mercado de las Telecomunicaciones*)(CMT)及び国家競争委員会(*Comisión Nacional de la Competencia*)(CNC)が管轄しており、当該セクターの当局と協力して競争法を実施する責任を負っていた。
- 2013年10月以後、電気通信を含む様々な経済セクターの規制当局は2013年6月4日付の法律No.3/2013によって設立された新たな産業横断的組織としての公正市場取引委員会(*Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia*)の下に統一された。この委員会は競争問題も担当する。

その結果、電気通信産業は、現在、以下の通り、新しい複数産業規制当局及びSETSIの両方により監視されている。

- SETSIは、認可、スペクトルの帰属、電話ナンバリング、ユニバーサル・サービスの費用承認、サービスの質及び消費者と非優越的事業者との間の紛争を処理する。

- ・ 公正市場取引委員会(*Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia*)(CNMC)は、市場分析を実施し、有意な市場力を有する事業者が関係する紛争を処理する。

3.3.2 携帯電話規制

携帯電話接続料金

卸売携帯電話接続市場(市場7)に係る2011年12月の協議後、CMTは、2012年5月10日に、携帯電話接続料金の上限を徐々に減少させ、2013年7月に対称的な料金に達するようにすることを提案する決定を発表した。上限案は、以下の通りである。

(単位：1分当たりユーロセント)	2012年4月16日- 2012年10月15日	2012年10月16日- 2013年2月28日	2013年3月1日- 2013年6月30日	2013年7月以降
Movistar、ボーダフォン及びオレンジ	3.42	3.16	2.76	1.09
ヨイゴ	4.07	3.36	2.86	1.09

スペクトル

2011年5月、スペイン当局は、900MHzスペクトルにおける5MHzの二重のブロックをオレンジ・スペインに配分した。ライセンスは、技術的な中立の原則に基づき付与され、2030年12月まで有効である。

2011年7月、スペイン当局は、800MHz、900MHz及び2.6GHz周波数帯域を競売にかけた。2011年に付与された800MHzライセンスが利用可能になるのは2015年からである。これは、テレフォニカに割り当てられた900MHzブロックも同じである。

2013年7月、オレンジ・スペインの900MHz帯域のライセンスは2025年から2030年に、1,800MHz帯域のライセンスは2023年から2030年に延長された。

この割当の後、スペインのスペクトルは以下のように配分されている(国家ライセンス)。

	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz		2.6GHz	
				FDD	TDD	FDD	TDD
オレンジ	2x10MHz	2x10MHz	2x20MHz	2x15MHz	5MHz	2x20MHz	10MHz
ボーダフォン	2x10MHz	2x10MHz	2x20MHz	2x15MHz	5MHz	2x20MHz	20MHz
テレフォニカ	2x10MHz	2x10MHz	2x20MHz	2x15MHz	5MHz	2x20MHz	
ヨイゴ			2x15MHz	2x15MHz	5MHz		

2014年及び2015年初頭における主な出来事

2014年7月	2.6GHz帯の地域ライセンスの付与。
2014年9月	2015年1月1日の800MHzスペクトルのテレコム事業者への引き渡しの条件を指定する勅令。
2014年12月	800MHzスペクトルの使用を2015年3月1日まで延期する省決定。

800MHzライセンスの開始日

2014年9月24日、政府は、2015年1月1日に800MHz帯のデジタルテレビのスペクトルを携帯電話用途に引き渡すことを認める技術仕様を勅令805/2014によって承認した。ライセンスは2011年の入札プロセスを経て、テレフォニカ・モビレス、ボーダフォン、オレンジの3つの事業者に付与された。

しかし、既存のアンテナを調整する必要があるデジタルテレビ事業者の要請により、2014年12月26日に産業相が2015年1月1日の引き渡し日を3ヶ月間延期した。移動体通信事業者は、そのライセンスに対して補償的な3ヶ月間の延長が付与された。

産業相はまた、隣接する470-790MHz DTTV帯の全ての干渉への対処(及び付随する費用)についてテレコム事業者に単独で責任を負わせる命令案を発行した。2014年12月11日、CNMCはこれらの義務のスムーズな履行を監督し、干渉を防止する措置を実施すると発表した。監視制度を遵守しない事業者に対する罰則によって裏付けることも提案されている。

スペインの新規移動体通信事業者協会(AENOM)からの質問を受け、2014年10月30日にCNMCは、通話発信及び着信市場の規制義務が4Gにも適用されることを確認した。

2.6GHz帯の地域ライセンスの付与

2014年3月から5月末にわたった13個の地域ライセンス、2x10MHz TDDローカル・ライセンス、3x10MHz FDD地域ライセンスについての入札プロセスを経て、産業・エネルギー・観光省は2014年7月25日付のスペイン官報BOE-A-2014-7942に掲載された省令により10x10MHzロットのローカル及び地域ライセンスを割り当てた。

3.3.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

ユニバーサル・サービス

2011年2月に承認された持続可能な経済に係る法律は、1MBブロードバンド接続を含む、インターネットへの機能的な接続を規定している。ユニバーサル・サービス費用を算出する新しい方法が、2012年12月に承認されており、これはブロードバンド接続を含んでいる。テレフォニカは、ユニバーサル・サービス・プロバイダーに再度指定された(2012年1月開始)。

2006年から2010年の間のユニバーサル・サービス純費用及びオレンジの寄与は、以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
ユニバーサル・サービス純費用	75.34	71.09	74.85	46.78	43.57
オレンジの寄与	8.03	7.46	7.61	4.7	4.75

2014年及び2015年初頭における主な出来事

2014年1月	ビットストリーム料金の採用。
2014年9月	ジャズテルに対するオレンジの株式公開買付の開始。 固定回線通話着信料金についてのCNMC決定(市場1/2014)。
2014年10月	建物中のファイバー・ネットワーク・アクセスを統制する条件についてのCNMCの決定(オレンジの要請への好意的な対応)。
2014年12月	ジャズテルに対するオレンジの株式公開買付の認可に先立つ詳細な欧州委員会による調査。 卸売ブロードバンド市場(市場3a、3b及び4/2014)。
2014年12月	地域的救済を課すCNMC決定案についての協議の開始。

卸売ブロードバンド市場(市場4及び5/2007)

CMTは、2009年1月に、30Mbps未満のサービスを対象とする、卸売ブロードバンド市場に関する決定を発表した。この市場の分析の新たなラウンドは2013年に始まり、現在協議中である。

2013年2月に始まったアンバンドリング及びビットストリーム料金に関する諮問を受け、欧州委員会とBERECの意見を考慮し、9月にCMTはフル・アンバンドリングの月額料金の8.32ユーロから8.60ユーロへの引き上げと部分的アンバンドリング料金の2.06ユーロから1.30ユーロへの引き下げを行った。

ビットストリーム料金については、CMTは新たなビットストリーム(NEBA)サービスに対する暫定料金を2012年7月に導入した。これにはファイバー・サービスのビットストリームが含まれ、これは最終的に現行技術(GigADSL及びADSL-IP)を置き換える。かかる料金は、卸売超高速ブロードバンド・サービスに係る増加したリスク・プレミアムを含んでいる。

2013年2月、CMTは新たな一群のビットストリーム料金を提案したが、欧州委員会は承認しなかった。2013年6月、欧州委員会はフェーズII調査を開始し、費用を50%上回る価格が設定されているこの新たなサービスに深刻な疑義を表明した。2013年10月末、この手続きが終わり、欧州委員会は、費用に基づく価格設定に従うために提案を撤回するか、修正することをCNMCに公式に求めた。

2014年1月30日、CNMCは最終的に以下の確定料金での参照サービスを承認した。

ビットストリーム・サービス(単位：ユーロ)	2012年暫定月額料金	2014年確定料金
NEBA FTTH	23.22	19.93
NEBA DSL	6.50	6.48

ネイキッドDSLプレミアム	9.11	8.60
集約サービス(1Mbps当たり)	32.62	14.56
GigADSL及び10MbpsのIP-ADSL(地域サービス)	12.50	10.20
10MbpsのIP-ADSL(国内サービス)	16.67	13.60

2014年4月1日、CNMCは、ブロードバンド・アクセスの卸売サービス(NEBA)が全ての事業者に利用できるようになり、NEBAが利用できるスペインのエリアでは規制が終了するGigADSL及びADSL IPサービスを置き換えると宣言した。

市場分析-第3ラウンド

CNMCは、3a及び3b/2014並びに4/2014市場の分析の第3ラウンドを2014年12月19日に協議に付し、以下が提案された。

3a市場：

- ・ 前回の2009年分析で導入された銅線ネットワーク・アンバンドリング義務を維持し、テレフォニカの土木工学インフラへのアクセスを維持すること。
- ・ スペイン人口の16%が居住する9つの町のファイバー・ネットワークの事前規制に対する義務を部分的に撤廃し、スペインの他の地域では仮想アンバンドル・ローカル・アクセス(VULA)を使用すること。
- ・ 建物中の光ファイバー・ネットワークの垂直部分へのアクセスを原価ベースの料金で開放すること。

3b市場：

- ・ 競争的と宣言されたスペインの地域(つまり、現在設置されているブロードバンド回線の58%を含む地域)での銅線ネットワークの事前規制に対する義務を、決定の実行及びNEBA光ファイバー・アクセスの提供のための1年間の猶予期間の後に廃止すること。
- ・ スペインの他の地域ではテレフォニカのネットワーク・アクセス義務を維持し、速度上限のない原価ベース課金による銅線上NEBAのサービス及び経済的再現性試験を満たすNEBA光ファイバー・サービスを提供すること。

市場4：

- ・ スペイン全体で「合理的」料金(今後決定)でNEBAビジネス・サービスを提供する義務を維持すること。

固定回線通話着信料金(市場1/2014)

2014年9月23日、CNMCは固定回線通話着信のための市場分析の第3ラウンドについての決定を採択した

(ANME/DTSA/628/14/M3-3^aRONDA)。この決定は、欧州委員会が勧告した手法に従った0.0817ユーロセント/分の料金による通話着信の対称的市場を作り出し、IP相互接続を提供する新たな義務を課す。

2014年12月23日、CNMCは市場1/2014でのテレフォニカの義務を満たすためのIP着信に関する最初のテレフォニカ参照サービスを承認する手続きを開始した。

光ファイバーの展開

光ファイバーをスペインで展開するためのオレンジとボーダフォンの契約

2013年3月、オレンジとボーダフォンは、2016年までに50超の町に光ファイバーを展開することに合意した。これにより、スペインの人口の約40%がカバーされる。

この契約には共同投資を望む他の事業者も参加でき、発生する費用を按分して垂直インフラを共有する。オレンジとボーダフォンは、テレフォニカが保有する光ファイバーケーブルの末端セグメントのアクセス条件を変更することを目指し、規制当局の下で紛争解決手続きを開始した。CNMCはこれを受け入れ、実質的に2014年10月16日付の通知CONF/DTSA/328/14の中で、ジャズテル及びテレフォニカ対オレンジ及びボーダフォンの相互的商業契約の期間を延長した。

電気通信に関する新たな枠組み法

電気通信に関する新たな枠組み法が2014年5月11日に施行された。

その主な目的は、欧州デジタル・アジェンダの目的に準拠したネットワークの展開を促進することにある。それは公的当局の間の協調を促し、インフラ共有プロジェクトを阻害する地域的又は局所的な規制に産業相が介入する権限を強めるものである。

さらに、電気通信事業者は、公益企業、鉄道会社及び高速道路が所有するパッシブインフラを商業的条件で利用する権利を得る。

銅線ネットワークの供用停止

CNMCは、テレフォニカが自社の銅線ネットワーク内の2つの配線フレームを供用停止する初の要請を承認した。対象の配線フレームは小規模な交換設備であり、アンバンドリングや機器の共同配置は行われていない。2009年に発行された卸売ネッ

トワーク・インフラ(市場4/2007)の分析に関するCNMC/CMT決定の条項に基づき、テレフォニカは交換設備の共用停止の要請をCNMCに提出した後5年間にわたってアンバンドリングの選択肢の提供を継続する義務がある。この期間は、アンバンドリング事業者がいらない場合は1年のみになる。

ジャズテルに対するオレンジの株式公開買付

2014年9月15日、オレンジは通信事業者ジャズテルの株式公開買付を開始すると発表した。これには、特に欧州委員会の承認が必要である。承認されれば、この株式公開買付によりオレンジは、ブロードバンド及び融合サービスにおけるスペイン市場で第2の規模の事業者となる(第6「3 その他」を参照のこと。)

3.4 ポーランド

3.4.1 法的制度及び規制制度

法的枠組み

オレンジ・ボルスカの事業は、2004年7月16日付の電気通信法(電気通信に関する2002年の欧州テレコム・パッケージをポーランド法化したもの)並びに、2007年2月16日付の競争及び消費者保護に関する法の適用を受ける。2009年に発行されたEU指令を導入する2012年12月の法律は、2013年1月21日に施行された。

電気通信ネットワーク及びサービスの開発についての2010年5月7日付の法律は、公的資金が使用されている通信及びその他の技術インフラへのアクセスを規定している。

電子商取引に関しては、電子サービスの提供に適用される2002年7月18日付法律は、電子商取引に関する2000/31/EC欧州指令を国内法化したものであり、電子サービスの提供者の義務を定めている。

個人情報保護に適用される枠組みは、個人情報保護に関する1997年8月29日付法律(2002年改正)で定められている。2004年電気通信法もまた、個人情報保護及び保存に適用される一定のルールを定めている⁽¹⁾。

(1) 電気通信セクターの規制に関連するリスクの情報は「4 事業等のリスク」「4.2 法的リスク」を参照のこと。

規制当局

2011年11月に設置された行政・デジタル省が、電気通信を担当する。

電気通信局(UKE)は、特に、電気通信規制と周波数管理に加え、放送サービスに関する特定の機能を担当する。

競争及び消費者保護当局(UOKiK)は、競争法の適用、企業合併の管理及び消費者保護を担当する。

3.4.2 携帯電話規制

携帯電話接続料金

UKEは2012年12月14日に7件の決定を発表し、オレンジ・ボルスカ、Tモバイル、Polkomtel、P4、CenterNet、Mobyland及びAero2がそれぞれ自社のネットワークで相互接続が可能な携帯電話番号に関して携帯電話接続市場において優越的地位にあると判断した(第3ラウンド市場分析)。また、2013年1月1日から全ての事業者に対する対称的な携帯音声通話接続料金を設定し、2013年7月1日からの長距離超過費用に基づく接続料金を設定した。

日付	2013年7月1日から(純LRIC)
1分当たりズロチ	0.0429
1分当たりユーロセント	1.01

スペクトル

2011年、UKEは、900MHz、1,800MHz及び2,100MHz周波数帯域に技術的な中立性を導入する3つの決定を公表した。

2013年7月、UKEは、電気通信に700MHzスペクトルを割り当てるかどうかについての諮問を発表した。これについての決定は、まだ発表されていない。

付与されたスペクトルは次のように配分されている。

	900MHz	1800MHz	2.1GHz
	FDD	FDD	FDD
	FDD	FDD	TDD
オレンジ(PTK)	2x6.8MHz	2x9.6MHz	2x14.8MHz
			5MHz

Era(Tモバイル)	2x4.4MHz +2x4.6MHz	2x2.4MHz +2x7.2MHz +2x10MHz	2x14.8MHz	5MHz
Plus(Polkomtel)	2x2.8MHz +2x6.2MHz	2x2.4MHz +2x7.2MHz	2x14.8MHz	5MHz
Play(P4)	2x5MHz	2x15MHz	2x14.8MHz	5MHz
Aero2	2x5MHz	0	0	0
Mobyland	0	2x9.8MHz	0	0
CenterNet	0	2x9.8MHz	0	0

2014年及び2015年初頭における主な出来事

2014年6月	900MHz帯のオレンジ・ポルスカのライセンスの更新。
	800MHz及び2.6GHzスペクトルの割当。
2014年10月	4G周波数帯の新たなUKE入札の開始。
2014年11月	候補6社の事前資格認定。

900MHz帯のオレンジ・ポルスカのライセンスの更新

2014年6月4日、UKEはオレンジ・ポルスカのライセンスを15年に延長した。このライセンスはポーランド全体を対象とし、技術的に中立である。

800MHz及び2.6GHzスペクトルの割当

800MHz帯(2013年7月のアナログテレビの終了によって開放された。)及び2.6GHz帯のライセンスは、2014年に割り当てられる予定である。UKEが2013年12月末に入札を開始したが、以後の事務的ミスにより取り消された。新たな入札が2014年10月に開始された。2014年11月25日、オレンジ・ポルスカを含む候補6社が入札に関して事前資格認定された。実際の入札は2015年2月10日に開始され、スペクトルは2015年夏に割り当てられる見込みである。

その対象は、800MHzスペクトルの5つの5MHzの二重のブロックと2.6GHzスペクトルの14個の5MHzの二重のブロックである。ライセンスの期間は全て15年である。新規参入者に予約されているスペクトル・ブロックはない。

しかし、800MHz帯の2x5MHzの6番目のブロックは、Sferiaに予約されている。

3.4.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

固定回線通話着信料金

市場分析の第2ラウンドを受けたUKEの2009年9月22日付の決定以後、通話着信料金は費用に基づくものでなければならなくなったが、その詳細は明らかにされなかった。

しかし、UKEは料金をベンチマーク手法又はリテール・マイナス方式によって統制する権利を留保しており、2014年に均衡に向けての行動を取る意思を示している。

UKEは、不均衡水準に関して以下の変化を提案している。

	2009年 1月	2009年 7月	2010年 1月	2010年 7月	2011年 1月	2011年 7月	2012年 1月	2012年 7月	2013年 1月	2013年 7月	2014年 1月
不均衡水準											
シンプル・ トランジット	92%	82%	73%	64%	55%	46%	37%	27%	18%	9%	0%
ダブル・ トランジット	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	3%	2%	1%	0%

この不均衡水準は、紛争解決手続きが取られたときの基準として使用される。

新世代ネットワーク(NGN)上の効率的な一般事業者のため、欧州委員会の2009年5月7日付の勧告は、各国の規制当局に固定回線通話着信料金を長期的な増加費用のみに基づいて定めることを要求している。UKEは、この勧告を適用する決定案を準備している。

ユニバーサル・サービス

オレンジ・ポルスカのユニバーサル・サービス義務の満了：

2006年、UKEはオレンジ・ポルスカに対して2011年5月9日までのユニバーサル・サービス義務を課した。その後、UKEは新たなユニバーサル・サービス・プロバイダーを任命するための追加的手続きを取っていない。2014年5月5日、UKEはポーランドのユニバーサル・サービス義務を撤廃する報告を公表した。

ネットティング

オレンジ・ポルスカがユニバーサル・サービスの責任を負ってきた全期間に関して(2006年11月から2011年5月)、オレンジ・ポルスカはその費用が11億ズロチであったと推定しているが、その補償としてUKEから配当された額は137百万ズロチにとどまっている。そのため、オレンジ・ポルスカはUKEの決定を再検討させるための訴えを行った。

2014年3月に、UKEは2006年のユニバーサル・サービス提供費用を負担する事業者を指定した。その他の決定が2007年から2011年にかけて行われる見込みである。

2014年及び2015年初頭における主な出来事

デジタル・ポーランド。	
2014年1月	政府が超高速ブロードバンド・サービスの全国的カバーを拡大する行動計画を採択。
2014年11月	公的資金によって資金調達されたブロードバンド・ネットワークを開設する決定案。
2014年10月	卸売ブロードバンド・アクセス市場(市場5)の分析。 市場5/2007卸売ブロードバンド・アクセスにおいて異なる地区に異なる規制を導入する 2014年10月7日付のUKE決定(分析-第3ラウンド)。
パッシブインフラへの卸売アクセス(市場4)の分析。	
2014年6月	銅線及び光ファイバー・アクセス・サービスの市場4の分析(分析-第2ラウンド)についての 2014年6月2日付のUKE決定。
固定回線電話市場の分析。	
2014年5月	市場7/2003の分析についての5月12日のUKE決定(分析-第2ラウンド)。 レンタル回線のための小売市場でオレンジ・ポルスカに課された義務の撤廃。
2015年2月	市場3-6/2003でのオレンジ・ポルスカの義務を撤廃するUKE決定案。

デジタル・ポーランド

ポーランドのデジタル戦略の目標を達成するための政府の行動計画は、2014年1月に可決された。この計画の予算は2,665百万ユーロであり、全ての世帯が少なくとも30Mbpsのインターネット・アクセスを2020年までに有するようにすることを目指している。資金の半分近くが、ブロードバンド・ネットワーク建設プロジェクトに割り当てられている。

ポーランド政府が409.4百万ユーロを拠出する。

UKEは、地域ブロードバンド・ネットワークへの無差別的卸売アクセスに対する参照サービスの可能性について2014年11月まで協議を行った。地域ブロードバンド・ネットワークには、欧州地域開発基金及びポーランド政府が共同で資金を提供している。UKEは、このようなネットワークに無差別的卸売アクセス・サービスを課することを提案している。ネットワークの展開についての報告書の中で、UKEはそれまで通信インフラが利用できなかった農村地域での14件のプロジェクトについて言及している。これらのプロジェクトは、2015年に完了する予定である。

卸売ブロードバンド・アクセス市場(市場5/2007)の分析

2014年10月7日、UKEは卸売ブロードバンド・アクセス市場に関する決定を採択した(市場分析-第3ラウンド)。この決定は人口の24%を占めるポーランドの76の町を事前規制から除外し、これらの町に関してオレンジ・ポルスカの全ての規制義務を免除する。これらの規制緩和地域において、オレンジ・ポルスカは商業ベースで卸売サービスを提供する。これら以外では全て、オレンジ・ポルスカに課された義務(アクセス、無差別性、透明性、会計分離、コスト指向に関して)は維持される。

卸売ブロードバンド・アクセス市場(市場4/2007)の分析

銅線及びファイバーに関する市場分析の第2ラウンドの一環としての2014年6月2日の市場4に関する決定の中で、UKEはオレンジ・ポルスカに対する義務を維持した。

固定回線市場に対する参照サービス

2014年7月3日、UKEはフル・アンバンドリングの月額を22ズロチに維持する統合参照サービスの新バージョンを認可した。

この参照サービスは、全ての卸売固定回線サービスに適用される。すなわち、通話発信及び着信、卸売回線レンタル、部分的アンバンドリング及びフル・アンバンドリング並びにビットストリーム・アクセスである。

ポーランドの小売市場の規制緩和

市場7/2003：

2014年5月12日、UKEはレンタル回線市場7/2003の分析についての決定を発行し(市場分析-第2ラウンド)、この市場でのオレンジ・ポルスカの規制義務を撤廃した。UKEはまた、イーサネットとIP-VPNというより高速なソリューションへの顧客の移行によってこの市場の規模と価値が過去5年間にわたって縮小していることを認識した。

市場3-6/2003：

すなわち、市場3/2003：居住する顧客のために特定の場所で提供される市内及び/又は全国の公衆電話サービス、市場4/2003：居住する顧客のために特定の場所で提供される国際公衆電話サービス、市場5/2003：非居住の顧客のために特定の場所で提供される市内及び/又は全国の公衆電話サービス、市場6/2003：非居住の顧客のために特定の場所で提供される国際公衆電話サービス。

UKEは、市場3-6/2007でのオレンジ・ポルスカの義務を撤廃するこれら4市場についての決定案(市場分析-第2ラウンド)を2015年2月にECに通知した。ECは見解を表明せず、この決定案はそのまま採択される予定である。

3.5 オレンジ・グループが事業を行うその他のEU諸国

3.5.1 ベルギー

携帯電話接続料金

モビスターの携帯電話接続料金は、現在1.18ユーロセント/分である。

Telenetが返却した900及び1,800スペクトルの再割当：

2013年12月12日、ケーブル事業者のTelenet Tecteo BidCo SAが2011年に付与された900MHz、1,800MHz、2GHz帯のスペクトルの使用をもちや望まないと発表した。2014年7月22日及び12月15日に発行された2つの決定において、ベルギーの規制当局(IBPT)はこのスペクトルを次のようにモビスター、Base Company、ベルガコムの子会社3社に再割当した。

事業者	900MHz	1,800MHz
ベルガコム	2.4MHz二重(12チャンネル)	5MHz二重
モビスター	1.6MHz二重(8チャンネル)	5MHz二重
Base Company	0.2MHz二重(1チャンネル)	5MHz二重

2GHz帯についての決定は2015年になると予想されている。

ケーブル卸売ブロードバンド市場

ケーブル事業者のネットワークへのアクセスに対する規制枠組みは、2011年7月1日及び2013年12月11日付の電気通信セクター規制当局ベルギー会議(CRC)による2つの決定に従っている。この枠組みのもと、ケーブル事業者はリテール・マイナス・モデルに基づいた料金でネットワークへの卸売アクセス・サービスを提供しなければならない。

銅線卸売ブロードバンド市場

2014年12月18日、CRCはベルガコムの参照サービスの料金変更を承認する決定を発行した。

3.5.2 ルーマニア

携帯電話接続料金

2014年2月1日、ルーマニアの規制当局(ANCOM)は、移動体通信事業者により課される携帯電話接続料金を規制する決定を発表した。ANCOMは新たな計算方法を導入し、携帯電話接続料金を3.07ユーロセント/分から0.96ユーロセント/分に引き下げた。かかる料金は2014年4月1日から施行された。

卸売ブロードバンド市場

2010年9月16日、規制当局は、市場4において、Romtelecomにアクセスの義務を課す決定を発表した。この義務は、銅線ローカル・ループへのアクセスはカバーしているが、公共設備インフラへのアクセスはカバーしていない。

ケーブル事業者からの激しい競争により、規制当局は市場5(ビットストリーム・アクセス)を規制しないことを決定した。

この2つの卸売市場は2015年に見直される予定である。

3.5.3 スロバキア

スペクトル

2015年1月16日、3.5GHz帯(2ブロックの8x5MHz(FDD又はTDD)及び1ブロックの4x5MHz TDD)で3ブロックのブロードバンド・スペクトルを付与するための入札が実施された。

3.6 オレンジ・グループが事業を行うその他の非EU諸国

オレンジ・グループのEU外における小売市場の事業は、主として移動体通信サービスの提供に関するものであるため、当グループがかかる国々において直面する主な規制上の問題は、携帯電話接続料金及びスペクトル・アクセスである。

かかる各国における国内携帯電話接続料金は、以下の表の通りである。

AMEA地域における携帯電話接続料金(単位：1分当たりユーロセント)

携帯電話接続料金(単位：1分当たりユーロセント)	2014年
ケニア	0.92
ヨルダン - Zain	1.39
チュニジア	0.93
モロッコ - IAM	1.25
エジプト	1.18
マリ	2.56
コートジボワール	4.12
セネガル	2.29
マダガスカル	3.82
カメルーン	4.27
ニジェール	5.34
イラク	3.39
コンゴ民主共和国	2.78
ボツワナ	2.48
モーリシャス	1.44
ギニアAreebaオレンジ、Cellcom、Sotelgui	2.16
ギニア - Intercell	1.62

情報源：オレンジ。国家規制当局からのデータに基づく。

以下の表は、関係各国のライセンスの更新日及びライセンスの種類を示している。

AMEA地域におけるライセンスの更新

	ライセンス更新日	ライセンスの種類
ヨルダン	2014年8月	2G
カメルーン	2015年1月	2G
マダガスカル	2015年4月	2G
モーリシャス	2015年11月	2G
コートジボワール	2016年6月	2G
コートジボワール	2017年2月	固定回線

ギニア - コナクリ	2016年11月	2G
ギニア - ビサウ	2017年1月	2G
セネガル	2017年7月	2G - 3G - 固定回線
マリ	2017年7月	2G - 3G
赤道ギニア	2019年5月	固定回線 - 移動体通信
エジプト	2020年10月	2G - 3G
ボツワナ	2022年4月	2G - 3G
モロッコ	2022年8月	2G
モロッコ	2031年12月	3G
イラク	2022年8月	2G
ニジェール	2022年12月	グローバル
ケニア	2022年12月	2G
チュニジア	2024年7月	グローバル
モーリシャス	2025年11月	固定回線
中央アフリカ共和国	2027年5月	グローバル
コンゴ民主共和国	2031年10月	2G - 3G

情報源：オレンジ。国家規制当局からのデータに基づく。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載されている情報に加え、投資を行おうとする者は、投資決定をする前に以下に述べるリスクを慎重に考慮されたい。当社は2014連結事業年度末現在において、これらのリスクは、オレンジ及び/又はその子会社の事業、財政状態又は収益に悪影響を及ぼす可能性があると考え。さらに、いまだ認識されていない又は現時点では重大でないと考えられている他のリスク及び不確実性によって類似の悪影響が生じることがあり、投資家が投資した額の全部又は一部を喪失する可能性もある。

本章に記載するリスクは、以下の事項に関わるものである。

- ・ オレンジの事業活動に関するリスク(4.1を参照のこと。)
- ・ 法的性質を有するリスク(4.2を参照のこと。)
- ・ 金融リスク(4.3を参照のこと。)

事業等のリスクは、各セクション内において、2014連結事業年度末時点における当社の判断に従い重要度の高いものから順次記載する。本項目に記載されている将来に関する事項は、2014連結事業年度末現在において判断したものである。オレンジは、特に新たな外部的又は内部的事実の発覚により、それらの相対的な重要性に対する考え方をいつでも変更する可能性がある。

リスクについては、以下に示すように、本報告書の他のセクションにおいても詳しく検討されている。

- ・ オレンジの一般的な戦略に関するリスクについては、第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。
- ・ 規制に関するリスク及び規制圧力については「3 対処すべき課題」「規制」及び連結財務書類に対する注記15「訴訟」を参照のこと。
- ・ 当グループが関与している訴訟に関するリスクについては連結財務書類に対する注記15「訴訟」及び第6「3 その他」を参照のこと。
- ・ 金融リスクについては下記の箇所を参照のこと。
 - ・ 連結財務書類に対する注記6、7及び9の資産の減損に関する箇所。

- ・ 連結財務書類に対する注記10.7「デリバティブ」。
- ・ 金利リスク、通貨リスク、流動性リスク、約款、信用リスク並びにカウンターパーティ・リスク及び株式市場のリスクの管理については、連結財務書類に対する注記11「市場リスク及び金融資産及び金融負債の公正価値に係る情報」。
- ・ さらに全般的な観点に立った、オレンジ・グループ内におけるリスク管理の方針は、ガバナンス及び内部統制に関する会長報告書で検討されている。第5「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」「内部統制及びリスク管理」を参照のこと。

4.1 事業活動に関するリスク

戦略及び経済環境に関連したリスク

1. ブロードバンドの利用(固定回線又は移動体通信)の急速な成長は、インターネット業界の国際的なプレイヤーに電気通信事業者の顧客に直接接触する機会を与え、オレンジを含む電気通信事業者からその収益及び利益の一部を奪っている。この現象が継続し、又は強まれば、事業者の財政状態及び見通しを著しく損なう可能性がある。

付加価値サービスのためのネットワーク利用の増加は、新しい、強力なプレイヤーであるオーバーザトップ(OTT)プロバイダーの参入をもたらした。これらのプレイヤーとの顧客関係を支配するための競争は増加しており、事業者の市場における地位は浸食される可能性がある。この顧客との直接的な関係は事業者にとって価値の源泉であり、その一部又は全てを新規参入者に奪われることは、オレンジ等の電気通信事業者の収益、利益、財政状態及び見通しに影響を与える可能性がある。

これに対応して、オレンジは、伝送及び集積ネットワークの容量を増加させるために多額の投資を行い、提供される大容量ブロードバンドサービスの質において差別化すること、並びに、革新的で魅力的な通信サービスを提供することを目的とする戦略を採用した。

しかし、この戦略、特にイノベーションの分野における投資が、新規参入者からの圧力に直面して十分である保証はない。これらの投資の収益性に保証はなく、オレンジの財政状態及び見通しに影響を与える可能性がある。

2. オレンジはその収益の多くを成熟国家及び成熟した事業活動から生み出しており、そこでは電気通信分野における激しい競争により収益性又は市場シェアが浸食される可能性がある。

オレンジが事業を行う主な市場は成熟し、又は供給過剰でさえある。そのため、オレンジは、極めて厳しい競争に直面している。これまで、競争は主に価格に重点が置かれていたが、その圧力はいまや融合サービス(固定回線、移動体通信及び大容量ブロードバンド)を提供する事業者の能力にもかかっている。これに対応して、オレンジは、多額の投資を行うことを選択し、変革及び固定費用削減政策を実施し続けることを選択した。

(特に、Numéricable及びSFRの合併後のグループにより市場に導入された)バンドルされたパッケージの台頭に直面する中、オレンジがかかる戦略を実行できなかった場合、当社は市場シェアを失い、及び/又は、利益を減らすことを強いられる可能性がある。その結果、当グループの財政状態及び業績が損なわれる可能性がある。

競争に関するさらなる情報については、第2「3 事業の内容」を参照のこと。

3. オレンジは、成長源を当社が投資してきた新興市場に依存している。すでになされた投資が、期待された利益をもたらさず、予見されていなかった負債になり、当グループが増加した国家リスクに直面する可能性がある。当グループの業績及び見通しが損なわれる可能性がある。

当グループの成長は、世界の成長の著しい地域における当グループの活動に部分的に依存している。オレンジは、従って、中東及びアフリカにある電気通信会社に対して投資を行ってきた。これらの地域における政治的不安定又は経済的、法的若しくは社会的情勢の変化は、かかる投資がなされた時点における収益の見通しに疑問を投げかけられうる。これらの国々に対して課せられた国際的経済制裁も、かかる投資の価値に影響を与える可能性がある。

さらに、かかる地域は、内部統制又は適用ある法及び規制(腐敗防止法等)(特にその範囲の拡大及び制限的な性質により、当社が事業を行う他の地域においてもリスク要因となりうる規制)の不遵守に関する困難又は特定のリスクを示す可能性がある。

かかる領域から期待される収益の成長が達成されなかった場合、又はオレンジがかかる領域を収益性のあるものにできなかった場合、当グループの財政状態及び業績は損なわれる可能性がある。

4. フランス及び欧州における悪化した経済状況は、消費の引き締めに変換され、オレンジの事業及び業績に重要な影響を与える可能性がある。

経済が停滞又は悪化するリスクは、とりわけフランスにおいて引き続き高い。政府は、債務を削減し、予算を再調整する経済及び財務政策で対応している。これは家計消費及び事業活動の引き締めに変換され、翻って、オレンジの収益及び利益に重要な影響を与える可能性がある。

経済状況のオレンジ・グループに対する影響に関するさらなる情報については、下記4.3に記載された金融リスクも参照のこと。

業界に関するリスク

5. 技術的な障害又は通信ネットワーク、技術インフラ若しくはITシステムの飽和が生じた場合、通信量が減少し、収益が落ち込み、電気通信事業者や業界全体の社会的信用が損なわれる可能性がある。

障害が発生し、顧客に提供されるサービスが中断したことがあるが、これらは、ハードウェアやソフトウェアの使用不能、根幹的なハードウェアやソフトウェアの人為的ミス若しくは妨害行為、サイバー攻撃、主要なサプライヤーの障害若しくは拒否、かかるネットワークにおける増加する利用のニーズに対する容量の不足によって又は新しいアプリケーションやソフトウェアの実装期間中に、再び起きる可能性がある。

オールIP技術の導入によるネットワークの合理化、サービス・プラットフォームの大規模化及び少数の建物へ設備を再配置したことなどが原因で、今後は、そうしたサービスの中断によって影響を受ける顧客の数が増加し、また同時に複数の国で影響が出る可能性がある。

1つ又は複数の国に影響する中断が生じた場合、もとよりその影響を定量化することは不可能であるものの、顧客の不満が高まり、通信量が減少し、オレンジの収益に悪影響を及ぼすだけでなく、当該国又は、当該国の影響を受けた国々で公権力の干渉を受けることも考えられる。

6. オレンジは、顧客データの喪失、公開、第三者への開示又は不適切な変更に関し責任を負う可能性がある。かかる責任は、インターネット接続及びホスティング・サービスによりもたらされ、又はその社会的信用が損なわれる可能性もある。

オレンジの活動は、そのインフラ上に保管された又はそのネットワークにより運ばれた顧客又は一般の人々のデータ(とりわけ、彼らの銀行取引詳細)の喪失、公開、第三者への開示又は不適切な変更をもたらす可能性がある。

これらの喪失は、例えば課金及び顧客管理に関する新規サービスの実施又は新たなアプリケーションの導入の促進、悪意の行為(特に、顧客の個人情報の窃盗)又は不注意により生じる可能性がある。

さらに、オレンジは、ある国々において、フランスと同等の保護を提供しない法体制に基づき、個人情報を第三者に開示する義務を負う可能性があり、これによって当社の評判及びイメージが損なわれる可能性もある。

責任を問う手続は、多くの国々において、事業者の義務を強化する規制によって容易になっており、特定の専門的組織の圧力により規制がさらに厳しくなった場合、将来的に、かかる手続きはさらに容易になる可能性がある。

かかる出来事は、当グループの評判に対する重大な影響を生じさせ、当グループの責任に対しても、その刑事責任を含め、大きな影響を生じさせる可能性がある。

7. 電気通信事業者に属する技術インフラは、自然災害、火災、戦争、テロ行為、故意の損傷、悪意の行為又はその他の類似の事由により生じる損害や障害に対して脆弱である。

自然災害又はその他オレンジの施設に影響を及ぼす不測の事象は、高額な修復費用を要する重大な損害をもたらす可能性がある。多くの場合、オレンジは、架空線に対する損害について付保しておらず、自らこの修復にかかる費用の全額を負担しなければならない。その上、かかる大きな災害による損害は、オレンジに多額の出費を生じさせるようなさらに長期的な影響を与える可能性があり、それによってイメージが損なわれる場合がある。さらに、国際組織、欧州及び国内の法律はいまや気候変動が起こっていることを認識している。この気候変動に伴う気象現象は、引き起こされる災害や損害の深刻度を高める可能性がある。

8. オレンジの業務範囲及び相互接続されたネットワークは、当グループが不正行為のリスクに大いにさらされていることを意味し、これは収益及び利益率を減少させイメージを傷つける可能性がある。

全ての事業者同様、オレンジも、当社又はその顧客に影響を与える様々な不正問題にさらされている。さらに、技術やネットワークがますます複雑化していること、並びに、特に課金及び顧客管理に関する新規サービス又は新たなアプリケーションの導入を促進してきたことで、検知し対抗することがより困難な新たなタイプの不正行為が進化する可能性もある。オレンジの収益、利益率、サービスの質及び評判に影響を受ける可能性がある。

9. 電気通信機器の電磁場にさらされることによる健康上の悪影響の可能性に関して懸念が提起されている。このリスクに対する認識が悪化し、又はいずれ有害な影響が科学的に証明される可能性があり、これによってオレンジ等の事業者の事業及び業績はマイナスの影響を受ける可能性がある。

多くの国において、電気通信機器(特に携帯電話機、携帯電話アンテナ、Wi-Fi)による電磁場にさらされることに関する健康上のリスクの可能性に関する懸念が提起されている。保健当局はこれまで、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)により推奨される限度を下回る健康上の悪影響は一切見当たらないとしており、2015年3月には新興及び新規に同定される健康リスクに関する科学委員会(SCENIHR)によりこの調査結果は繰り返されたが、オレンジは、国際的機関及びこれらの問題の調査のため招集された科学委員会による将来の科学的調査又は研究の結論を予測することはできない。科学的確証はないものの、政府は、厳格な規制を導入し、保健当局は、様々な予防措置を講じている。

かかる規制及び判例法の発展は、受信地域を狭め、サービスの質を悪化させ、顧客を満足させることができなくなるばかりか、携帯電話アンテナを各地に配置する時期が遅れ、ネットワーク配置コストが増大し、これによってオレンジ・ブランド並びに当グループの業績及び財政状態に著しい影響を与える可能性がある。加えて、将来的により厳格な規制及び判例法が言い渡される可能性も無視できない。これは、2015年2月9日、電磁波曝露の抑制、透明性及び協議に関する法律が採用されたことに示されている。この他に、ある事例において、司法権が電話事業者に対して携帯電話アンテナの撤去や地方住民への補償を命じている。さらに、将来の科学的研究又はそれらの様々な評価若しくは解釈により、移動体通信サービスの利用が減少したり、携帯電話アンテナや無線ネットワークの設置が困難になり、追加的な費用を要し、特に健康上のリスクが最終的に科学的に証明された場合には、訴訟件数が増大する可能性がある。公衆若しくは従業員によるリスクの認知によっても、顧客数が減少し、顧客の利用量が低下し、訴訟が増加し、特に携帯電話アンテナの建設に、又は既存の携帯電話アンテナに対してさえ反対する行為を含むその他の結果が生じる可能性がある。

人的資源に関するリスク

10. オレンジが、その競合他社と比較して十分な魅力がなく、オレンジの事業を成長させ、知識を育み、当グループにおける進行中のプロジェクトへの十分な継続が保証される有能な従業員を、必要なときに、全ての国で採用できない場合、オレンジの事業活動及び事業業績は重大な影響を受ける可能性がある。

当社が事業を行ういかなる場所においても、オレンジは、戦略的事業分野における有能な従業員の誘致又は維持、及び中心的事業分野における継続的なスキルの更新を行うオレンジの能力に関するリスクにさらされている。フランスでは、退職の増加が、特定の事業分野における局所的な有能な従業員の不足のリスクを高めている。

オレンジの成功は、当社が事業を行ういかなる場所、特に現在はフランスにおいて、有能な従業員を誘致する当社の能力、並びにその重要な人材を維持し、意欲を起こさせる能力に依存している部分がある。

11. 2009年に、オレンジは、フランスにおいて、重要な労務面の危機に直面した。2010年以降、当グループは、この危機に対応するため、意欲的な人的資源に関する計画を実施してきたが、経済事情がこの計画の実行を妨げる可能性があり、そのため、当グループのイメージ、営業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

2008年及び2009年中、当グループは労働現場での精神・社会的なリスク及び懸念に係る重大な危機に直面し、その影響は2010年にも依然として続いた。この危機は、多数の従業員の自殺後、フランス国内及び国際的に幅広くメディア報道が行われたため、当グループのイメージに大きな影響を与えた。オレンジは、刑事訴訟にもさらされている。この危機に対して、当グループは2010年の新しい社会契約及び2011年に当グループ全体で展開されたオレンジ人民憲章へのコミットメントを誓約した。これらのプロジェクトは、当社の実務慣習及び管理文化を定義すること、並びに、認識されたリスク要因に対して、グループ・ディスカッション・セッションにおいて立案された実際の措置の実施、事業再編会議の組織、代表組合とのいくつかの合意の調印及び従業員満足度調査の実施等の持続可能な解決策を適用することを目的としていた。

当グループは、当社及びその従業員の利益は、かかる計画の実施コストを補って余りあるものになると考えているが、この計画は、特定のコスト削減計画と対立する可能性がある。さらに、この計画が長期にわたり期待通りの成果をもたらさない場合、危機が再発し、当グループのイメージ、営業及び業績に影響を与える可能性がある。

4.2 法的リスク

12. オレンジの事業は、事業の自由な運営に制限がある、高度に規制された市場において行われる。オレンジの事業活動及び業績は、法律上、規制上、又は政府政策上の変更によって、著しい影響を受ける可能性がある。

オレンジが事業を行うほとんどの国々において、オレンジは、主としてライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に適用される様々な規制上の義務を遵守し、電気通信市場における効果的な競争を維持することを目指す当局による監督に従わなければならない。さらに、特定の国々では、オレンジは、特にフランス及びポーランドにおける固定回線電気通信市場においてこれまで優越的地位にあったことにより、規制上の制約を受けている。

オレンジの事業活動及び営業利益は、法律上、規制上、又は政府政策上の変更、特に、以下の事項に関連する規制当局又は競争当局による決定によって著しい悪影響を受ける可能性がある。

- ・ 不利益な条件における、固定回線又は移動体通信事業者のライセンスの修正若しくは更新、さらには取消し。
- ・ (特に、ローミング又はインフラ共有に関連する)ネットワーク接続を統制する条件。
- ・ サービス料金。
- ・ 電気通信会社に対する新しい税金の導入又は既存の税金の増加。
- ・ 消費者法制。
- ・ 欧州委員会のデジタル・アジェンダ及びコネクテッド・コンティネント計画、とりわけネットワーク中立性(「3 対処すべき課題」「規制」を参照のこと。)
- ・ 合併政策。
- ・ ケーブル等の競業する業界の事業者に影響する規制。
- ・ データ・セキュリティを統制する規制。

このような決定によって、当グループの収益及び業績が著しい影響を受ける可能性がある。

規制に関するリスクについてのさらなる情報については、「3 対処すべき課題」「規制」を参照のこと。

13. オレンジは、規制当局、競合他社又はその他の当事者との間の法的手続や紛争に継続的に関与している。これらの手続の結果は、一般的に不確実であり、業績や財政状態に重大な影響を与える可能性がある。

オレンジは、一般的に、また事業を行う全ての国々において、適用のある個別の規制及び事業者ライセンスの諸条件を全て遵守していると考ええる。しかし、当社は、かかる問題を通常取り締まることとなっている監督当局や規制当局の判断を予測することはできない。オレンジが、事業を行う国の当局による効力のある所与の規制の違反のため、損害賠償又は罰金を支払うことを命じられた場合、当グループの財政状態及び業績は、悪影響を受ける可能性がある。

加えて、オレンジは、とりわけフランスとポーランドにおいては、一定の市場で突出した地位を有しているため、競合他社や規制当局との法的手続に関与することが多く、オレンジに対して提起された申立ては、非常に重大なものとなることがある。過去には、優越的地位の濫用に関する数千万ユーロの罰金が当グループに課せられ、またある時には、数億ユーロの罰金が協調行為に対して課せられた。最後に、当グループは、2012年1月にポーランドの子会社(オレンジ・ポルスカ)とデン

マークの会社であるDPTGの間の和解を生じさせ、オレンジ・ポルスカが550百万ユーロの補償金を支払った件のように、数千万ユーロに値する、重要な商業的訴訟の対象になりうる。訴訟の結果は、本質的に予測できないものである。

欧州競争当局に関する手続きの場合、法的に規定されている罰金の最高は、過失ある会社(又は場合により、当該会社が属するグループ)の連結収益の10%である。

オレンジが関与した主たる法的手続については、連結財務書類に対する注記15「訴訟」及び第6「3 その他」に詳述されている。現在継続中の法的手続の一部又は全部は、その進展具合や結果次第では、オレンジの業績や財政状態に重大な悪影響をもたらす可能性がある。

14. 特定の投資の収益性及び一定の国におけるオレンジの戦略は、オレンジが支配していないパートナー企業との意見の相違に影響される可能性がある。

オレンジは、支配していない企業を通じていくつかの事業を行っている。定款又はこれらの事業の一部における契約書では、事業計画又は配当金支払いの時期及び金額の承認等のいくつかの重要な決定事項に、別のパートナー企業の承認が必要とされている。オレンジとそのパートナー企業の間で、このような決定について意見の相違があった場合、かかる投資の収益性、オレンジの業績に対する投資の貢献度及びかかる企業の所在国においてオレンジにより追求される戦略が悪影響を受ける可能性がある。

15. オレンジの資本の25%はフランスの公共部門により保有されており、フランスの公共部門は、事実上、株主総会における投票の結果を決定することができる。

2014年12月31日現在、フランスの公共部門はオレンジの資本の25%を保有しており、株式及び議決権の13.4%がフランス政府により直接保有され、11.6%がBpifrance Participations(旧FSI)により保有されているが、2016年4月3日からは、2014年3月29日に施行されたフロランジュ法により、2倍の議決権が付与される可能性がある(第5「1 株式等の状況」「(4) 所有者別状況」を参照のこと。)。さらに、フランスの公共部門は、15人の取締役のうち3人を任命する権利を持つ。2012年12月24日、フランス共和国及びBpifrance Participationsは、共同して行動する旨の株主間契約を締結した。他に主要な株主のグループはないため、公共部門は、株主総会で過半数の賛成で決せられる事案についての投票の結果を事実上左右することができ、3分の2の賛成で決せられる事案について拒否権を行使できる可能性がある(第5「1 株式等の状況」「(4) 所有者別状況」を参照のこと。)。

4.3 金融リスク

流動性リスク

16. オレンジの業績及び見通しは、資本市場の利用条件が厳しくなった場合、影響を受ける可能性がある。

オレンジは、その資金のほとんどを資本市場(特に債券市場)から調達しているが、当該市場は経済環境の変化に大きく影響される。例えば、政府債の増加はソブリン債の信頼性の危機を再発させる可能性があり、これが社債にも広がって、オレンジが資金を調達することが一層困難となり、及び/又は、オレンジの借入れの金利が大きく上昇する可能性がある。

新しい規制であるバーゼルIII及びソルベンシーII(これらは、それぞれ銀行及び保険会社の資本を強化することを目指している。)の影響に関する懸念は継続している。銀行は、債券市場(オレンジの主要な資金調達手段)での資金調達を増やすことを会社に強制することにより、未返済の融資を減少させている。金融部門のプルーデシヤル規制の強化により、たとえそれがオレンジのような第一級の借り手や発行者であったとしても、事業に必要な資金の調達やリファイナンスを、債券市場又は銀行融資から得る手段は減少する可能性がある。市場を利用できない場合、及び/又は、合理的な条件で資金を確保することができない場合、それがオレンジに対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、特に、利用可能な現金の相当な部分を、負債の支払い、投資の損失又は株主に対する配当に割り当てる必要がある可能性がある。いかなる場合であれ、オレンジの業績、キャッシュ・フロー、より一般的には財政状態や財務の柔軟性に悪影響が及ぶ可能性がある。

連結財務書類に対する注記11.3「流動性リスク管理」(特に、オレンジが利用できる様々な資金調達源、オレンジの負債に関する支払期日及びオレンジの格付の変更について提示する。)及び注記11.4「約款の管理」(オレンジ・グループの、財務比率に関する限定的なコミットメント、及び債務不履行又は重要な事態の変更に関する限定的なコミットメントについての情報を含む。)を参照のこと。

金利リスク

17. オレンジの事業活動は金利の変動により悪影響を受ける可能性がある。

通常の事業過程において、オレンジは、資金調達のほとんどについて資本市場(特に債券市場)を利用し、少ない割合について銀行借入れを利用する。

オレンジの負債の大部分は固定金利であるため、オレンジが金利上昇のおそれにさらされるのは一定限度である。当然、当グループは、将来の資金調達において、依然として金利上昇のおそれにさらされている。

金利変動に対するエクスポージャーを限定するために、オレンジは、適宜金融商品(デリバティブ)を使用するが、これらの取引によって完全に当該エクスポージャーが限定されるとは限らず、また、適切な金融商品が合理的な価格で入手可能であるとも限らない。オレンジが金融商品を使用できない場合、又は金融商品戦略が効果的でないことが判明した場合、キャッシュ・フロー及び収益は悪影響を受ける可能性がある。

さらに、一般的に、金利変動に由来するヘッジ費用は、市場の流動性及び銀行の状況に沿って上昇することがある。

金利リスクの管理及び金利の変動に対する当グループの状況の感応度分析については、連結財務書類に対する注記11.1「金利リスク管理」に提示されている。

信用格付のリスク

18. 格付機関により、オレンジの債券格付が引き下げられ、若しくは監視下に置かれ、又はオレンジの見通しが修正された場合、借入コストが増大し、特定の状況下では、当社が必要とする資本の獲得が制限される(そして、それゆえに業績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす)可能性がある。

オレンジの財務格付は、当社のコントロールが及ばない要因、つまり電気通信業界全体又はオレンジが事業活動を行う一定の国又は地域に影響を与える状況に基づいて定まる部分があり、いつでも格付機関によって変更されることがある。

当グループの財務格付及びその見通しは、2012年、2013年及び2014年に格下げされた。格付は、変化する経済状況に鑑みて、又は当社の業績の悪化を受けて、又は単純に格付機関によるかかる様々な要因の認識の変化によって、いつでも見直される可能性がある。

金融取引における信用リスク及び/又はカウンターパーティ・リスク

19. オレンジが契約関係を持つ銀行又はその他の機関の債務超過又は財政状態の悪化が、当社に対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

事業の通常の過程において、オレンジは、為替レート及び金利リスクを管理するために、金融機関を取引相手として、デリバティブを使用している。デリバティブを契約した取引相手の銀行全てについて現金担保が用意されている。もっとも、これらの取引相手の1つ以上がその義務を履行しない場合、未処理の信用リスクが残る可能性はある。さらに、デリバティブを契約した銀行のいくつかが流動性問題に直面した場合、又はもはや債務を履行することができなかった場合には、オレンジは、将来、主な償還日が2018年である60億ユーロの未利用のシンジケート・クレジット・ファシリティを利用する困難に直面するおそれがある。

投資についても、オレンジが投資を行った金融機関が破綻する場合、オレンジは、カウンターパーティ・リスクにさらされる可能性がある。連結財務書類に対する注記11.5「信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理」を参照のこと。

国際銀行システムは、金融機関が相互依存する形になっている。その結果、1つの機関の破綻(又はそれら金融機関の1つの財政状態に関する風説でさえも)が、他の機関のリスクを増大させることがあり、これがオレンジのカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーを増大させる可能性がある。

顧客関連の信用リスク及びカウンターパーティ・リスクについては、連結財務書類に対する注記11.5及び注記3.3「売掛金」を参照のこと。

外国為替リスク

20. オレンジの業績及び財政状態は、為替レートの変動の影響を受ける。

全体的に、2014年における外国為替市場は、2013年と同様にボラティリティが高かった。この傾向は、2015年初めまで継続し、これにより、為替レートの変動に関する不確実性が増大した。

オレンジが重大な外国為替リスクを受ける主な通貨は、ポーランドズロチ、エジプトポンド及び英ポンドである。ある期間から次の期間まで、所定の通貨の平均為替レートが変動すると、当該通貨による収益及び費用に重大な影響が及ぶ可能性があり、これにより、オレンジの業績に重大な影響が及ぶことがある。主要通貨に加え、オレンジは、一定の新興市場(アフリカ諸国)を含む他の通貨圏においても事業を行っている。かかる国々の通貨の価値が下落すれば、当グループの連結収益及び業績は悪影響を受ける。2014年度のデータによれば、当グループの子会社が事業に主に用いる主要通貨が、ユーロに対して10%下落すると、理論的には、連結収益が800百万ユーロ(-2%)、EBITDA報告額が217百万ユーロ(-2%)減少する。

最後に、新興市場にその展開戦略の焦点を合わせる結果として、通貨リスクにさらされる当グループの事業の割合は、将来において上昇する可能性が高い。

当グループの連結財務書類を作成する際、外国子会社の資産と負債は、決算日レートにてユーロに換算される。この換算は、連結貸借対照表、資産並びに負債及び資本に、子会社の売却の場合は純利益に、マイナスの影響を及ぼし、それがかなりの額となる場合がある。例えば、英ポンド建資産のヘッジ額は、英国のEE社の資産価値と比較して、十分でない可能性があり、その結果、オレンジはユーロ建て期待される収入を回収できない可能性がある。連結財務書類に対する注記11.2「為替リスク管理」及び注記13「資本」を参照のこと。

オレンジは、連結財務書類に対する注記11.2に記載されている形で、商取引(事業の運営に由来する。)及び金融取引(債務に由来する。)の外国為替リスクを管理する。

特に、オレンジは、為替レートに対するエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブを利用しているが、適切なヘッジ商品が妥当な価格で利用できることを保証することはできない。

オレンジが当該リスクの一部をヘッジするためにヘッジ商品を用いなかった場合、オレンジのキャッシュ・フロー及び業績は影響を受ける可能性がある。

連結財務書類に対する注記10.7「デリバティブ」及び10.8「キャッシュ・フロー・ヘッジ」を参照のこと。

資産減損のリスク

21. オレンジは、1999年以降に行われた買収の結果、相当額ののれんを計上した。会計基準に基づき、過去に発生し、将来再び発生する可能性のある減損損失は、オレンジの会計上ののれん及び他の資産(いずれもオレンジSAのものを含む。)に計上され、配当を支払うオレンジの能力を減少させる可能性がある。オレンジの業績及び財政状態は、子会社の売却に関して、株式市場の低迷により影響を受ける可能性がある。

オレンジは、オレンジPlc.、イクワント及びアメナの買収及びTPSA(オレンジ・ポルスカ)への投資を含む1999年以来の多くの買収に関連して多額ののれんを計上した。2014年12月31日現在、のれんの総価値は、303億ユーロであった(関連会社ののれんを含まない)。

事業において使用される価値は、回収可能額の大部分であり、のれん(及び親会社の貸借対照表上の持分)を含む長期資産の簿価を支えるが、評価方法及びモデルにおいて利用される仮定に対する感応性がある。これらはまた、利用された仮定と異なる事業環境における変化にも感応性がある。経済環境や買収時の前提・目標に影響するような永続的で重大な不都合を伴う出来事や状況が発生した場合、オレンジは、資産が減損したと認識する。

過去5年間にわたり、オレンジは、特にポーランド、エジプト、ルーマニア及びベルギーにおける持分について、大きな減損損失を計上した。2014年12月31日現在、継続事業の減損損失の累計額は、55億ユーロであった(関連会社ののれんの減損損失を含まない)。

今後、新たな出来事や不都合な状況により、資産の現在価値の見直しが必要となり、追加的に重大な減損損失が発生し、オレンジの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、売却又は証券取引所への上場の場合、特定の子会社の価値は、株式及び債券市場の変化により影響を受ける可能性がある。

のれんの減損並びに回収可能額(とりわけ主要な仮定及び感応性)に関するさらなる情報については、連結財務書類に対する注記6「のれん」、注記7「その他の無形資産及び有形固定資産」及び注記9「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分」並びに「1 業績等の概要」「1.2.2 グループのEBITDA報告額から営業利益へ」を参照のこと。

エクイティ・リスク

22. 今後の公共部門によるオレンジ株の売却は、株価に影響を与える可能性がある。

2014年12月31日現在、2014年10月における株式資本の1.9%の売却後、フランスの公共部門はオレンジの株式の25%を保有しており、13.4%がフランス政府により直接保有され、11.6%がBpifrance Participations(旧FSI)により保有されていた(第5「1 株式等の状況」「(4) 所有者別状況」を参照のこと)。2014年10月、フランス政府は、今後18ヶ月の間に50億から100億ユーロに相当する政府資産を売却することを発表した。公共部門が、その有するオレンジの持分を減らし続けることにした場合、このような売却は、又はそのような売却が近々行われるのではないかという憶測が流れるだけでも、株価に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

2011年1月27日、オレンジは、2005年6月20日に設定された80億ユーロの与信枠の部分的な借り換えとして、2016年1月に期間が終了する28の銀行との60億ユーロのシンジケートローンに合意した。シンジケートローンのマージンは、当グループの格付の変更後、2013年に修正された。2012年12月、シンジケートローンの期間は、銀行の承認に基づき延長された。さらに、オレンジは、過去数年において、いくつかの重要な買収及び売却を行った(連結財務書類に対する注記2.2「連結範囲の主な変更」を参照のこと)。

これらを除き、オレンジは、通常の事業運営に関して締結する契約以外の重要な契約を締結していない。

6【研究開発活動】

研究及びイノベーション、特許及びライセンス

6.1 研究及びイノベーション

近年の情報及び通信技術(ICT)セクターは、価値連鎖、特にプレイヤー数の増加において主要な変化を経験してきた。大手インターネット企業が創出した新しい経済モデルが出現し、民生用機器メーカーは高付加価値サービスへと軸足を移しつつある。こうした背景の中で、オレンジにとって、成長の重要な原動力となるのはイノベーションである。2014年度もオレンジは、引き続き研究及びイノベーションに取り組み、収益の1.9%に相当する732百万ユーロを投じた。これらの費用は、2013年は合計780百万ユーロ及び2012年は合計812百万ユーロであった。この金額には、新製品及び新サービスの研究及びイノベーションに係る人件費、営業及び投資費用が含まれている。

研究及びイノベーションのネットワーク

研究及びイノベーションにおける目的を達成するため、オレンジは、4つの大陸にまたがる専門知識のネットワークを確立している。

オレンジ・ラボは当グループの技術研究、設計開発及び配置活動を、それぞれが所在する世界中の9ヶ国(フランス、英国、中国、日本、ポーランド、ルーマニア、チュニジア、インド、エジプト)から行う。各オレンジ・ラボは、技術面の飛躍的

な進歩や世界のユーザーの行動の変化を予測してそれを利用することを可能にし、かつパートナーシップを促進する具体的な環境に注力し、それにより当グループのイノベーション能力を飛躍的に高めている。

オレンジ・ラボ・ネットワークは、フランス、英国、ポーランド、ヨルダン及びコートジボワールに立地するいわゆるテクノセンターによって補完される。その目的は、当グループの拠点がある全ての国々において、顧客の要望をできる限り満たす新製品・新サービスを設計開発し、市場投入することである。当グループの様々な製品及びサービス(設計開発戦略)に関する顧客との一貫したインターフェースを確保することにも責務を負っている。

開かれたイノベーション

2013年以来、オレンジは、共有と協力に基づく開かれたイノベーション戦略を強化してきた。このアプローチの主な柱は以下の通りである。

- ・ 新興企業及び中小企業の支援。オレンジは、オレンジFabとして知られる、新興企業を支援する戦略を開始した。2013年3月にシリコンバレーで創設され、後にフランス、その後東南アジアへと拡大した(日本に2013年の11月、その後韓国及び台湾に2014年4月)。2014年には、ポーランド(2月)、コートジボワール(9月)及びイスラエル(9月)でオレンジFabイニシアチブを開始した。さらに、2014年11月に、オレンジはオアシス500と提携してヨルダンで新興企業の支援を開始した。オレンジFabは、選ばれた新興企業に、経済面及び物流面の支援に加え、指導や支援を提供する。かかる新興企業の成長を促進するために、オレンジとドイツテレコムは、各社のプログラムであるオレンジFab及びハブ(raum支援プログラム)の下で連携を図ると発表した(2014年6月)。また、NUMA(オレンジが創設メンバーとなって2013年にパリで設立されたイノベーション及びデジタル技術に取り組む組織)とのパートナーシップもかかるイニシアチブの一環である。当グループはまた、幅広いバックグラウンド(新興企業、大企業、中小企業、大学)を持つイノベーター及び起業家(科学者、エンジニア、開発者、人間工学専門家及びデザイナー)を結び付ける、2つの技術産業コワーキングスペースのメンバーでもある。
- ・ オレンジ・パートナープログラム。その一環として、オレンジは、より革新的なサービスを顧客に提供するため、サービス基盤を開発者に開放する。2014年、オレンジは、セルフ・サービス形式による中核的なサービスに関する7つのアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)(アイデンティティ、ユーザー・ディテールズ、サーチトップトレンド、オレンジWi-Fiロケーター、オレンジ・ストア・ロケーター、クラウド、M2M)を提供した。
- ・ 研究及びイノベーションの生態系において主要な担い手であること。オレンジは、フランスレベル(FUI及びANRプロジェクト並びに「将来への投資プログラム」)と欧州全域レベル(第7回欧州委員会枠組みプログラム、EUREKA-CELTIC、ホライズン2020)の双方の様々なパートナーシップによる研究開発プログラムの主要な担い手である。「将来への投資プログラム」の一環として、当グループは、2つの技術研究機関のメンバーであり、B-com技術研究機関を主催している。B-com技術研究機関は、超高速ブロードバンドの固定回線及び移動体通信ネットワーク並びに将来のコンテンツを研究する。当グループはまた、デジタル・システム・エンジニアリングの分野を研究するSystem X研究所にも出資している。フランスで、オレンジは、技術革新プロジェクトに関する各地の相乗効果を実現するために設置されたフランスの10の研究センターに参加している。特に、オレンジは「イメージ・アンド・ネットワークス」センターを主催し、ここでは拡張現実計画を指揮している。オレンジは、研究及びイノベーションの開発を促進するため2013年9月にフランス政府により公表されたnouvelle France industrielleプログラムの複数の計画の担い手である。
- ・ フランス(Institut Mines-Télécom、CNRS、INRIA、レンヌ第一大学、Supélec等)及び外国(LIRIMA(カメルーン、ヤウンデ)等)の大学その他研究機関との戦略的パートナーシップ政策。オレンジ・グループは、複数のリサーチ・チェア制度(Research Chair)にも資金を提供している。最後に、オレンジは世界規模の大手企業と戦略的パートナーシップを形成する積極的な方針をとっており、これにより、製品及びサービスのポートフォリオを強化し自身を新たな生態系へ開くことが可能となっている。

プライベート・エクイティ

オレンジは、特に以下の3種類のピークルへの投資を通じ、IT産業の金融イノベーションにおいて重要な役割を担っている。

- ・ 以下のようなモノ・コーポレート・ベンチャー(100%保有の投資会社)。
 - ・ フランスの持株会社であるオレンジ・キャピタル(OC)及びオレンジ・キャピタル・マネジメント(OCM)、並びに中国のオレンジ・ベンチャー・キャピタル・インベストメント(OVCI)ファンド。
 - ・ 当初はハイテク新興企業の持分と引き換えにオレンジの知的財産権を資金化するために設立されたフランスの持株会社であるオレンジ・テクノロジー・インベストメント(OTT)。
- ・ マルチ・コーポレート・ベンチャー(合弁会社)。典型的には他の事業会社と設立するが、時には金融会社と設立する場合もある。マルチ・コーポレート・ベンチャーには以下が含まれる。
 - ・ パブリシス(Publicis)とのパートナーシップを通じ設立され、アイリス・キャピタル・マネジメントにより運営される、3つのオレンジ・パブリシス・ベンチャーズ・ファンド(グロース、グローバル及びアーリー・ステージ)。当グループは、これらのファンドの持分の24.5%を取得した。
 - ・ SNCF及びTotalと共に設立したÉcomobilité Ventures ファンド。

- ・ Alcatel-Lucent、SEB、Soitec及びフランス・ナショナル・シード・マネー・ファンド(France's National Seed Money Fund (*Fonds National d'Amorçage*))と共に投資し、イノヴァコム・ジェスチョンにより運営される Technocom 2ファンド。
- ・ BPIフランス、ヨーロッパ・インベストメント・ファンド、EDF及びThalèsと共に投資し、Orkos Capital マネジメント・カンパニーにより運営される Robolution Capital ファンド。
- ・ 幅広い投資家(金融会社及び非金融会社並びに個人投資家)を引き付け、欧州、米国及びカナダの独立系アセット・マネジメント会社により運営されるより伝統的なプライベート・エクイティ・ファンド。

研究分野

オレンジは将来に備えるため、以下の多くの分野の研究に従事している。

- ・ 5Gネットワーク：オレンジは、2020年以降に展開が予定されている将来的な5Gコミュニケーション・インフラの準備として行われるソリューション、建築、技術及び基準の明確化を目的とした欧州の研究に対し、積極的に貢献している。
- ・ 包括的なマネジメント・ソフトウェア・プラットフォーム：オレンジのネットワークをオールIP技術へと移行させる活動の一環として、オレンジは研究を行い、ネットワーク資源、クラウド、IT及び関連サービスのソフトウェア・ベースの管理を可能にする動作環境の設計に取り組んでいる。
- ・ オール・インターネット・アプローチ：完全なウェブ指向であり、かつイノベーションの生態系に開かれているサービス・プラットフォームを使用した建設及び実験の分野における研究。
- ・ もののインターネット：オレンジは、全てのプレイヤーによる技術ソリューション、接続機器及び相互運用サービスの設計を可能にすると同時に、オレンジによる関連機器の操作、並びに機器及びセクター別のエコシステム(スマート・シティ、スマート・ハウス等)に結びつくデータの運用を可能にするための、基本的な要素及び技術的なビルディング・ブロックを明確にするための研究に参加している。
- ・ 信頼されるパートナー：オレンジは、サイバーセキュリティに関する研究、並びにデータの認証、管理、保護及び匿名化を行う技術に関する研究を行っている。オレンジは、ビッグデータ価値協会(Big Data Value Association)のメンバーとして、メガデータに関する官民パートナーシップ(2014年10月に欧州委員会との間で覚書が締結された。)にも参加している。
- ・ デジタル遺産の管理：オレンジは、顧客による安全かつ統合された環境におけるデジタル遺産の管理を可能にする、技術的なビルディング・ブロックの構築及びサービスのプロトタイプを作成を目指している。

6.2 特許及びライセンス

特許の評価

2014年12月31日に、オレンジは、その革新性を保護するため、国内外で7,385件の特許(取得済み又は出願中)を所有している。その価値を最大化するため、これらの特許の一部は、第3世代移動体通信ネットワークに対応するターボ符号(Turbocodes)技術のプログラムや、業界規格(日本のMP3、MPEG Audio、DAB、DVB、W-CDMA、G729、IEEE802.11x及びISDB-T)に関連する特許群等のプログラムを通して、ライセンスを受けている。価値の最大化は、移動体ネットワークのエンジニアリング・ツール等のソフトウェアにも関係するものである。

2014年、新たな266件の特許が出願された。これらの特許は主にフランスにおけるオレンジ・ラボ・ネットワークに関するものである。

オレンジ・ブランド

オレンジ・ブランドのもとで事業を行うライセンシーのほとんどが、オレンジSAに間接保有される子会社であるオレンジ・ブランド・サービス・リミテッド及びオレンジ・ブランドのオーナーとの間でブランド・ライセンス契約を締結した、オレンジ・グループの関連会社である。

しかし、当グループの関連会社ではない、以下のような限定された数のライセンシーも存在する。

- ・ パートナー・コミュニケーション・カンパニー・リミテッド：1998年9月14日付ブランド・ライセンス契約に基づき、当社は1999年以来イスラエルにおいてオレンジ・ブランドのもとで電気通信ネットワークを開始している。このブランド・ライセンス契約は、フランス テレコムSAによるオレンジ・グループの取得より前から存在しており、有効期限はない。オレンジ・グループは、パートナー・コミュニケーション・カンパニー・リミテッドの直接的又は間接的な株主ではない。
- ・ オレンジ・コミュニケーションズSA：2012年2月にスイスの移動体通信子会社を売却した後で、当グループは、スイス及びリヒテンシュタインにおけるオレンジ・ブランドの継続的な利用に関する新たな商標ライセンス契約を締結した。
- ・ オレンジ・オーストリア：2013年1月にオレンジ・オーストリアにおけるオレンジの持分が売却された後、オレンジ・オーストリアは、2007年10月3日に締結されたライセンス契約に基づき、オレンジ・ブランドの使用を続けている。
- ・ オレンジ・ドミニカーナ：2014年4月のオレンジ・ドミニカーナの売却に伴い、当グループは、ドミニカ共和国でのオレンジ・ブランドの継続的な使用に関する新たな商標ライセンス契約を締結した。

連結財務書類に対する注記2「売却損益及び主な連結範囲の変更」を参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「1 業績等の概要」「1.1 概要」及び「1.3 事業セグメント別の分析」を参照のこと。

用語集

技術用語集

3G/3G+：「UMTS」(3G)及び「HSDPA」(3G+)を参照のこと。

4G：3G及び2G基準の継承機である、携帯電話基準の第4世代目。「超高速移動体通信ブロードバンド」接続(100Mb/s以上の理論値)を提供し、ボイスオーバーIPを使用する。

4G+：4G規格の進化形。配備により、最高223Mbit/sの最大理論接続速度で、高密度の都市における受信地域を増加させることができる。

5G：4G及び4G+を継承する、まだ標準化されていない将来の規格で、より高速でエネルギー消費が少ないという特徴を有する。

ADSL(非対称デジタル加入者線)：従来の電話網におけるブロードバンド・データ伝送技術。銅線のペアケーブル(建物で最も一般的な電話線)を経由したブロードバンド・データ伝送(第一にインターネット接続)を可能とする。

API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)：ヒューマン・マシン・インターフェースと類似の方法でプログラム同士が相互に作用することを可能にするコンピュータ・プログラミング・インターフェース。

ARCEP：Autorité de Régulation des Communications Électroniques et des Postes。フランスの電気通信及び郵便規制者。

ATM(非同期転送モード)：サービスの質が保証された接続モードで送信されるデータをパケット形式(ATM標準パケット)にして多重化するブロードバンド伝送技術。

B to B又はビジネス・トゥ・ビジネス：法人顧客のためのあらゆる企業活動(商取引及び経済活動)。

B to C又はビジネス・トゥ・コンシューマー：消費者顧客のためのあらゆる企業活動(商取引及び経済活動)。

バックボーン：長距離対応で超大容量の、基幹回線となる光ファイバー通信ネットワーク。「DWDM」及び「SDH」を参照のこと。

バックホール：音声又はデータをバックボーン又は接続地点へ伝送するための接続回線。

BAS(ブロードバンド・アクセス・サーバー)：DSLAMを出入りするトラフィックを収集するブロードバンド・アクセス・ハブで、事業者のIPネットワークとの接続を担う。このハブ装置はユーザーのセッション管理(認証、トラフィック・コントロールなど)及びインターネット・トラフィックの集中を担う。

ビット：バイナリー・ディジットの略。デジタル・システムで使用される、2進コード(0又は1)による基本的な情報単位。

ビットストリーム：既存有力事業者により活性化されたブロードバンド接続を代替的事業者が貸し出すことを可能にする卸売サービス。代替的事業者は、この方法により、彼らがアンバンドル・アクセスを提供しない地域で小売ブロードバンド・サービスを提供できる。

ブロードバンド：単一の物理的な媒体上での複数の独立した伝送路の同時移動に変調が利用されているデータ伝送技術。「ブロードバンド・ネットワーク」(速度は毎秒数メガビット以上)という呼称に使用される用語。ADSLは、ブロードバンド・アクセス(中継器からユーザーまでの下りで128Kbit/s以上を提供する接続)という呼称にも含まれる。

コール・ターミネーション(相互接続料金又は通話料金)：1つの電話事業者が、他の事業者のネットワークを超えて通話先へ電話の会話を伝送するために、かかる他の事業者毎に毎分支払う金額。これらの料金は規制されている。

キャパシティ・サービス：サポートされるアプリケーションに関する透明性を確保しつつ、ユーザー専用の伝送容量を提供する事業者にかかわるサービス(例：レンタル回線サービス)。

CDMA(符号分割多重接続)：特に携帯電話で使用するプロセスで、同じ搬送周波数における複数のデジタル信号の同時伝送を可能にする。これは、事業者がその加入者に、加入者の移動体通信上でブロードバンド・インターネット接続サービスを提供することを可能にする。

セントレックス：一又は複数の事業が、PABX(構内自動交換機)上で利用可能なあらゆるサービスの利益を享受しつつ、公衆自動交換機を使用することを可能にするサービス。

クラウド・コンピューティング：ローカル・サービス又はユーザーのワークステーションに從來から置かれた電子データの保存及び処理のためのリモート・サービスの使用を伴う概念。

クラウド・ゲーミング又はゲーム・オン・デマンド：ユーザーがそのコンピュータ又はテレビのリモート・サーバーに保存されたゲームをプレイできるようにするブロードバンド・ストリーミング技術。

DOCSIS又はデータ・オーバー・ケーブル・サービス・インターフェース・スペシフィケーション：既存のケーブルテレビのシステムにおける高速データ転送システムの通信インターフェースの条件を定義する規格。DOCSISはTDMA(時分割多元接続)/SCDMA(同期符号分割多元接続)方式を使用する。

DSL(デジタル加入者線)：「交換電話網」(STN)の加入者と接続されている銅線を使って、デジタル・パケットをブロードバンドで伝送することを可能にする技術。「ADSL」を参照のこと。

DSLAM(デジタル加入者線アクセス多重化装置)：加入者のADSLモデムの復調及びIPネットワーク上のデータ送信のための第1段階目のアグリゲーションを行うDSL機器。音声やデータをフィルタリングするためにも使用される。ローカルの配線盤のそばに設置され、通常100人から2,000人の加入者を管理する。

デュアル・プレイ：インターネット接続及びIP電話の2つのサービスを含むブロードバンド加入者用パッケージ。「マルチプレイ」を参照のこと。

DWDM(高密度波長分割多重方式)：光ファイバー上での波長の多重化によるデジタル伝送技術で、長距離ネットワークにおける超高帯域(最高10ギガビット毎秒)の情報転送を可能にする。

EDGE(GSM進化型高速データ伝送)：GPRSとUMTSの間の中間段階を表す無線技術。既存のGSM無線周波数を利用して、理論速度で最高380Kbit/s、実行速度でも最高でGPRSの4倍速でインターネットやマルチメディア・サービスを提供する。

効率的な事業者：規制当局が事業者により販売される卸売及び小売のサービスの価格を負担費用に適合させることを要求する際に、かかる価格の規制に関連して用いられる考え方。ある事業者の実際の費用が、非効率であるがゆえに本来あるべき水準よりも高いことが判明した場合は、価格を決定するために使用される価格の根拠から、該当する超過費用が差し引かれる。

イーサネット：元々ゼロックス社が開発した、ローカル・ネットワーク接続のための技術で、各パソコンにインストールしたネットワーク・インターフェース・カードと、10Mbit/sの速度でワークステーションをつなぐ同軸ケーブルによってコンピュータを接続する。イーサネット・ネットワークでは、各ワークステーションはいつでも伝送を開始できる。

FDD(周波数分割二重方式)：各アップリンク(端末から基地局まで)及びダウンリンク(基地局から端末まで)用の周波数帯域を指定することからなる、UMTSの周波数割当の方法。

フレーム・リレー：ネットワーク相互接続を標準化・簡易化するために設計された国際OSI(開放型システム相互接続)規格のためのモデルの、最初の2つの階層のみを使用するデータ伝送プロトコル。高速で単一のアクセスを利用することにより、統計的多重化を通じて、複数の通信を同時に接続することが可能。

FTTdp(光ファイバー配線ポイント敷設通信システム)：光ファイバーを加入者宅に最も近いポイント(建物のブロック等)に引き込む通信アーキテクチャ。FTTHと異なり、加入者宅と光ファイバーの接続のために、建物内に既存するシステム(銅線又は同軸ケーブル)を利用する。

FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)：光ファイバーを直接加入者宅に引き込み接続することにより高速データ通信を可能にする通信システムで、トリプル・プレイ・サービスの利用に適する。

FTTx(光ファイバー敷設通信システム)：異なる方法による光ファイバー接続形式の総称。

フルMVNO：自身のコア・ネットワーク部品及び自身のアプリケーション・プラットフォームを運営するMVNO。フルMVNOは、自ら着信料を受け取ることができる。「MVNO」を参照のこと。

ゲートウェイ：2つの異なるネットワーク間の通信を可能にする機器。双方向のゲートウェイと一方向のゲートウェイがある。

Gbit/s又はギガビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に10億(10の9乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

Go又はギガオクテット：メモリ容量を導く計算に使用される単位。各単位が10億オクテットに相当する(オクテットは8ビットからなるコンピュータ・コーディングの単位)。

GPON又はギガビット受動光ネットワーク：受動FTTH光ネットワーク・アーキテクチャ。競合するポイント・トゥ・ポイントFTTHアーキテクチャとは区別される。ビデオ又はVoIP(IPTV)等のオン・デマンド放送に利用される。

GSM(グローバル・システム・フォー・モバイル・コミュニケーションズ)：900MHzから1,800MHzの周波数帯域で稼働する第2世代の携帯電話ネットワークに関する欧州標準。

H+：3G+の進化形。H+技術は2つの周波数でデータ伝送を可能にし、3G+に比べ3倍高速である(データ受信については42Mbit/sの理論最大接続速度)。

HSDPA(ハイスピード・ダウンリンク・パッケージ・アクセス)：第3世代(3G)のUMTS携帯電話規格が発展した技術。3.5G又は3G+とも表記される。ソフトウェアの進化により、3Gの技術(UMTS)の10倍のパフォーマンスが実現した。下りにおけるパケット・モードでのブロードバンドをサポートする。

HSUPA(ハイスピード・アップリンク・パケット・アクセス)：HSDPAと同様、データ送信用の技術である。

ICT(情報通信技術)：情報の処理及び伝送(主に計算、オーディオビジュアル、マルチメディア、インターネット及び電気通信)に利用される技術。

インターネット・プロトコル(IP)：2つある主要なネットワーク間の通信プロトコルの1つで、特にインターネット及びイントラネットのネットワークで利用される(もう1つはATM)。IPはパケット・スイッチングの原理に基づいたインターネットに特有の伝送プロトコルである。

インターネット・サービス・プロバイダー(ISP)：インターネット接続を個人利用者、専門家及び企業に提供する会社。

IP：「インターネット・プロトコル」を参照のこと。

IP電話：「ボイスオーバー・インターネット・プロトコル」を参照のこと。

IPTV(インターネット・プロトコル・テレビ)：ブロードバンドのIP接続方法を用いるテレビ及び/又はビデオ配信システム。

IP-VPN：「仮想プライベート・ネットワーク」を参照のこと。

IPX(IP eXchange)：異なる技術間の相互運用を可能にする相互接続サービスで、これにより異なる携帯電話、固定回線電話及びインターネット事業者に加入している顧客間のIPベースの通信の安全な交換が可能となる。

IRU(破棄し得ない使用权)：国際ケーブルの容量の一部に関し、契約上の期間につき一時的な所有権を確保する長期契約。

ISDN(統合デジタル通信網)：データ、音声及びビデオなどの統合化された情報の伝送のためのデジタル・ネットワーク。オレンジでの商品名はNumérisである。

Kbit/s又はキロビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に1,000(10の3乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

LAN(ローカル・エリア・ネットワーク)：同一の場所にある同一の事業体のワークステーション又はパソコンを、他の場所にある他のローカル・ネットワークに相互接続させ公衆ネットワークにリンクさせることを可能にするネットワーク。

ライブボックス：オレンジが商品化した端末。ブロードバンド・モデム、ルーター、Wi-Fi、ブルートゥースの無線アクセス・ポイント機能を搭載し、ADSL経由でインターネット接続、テレビ、ボイスオーバーIPを提供する。

ローカル・ループ：ローカルの電話交換器を個別の加入者家庭に接続する電話網の一部。

LTE(長期エボリューション)：3GPPの中で展開されたプロジェクトに与えられた名称。その目的は将来の第4世代移動体通信ネットワーク(4G)のための技術的仕様を生み出すことである。拡張して、LTEは本プロジェクトを通して開発された、いわゆる第4世代の移動体通信システムも立ち上げる。

M2M又はMachine to Machine：1つ又は複数の通信ネットワークを通じて、中央制御システム(サーバー)と任意の種類の機器との間でなされる機械間の情報交換のこと。

Mbit/s又はメガビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に百万(10の6乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

MHz：毎秒百万周期に相当する周波数の単位(無線周波数の場合)又はマイクロプロセッサにおけるクロック速度(コンピュータの場合)。

Mi-Fi：複数の移動体通信ターミナル利用者が、Wi-Fiを通じて当該機器に接続することにより、1つの高速の3G又は4Gのモバイル・インターネット接続を共有することを可能にする、携帯可能な移動体通信ブロードバンド機器。

MMS(マルチメディア・メッセージング・サービス)：SMSを拡張したマルチメディア・メッセージングで、GPRS及びUMTSの携帯電話のネットワーク及び端末上で画像や音声を送ることができる。

MPLS(マルチプロトコル・ラベル・スイッチング)：インターネットの発展を調整し、インターネットに関する構造及びプロトコルの問題を解決することを目的とするインターネット技術タスクフォース(IETF)(事業者及びネットワーク設計者に門戸が開かれた国際的コミュニティ)が提案した標準。MPLSはネットワークの速度及び効率性を改善し、求められる品質の水準により事前に定義されたパスに従って、ルーターが情報を転送することができる。

MSAN(マルチ・サービス・アクセス・ノード)：次世代ネットワーク(NGN)の事業者ネットワークにエントリーする固有のポイントとしての役割を果たす機器。これまで様々なサービス(VoIP、ブロードバンド・インターネット、テレビ)を提供する必要があった別の機器(DSLAMを含む。)を後継する。

MSC(モバイル・サービス・スイッチング・センター)：ネットワークでの音声交換、その他のネットワーク(例えば、従来型の電話網)との相互接続及び着信の調整を行う携帯電話機器(GSM/2G)。

マルチプレイ：単一のブロードバンド・アクセス・ポイントを通じた、多様なサービス(インターネット、テレビ、ボイスオーバーIP)のためのアクセス・ソリューション。ライブボックスはオレンジが商品化したマルチプレイ・ソリューションである。

多重化：複数の情報を単一の伝送チャンネル上で同時に伝送する技術。

MVNO(仮想移動体通信事業者)：第三者のネットワーク・インフラを使用して自社の携帯電話サービスを提供する移動体通信事業者。

NAS(ネットワーク・アクセス・サーバー)：PSTN電話モデムのアクセス集中及びそのIPネットワークへの接続のためのIPネットワーク周辺機器。

NFC(ニア・フィールド・コミュニケーション)：約10センチメートルの距離までのデバイス間で情報の交換ができる、短距離及び高周波数のワイヤレス通信のための技術。

NGN(新世代ネットワーク又は次世代ネットワーク)：IPベースの音声及びデータ・ネットワークに関する総称的な考え方。単純なネットワークへの接続を提供するというアプローチから顧客へのサービスを開発するという新たなアプローチへの転換を可能にする。「インターネット・プロトコル」を参照のこと。

NRA：加入者の電話回線が伝送される加入者用接続ノード又は交換機。

オーバーザトップ：インターネット上のオン・デマンド・ビデオサービス等のサービスを、通信ネットワーク事業者のインフラを利用して、当該ネットワーク事業者が同サービスを提供していない場合に提供する放送事業者をいう。

外部委託：企業と事業者との間のサービス契約であり、電気通信又はITに関して、その要求の管理を事業者に委託することを内容とする。

有料テレビ：加入又は一回毎の支払いにより視聴できる有料テレビをいう。

PDH(プレシオクロナス・デジタル・ハイアラキー)：デジタル電話チャンネルを伝送するため通信ネットワークで使用される技術。

PSTN(公衆交換電話網)：音声通信のための従来型回路交換電話ネットワーク。

クアドラプル・プレイ：インターネット、テレビ、携帯電話及び固定回線接続を合わせて提供するサービス。

RBCI：バックボーン及びIP収集ネットワーク。

ローミング：加入された事業者以外の事業者のネットワークにおける携帯電話サービスの利用。典型的な例は、海外で他の事業者のネットワークにおいて移動体通信を使用する場合。

SDH(同期デジタル・ハイアラキー)通信：超高速帯域光ファイバーの規格であり、異なる速度のデータ・フローが安全に伝送されることを可能にし、またその管理を容易にする。

STP(シグナル・トランスファー・ポイント)：交換機間のシグナリングを伝送するシグナリング・ネットワークのルーター。

シグナリング・システム7(SS7)：通信自体に使用されるネットワークとは異なるネットワークによってデジタル形式で転送される電話通信を管理(接続及び切断、保守及び監督、料金請求)するために必要な情報交換。

シムボックス：市内番号を通じて国際通話を不正に利用して通話料及び目的国の有効な税金を免れることができるよう、地域事業者のSIMカードが挿入された、携帯電話のアンテナ又は基地局を使用する電子装置。

スマートフォン：PDAの特徴をもつ携帯電話。タッチ画面又はキーボード経由でデータが入力される。それは、スケジュール、カレンダー、ウェブ・ブラウザ、Eメール、インスタント・メッセージ及びGPSといった基本機能を備える。

SMS(ショート・メッセージ・サービス)：短い文書のメッセージによる携帯電話機及びネットワーク上の通信サービス。

SOHO(スモールオフィス、ホームオフィス)：極めて小規模の企業(従業員が10人未満)のコンピューターマーケットのこと。

SS7：「シグナリング・システム7」を参照のこと。

ストリーミング：インターネット上のビデオ画像の放送及びリアルタイムの継続した視聴を可能にする技術。

Tbit/s又はテラビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に1兆(10の12乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

TDD(時分割二重方式)：単一の周波数帯域において、アップリンク(端末から基地局まで)及びダウンリンク(基地局から端末まで)の2つを一時的に分離することからなる、UMTSの周波数割当の方法。

TDSL(ターボ・デジタル加入者線)：事業向けADSLサービス。

トリプル・プレイ：インターネット接続、電話、テレビ・チャンネル・パッケージを含むブロードバンド加入者サービス。

UMTS(ユニバーサル移動体通信システム)：1.9GHzから2.2GHzの周波数帯域におけるブロードバンド通信(理論上の対称速度は最大2Mbit/s)を可能とする第3世代(3G)の携帯電話の規格。

アンバンドリング：ローカル・ループの所有者である事業者が、第三者事業者に裸銅線のペアを提供する義務。第三者事業者は、この利用の対価を所有者である事業者支払い、加入者を自社のネットワークに接続するため、ローカル・ループの末端に自社の伝送機器を自ら設置する。アンバンドリングに加え、機器のコロケーション・サービスも第三者事業者に提供される。部分的アンバンドリングとフル・アンバンドリングは区別される。部分的アンバンドリングにより、第三者事業者はブロードバンド・サービスを回線の高い周波数帯域で提供することが可能になり、一方所有者である事業者は加入及び電話サービスを低い周波数帯域で提供し続けることができる。フル・アンバンドリングの場合、第三者事業者は回線の全体に自社の機器を接続することができ、従って電話サービス及びブロードバンド・サービスの提供が可能となる。

ユニバーサル・サービス：電気通信の供給強制及び公共利益における職務とともに、通信における公共サービスの3大要素のうちの1つ。セクター・ファンドによって資金調達される唯一の項目。電話サービス、ユニバーサル・ディレクトリ及びユニバーサル情報サービスの3つに分かれる。

VDSL(超高速ビットレートDSL)：xDSLと同じ技術に基づく技術。VDSLの信号は、音声電話と同時に、かつこれを妨害することなく、ペアの銅線により伝送される。VDSLは超高速を可能にする。

仮想プライベート・ネットワーク(VPN)：企業顧客によってのみ利用される公衆ネットワーク上のリソース群。

VDSL2：VDSLの拡張形で、この技術はより高速(最高100Mbit/sの対称的なスピード)を提供し、これにより短距離の光ファイバー接続の要求に応える。

ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)：IP技術を利用した音声の転送サービス。

VoIP：「ボイスオーバー・インターネット・プロトコル」を参照のこと。

VPN：「仮想プライベート・ネットワーク」を参照のこと。

VSAT(超小型地球局)：直径3メートル以内の双方向の衛星放送受信アンテナを使用し、地上資源をほとんど必要としない衛星通信技術。VSATは、電話又はインターネット・アクセスのための通信ネットワークを小さな敷地に接続することに使用される。

WDM(波長分割多重方式)：「高密度波長分割多重方式」を参照のこと。

卸売回線レンタル：電話加入権の卸売り。

Wi-Fi(ワイヤレス・フィデリティ)：2.4GHzの波長の電波を使用する無線装置を、11Mbit/s(802.11b標準)又は54Mbit/s(802.11g標準)で接続する技術。イーサネット・プロトコルを拡張して無線サービスも含めることにより、Wi-Fiは会社及び個人に、数十メートルに及ぶ距離の範囲でネットワーク上の複数のコンピュータ又は共有デバイスを無線で接続する能力を提供する。

WiMax：70Mbit/sで作動する無線ブロードバンド伝送規格(802.16標準)。複数のWi-Fiアクセス・ポイントを光ファイバー・ネットワークに接続することが可能になり、従ってWi-Fiネットワークの範囲を広げる。名目範囲は50キロメートルであり、場合によっては単一のアクセス・ポイントによる都市レベルのネットワーク(MAN)の構築が可能となる。

xDSL：「DSL」を参照のこと。

XoIP：IPプロトコルを利用するデータ伝送のあらゆる形式をいう。

金融用語集

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員及び有期契約社員を含む。

CAPEX：通信ライセンス及びファイナンス・リースを通じて資金調達された投資を除く有形・無形固定資産に対する資本的支出(「1 業績等の概要」「1.5.3 IFRSによって定義されていない財務指標」及び連結財務書類の「セグメント情報」を参照のこと。)

有形・無形固定資産に対する資本的支出：「CAPEX」を参照のこと。

運転資本需要の変動：i)総棚卸資産の変動、ii)総売掛債権の変動、iii)買掛債務(固定資産買掛債務を除く。)、及びiv)その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関する債権債務を除く。)の変動の合計。

販売費用及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な形式、連結範囲及び為替レートで表示した前期のデータ(「1 業績等の概要」「1.5.1 実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換」を参照のこと。)。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、当期の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように調整した上で再表示している。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の損益計算書に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。比較可能ベースのデータの変化は、有機的な事業の変化を反映する。比較可能ベースのデータは、期末又は過去の期の実績ベースのデータを置き換えることを意図したものではない。

外部データ：考慮される範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には、次の費用が含まれる。

- ・ **販売費用及びコンテンツ費用**：端末及びその他の製品の購入、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びブランド費用、並びにコンテンツ費用。
- ・ **サービス手数料及び事業者間費用**：ネットワーク及び相互接続費用。
- ・ **その他のネットワーク費用及びIT費用**：技術的運用及び保守に関する外部委託費用並びにIT費用。
- ・ **その他の外部購入費**：資産計上された商品及びサービス費用の控除後の経費、不動産費用、その他のサービス購入費及びサービス費用、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター外部委託費用及びその他の外部サービス。

財務投資：投資有価証券の取得(取得現金控除後)、及び支配の取得を伴わない所有持分の変動。

固定回線ブロードバンドARPU：消費者のブロードバンド・アクセス(ADSL、FTTH、サテライト及びWiMax)当たりの平均年間収益は、直近12ヶ月間の消費者向けブロードバンド・サービスの収益を同期間中のアクセス数の加重平均で除して計算する。アクセス数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末のアクセス数の算術平均による。固定回線ブロードバンドARPUは、1アクセス当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線サービス：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式ベース報酬に関する費用。

移動体通信ARPU：顧客当たりの年間平均収益(ARPU)は、i)直近12ヶ月間の着信及び発信(音声、SMS、データ)、ネットワーク・アクセス料金、付加価値サービス並びに国際ローミングの収益を、ii)同期間中の顧客数(M2M-Machine to Machineの顧客を除く。)の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信ARPUは、顧客当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信AUPU：顧客当たりの平均月間利用時間(AUPU)は、直近12ヶ月間の平均月間利用分数(着信、発信及びローミングを含み、仮想移動体通信事業者(MVNO)からの通信量は除く。)を、同期間中の顧客数の加重平均で除して計算する。移動体通信AUPUは、顧客当たりの月間の利用時間を分数で表示する。

移動体通信機器の販売：「収益」を参照のこと。**移動体通信サービス：**「収益」を参照のこと。

正味金融債務：オレンジにより定義され使用される正味金融債務(連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)は、i)資産に計上される全てのデリバティブ商品、ii)デリバティブ商品に対して支払われた現金担保、iii)資金調達に関連した保証金、iv)現金、現金同等物及び公正価値での金融資産、を控除した営業未払金を除く金融負債(期末の決算日レートで換算される。)に相当するものである。キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとしてみなされる金融商品は、正味金融債務に含まれるが、正味金融債務に含まれない項目(将来のキャッシュ・フロー及び外国為替への純投資)をヘッジするために設定された。これにより、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分及び純投資ヘッジの有効部分は、この一時的な差異を相殺するために正味金融債務に加えられている。

従業員数(期末実働従業員)：期末における実働従業員の数。正社員及び有期契約社員を含む。

営業税及び賦課金：フランスの地域経済寄付金(CET)及びネットワーク企業の定額税(IFER)、周波数の利用料及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金。

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用(その他の営業収益控除後)：「その他の営業収益及び営業費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び営業費用：その他の営業収益及び営業費用には、以下のものが含まれる。

- ・ **その他の営業収益：**売掛債権に係る支払遅延利息、会計処理されている売掛債権からの収益、ユニバーサル・サービスからの収益、回線損害に係る収益、受領した罰金及び償還金、非連結の企業に請求したブランド費用を含むその他の収益。
- ・ **その他の営業費用：**売掛債権に係る引当金及び損失、ユニバーサル・サービス費用及び訴訟費用を含むその他の費用。

その他の収益：「収益」を参照のこと。

EBITDA報告額：減価償却及び償却前、のれん及び固定資産の減損前、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益(損失)持分前の営業利益(「1 業績等の概要」「1.5.3 IFRSによって定義されていない財務指標」及び連結財務書類の「セグメント情報」を参照のこと。)

再表示されたEBITDA：i)減価償却及び償却前、のれん及び固定資産の減損前、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益(損失)持分前の営業利益から、ii)経常外項目を控除したもの(「1 業績等の概要」「1.5.3 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

収益：収益(企業向け並びに海外通信事業及びシェアード・サービスを除く。)には、以下が含まれる。

- ・ **移動体通信サービス：**移動体通信サービス収益には、着信及び発信(音声、SMS、データ)からの収益、ネットワーク・アクセス料金、付加価値サービス、Machine to Machine(M2M)、他社のネットワークの顧客からのローミング収益(国内及び国際ローミング)、仮想移動体通信事業者(MVNO)からの収益及びネットワーク・シェアリングからの収益が含まれる。
- ・ **移動体通信機器の販売：**助成金のある、又は助成金のない移動体通信機器の販売。付属品の販売を除く。
- ・ **固定回線サービス：**固定回線サービス収益には、従来の固定回線電話、固定回線ブロードバンド・サービス、ビジネス・ソリューション及びネットワーク(フランスで事業を行うセグメントを除く。当該セグメントのビジネス・ソリューション及びネットワークは、企業向け事業セグメントにより行われる。)並びに通信事業者サービス(国内及び国際相互接続、電話回線のアンバンドリング及び卸売り)が含まれる。
- ・ **その他の収益：**固定回線機器の販売及びレンタル、移動体通信機器付属品の販売その他の様々な収益。

サービス手数料及び事業者間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第3「1 業績等の概要」「1.2.5.1 資本的支出」及び連結財務書類に対する注記14「未認識の契約コミットメント」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

以下の記述に併せて、連結財務書類に対する注記7.3並びに注記18.7の「有形固定資産」及び「償却費」も参照のこと。

ネットワーク及び不動産

2.1 ネットワーク

2.1.1 概要

オレンジは2014年末において、消費者市場の顧客にサービスを提供するネットワークをほぼ30ヶ国で運用し、法人顧客にサービスを提供するネットワークを約200の国又は領域で運用した。

オレンジが目指すのは、以下の3つの基本原則に従って、統一アーキテクチャーによる固定回線及び移動体通信ネットワークの融合を実現することである。

- ・ 市場の要求に応えるために即座に新サービスを組み立てて提供する柔軟性と即応性。
- ・ 提供されているサービス(音声サービス、インターネット接続サービス、ビデオ・サービス、データ・サービス)の力強い成長及び多様化を支える能力。
- ・ このようなサービスを利用する顧客にとっての使いやすさ。

ネットワーク・アーキテクチャーは、以下に分類される。

- ・ アクセス・ネットワーク(固定回線又は移動体通信)。
- ・ 集約ネットワーク。
- ・ 国内及び国際バックボーン。

2.1.2 固定回線アクセス・ネットワーク

アナログ・アクセス及びADSLブロードバンド・アクセス

オレンジは、フランス、ポーランド及びアフリカの様々な国々(コートジボワール、セネガル、モーリシャス、ヨルダン及びバヌアツ)における、銅線アクセス・ネットワーク事業者である。

アナログ・アクセス・サービスは、かかる国々において、10百万人超の顧客に提供されている。

(音声アプリケーション、インターネット・アクセス及びテレビ用の)ブロードバンドADSLアクセスは、2014年末において、以下の国々で利用可能であった。

- ・ フランス及びポーランド。ここでは、既存のローカル・ループの受信地域が100%に迫る勢いであった。
- ・ オレンジが銅線ローカル・ループの事業者であるAMEAの国々。
- ・ アンバンドルで又はビットストリームタイプ・サービスを通して、既存の事業者のローカル・ループを利用しているその他の国々(例えば、エジプト、スペイン及びスロバキア)。

FTTx超高帯域アクセス

FTTx光ファイバーによるアクセスにより、大容量帯域(100Mbit/s以上)のアップストリーム及びダウンストリームが加わり、応答時間が改良されることにより、すでに利用可能なブロードバンドADSLサービスの提供範囲を拡大することができる。

フランスにおいて、オレンジは、ここ数年間で、GPON技術を利用するポイント・ツー・マルチポイントFTTHアーキテクチャーを展開している。これは、各アクセス・ポイントの加速の容量に影響を及ぼさずに1つのファイバー上に複数の超高帯域アクセス・ポイントをプールする技術である。

FTTHの展開は、2007年にフランスのいくつかの主要都市(パリ及びオードセース、並びにリール、リヨン、マルセイユ、ポアティエ、トゥールーズ)で開始された。その後、それはその他の大都市へ拡大された。2011年及び2012年の間、オレンジは、光ファイバーの展開を加速させるため、他の通信事業者との間でプーリング契約を締結した。2014年末、オレンジのファイバー・ネットワークは、350の町及び都市、フランスのほぼ3分の1の家庭に拡張されていた。ファイバーは、いまや2.3百万世帯において利用可能であり、かかるサービスの加入者数は、480,000人超である。

2012年6月、オレンジは、1.5百万世帯の接続を目的とする、スペインにおけるFTTHの展開計画を発表した。この計画は、2016年までの300百万ユーロの投資を示している。2014年末時点で、800,000世帯が接続されていた。光ファイバー一般家屋

敷設通信システム(FTTH)ネットワークは、スロバキアにおいても展開され、2014年末において62,189世帯が接続されており、ポーランドにおいては、試験的なFTTxネットワークが展開されている。

固定無線アクセス

様々な多数の国において、UMTS、WiMax(ルーマニア及びアフリカ)及びCDMA(ポーランド及びセネガル)無線アクセスを通じて固定回線サービスを利用することが可能である。

2.1.3 ブロードバンド移動体通信アクセス・ネットワーク

GSM(2G)、UMTS(3G)及びLTE(4G)アクセス・ネットワークは、大容量ファイル(オーディオ、写真及びビデオ)の送受信に利用可能な、最大で数Mbit/sまでの、より高速のデータ及び音声通信サービスをサポートしている。

2014年の特徴として以下のものが挙げられる。

- ・ AMEA地域における3G/3G+ネットワークの継続的な展開。並びに、AMEAの一部の国々で行われた4G技術における最初の技術試験及び販売試験。
- ・ 欧州における4Gネットワークの継続的な展開。これは、当該サービスがすでに開始された国における人口の4Gカバー率の拡大、並びに、2014年中のポーランド及びスロバキアにおける当該サービスの開始によるものであった。
- ・ LTE-Advanced(4G+)技術の試験及び展開。これは、2014年(例えばフランスにおいて)又は2015年中の販売を目的としていた。

2.1.4 集約ネットワーク

集約ネットワークは、固定回線及び移動体通信の通信量をネットワークの中核に集約させる。これらのネットワークは従来、移動体通信に関してはSDH/PDH技術、固定回線の集約に関してはATM技術で構成されており、現在はオールIPネットワークに向けて進化している。

ギガビット・イーサネット、ハイブリッドのパケット・サーキット・マイクロウェーブ及びリースされるイーサネット回線などのオールIP技術は、2014年も展開され続けた。これらの技術は、費用を最適化するために利用される。また、これらの技術は、ATMの技術を、固定回線及び移動体通信ネットワークにおいて送付可能なデータ容量を増やすことができる階層2イーサネット技術及び階層3IP/MPLS技術に将来的に置き換えるための準備としても利用されている。

2.1.5 伝送ネットワーク

国内ネットワーク

このインフラは主に光ファイバーにより構成されているが、とりわけ代替的な又は純粋な移動体通信ネットワークにおいてはマイクロ波リンクも含まれる。

光リンクは、1波長当たり100Gbit/sまでの帯域幅を提供しており、高密度波長分割多重技術(DWDM)はファイバー1本当たり80波長を持つことを可能としている。オレンジは、より柔軟なネットワークにするために高度化された光機能の利用における、世界的なリーダーのうちの1つである。例えば、オレンジは、2013年、世界で最初に、パリとリヨンの間の1波長当たり400Gbit/sの光リンクを展開した。

さらに、オレンジは、光ファイバーを法人顧客に直接接続し、超高帯域サービスを提供している。

フランスにおける広範囲長距離国内光ネットワーク(WELDON)

WELDONネットワーク(広範囲長距離国内光ネットワーク)の展開は、2012年4月に開始され、既存の長距離ネットワーク全体をアップグレードすることを目指している。その範囲は、フランクフルト、ロンドン、バルセロナ及びマドリッド、海底ケーブル・ステーション並びに将来は必要に応じてフランス付近のその他の地域まで拡大する。

WELDONは、最新のWDM技術を利用し、少なくとも1波長当たり100Gbit/sの高い接続性を提供する。

国際伝送ネットワーク

国際ネットワークは、3つのネットワークを基礎としている。それは、フランスの5都市を含む欧州最大級の16都市にある27ヶ所の拠点を接続する欧州エクスプレス・ネットワーク(EEN)、インターネット通信についての2つのTAT-14大西洋横断ケーブルで相互接続された北米バックボーン・ネットワーク、及びシンガポールのアジア・バックボーン・ネットワークである。

衛星

オレンジは、衛星通信を利用し、フランス海外県のグローバル・ネットワーク接続、他のキャリアへのIP又は音声接続、並びにオレンジ・ビジネス・サービスの地上又は海上の法人顧客向けVSAT(超小型衛星通信地球局)サービスをサポートしている。これらのサービスを提供するために、オレンジは衛星事業者(ユーテルサット、インテルサット、SES、アラブサット、スペースコム等)から宇宙セグメントを購入する。

海底ケーブル

国際的な電気通信量の増加に対応するために、オレンジは、以下の方法で様々な海底ケーブルに投資を行った。

- ・ オレンジが共同保有することになるケーブルを建設するためのコンソーシアムへの参加。

- ・ 他のケーブルの使用権の購入又は伝送容量のリース。

地上波のネットワークと同様に、海底ケーブルの高速システムが実施され、40Gbit/sシステムはオレンジ・グループ内のいくつかのケーブルですでに稼働している。

ケーブル名	起点 - 終点	上陸地点数	国数	キロメートル	稼働開始	最終更新
TAT-14	米国 - 欧州	7	6	15,400	2001年7月	2013年
SAT 3-WASC-SAFE	ポルトガル - マレーシア	17	15	27,850	2002年4月	2013年
SEA-ME-WE 3	ドイツ - 日本/オーストラリア	39	33	39,000	2009年8月	2009年
SEA-ME-WE 4	フランス - シンガポール	15	14	19,000	2005年12月	2012年
SEA-ME-WE 5	フランス - シンガポール	18*	17	20,000	2016年11月	
Americas 2	米国 - ブラジル	11	9	8,300	2000年7月	2013年
ECFS	トルトーラ島 - トリニダード・トバゴ	14	10	1,600	2005年7月	2013年
LION	モーリシャス - マダガスカル	3	3	1,050	2009年11月	2013年
LION 2	LIONのマヨット島及びケニアへの拡張	2	2	2,700	2012年4月	2013年
CBUS	米国 - 英国	3	2	3,200	2009年9月	2013年
IMEWE	インド - フランス	10	8	12,000	2010年12月	2012年
ACE(第1段階)	フランス - ガボン/サントメ	19	17	11,500	2012年12月	
ACE(第2段階)	ACEの南アフリカへの拡張	4	4	5,500	2016年	
EASSy	南アフリカ - スーダン	9	9	10,500	2010年7月	2012年

欧州-アジア

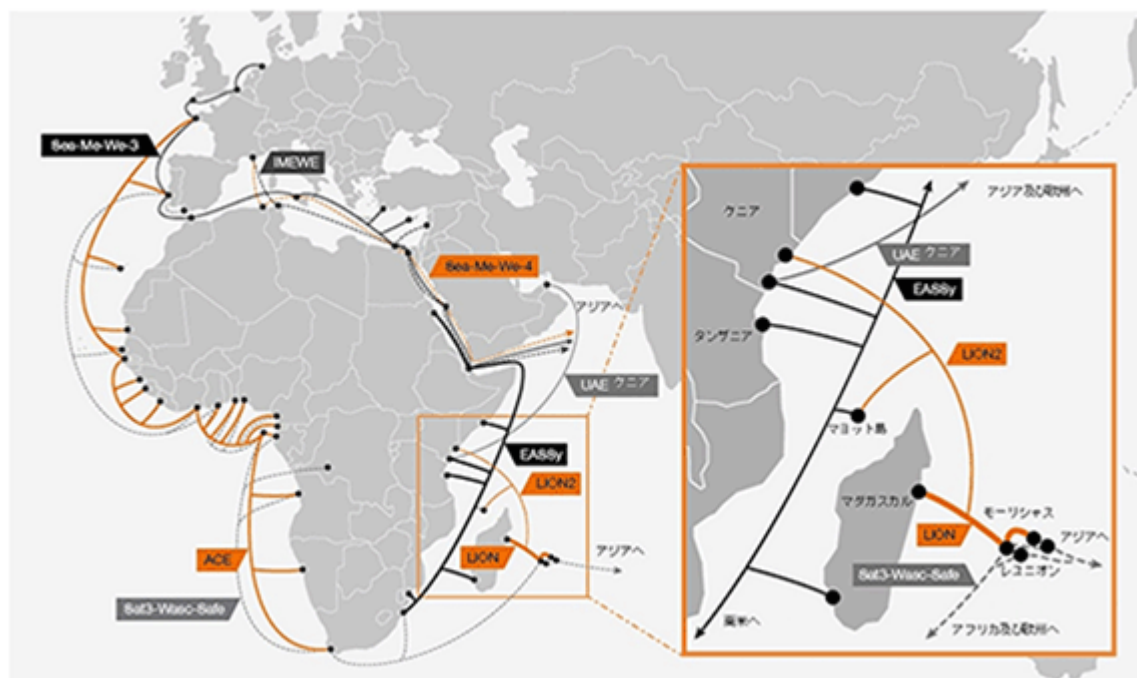
2015年中に運用予定である、SEA-ME-WE3及びSEA-ME-WE4ケーブルの100Gbit/s技術への移行によって、オレンジは、欧州-アジアルートにおける通信量の増大をサポートすることができる。

長期的には、オレンジは、シンガポールから欧州を結ぶケーブルで、インド洋への接続環境を持つ、SEA-ME-WE5コンソーシアムへの出資を2014年に発表した。100Gbit/s技術の利用により、オレンジは、アジア-欧州ルートにおける速度を増加させること、並びに、ジブチを経由するレユニオン及びマヨット島への新しい接続環境を提供することができるようになる。

西アフリカ

コンソーシアムの一部として活動し、オレンジは、ACE(アフリカ海岸から欧州へ)ケーブルの第1段階を2012年12月に稼働させた。その長さは約17,000キロメートルで、40Gbit/sの変換技術の利用により、その潜在的な容量は5.12Tbit/sに達する。ACEは、現在、フランスからガボン及びサントメプリンシペまで拡張されている。南アフリカへの拡張は、中期的に計画されている。

同時に、ルートを分散させることによってかかる通信の安全を保証するために、2014年5月、オレンジは、SA3T3-WASC-SAFEケーブルにおける容量を増加させた。



インド洋

オレンジは、マダガスカルからレユニオン及びモーリシャスを経由してグローバル・ブロードバンド・ネットワークを結ぶLION(南部インド洋ネットワーク)ケーブル、並びに、LIONをケニアへと拡張し、マヨット島にサービスを提供するLION2の共同保有者である。持続的に成長する通信量を満たすため、当グループは、LION及びLION2の容量拡大に投資し、これは2013年末に運用開始された。

大西洋

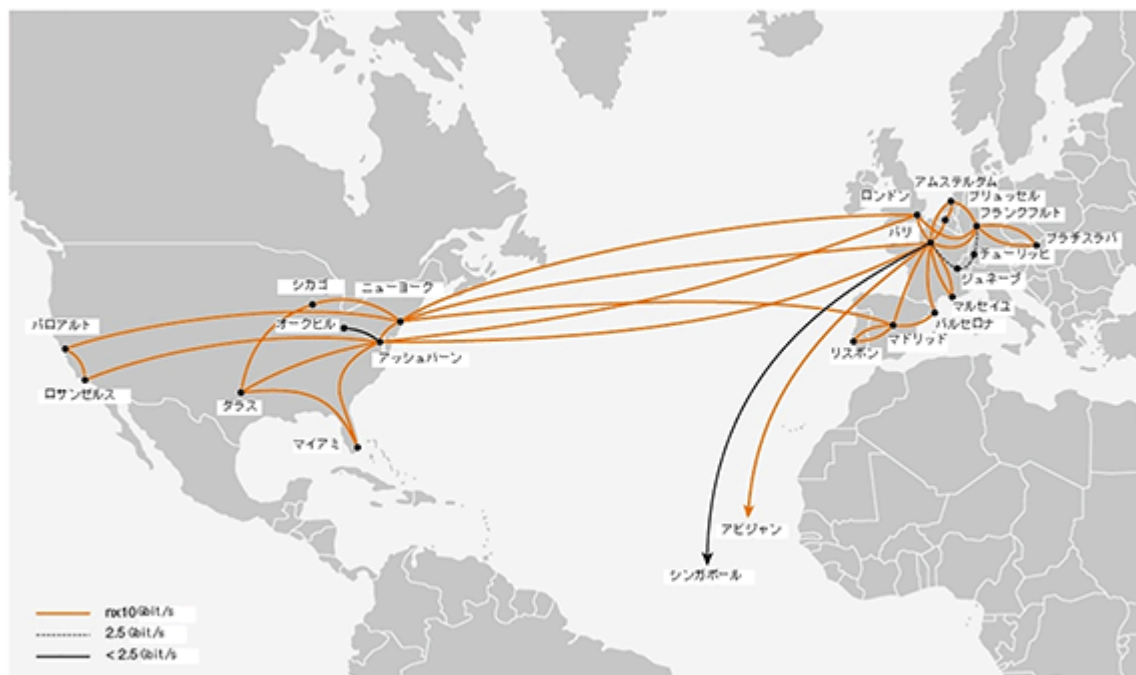
オレンジは、3つの主要ケーブル(Americas 2、ECFS及びCBUS)の容量を有しているカリブ地域でも活動中である。当グループは、フランスの海外県のブロードバンド利用の急増をサポートするため、Americas 2及びCBUSケーブルの容量増加に参加した。追加容量は、2013年にもたらされた。オレンジは、これらのケーブルの容量をさらに増加するために必要な投資を、2015年後半に行うことを計画している。

2.1.6 IP転送ネットワーク

国際IPネットワーク

オープン・トランジット・インターネット(Open Transit Internet(OTI))として知られるオレンジの国際IPトランジット・ネットワークは、当グループの子会社の国内IPネットワーク、事業者顧客、インターネット・サービス・プロバイダー(ISP)及びコンテンツ・プロバイダーに対して、国際的なインターネット接続環境を供給することを目的とする。OTIは最新のIP伝送及び交換技術に基づいている。

2014年末現在、OTIは、ピーク時は通信量数百Gbit/sで、155Mbit/sから100Gbit/sの速度のブロードバンド接続を通じて、23の都市(欧州で12、アジアで2、北米で8、アフリカで1)をつないだ。通信量は、2014年末には2.9Tbitに達した。



2.1.7 ネットワーク・コントロール・レイヤー

国際音声ネットワーク

音声ネットワーク

オレンジは、消費者、法人及び事業者向け固定回線及び移動体通信市場(TDM)におけるフランス着及びフランス発通信量を管理し、子会社の国際通信の転送を一元化するため、国際交換ノード(CTI 4G)をフランスで3つ有している。これらの交換機は、ボイスオーバーIP(VoIP)通信を処理するハイブリッドNGNノードへと発展した。国際音声ネットワークのアーキテクチャーは、2013年に大きな変化を経た。2015年末までに、VoIPによるオレンジの国際音声通信量の処理を65%に到達させるという目標を達成するため、ボイスオーバーIP(VoIP)専用の5つのソフトスイッチが設置された。

フランス国外では、オレンジは、米国において2つのソフトスイッチ、香港においてメディア・ゲートウェイを有し、TDM又はVoIPを通じて、アメリカ及びアジアにおける顧客及び事業者のニーズを満たしている。

シグナリング・ネットワーク

国際ネットワークのシグナリング・システム7(SS7)は、2つのシグナル転送ポイント(STP)によって管理される。STPは、オレンジの移動体通信事業者顧客及び移動体通信子会社の大部分の音声通信、ローミング及びSMSに伴うシグナル伝達を支援する。最大のローミング及びSMS顧客に供給するリンクの増大は、IPを用いたSIGTRANシグナリングによって支援されている。

付加価値サービスを移動体通信事業者に提供するために、複数の一元化されたプラットフォームが国際中継地点において展開されている。

2.1.8 企業向けサービス専用のネットワーク

X.25ネットワーク

X.25は、2010年半ばに市場から除外され、かかるサービスの技術的側面は、2012年6月に中止された。

しかし、X.25は「インテリジェント・ネットワーク」サービスで接続された、数千の支払ポイントにおいて、いまだフランス及びその海外県の接続ネットワークとして役割を果たしている。かかる「インテリジェント・ネットワーク」機能のIPネットワークへの再統合は、2015年より前になされるとは予想されていないことから、X.25ネットワークは、それまで維持される予定である。

フレームリレー/ATMネットワーク

フランスでは、フレームリレー/ATMネットワークは、(特にTDSL集約サービス経由で)ビジネス専用サービス及びレイヤー3サービス(X.25及びIP)の両方をサポートするために利用されるアクセス・ネットワークである。フレームリレー/ATMネットワークは、フランス本土の約150ヶ所、5ヶ所の海外県並びに2ヶ所の海外仏領(ニューカレドニア島及び仏領ポリネシア)で配備されている。

FR/ATMネットワークの利用頻度は減っており、より速くという企業のニーズは「IPへのビジネス・アクセスのためのネットワーク」(RAEI)で利用可能なIP/MPLSサービスによってますます満たされている。

フランス国外では、AGNネットワーク(ATM Global Network)は約200ヶ国の1,000ヶ所をカバーしている。AGNはX.25、フレームリレー又はATMサービスをサポートするが、その広範な世界展開により、現在は、例えばフランスにおいて、主にIPサー

ビスへのアクセス・ネットワークとして利用されている。さらに、このネットワークはIPネットワークに対して転送機能も提供するが、この機能はネイティブIPネットワークの発展に伴って消えつつある。

フランスにおけるIPへのビジネス・アクセスのためのネットワーク(RAEI)

RAEIの主な目的は、仮想プライベートネットワーク(VPN)上での内部データ交換のために企業のサイトに接続することと、企業にインターネットへの接続を提供することである。RAEIは企業向けのボイスオーバーIP転送も提供する。

RAEIは、コア・インフラストラクチャー(約60の中継ルーター)で構成されており、それらはマルチプル10Gbit/sリンク又は100Gbit/sリンクで相互接続されている。このバックボーン・ネットワークは、NASとBASからのインターネット・トラフィック及びビジネス集約トラフィックのためのバックボーン及びIP集約ネットワーク(RBCI)との相互接続も提供する。

さらに、約700のPE(プロバイダー・エッジ)ルーター網は、標準サービスのもとでは、75Kbit/sから1Gbit/sの速度で、xDSL及びイーサネット技術へのアクセスを企業に提供する。ルーターは、主要な都市及び事業地域に設置されている。

このネットワークは、海外の法人顧客に接続するため、(パリ、リール及びリヨンに位置する)4つのゲートウェイを経由してIPグローバル・ネットワークに接続されている。

RTGEネットワークを引き継ぎ、IPの地点数は、2014年に100ヶ所の新たなサイトが追加され、増加した。

国際MPLS/IP-VPNネットワーク(IPグローバル・ネットワークIGN及びAGNアクセス・ネットワーク)

フランスのIPネットワーク(RAEI)と同様に、このネットワークも仮想プライベートネットワーク(VPN)、インターネット及びボイスオーバーIPサービスを提供するように設定されている。2014年10月末、そのネットワークは、165ヶ国にわたる(提携MPLSネットワークを含む)844ヶ所からなっていた。これらの国々における直接的な事業は、オレンジが、より効果的に特定の地域及び国をカバーするためにパートナーシップ戦略(Network to Network Interface又はNNI)を促進していることにより、減少した(2013年は190ヶ国)。

そのネットワークは、マルチサービス・プラットフォーム(イーサネット、DSL、FR/ATM)を構成する多くのネットワーク・コア・ルーター(P routers及び類似のもの)及び数百のアクセス・ルーター(PE routers)から構成されている。サービスは、アクセス・ルーターで直接提供されるか、フレームリレー/ATMアクセス・ネットワーク(AGN)経由か、又はNNI契約に基づくパートナー・ネットワーク経由で提供される。

最終的に「ネイティブIP」サービスをあらゆる場所で提供し、AGN集約レイヤーを廃止するために、IGN(IGN+)ネットワークの地理的な受信地域を拡大するための事業が開始された。

国際ビジネス音声ネットワーク(NEO)

NEOは、国際ビジネスのための音声サービスを提供するネットワークである。国際MPLS IPネットワーク(IGN)に基づき、このビジネス音声ネットワークは、39ヶ国の59ヶ所にあり、世界中の約50の事業者と接続される。これにより、IP(H323若しくはSIP)又はTDMによってオレンジ・ビジネス・サービスのネットワークと接続する顧客にとって、通話が集約されてこれらの事業者で完結することができる。

2.2 不動産

2014年12月31日、オレンジの貸借対照表に記載された不動産資産は、2013年の29億ユーロに対して、純帳簿価額28億ユーロだった。

これらの資産には、電気通信設備を収容するために使用される建物、研究センター、顧客サービス・センター、商業施設及び事務所などが含まれる。

フランスでは、不動産部門が全ての不動産の管理に責任を持っている。不動産部門は、当グループの様々な事業体及び事業分野によって示される要求の変化へ絶えず適応することにより、土地建物内の占有の最適化を含む政策を遂行する。不動産部門は、分配ネットワーク内の新たな店舗、特に非常に大きな店舗を配置することに打ち込んでいる。不動産部門はまた、新たな技術を開始するために必要な敷地が利用可能になることを確かにすることによって、通信ネットワークの変化に関連する要求を満たすためにも業務を行う。

不動産部門は、「2015年を勝ち得る」プロジェクトの一部として、当グループの従業員の職場環境の改善にも貢献し、当グループの持続可能な開発目標に従って管理される当グループの資産の環境の質の改善に努める。

2014年末の時点で、オレンジは、(面積5,000平方メートル以上の敷地225ヶ所を含む)25,450ヶ所の敷地を占有しており、その総面積は、賃貸の2.2百万平方メートル及び完全自己所有の3.5百万平方メートルを含む5.7百万平方メートルであった。これらの土地建物は、そのほとんどが完全自己所有資産である技術センター(2.1百万平方メートルの保有資産を含む2.6百万平方メートル)、そのほとんどが賃貸である事務所(1.3百万平方メートルの賃貸を含む2.3百万平方メートル)及びそのほとんどが賃貸である店舗(73,900平方メートルの賃貸を含む81,027平方メートル)で構成される。

ポーランドで、2014年末にオレンジ・ポーランドが所有する不動産の総面積は1.9百万平方メートルだった。開発地及び未開発地の総面積は13.7百万平方メートルだった。

3【設備の新設、除却等の計画】

第3「1 業績等の概要」「1.1.4 主な出来事」「ネットワークへの投資」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,648,885,383株	該当なし*

* フランス法上、授権株という概念は存在しないが、株主総会はその時々により一定の範囲で、新株の発行に関する権限を取締役に對して与えることができる。

発行済株式数

2014年12月31日現在、オレンジSAの株式資本は10,595,541,532ユーロであり、全額払込済み額面4ユーロの株式2,648,885,383株に分割される。過去3事業年度の間、株式資本量には変動がなかった。

授権株式資本の増加

2013年5月28日のオレンジSA株主総会は、26ヶ月の間、株式又はその他の有価証券の発行によって(証券交換による公開買付の場合を含む。)、最高合計35億ユーロの額面価額までオレンジSAの資本を増加させる権限を取締役に与えた。かかる株式及び有価証券は、株主に優先引受権を付与するかを問わず、取締役会の裁量で発行可能である。株主の優先引受権がない場合、株主に優先期間を付与することができる。

株主総会は、オレンジ・グループの貯蓄制度参加者のために増資を行う権限も取締役会に委任した。

2015年5月27日の株主総会は、取締役会に委任されていた株式資本の増額を行う権限を更新しなかった。

②【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式又は無記名式額面株式(額面4ユーロ)**	普通株式	2,648,885,383	ユーロネクスト・パリ及びニューヨーク証券取引所*	該当なし

* 当社株式の主要な取引市場は、ユーロネクスト・パリ(Euronext Paris)であり、当社株式(銘柄:FTE)は同取引所に1997年10月20日から上場されている。それ以前には、当社株式に関する公開取引市場は存在しなかった。当社株式(ISIN FR0000133308)はユーロネクスト・パリのユーロリスト(コンパートメントA)で取引されており、「CAC40インデックス」(代表的業種に属する40銘柄で構成される指数)に組入れられている。また、当社株式は、ニューヨーク証券取引所に米国預託株式(ADS)の形式で上場されている。BNPパリバは当社の株式名簿を保有しており、JPMorgan Chase Bank, N.A.はオレンジのADSの受託者として行為する。

** 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減	残高	増減	残高	
2010年12月31日	148,832	2,648,858,606	595,328	10,595,434,424	ストックオプションの行使
2011年12月31日	26,777	2,648,885,383	107,108	10,595,541,532	ストックオプションの行使
2012年12月31日	0	2,648,885,383	0	10,595,541,532	
2013年12月31日	0	2,648,885,383	0	10,595,541,532	
2014年12月31日	0	2,648,885,383	0	10,595,541,532	

新株予約権の残高及び新株予約権の行使により発行する株式の発行価格については、連結財務書類に対する注記5.3「株式報酬」を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

所有者	2014年12月31日			2013年12月31日			2012年12月31日		
	株式数(株)	株式資本割合	議決権割合	株式数(株)	株式資本割合	議決権割合	株式数(株)	株式資本割合	議決権割合
Bpifrance Participations(1)	307,197,309	11.60%	11.60%	357,526,131	13.50%	13.62%	357,526,131	13.50%	13.61%
フランス政府	356,194,433	13.45%	13.45%	356,194,433	13.45%	13.57%	356,194,433	13.45%	13.56%
公共部門合計	663,391,742	25.04%	25.04%	713,720,564	26.94%	27.18%	713,720,564	26.94%	27.16%
当グループ従業員(2)	134,509,713	5.08%	5.08%	122,606,645	4.63%	4.67%	122,529,706	4.63%	4.66%
自己株式	41,017	0.00%	0.00%	23,367,136	0.88%	-	21,481,241	0.81%	-
浮動株	1,850,942,911	69.88%	69.88%	1,789,191,038	67.55%	68.15%	1,791,153,872	67.62%	68.17%
合計	2,648,885,383	100%	100%	2,648,885,383	100%	100%	2,648,885,383	100%	100%

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsが合併してできた、企業向け公的金融及び投資グループ。

(2) 当グループの貯蓄制度の一環として又は記名式で保有される株式を含む。無記名式株式を除く。

オレンジの認識する限りでは、本書の日付現在、フランス政府とBpifrance Participations以外で、直接的又は間接的に5%超の資本又は議決権を保有する株主はいなかった。

主要株主は、他の株主と異なる議決権を持たない。フランス政府及びBpifrance Participationsは、2014年3月29日のフロランジュ法の施行により、2016年4月3日から複数議決権を有する可能性がある(第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」を参照のこと。)

(5) 【大株主の状況】

(2014年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l' Economie, des Finances et de l' Industrie) フランス共和国、75572 パリ セデックス 12、ベルシー街139	356,194,433	13.45
Bpifrance Participations	フランス共和国、94710 メゾン＝アルフォール セデックス、ジェネラル・ルクレール通り27/31	307,197,309	11.60
当社グループの従業員	フランス共和国 75015 パリ オリヴィエ・ドゥ・セール78 (グループ従業員株式ファンド「オレンジ・アクション」を通して行動)	134,509,713	5.08
計	-	797,901,455	30.13

* 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%超を保有しない限り、公知となることはない。5%超を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公表することとなっている。

** フランス政府は、Bpifrance Participationsと共同して、直接又は間接に、議決権の25.04%を保有している。

2【配当政策】

オレンジは、2013事業年度については、1株当たり0.80ユーロの配当を支払った。

2014年については、2015年5月27日に併催された定時及び臨時株主総会において、1株当たり0.60ユーロの配当が提案されている。2014年12月9日に、0.20ユーロの中間配当を支払うことが取締役会により決定されているため、配当の残高(株主の承認の対象)は、1株当たり0.40ユーロであり、2015年6月10日に現金で支払われる。配当落ち日は2015年6月8日であり、基準日は2015年6月9日である。

2015年については、2015年2月16日の取締役会において、1株当たり0.60ユーロの配当の支払いを株主総会に提案することが決議された。取締役会は、かかる額は当グループの現金創出、貸借対照表を健全に保つ必要性及び株主に対して魅力的な見返りを提供する希望のバランスを取ったものであると考えている。

取締役会はまた、2015年に追加の中間配当を支払う意向を公表した。かかる中間配当は、1株当たり0.20ユーロであり、2015年12月に支払われる。

2015-2018年の期間における当グループの目的は、再表示されたEBITDAの業績に応じた増加の可能性を排除することなく、1年につき60ユーロセントの最小配当を維持することである。

過去3事業年度に支払われた配当額

事業年度	株式数(自己株式を除く。)	1株当たり配当額(ユーロ)	40%の控除対象である配当の割合
2011年	2,630,414,091	1.40	100%
2012年	2,631,731,113	0.78	100%
2013年	2,633,342,321	0.80	100%

第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c)各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」も参照のこと。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

下記の表は、ユーロネクスト・パリ*のユーロリスト・マーケットにおけるオレンジ普通株式(配当による調整前)の過去の株価データ(2010年から2014年まで)を示したものである。

* オレンジの株式は、日本の金融商品取引所には上場していない。

(ユーロネクスト・パリS.A.)

回 次	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算年月	2010年12月31日	2011年12月31日	2012年12月31日	2013年12月31日	2014年12月31日
最高 (ユーロ(円))	17.83 (2,391)	16.53 (2,217)	12.36 (1,657)	10.65 (1,428)	14.93 (2,002)
最低 (ユーロ(円))	14.15 (1,898)	11.39 (1,527)	7.94 (1,065)	7.10 (952)	8.70 (1,167)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(ユーロネクスト・パリS.A.、日中のデータ)

月 別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高 (ユーロ(円))	12.29 (1,648)	11.66 (1,564)	11.95 (1,602)	12.86 (1,725)	14.17 (1,900)	14.93 (2,002)
最低 (ユーロ(円))	11.14 (1,494)	10.74 (1,440)	10.99 (1,474)	10.20 (1,368)	12.25 (1,643)	13.23 (1,774)

4【役員の状況】

4.1 取締役会

取締役会がコーポレート・ガバナンス及び内部統制に係る会長報告書を承認した日である2015年3月11日現在、取締役会は、会長、7人の独立取締役、公共部門を代表する3人の取締役、従業員により選出された3人の取締役及び従業員株主を代表する1人の取締役の15人の構成員により構成されている。

会長兼最高経営責任者

	生年月日	当初就任日	任期満了日
Stéphane Richard氏	1961年8月24日	2010年6月9日(1)	2018年 株主総会後

(1) 任期は、2014年5月27日の株主総会において更新された。

Stéphane Richard氏(1961年生)は、2011年3月1日よりオレンジの会長兼最高経営責任者を務めている。同氏は、2009年9月にオレンジ・グループに入社し、続いて、フランスにおける営業担当の最高経営責任者代理、最高経営責任者代行及び最高経営責任者の地位を占めた。1992年から2003年の間、同氏は、続いて、Compagnie Générale des Eaux副最高財務責任者、Compagnie Immobilière Phénix最高経営責任者、CGIS(Compagnie Générale d'Immobilier et de Services)(現在のネクシティ)会長であった。2003年から2007年の間、同氏はVeolia Environnement最高経営責任者代理及びVeolia Transport最高経営責任者を務め、またオレンジの取締役であった。2007年から2009年の間、同氏はフランスの経済・産業・雇用大臣の主席補佐官を務めていた。同氏は経営大学院(HEC)及び国立行政学院を卒業している。同氏はフランス国民である。

独立取締役

	生年月日	当初就任日	任期満了日
Bernard Dufau氏	1941年4月24日	2003年2月25日(1)	2019年株主総会後(4)
José-Luis Durán氏	1964年11月8日	2008年2月5日(2)	2016年株主総会後
Charles-Henri Filippi氏	1952年8月15日	2008年2月5日(2)	2016年株主総会後
Claudie Haigneré氏	1957年5月13日	2007年5月21日(2)	2016年株主総会後
Helle Kristoffersen氏	1964年4月13日	2011年6月7日	2019年株主総会後(4)
Mouna Sepehri氏	1963年4月11日	2014年10月22日(3)	2019年株主総会後(4)
Jean-Michel Severino氏	1957年9月6日	2011年6月7日	2019年株主総会後(4)

(1) 任期は、2005年4月22日、2011年6月7日及び2015年5月27日の株主総会において更新された。

(2) 任期は、2012年6月5日の株主総会において更新された。

(3) 2014年10月22日に、Muriel Pénicaut氏の後任として取締役会により承認された。

(4) 2015年5月27日の株主総会において、4年間の任期の更新が決議された。

Bernard Dufau氏(1941年生)は、1966年にIBMフランスにエンジニアとして入社し、1981年までパリ及びフランス国内の様々なマーケティング及び販売経営に係る仕事を務めてきた。1981年から1983年まで米国のIBMコーポレーションのコンサルタントを務めた後、IBMフランスの販売ディレクター(1983年から1988年)及び最高執行責任者(1988年から1993年)を務め、1994年に同氏はIBM欧州の小売担当のジェネラル・マネージャーに就任した。同氏は、1995年1月1日から2001年4月1日までIBMフランスの会長兼最高経営責任者を務めた。2001年7月から2005年12月まで同氏は企業戦略コンサルタントを務めた。同氏は、国立高等電気学校(Supelec)の出身であり、Amicale des ingénieurs Supelec(エンジニアの同窓会)の前会長である。同氏はフランス国民である。

José-Luis Durán氏(1964年生)は、経営学を学んだ後、1987年にアーサー・アンダーセンでキャリアを始めた。同氏は、1991年にプリカ社(カルフルの子会社)に入社し、コントローラー(1991年から1994年)、南欧のコントローラー(1994年から1996年)、北米及び南米のコントローラー(1997年まで)の役職を歴任した。プリカ社の最高財務責任者としての任期満了後、同氏は1999年にカルフル・スペインの最高財務責任者となった。2001年4月、同氏はカルフルの財務、経営、組織及びシステムのジェネラル・マネージャーに指名され、グループの経営委員会の委員となった。José-Luis Durán氏は、2005年から2008年まで、カルフル・グループの最高経営責任者兼取締役会会長、2009年7月から2015年1月まで、ドゥヴァンレイの最高経営責任者及びラコステ・ホールディングの会長であった。同氏はスペイン国民である。

Charles-Henri Filippi氏(1952年生)は、2011年1月1日より、シティーグループフランス会長である。同氏はフランスの政府サービス及び行政機関で数年勤めた後、1987年にCrédit Commercial de France(CCF)に入社した。同氏は1998年にCCFフランスの最高経営責任者になり、2001年にはHSBCのシニア・マネジメントに任命され、グループのコーポレート・アンド・インスティテュショナル・バンキング業務を担当した。同氏は2004年3月にHSBCフランスの会長兼最高経営責任者となり、2007年8月から2008年12月31日までは非執行役員会長であった。同氏はまた、2010年12月31日まで、CVC Capital Partners Franceのシニア・アドバイザーを務め、2011年12月31日までウェインバーグ・キャピタル・パートナーズのパートナーを務めた。同氏は、資産管理会社であるOctagones及びAlfinaの創立者でもあり、2008年から2012年までこれらの会長を務めた。同氏はフランス国民である。

Claudie Haigneré氏(1957年生)は、2010年2月よりUniverscience(Palais de la découverteとCité des Sciences et de l'Industrieとのパートナーシップにより設立された公的機関)の会長を務めている。同氏は医師の教育を受けており、リウマチ専門医及び航空医学の専門家である。同氏は科学の博士号をもち、フランス国立宇宙研究センター(CNES)、その後はESAの宇宙飛行士であった。同氏は1996年にミール宇宙ステーションへの宇宙飛行、2001年に国際宇宙ステーション(ISS)への2回目の宇宙飛行を行った。同氏は2002年6月から2004年3月まで研究・新規技術大臣を務めた後、2004年3月から2005年5月まで欧州連合担当大臣に任命された。2005年から2009年にかけて同氏はESA(欧州宇宙機関)の長官の欧州宇宙政策に関するアドバイザーであった。同氏はまた、Maisons de Parents(小児患者の親の住居)、グルーパマ基金におけるAlliance des Maladies Rares(珍しい疾病の連合)、若年性関節リウマチに苦しむ小児のためのコウリール協会にも関与し、いくつかの健康団体を支援している。同氏はクールティース関節炎基金のスポンサーでもある。同氏はFondation C-Génial、Académie des Technologies、Fondation de France、ロレアル企業基金、ENS Paris及びPRES Hesamの取締役でもある。同氏はAcadémie des Technologies、Académie des Sports、Académie des Sciences et Technologies(ベルギー)及び国際宇宙航行アカデミー(IAA)の構成員である。2006年、同氏は欧州における活動に関して、ルイス・ウェイス賞を受賞した。さらに同氏はトゥールーズのCité de l'Espace、Association Française contre les Myopathies(AFM)が設立したPitié-Salpêtrière病院のInstitut de Myologie及びその他数多くの学校及び大学院のスポンサーである。Claudie Haigneré氏は、ローザンヌのエコール・ポリテクニク、モンス大学及び北京航空航天大学の名誉博士号を有している。同氏はフランスのレジオン・ドヌール勲章のグラントフィシエを受勲している。同氏はフランス国民である。

Helle Kristoffersen氏(1964年生)は、2012年1月にTotalグループの戦略及び経済調査(Strategy and Economic Intelligence)担当の取締役役に任命された。2011年1月から12月にかけても同グループの取締役代理を務めていた。1994年以降、同氏は主にAlcatelグループ(現在のAlcatel Lucent)に勤務した。同グループにおいて多数の役職を務めた後、2005年から2008年にかけてグループ戦略(Group Strategy)担当の副社長(Vice-President)を務め、2009年1月から2010年12月にかけてバーティカルマーケット(Vertical Markets)担当の上級副社長(Senior Vice-President)を務めた。同氏は、高等師範学校及びÉcole Nationale de la Statistique et de l'Administration Économique(ENSAE)の卒業生であり、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はデンマーク生まれのフランス国民である。

Mouna Sepehri氏(1963年生)は、2011年4月よりルノー・グループの経営委員会の構成員となっている。同氏は、ルノーのシニア・ヴァイス・プレジデントであり、経営統括の職務(法務、公務、通信、企業の社会的責任、不動産、総合サービス、保護及びリスク回避部門、部門間協力チーム、G&A経済効率化プログラム管理等)を監督している。同氏は、パリで弁護士としてのキャリアをスタートさせ、その後、ニューヨークに移ってM&A及び国際ビジネス法を専門とした。1996年にジェネラル・カウンセル代理としてルノーに入社し、同グループの全ての主な国際開発プロジェクトに参加した。同氏は2007年にCEOオフィスに加わり、部門間協力チームの管理を担当した。同氏は、法学の学位を有している。また、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏は、イラン生まれ、フランス国民/イラン国民である。

Jean-Michel Severino氏(1957年生)は、サハラ以南のアフリカの中小企業への投資を専門にしている資産運用会社、Investisseur et Partenaireの取締役である。同氏は、Académie des Technologiesの構成員でもある。同氏は2010年4月までAgence Française de Développement(AFD)の最高経営責任者を務め、世界銀行のアジア担当の副総裁(Vice-President)を務めたこともある。同氏は、フランス財務省の財政監察官(Inspector General)であり、国立行政学院の卒業生である。同氏はフランス国民である。

公共部門を代表する取締役

		生年月日	当初就任日	任期满了日
Anne Lange氏	株主総会により選任	1968年5月22日	2015年5月27日	2019年株主総会後(2)
Antoine Saintoyant氏	政令により選任	1977年8月28日	2013年5月15日	2019年5月27日(3)
Bpifrance Participations(1) 代表: Jean-Yves Gilet氏	株主総会により選任	N/A	2013年5月28日	2017年株主総会後

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsが合併してできた、企業向け公的金融及び投資グループ。

(2) 2015年5月27日の株主総会において、Anne Lange氏が4年間の任期で選任された。

(3) 公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付フランス政府命令2014-948に従い、Antoine Saintoyant氏は、2015年5月27日付政令により選任された。

Antoine Saintoyant氏(1977年生)は、2014年7月より、フランス政府保有株式監督庁(APE)のサービス及び財務投資ディレクターを務めている。同氏は、経済・財政・産業省国庫局多国間業務・開発室及び経済政策室の副室長、欧州連合フランス政府代表部の金融サービスアドバイザー(2007年から2009年)、国庫局銀行業務室の室長(2009年から2012年)並びにフランス政府保有株式監督庁(APE)のラ・ポスト、オレンジ、Dexia及びCNP部門の責任者、次いで防衛及び航空サービスの取締役代理(2012年から2014年)を歴任した。同氏は、国立行政学院、ボン大学(ドイツ)及びパリ政治学院を卒業している。同氏はフランス国民である。

Henri Serres氏(1950年生)は、2009年より、フランス経済・産業・デジタル省の一部であるCGEJET(経済審議会)のIngénieur des minesである。同氏はその経歴を通じて、継続して国防省の技術長官(1981年から1986年)、Matra Communicationの公共無線電話担当取締役(1986年から1989年)、産業総局の通信及びサービス産業部門担当の長官(1989年から1996年)を務めた。その後、同氏はCSC Peat Marwick(1996年から2000年)の副会長、国防事務総局のITシステム・セキュリティ担当中央取締役(2000年から2005年)、経済・財政・産業省のフランス情報技術審議会副会長(2005年から2006年)を務めた。CGEJETに任命される前、同氏は、2006年より、国防省の情報通信システム担当の長官であった。同氏はエコール・ポリテクニック及び国立高等電気通信大学(ENST)を卒業している。同氏はフランスのレジオン・ドヌール勲章のオフィシエ及び国家功労勲章のコマンドゥールを受勲している。同氏はフランス国民である。

Jean-Yves Gilet氏(1956年生)は、Bpifrance Participationsの常任代表であり、2013年7月より、Bpifrance Investissementsのシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。2010年9月から2013年7月まで、同氏は戦略投資ファンド(FSI)の事務局長及び預金供託公庫グループの執行委員会の構成員であった。同氏は、産業省のフランスのピカルディ地方の県間産業局の副局長(1981年から1984年)、産業総局の産業運営部長及び産業金融室長(1984年から1986年)、産業総局主席補佐官(1986年から1987年)、Datar産業チーム長(1987年から1988年)、並びに地方開発・改革大臣主席補佐官(1988年から1990年)を歴任した。1990年には、同氏は、戦略及び計画最高責任者としてUsinorグループに入社し、続いて戦略、計画及び国際関係部門の責任者(1990年から1993年)になり、その後、Usinorのステンレススチール部門において、様々な幹部職に就いた(1995年から2002年。特にブラジルでは、1998年から2001年)。2002年には、同氏は、Arcelorのステンレススチール部門担当の最高経営責任者に任命され、2006年には、ArcelorMittalの全世界のステンレススチール事業担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントになった。同氏はエコール・ポリテクニックを卒業しており、クール・デ・ミーヌのエンジニアである。同氏はフランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト及び国家功労勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

従業員により選出された取締役

	生年月日	当初就任日	任期満了日
Daniel Bertho氏	1956年4月27日	2013年10月22日	2017年12月2日
Ghislaine Coinaud氏	1956年1月6日	2009年12月3日(1)	2017年12月2日
Daniel Guillot氏	1956年10月12日	2009年12月3日(2)	2017年12月2日

(1) 2013年10月22日に再任された。

(2) 2013年11月15日に再任された。

Daniel Bertho氏(1956年生)は、Val d'OiseのResponse Unitのプロジェクト・マネージャーである。同氏は、2004年から2011年まで、欧州従業員代表委員会の構成員であった。同氏は、「Dynamis Solidaire」及び「Evolutis」ファンドの監査役会における、SUD労働組合連盟の代表である。同氏は、1984年に、デザイナーとしてオレンジに入社した。同氏はフランス国民である。

Ghislaine Coinaud氏(1956年生)は、サポート部門に勤めている。1977年に同氏はLa Courneuveにあるメイン・オペレーティング・センターにおける施設オペレーティング・エージェントとしてオレンジに入社した。1995年から2005年まで、同氏はConseil Supérieur de la Fonction Publiqueの構成員であった。同氏は2009年12月までCGT労働組合の中央労働副代表であった。以前、同氏は同組合のフェデラル・マネージメント・ボードの構成員でもあった。同氏はフランス国民である。

Daniel Guillot氏(1956年生)は、リヨン地方課の、地方自治体アン県の渉外責任者である。同氏は1977年に電気通信及び郵便管理者としてオレンジに入社した。1986年に同氏は電気通信・郵便業務・宇宙省のAttachéとなり、その後1993年に調査責任者となった。同氏はCFDT文化コンサルティング通信連盟において、2005年の設立より管理職及び国際業務の長として労働組合の責任を担い、最終的には2007年よりオレンジ・グループを担当する中央労働代表として労働組合の責任を担っている。2009年まで、同氏は世界規模の組合であるUNI Télécomのグローバル委員会に議席を有し、欧州電気通信社会的対話委員会において雇用者の代表と共同で議長を務めた。同氏はIFAの資格を有している。同氏はフランス国民である。

株主総会で任命された従業員株主を代表する取締役

	生年月日	就任日	任期満了日
Jean-Luc Burgain氏	1955年4月11日	2012年7月25日(1)	2018年株主総会後

(1) 任期は、2014年5月27日の株主総会において更新された。

Jean-Luc Burgain氏(1955年生)は、労働関係部門のレベル2のエグゼクティブ・マネージャーである。同氏はオペレーティング・エージェントとして1974年にオレンジに入社し、その後、同社内、1992年にシニア・エグゼクティブとなり経営陣の地位に就いた。同氏は、顧客対応局及び地方部門において、ロレーヌ地方について様々な職責を負っている(特に、内部コミュニケーション、広報活動及び地方自治体との渉外)。2005年から、同氏は、インセンティブ及び報酬について、F0 COM連盟の特別プロジェクト・マネージャーを務めている。同氏は、オレンジの貯蓄制度の従業員投資ファンド(FCPE)及び共同年金制度のほとんどの監査役会の一員であり、またオレンジ・グループの従業員持株会の取締役でもある。同氏は、フランスの高等国防研究所(IHEDN)の監査役であり、民間防衛に責任のある全国的な地位も占めている。同氏は、フランスの国家功労勲章のオフィシエを受勲しており、国防のためのボランティア活動に対して金賞、地方自治体での働きに対して名誉賞を受賞している。同氏はフランス国民である。

オレンジ・セントラル・ワークス・カウンシルの代表が取締役会会議に参加する。

取締役会の構成における異動

Stéphane Richard氏は、2014年5月27日の株主総会において再び取締役に任命された。取締役の任期は4年間であり、2017年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会終了時に任期満了となる。2014年5月27日の株主総会後に開催された取締役会において、同氏は再び会長兼最高経営責任者に任命された。

2014年5月27日の株主総会では、Jean-Luc Burgain氏の任期も4年間更新された。

Muriel Pénicaut氏は、対仏投資庁(AFII)の長官及びユビフランスの総裁に任命された後、2014年7月28日を効力発生日として、オレンジの取締役を退任した。2014年10月22日には、ルノーのシニア・ヴァイス・プレジデントのMouna Sepehri氏がMuriel Pénicaut氏の後任として取締役会により承認された。Mouna Sepehri氏の任命の承認及び4年間の任期更新については、株主承認を得るために2015年5月27日開催の株主総会に提案される予定である。

4人の独立取締役(Bernard Dufau氏、Helle Kristoffersen氏、Mouna Sepehri氏及びJean-Michel Severino氏)の任期は、2015年5月27日の定時株主総会の決議により、4年間更新された。さらに、2014年8月20日付政府命令に従い、フランス政府により提案された2015年5月27日の定時株主総会は、Anne Lange氏を任期4年で取締役に選任した。その結果、Henri Serres氏の任期は、2015年5月27日の株主総会の終了時に満了となった。

4.2 役員

会長兼最高経営責任者

Stéphane Richard氏は、2011年2月23日、取締役会により会長兼最高経営責任者に任命され、その効力は2011年3月1日に発生した。同氏の取締役としての任期は、2014年5月27日の株主総会において更新され、同日、同氏は取締役会により再び会長兼最高経営責任者に任命された。

Stéphane Richard氏の主要略歴は、「4.1 取締役会」を参照のこと。

最高経営責任者代行

2014年10月22日、取締役会は、Gervais Pellissier氏の最高経営責任者代行としての任期を、会長兼最高経営責任者の任期と同期間に更新した。Gervais Pellissier氏は、欧州地域及びジョイント・ベンチャーのEE社担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとしての職責を引き続き保持している。

Gervais Pellissier氏(1959年生)は、2011年11月1日からオレンジの最高経営責任者代行を務めている。同氏は、スペインの事業ユニットの統合を監督し、当グループ内の地理的な統合についてアドバイスするために、2005年10月にオレンジ・グループに入社した。2006年1月に、同氏は当グループのジェネラル・マネジメント委員会の構成員に任命され、財務及びスペインにおける事業を担当した。また、2009年3月にオレンジの最高経営責任者代理に就任し、財務及び情報システムを担当した。2010年4月初旬に当グループの経営委員会が発足した後も、同氏は財務及び情報システム担当として、オレンジの最高経営責任者代理としての役割を継続した。同氏はまた、英国のTモバイルとのジョイント・ベンチャーにも責任を持っていた。同氏は、2014年9月1日より欧州における事業を担当している。同氏は1983年にBullに入社し、フランス、アフリカ、南米、東欧にて、財務及び管理の分野における様々な職責を果たした。1994年にBullは同氏をサービス・システム統合部門の財務ディレクターに、続いてアウトソーシング部門の財務ディレクターに、そして管理部門のディレクターに任命し、1998年に最高財務責任者に任命した。2004年4月から2005年2月にかけて、同氏はBullの取締役会会長代理兼最高経営責任者代行を務めた。2005年2月から2008年半ばにかけて、同氏はBullの取締役会副会長であった。同氏は、経営大学院(HEC)、パークレー及びケルン大学の卒業生である。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト及び国家功労勲章のオフィシエを受勲している。同氏はフランス国民である。

4.3 経営委員会(Executive Committee)

本報告書提出日現在、経営委員会は、会長兼最高経営責任者に加え、最高経営責任者代行(Gervais Pellissier氏)及び5人の最高経営責任者代理(Delphine Ernotte Cunci氏、Ramon Fernandez氏、Pierre Louette氏、Bruno Mettling氏及びLaurent Paillassot氏)を含む、11人のシニア・エグゼクティブにより構成されている。

Stéphane Richard氏	1961年8月24日生	会長兼最高経営責任者
		オレンジ・フランス担当

Gervais Pellissier氏	1959年5月14日生	最高経営責任者代行 欧州(フランスを除く。)における事業及びEE社担当
Delphine Ernotte Cunci氏	1966年7月28日生	最高経営責任者代理
Ramon Fernandez氏	1967年6月25日生	最高経営責任者代理兼最高財務・戦略責任者
Pierre Louette氏	1962年12月31日生	最高経営責任者代理 事務局長、オレンジのフランス卸売及び仕入担当
Bruno Mettling氏	1958年3月30日生	最高経営責任者代理 人事及び内部コミュニケーション担当
Laurent Paillassot氏	1965年12月23日生	最高経営責任者代理 顧客経験及びモバイル・バンキング担当
Christine Albanel氏	1955年6月25日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 企業の社会的責任、多様性、連帯及び包摂担当
Thierry Bonhomme氏	1956年11月10日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント オレンジ・ビジネス・サービス担当
Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏	1968年3月13日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント イノベーション、マーケティング及び技術担当
Béatrice Mandine氏	1968年4月14日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント コミュニケーション及びブランド担当
Marc Rennard氏	1957年3月15日生	シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント アフリカ、中東及びアジア(AMEA)における事業担当

Ramon Fernandez氏は、2014年9月1日に最高経営責任者代理として当グループの経営委員会に加わった。同氏は、財務及び戦略部門を担当している。当グループの最高経営責任者代行であるGervais Pellissier氏は、8年間にわたって財務部門の責任者を務め、当グループの財政回復で重要な役割を果たした後、2014年9月1日に欧州地域(英国を含む。)の責任者になった。同氏は、別の地位に移動になったBenoit Scheen氏の後任である。

また、2014年9月1日付でLaurent Paillassot氏が顧客経験及びモバイル・バンキング担当の最高経営責任者代理に任命された。

2015年4月23日、Delphine Ernotte Cunci氏(オレンジ・フランス担当のオレンジ最高経営責任者代理)をFrance Télévisionsの会長に選任するというフランス視聴党当局の決定に従い、Stéphane Richard氏(オレンジ会長兼最高経営責任者)は、2015年4月27日より同氏がオレンジ・フランスに対して直接的な責任を負うことを発表した。Delphine Ernotte Cunci氏は、2015年8月22日まで経営委員会の構成員のままであり、後任にFabienne Dulac氏が就く。

Stéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏の主要略歴は、「4.1 取締役会」及び「4.2 役員」を参照のこと。

Delphine Ernotte Cunci氏(1966年生)は、2011年11月1日より、オレンジ・フランス担当の最高経営責任者代理であり、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント代理、フランスにおける事業担当及びシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、オレンジ・フランスにおける事業担当を務めていた。同氏は、オレンジにおけるキャリアを財務アナリストとしてスタートし、次いで研究開発部門の経済学エンジニア(Economics Engineer)として活躍した。その後同氏は、パリの店舗の販売責任者(Retail Director)となり、2000年から2004年にかけてはSDR子会社の最高経営責任者を務め、2004年には、サントル・ヴァル・ド・ロワール(Centre Val de Loire)地方の地域責任者(Regional Director)に任命された。2006年7月、同氏は、フランスにおけるセールス・コミュニケーション及びスポンサー事業の責任者に就き、2008年5月、フランスにおける販売責任者(Sales Director)に昇進し、2009年7月にはフランスにおける消費者担当の責任者(Consumer Director)の役割を担うこととなった。同氏は、Suez Environnement、エコール・サントラル・パリ及びCentquatreの取締役である。同氏は、エコール・サントラル・パリを卒業している。

Ramon Fernandez氏(1967年生)は、当グループの財務及び戦略を担当する最高経営責任者代理であり、2014年9月1日にオレンジ・グループに入社した。同氏は、フランス財務総局でキャリアをスタートさせた後、1997年から1999年までワシントンの国際通貨基金(IMF)に所属していた。その後、フランス財務総局に戻り、複数の上級管理職(2001年までエネルギー、電気通信及び原材料局の局長、2001年から2002年まで貯蓄及び金融市場局の局長、2003年から2007年の間は国際財務開発局の副

局長及びパリクラブの副議長)を歴任した。また同氏は、経済・財政・産業大臣の特別顧問(2002年から2003年)、及びフランス大統領の特別顧問(2007年から2008年)も務めた。2008年には、労働・社会関係・家族・連帯大臣主席補佐官に任命された(2008年から2009年)。2009年3月には、最高経営責任者として再びフランス財務総局に戻り、フランス国債庁(France Trésor Agency)総裁及びパリクラブ議長を務めた。同氏はオレンジ入社前に、GDFスエズ及びCNPアシュアランスの取締役会、並びにフランス預金供託公庫(Caisse des dépôts)の監査役会でフランス代表を務めていた。さらに、世界銀行総裁代理(フランス担当)及びアフリカ開発銀行総裁も務めた。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲しており、政治学院及び国立行政学院を卒業している(1993年卒業、レオン・ガンベッタ)。

Pierre Louette氏(1962年生)は、事務総局、オレンジのフランス卸売、当グループの仕入及びサプライチェーン、運営効率化プログラムのChrysalid、並びにオレンジと当グループのコンテンツの利害関係者との間の関係を担当する最高経営責任者代理である。2014年9月より、新興企業の投資戦略の進行及びデジタル生態系内の関係の調整を担当する責任者も務めている。同氏は、2010年4月にオレンジに入社した。2012年3月、同氏はFédération Française des Télécomsの会長に選任され、2013年11月には、MEDEFのデジタル改革委員会の会長に任命された。同氏は、1993年から1995年にかけて、首相府で通信・青年・スポーツ担当の技術アドバイザーを務め、特に新しい通信ネットワークを構築することに関与した。その後、同氏はFrance Télévisionsの事務局長及び通信担当取締役を務めた。同氏は、1996年以来、とりわけインターネット通信事業を代表するConnectworldのトップとして、次いで、Bernard Arnaultが設立した投資ファンドであるEuropatwebの責任者として、フランスにおけるインターネットの構築に関与してきた。同氏は、2003年から2005年にかけてAgence France-Presseの最高経営責任者を、2005年から2010年にかけて会長兼最高経営責任者を務めた。同氏は、法学の学位を有し、パリ政治学院及び国立行政学院を卒業している。同氏は、フランス会計院(Cour des comptes)の上席判事(Conseiller maître)である。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。

Bruno Mettling氏(1958年生)は、人事及び内部コミュニケーション担当の最高経営責任者代理である。同氏は、2010年4月、最高経営責任者直属のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとしてオレンジに入社し、労働、技能及びオレンジ・キャンパスを担当し、続いて、2010年10月に当グループの人事部門責任者(Human Resources Director)に任命された。Bruno Mettling氏は、2014年9月より、当グループの単純化及びデジタル化計画の監視を担当している。また、経営委員会によりオレンジのヘルスケア部門の監視を任されている。Bruno Mettling氏は、財政省の予算局からそのキャリアをスタートさせた。その後、1988年に労働・社会・雇用省において財務関係の役職に就き、1988年から1990年にかけてインフラ・住宅・運輸・海洋省のヴァイス・プレジデント代理を、1990年から1991年にかけて都市開発省オフィスの取締役代理を務めた。1991年、財務調査局(Finance Inspectorate)で働いた後、経済・財政省に入省し、その後、La Poste Groupの会計監査役兼財務担当ヴァイス・プレジデント代理に任命された。同氏は1999年10月に、Caisse Nationale des Caisses d'Épargneに入社し、人事部門を再建した後、販売開発、次いで同社の戦略計画を任された。その後、同氏は、Banque Fédérale des Banques Populairesのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとしてBanque Populaireグループに招かれた。2006年7月、同氏は最高経営責任者代理に昇格した。同氏は、政治学院及びエクスプロバンス(Aix-en-Provence)のロースクールを卒業している。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト及び国家功労勲章のオフィシエを受勲している。

Laurent Paillassot氏(1965年生)は、顧客経験及びモバイル・バンキング担当の最高経営責任者代理であり、2014年9月1日にオレンジ・グループに入社した。同氏は、1989年にLa Compagnie Bancaire(BNPパリバ・グループ)でキャリアをスタートさせ、1997年にミッチェル・マディソン・グループ(財務分野専門の米国の戦略コンサルティング企業)に移った。2000年には、ケス・デパーニュ(Caisse d'Épargne)グループに入社し、Caisse Nationale des Caisses d'Épargneにおいて分配及びパートナーシップ担当の取締役を務めた後、Caisse d'Épargne Financementの最高経営責任者になった。同氏は2005年から2007年にかけて、フランスのGEマナー・バンク(GEコンシューマー・ファイナンスの子会社)の会長兼最高経営責任者も務めた。2007年には、LCL(クレディ・リヨネ)の最高経営責任者代理に、2011年5月には最高経営責任者代行に任命された。同氏は、国立土木学校(Ponts et Chaussées)の工学の学位を保有しており(1989年)、また、INSEAD(欧州経営大学院)のMBAも取得している(1996年)。

Christine Albanel氏(1955年生)は、企業の社会的責任、イベント、連帯及び包摂担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。同氏はまた、オレンジ基金の会長代理及びオレンジ・スタジオの会長である。同氏は、フランス大統領の教育及び文化担当アドバイザー、2003年から2007年のEtablissement Public de Versailles(ベルサイユ公施設法人)の会長で、2007年から2009年の文化・教育大臣に任命された。ジャック・シラク元大統領のスピーチライターを長年務め、かの有名なVel d'Hivスピーチも書いた同氏は、フランス国務院(Conseil d'Etat)の構成員である。同氏は、近代文学の学位を取得している。

Thierry Bonhomme氏(1956年生)は、2013年5月1日より、オレンジ・ビジネス・サービス担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。同氏の当グループにおけるこれまでの職掌には、パリ北部地区の技術オペレーション責任者、グルノーブル、続いてマルセイユの地域責任者、並びにその後就任したフランス企業向け通信市場責任者、研究及び開発責任者、そして2010年におけるオレンジ・ラブ・ネットワーク及び通信事業者部門の責任者が含まれる。同氏はまた、1988年から1990年までIDATEの取締役を務めた。同氏は、エコール・ポリテクニク及び国立高等電気通信大学(ENST)を卒業している。

Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏(1968年生)は、2014年3月1日より、イノベーション、マーケティング及び技術(IMT)部門担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。オレンジ・グループに1996年に入社して以来、同氏は、一連のプロジェクト及び管理職の地位に就いた。すなわち、International & Backbone Network Factoryの取締役、フランステレコム及びオレンジ・フランスSAの合併、グループ研究開発の取締役、オレンジ・フランスの消費者マーケティング部門の責任者、並びに地域マネージャー(消費者及び企業顧客向けの技術及び商業サービスを担当)。Mari-Noëlle Jégo-

Laveissière氏は、パリ国立高等鉱業学校及び高等師範学校を卒業している。同氏はまた、パリ第11大学-ウォータールー大学における量子化学の博士号も有する。

Béatrice Mandine氏(1968年生)は、2013年5月1日より、コミュニケーション及びブランド担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。同氏は、2007年5月に、当グループの広報担当責任者としてオレンジに入社した。同氏は、2010年11月に、外部コミュニケーション責任者代行に任命され、その後、2012年7月、コミュニケーション及びブランド担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントのXavier Couture氏とともに、外部コミュニケーション担当のコミュニケーション責任者代理に任命された。Mandine氏は、1988年に、ル・フィガロ、マリ・クレール及びテレビチャンネルのラ・サンクのジャーナリストとしてキャリアをスタートさせた。1990年末、同氏は、内部コミュニケーション責任者として、Alcatelに入社した。1992年、同氏は、Alcatel Radio Space & Defenseの広報担当者となり、翌年、Alcatel Alsthomの広報担当室に加わった。1998年、同氏はAlcatelの顧客部門のメディア責任者に任命され、2000年、同氏はAlcatelの携帯電話部門の広報・宣伝担当責任者に任命された。2004年半ば、同氏は、広報及び企業イメージ責任者としてFaureciaグループに入社した。同氏は、高等ジャーナリズム学院(ESJ)及び国際関係大学院研究所(IHEI)を卒業している。

Marc Rennard氏(1957年生)は、2010年6月15日より、アフリカ、中東及びアジア(AMEA)における海外事業担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。同氏は、2003年に、マドリッドにある子会社の会長兼最高経営責任者としてオレンジの一員となった。同氏は2004年に国際事業部門の責任者に、2006年にはAMEA(アフリカ、中東及びアジア)担当のインターナショナル・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。同氏は、当グループの国際的な子会社(具体的には、モビニル、Sonatel、ヨルダン・テレコム、コートジボワール・テレコム及びオレンジ・コートジボワール)の会長又は取締役を務めている。同氏はコンサルタント会社の責任者を経て、Société des Montagnes de l'Arc(預金供託公庫グループ)の取締役を数年間務めた後、最高経営責任者代理としてTDFに入社した(2003年まで)。同氏は、リヨンのÉcole de Managementを卒業している。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。

4.4 取締役及び役員の役職

Stéphane Richard氏

現在の役職

オレンジ取締役、会長兼最高経営責任者

Opéra National de Paris取締役

Cinémathèque Française取締役

Rieutord LLCマネージャー

SCI du 18 rue Philippe-Hechtマネージング・パートナー

SCI Carré Gabrielマネージャー

SARL Carré Gabrielマネージャー

EURL Rieutord Capitalマネージャー

EURL Gingerマネージャー

海外

メディ・テレコムのAtlas Services Belgium常任代表(1)

過去5年間のその他の役職

オレンジ最高経営責任者代行、のち、最高経営責任者

オレンジ・フランス会長兼最高経営責任者(1)

Nexity取締役

UGC取締役

Sofired取締役

Atemi SAS監査役会構成員(2011年1月まで)

LB0フランス監査役会構成員

Gervais Pellissier氏

現在の役職

オレンジ最高経営責任者代行
デイリーモーション取締役(1)
オレンジ・ホライズン取締役(1)

海外

EE社取締役(1)
オレンジ・ポルスカ取締役(1)(2)
オレンジ・スペイン取締役(1)
モビスター取締役(1)(2)

過去5年間のその他の役職

メディ・テレコム取締役(1)(2014年10月まで)
Sonaecom取締役(2)(2014年3月まで)
オレンジ・スタジオ取締役(1)
Voyages FRAM監査役会構成員

Daniel Bertho氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

過去5年間のその他の役職

Evolutis及びDynamis Solidaire会社貯蓄制度ミューチュアル・ファンド監査役会構成員

Jean-Luc Burgain氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員
オレンジ・グループの従業員持株会(AESOG)取締役
Equilibris会社貯蓄制度ミューチュアル・ファンド監査役会会長
Orange Actions、Dynamis Solidaire(主任)及びEvolutis(補欠)会社貯蓄制度ミューチュアル・ファンド監査役会構成員
3つの会社退職制度ミューチュアル・ファンド監査役会構成員
人道的活動団体であるSolidarité Lorraine Afrique及びUnass Solidarité代表
救急協会国家代表

過去5年間のその他の役職

該当なし

Ghislaine Coinaud氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Bernard Dufau氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会委員長

過去5年間のその他の役職

ケーイーエスエー・エレクトリカルズ取締役(2)

ダッソー・システム取締役(2)

ネオ・セキュリテ取締役

José-Luis Durán氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員

Unibail-Rodamco取締役(2)

過去5年間のその他の役職

ラコステ・ホールディング会長(2015年1月まで)

Gant AB会長(2015年1月まで)

ドゥヴァンレイ最高経営責任者(2015年1月まで)

Cyberact取締役

HSBCホールディング・ピーエルシー取締役(2)

(1) オレンジが持分を所有する会社

(2) 上場会社における役職

Charles-Henri Filippi氏

現在の役職

シティーグループフランス会長

オレンジ取締役、ガバナンス及びCSER委員会構成員

ロレアル取締役(1)

Piasa取締役

Adie取締役

Femu Qui監査役会構成員

Abertis国際アドバイザー・ボード構成員

過去5年間のその他の役職

ウェインバーグ・キャピタル・パートナーズのパートナー
CVC Capital Partners Franceのシニア・アドバイザー
Octagones SAS会長
Alfina SAS会長
HSBCフランス会長
HSBCプライベート・バンク・フランス監査役会会長
HSBCアセット・マネージメント・ホールディング取締役
HSBCバンク・ピーエルシー取締役
HSBCプライベート・バンキング・ホールディングス・スイス取締役
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG取締役
Centre National d'Art et de Culture Georges Pompidou取締役
EURIS監査役会構成員(2014年3月まで)
Viveris REIM監査役会構成員
Nexityの議決権のない取締役(2014年7月まで)

Jean-Yves Gilet氏

現在の役職

Bpifrance Investissementsの執行取締役
オレンジ取締役会におけるBpifrance Participationsの常任代表、イノベーション及び技術委員会構成員
Eiffage取締役(1)
Eramet取締役(1)
CGG(旧CGG-Veritas)取締役(1)

過去5年間のその他の役職

ArcelorMittalの全世界のステンレススチールのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
戦略投資ファンド(FSI)事務局長
預金供託公庫グループ執行委員会構成員

Daniel Guillot氏

現在の役職

オレンジのアン県における地方自治体との渉外責任者
オレンジ取締役、ガバナンス及びCSER委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Claudie Haigneré氏

現在の役職

Universcience会長
オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員
サノフィ-アヴェンティス取締役(1)
パリ高等師範学校取締役
PRES Hesam取締役
ロレアル企業基金取締役
Fondation de France取締役
IHEST(Institut des Hautes Études Scientifiques et Techniques)取締役
Campus Condorcet取締役
過去5年間のその他の役職
Cité des Sciences et de l' Industrie取締役兼会長
Palais de la découverte取締役会会長

Helle Kristoffersen氏

現在の役職

Totalグループ戦略及び経済調査担当取締役
オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会委員長

過去5年間のその他の役職

Totalグループ戦略及び経済調査担当取締役代理
Alcatel-Lucentグループパーティカルマーケット担当シニア・ヴァイス・プレジデント
Valeo取締役(1)

Antoine Saintoyant氏

現在の役職

フランス政府保有株式監督庁(APE)投資ディレクター
オレンジ取締役、監査委員会構成員
ラ・ポスト取締役

CNP取締役

Bpifrance Participations取締役

Bpifrance Investissement取締役(2014年9月以降)

過去5年間のその他の役職

Société de Financement Local(SFIL)取締役(2014年10月まで)
ODAS取締役(2014年9月まで)
国家資金保証公団(SPPE)取締役

Mouna Sepehri氏

現在の役職

ルノー・グループのシニア・ヴァイス・プレジデント、経営委員会構成員
ルソー・日産アライアンス執行委員会構成員
オレンジ取締役、ガバナンス及びCSER委員会委員長
ダノン取締役(1)
Nexans取締役(1)
M6 Métropole Télévision監査役会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

(1) 上場会社における役職

Henri Serres氏

現在の役職

経済・産業・デジタルメディア省の経済審議会(CGIEIT)構成員
オレンジ取締役、ガバナンス及びCSER委員会構成員
Imprimerie nationale取締役
La Française des Jeux取締役

過去5年間のその他の役職

TSA取締役

Jean-Michel Severino氏

現在の役職

Investisseurs et Partenaires(I&P)投資マネージャー
EBI SA会長
Convergences 2015会長
クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金(CEPF)会長
オレンジ取締役、監査委員会並びにガバナンス及びCSER委員会構成員
ダノン取締役(1)
Adenia Partners取締役
Phitrust Impact Investors取締役
グラミン・クレディ・アグリコル基金取締役

過去5年間のその他の役職

Proparco会長
フランス開発庁(AFD)最高経営責任者
世界銀行アジア担当副総裁
EIB取締役
ACET Ghana取締役(2015年初頭まで)
Africa Capacity Building Initiative取締役(2015年初頭まで)
Conservateur International取締役(2015年初頭まで)

全ての取締役及び役員の勤務先住所は、各人の地位に関して、オレンジSAの登記上の住所(第2「2 沿革」「登記上の住所」参照のこと。)である。

2014年1月1日以降に任期が終了した取締役の2014年における役職

Muriel Pénicaud氏(任期終了：2014年7月28日)

対仏投資庁(AFII)会長
ユビフランスのマネージング・ディレクター
全国経済教育協議会(CNEE)議長
AgroParisTech取締役会会長
ダノンエコシステムファンド取締役会会長
Web TVプラットフォームManagement et Droit des Affaires副会長
ADAGE(フランスの企業法務及び会社経営協会)名誉会長
オレンジ取締役、ガバナンス及びCSER委員会委員長
SNCF取締役
I&P Dev(Investisseurs & Partenaires Développement)取締役

4.5 取締役、役員及び上級管理職の報酬

4.5.1 取締役及び役員の報酬

当社は、特に報酬に関する事項については、Afp-Medefの上場企業のコーポレート・ガバナンスに関する規則を一般的な基準として参照する。以下の表は、当該規則の分類システムに従っている。

表1-各役員に分配された報酬、ストックオプション及び株式の概要(1)

(単位：ユーロ)	2014年	2013年
Stéphane Richard氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	1,324,440	1,188,811
当年度中に分配されたオプションの評価額	0	0
当年度中に分配された業績連動株の評価額	0	0
合計	1,324,440	1,188,811
Gervais Pellissier氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	1,073,260	919,005
当年度中に分配されたオプションの評価額	0	0
当年度中に分配された業績連動株の評価額	0	0
合計	1,073,260	919,005

(1) 表は、取締役及び役員に支払われた報酬に関して有価証券報告書に含むべき情報に係る2008年12月22日付AMF勧告に沿って番号が付されている。

表2-各役員に支払われた報酬の概要

	2014年		2013年	
総額 (単位：ユーロ)	当事業年度に係る 支払額	当事業年度中の 支払額	当事業年度に係る 支払額	当事業年度中の 支払額
Stéphane Richard氏				
固定報酬	900,000	900,000	900,000	900,000
変動報酬	418,711	153,800	284,026	390,677

複数年変動報酬	0	0	0	0
特別報酬	0	0	0	0
出席報酬(1)	0	0	0	0
現物給付	5,729	5,729	4,785	4,785
合計	1,324,440	1,059,529	1,188,811	1,295,462

Gervais Pellissier氏

固定報酬	600,000	600,000	600,000	600,000
変動報酬	460,754	299,170	299,170	207,779
複数年変動報酬	0	0	0	0
特別報酬	0	0	0	0
出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	12,506	12,506	19,835	19,835
合計	1,073,260	911,676	919,005	827,614

(1) Stéphane Richard氏は、出席報酬を受領する権利を放棄している。

N/A：該当なし。

会長兼最高経営責任者及び最高経営責任者代行の報酬は、ガバナンス及びCSER委員会の提言を元に、取締役会が定める。

変動報酬

変動報酬の算出に使用する指標

2014年の年間変動報酬の構成は、2013年と同じであった。唯一の変更点は、指標としていた「EBITDAマイナスCAPEX」を「再表示されたEBITDA」(当グループが伝達に力を入れている指標)に変えたことである。2013年同様、役員報酬の年間変動報酬は、当グループの成長、収益率、サービスの質及びソーシャル・パフォーマンスに基づく4つの指標の加重平均に基づいて計算されている。かかる指標は以下のものである。

- ・ 比較可能ベースでの収益の成長率(20%の割合)。会長兼最高経営責任者については、プロフォーマ収益成長の目標が、「規制の影響を除いて」計測される。最高経営責任者代行の基準は、プロフォーマ収益成長である。
- ・ 再表示されたEBITDA(30%)(「金融用語集」を参照のこと。)
- ・ 当グループの消費者及び企業顧客に提供されるサービスの質に関連した複合指標(20%)：消費者市場における大量消費市場の顧客経験の割合が75%、企業向け市場におけるグローバルB2Bの顧客経験の割合が25%。
- ・ ソーシャル・パフォーマンスの複合指標(30%)。最後の指標は、半期業績表に基づく5つの人事関連経営指標(50%)及びフランスにおける従業員の代表的サンプルの半期調査により評価された5つの社会的カテゴリー(同様に50%)によって計測された成長を反映している。

これらの目標が達成された場合、Stéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏は固定報酬の3分の2に相当する額の変動報酬を受け取る資格を有し、目標を上回った場合、固定報酬の100%に相当する額の変動報酬を受け取る資格を有する。

達成された目標及び結果

収益の成長

2014年にStéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏に設定されたプロフォーマ収益成長の目標は、当グループの予算に沿っていた。

Stéphane Richard氏については、規制措置の影響を除くと、-1.6%(これに対し、2013年は-2.6%)とマイナス成長になり、それにより弾性曲線(トリガーポイントは-2%)及び指標の加重平均に基づく最終結果を示す指標は0.035となった。

Gervais Pellissier氏についても、-2.5%(これに対し、2013年は-4.5%)とマイナス成長になり、それにより弾性曲線(トリガーポイントは-3.92%)及び指標の加重平均に基づく最終結果を示す指標は0.277となった。

再表示されたEBITDA

2014年にStéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏に設定された再表示されたEBITDAの目標は、当グループの予算に沿っていた。再表示されたEBITDAは12,190百万ユーロに達して目標を上回り、弾性曲線及び指標の加重平均を適用すると0.318という結果だった。

サービスの質

大量消費市場の顧客経験の指標に係る2014年の目標は75.5であったが、最終的な値は、2013年の74.5に対して75となった。

グローバルB2Bの顧客経験の指標については、目標は100%と設定されたが、最終的な値は、2013年の98.42%に対して101.6%となった。

弾性曲線及び指標の加重平均を適用すると0.189という評価であった。

ソーシャル・パフォーマンス

目標は、連続する2半期の間に10の指標の要素において全般的に進展を遂げることであった。年間に記録された結果は、2014年上半期及び下半期の指標の平均値であった。

最終結果は、 $(0.5+4)/2=2.25$ であり、弾性曲線及び指標の加重平均を適用すると、ソーシャル・パフォーマンスは0.368であった。

変動報酬の計算

4つの指標の値を組み合わせると、Stéphane Richard氏の係数は0.910、Gervais Pellissier氏の係数は1.152となる。

変動目標の66.66%にこれらの値を適用すると、結果は以下の通りである。

- Stéphane Richard氏：変動報酬を計算すると、 $900,000\text{ユーロ} \times 66.66\% \times 0.910 = 545,945\text{ユーロ}$ (固定報酬の60.66%)となる。

オレンジは高額給与に適用される特別税のコストを負担しないとしたStéphane Richard氏の決定を取締役会が考慮すると、同氏に割り当てられる変動報酬は、418,711ユーロ (固定報酬の46.52%)となる。

- Gervais Pellissier氏：変動報酬を計算すると、 $600,000\text{ユーロ} \times 66.66\% \times 1.152 = 460,754\text{ユーロ}$ (固定報酬の76.79%)となる。

最高経営責任者及び最高経営責任者代行は、インセンティブ契約又は従業員利益分配契約からの利益を受ける資格を有さない。

現物給付

Stéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏は、それぞれ、運転手付きの社用車及び最高経営責任者については年間100時間、最高経営責任者代行については年間20時間を上限とするその役職に関連する個人的な法律上の支援のためのコンサルティング会社サービスを有している。同氏らはまた、その職務を遂行するために必要な、通話無制限の電話回線及び機器(特にコンピューター)を提供されている。

その他

Stéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏は、オレンジ・グループの役員に適用される死亡・所得補償及び補足的な健康保険制度に加入している。

表3-非常勤取締役を支払われた出席報酬及びその他の報酬

出席報酬

取締役	2015事業年度 支払額 (2014事業年度分)	2014事業年度 支払額 (2013事業年度分)	2013事業年度 支払額 (2012事業年度分)
Daniel Bertho氏(1)	44,535	5,778	N/A
Bpifrance Participations	36,790	19,917	N/A
Jean-Luc Burgain氏(1)	60,026	50,000	21,333
Ghislaine Coinaud氏(1)	52,280	34,000	29,000
Bernard Dufau氏	84,230	58,000	53,000
José-Luis Durán氏	46,472	30,000	26,000
Charles-Henri Filippi氏	54,217	46,000	45,000
Daniel Guillot氏(1)	58,089	50,000	43,000
Claudie Haigneré氏	42,599	34,000	27,000
Helle Kristoffersen氏	47,440	32,000	29,000
Antoine Saintoyant氏(2)	60,026	28,278	N/A

Mouna Sepehri氏	14,442	N/A	N/A
Henri Serres氏(2)	58,089	37,694	N/A
Jean-Michel Severino氏	60,026	46,000	33,000
前取締役			
Caroline Angeli氏(1)	N/A	42,194	35,000
Olivier Bourges氏(2)	N/A	1,778	15,639
Jean-Dominique Comolli氏(2)	N/A	N/A	25,361
Pascal Faure氏(2)	N/A	1,278	30,000
Pierre Graff氏(2)	N/A	10,083	24,000
Marc Maouche氏	N/A	N/A	23,667
Muriel Pénicaud氏	30,739	58,000	39,000
合計	750,000	585,000	499,000

(1) 出席報酬は、当該取締役の申し出により、所属する労働組合に支払われた。

(2) 出席報酬はフランスの国庫に支払われた。

N/A：該当なし。

法律に従い、毎年取締役に支払うことのできる出席報酬の最高額は定時株主総会により定められる。新しい決議が採択されるまでは、従前の決議が効力を有する。この合計額は2014年5月27日の株主総会において750,000ユーロと決定された。これは、特に取締役会の委員会の業務量の増加によるものである。

株主総会により決定された上限の範囲内で、かつ、ガバナンス及びCSER委員会の提言に基づき、取締役会は各年度の年頭に、前年についてその構成員に割り当てる出席報酬額及びその分配方法を決定する。

取締役は、毎年の固定報酬(1万ユーロ)の他、取締役会及び取締役会の委員会の会合への出席状況並びにかかる委員会で履行した職務を基準とする変動報酬を受け取る。2014年に出席した会合について、取締役は、以下を受領した。

- ・ 取締役会の会合1回当たり2,000ユーロ。
- ・ 監査委員会、ガバナンス及びCSER委員会又はイノベーション及び技術委員会の会合1回当たり2,000ユーロ
- ・ 議長である委員会の会合1回当たり追加で1,000ユーロ

また、Bernard Dufau氏は、筆頭独立取締役の役職に係る追加の出席報酬として、報酬総額で15,000ユーロ受領した。

フランス政府を代表する取締役に支払われる出席報酬は、フランスの国庫に支払われる。また、従業員により選任された取締役は、彼らの出席報酬を労働組合に支払うよう申し出ている。

その他の報酬

以下の表は、従業員により選出された取締役及び従業員株主を代表するため株主総会により選出された取締役に支払われた報酬を示したものである(出席報酬(上記に記載済)は除く。)

総額 (単位：ユーロ)	2014年支払額	2013年支払額
Daniel Bertho氏	39,986	2,614(1)
Jean-Luc Burgain氏	67,343	62,392
Ghislaine Coinaud氏	36,893	35,704
Daniel Guillot氏	78,947	76,406

(1) 2013年12月3日現在。

当該報酬を除いて、非常勤取締役は、出席報酬以外の報酬を受領していない。

さらに、オレンジSA又はその子会社のいずれの取締役会の構成員に関しても、かかる取締役の任期終了時の手当支給を規定する取り決めはなされていない。

表4-当事業年度中に各役員に分配されたストックオプション

オレンジは、2014年においてストックオプション・プランを設けていない。その結果、2014事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、既発行株式を買い取るオプション又は新規発行株式を引き受けるオプションを役員に付与していない。

表5-当事業年度中に各役員により行使されたストックオプション

Stéphane Richard氏は、株式を購入する又は引き受けるオプションを有していない。

Gervais Pellissier氏は、オプションを受け取った唯一の役員であるが、2014事業年度中はこれを行使していない(下記表8を参照のこと。)

表6-当事業年度中に各役員に分配された業績連動株

2014事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、業績連動株を役員に付与していない。

表7-当事業年度中に各役員に付与された業績連動株

該当事項なし。

表8-過去のストックオプションの付与

オレンジSAにより付与されたストックオプション (旧フランス テレコムSA)	2005年10月 プラン	2006年3月 プラン	2007年5月 プラン	合計
プランを承認した株主総会開催日	2004年9月1日	2004年9月1日	2004年9月1日	
オプションを付与した取締役会開催日	2005年10月26日	2006年3月8日	2007年5月21日	
給付対象者数	3,747	165	1,152	
付与されたオプション総数	14,516,445	536,930	10,093,300	25,146,675
うち、オレンジSA役員に付与されたオプション：				
<i>Gervais Pellissier氏</i>	<i>13,570</i>	<i>41,430</i>	<i>53,000</i>	<i>108,000</i>
上位10人の給付対象従業員に付与されたオプション	645,000	121,350	605,000	1,371,350
初回権利行使可能日	2008年10月26日(1)	2009年3月8日(1)	2010年5月21日	
満期日	2015年10月26日	2016年3月8日	2017年5月21日	
ストックオプション行使価格	23.46ユーロ	23.46ユーロ	21.61ユーロ	
2014事業年度中に行使されたオプション数	0	0	0	0
2014年12月31日現在の行使オプション総数	53,490	0	43,500	96,990
2014年12月31日現在の解除オプション総数	3,442,538	266,960	1,929,000	5,638,498
2014年12月31日現在の未行使オプション総数	11,020,417	269,970	8,120,800	19,411,187

(1) フランスの非居住者である給付対象者による権利行使。

ワナドゥーにより付与されたストックオプション

ワナドゥーにより付与された直近のストックオプション・プランは、2013年11月26日に満期を迎えた。

オレンジにより付与されたストックオプション

2013年7月1日に効力が発生したオレンジ・ホールディングSA(旧オレンジ)とオレンジSA(旧フランス テレコム)の合併後、オレンジ・ホールディングSAにより付与されたストックオプション・プランは解除された。しかし、オレンジSAは、オレンジ・ホールディングSAにより付与されたオプションの受益者に対し、オプションを行使した場合に受領できたはずの金額と同額の現金の受領を保証した。

2015年5月13日までの当該コミットメントにより、2014年12月31日現在も15,936オプション相当の利益がもたらされている(1件当たりの価格は16.66ユーロ)。2014年にオプションは行使されなかった。

オレンジSA及びその子会社により付与された様々なストックオプション・プラン及び株式購入プランについては、連結財務書類に対する注記5.3にも記載されている。

表9-上位10人の役員以外の従業員に付与されたストックオプション及びかかる者により行使されたオプション

該当事項なし。

表10-過去の無償株式付与

オレンジは、2011年7月27日に、16.7百万株のフランス及び海外における参加を決定した約150,000人の従業員を対象とする無償株式報奨制度を導入した。当グループの役員及び経営委員会の構成員は、当該プランの給付対象者ではなかった。

かかる株式の最終的な付与は、下記を条件とする。

- ・ 業績の条件：2011年から2013年の期間にわたり累積270億ユーロのEBITDA-CAPEX指標(例外項目を除く。)の達成。
- ・ プランの期間中の当グループにおける雇用の条件。

かかる条件が充足された場合には、株式は、2015年7月27日に付与されるはずであった。しかし、2014年3月5日の取締役会は、業績基準が充足されなかったことを確認した。その結果、無償株式報奨制度は終了し、これに関して株式は付与されなかった。

表11-役員に支給されたその他の手当

役員	雇用契約	補足的年金制度	任期終了又は役職変更により支払われるか又は支払われる可能性の高い報酬又は手当	競業避止契約に基づき支払われる報酬
Stéphane Richard氏	なし	なし	なし	なし
Gervais Pellissier氏	なし	なし	なし	なし

Stéphane Richard氏

Stéphane Richard氏の雇用契約は、同氏が最高経営責任者に指名された2010年3月1日に解除された。同氏は、もはや「給与体系外」に分類される従業員向けに設けられた補足的年金制度の資格を有さない。同氏は、会長兼最高経営責任者としての任期が終了した場合でも、繰延報酬を受け取らない。

Gervais Pellissier氏

雇用契約

Gervais Pellissier氏の雇用契約は、同氏が最高経営責任者代行に指名された2011年11月1日に停止された。当該停止は、同氏の最高経営責任者代行としての任期と同時に終了する。

経営委員会の構成員に提供され(「4.5.2 経営委員会の構成員の報酬」を参照のこと。)、Gervais Pellissier氏に適用される契約上の退職清算金は、同氏の雇用契約と合わせて停止された。

当該契約が再び有効になった場合、Gervais Pellissier氏は、年間の基礎報酬及び変動報酬の総額の15ヶ月分に相当する定額の契約上の清算金を受け取る資格を有することになる。但し、同氏が法律上の退職年齢に達する前にオレンジが同氏との契約を解除すると決定した場合に限る。清算金の計算に使用する基礎報酬は、同氏の従業員としての直近12ヶ月分の報酬になる。清算金には、同氏に支払うべき退職金も含まれる。

確定給付年金制度の受給資格

Gervais Pellissier氏は役員であるため、当該年金制度の受給資格を有していない。いずれにせよ、同氏は当該年金制度の受給資格に必要な7年間の勤務年数という要件を満たしていない。同氏は、2005年10月17日に当グループに入社したが、2011年11月1日に役員に任命されてからは、当該年金制度に係る勤続年数への加算は停止されている。

Gervais Pellissier氏が役員の任期満了から定年退職(当該年金制度の給付を受ける条件)まで当グループに在籍した場合でも、同氏が役員の職にあった期間は、勤続年数又は給与に関して、年金の計算に考慮されない。

役員の報酬の構成における変更

取締役会は、長期奨励給制度(LTIP)の実施に伴い、2015年1月1日時点で会長兼最高経営責任者及び最高経営責任者代行の報酬の構成を変更すると決定した。LTIPの目的は、役員による3年以上の長期間任務に対する報酬の受領を可能にすることである。これは、報酬が年間の固定報酬及び変動報酬にのみに基づいている現在の体制の下では不可能である。かかる変更は、当グループが間もなく開始する戦略的プロジェクトを反映している。

取締役会は、かかる変更に合意し、以下の3つの基本方針に基づき変更に対する支援を決定した。

- ・ 最大の年間報酬総額は、現行の最大報酬額のまま据え置く。
- ・ 目標が達成された場合、変動報酬は最大で年間固定報酬の60%とする。これに対し、目標が達成された場合の現行の割合は66.66%である(目標を上回った場合、かかる割合は100%に引き上げられる。)

- ・ LTIPの厳格な基準：オレンジの株主総利益率(TSR)は、比較ベース(参照指数のユーロストックス600及びオレンジの株価の変動との比較)であり、これについて任意に評価する。各基準のウェイトは等しく、それぞれ50%である。その後、最終的な値は、新たな戦略計画において決定され、取締役会に提出され承認を受けた目標の達成度に基づき、+/-15%の調整が行われる。

LTIPの年間支給額(目標が達成された場合)は、年間の固定報酬の40%であり、かかる水準を上限とする。目標が達成された場合、LTIPの最初の支払いは2018年5月に行われる。

LTIP開始の影響を受けない2015年及び2016年については(年間の変動報酬は、それぞれ2016年3月及び2017年3月に支払われる。)、変動報酬の最大金額は現行の水準のまま据え置き、年間固定報酬の100%を上限とする。

取締役会は、2015年を対象とした2014年の変動報酬の指標を更新した。各指標のウェイトが適用されたため、目標が達成された際の変動報酬は変更された。2015年1月1日に、LTIPの展開に伴い、変動報酬の割合は66.66%から60%に引き下げられた。各指標のウェイトは、プロフォーマ収益成長率(会長兼最高経営責任者に係る規制措置の影響を除く。)が20%、再表示されたEBITDAが30%、サービスの質が17%、ソーシャル・パフォーマンスが33%となっている。

4.5.2 経営委員会の構成員の報酬

2014事業年度について、オレンジSA及びその支配下にある会社から、オレンジの経営委員会の全ての構成員に対して支払われた報酬総額(当年の途中における退任及び指名の場合は、案分計算による。雇用者費用を除く。)は、2013年の8,684,272ユーロに対して、9,045,413ユーロであった(4.16%の増加)。かかる増加は、2014年の当グループの業績により変動報酬が増加したためである。また、かかる増加は、経営委員会の発展及び強化(これによる十分な効果は、2015年に現れるであろう。)により、契約終了による退職金の支払いが発生したことによっても説明されうる。しかし、経営委員会の報酬金額は、2012年を10%超下回る金額にとどまっている。

かかる額は、2014事業年度中に支払われた全ての報酬を含む(具体的には、給与総額、賞与(変動報酬部分を含む。)、現物給付及び利益分配、並びに、キャップ・オレンジ計画の一部である無償株式)。但し、インセンティブ・ボーナス又は従業員貯蓄制度の雇用者負担金は含まない。

経営委員会の構成員の雇用契約には、1年の税込給与額総額に基づく最大15ヶ月分の給与を契約上の退職手当(産業別団体協約により規定された解雇手当を含む。)として規定する条項が含まれていた。

経営委員会の構成員のいずれも、オレンジ・グループの子会社において務める役職に対する出席報酬を受領しない。

2014事業年度中、経営委員会の構成員は、オレンジSA又はその他のいずれの当グループ内の会社からも、ストックオプション又は業績連動株を受け取っていない。

経営委員会の構成員に係る報酬の構成は、長期奨励給制度(LTIP)の展開に伴い、2015年1月1日に変更された。LTIPに係る業績の基準は、役員に適用される基準と同一である(上記「4.5.1 取締役及び役員の報酬」を参照のこと。)

上位10人の役員以外の従業員に付与されたストックオプション及びかかる者により行使されたオプション

2014事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを従業員に付与していない。

2014事業年度中、従業員である給付対象者によって行使されたオプションはない(上記表8「過去のストックオプションの付与」を参照のこと。)

4.5.3 年金、退職金及びその他の手当の引当金

連結財務書類に対する注記19「執行役報酬」を参照のこと。

2014年12月31日現在、いずれの取締役又は役員も、オレンジから年金手当を受給する資格を有しない。

4.5.4 株式所有

当社が把握している限り、2015年4月2日現在、各取締役が保有するオレンジ株式の数は以下の表の通りである*。

Stéphane Richard氏	43,330
Daniel Bertho氏	384
Bpifrance Participations	307,197,309
Jean-Luc Burgain氏	6,506
Ghislaine Coinaud氏	80
Bernard Dufau氏	6,692
José-Luis Durán氏	1,000
Charles-Henri Filippi氏	10,001
Daniel Guillot氏	399
Claudie Haigneré氏	1,000
Helle Kristoffersen氏	1,747

Antoine Saintoyant氏	0
Mouna Sapehri氏	1,000
Jean-Michel Severino氏	1,000

* 2015年5月27日時点で、オレンジの株式を所有していなかったAnne Lange氏を除く。

当社が把握している限り、2015年4月2日現在、経営委員会の構成員は、合計117,382株のオレンジ株式を所有している。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役の任命については、第1「1 会社制度等の概要」「(2)提出会社の定款等に規定する制度」「b)経営及び管理機関に関する規定」「(a)取締役会」を参照のこと。

フランスで施行されているコーポレート・ガバナンス規則の遵守

オレンジは、2013年6月に発表された上場会社のためのコーポレート・ガバナンスに関するAfep-Medef規則(オレンジ、Afep及びMedefのウェブサイトで確認できる。)の改訂版を参照している。

「遵守又は説明(Comply or Explain)」の原則の実施

フランスの商法のL.225-37条及びAfep-Medef規則で規定されている「遵守又は説明」の原則に従い、当社は、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会の構成に関する点を除いて、かかる勧告を遵守していることを宣言する。

オレンジが適用しないAfep-Medef規則の勧告の要約

Afep-Medefの勧告	オレンジの慣行
17.1条：任命委員会又は指名委員会が報酬委員会とは別に存在する場合、報酬委員会の構成員の地位及び活動形態に関する勧告が当該委員会にも適用される。	オレンジのガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(ガバナンス及びCSER委員会)は、Afep-Medef規則に規定される指名委員会及び報酬委員会の権限を行使しているが、過半数の独立取締役で構成されていない。
18.1条：報酬委員会は執行取締役を含めず、過半数の独立取締役で構成する。委員長は独立取締役が務める。従業員取締役を委員会の構成員とするよう勧告する。	

ガバナンス及びCSER委員会は、4人の取締役(2人の独立取締役、1人のフランスを代表する取締役、1人の選出された従業員取締役)で構成されている。しかし、取締役会は、Afep-Medef規則に規定される独立基準を満たしていない取締役の存在は、ガバナンス及びCSER委員会の手続きにおいて極めて有効であり、オレンジの経営統括又はオレンジの様々な株主に関して、委員会の独立性を損なうものではないとみなしており、委員会は独立取締役が委員長を務めること、1人の従業員取締役の存在は当該規則の勧告を遵守していること、並びに企業の実務、規制及び法令の枠組みの観点から委員会の構成に取り組みなければならないことが規定されている。

独立取締役

取締役の独立性に関する年次評価が、ガバナンス及びCSER委員会の提案に基づき、2015年2月16日の取締役会において実施された。取締役の独立性を評価するに際し、取締役会はコーポレート・ガバナンスに関するAfep-Medef規則上の基準を全て考慮した。かかる基準には、取締役が独立していると判断されるためには、次の事項のいずれにも該当してはならない旨が記載されている。

- ・ 当社の従業員若しくは役員又は当社の親会社若しくは連結子会社の従業員若しくは取締役であること。さらに、過去5年間の間にかかる地位に就いていること。
- ・ オレンジが取締役会において直接的若しくは間接的に役職を占めている会社又は従業員がかかる役職に任命され若しくは現在若しくは過去5年以内にオレンジの役員を務めていた者が取締役を務める会社の役員であること。
- ・ 当社若しくは当社が所属する当グループの重要な顧客、サプライヤー、商業銀行若しくは投資銀行の者、又はそれらの者と直接的若しくは間接的に関連する者であること。また、当社若しくは当社が所属する当グループが事業について重要なシェアを占める顧客、サプライヤー、商業銀行若しくは投資銀行の者、又はそれらの者と直接的若しくは間接的に関連する者であること。
- ・ 取締役又は役員と近親の家族関係があること。
- ・ 過去5年間以内に、当社の法定監査人になっていること。

- ・ 12年超の間、オレンジの取締役であること。
- ・ 主要株主の代表として当社の支配に参加していること。

取締役会は、毎年同様、取締役と当社又は当グループとの関係の潜在的な重要性の評価について議論した。かかる観点において、取締役会は、オレンジ・グループとシティバンクとの間の事業関係により、Charles-Henri Filippi氏の地位について特に検討した。しかし、かかる関係の性質及び程度、並びに2011年にCharles-Henri Filippi氏が行った独立性の宣言に照らして、取締役会は、当該関係(オレンジ・グループ又はシティバンク・グループのいずれにおいても重大ではない)は、Charles-Henri Filippi氏の当社の取締役としての独立性に影響を与えるものではないと判断した。

かかる検証後、Claudie Haigneré氏、Helle Kristoffersen氏、Mouna Sepehri氏、Bernard Dufau氏、José-Luis Durán氏、Charles-Henri Filippi氏、及びJean-Michel Severino氏が、取締役会により独立とみなされた。これは、取締役会の構成員15人中、7人にあたる。

また、2015年5月27日開催の株主総会にける予定である取締役の任期の更新に関する決議草案についての検討の一環として、取締役会は、提案された候補者の独立性について検討した。特に、Bernard Dufau氏については、同氏の在任期間は、Afep-Medef規則において独立性の有無の判断について検討すべきであると規定されている期間の12年に達している。

取締役会は、ガバナンス及びCSER委員会の勧告に従い、Bernard Dufau氏も含めて候補者は独立しているとみなされると判断した。かかる判断は、Bernard Dufau氏の過去の責務を果たす姿勢に基づいて行われ、同氏はこれまでの責務において、独立性に対するコミットメントを示しており、こうした資質は任期を更新したからといって失われるものではない。

公共部門を代表する3人の取締役、並びに従業員及び従業員株主を代表する4人の取締役は、その定義上、Afep-Medef規則に基づき独立とみなされることはできない。会長兼最高経営責任者のStéphane Richard氏は、同氏が当グループについて負う執行機能を理由に、独立取締役とは考えられていない。

Afep-Medef規則に基づき、独立取締役の割合を計算する際に考慮されない、従業員及び従業員株主を代表する取締役を除くと、取締役会は、11人中7人の独立取締役を有している。これは取締役会の3分の2に近い。したがって、かかる割合は、十分に、統制された会社における独立取締役の割合を少なくとも3分の1とすることを勧告する、Afep-Medef規則の勧告の範囲内にある。

筆頭独立取締役(Lead Director)

取締役会内規により、取締役会は、ガバナンス及びCSER委員会の提案に応じて、独立取締役の中から筆頭独立取締役を任命することができる。同一の人物が会長兼最高経営責任者である場合は、筆頭独立取締役を任命しなければならない。

取締役会は、2014年5月27日の会合において、Bernard Dufau氏の取締役の任期を考慮し、同氏を筆頭独立取締役に任命した。取締役会が付与した同氏の責務及び権限は、内規の条項に従って規定されたものであり、以下に基づいている。

・ 筆頭独立取締役の責務

筆頭独立取締役の主な任務は、取締役会と当社の経営陣との間の円滑な関係を確保することである。かかる目的のため、筆頭独立取締役は、以下の責任を負う。

- ・ **利益相反の管理**：筆頭独立取締役は、ガバナンス及びCSER委員会、並びに適切な場合は取締役会に対して、筆頭独立取締役が認識した又は筆頭独立取締役に対して報告された、取締役及び役員に影響を与える潜在的又は実際の利益相反について通知する。必要な場合、筆頭独立取締役は、かかる相反の取扱いに係る勧告を行う。
- ・ **危機的状況**：取締役会の要望に応じて、筆頭独立取締役は、コーポレート・ガバナンスによって、当社が直面する例外的な危機的状況への対処が可能であることを確保する。かかる目的のため、現在、当該責務には、2013年6月16日に取締役会がBernard Dufau氏に与えた特別な任務が含まれている。
- ・ **取締役会の評価**：筆頭独立取締役は、ガバナンス及びCSER委員会による取締役会及びその委員会の業務の評価中に、意見を求められうる。
- ・ **活動報告**：筆頭独立取締役は、毎年、取締役会にその責務の成果を報告する。株主総会において、取締役会会長は、筆頭独立取締役にその業務の報告を要請することができる。

・ 筆頭独立取締役の権限

筆頭独立取締役の権限は、取締役会及びその委員会の権限に係る制限の対象である。

- ・ **取締役会の招集/議題**：筆頭独立取締役は、取締役会会長に、所定の議題に関する取締役会の招集を請求し、又は会長に追加の議題項目を提案することができる。さらに、2014年5月27日の株主総会は、定款を改定した。これは、会長が取締役会を招集できない場合に筆頭独立取締役が取締役会を招集すること、及び、会長が欠席の場合に筆頭独立取締役が取締役会の議長を務めることを可能とするものである。
- ・ **取締役のための情報**：筆頭独立取締役は、取締役ができる限り最善の条件の下でその責務を果たすことが可能であること、特に、取締役が取締役会の前に全ての必要な情報を有することを確保する。
- ・ **取締役会の委員会**：筆頭独立取締役は、取締役会の委員会において委員長を務めることを禁止されていない。筆頭独立取締役は、委員会の委員長の提案により、その責務に関連した委員会の業務に寄与することができる。

- ・ **情報源**：筆頭独立取締役は、オレンジの経営陣を通じて、その責務を果たすために必要な全ての書類及び情報へのアクセスを有する。
- ・ **報酬**：取締役会は、筆頭独立取締役が任命された場合、その役割に対して筆頭独立取締役が受領する報酬の額を決定する。また、筆頭独立取締役は、その責務の執行において負担した費用(特に交通費)につき、領収書によって、補償を受けることができる。

男女バランスのとれた代表の原則の適用

取締役会は、15人の構成員のうち、計4人が女性である。男女バランスのとれた取締役会及び監査役会並びに職業上の平等に関する2011年1月27日のフランス法において対象となっていない、従業員の中から選任された取締役を除くと、当社の取締役会は、12人の構成員のうち、3人が女性である。これは、法律で定められ、Afep-Medef規則において勧告されている現在の目標である20%を超えている。取締役会の3つの委員会のうちの2つ(ガバナンス及びCSER委員会、イノベーション及び技術委員会)は、女性の独立取締役が委員長を務めている。

その他の情報

裁判所の決定及び破産

当社が知る限り、過去5年間に於いて、以下のことが言える。

- ・ いかなる取締役又は役員も詐欺の罪で有罪になっていない。
- ・ いかなる取締役又は役員も破産、管財人の管理又は清算手続の対象になっていない。
- ・ 2013年6月12日、Stéphane Richard氏は、CDR-Tapie事件に関係して告発された。それ以外に、取締役又は役員に対し、法令違反について法令に基づく権限を有する者又は規制当局による告発又は公的な処罰は宣告されていない。
- ・ いかなる取締役又は役員も、上場会社の経営機関若しくは監査機関の構成員を務めること、又は上場会社の経営若しくは業務管理に関与することについて、裁判所から資格を剥奪されていない。

家族関係

当社が知る限り、当社の取締役又は役員の間、取締役又は役員と経営委員会の構成員との間に家族関係はない。

利益相反

当グループのウェブサイトwww.orange.com/en/about/governance/documentationから入手可能な、取締役会内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)16条に従い、取締役は、当グループ内の企業との間の利益相反につながる可能性のある状況にある場合には、その旨取締役会会長及び筆頭独立取締役に報告する必要がある。

さらに、取締役会内規10条では、主に認識するという取り組みを実行することにより、発生する可能性のある利益相反を回避するための特別な役割が筆頭独立取締役に委任されている。筆頭独立取締役は、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会並びに取締役会(ガバナンス及びCSER委員会が妥当とみなした場合)に対し、将来発生する可能性のある又は実際に発生している利益相反で、役員又は取締役会の他の構成員に影響を及ぼすものについて報告する。筆頭独立取締役は必要に応じて、ガバナンス及びCSER委員会並びに取締役会に対し、将来発生する可能性があることを認識した又は報告を受けた利益相反の管理方法について勧告を行うことがある。

当社が知る限り、本報告書提出日現在において、取締役又は役員の、オレンジに関する職務と個人の利益又はその他の職責との間に、利益相反のおそれはない。

当社が知る限り、主要株主、顧客、サプライヤー、又はその他第三者との間に、取締役会の構成員又は役員をそれぞれの取締役会又は当社の経営陣に任命するための、合意又は契約は存在しない。

取締役会内規

2003年、取締役会は、その運営及びその委員会の運営のための指針及び手続を規定した、内規を採用した。内規は、当グループのウェブサイト(www.orange.com/en/about/governance/documentation)から入手可能である。

内規は、取締役会によって度々更新され、当社のガバナンスにおける変化を組み込んでいる。直近の更新は、2014年3月26日に行われた。これは特に、2013年6月のAfep-Medef規則の勧告に対応するものであり、筆頭独立取締役を指名する権能を導入し、かつ、イノベーション及び技術委員会を設置するためのものであった。

内規は、取締役会及び会長兼最高経営責任者のそれぞれの責任(後者については権限の制約を含む。)、その他詳細を規定し、取締役会の各委員会の構成、権限及び運営手続に適用される規則について規定する。

内規は、取締役に提供される情報及び取締役に適用される規則についても規定する。

取締役会の委員会

取締役会は、3つの専門委員会の助言によりサポートされている。その役割は、取締役会における議論のための情報提供をすること及びその決定の準備を補助することである。これらの委員会は必要に応じて開催され、その権限及び運営手続は、取締役会内規に定められている。上場会社のコーポレート・ガバナンスに関するAfep-Medef規則に従い、独立取締役には大きな責任が与えられている。オレンジはまた、各委員会が、少なくとも1人の公共部門を代表する構成員及び少なくとも1人の従業員を代表する構成員から恩恵を受けることが有用であると考えている。

本報告書提出日現在における取締役会の委員会の構成

	設置年	委員長	構成員
監査委員会	1997年	Bernard Dufau氏(1)	Jean-Luc Burgain氏 Ghislaine Coinaud氏 José-Luis Durán氏(1)(2) Antoine Saintoyant氏 Jean-Michel Severino氏(1)
ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(ガバナンス及びCSER委員会)(3)	2003年	Mouna Sepehri氏(1)	Charles-Henri Filippi氏(1) Daniel Guillot氏 Anne Lange氏
イノベーション及び技術委員会	2014年	Helle Kristoffersen氏(1)	Daniel Bertho氏 Claudie Haigneré氏(1) Bpifrance Participations (Jean-Yves Gilet氏)

(1) 独立取締役。

(2) 委員会の財務専門家。

(3) 旧報酬・指名・ガバナンス委員会。

監査委員会

取締役会内規に従い、監査委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。少なくとも3分の2の構成員が、独立でなければならない(但し、従業員及び/又は従業員株主を代表する取締役は、考慮されない。)。監査委員会の委員長は、独立取締役のなかから選出される。

監査委員会の構成は、Afep-Medef規則の勧告を遵守している。その4分の3の取締役(従業員又は従業員株主を代表する取締役を除く。)が独立で、かつ、監査委員会には役員がいない。監査委員会の構成は、会計書類・財務書類の作成・管理に関する調査に対応することを目的とする特別委員会の設置に関する2008年12月8日付政府命令第14条の規定も遵守している。

監査委員会は、その特長及び責任について、2010年7月に発表された監査委員会に関する最終報告に詳述されたAMFのワーキング・グループの勧告も遵守している。これに関連して、監査委員会は、内部統制及び財務リスク管理システムの存在及び有効性が確実に監視されるようにしている。監査委員会はまた、財務書類及び事業報告書を確認し、株主に提供される情報が信頼できかつ明確であることを確保している。

監査委員会の責任は、取締役会内規の第7条に詳述されている。

監査委員会内における財務についての専門的知識

監査委員会の構成員は、財務又は会計についての専門的知識を有し又は得ることが要求されている。監査委員会はまた、財務専門家であると考えられる構成員を、少なくとも1人有さなければならない。

2013年12月10日、取締役会は、José-Luis Durán氏を、多くの会社におけるコントローラー及びCFOとしての過去の経験、並びにカルフルーにおける財務、経営、組織及びシステムのジェネラル・マネージャーとしての過去の経験に照らし、Charles-Henri Filippi氏の後任として、監査委員会の財務専門家に選任した。

ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会

取締役会内規に従い、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任(CSER)委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

ガバナンス及びCSER委員会は、従業員を代表する取締役を考慮しない場合に委員のうち過半数が独立であるとはいえ、委員長を含め4人のうち2人の独立取締役を含んでおり、その構成は、Afep-Medef規則の勧告に完全に遵守してはいない。かかる状況は、取締役会が各委員会において、1人は主要株主を代表する取締役、1人は従業員取締役を任命するとした決定による

ものである。(第5「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」「フランスで施行されているコーポレート・ガバナンス規則の遵守」を参照のこと。)

ガバナンス及びCSER委員会は、3つの主要領域における責務を有する。すなわち、任命及び報酬、企業の社会的及び環境責任並びにガバナンスである。ガバナンス及びCSER委員会は、特に、取締役及び役員の任命及び報酬について責任を負う特別委員会の権限を行使する(かかる特別委員会の設置は、Afep-Medef規則において勧告されている。)。かかる領域において、ガバナンス及びCSER委員会は、特に、取締役会及び会長、並びに必要があれば最高経営責任者に対して、提言する責務を有する。さらに、ガバナンス及びCSER委員会は、最高経営責任者により、当グループの経営委員会への任命について通知され、最高経営責任者の要望に応じて、その報酬を決定する方法について意見を表明することができる。

ガバナンス及びCSER委員会は、当グループの戦略に沿って、当グループの利害関係者との議論に基づき発生した、人材並びに企業の社会的及び環境責任政策の主要な論点を検証し、また、年に1度、倫理実務プログラムの実施に係る当グループの幅広い行動に関する倫理委員会の報告書を検証し、当グループのコンプライアンス・プログラムの展開についての報告を受ける。

取締役会内規の第8条に、ガバナンス及びCSER委員会の責任について詳細が定められている。

イノベーション及び技術委員会

取締役会内規に従い、2014年3月26日の取締役会により設置されたイノベーション及び技術委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

イノベーション及び技術委員会は、特に、当グループにより締結された主要な技術提携、当グループのイノベーション及び技術における戦略の方針並びにかかる観点からの成果を検証する。

取締役会内規の第9条に、イノベーション及び技術委員会の責任について詳細が定められている。

臨時委員会

取締役会内規により、取締役会は、当社の事業に関連する一定の技術的問題及び/又は利益相反に関係しうる問題で、取締役会がその見解を示し又は決定を行うことが期待されているものに関して、経営陣と協議してかかる事項を検証するために、独立取締役により構成される臨時委員会の設置を決定することができる。

取締役会及びその委員会の業務の定期評価

2013年の終わりに、取締役会は、2014年について、2011年-2012年におけるその業務及び委員会の業務の評価に利用された自己評価方法の利用を継続することを決定した。これは、アンケート形式で、外部コンサルタントにより指導され、会長、最高経営責任者、各種委員会の委員長及び希望する取締役に対する、対象を絞った多数のインタビューにより補足される。

ガバナンス及びCSER委員会により行われた選出手続後、取締役会は、相当の経験、CAC 40の会社のガバナンスに関する詳細な実践的知識、並びにオレンジの取締役会及びその委員会の評価の進行に関する確かな方法論を持つ会社を選任した。当該会社は、2012年の評価業務を行ったため、その際に行われた勧告と2014年の状況とを比較する地位に立った。かかるコンサルタントは、評価過程の様々な段階のスケジュールを設定、実施し、アンケート(前回の評価後に改訂)及び個人のインタビューを作成した。また、手続きにおける取締役会の構成員の技能及び関与、並びに2012年に発行された勧告の実施方法に関する調査も行った。

評価報告書及び勧告は、2014年10月の会期中にガバナンス及びCSER委員会並びに取締役会に提出され、議論された。取締役会は、2012年に発行された勧告は、特に強い警戒心を持って、本質的に実施された又は強化されたと指摘している。こうした実施又は強化は、取締役の責務の業績に関連する記録及び情報、定期セミナーの設置に向けた戦略委員会の変化、これまでに行われた戦略的決定の結果に関する定期的な情報、並びに監査委員会とCSER委員会との業務協力(2014年に、リスクの観点からイノベーション及び技術委員会の業務により補完された。)について、取締役に最善の方法で伝えるために行われた。加えて、取締役の一体化を図り研修を行う際の支援施策及びプレゼンテーション(イノベーションの観点を含む。)の定期的な促進、並びに技術的施設の訪問(2014年はデータセンター)が継続的に行われた。

研修については、一部の取締役(特に、従業員取締役)は、専門知識(ガバナンスに関する知識を含む。)を深めるために専門の学術的研修も受けたが、さらに特定の内部又は外部研修も受講可能である(対象者には新たな取締役も含まれる。)

10月22日の会議の間に、取締役会は、2015年から2016年の改善に向けて以下の中核的な分野に焦点を合わせた。

- 以下の手段により、戦略的オプション及び開発の分析、並びに次の戦略的計画の追求に対する取締役会の関与の強化を続ける。
 - 取締役会による、特に、競合他社と比較したオレンジの業績、フランス国内又は国外における主要事業の状況及び問題、並びに当グループのビジネス・モデルへの脅威に関する徹底した調査。
 - 戦略的セミナーの議題の準備及び設定、長期的な戦略構想の提供を目的とした意見、戦略的セミナーにおける国際的及びフランス国内の競合他社に関するオレンジの地位及び見通しについての提案、並びに検討された主な項目(経営統括に採用されなかったものも含む。)のプレゼンテーションへの取締役会の参加拡大。
- ガバナンス及びCSER委員会並びに会長兼最高経営責任者と協力し、取締役会におけるセクター別の専門知識、国際的な展開、及び多様性を強化する方法について検討する。
- 取締役による効果的な伝達及び連絡のフローを強化する。以下の項目に関するものを含む。

- ・ 委員会が行った戦略的決定に対する監視。
- ・ オレンジの地位に影響を及ぼす可能性のある主要な変更(急速に成長するセクター毎の環境における特定の戦略的決定に関して、取締役会が事前協議を行う。)
- ・ さらに一般的な項目として、技術的な変更、並びにセクター及びオレンジからの最新のニュース。
- ・ 後継者育成計画(役員の後継者育成計画も含む。)の確認及び才能ある人材の発掘・採用におけるCSER委員会の役割を明確に規定する。

現在、こうした改善が進められている。

内部統制及びリスク管理

オレンジは、内部統制及びリスク管理を持続的に改善するための永続的な改善プロセスを配備している。

リスク管理及び内部統制システムは、経営陣及び取締役会の責任下にある全ての従業員によって実施される組織、手続及び統制により構成されており、営業目標を満たしていること、現行法令を遵守していること及び財務情報が信頼できるものであることを合理的な範囲で保証するよう企図して設計された。本システムは、とりわけ米国サーベンス・オクスレー法、2003年7月17日付フランス証券法及び第8号欧州指令を取り込んだ2008年12月8日付政府命令に従って実施されている。品質保証、倫理、法令遵守及びセキュリティに関する方針及び手続も、リスク管理政策に貢献している。

さらに、当グループの統括監察官は、会長に直接報告するが、会長が要請して、当グループのどの事業体に対しても調査又は検査を行うことができる。統括監察官は、統括管理及び内部監査の働きについて情報を与えられる一方、これらの情報を要求することもできる。当グループの統括監察官は、リスク委員会の委員を務める。

第8号欧州指令に従い、取締役会の監査委員会が内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視を担当している(上記「取締役会の委員会」を参照のこと。)

監査、統制及びリスク管理

内部統制システムの推進に関わる主要な機関

当グループの監査、統制及びリスク管理部門(DACRG)は、グループ財務・戦略担当の最高経営責任者代理に報告する。本部門は、1つの本体内に、リスク管理、内部監査、内部統制、統括管理、詐欺及び収益保証、与信管理及び財務支援チームという機能が統合されたものとなっている。

本部門の役割は、グループの内部統制及びリスク管理活動を主導して、経営陣にシステム全体の評価を提供することである。本部門の目的は、専門家チームを構築して、革新的なアプローチを協調設計し、事業に近くありつつも、内部監査の独立した性質を維持することにより、真に、運用上の必要性及び問題に取り組む統合された保証を提供することにある。

内部統制の継続した改善プロセスは、定期的になされる更新されたモジュールによる詐欺防止プロセスの定期的な更新、子会社の取締役及び最高経営責任者に提供されるリスク管理トレーニングの展開を含み、事業体が当グループが予期するものと比較した自身のリスクのレベルを評価することができる自己評価手法であるオレンジICブックの実施により行われる。

内部監査

当グループの内部監査チームは、約70人の資格ある監査人で構成されている。彼らは、シェアード・サービスベースで当グループに属する事業体全ての監査を行っており、主にフランスに所在しているが、当グループが完全保有していない事業子会社に主に所在している、地域の監査チームも存在している(主に欧州のオレンジ・ボルスカ及びモビスター、並びに特にアフリカのソナテル。)。フランス及びポーランドにおいて、オレンジの内部監査は、フランス語ではRPAIとして知られる内部監査の専門的ベンチマークに基づくIFACI認証によって1年毎に認証される。

ドイツ テレコムとの合併事業(EE社、BuyIn)は、当グループ及びドイツ テレコムの内部監査部門が共同して監査を行う。英国におけるオレンジ及びドイツ テレコムの事業の合併により創設されたジョイント・ベンチャーのEE社は、独自の内部監査チームを有している。

内部監査人がその監査の職務を遂行し、当グループの有効性及び効率性を評価しつつ、かつ当グループにおける現時点における改善点を勧告することによって、当グループにおける適切な経営管理システムを持続することが可能になる。

内部監査の職務から生じた勧告は組織的に監視され、特に、当グループの部門及び子会社によるアクション・プランの作成及びその実行につながる。

これらの監査の職務の遂行には、内部財務統制の組織的評価の一部として当グループの内部統制部門の要請により行われる確認が特に含まれる。具体的には、内部統制システムの業務の有効性及び規模がより小さい子会社の内部統制システムの循環監査の検証などである。内部監査は、監査職務の結果及び推奨によって、リスク特定、評価及び処理のアプローチにも貢献している。

リスク管理

グループリスク管理は、オレンジ・グループの、リスク管理に対する戦略及びアプローチを定義する。この目的の遂行のために、グループの事業体及び子会社におけるリスクマネージャーのネットワークを利用して、リスク管理活動の監督及びアクション・プランのフォローアップを行っている。また、リスク委員会に対する主要なリスクの特定並びにリスク管理方法論及び枠組みの推進も担っている。

統括管理

統括管理は、経営委員会の構成員又はそれぞれの経営委員会の要請により、当グループレベルで影響するであろう詐欺の疑い等に関連する行為を検証する。その実施件数は、2014年には14件であった。より影響が少ないと考えられる詐欺行為に関する検証は、多くの場合、この作業に専念する調査担当者によって、国のレベルで実施される。検証を実施する調査担当者のネットワークは、フランス国内に4つの地域区分で存在し、それによって全土をカバーすることが可能になっている。検証を実施する部署は、当社がビジネスを行っている主要な国(とりわけ、ポーランド及びスペイン)にも存在する。

詐欺及び収益保証

当グループの詐欺及び収益保証部門(GFRA)は、オレンジのグループ戦略を決定し、詐欺行為の防止及び発見、当グループの収益保証のためのアプローチを決定する。この戦略を実行するため、GFRAは、内部統制及びリスク管理部門の同僚並びに他の本社及び現地の事業体チームと非常に緊密に活動する。

オレンジは、詐欺行為の管理について、リスクに基づいたアプローチを使用している。GFRAは、既存及び新規のリスクと共に、詐欺に関する新たな立法行為を継続的に監視する。これによりオレンジは詐欺リスク環境の変化について考慮し、反詐欺戦略を適宜に適合させることができる。GFRAは当グループの詐欺リスクマップを保管するが、このマップは、この分野で予想される全てのリスク(例えばマネー・ローンダリングのリスク、なりすまし、VAT未納詐欺及びテロ資金調達等)をカバーする。

オレンジは、主要なリスクを構成しそうな詐欺の可能性を減少させるため、予防統制を導入している。予防措置は100%の効果となることはできないため、当グループはまた、詐欺事件の発見のための統制の枠組みを決定している。これらの統制により特定された詐欺の事件又はその疑惑は、法律及び倫理基準に従い、調査及び処理される。

オレンジは、詐欺リスクを管理し収益を保護するためには、詐欺の費用及び収益の漏れは現地レベルで管理され、主なものは分析、処理及び最新の動向の認識のためグループレベルで連結されなければならないと考える。当グループの財務情報の発生に関して、GFRAによって決定されるアプローチは、経営陣により犯された詐欺又は財務書類に含まれる詐欺等のリスクの可能性を含んでいる。

内部統制

当グループの内部統制部門は、主に当グループの全体のために、管理全般を確実にを行い内部財務統制システムの質を評価することについて責任を負っている。かかる立場から、当グループの内部統制部門は、内部財務統制手続を改善するために進行中のプログラムを実施する役割を果たしている。

当グループの内部統制部門は、方法論、その適用のために必要なツール及び年間の作業計画を策定する。当グループの内部統制部門は、当グループにおけるガバナンス委員会の担当長、当グループの統制環境分野の担当者及び事業体毎の内部統制部門に依拠し、内部統制システムの展開を管理し、当グループの全ての管理職員とともにその有効性を確実にする。同部門は、要求される質の水準に合致するように、当グループ内で実施された職務につき監視する。

こうした状況において、当グループの内部統制部門は、以下に責任を負っている。

- ・ そのシステムの質を確保し、それを管理するべく、地域の内部統制部門及び当グループの統制環境担当者を調整し、必要とされるサポート及び助言を行うこと。
- ・ 該当する場合、リスク委員会、その後に取り締役会の監査委員会に提示されたアクション・プランが実施及び監視されることを確保すること。
- ・ 株主及び金融市場の管理当局のために規則により要求される報告書を作成すること。

地方の内部統制部門の役割は、事業体が、事業体の要求及び当グループの要求に合致する効果的な内部統制システムを構築し、維持できるように、事業体の事業マネージャーを支援することである。

こうした状況において、地方の内部統制部門は、各事業体において、当グループの内部統制部門によって提示された指令を適用し、各事業体のレベルでそのシステムの円滑な運用を確保する。地方の内部統制部門は、方法論の適用及びオペレーティング・スタッフのトレーニングかつサポートの提供並びにアクション・プランの進捗の監視について任されている。

与信管理

当グループの与信管理部門は、当社の顧客に付与された与信に関連する財務リスクを最小限に抑える役割を課せられている。その目的は、当社の顧客及び取引先の信用リスクについて統合された視点を有すること及びこのリスクを管理するための方法を実施することである。これらを実行するため、それは、地方のチーム又は窓口及びそれぞれの事業体におけるプロセスに依拠している。

与信管理部門は、当グループにおける与信管理の文化を広め、情報の共有及び周知を促進する。

内部統制システムの主要な点

主なリスクの特定

当グループの業務部門(フランス、欧州、AMEA、法人向け)及び機関はそれぞれ、少なくとも1年に1度は、その地域の主なリスクを特定する。リスクの特定は、関連する場合、これらのリスクを軽減し内部統制を強化するために計画されたアクション・プランの説明により完了し、かつ深刻な事件の一覧により完了する。

深刻な事件のリスト、主要なリスクのリストの変化及びアクション・プラン実施のモニタリングは、各部門毎の内部統制調査において評価される。

さらに、経営委員会の構成員はそれぞれ、当グループが直面する主なリスクに対する各自の見解の概要を説明することを求められる。

経営陣及び当グループの事業体双方によって特定されるリスクに基づき、リスクマップは、リスク管理プロセスの働く基盤を形成している。

上記の手続きの全てが、当グループのリスク委員会により少なくとも1年に1度検証され、監査委員会並びにガバナンス及びCSR委員会が参加する共同会議に上程される。このアプローチには、本報告書の第3「4 事業等のリスクに記載されたリスク評価が含まれている。

執行経営陣の全ての構成員が署名したリスク管理憲章がグループ内に周知された。オレンジICブックに含まれている、憲章の主な条項に基づく自己評価アンケートは、100を超える子会社及び組織内の事業体に提出された。

内部詐欺の発見及び対応

詐欺行為の発見は、当グループの詐欺及び収益保証並びに当グループの事業体における地域の詐欺発見に関する専門家を駆使し、経営陣の責任で行われる。

サーベンス・オクスレー法に従い、警告システムが存在している。このシステムによって、従業員は、専用の電子メールアドレスを使用して、特に財務、さらに特定すると、会計及び支払いの領域における違反若しくは詐欺を構成する可能性のある行為又は汚職の事実を明らかにする行為を報告することが可能である。所定の手続により、かかる告発は、(必要な場合は)指揮系統外において内密かつ独立して処理が行われることが確保される。それは、従業員及びかかる報告書に関連する個人の権利を保護する。

内部詐欺行為が著しく疑われる場合には、検査は通常、専門的なサービス、特に統括管理に託される。検査サービスは事実の存在を立証する責任を負う。内部詐欺行為があった場合、当社経営陣が懲罰を決定する。発見された全てのケース(内部又は外部の詐欺行為)において、民事若しくは刑事的又は法的な結論は、当社の法務部門の勧告を考慮して検討される。

詐欺事件は、統制方法を評価し、それによって類似の詐欺事件を予防及び発見するため、当グループの詐欺及び収益保証によって分析される。

内部統制のベスト・プラクティス及び自己評価

自己評価は、当グループの主要な機能との協同によって内部統制部門が実施するアプローチである。当グループの政策及びベスト・プラクティスを促進し、適宜、様々な事業体における内部統制プロセスの質及び成熟度を評価することを目的としている。この最後の場合には、その目的は、内部統制システムに要求される主な改善点を特定し、是正措置を実行することである。

必要な場合、自己評価の結果及びアクション・プランとの関連性を確保するため、内部監査が行われる。

内部統制の調査

内部統制の調査の主要な目的は、毎年、調査対象の事業体が主要なリスクの特定を良好に行うために有効な内部統制プロセスを持つこと、及びその潜在的な影響を制限するために関連するアクションがとられたことを確かめることである。これらの調査は、事業機能及びリスク管理を担当する機能の間で統合された保証の一環である。

会計書類・財務書類の作成及び処理に関する具体的な内部統制手続

当グループの経理部門及び経営管理部門は、グループ財務・戦略担当の最高経営責任者代理にも報告を行い、システムに対して決定的な影響力を及ぼす。

当グループの経理部門及び経営管理部門は、以下の主要な義務を負う。

- ・ 当グループの連結財務書類並びにオレンジSA及び特定のフランスにおける子会社の法定財務書類を、金融市場の要求及び法律上の義務の期限までに作成すること、及び、当グループにおいて採用される会計原則に従って、当社の真実かつ公正な概観を提供する財務書類が作成されることを保証すること。
- ・ 法定財務書類及び連結財務書類のマネジメント報告を作成すること、並びに、決算の財務コミュニケーションに必要な書類及び経営委員会に対するマネジメント報告の概要を作成すること。
- ・ 毎月及び四半期毎の報告サイクルを管理し、経営陣が定期的に当グループの業績を測ることを可能にすること。
- ・ 当グループの方法、手続並びに経理及び経営管理の標準的な枠組みを策定し、実行すること。
- ・ 当グループの会計及び財務情報システムに関し、必要な変更を特定し、実行すること。

部門内において、会計情報・財務情報の内部統制は、以下の要素から組織される。

- ・ ディスクロージャー委員会。
- ・ 当グループの会計及び統制機能。
- ・ 統一された会計及びマネジメント報告。

- ・ 当グループ全体に共通する会計基準及び方法。

統一された会計及びマネジメント報告

当グループの事業体全ては、当グループのマネジメント及び運営サイクルに参加し、それは3つの基本的な構成要素からなる。

- ・ 予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部引当金)。
- ・ 法定の計算書及び当グループの連結財務書類の作成手続。
- ・ マネジメント報告手続。

予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部引当金)

当グループの予算手続には、予測の定期的な更新及び経営陣の関与が要求される。国別、部門別、事業単位別及び当グループの子会社別に作成される。

予算は、組織内の各レベルにおいて、当グループの目標を反映しなければならない。それは、複数年の計画のうちの1年分及び最新の下半期の目標を含む5月に更新された予測に基づく年間の目標を含み、また期末の目標額をよりよく見積もるために、10月から11月に更新された目標も含んでいる。

予算関係書類は、以下のものからなる。

- ・ 特に主な活動についての要約した意見と一体となった財務データ一式(キャッシュ・フロー計算書を含む。)
- ・ プロジェクトによる資本的支出。
- ・ リスク及び機会の分析。

予算手続の一環として、各部門は、業績指標を作成し分析する。予算及び最新の予測は、当グループの月次報告の参照用として使用されるため、毎月作成される。

さらに、当グループは、当グループの主要な事業体との間で複数年計画を策定し、当グループ及びその主要な事業体のために中期的な財政軌道を立案している。

当社の法定財務書類及び当グループの連結財務書類の作成手続

オレンジの財務書類は、以下の原則に従って作成されている。

- ・ 5月末及び11月末における事前決算の作成。
- ・ 見積りの利用及び複雑な会計処理の取扱いの予測。
- ・ 決算手続及びスケジュールの様式化。

このように、連結資料の提出に至るまでの財務情報の作成プロセスを記録することは、全ての関係者に共通する枠組みを提示する。その結果、経理及び経営管理機関における内部統制が強化されることとなる。

各決算の手続及び合意されたスケジュールを特定した、経営管理部門及び経理部門からの指示は、当グループに配付され、その後子会社にも配付される。

連結資料は、月毎に、IFRS(国際財務報告基準)に従い、当グループを構成する事業体により作成され、当グループの連結及び報告ツールに入力される。

当グループの原則と法定の財務書類に適用される現地規則が両立する場合には、その後の修正を最小限に留めるために、当グループの原則が適用される。しかしながら、当グループの原則と矛盾する原則がある事業体の法定の財務書類に適用され、収益及び資産の算定に大きく影響を与える場合には、一貫性を持たせるために、当該事業体はかかる項目を修正する。

法定の財務書類及びグループの基準の間の会計処理法の識別、定期的な算定並びに調整は、それぞれの事業体の責任であり、当グループの財務管理に責任のあるチームに伝達される。

簿外コミットメントの識別及び評価は、法務部門及び財政部門が緊密に協力して作成する年次の特定の報告書によってカバーされる。

当グループが行い、その財務状態に重要な影響をもつ可能性の高い、主要な簿外コミットメントは、請求及びコミットメント委員会により考慮される。

マネジメント報告手続

報告手続は、統制及び財務情報に関する手続の主要な要素である。報告手続は、監視、統制及び当グループの経営指示のための重要なツールとなっている。当グループの各レベルにおける月例報告とともに、会計及び予測データの突合は、作成される情報の質及び正確性に貢献している。かかる方法は、経営管理部門及び経理部門により確立され、当グループの全ての事業体及び組織のレベル(事業単位、部門及び当グループ全体)毎において、繰り返し実行されている。

グループ報告の内容の明確化、当グループの目的の達成状況を監視するための媒体は、規則正しく矛盾しないよう定められている。報告のための財務データは、主に当グループの連結及び報告ツールにより入手されており、報告の様式は統一されている。報告は、国の財務責任者により有効性が認められる。

かかる報告は、当グループの経営及び業績指標を監視することを可能とし以下のものが挙げられる。

- ・ 会長兼最高経営責任者及び経営委員会に、当グループの主要経営指標並びにその月の主要な出来事及び注意事項を報告することを目的とする月例業績チャート。
- ・ 公開されているセグメント、事業及び国別に分類された月例報告。これには、財務及び経営指標が含まれる。

事業調査は、最高経営責任者代行の職権の下、経営委員会レベルで、国毎に組織される。かかる事業調査の目的は、活動の指導を行い、更新された年度末の見通しを再検討することである。これらの月例調査には、国の責任者及び財務機関と共に当グループの財政部門が出席する。会長兼最高経営責任者は、四半期調査に参加する。これらの調査は、様式化された報告枠組みに基づいて行われる。これらの報告のための情報収集は、当グループの報告指針に従い、国毎に行われる。

グループ全体の会計基準及び方法

予測された及び実際の連結財務書類を作成するに際し、当グループは統一された原則を選択した。当該原則には以下の事項が示されている。

- ・ レファレンス・システム、会計方法、並びに連結ルールの均質性。
- ・ 報告フォーマットの標準化。
- ・ 当グループ内で共通した連結及び報告のアプリケーションを利用すること。

当グループは、不明の債務を含む、連結報告における全ての項目を標準化できる、単一のレファレンス・システムを持つ。かかるレファレンス・システムは、当グループの経理部門の責任範囲である。当グループの全ての連結会社がこのシステムを採用している。

当グループの経理部門内において、会計原則部署が、当グループのIFRSに従った会計方針の定義及び普及に責任を負っている。当該部署はまた、当グループの会計マニュアル、決算指針及び情報又はトレーニング会議を通じて、規準の進展を注視し、体系的な及び構造化された基準でIFRSグループ会計方針を形成する役割も果たす。

このシステムは、国及び部門において対応する会計原則が存在することにより完成する。このシステムは、地域毎の会計問題を特定し、部門、国及び事業体並びに経理部門における当グループの会計方針を普及させ、当グループの会計方針の有効な適用に責任を負う者を教育する必要性が確実に充たされるようにする。

経理部門のIS09001認証取得

2001年以来、品質マネジメントの分野において、オレンジSAは、フランスの経理サービスにつき、AFAQ/AFNORによって発行されたIS09001 v2000基準認証を取得した。2007年以後、フランスにある当グループの経理部門内の全ての部署が、IS09001 v2000認証を取得している。AFNORによって与えられたIS09001 v2008基準のためのプロセスは、2010年から始まり、3年の認証周期で更新されることが決定された。

この取り組みにより、各会計プロセスにおいて、財務書類を時宜に即して作成し、法定の品質基準に十分に合致するようにするために、改善、単純化及び最善策の採用をする方法を追求することが可能となる。

会計機関の管理者は、毎年、業績や提供されるサービスの改善、パートナーの信頼構築、関連当事者全員のプロ意識の高揚といった品質目標を克服する。

サーベンス・オクスレー法の第404条に基づき実施される内部統制の要約

ニューヨーク証券取引所に上場されているため、オレンジは、米国のサーベンス・オクスレー法の適用を受ける。同法第404条に従い、会長兼最高経営責任者及びグループ財務・戦略担当の最高経営責任者代理は、IFRSに従って作成され、及び米国証券取引委員会(SEC)に提出される年次報告書(Form 20-F)に掲載されている、当グループの財務書類の作成につき、内部統制の有効性に関する報告書を作成しなければならない。法定監査人は、別途内部統制評価を行う。経営陣と法定監査人の報告書は、毎年Form 20-Fの年次報告書に掲載される。

同法第404条の要求をさらに満たすために、オレンジは、当グループの内部統制部門の下で、内部統制文化を当グループ全体に渡って強化する永続的なプログラムを実施している。

SECにより発令された基準を適用することにより、オレンジは、重大なリスクの分野をその内部財務統制システムの対象とした。その結果、同システムはより意味のある効果的なものとなり、当グループの評価にかかるリスク分野に関する統制に限定することが可能となった。

財務情報の信頼性に関して、オレンジは国際的に認められた2013年米国トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)方式に基づく内部統制組織を依拠している。オレンジは、2つの見出しに基づき、COSOの5つの構成要素を分類する。

- ・ 統制環境(ガバナンス委員会、総合政策及び手続)。
- ・ 事業統制(フロー及びプロセス)。

年間の作業プログラム(統制環境と業務統制が含まれる。)は、特定されたリスクに基づいて、以下の主要な活動により構成されている。

- ・ 事前スコーピング：グループ・ガバナンス委員会及び統制環境に関連する分野の特定、及び連結された事業体を財務書類の監査に応じて似たようなグループに分類。

- ・ スコーピング：各事業体につき、統制環境の分野及びフローの特定、かかるフローをサポートする情報システムの特定。
- ・ 実行された内部統制システムの文書化及びその有効性の評価。

さらに、法定監査人は、財務内部統制システムにつき、独立した評価を実行する。

2014事業年度の評価では、大きな欠点は発見されなかった。取締役会会長兼最高経営責任者及びグループ財務・戦略担当の最高経営責任者代理は、財務書類の作成に適用される内部統制システムは、運用上有効であるという結論を出した。

（２）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万ユーロ)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)
提出会社	15.7 (2,105)	*	15.1 (2,025)	*
連結子会社	13.2 (1,770)	*	12 (1,609)	*
計	28.9 (3,875)	0.2 (27)	27.1 (3,634)	0.7 (94)

* 提出会社と連結子会社の間の内訳は提供されていない。

②【その他重要な報酬の内容】

他に重要な報酬の支払いはなかった。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2013年においては、提供された業務は様々な対象を有していた。すなわち、デロイトについて、マーケティング研究(44,000ユーロ)及び研修プログラム(15,000ユーロ)、並びに、E&Yについて、2つの経済及び規制研究(各60,000ユーロ)であった。

2014年、E&Yは、通常監査業務(500,000ユーロ)をオレンジ・ポルスカに提供した。デロイトは、CSR監査(200,000ユーロ)を実現した。

④【監査報酬の決定方針】

連結財務書類に対する注記20「法定監査人への支払報酬」を参照のこと。

第6【経理の状況】

以下に記載されている連結財務書類の原文は、それぞれオレンジの2014事業年度の年次財務報告書(2015年4月7日に*Autorité des Marchés Financiers*(フランスの金融監督官庁)にオレンジにより提出されたレジストレーション・ドキュメントに含まれる。)に記載されたものと同一であり、それぞれ国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、以下に記載されている親会社個別財務書類の原文は商事裁判所へ提出された個別財務書類と同一であり、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。

オレンジがその連結財務書類において採用している会計原則、会計慣行及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の原則、会計慣行及び表示方法との主要な相違点に関しては、「4 フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、フランスの法定監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるデロイト・エ・アソシエ及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの監査を受けている。本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその法定監査人の監査報告書を添付している。

また、上記財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない。

オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、主要な計数について、2015年5月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ＝134.10円の為替レートで換算されたものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

財務書類の円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違」は、オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文には含まれておらず、したがって、法定監査人であるデロイト・エ・アソシエ及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの監査の対象から除かれている。

1 【財務書類】

1. 連結財務書類

(1) 連結損益計算書

	注記	2014事業年度		2013事業年度		2012事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	3.1	39,445	5,289,575	40,981	5,495,552	43,515	5,835,362
外部購入費	4.1	(17,251)	(2,313,359)	(17,965)	(2,409,107)	(19,100)	(2,561,310)
その他の営業収益	3.2	674	90,383	687	92,127	900	120,690
その他の営業費用	4.2	(856)	(114,790)	(508)	(68,123)	(721)	(96,686)
人件費	5.1	(9,066)	(1,215,751)	(9,019)	(1,209,448)	(10,363)	(1,389,678)
営業税及び賦課金	8.1	(1,795)	(240,710)	(1,717)	(230,250)	(1,857)	(249,024)
売却(損)益	2	430	57,663	119	15,958	158	21,188
事業再編費用及び類似項目	4.3	(469)	(62,893)	(343)	(45,996)	(37)	(4,962)
減価償却費及び償却費	7.1	(6,038)	(809,696)	(6,052)	(811,573)	(6,329)	(848,719)
のれんの減損	6.1	(229)	(30,709)	(512)	(68,659)	(1,732)	(232,261)
固定資産の減損	7.2	(59)	(7,912)	(124)	(16,628)	(109)	(14,617)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの 持分法投資利益(損失) ⁽¹⁾	9	(215)	(28,832)	(214)	(28,697)	(145)	(19,445)
営業利益 ⁽¹⁾		4,571	612,971	5,333	715,155	4,180	560,538
総金融債務のコスト	10.1	(1,653)	(221,667)	(1,746)	(234,139)	(1,769)	(237,223)
正味金融債務に支出する資産の(損)益	10.1	62	8,314	59	7,912	101	13,544
為替差(損)益	10.1	22	2,950	(18)	(2,414)	(28)	(3,755)
その他金融費用(純額)	10.1	(69)	(9,253)	(45)	(6,035)	(32)	(4,291)
金融費用(純額)		(1,638)	(219,656)	(1,750)	(234,675)	(1,728)	(231,725)
法人税	12.1	(1,573)	(210,939)	(1,405)	(188,411)	(1,231)	(165,077)
継続事業による連結当期純利益(税引後) ⁽¹⁾		1,360	182,376	2,178	292,070	1,221	163,736
廃止事業による連結当期純利益(税引後) (EE社) ⁽¹⁾	2.2	(135)	(18,104)	(45)	(6,035)	(117)	(15,690)
連結当期純利益(税引後)		1,225	164,273	2,133	286,035	1,104	148,046
親会社の株主に帰属する当期純利益		925	124,043	1,873	251,169	820	109,962
非支配持分		300	40,230	260	34,866	284	38,084
親会社の株主に帰属する 1株当たり当期純利益							
継続事業による当期純利益							
— 基本的		0.36ユーロ	48円	0.73ユーロ	98円	0.36ユーロ	48円
— 希薄化後		0.36ユーロ	48円	0.73ユーロ	98円	0.35ユーロ	47円
廃止事業による当期純利益							
— 基本的		(0.05)ユーロ	(7)円	(0.02)ユーロ	(3)円	(0.05)ユーロ	(7)円
— 希薄化後		(0.05)ユーロ	(7)円	(0.02)ユーロ	(3)円	(0.04)ユーロ	(5)円
当期純利益							
— 基本的		0.31ユーロ	42円	0.71ユーロ	95円	0.31ユーロ	42円
— 希薄化後		0.31ユーロ	42円	0.71ユーロ	95円	0.31ユーロ	42円

- (1) EE社の当期純利益に対するオレンジの持分は報告期間における損益計算書の「廃止事業による当期純利益」に分類されている（注記2.2参照）。

(2) 連結包括利益計算書

	注記	2014事業年度		2013事業年度		2012事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益－税引後		1,225	164,273	2,133	286,035	1,104	148,046
雇用後給付制度に係る数理計算上の差異	5.2	(150)	(20,115)	23	3,084	(83)	(11,130)
組替えられない項目に関する法人税	12.2	29	3,889	(4)	(536)	29	3,889
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられないその他の包括利益持分	9	2	268	(6)	(805)	(22)	(2,950)
純損益に組替えられない項目(a)		(119)	(15,958)	13	1,743	(76)	(10,192)
売却可能資産	10.6	(26)	(3,487)	8	1,073	7	939
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10.8	(273)	(36,609)	(298)	(39,962)	(394)	(52,835)
純投資ヘッジ	10.10	(85)	(11,399)	41	5,498	99	13,276
海外事業の為替換算差額	13.6	285	38,219	(314)	(42,107)	104	13,946
組替えられる可能性のある項目に係る法人税	12.2	122	16,360	88	11,801	96	12,874
純損益に事後組替えられる可能性のある項目(b)		23	3,084	(475)	(63,698)	(88)	(11,801)
継続事業による当期その他の包括利益(a)+(b)		(96)	(12,874)	(462)	(61,954)	(164)	(21,992)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられないその他の包括利益持分		(29)	(3,889)	(26)	(3,487)	(20)	(2,682)
海外事業の為替換算差額		387	51,897	(139)	(18,640)	160	21,456
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられる可能性のあるその他の包括利益持分		1	134	(11)	(1,475)	22	2,950
廃止事業による当期その他の包括利益(EE社)(c)	2.2	359	48,142	(176)	(23,602)	162	21,724
当期その他の包括利益(a)+(b)+(c)		263	35,268	(638)	(85,556)	(2)	(268)
当期連結包括利益合計		1,488	199,541	1,495	200,480	1,102	147,778
親会社の株主に帰属する包括利益合計		1,162	155,824	1,255	168,296	748	100,307
非支配持分に帰属する包括利益合計		326	43,717	240	32,184	354	47,471

(3) 連結財政状態計算書

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在		2012年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産							
のれん	6.2	24,784	3,323,534	24,988	3,350,891	25,773	3,456,159
その他の無形資産	7.3	11,811	1,583,855	11,744	1,574,870	11,818	1,584,794
有形固定資産	7.4	23,314	3,126,407	23,157	3,105,354	23,662	3,173,074
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	9	603	80,862	6,525	875,003	7,431	996,497
長期金融資産	10.2	4,232	567,511	1,963	263,238	1,160	155,556
長期デリバティブ資産	10.2	579	77,644	57	7,644	289	38,755
その他の非流動資産	3.5	76	10,192	66	8,851	126	16,897
繰延税金資産	12.3	2,817	377,760	3,251	435,959	3,594	481,955
非流動資産合計		68,216	9,147,766	71,751	9,621,809	73,853	9,903,687
棚卸資産	4.4	709	95,077	637	85,422	586	78,583
売掛金	3.3	4,612	618,469	4,360	584,676	4,635	621,554
短期金融資産	10.2	245	32,855	209	28,027	214	28,697
短期デリバティブ資産	10.2	48	6,437	143	19,176	11	1,475
その他の流動資産	3.5	677	90,786	769	103,123	670	89,847
未収営業税及び賦課金	8.2	890	119,349	924	123,908	1,193	159,981
未収還付税金	12.3	132	17,701	110	14,751	109	14,617
前払費用	4.5	392	52,567	377	50,556	388	52,031
現金及び現金同等物	10.2	6,758	906,248	5,916	793,336	8,321	1,115,846
流動資産合計		14,463	1,939,488	13,445	1,802,975	16,127	2,162,631
売却目的で保有される資産 ⁽¹⁾	2	5,725	767,723	637	85,422	-	-
資産合計		88,404	11,854,976	85,833	11,510,205	89,980	12,066,318

(1) 2014年度のEE社及び2013年度のオレンジ・ドミニカーナ。

(2) 劣後債の発行によるものを含む(注記13.5参照)。

(3) 連結財政状態計算書(続き)

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在		2012年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債							
株式資本		10,596	1,420,924	10,596	1,420,924	10,596	1,420,924
払込剰余金		16,790	2,251,539	16,790	2,251,539	16,790	2,251,539
利益剰余金 ⁽²⁾		2,173	291,399	(3,037)	(407,262)	(3,080)	(413,028)
親会社の株主に帰属する資本		29,559	3,963,862	24,349	3,265,201	24,306	3,259,435
非支配持分		2,142	287,242	1,985	266,189	2,078	278,660
資本合計	13	31,701	4,251,104	26,334	3,531,389	26,384	3,538,094
長期金融負債	10.2	29,482	3,953,536	30,319	4,065,778	31,903	4,278,192
長期デリバティブ負債	10.2	721	96,686	1,259	168,832	778	104,330
長期固定資産未払金		564	75,632	349	46,801	337	45,192
長期従業員給付	5.2	3,239	434,350	2,924	392,108	2,989	400,825
解体に対する長期引当金	7.5	712	95,479	687	92,127	686	91,993
事業再編に対する長期引当金	4.3	336	45,058	155	20,786	98	13,142
その他の非流動負債	4.6	677	90,786	696	93,334	786	105,403
繰延税金負債	12.3	957	128,334	954	127,931	1,102	147,778
非流動負債合計		36,688	4,919,861	37,343	5,007,696	38,679	5,186,854
短期金融負債	10.2	4,891	655,883	7,162	960,424	7,366	987,781
短期デリバティブ負債	10.2	169	22,663	106	14,215	81	10,862
短期固定資産未払金		1,791	240,173	1,922	257,740	2,036	273,028
買掛金		5,775	774,428	5,618	753,374	5,661	759,140
短期従業員給付	5.2	1,984	266,054	2,009	269,407	1,948	261,227
解体に対する短期引当金	7.5	21	2,816	23	3,084	23	3,084
事業再編に対する短期引当金	4.3	162	21,724	157	21,054	55	7,376
その他の流動負債	4.6	1,294	173,525	1,288	172,721	1,280	171,648
未払営業税及び賦課金	8.2	1,288	172,721	1,200	160,920	1,475	197,798
未払税金	12.3	684	91,724	592	79,387	2,794	374,675
繰延収益	3.4	1,956	262,300	1,974	264,713	2,198	294,752
流動負債合計		20,015	2,684,012	22,051	2,957,039	24,917	3,341,370
売却目的で保有される資産に係る負債 ⁽¹⁾	2	-	-	105	14,081	-	-
資本及び負債合計		88,404	11,854,976	85,833	11,510,205	89,980	12,066,318

(1) 2014年度のEE社及び2013年度のオレンジ・ドミニカーナ。

(2) 劣後債の発行によるものを含む(注記13.5参照)。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

	注記	親会社の株主に帰属					合計
		発行済株式数	株式資本	払込剰余金及 び法定準備金	剰余金	その他の 包括利益	
2012年1月1日現在残高		2,648,885,383	10,596	16,790	(676)	863	27,573
連結包括利益		-	-	-	820	(72)	748
株式報酬	5.3	-	-	-	(11)	-	(11)
自己株式の購入	13.2	-	-	-	(49)	-	(49)
配当金	13.3 13.6	-	-	-	(3,632)	-	(3,632)
支配の獲得・消滅を伴わない所有 持分の変動	2 13.6	-	-	-	(281)	-	(281)
その他の変動		-	-	-	(42)	-	(42)
2012年12月31日現在残高		2,648,885,383	10,596	16,790	(3,871)	791	24,306
連結包括利益		-	-	-	1,873	(618)	1,255
株式報酬	5.3	-	-	-	2	-	2
自己株式の購入	13.2	-	-	-	(25)	-	(25)
配当金	13.3 13.6	-	-	-	(1,314)	-	(1,314)
支配の獲得・消滅を伴わない所有 持分の変動	2	-	-	-	2	-	2
その他の変動		-	-	-	123	-	123
2013年12月31日現在残高		2,648,885,383	10,596	16,790	(3,210)	173	24,349
連結包括利益		-	-	-	925	237	1,162
株式報酬	5.3	-	-	-	170	-	170
自己株式の購入	13.2	-	-	-	109	-	109
配当金	13.3 13.6	-	-	-	(1,846)	-	(1,846)
劣後債	13.4	-	-	-	5,749	-	5,749
支配の獲得・消滅を伴わない所有 持分の変動	2	-	-	-	(59)	-	(59)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分 の変動	2	-	-	-	(64)	-	(64)
その他の変動		-	-	-	(11)	-	(11)
2014年12月31日現在残高		2,648,885,383	10,596	16,790	1,763	410	29,559

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万ユーロ)

	注記	非支配持分に帰属		合計	資本合計
		剰余金	その他の 包括利益		
2012年1月1日現在残高		1,847	172	2,019	29,592
連結包括利益		284	70	354	1,102
株式報酬	5.3	4	-	4	(7)
自己株式の購入	13.2	-	-	-	(49)
配当金	13.3 13.6	(579)	-	(579)	(4,211)
支配の獲得・消滅を伴わない所有 持分の変動	2 13.6	284	-	284	3
その他の変動		(4)	-	(4)	(46)
2012年12月31日現在残高		1,836	242	2,078	26,384
連結包括利益		260	(20)	240	1,495
株式報酬	5.3	4	-	4	6
自己株式の購入	13.2	-	-	-	(25)
配当金	13.3 13.6	(359)	-	(359)	(1,673)
支配の獲得・消滅を伴わない所有 持分の変動	2	4	-	4	6
その他の変動		18	-	18	141
2013年12月31日現在残高		1,763	222	1,985	26,334
連結包括利益		300	26	326	1,488
株式報酬	5.3	3	-	3	173
自己株式の購入	13.2	-	-	-	109
配当金	13.3 13.6	(294)	-	(294)	(2,140)
劣後債	13.4	-	-	-	5,749
支配の獲得・消滅を伴わない所有 持分の変動	2	44	-	44	(15)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分 の変動	2	72	-	72	8
その他の変動		6	-	6	(5)
2014年12月31日現在残高		1,894	248	2,142	31,701

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

親会社の株主に帰属							
	注記	発行済株式数	株式資本	払込剰余金及 び法定準備金	剰余金	その他の 包括利益	合計
2012年1月1日現在残高		2,648,885,383	1,420,924	2,251,539	(90,652)	115,728	3,697,539
連結包括利益		-	-	-	109,962	(9,655)	100,307
株式報酬	5.3	-	-	-	(1,475)	-	(1,475)
自己株式の購入	13.2	-	-	-	(6,571)	-	(6,571)
配当金	13.3 13.6	-	-	-	(487,051)	-	(487,051)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有 持分の変動	2 13.6	-	-	-	(37,682)	-	(37,682)
その他の変動		-	-	-	(5,632)	-	(5,632)
2012年12月31日現在残高		2,648,885,383	1,420,924	2,251,539	(519,101)	106,073	3,259,435
連結包括利益		-	-	-	251,169	(82,874)	168,296
株式報酬	5.3	-	-	-	268	-	268
自己株式の購入	13.2	-	-	-	(3,353)	-	(3,353)
配当金	13.3 13.6	-	-	-	(176,207)	-	(176,207)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有 持分の変動	2	-	-	-	268	-	268
その他の変動		-	-	-	16,494	-	16,494
2013年12月31日現在残高		2,648,885,383	1,420,924	2,251,539	(430,461)	23,199	3,265,201
連結包括利益		-	-	-	124,043	31,782	155,824
株式報酬	5.3	-	-	-	22,797	-	22,797
自己株式の購入	13.2	-	-	-	14,617	-	14,617
配当金	13.3 13.6	-	-	-	(247,549)	-	(247,549)
劣後債	13.4	-	-	-	770,941	-	770,941
支配の獲得・消滅を伴わない 所有 持分の変動	2	-	-	-	(7,912)	-	(7,912)
支配の獲得・消滅を伴う所有 持分 の変動	2	-	-	-	(8,582)	-	(8,582)
その他の変動		-	-	-	(1,475)	-	(1,475)
2014年12月31日現在残高		2,648,885,383	1,420,924	2,251,539	236,418	54,981	3,963,862

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

	注記	非支配持分に帰属			資本合計
		剰余金	その他の 包括利益	合計	
2012年1月1日現在残高		247,683	23,065	270,748	3,968,287
連結包括利益		38,084	9,387	47,471	147,778
株式報酬	5.3	536	-	536	(939)
自己株式の購入	13.2	-	-	-	(6,571)
配当金	13.3 13.6	(77,644)	-	(77,644)	(564,695)
支配の獲得・消滅を伴わない所有 持分の変動	2 13.6	38,084	-	38,084	402
その他の変動		(536)	-	(536)	(6,169)
2012年12月31日現在残高		246,208	32,452	278,660	3,538,094
連結包括利益		34,866	(2,682)	32,184	200,480
株式報酬	5.3	536	-	536	805
自己株式の購入	13.2	-	-	-	(3,353)
配当金	13.3 13.6	(48,142)	-	(48,142)	(224,349)
支配の獲得・消滅を伴わない所有 持分の変動	2	536	-	536	805
その他の変動		2,414	-	2,414	18,908
2013年12月31日現在残高		236,418	29,770	266,189	3,531,389
連結包括利益		40,230	3,487	43,717	199,541
株式報酬	5.3	402	-	402	23,199
自己株式の購入	13.2	-	-	-	14,617
配当金	13.3 13.6	(39,425)	-	(39,425)	(286,974)
劣後債	13.4	-	-	-	770,941
支配の獲得・消滅を伴わない所有 持分の変動	2	5,900	-	5,900	(2,012)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分 の変動	2	9,655	-	9,655	1,073
その他の変動		805	-	805	(671)
2014年12月31日現在残高		253,985	33,257	287,242	4,251,104

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

	親会社の株主に帰属						合計
	売却可能 資産	ヘッジ手段	換算 調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ベ ンチャーのその 他包括利益の構 成要素 ⁽¹⁾	
2012年1月1日現在残高	32	422	752	(311)	(47)	15	863
変動	7	(292)	189	(82)	125	(19)	(72)
2012年12月31日現在残高	39	130	941	(393)	78	(4)	791
変動	8	(257)	(429)	19	83	(42)	(618)
2013年12月31日現在残高	47	(127)	512	(374)	161	(46)	173
変動	(26)	(360)	640	(142)	151	(26)	237
2014年12月31日現在残高	21	(487)	1,152	(516)	312	(72)	410

(1) 換算調整額を除いた額である。

(単位：百万ユーロ)

	非支配持分に帰属					その他の 包括利益合計
	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	合計	
2012年1月1日現在残高	-	189	(25)	8	172	1,035
変動	(3)	75	(1)	(1)	70	(2)
2012年12月31日現在残高	(3)	264	(26)	7	242	1,033
変動	(0)	(24)	4	(0)	(20)	(638)
2013年12月31日現在残高	(3)	240	(22)	7	222	395
変動	2	32	(8)	(0)	26	263
2014年12月31日現在残高	(1)	272	(30)	7	248	658

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

親会社の株主に帰属							合計
	売却可能 資産	ヘッジ手段	換算 調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他包括利 益の構成要素 (1)	
2012年1月1日現在残高	4,291	56,590	100,843	(41,705)	(6,303)	2,012	115,728
変動	939	(39,157)	25,345	(10,996)	16,763	(2,548)	(9,655)
2012年12月31日現在残高	5,230	17,433	126,188	(52,701)	10,460	(536)	106,073
変動	1,073	(34,464)	(57,529)	2,548	11,130	(5,632)	(82,874)
2013年12月31日現在残高	6,303	(17,031)	68,659	(50,153)	21,590	(6,169)	23,199
変動	(3,487)	(48,276)	85,824	(19,042)	20,249	(3,487)	31,782
2014年12月31日現在残高	2,816	(65,307)	154,483	(69,196)	41,839	(9,655)	54,981

(1) 換算調整額を除いた額である。

(単位：百万円)

非支配持分に帰属						その他の 包括利益合計
	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	合計	
2012年1月1日現在残高	-	25,345	(3,353)	1,073	23,065	138,794
変動	(402)	10,058	(134)	(134)	9,387	(268)
2012年12月31日現在残高	(402)	35,402	(3,487)	939	32,452	138,525
変動	0	(3,218)	536	0	(2,682)	(85,556)
2013年12月31日現在残高	(402)	32,184	(2,950)	939	29,770	52,970
変動	268	4,291	(1,073)	0	3,487	35,268
2014年12月31日現在残高	(134)	36,475	(4,023)	939	33,257	88,238

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2014事業年度		2013事業年度		2012事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動							
連結当期純利益		1,225	164,273	2,133	286,035	1,104	148,046
当期純利益(損失)の営業活動により生じた資金に一致させるための調整							
営業税及び賦課金	8.1	1,795	240,710	1,717	230,250	1,857	249,024
売却(損)益	2	(430)	(57,663)	(119)	(15,958)	(158)	(21,188)
減価償却費及び償却費	7.3-7.4	6,038	809,696	6,052	811,573	6,329	848,719
引当金の変動 ⁽¹⁾	3-4-5-7	340	45,594	82	10,996	743	99,636
のれんの減損	6.2	229	30,709	512	68,659	1,732	232,261
非流動資産の減損	7.2	59	7,912	124	16,628	109	14,617
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 対する持分法投資利益(損失)	9	215	28,832	214	28,697	145	19,445
廃止事業による当期純利益(税引後)(EE社)		135	18,104	45	6,035	117	15,690
事業上の為替差損益(純額)及び デリバティブ		1	134	5	671	52	6,973
金融費用(純額)	10.1	1,638	219,656	1,750	234,675	1,728	231,725
法人税	12.1	1,573	210,939	1,405	188,411	1,231	165,077
株式報酬	5.1	78	10,460	8	1,073	(5)	(671)
運転資本の変動							
棚卸資産の減少(増加)(総額)		(73)	(9,789)	(81)	(10,862)	53	7,107
売掛金の減少(増加)(総額)		(196)	(26,284)	118	15,824	331	44,387
買掛金の増加(減少)		140	18,774	51	6,839	(244)	(32,720)
DPTGの訴訟に係わる支払額		-	-	-	-	(550)	(73,755)
その他の資産及び負債の変動 ⁽²⁾		(107)	(14,349)	(198)	(26,552)	(210)	(28,161)
その他キャッシュ・アウト(純額)							
営業税及び賦課金支払額	8.2	(1,737)	(232,932)	(1,706)	(228,775)	(1,833)	(245,805)
EE社以外からの配当金受取額		25	3,353	50	6,705	43	5,766
EE社からの配当金受取額		336	45,058	270	36,207	450	60,345
利息支払額及びデリバティブに 対する金利の影響(純額)		(1,724)	(231,188)	(1,886)	(252,913)	(1,863)	(249,828)
法人税支払額	12.3	(758)	(101,648)	(1,141)	(153,008)	(1,145)	(153,545)
2005事業年度に係る税務訴訟	12.3	-	-	(2,146)	(287,779)	-	-
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		8,802	1,180,348	7,259	973,432	10,016	1,343,146
うち、廃止事業(EE社)		468	62,759	414	55,517	602	80,728

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2014事業年度		2013事業年度		2012事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
投資活動							
有形固定資産及び無形資産の(売)買							
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽³⁾	7.3-7.4	(6,111)	(819,485)	(6,117)	(820,290)	(6,763)	(906,918)
固定資産未払金の増加(減少)		98	13,142	22	2,950	(229)	(30,709)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	7	74	9,923	98	13,142	148	19,847
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	2	(44)	(5,900)	(69)	(9,253)	(49)	(6,571)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資(取得現金控除後)	2	(4)	(536)	(2)	(268)	(45)	(6,035)
公正価値で測定された持分証券の購入	2	(7)	(939)	(18)	(2,414)	(24)	(3,218)
オレンジ・ドミニカーナの売却による収入(譲渡現金控除後)	2.2	771	103,391	-	-	-	-
オレンジ・スイスの売却による収入(譲渡現金控除後)	2.2	-	-	-	-	1,386	185,863
投資有価証券の売却によるその他の収入(譲渡現金控除後)	2.2	305	40,901	76	10,192	24	3,218
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)							
公正価値による投資(現金同等物を除く)		(33)	(4,425)	(39)	(5,230)	591	79,253
ジャズテルの買収提案に伴う貨幣性有価証券の購入 ⁽⁴⁾	2.2	(1,400)	(187,740)	-	-	-	-
EE社へ供与した貸付金の返済		-	-	-	-	222	29,770
その他		(1)	(134)	5	671	29	3,889
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		(6,352)	(851,803)	(6,044)	(810,500)	(4,710)	(631,611)
うち、廃止事業(EE社)		-	-	-	-	228	30,575

(5)連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2014事業年度		2013事業年度		2012事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動							
長期債務の発行	10.4-10.5	1,460	195,786	3,209	430,327	2,769	371,323
長期債務の償還及び返済	10.4-10.5	(5,101)	(684,044)	(4,001)	(536,534)	(3,139)	(420,940)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	10	(892)	(119,617)	(151)	(20,249)	1,001	134,234
預金及びその他の債務連動金融資産の減少(増加)	10	602	80,728	(751)	(100,709)	(178)	(23,870)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)		91	12,203	(135)	(18,104)	271	36,341
劣後債の発行(プレミアム及び費用控除後)	13.5	5,715	766,382	-	-	-	-
自己株式からの収入(の購入)	13.2	55	7,376	(24)	(3,218)	(94)	(12,605)
自己株式からの収入－従業員持株制度(キャップオレンジ)	5.3	70	9,387	-	-	-	-
支配の獲得を伴わないエジプトに対する所有持分の取得	2.2	-	-	-	-	(1,489)	(199,675)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分のその他の変動		(14)	(1,877)	(11)	(1,475)	-	-
資本の増加(減少)－親会社の株主		-	-	-	-	-	-
資本の増加(減少)－非支配持分		-	-	-	-	2	268
親会社の株主への配当金支払額	13.3	(1,846)	(247,549)	(1,314)	(176,207)	(3,632)	(487,051)
非支配持分への配当金支払額	13.6	(294)	(39,425)	(359)	(48,142)	(583)	(78,180)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		(154)	(20,651)	(3,537)	(474,312)	(5,072)	(680,155)
うち、廃止事業(EE社)		2	268	(195)	(26,150)	280	37,548
現金及び現金同等物の変動額(純額)(a)+(b)+(c)		2,296	307,894	(2,322)	(311,380)	234	31,379
現金及び現金同等物の変動額(純額)							
現金及び現金同等物期首残高		5,934	795,749	8,321	1,115,846	8,061	1,080,980
うち、現金及び現金同等物		5,916	793,336	8,321	1,115,846	8,044	1,078,700
うち、廃止事業		18	2,414	-	-	17	2,280
現金及び現金同等物の現金変動額		2,296	307,894	(2,322)	(311,380)	234	31,379
現金及び現金同等物の非現金変動額		(1,472)	(197,395)	(65)	(8,717)	26	3,487
ジャズテルの買収提案に伴って担保に供した貨幣性有価証券 ⁽⁴⁾	2.2	(1,501)	(201,284)	-	-	-	-
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非貨幣性の影響		29	3,889	(65)	(8,717)	26	3,487
現金及び現金同等物期末残高		6,758	906,248	5,934	795,749	8,321	1,115,846
うち、現金及び現金同等物		6,758	906,248	5,916	793,336	8,321	1,115,846
うち、廃止事業	2.2	-	-	18	2,414	-	-

- (1) 主に、売掛金貸倒引当金(注記3.3)、棚卸資産の減価償却費(注記4.4)、事業再編に対する引当金(注記4.3)、訴訟に対する引当金(注記4.6)、従業員給付に対する引当金(注記5)及び解体に対する引当金(注記7.5)を含む。
- (2) 未収及び未払営業税を除く。
- (3) ファイナンス・リースを通じて資金調達された有形固定資産及び無形資産への投資87百万ユーロ(2013年12月31日現在、95百万ユーロ、2012年12月31日現在、47百万ユーロ)は、取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。

- (4) ジャズテルの買収提案に伴って、当グループは29億ユーロの貨幣性有価証券を担保に供した(注記2.2)。そのうち、14億ユーロが譲渡可能債務証券及び15億ドルがUCITSであり、それぞれ当初は長期金融資産並びに現金及び現金同等物として開示されていた。当該処理によるキャッシュ・フロー計算書に対する影響はない。UCITSの長期金融資産への振替15億ユーロは現金及び現金同等物の非現金変動額として開示されている。

(6) セグメント情報

2014年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	フランス	スペイン	ポーランド	その他の 地域	企業向け ⁽¹⁾
収益	19,304	3,876	2,918	7,374	6,299
- 外部	18,536	3,842	2,883	6,991	5,935
- セグメント間	768	34	35	383	364
外部購入費	(7,396)	(2,516)	(1,461)	(3,806)	(3,645)
その他の営業収益	978	96	75	116	144
その他の営業費用	(557)	(147)	(95)	(231)	(158)
人件費	(4,765)	(205)	(448)	(734)	(1,610)
営業税及び賦課金	(977)	(146)	(79)	(422)	(92)
売却(損)益	-	-	82	246	22
事業再編費用及び類似項目	(77)	-	2	(24)	(50)
EBITDA報告額	6,510	958	994	2,519	910
減価償却費及び償却費	(2,632)	(584)	(731)	(1,315)	(343)
のれんの減損	-	-	-	(229)	-
固定資産の減損	(6)	-	(4)	(46)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの 持分法投資利益(損失)	(2)	-	-	(196)	(15)
営業利益	3,870	374	259	733	552
金融費用(純額)					
法人税					
継続事業による連結当期純利益(税引後)					
廃止事業による連結当期純利益(税引後)(EE社)					
連結当期純利益(税引後)					
有形固定資産及び無形資産への投資					
- 通信ライセンス以外	2,799	585	418	1,222	325
- 通信ライセンス	-	2	90	383	-
- ファイナンス・リースを通じた資金調達	-	1	6	1	33
投資合計 ⁽³⁾	2,799	588	514	1,606	358

(6) セグメント情報(続き)

2014年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書(続き)

(単位:百万ユーロ)	海外通信事業 及びシェアード・ サービス ⁽²⁾	消去	オレンジ合計	EE社(100%) ⁽⁴⁾
収益	1,814	(2,140)	39,445	7,847
- 外部	1,258	-	39,445	7,847
- セグメント間	556	(2,140)	-	-
外部購入費	(2,994)	4,567	(17,251)	(5,180)
その他の営業収益	2,520	(3,255)	674	40
その他の営業費用	(496)	828	(856)	(252)
人件費	(1,304)	-	(9,066)	(536)
営業税及び賦課金	(79)	-	(1,795)	(117)
売却(損)益	80	-	430	3
事業再編費用及び類似項目	(320)	-	(469)	(528)
EBITDA報告額	(779)	-	11,112	1,277
減価償却費及び償却費	(433)	-	(6,038)	(1,465)
のれんの減損	-	-	(229)	-
固定資産の減損	(3)	-	(59)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの 持分法投資利益(損失)	(2)	-	(215)	(7)
営業利益	(1,217)	-	4,571	(195)
金融費用(純額)			(1,638)	(121)
法人税			(1,573)	46
継続事業による連結当期純利益(税引後)			1,360	-
廃止事業による連結当期純利益(税引後)(EE社)			(135) ⁽⁴⁾	(270)
連結当期純利益(税引後)			1,225	(270)
有形固定資産及び無形資産への投資				
- 通信ライセンス以外	287	-	5,636	723
- 通信ライセンス	-	-	475	-
- ファイナンス・リースを通じた 資金調達	46	-	87	10
投資合計 ⁽³⁾	333	-	6,198	733

(1) 収益について、フランスの4,362百万ユーロ、スペインの28百万ユーロ、ポーランドの15百万ユーロ及びその他の国の1,894百万ユーロが含まれる。

有形固定資産及び無形資産について、フランスで245百万ユーロ及びその他の国で113百万ユーロが含まれる。

(2) 収益について、フランスの1,688百万ユーロ及びその他の国の126百万ユーロが含まれる。

有形固定資産及び無形資産について、フランスの309百万ユーロ及びその他の国の24百万ユーロが含まれる。

(3) その他の無形資産に関する1,905百万ユーロ及びその他の有形固定資産に関する4,293百万ユーロを含んでいる。

(4) EE社は廃止事業として表示されている(注記2.2参照)。

(6) セグメント情報(続き)

2013年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書

(単位: 百万ユーロ)	フランス	スペイン	ポーランド	その他の 地域	企業向け ⁽¹⁾
収益	20,018	4,052	3,079	7,792	6,513
- 外部	19,192	4,015	3,042	7,400	6,118
- セグメント間	826	37	37	392	395
外部購入費	(7,487)	(2,619)	(1,534)	(4,101)	(3,787)
その他の営業収益	994	122	76	134	140
その他の営業費用	(668)	(151)	(102)	(294)	(171)
人件費	(4,868)	(218)	(464)	(747)	(1,577)
営業税及び賦課金	(1,009)	(148)	(77)	(321)	(92)
事業及び資産の売却(損)益	-	-	4	68	3
事業再編費用及び類似項目	(220)	-	(45)	(20)	(25)
EBITDA報告額	6,760	1,038	937	2,511	1,004
減価償却費及び償却費	(2,534)	(578)	(734)	(1,371)	(352)
のれんの減損	-	-	-	(497)	-
固定資産の減損	(24)	-	(2)	(96)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの 持分法投資利益(損失)	(1)	-	-	(196)	(10)
営業利益	4,201	460	201	351	642
金融費用(純額)					
法人税					
継続事業による連結当期純利益(税引後)					
廃止事業による連結当期純利益(税引後)(EE社)					
連結当期純利益(税引後)					
有形固定資産及び無形資産への投資					
- 通信ライセンス以外	2,833	562	457	1,163	311
- 通信ライセンス	28	22	63	373	-
- ファイナンス・リースを通じた資金調達	-	4	-	6	32
投資合計 ⁽³⁾	2,861	588	520	1,542	343

(6) セグメント情報(続き)

2013年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書(続き)

(単位: 百万ユーロ)	海外通信事業 及びシェアード・ サービス ⁽²⁾	消去	オレンジ合計	EE社(100%) ⁽⁴⁾
収益	1,702	(2,175)	40,981	7,632
- 外部	1,214	-	40,981	7,632
- セグメント間	488	(2,175)	-	-
外部購入費	(3,230)	4,793	(17,965)	(5,126)
その他の営業収益	2,769	(3,548)	687	39
その他の営業費用	(52)	930	(508)	(262)
人件費	(1,145)	-	(9,019)	(540)
営業税及び賦課金	(70)	-	(1,717)	(134)
事業及び資産の売却(損)益	44	-	119	33
事業再編費用及び類似項目	(33)	-	(343)	(96)
EBITDA報告額	(15)	-	12,235	1,546
減価償却費及び償却費	(483)	-	(6,052)	(1,539)
のれんの減損	(15)	-	(512)	-
固定資産の減損	(2)	-	(124)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの 持分法投資利益(損失)	(7)	-	(214)	(8)
営業利益	(522)	-	5,333	(1)
金融費用(純額)			(1,750)	(117)
法人税			(1,405)	28
継続事業による連結当期純利益(税引後)			2,178	-
廃止事業による連結当期純利益(税引後)(EE社)			(45) ⁽⁴⁾	(90)
連結当期純利益(税引後)			2,133	(90)
有形固定資産及び無形資産への投資				
- 通信ライセンス以外	305	-	5,631	686
- 通信ライセンス	-	-	486	731
- ファイナンス・リースを通じた資金調達	53	-	95	-
投資合計 ⁽³⁾	358	-	6,212	1,417

(1) 収益について、フランスの4,556百万ユーロ、スペインの30百万ユーロ、ポーランドの14百万ユーロ及びその他の国の1,913百万ユーロが含まれる。

有形固定資産及び無形資産について、フランスで239百万ユーロ及びその他の国で104百万ユーロが含まれる。

(2) 収益について、フランスの1,572百万ユーロ及びその他の国の130百万ユーロが含まれる。

有形固定資産及び無形資産について、フランスの337百万ユーロ及びその他の国の21百万ユーロが含まれる。

(3) その他の無形資産に関する1,942百万ユーロ及びその他の有形固定資産に関する4,270百万ユーロを含んでいる。

(4) EE社は廃止事業として表示されている(注記2.2参照)。

(6) セグメント情報(続き)

2012年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	フランス	スペイン	ポーランド	その他の 地域	企業向け ⁽¹⁾
収益	21,431	4,027	3,381	8,281	7,001
- 外部	20,545	3,983	3,345	7,924	6,578
- セグメント間	886	44	36	357	423
外部購入費	(8,178)	(2,654)	(1,662)	(4,337)	(4,044)
その他の営業収益	1,039	73	115	140	161
その他の営業費用	(603)	(165)	(124)	(238)	(172)
人件費	(5,850)	(195)	(486)	(764)	(1,674)
営業税及び賦課金	(1,060)	(135)	(74)	(281)	(120)
事業及び資産の売却(損)益	(1)	-	4	95	(1)
事業再編費用及び類似項目	(15)	-	2	(3)	(17)
EBITDA報告額	6,763	951	1,156	2,893	1,134
減価償却費及び償却費	(2,431)	(774)	(769)	(1,515)	(363)
のれんの減損	-	-	(889)	(839)	(4)
固定資産の減損	(26)	(8)	(4)	(62)	(7)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの 持分法投資利益(損失)	-	-	1	(145)	3
営業利益	4,306	169	(505)	332	763
金融費用(純額)					
法人税					
継続事業による連結当期純利益(税引後)					
廃止事業による連結当期純利益(税引後)(EE社)					
連結当期純利益(税引後)					
有形固定資産及び無形資産への投資					
- 通信ライセンス以外	2,712	473	558	1,308	352
- 通信ライセンス	902	1	-	42	-
- ファイナンス・リースを通じた資金調達	-	8	-	3	9
投資合計 ⁽³⁾	3,614	482	558	1,353	361

(6) セグメント情報(続き)

2012年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書(続き)

(単位: 百万ユーロ)	海外通信事業 及びシェアード・ サービス ⁽²⁾		消去	オレンジ合計	EE社(100%) ⁽⁴⁾
収益	1,623	(2,229)		43,515	8,207
- 外部	1,140	-		43,515	8,207
- セグメント間	483	(2,229)		-	-
外部購入費	(3,203)	4,978		(19,100)	(5,690)
その他の営業収益	3,098	(3,726)		900	47
その他の営業費用	(396)	977		(721)	(361)
人件費	(1,394)	-		(10,363)	(570)
営業税及び賦課金	(187)	-		(1,857)	(156)
事業及び資産の売却(損)益	61	-		158	(1)
事業再編費用及び類似項目	(4)	-		(37)	(138)
EBITDA報告額	(402)	-		12,495	1,338
減価償却費及び償却費	(477)	-		(6,329)	(1,545)
のれんの減損	-	-		(1,732)	-
固定資産の減損	(2)	-		(109)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの 持分法投資利益(損失)	(4)	-		(145)	-
営業利益	(885)	-		4,180	(207)
金融費用(純額)				(1,728)	(99)
法人税				(1,231)	72
継続事業による連結当期純利益(税引後)				1,221	-
廃止事業による連結当期純利益(税引後)(EE社)				(117) ⁽⁴⁾	(235)
連結当期純利益(税引後)				1,104	(235)
有形固定資産及び無形資産への投資					
- 通信ライセンス以外	415	-		5,818	751
- 通信ライセンス	-	-		945	-
- ファイナンス・リースを通じた資金調達	27	-		47	(4)
投資合計 ⁽³⁾	442	-		6,810	747

(1) 収益について、フランスの4,901百万ユーロ、スペインの32百万ユーロ、ポーランドの15百万ユーロ及びその他の国の2,053百万ユーロが含まれる。

有形固定資産及び無形資産について、フランスで242百万ユーロ及びその他の国で119百万ユーロが含まれる。

(2) 収益について、フランスの1,471百万ユーロ及びその他の国の152百万ユーロが含まれる。

有形固定資産及び無形資産について、フランスの421百万ユーロ及びその他の国の21百万ユーロが含まれる。

(3) その他の無形資産に関する2,472百万ユーロ及びその他の有形固定資産に関する4,338百万ユーロを含んでいる。

(4) EE社は廃止事業として表示されている(注記2.2参照)。

(6) セグメント情報(続き)

連結財政状態計算書

2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)					海外通信 事業者及び シェアード・ サービス ⁽²⁾		消去及び 未配分項目 ⁽³⁾	オレンジ	
	フランス	スペイン	ポーランド	その他 の地域	企業向け ⁽¹⁾	サービス ⁽²⁾		合計	EE社(100%)
のれん	15,382	4,723	767	3,382	447	83	-	24,784	7,314
その他の無形資産	3,560	1,219	753	2,230	309	3,740	-	11,811	5,360
有形固定資産	11,696	1,820	2,740	4,749	467	1,842	-	23,314	2,893
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	1	1	-	523	72	6	-	603	3
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-	1,201	1,201	-
その他	4	-	1	7	9	-	6,482	6,503	324
非流動資産合計	30,643	7,763	4,261	10,891	1,304	5,671	7,683	68,216	15,894
棚卸資産	385	63	47	141	25	48	-	709	98
売掛金	1,534	866	354	1,035	665	794	(636)	4,612	979
前払費用	75	35	17	69	118	85	(7)	392	250
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-	7,010	7,010	531
その他	726	8	35	286	137	156	392	1,740	36
流動資産合計	2,720	972	453	1,531	945	1,083	6,759	14,463	1,894
売却目的で保有される資産 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	-	5,725	-	5,725	-
資産合計	33,363	8,735	4,714	12,422	2,249	12,479	14,442	88,404	17,788
資本	-	-	-	-	-	-	31,701	31,701	11,450
固定資産未払金	123	-	202	239	-	-	-	564	23
長期従業員給付	2,074	-	82	87	290	706	-	3,239	208
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-	30,203	30,203	2,705
その他	820	141	71	132	30	308	1,180	2,682	357
非流動負債合計	3,017	141	355	458	320	1,014	31,383	36,688	3,293
固定資産未払金	672	282	167	542	43	87	(2)	1,791	394
買掛金	2,411	815	303	1,195	603	1,084	(636)	5,775	1,968
短期従業員給付	1,144	27	42	127	338	306	-	1,984	86
繰延収益	1,189	75	105	309	188	98	(8)	1,956	306
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-	5,060	5,060	57
その他	785	64	214	632	198	660	896	3,449	234
流動負債合計	6,201	1,263	831	2,805	1,370	2,235	5,310	20,015	3,045
売却目的で保有される資産に係る負債 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計	9,218	1,404	1,186	3,263	1,690	3,249	68,394	88,404	17,788

(1) 企業向けセグメントから生じる売掛金の一部(約264百万ユーロ)は、回収責任のあるフランス・セグメントに含まれている。有形固定資産及び無形資産について、フランスの525百万ユーロ及びその他の国の251百万ユーロが含まれる。

- (2) 有形固定資産及び無形資産について、フランスの2,368百万ユーロ及びその他の国の80百万ユーロが含まれる。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。
- (3) 未配分の資産及び負債には主に、外部の金融債務、外部の現金及び現金同等物、未収還付税及び繰延税金資産並びに株主持分が含まれる(注記18.1参照)。
- (4) EE社に関連している(注記2.2参照)。

(6) セグメント情報(続き)

連結財政状態計算書

2013年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)					海外通信 事業者及び シェアード・ サービス ⁽²⁾		消去及び 未配分項目 ⁽³⁾	オレンジ	
	フランス	スペイン	ポーランド	その他 の地域	企業向け ⁽¹⁾	サービス ⁽²⁾		合計	EE社(100%)
のれん	15,382	4,723	789	3,583	428	83	-	24,988	6,828
その他の無形資産	3,694	1,301	743	1,945	318	3,743	-	11,744	5,640
有形固定資産	11,398	1,733	3,080	4,551	447	1,948	-	23,157	2,774
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	2	2	-	561	114	5,846	-	6,525	5
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-	1,203	1,203	58
その他	4	-	-	-	9	-	4,121	4,134	210
非流動資産合計	30,480	7,759	4,612	10,640	1,316	11,620	5,324	71,751	15,515
棚卸資産	311	62	48	143	26	47	-	637	102
売掛金	1,617	590	296	1,042	657	863	(705)	4,360	916
前払費用	64	38	21	59	107	103	(15)	377	453
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-	6,230	6,230	507
その他	674	39	20	364	138	209	397	1,841	27
流動資産合計	2,666	729	385	1,608	928	1,222	5,907	13,445	2,005
売却目的で保有される資産 ⁽⁴⁾	-	-	-	637	-	-	-	637	-
資産合計	33,146	8,488	4,997	12,885	2,244	12,842	11,231	85,833	17,520
資本	-	-	-	-	-	-	26,334	26,334	11,674
固定資産未払金	111	2	222	14	-	-	-	349	22
長期従業員給付	1,953	-	72	76	225	598	-	2,924	145
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-	31,578	31,578	2,615
その他	880	158	75	131	19	49	1,180	2,492	352
非流動負債合計	2,944	160	369	221	244	647	32,758	37,343	3,134
固定資産未払金	779	314	178	533	38	82	(2)	1,922	209
買掛金	2,438	754	291	1,114	591	1,134	(704)	5,618	1,816
短期従業員給付	1,150	45	47	125	323	319	-	2,009	66
繰延収益	1,226	80	109	302	172	100	(15)	1,974	275
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-	7,268	7,268	55
その他	786	76	266	621	189	487	835	3,260	291
流動負債合計	6,379	1,269	891	2,695	1,313	2,122	7,382	22,051	2,712
売却目的で保有される資産に係る負債 ⁽⁴⁾	-	-	-	105	-	-	-	105	-
資本及び負債合計	9,323	1,429	1,260	3,021	1,557	2,769	66,474	85,833	17,520

(1) 企業向けセグメントから生じる売掛金の一部(約228百万ユーロ)は、回収責任のあるフランス・セグメントとして表示されている。
有形固定資産及び無形資産について、フランスの518百万ユーロ及びその他の国の248百万ユーロが含まれる。

- (2) 有形固定資産及び無形資産について、フランスの2,491百万ユーロ及びその他の国の67百万ユーロが含まれる。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。
- (3) 未配分の資産及び負債には主に、外部の金融債務、外部の現金及び現金同等物、未収還付税及び繰延税金資産並びに株主持分が含まれる(注記18.1参照)。
- (4) オレンジ・ドミニカーナに関連している(注記2.2参照)。

(6) セグメント情報(続き)

連結財政状態計算書

2012年12月31日現在

(単位:百万ユーロ)	フランス	スペイン	ポーランド	その他の地域	企業向け ⁽¹⁾	海外通信 事業者及び シェアード・ サービス ⁽²⁾	消去及び 未配分項目 ⁽³⁾	オレンジ 合計	EE社(100%)
のれん	15,347	4,723	802	4,405	425	71	-	25,773	6,975
その他の無形資産	3,740	1,292	720	2,001	327	3,738	-	11,818	5,626
有形固定資産	11,023	1,683	3,417	5,041	480	2,018	-	23,662	2,911
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	4	2	5	794	123	6,503	-	7,431	20
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-	661	661	30
その他	4	-	-	55	9	1	4,439	4,508	340
非流動資産合計	30,118	7,700	4,944	12,296	1,364	12,331	5,100	73,853	15,902
棚卸資産	242	75	48	148	30	43	-	586	156
売掛金	1,924	428	345	1,151	743	575	(531)	4,635	956
前払費用	73	37	17	61	119	102	(21)	388	464
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-	8,467	8,467	1,037
その他	994	26	27	387	140	283	194	2,051	17
流動資産合計	3,233	566	437	1,747	1,032	1,003	8,109	16,127	2,630
資産合計	33,351	8,266	5,381	14,043	2,396	13,334	13,209	89,980	18,532
資本	-	-	-	-	-	-	26,384	26,384	12,657
固定資産未払金	134	5	185	13	-	-	-	337	-
長期従業員給付	2,017	6	93	76	228	569	-	2,989	75
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-	32,681	32,681	2,598
その他	823	171	67	124	8	143	1,336	2,672	500
非流動負債合計	2,974	182	345	213	236	712	34,017	38,679	3,173
固定資産未払金	669	274	240	697	51	106	(1)	2,036	250
買掛金	2,506	713	305	1,207	577	884	(531)	5,661	1,770
短期従業員給付	1,114	28	50	133	329	294	-	1,948	53
繰延収益	1,372	92	133	321	201	100	(21)	2,198	291
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-	7,447	7,447	41
その他	986	69	273	605	216	686	2,792	5,627	297
流動負債合計	6,647	1,176	1,001	2,963	1,374	2,070	9,686	24,917	2,702
資本及び負債合計	9,621	1,358	1,346	3,176	1,610	2,782	70,087	89,980	18,532

- (1) 企業向けセグメントから生じる売掛金の一部(約232百万ユーロ)は、回収責任のあるフランス・セグメントに含まれている。有形固定資産及び無形資産について、フランスの530百万ユーロ及びその他の国の277百万ユーロが含まれる。
- (2) 有形固定資産及び無形資産について、フランスの2,558百万ユーロ及びその他の国の65百万ユーロが含まれる。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。
- (3) 未配分の資産及び負債には主に、外部の金融債務、外部の現金及び現金同等物、未収還付税及び繰延税金資産並びに株主持分が含まれる(注記18.1参照)。

(7) 連結財務書類に対する注記

注記 1 事業内容及び連結財務書類の作成基準

1.1 事業内容

オレンジ（以下「当グループ」という。）は、主にヨーロッパ、アフリカ及び中東において、消費者、企業及びその他の通信事業者に対して、固定電話通信、移動通信、データ伝送並びにその他の付加価値サービスを含む幅広いサービスを提供している。

通信事業者の活動は規制を受け、ライセンス取得により左右される。

1.2 2014年度連結財務書類の作成基準

連結財務書類は、2015年2月16日に取締役会において承認され、株主承認を得るため2015年5月27日開催の株主総会に提出の予定である。

2002年7月19日付の欧州規制1606/2002に従い、2014年度の連結財務書類は、欧州連合で使用するために採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)

(http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_en.htm)のウェブサイトにて入手可能)に基づいて作成されている。2013年度及び2012年度に関しては、同じ作成基準を用いて作成された比較数値が表示されている。

報告期間においては、欧州連合に支持されている会計基準及び解釈指針は、(IAS第39号の排除及び現在において支持されている基準及び解釈指針を除き)国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により公表された強制的基準及び解釈指針と類似しており、グループの財務書類に影響を及ぼしていない。したがって、グループの財務書類は、IASBによる公表に伴い、IFRSの基準及び解釈指針に準拠して作成されている。

2014年度に関する財務データを作成するために適用された原則は、以下に基づいている。

－2014年度における新会計基準及び新解釈指針は以下の通りである。2013年1月1日より、当グループは次の会計基準を早期適用している。IAS第28号(2011年改正)「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資」、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IFRS第12号「他の企業に対する持分の開示」及びIFRS第13号「公正価値測定」

基準／解釈指針	当グループに及ぼす影響

IFRIC第21号「賦課金」

当グループは米国で上場しているため、IFRIC第21号を欧州連合における強制適用に先立ち、2014年1月1日から適用している。

本解釈指針は、

－ 賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた賦課金を支払う原因となる活動であると定義している。

－ 認識された負債が資産あるいは費用のどちらを生じさせるのかを決める際に適用する別の基準について言及している。

IFRIC第21号の適用にあたっては様々な見解が考えられるため、当グループは、サービスの提供に要する資産に基づく賦課金について国際財務報告解釈指針委員会(IFRS IC)に問題点を提起した。当グループにおいて、ネットワーク事業に課される一律課税(フランスにおけるIFER)、設備に課される様々な賦課金及び通信ネットワークに課される固定資産税が主に影響を受ける。会計上、以下の二つの見解について検討されている。

－ 一つの見解：賦課金は管理費用と考えられるため、IFRIC第21号に準拠して、発生時に費用計上しなければならない。

－ 別の見解(当グループが適用している)：賦課金はIAS第2号に準拠するところの製造費用の一部であり、自動的に製造費用に組み込まれて一年を超えない期間にわたって売上原価に含めなければならない。さらに、この最新の見解はIAS第18号の費用と収益の対応の原則と整合する。

現段階において、IFRS ICはまだ当該事項に関して規定を定めていない。年度決算には影響を及ぼしていないが、半期報告数値に影響を及ぼしうる。

また、本解釈指針の適用が被連結会社に与える影響は僅少である。

－ IFRSにより提案される認識及び測定を選択肢

	基準	使用された選択肢
IAS第2号	「棚卸資産」	加重平均個別原価法の算定により棚卸資産を測定する。
IAS第16号	「有形固定資産」	償却後取得原価で測定する。
IAS第38号	「無形資産」	償却後取得原価で測定する。

－ 基準採用日(当グループにおいては2004年1月1日)におけるIFRSの遡及的適用に関する免除規定の要約

	基準	使用されたIFRS第1号の選択肢
IFRS第2号	「株式報酬」	持分決済プラン及び現金決済プラン(2002年11月7日より前に導入されたプランを含む)に対するIFRS第2号の規定を遡及的に適用する。
IFRS第3号	「企業結合」	基準採用日より前に、企業結合に関するIFRS第3号規定を適用していない。 所有持分の追加購入は、取得原価及び正味資本における非支配持分との差異に係るのれんとして会計処理し、取得した資産及び引き受けた負債の再測定は行わない。

IAS第16号及び IAS第38号	「有形固定資産及び無形資産」	有形固定資産及び無形資産を取得原価で測定する。ただし、1996年における当社の地位の変化及び電気通信市場の規制緩和の際に公正価値で再測定されたオレンジ・ポルスカが保有する一部の不動産資産及びオレンジSAが所有する一部の有形固定資産項目は除く。
IAS第21号	「為替レートの変動の影響」	全海外事業の累積為替換算差額は全て、2004年1月1日に利益剰余金に振り替えられた。
IAS第39号	「金融商品」	2004年1月1日より前に純損益を通じて公正価値で金融資産及び金融負債として認識された、又は売却可能資産として認識された一部の金融商品が組替えられた。 一部の金融資産及び金融負債の当初の認識に関する公正価値オプションは、2004年1月1日より将来に向けて適用されている。

－ IAS第8号の第10項から第12項に準拠して、当グループにより適用された会計上のポジション：

項目	注記
連結財務書類の表示	18.1
ジョイント・ベンチャーへの事業の拠出	18.2
営業税及び賦課金	18.8
法人税	18.12
非支配持分	
－子会社における所有持分の変更	
－非支配持分の取得コミットメント	18.13

会計基準又は解釈指針が存在しない場合、経営陣は、関連性があり、信頼性のある情報をもたらす会計方針を規定し、適用するための判断を行う。その結果、財務書類は以下のようになる。

- － 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示している。
- － 取引の経済的実体を反映している。
- － 中立である。
- － 慎重に作成される。
- － 全ての重要な点を網羅している。

1.3 2014年12月31日以降強制適用される基準書及び解釈指針のうち当グループが早期適用しないもの

これら基準書及び解釈指針のうち、将来、当グループ連結財務書類に影響する可能性があるものは以下の通りである。

基準／解釈指針 (当グループの適用日)	当グループに及ぼす影響
IFRS第11号の改正	当該改正は将来にわたって適用される。
共同支配事業に対する持分の取得の会計処理 (2016年1月1日)	IFRS第3号に定義されている、事業の構成要素となっている共同事業持分の取得者は、IFRS第3号の企業結合の会計原則のすべてを適用する。 当該改正は、将来締結される通信事業者間のネットワーク・シェアリング契約の会計処理に影響を及ぼす可能性がある。
IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」 (2017年1月1日)	当該基準は遡及的に適用される。 当該基準によって主に影響を受ける、当グループの収益認識は以下の通りである。 －長期サービス契約 －複数要素契約：総収益は変わらないが、通信と携帯機器に対する収益の按分が変わり、それに伴い、収益認識のタイミングが早まる(条件付収益上限は設定されていない)。 －新規加入者獲得費用及び維持費用：契約を獲得するための増分費用(契約獲得に直接帰属する代理店への支払い等。ただし補助金は除く。)に関する部分は繰延可能となる。 本報告書に関して、当グループが現在適用している会計方針は、2014年12月31日現在の連結財務書類の注記18.3及び注記18.4に開示されている。

1.4 見積り及び判断の使用

当グループの連結財務書類を作成するにあたり、オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の要素を正確に測定できない場合、見積りを行っている。その基礎となる状況が変化した場合、あるいは新しい情報やより多くの実績に照らして、経営陣は見積りを見直している。したがって、2014年12月31日に行われた見積りも今後変更される可能性がある。

当グループの経営陣はまた、一部の取引について、現行のIFRS基準及び解釈指針が関連の会計上の問題点について具体的に取扱い合わない場合、適用すべき適切な会計方針を定義するための判断を行う。

重要な見積りに使用された基礎となる仮定は、財務書類に対する注記18及び以下の注記の通りである。

見積り		開示される情報の性質
注記2	支配	特定の状況下での判断や支配の継続的評価が必要であり、連結の判定に影響する可能性がある。例えば、株主の合意が修正されるあるいは終了した場合、又は防御権が実体的権利になった場合がある。
	連結範囲の変更	企業結合を通じて取得した無形資産の識別並びに主要な測定方法及び仮定の選択 現金生成単位(以下「CGU」という。)へ配分するのれん 段階取得又は残余持分に対する支配力喪失のため、従前保有していた持分の公正価値による再測定
注記3	収益	セット販売について、個別構成要素の相対的公正価値に基づく分離可能な構成要素の識別 製品の性質及び過去の契約関係により、請求済みサービス・アクセス・フィーに係る収益を定額法で認識する期間 総額/純額基準による収益の報告(当事者/代理人のいずれかによる当グループの関与の分析に従う)
注記4	購入及びその他の費用	請求及び訴訟に対する引当金：基礎となる法制上の評価及びリスクの測定に係わる仮定 有償のサプライヤー契約：要因となる事象及び基礎となる測定の仮定
注記5	従業員給付	割引率、インフレ率、昇給率、死亡率 特定の制度(特にフランスの高齢従業員非常勤雇用制度)に関する高齢者の参加率
注記6	のれん	のれんの減損テストを行うためのCGUのグルーピングレベル 回収可能価額を決定するのに使用される主な仮定：使用価値(割引率、永久成長率、見積キャッシュ・フロー)、市場価格(比較可能な会社又は取引の収益及びEBITDA倍率、キャッシュ・フロー) 当グループが事業を営んでいる諸外国での経済環境及び金融環境の評価
注記7	有形固定資産、のれん以外の無形資産	技術上、法制上及び経済環境上の評価に基づく資産の耐用年数の評価 解体及び原状回復のための引当金：解体の期限、割引率、見積費用 共同支配事業として通信事業者間で共有されるネットワーク、サイト又は施設の適格化 タワーコス(TowerCos)契約：取引単位(タワー又は使用されるスペース)の選定、及びリースが含まれているかを判断するための契約の分析

注記10及び 注記13	金融資産及び金融負債（金融費用控除後）	資本と負債区別：個別の契約条項の評価。特に、現金の譲渡を伴わない債務を評価する場合の報酬改正条項（永久劣後債、株式に転換可能な永久債）
注記11	金融資産及び負債の公正価値	モデル、指標の選択、公正価値のヒエラルキー、業績に基づかないリスク評価、持分法で会計処理されている投資に係る取引単位
注記12	法人税	未使用の繰越欠損金によって生じる繰延税金資産の認識に使用される仮定 税務上の法的立場の専門的な利点に関する評価

上記の項目のうち、会計上の判断、仮定及び不確実性によって当グループの純利益の増減に影響を与える主要な要素は、以下に関連している（情報固有の不確実性により重要性の順位付けはできないため行っていない）。

トピック		当グループの純利益の増減に影響を与える主要な要素
注記4、 注記8、 注記12及び 注記15	請求及び訴訟、並びに税法に関連する資源流出のリスク	解釈及び法的立場の専門的な利点の評価及び測定
注記6.3、注記6.4、注記7.2、注記7.3及び注記9	減損テストにおける回収可能価額の測定（のれん、有形固定資産及び無形資産、持分法で会計処理される投資）	割引率、永久成長率、財務パラメーター及び事業計画の仮定に対する感応度
注記5.2	従業員給付	割引率及び高齢従業員の特定制度への加入率に対する感応度
注記11	金融市場リスク	市場金利及び為替レートに対する金融費用（純額）の感応度（注記11.1） 外国為替のエクスポージャーに対する資産及び負債の感応度（注記11.2） 市場金利と為替レートの変動に対する現金預金の感応度（注記11.5）

注記 2 売却損益及び主な連結範囲の変更

2.1 売却純利益

2014年度における売却純利益は430百万ユーロであり、2013年度は119百万ユーロ及び2012年度は158百万ユーロであった。2014年度における売却純利益は、主にオレンジ・ドミニカーナの売却（280百万ユーロ）及び不動産の売却（41百万ユーロ）によるものである。2013年度における売却純利益は、主にオレンジ・オーストリアの売却（73百万ユーロ）及び不動産の売却（36百万ユーロ）によるものである。2012年度における売却純利益は、主にオレンジ・スイスの売却（92百万ユーロ）及び不動産の売却（53百万ユーロ）によるものである。

2.2 連結範囲の主な変更

2014年度における連結範囲の変更

オレンジ・ドミニカーナの売却

2013年11月26日に署名した契約に従って、すべての規制当局の承認を得て、オレンジは2014年4月9日にオレンジ・ドミニカーナに対する持分100%をAlticeに売却した。

オレンジ・ドミニカーナの資産及び負債はそれぞれ、2013年12月31日現在の財政状態計算書において「売却目的で保有される資産」及び「売却目的で保有される資産に係る負債」に分類されていた。

当事者間で合意された企業価値に基づき、オレンジ・ドミニカーナの株式の売却価格は売却費用控除後で14億米ドル(10.2億ユーロ相当)である。

2014年12月31日現在において計上されたオレンジ・ドミニカーナの売却益は280百万ユーロである。当グループは、キャピタル・ゲイン税237百万米ドル(172百万ユーロ相当)をドミニカの税務管理局に支払った。税金控除後の入金額は2014年12月末現在において771百万ユーロである。

(単位：百万ユーロ)		2014年12月31日
オレンジ・ドミニカーナに対する持分の公正価値		1,038
取引費用		(20)
オレンジ・ドミニカーナの価値純額	(a)	1,018
オレンジ・ドミニカーナの帳簿価額	(b)	570
当期においてその他の包括利益から当期純利益に組み替えられた額 ⁽¹⁾	(c)	(168)
売却益	(a)-(b)+(c)	280
法人税		(172)

(1) 累積為替換算調整額の組替に関連する。

当該取引の一部として付されている慣習上の保証契約条項には売却価格の10%(140百万米ドル)の上限が設定されており、全世界で10百万米ドル税額控除が可能である。当該保証期間は2015年4月で終了するが、税金と労務に関連する事項は規制上の時効である2018年末で失効する。

テレコム・ケニアに対する支配の喪失

2014年度において、オレンジはテレコム・ケニアの財政難に対応するため、特定の解決策を実行する意向であった。第4四半期において、共同株主であるケニア政府との間で不協和が続いていたため、オレンジはケニア政府の合意を得ずに当該解決策を実行することは契約上不可能であると判断した。その結果、当グループは当該会社に対する支配を喪失するという判断を下した。

従って、2014年12月31日現在においてオレンジが保有するテレコム・ケニアに対する投資は持分法により会計処理されている。この会計処理の変更の2014年度純利益に対する影響は僅少であり、(83)百万ユーロが非支配持分に帰属する資本から親会社の株主に帰属する資本に振り替えられた。

2014年度末において進行中の取引

ジャズテルの取得

2014年9月15日、オレンジは、スペインの通信会社であるジャズテルの100%株式の友好的買収を開始したと発表した。ジャズテルの株主に提示される価格は1株当たり現金13ユーロの予定である。ジャズテルの資本全体の買収価格は34億ユーロの見込みである。

2014年12月4日、欧州委員会はオレンジの買収について調査を実施することを決定したと発表した。調査結果は2015年第2四半期に通知される予定である。また、この買収提案はスペインの証券取引所当局(CNMV)が現在調査中である。

当グループは、法的に義務付けられている当該買収提案の保証を提供した銀行に29億ユーロの貨幣性有価証券を担保に供した。当該有価証券は2014年12月31日現在において非流動金融資産(現金同等物から除外された)として計上されている。

EE社の売却

2015年2月5日、EE社株式を50%ずつ保有するオレンジ及びドイツ・テレコムは、EE社株式の100%をBTグループ・ピーエルシー（以下「BT」という。）に売却する契約を結んだ。これらの当事者は同社の企業価値を125億英ポンド（約167億ユーロ）とすることで合意した。

当該取引により、オレンジは現金を約34億英ポンド（約46億ユーロ）とBTの新株発行後にはBT及びEE社の合併会社に対する所有持分を4%保有する見込みである。当該金額には、取引完了日におけるEE社の純債務、運転資本及び資本的支出に係る調整が加えられる。

資本対価部分に関するキャップ及びカラー・プロテクションの仕組みについては合意されている。従って、BTの株価の変動が1株当たりの基準価格4.115ポンドと比較して4%以内の場合、現金対価の価格調整を意味し、BTがオレンジ及びドイツ・テレコムに支払う金額は、先述の基準価格に基づいて計算されたとしても、変更されない。

この種の取引には通常のことだが、BTに付与される保証の50%についてオレンジが援助することが確約されており、当該保証の上限は株式の100%に対して22.5億英ポンド（約30億ユーロ）である。当該保証期間は取引完了日より18カ月間で終了するが、税金と労務に関連する事項は7年間で失効する。

当該取引の終了日は遅くとも2015年2月5日より18カ月、つまり2016年8月4日である。

当該取引には、イギリス競争当局の許可及びBTの株主による承認が必要で、EE社及びその子会社やBTに影響を与える可能性がある重要かつ不利な変更がないことが要求されている。

EE社に対する投資は、2014年12月31日現在における財政状態計算書の「売却可能資産」に計上されている。EE社の純利益に対するオレンジの持分は同報告期間における損益計算書の「廃止事業による当期純利益」に組み替えられている。

純利益の持分及び受取配当金を除き、当グループ及びEE社の間で実施された事業は、オレンジの連結財政状態計算書及び連結損益計算書において以下の通り反映されている。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
資産			
売掛金	38	55	74
その他の流動資産	-	-	1
負債			
買掛金	(7)	(11)	(18)
パートナーからの前受金	(230)	(217)	(417)
損益計算書			
収益	26	34	44
その他の営業収益	104 ⁽¹⁾	116	146
外部購入費及びその他の営業費用	(11)	(19)	(30)
金融費用(純額)	(0)	-	1

(1) サービスに関する請求額48百万ユーロ及びブランド使用料43百万ユーロを含む。

2013年度における連結範囲の変更

オレンジ・オーストリアの売却

2013年1月3日に、2012年2月2日付けの契約に従い、かつ、管轄の競争規制当局の承認を確保したことにより、Mid Europa Partnersは、ハチソン・ワンポアの子会社であるハチソン3Gホールディングスへのオレンジ

ジ・オーストリア100%の売却を完了した。オレンジ及びMid Europa Partnersは、オレンジ・オーストリアをそれぞれ35%及び65%所有していた。

オレンジはオレンジ・オーストリアに対する持分を73百万ユーロ(売却費用控除後で価格調整後)で売却した。この金額は、損益計算書で認識された売却益に対応している。

かかる売却により、オレンジとそのパートナーであるMid Europa Partnersの間のコミットメントは終了した。また、当グループは買手であるハチソン3Gホールディングスに、この種の取引に伴う一般的な保証を供与している。

デイリーモーションの獲得

2013年1月10日に、オレンジは、2012年7月に署名された先渡購入契約に従ってデイリーモーションの所有持分の51%を総額61百万ユーロで購入した。

2011年4月において最初の持分取得となる49%を合計対価66百万ユーロで取得しており、現在ではデイリーモーションは当グループの完全子会社である。

のれん69百万ユーロ(取得資産(主にテクニカル・プラットフォーム)及び引受債務への取得価額配分後)を認識している。

Sonaecomの売却

2013年2月15日付けで署名したSonaeとの契約に従って、オレンジはSonaecomに対する20%の全持分を105百万ユーロで売却し、2014年8月15日に売却代金を受け取った。

譲渡価額が帳簿価額と一致しているため、当該売却は損益計算書に影響を及ぼさない。

2012年度における連結範囲の変更

エジプト

取引の説明

2012年4月11日に、オレンジ及びオラスコム・テレコム・メディア・アンド・テクノロジー・ホールディングS.A.E(以下「OTMT」という。)は2010年度契約を修正する契約を締結した。この契約には、OTMTが直接及び間接保有するECMS株式の一部売却、オレンジとOTMTとのパートナーシップの発展及びECMSからのOTMTの撤退条件が含まれている。

1株当たり202.5エジプトポンドで実施された公開買付期間(2012年4月24日から2012年5月23日まで)の終了時に、オレンジの完全子会社であるMTテレコムSCRLはECMSの93.92%を取得した。残りの株式はOTMT(契約に従い提供された5%を保有)及び公開買付に応じなかった一般株主(1.08%を保有)が保有している。さらに、当グループは、MTテレコムの議決権28.75%をOTMTへ売却したため、OTMTは引き続きECMSの取締役会において代表権を有している。

当グループはOTMT保有のECMS株式5百万株(資本株式の5%相当)に対するプット・オプションをOTMTに提供した。このオプションは、2015年から2017年までのそれぞれ1月1日から2月28日までの期間において、各年の3分の1ずつ行使可能となる。ECMS1株当たり行使価格は、2015年の33.69ユーロから2017年の37.14ユーロの間で、徐々に増大する。このオプションを全て行使されると、1議決権当たり2015年の1.68ユーロから2017年の1.86ユーロまでにわたって増加する価格により、MTテレコムにおけるOTMT議決権28.75百万株が自動的に売却されることになる。OTMTは、株主契約の終了時には当該契約の条件下において、MTテレコムの議決権に対するプット・オプションも有している。また、オレンジが第三者に株式を譲渡した場合には、ECMS及びMTテレコムにおける全持分を引き上げる権利も有している。

さらに、オレンジはECMSにおけるOTMT全持分に対するコール・オプションを有している。このオプションは2013年から2017年の1月1日から2月28日までの期間において、当グループがOTMTに提供したプット・オプションの条件と同じ条件下で決定される株価(2013年の1株当たり30.56ユーロから2017年の1株当たり37.14ユーロまで)にて行使可能である。2012年契約に基づき、オレンジは、OTMTに対する支配の変更がある場合、OTMTが保有するECMS株式に係るコール・オプション(ECMSの市場価値に基づく株価による)も有している。OTMTは、オレンジに対して、ECMS持分のOTMTによる売却にかかる優先交渉権も与えた。

2012年契約に従い、2012年度第4四半期においてOTMTに対する報酬110百万ユーロの支払いを考慮して、OTMT及びECMS間のサービス契約がオレンジに適用された。

2012年度における会計処理による影響

非支配持分株主との取引に関連する会計原則については、2014年12月31日に終了した事業年度に係る当グループ連結財務書類の注記18.13に記載されている。

2012年の契約は非支配持分株主との取引と考えられ、資本取引として会計処理されている。

OTMTに提供されたプット・オプションに起因するもの、また浮動株主が保有するECMS株式に係る公開買付(2011年12月31日現在1,937百万ユーロ)が誘因となったもので、2010年の契約条項に基づき認識された金融債務額は、2012年の契約の発効日時点において変更された。当グループが適用した会計原則によれば、非支配持分株主に付与された購入契約に係わる金融負債における価値の変動を、純金融収益として認識している。したがって、OTMT及び浮動株主から購入したECMS株式の購入価格に係る金融パラメータの変動は、2012年の契約の発効日時点において金融債務の減少という結果をもたらすとともに、2012年度上半期において272百万ユーロの金融収益を認識することとなった。

当グループはOTMT及び浮動株主から購入したECMS株式について1,489百万ユーロ(為替ヘッジによる影響を除く)を支払った。これは連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動に使用したキャッシュとして分類している。

ECMS株式に係わるコミットメントから生じる当グループの正味債務は2012年に228百万ユーロ減少し、のうち、272百万ユーロは2010年の契約の更新に関するもので、(44)百万ユーロはコミットメントの定期的な変更(価格及び為替の影響)に関するものであった。

2012年12月31日現在、ECMS及びMTテレコムにおける残余持分に対するOTMT保有のプット・オプションに対して220百万ユーロの未決済の金融負債を認識している。2012年度第4四半期に当グループは110百万ユーロの報酬及び6百万ユーロの関連する印紙税も支払い、営業収益に計上した。

オレンジ・スイスの売却

全ての規制当局による承認の後に、オレンジは2012年2月29日に、オレンジ・コミュニケーションSA(以下「オレンジ・スイス」という。)をマッターホルン・モバイルSAへ100%売却した。

20億スイスフラン(16億ユーロ)の企業価値に基づき、オレンジが受領した正味現金は、取得関連費用(主に2012年2月に与えられた移動体通信周波数の取得費用)を含めると1,482百万ユーロであり、通貨ヘッジ決済の支払額を考慮すると1,386百万ユーロである。

2012年12月31日に計上したオレンジ・スイスの売却益は、92百万ユーロ(取引費用の修正並びに正味金融債務及び運転資本について売却後の調整考慮後)であった。

(単位：百万ユーロ)

2012年度

オレンジ・スイス持分の公正価値		1,638
移動体通信の周波数		(115)
その他の取引費用		(41)
オレンジ・スイスの正味価値、正味債務を除く	(a)	1,482
オレンジ・グループに起因するオレンジ・スイスの正味債務 ⁽¹⁾	(b)	(413)
オレンジ・スイスの簿価	(c)	1,020
当期純利益におけるその他の包括利益の組替調整 ⁽²⁾	(d)	43
売却益	(a)+(b)-(c)+(d)	92

(1) この正味債務は期末時点においてはオレンジへ返済されている。

(2) このうち、167百万ユーロが累積為替換算調整額の純利益への組替に関連し、(96)百万ユーロが通貨ヘッジ決済のための支払額に関連し、(39)百万ユーロが保険数理上の損失の純利益への組替に関連し、11百万ユーロが当該項目の法人税の組替に関連している。

この取引の一環として、標準保証条項を履行した場合の契約上のコミットメントには、200百万スイスフランの上限が設定されている。これらの保証は2013年6月30日に失効した。但し、税務に関する保証や株式の所有権に関する保証は含まれず、法令により規制された期間の終了時である2017年度に失効する。

さらに、もし今後オレンジ・スイスがスイスの通信市場において合併に参画したり、競合他社と重要な移動体通信アクセス・ネットワークを共有する場合には、オレンジは2017年2月28日まで追加の条件付対価から便益を得る可能性がある。2014年12月末に公表されたNJJキャピタルとマッターホルン・モバイルSA間の取引は当便益発生のかきかけにはなっていない。

OCS

2011年11月に締結された提携契約に従い、Canal+グループは2012年4月に、OCSの33.3%の持分を取得した。この提携には2つのグループがOCSのテレビ・パッケージの販売義務を負う商業上の合意も含まれている。

フランスの競争当局が2012年7月23日に下した決定の適用に当たって、Canal+グループは取締役会の現メンバーに代わり、独立した二人の取締役会メンバーの指名手続を開始したが、当該会社はOCSに対する持分を保有する。販売契約の遂行において、この差し止めによる影響はない。

テレコム・ケニア

2012年8月に、オレンジはアルカザール・キャピタル・リミテッドが保有するテレコム・ケニアの持分を11%取得した。

さらに、2012年12月に、当グループは主に以下の項目についてケニア政府と契約を締結した。

- ―ケニア政府及びオレンジの株主に対する貸付金、それぞれ71億ケニア・シリング(63百万ユーロ)及び147百万ユーロは株式に転換される。
- ―オレンジは株主に対する貸付金残高299百万ユーロを償却する。
- ―テレコム・ケニアに対するケニア政府の持分が49%から30%へ減少する。それにより、2012年12月31日時点でのオレンジの持分は70%へ増加する。

これら取引の結果として2012年度に、非支配持分に帰属する資本(241)百万ユーロは親会社の株主に帰属する資本へ振り替えられた。

注記 3 売上高

3.1 収益

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
フランス	19,304	20,018	21,431
移動体通信サービス	7,675	8,348	9,305
移動体通信機器の販売	601	538	559
固定回線サービス	10,535	10,613	11,004
その他の収益	493	519	563
スペイン	3,876	4,052	4,027
移動体通信サービス	2,447	2,843	3,092
移動体通信機器の販売	489	354	167
固定回線サービス	933	842	749
その他の収益	7	13	19
ポーランド	2,918	3,079	3,381
移動体通信サービス	1,365	1,456	1,605
移動体通信機器の販売	102	35	34
固定回線サービス	1,319	1,443	1,576
その他の収益	132	145	166
その他の地域	7,374	7,792	8,281
移動体通信サービス	5,843	6,120	6,577
移動体通信機器の販売	306	374	355
固定回線サービス	1,006	1,015	1,042
その他の収益	219	283	307
企業向け	6,299	6,513	7,001
音声サービス	1,613	1,748	1,911
データ・サービス	2,900	3,018	3,198
IT及びインテグレーション・サービス	1,786	1,747	1,892
海外通信事業及びシェアード・サービス	1,814	1,702	1,623
海外通信事業	1,523	1,423	1,382
シェアード・サービス	291	279	241
セグメント間消去分	(2,140)	(2,175)	(2,229)
合計	39,445	40,981	43,515

収益(企業向け並びに海外通信事業及びシェアード・サービスを除く)は以下のプロダクト・ライン別で表示されている。

- ー 移動体通信サービス：送受信(音声、SMS及びデータ)ネットワーク・アクセス料金、付加価値サービス及びマシンツーマシン(M2M)からの収益、他のネットワークの顧客からのローミング収益(国内及び海外ローミング)、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)及びネットワーク・シェアリングの収益を含んでいる。

- － 移動体通信機器の販売：移動体通信機器の販売(助成を受けている販売も受けていない販売も含む)による収益を含んでいる。ただし、アクセサリ販売は除く。
- － 固定回線サービス：従来の固定回線電話通信、固定ブロードバンド・サービス、ネットワーク及びソリューション(ただし、フランス事業セグメントにおけるネットワーク及びソリューションは企業向け事業セグメントに含まれている)、並びに通信事業サービスの収益(国内及び海外の相互接続、アンバンドリング、及び電話回線の卸売販売)を含んでいる。
- － その他の収益：固定回線機器の販売及び賃貸による収益、移動体通信アクセサリ販売による収益、並びにその他の雑収益を含んでいる。

企業向け事業セグメントのプロダクト・ラインは以下の活動に該当する。

- － 従来型ネットワークは、事業持続性を確保し、新規ソリューションへの移行を開始するため、顧客に提供する商品及びソリューションから成る。
- － 成熟型ネットワークは、IPVPN、ブロードバンド及び高速ブロードバンド並びに放送等、一定の成熟水準に達した製品及びソリューションから成る。
- － 成長型ネットワークは、VoIP、画像及びビデオ会議、並びにサテライト・アクセスのインフラ設備、WiFi及び光ファイバー等から成る。
- － サービスには、基盤サービス(顧客関係の管理、メッセージング、ホスティング、クラウド・コンピュータ、機械間サービス)、共同サービス並びにインテグレーション・サービスに関する機器の販売が含まれる。

海外通信事業及びシェアード・サービス事業セグメントの収益には以下が含まれている。

- － 国際ネットワーク及び長距離ネットワークの展開、海底ケーブルの敷設及び保守並びに海外通信事業者に対する販売及びサービス提供。
- － シェアード・サービスには、当グループ全体にまたがって行われるサポート及び部門間機能、コンテンツとオーディエンス並びにオレンジ・ブランドの運営が含まれる。シェアード・サービスの大部分は、ブランド・ロイヤリティ、グループ・サービス報酬、特別な個別請求を通して他の事業セグメントが負担している。

3.2 その他の営業収益

その他の営業収益には、売掛金の支払遅延利息、償却済み売掛金からの収入、ユニバーサル・サービスからの収益、回線障害に関連する収益、罰則金及び弁済の受取額並びに数社の非連結会社に請求しているブランド報酬が含まれている。

その他の営業収益には2012年12月31日現在、オレンジに対する損害賠償としてユースカルテルが特別に支払う204百万ユーロが含まれる。

3.3 売掛金

2014年12月31日現在、オレンジはフランスにおいて1件の売掛債権証券化プログラムを締結している。オレンジは、この証券化売掛金に関してリスク(特に信用リスク)を保有しているため、認識の中止の条件が満たされていない。したがって、証券化に関する売掛金(2014年12月31日現在、1,049百万ユーロ)及び外部への負債(2014年12月31日現在、500百万ユーロ)は、引続き財政状態計算書に計上されている。オレンジは当該プログラムを2015年2月に終了することを決定した。

2013年12月31日現在、オレンジは2件のその他の証券化プログラムを締結していたが、すでに終了し全額償還されている。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
年数により償却された売掛金	967	914	1,000
その他の基準により償却された売掛金	384	451	472

支払期日を経過した売掛金(純額)	1,351	1,365	1,472
支払期日が到来していないもの	3,261	2,995	3,163
売掛金(純額)	4,612	4,360	4,635
うち、短期売掛金	4,450	4,267	4,635
うち、長期売掛金 ⁽¹⁾	162	93	-

(1) 携帯機器販売による割賦支払(注記18.3参照)で12カ月を超えて支払いを受ける売掛金を含む。

以下の表は、経過日数に伴い償却される支払期日超過の売掛金(純額)の経過日数毎の残高を示している。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
支払期日超過－180日未満	696	634	734
支払期日超過－180日から360日	117	128	92
支払期日超過－360日超 ⁽¹⁾	154	152	174
経過日数に伴い償却される 支払期日超過の売掛金(純額)合計	967	914	1,000

(1) 主に、政府機関、地方自治体及び通信事業者に対する売掛金を含む。

以下の表は、財政状態計算書における売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
売掛金に対する貸倒引当金－期首残高	(785)	(748)	(775)
損益計算上影響を及ぼす純増加	(269)	(312)	(285)
売掛金の貸倒損失	310	270	365
為替換算調整額	83	(3)	(52)
売却目的で保有される資産への組替 ⁽¹⁾	-	8	(1)
売掛金に対する貸倒引当金－期末残高	(661)	(785)	(748)

(1) 2013年度においてはオレンジ・ドミニカーナ、2012年度においてはオレンジ・スイス。

3.4 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
プリペイド・カード	309	339	370
サービス接続料金	670	721	757
ロイヤリティ・プログラム	71	91	123
その他の繰延収益 ⁽¹⁾	868	793	909
その他の繰延営業収益	38	30	39
合計	1,956	1,974	2,198

(1) 主に加入料を含む。

3.5 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
前払金及び頭金	92	87	134
海底ケーブル・コンソーシアム	243	263	320
保証金	54	51	56
その他	364	434	286
合計	753	835	796
うち、その他の非流動資産	76	66	126
うち、その他の流動資産	677	769	670

オレンジが海底ケーブルの敷設及び保守を行う機器サプライヤーに対する支払いの一元管理を担当している場合、「海底ケーブル・コンソーシアム」に関するその他の資産は海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーからの受取債権である。これらの受取債権は同額の負債と相殺される(注記4.6参照)。

[次へ](#)

注記 4 購入及びその他の費用**4.1 外部購入費**

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
営業費及びコンテンツ権費用	(6,499)	(6,391)	(6,726)
うち、携帯端末及びその他の売却機器の費用	(3,840)	(3,509)	(3,594)
うち、広告宣伝費及びブランド変更費用	(840)	(952)	(1,047)
サービス手数料及びオペレーター間費用	(4,743)	(4,934)	(5,496)
その他のネットワーク費用及びIT費用	(2,830)	(2,883)	(2,922)
その他の外部購入費	(3,179)	(3,757)	(3,956)
うち、賃借費用	(1,157)	(1,221)	(1,240)
合計	(17,251)	(17,965)	(19,100)

4.2 その他の営業費用

その他の営業費用には主に、引当金を計上したか又は直接支払が生じた訴訟関連費用が含まれている。2014年12月31日現在におけるその他の営業費用には、訴訟の結審のためにBouygues Telecomとの間で2014年3月に締結した覚書に従って支払った訴訟費用が含まれており、2012年度においては、エジプトでの取引に関連してOTMTへ支払った110百万ユーロが含まれる(注記2.2参照)。

4.3 事業再編費用

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
人員に関する再編費用 ⁽¹⁾	(74)	(109)	(40)
リース資産 ⁽²⁾	(314)	(29)	-
販売チャンネル ⁽³⁾	(40)	(103)	-
コンテンツ ⁽⁴⁾	(11)	(87)	-
その他の事業再編費用	(30)	(15)	3
合計	(469)	(343)	(37)

(1) 主に、2014年度にオレンジ・ビジネス・サービスで、2013年度にオレンジ・ボルスカで発表された退職制度によるもの。

(2) 主に、フランスにおけるリース義務負担付契約に係るもの。

(3) フランスにおける数社の間接流通事業者との関係終了に係るもの。

(4) フランスにおける義務負担付契約。

事業再編費用の一部は直接費用に計上され、引当金の増減には含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
事業再編に対する引当金－期首残高	312	153	402
損益計算書に対する影響を伴った増加	349	253	20
損益計算書に対する影響を伴った戻入取崩	(7)	(4)	(7)
損益計算書に対する影響を伴った割引	1	-	1
損益計算書に対する影響がない利用	(157)	(89)	(220)
連結範囲の変更、組替及び換算調整額	-	(1)	(42)
事業再編に対する引当金－期末残高	498	312	153
うち、長期引当金	336	155	98
うち、短期引当金	162	157	55

4.4 放映権及び機器の棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
携帯機器の棚卸資産	511	485	508
その他の売却製品／サービス	21	21	25
入手予定の放映権	42	43	43
その他の供給物	179	134	71
総価値	753	683	647
減価償却費	(44)	(46)	(61)
引当金	709	637	586

携帯機器の棚卸資産には販売業者との委任契約により取り扱われる携帯機器の棚卸資産が含まれ、この販売業者は会計処理目的上、当グループから購入した携帯機器の販売業者として適格である(2014年度は76百万ユーロ)。

4.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
前払貸借費用及び外部購入費	368	342	364
その他の前払営業費用	24	35	24
合計	392	377	388

4.6 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
訴訟に対する引当金	491	414	487
ケーブルネットワーク・アクセス費用	331	377	423
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽¹⁾	243	263	320
保証金	219	219	226

その他	687	711	610
合計	1,971	1,984	2,066
うち、その他の非流動負債	677	696	786
うち、その他の流動負債	1,294	1,288	1,280

(1) 注記3.5参照。

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
訴訟に対する引当金－期首残高	414	487	994
損益計算書に対する影響を伴った増加	194	95	112
損益計算書に対する影響を伴った戻入	(19)	(100)	(23)
損益計算書に対する影響を伴った割引	4	4	3
損益計算書に対する影響がない利用	(68)	(68)	(586)
連結範囲の変更、組替及び換算調整額	(34)	(4)	(13)
訴訟に対する引当金－期末残高	491	414	487
うち、長期引当金	61	71	119
うち、短期引当金	430	343	368

一部の訴訟に関する支払はその他の営業費用に直接計上されている(注記4.2参照)。
当グループの主な訴訟については注記15に記載されている。

注記 5 従業員給付

5.1 人件費

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年度	2013年度	2012年度
賃金及び従業員給付費用		(8,797)	(8,854)	(10,173)
うち： 賃金、給料		(6,184)	(6,326)	(6,404)
社会保障費 ⁽¹⁾		(2,241)	(2,317)	(2,368)
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	5.2	(358)	(127)	(1,245)
資産計上費用 ⁽²⁾		770	665	639
その他の人件費 ⁽³⁾		(784)	(749)	(795)
従業員利益分配		(191)	(157)	(196)
株式報酬	5.3	(78)	(8)	6
合計		(9,066)	(9,019)	(10,363)

(1) フランスにおいて2014年度に発生した当グループの競争力・雇用税額控除110百万ユーロが控除されている。

(2) 資産計上人件費は、当グループが生産した資産のコストに含まれる人件費に相当する。

(3) その他の人件費は、その他の短期引当金並びに給付及び給与支払税からなる。

5.2 従業員給付

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
雇用後給付	984	835	816

その他の長期給付	2,567	2,384	2,442
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	2,002	1,939	2,036
従業員退職手当に対する引当金	1	2	1
その他の従業員関連未払金及び給与に係る税金	1,629	1,668	1,639
社会的リスク及び訴訟に対する引当金	42	44	39
合計	5,223	4,933	4,937
うち、長期従業員給付	3,239	2,924	2,989
うち、短期従業員給付	1,984	2,009	1,948

(単位：百万ユーロ)	割引前将来キャッシュ・フローのスケジュール					
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以降
雇用後給付	46	45	48	52	57	2,708
その他の長期給付 ⁽¹⁾	396	488	580	515	355	284
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	354	437	512	446	279	125
合計	442	533	628	567	412	2,992

(1) 定期預金口座、長期休暇及び長期傷病休暇に係る引当金は含まれていない。

雇用後給付及びその他の長期給付の種類

営業が行われている各国において効力のある法令及び慣習により、当グループは特に従業員給付に関して義務を負っている。

- フランスの公務員年金制度：オレンジSAに雇用されている公務員は、国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。これらの制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付の法案第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。
- 退職金及びその他の類似給付：一部の国の法律又は契約上の合意に従って、従業員は、退職時又は退職後に一定の一時金の支払いあるいは特別手当を受け取る権利を有している。これらの支払額は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる。
- 年金以外に退職者に支給される給付：当グループは、退職従業員に対して、電話の無料通話又は団体ケータリングの補助の給付を提供している。

確定拠出型制度に基づき認識された費用は2014年度においては1,035百万ユーロ、2013年度においては1,072百万ユーロ及び2012年度においては1,073百万ユーロであった。当該金額にはオレンジSAが雇用している公務員に係る年間拠出金が含まれている。

その他の長期給付として、年功報奨、長期有給休暇及び2009年度及び2012年度のフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)等が付与される場合がある。

「高齢従業員非常勤雇用制度」は、3年又は5年以内に全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の契約従業員が利用できる制度である。適格従業員は2020年までに退職する従業員である。

この制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- ・ 常勤の給与の80%相当の基本給
- ・ 常勤の退職給付(雇用者及び従業員の退職拠出金)
- ・ 最低給与

当該制度による雇用期間は最短18ヶ月、最長5年間である。

受給者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(以下「CET」という。)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。CETにより、勤務期間を短縮することが認められている。

当該制度に加入する又は参加予定の従業員数は20,000名と見込まれている。

債務額の算定に使用された主な仮定

債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(二つの制度で67%と見積もられている)並びに受給者が提示された様々な制度間で最終的に行う交換による影響を受ける。当該制度の加入率が5ポイント増減する場合、債務の額は約92百万ユーロ増減することになる。

ユーロ圏(オレンジの年金及びその他の長期従業員給付債務の88%に相当)で用いられた割引率は、以下の通りである。

	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
10年超	2.05%-2.35%	2.95%-3.20%	3.00%-3.20%
10年未満	0.20%-1.15% (1)	0.35%-1.90%	0.40%-3.25%

(1) 0.20%及び0.35%の率はフランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関する債務評価のため使用された。

ユーロ圏で用いた割引率は、格付がAAの社債に基づいている。

各制度において用いた割引率の基準が50ポイント下落すると、債務が(フランスの高齢従業員非常勤雇用制度についての26百万ユーロの増加を含む)121百万ユーロ増加する。

年金給付債務及び制度資産の価値

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付	2014年度	2013年度	2012年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他の 雇用後給付				
給付債務合計－期首残高	504	615	86	2,384	3,589	3,621	2,139
勤務費用	5	40	(6)	150	189	110	152
確定給付債務に係わる純利息	21	21	3	2	47	46	46
フランスの高齢従業員非常勤雇用 制度 ⁽¹⁾	-	-	-	64	64	(98)	1,090
仮定の変動から生じる数理計算 上の差異	54	85	13	4	156	(23)	147
うち、割引率の変更により生じ る差異	47	95	12	5	159	(15)	117
実績から生じる数理計算上の差 異	2	(7)	(1)	6	0	16	5
給付支払額	(23)	(30)	(5)	(47)	(105)	(72)	(76)
その他	(51)	(0)	(1)	8	(44)	(11)	119
売却目的で保有される資産への 組替	-	-	-	-	-	-	(1)
給付債務合計－期末残高(a)	512	724	89	2,571	3,896	3,589	3,621

うち、全額又は一部資金調達される従業員給付制度に関する期末給付債務	512	3	-	4	519	505	502
うち、全額資金調達されない従業員給付制度に関する期末給付債務	0	721	89	2,567	3,377	3,084	3,120
制度の加重平均期間	15	14	15	3	6	7	8

(1) 追加債務358百万ユーロ(勤務費用に関する99百万ユーロ及び数理計算上の差異259百万ユーロ)、金融損益に計上されている割引費用に関する20百万ユーロ及び当年度中に支払われた給付金に関する債務の戻入(314)百万ユーロを含む。

資金調達される年金資産は当グループ給付債務の13%について会計処理される。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付	2014年度	2013年度	2012年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他の 雇用後給付				
制度資産の公正価値－期首残高	408	-	-	-	408	389	231
確定給付債務に係る純利息	24	-	-	0	24	21	16
実績から生じる損(益)	32	-	-	(0)	32	19	24
雇用者拠出	18	-	-	4	22	6	28
ファンドによる給付支払額	(23)	-	-	-	(23)	(19)	(21)
その他	(118)	-	-	-	(118)	(8)	111
売却目的で保有される資産への組 替	-	-	-	-	-	-	(0)
制度資産の公正価値－期末残高 (b)	341	-	-	4	345	408	389

制度資産は主に、英国(61%)及びフランス(36%)に位置し、内訳は以下の表の通りである。

	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
制度資産			
株式	40.4%	35.2%	30.9%
債務証券	50.5%	43.2%	48.2%
マネー・マーケット資産	2.7%	3.3%	5.8%
不動産	0.0%	17.0%	14.2%
その他	6.4%	1.3%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

財政状態計算書における従業員給付は、給付債務から制度資産の公正価値を差し引いた額に一致する。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付	2014年度	2013年度	2012年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他の 雇用後給付				
拠出純額(a)-(b)	171	724	89	2,567	3,551	3,181	3,232
資産上限調整額	0	-	-	-	(0)	38	26
その他	-	-	-	-	-	-	-
財政状態計算書上の従業員給付	171	724	89	2,567	3,551	3,219	3,258
うち、短期	18	23	4	396	442	365	312
うち、長期	153	701	85	2,171	3,109	2,854	2,946

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付	2014年度	2013年度	2012年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他の 雇用後給付				
従業員給付－期首残高	134	615	86	2,384	3,219	3,258	1,917
期間費用純額	8	62	(4)	539 ⁽¹⁾	605	283	1,451
雇用者拠出	(16)	-	-	(4)	(20)	(6)	(28)
雇用者が直接支払う給付	(2)	(30)	(5)	(362) ⁽²⁾	(399)	(297)	(227)
当年度中に生じた数理計算上の 差異 ⁽³⁾	45	78	12	-	135	(23)	122
その他	2	(1)	(0)	10	11	4	24
売却目的で保有される資産への 組替	-	-	-	-	-	-	(1)
従業員給付－期末残高	171	724	89	2,567	3,551	3,219	3,258

(1) 2014年12月31日現在、高齢従業員非常勤雇用制度に関する378百万ユーロ(2013年12月31日現在、146百万ユーロ)を含む。

(2) 高齢従業員非常勤雇用制度に関する(314)百万ユーロを含む。

(3) 数理計算上の差異は、その他の包括利益の構成要素として認識されている。

2014年12月31日現在、その他の包括利益の構成要素累積額は、数理計算上の差損(546)百万ユーロであった。

雇用後給付及びその他の長期給付の期間費用純額は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付	2014年度	2013年度	2012年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他の 雇用後給付				
勤務費用	(5)	(40)	6	(150)	(189)	(110)	(152)
確定給付純債務に係わる							
純利息 ⁽¹⁾	(3)	(21)	(3)	(2)	(29)	(29)	(30)
数理計算上の差異	-	-	-	(8)	(8)	1	(5)
フランスの高齢従業員非常勤 雇用制度	-	-	-	(378) ⁽²⁾	(378)	(146)	(1,263)
その他	-	(1)	1	(1)	(1)	1	(2)
合計	(8)	(62)	4	(539)	(605)	(283)	(1,451)

(1) 金融収益に含まれる項目。

(2) 勤務費用に関する(99)百万ユーロ、割引に関する(20)百万ユーロ及び数理計算上の差損に関する(259)百万ユーロを含む。

オレンジは確定給付型年金制度に対して2015年度に16百万ユーロの支払を計画している。

5.3 株式報酬

2014年3月5日に、取締役会は当グループの従業員持株を強化する目的で従業員持株制度の導入を承認した。購入株式数は11.3百万株で、賞与による株式購入申込数4.7百万株を加えると合計で16百万株になる(オレンジSAの株式資本の0.60%に相当する)。

当グループは、市場相場価格の20%割安の1口当たり9.69ユーロでこの株式を売却した。

当グループの従業員及び元従業員に付与された給付の平均公正価値は(無償株式を含め)1株当たり4.49ユーロで、72百万ユーロが費用として発生した。

以下の表は、オレンジ・グループの従業員に付与されたストックオプション・プランの要約である。

ストックオプション・プラン	2014年度		2013年度		2012年度	
	オプション数	加重平均行使価格 (単位：ユーロ)	オプション数	加重平均行使価格 (単位：ユーロ)	オプション数	加重平均行使価格 (単位：ユーロ)
オレンジSA制度(旧フランステレコムSA 2005年／2007年)						
期首現在未行使オプション	19,583,707	22.69	19,893,547	22.68	19,923,667	22.68
解約、失効	(172,520)	22.56	(309,840)	22.59	(30,120)	22.32
期末現在未行使オプション	19,411,187	22.69	19,583,707	22.69	19,893,547	22.68
オレンジSA株式(旧ワナドゥー)						
期首現在未行使オプション	-	-	1,231,794	16.60	2,365,123	15.28
解約、失効	-	-	(1,231,794)	16.60	(1,133,329)	13.85
期末現在未行使オプション	-	-	-	-	1,231,794	16.60
オレンジSA株式(旧オレンジ)						
期首現在未行使オプション	35,382	15.33	2,829,182	16.62	5,106,260	15.64
解約、失効	(19,446)	14.24	(2,793,800)	16.64	(2,277,078)	14.43
期末現在未行使オプション	15,936	16.66	35,382	15.33	2,829,182	16.62
オレンジ・ポルスカSA株式						
期首現在未行使オプション	3,096,230	5.19 ⁽¹⁾	3,381,233	5.29	3,588,677	4.89
解約、失効	(69,302)	5.15 ⁽²⁾	(285,003)	5.14	(207,444)	5.15
期末現在未行使オプション	3,026,928	5.05 ⁽³⁾	3,096,230	5.19	3,381,233	5.29

(1) 使用される為替レート：2013年12月31日の決算日レート

(2) 使用される為替レート：年平均レート

(3) 使用される為替レート：2014年12月31日の決算日レート

2014年12月31日現在

期末に行使可能なオプション	期末における 未行使だが行使可能な オプション数	加重平均残存確定期間 (単位：月)	行使価格範囲 (単位：ユーロ)
オレンジSA株式(旧フランステレコムSA 2005年／2007年)	19,411,187	18	21.61 - 23.48
オレンジSA株式(旧オレンジ)	15,936	5	16.66
オレンジ・ポルスカSA株式	3,026,928	33	5.05

注記 6 のれん

6.1 のれんの減損

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
ベルギー	(229)	(408)	(76)
エジプト	-	-	(400)
コンゴ民主共和国	-	(89)	-
ポーランド	-	-	(889)
ルーマニア	-	-	(359)
その他	-	(15)	(8)
合計	(229)	(512)	(1,732)

2014年12月31日現在

注記18.6に記載されている会計方針に従って、のれんの減損テストは少なくとも年に1回、又は減損の兆候がある場合はより頻繁に実施している。ベルギーにおいて、2014年6月30日現在、のれんの減損229百万ユーロには、高まる税務圧力及び企業向けセグメントにおける収益の減少による見積キャッシュ・フローへの影響が反映されている。減損後の帳簿価額は、2014年6月30日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(14億ユーロ)まで減額されている。

2013年12月31日現在

ベルギーにおいて、のれんの減損408百万ユーロには、高まる競争圧力(全ての市場参加者にとって全体的に価格が下落している)、契約上の義務に関する法的規制の縮小、並びにモビスターによるコンバージェント・オファの制限が反映されている。減損後の帳簿価額は、長期資産及び運転資本100%の使用価値16億ユーロまで減額されている。

コンゴ民主共和国において、のれんの減損89百万ユーロには、開発見通しに対する再検討が反映されている。コンゴ民主共和国の帳簿価額100%について減損の検証が行われ、減損後の帳簿価額は当グループの長期資産及び運転資本の0.5%未満である。

2012年12月31日現在

ポーランドにおいて、のれんの減損889百万ユーロには、移動体通信及び固定回線に対する競争圧力の高まり並びに接続料金の減少の影響が反映されている。減損後の帳簿価額は、長期資産及び運転資本100%の使用価値53億ユーロまで減額されている。

エジプトにおいて、のれんの減損400百万ユーロ(注記2.2に記載の取引に従い当グループに全額帰属)には、政治経済状況及び2012年度の業績による影響(商業上の回復基調及び顧客基盤の成長はあるものの、価格圧力及び観光業の落込みがローミング収益に与えた著しい影響)並びに割引率(税引後)が13.0%から14.0%へ上昇したことが反映されている。減損後の帳簿価額は、長期資産及び運転資本100%の使用価値19億ユーロまで減額されている。

ルーマニアにおいて、のれんの減損359百万ユーロには主に、2012年度に規制当局が課した接続料金がさらに減少したこと及びマルチプレイへの参加が限定的であることの影響が反映されている。減損後の帳簿価額は、長期資産及び運転資本100%の使用価値18億ユーロまで減額されている。

ベルギーにおいて、のれんの減損76百万ユーロには、新しい競争相手、その結果としての価格の下落、これまでの非常に限定的なコンバージェント提供サービス及び永久成長率が1.5%から0.5%へ下がったことの影響が反映されている。減損後の帳簿価額は、長期資産及び運転資本100%の使用価値23億ユーロまで減額されている。

6.2 のれん

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日			2013年 12月31日	2012年 12月31日
	総額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
フランス	15,395	(13)	15,382	15,382	15,347
スペイン	4,837	(114)	4,723	4,723	4,723
ポーランド	2,819	(2,052)	767	789	802
その他の地域：					
ルーマニア	1,806	(515)	1,291	1,291	1,291
エジプト ⁽¹⁾	1,281	(1,190)	91	82	94
ベルギー	1,006	(713)	293	522	930
スロバキア	806	-	806	806	806
コートジボワール	417	(42)	375	375	375
ヨルダン	259	(51)	208	186	193
その他	454	(136)	318	321	716
企業向け	1,094	(647)	447	428	425
海外通信事業及びシェアード・サービス	97	(14)	83	83	71
継続事業ののれん	30,271	(5,487)	24,784	24,988	25,773
売却目的で保有される資産ののれん⁽²⁾	-	-	-	261	-

(1) 2012年度に発生した取引(注記2.2に記載されている)の結果、オレンジ以外のECMSの株主持分に帰属するエジプトののれん持分は少額である。

(2) 2013年度のオレンジ・ドミニカーナ。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2014年度	2013年度	2012年度
総額－期首残高		30,358	30,837	30,646
取得		16	77	0
売却		(67)	(1)	(1)
為替換算調整額		93	(288)	133
組替え及びその他の項目 ⁽¹⁾		(131)	(6)	66
売却目的で保有される資産への組替 ⁽²⁾	2	2	(261)	(7)
総額－期末残高		30,271	30,358	30,837
減損累計額－期首残高		(5,370)	(5,064)	(3,306)
減損		(229)	(512)	(1,732)
売却		64	-	-
為替換算調整額		(83)	206	(26)

組替え及びその他の項目 ⁽¹⁾	131	-	-
減損累計額－期末残高	(5,487)	(5,370)	(5,064)
継続事業の正味簿価	24,784	24,988	25,773

(1) 2014年度においてテレコム・ケニアに対する支配を喪失した(注記2参照)。

(2) 2014年度及び2013年度のオレンジ・ドミニカーナ、並びに2012年度のオレンジ・スイス。

6.3 回収可能価額の算定に使用される主な仮定

注記18.6に記載されている主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの想定に重要な影響を及ぼし、その変化が将来にわたって影響を及ぼし続けることがある。この点に関して2014年度にこの想定が見直され、一部の見積回収可能価額が減額された。

■使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は2014年度において以下の通り修正された。

- － 割引率は、一部の事業計画の実施又はカントリー・リスクに対するリスク評価を反映した特定のプレミアムを含む可能性があり、割引率は概して低下している。具体的にはエジプトの場合、初年度に使用された割引率は17.0%、2年目に使用された割引率は15.0%、それ以降及び終了価値に使用された割引率は13.5%で、政治環境及び経済環境に起因している。
- － 2014年度末に実施された当グループの評価において、経済環境による当業界の長期的予測の変化は想定されないため、永久成長率は全体的に維持された。具体的にはエジプトの場合、永久成長率4.0%は、この国の長期的インフレ予測を考慮して評価する必要がある。2014年10月におけるIMFによる予測では、2019年までのインフレ率は12.0%である。

■2014年12月31日現在、見積回収可能価額へ影響を及ぼす可能性のある特定の無作為要素は以下の通りである。

- － ヨーロッパ
 - － 財政状態及び経済状態における様々な潜在的動向、特に顧客動向、財政回復のための政府及びヨーロッパの政策に沿った要求又は中央銀行の方針に関連した市場金利の動向。
 - － 規制当局及び競争当局による顧客向け販売価格の値下げと事業投資の活性化間の折り合い(市場集中の観点から)。
 - － 潜在的に変動する収益に対して費用及び資本支出を調整する当グループの能力。
- － 中東(ヨルダン、エジプト、イラク)、北アフリカ及びその他のアフリカ諸国(マリ、ニジェール、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国)において、政治体制の変化及び経済へ確実に及ぼす影響。

主な連結事業の回収可能価額の算定に使用されているパラメーターは以下の通りである。

	フランス	スペイン	ポーランド	企業向け	ルーマニア	ベルギー	エジプト
2014年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	0.3%	2.5%	0.5%	4.0%
税引後割引率	6.5%	8.0%	8.8%	7.8%	10.0%	6.5%	17.0%- 13.5%
税引前割引率	9.6%	9.9%	10.2%	12.2%	11.2%	9.5%	19.2%- 15.7%
2013年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.5%	1.5%	1.0%	0.3%	2.0%	0.5%	4.0%
税引後割引率	7.0%	8.5%	8.8%	8.5%	10.0%	7.0%	17.5%- 14.0%
税引前割引率	11.0%	11.2%	10.2%	13.6%	11.4%	10.0%	20.2%- 16.7%
2012年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.5%	1.5%	1.0%	0.0%	2.0%	0.5%	3.5%
税引後割引率	7.5%	9.3%	9.8%	8.5%	10.8%	8.5%	14.0%
税引前割引率	11.7%	12.4%	11.3%	13.4%	12.4%	12.3%	16.7%

当グループの上場子会社はオレンジ・ポルスカSA(ワルシャワ証券取引所)、モビスター(ブリュッセル証券取引所)、ヨルダン・テレコム(アンマン証券取引所)、ECMS(カイロ証券取引所)及びソナテル(アビジャン証券取引所)である。自国の規制情報を公表している当該子会社に対する拠出累計額は、連結上の収益、営業利益及び当期純利益の20%以下である。

6.4 回収可能価額の感応度

正味キャッシュ・フローの感応度は、営業活動におけるキャッシュ・フローと投資力との相互関係を表すために用いられる。回収可能価額の重要な部分を示す最終年度に係わるキャッシュ・フローについて、このキャッシュ・フローが10%増減する場合の変化が感応度に表される。

(単位：億ユーロ)	フランス	スペイン	ポーランド	企業向け	ルーマニア	ベルギー	エジプト
2014年12月31日現在							

テスト後の簿価を超える回収可能価額の100%の-margin	118	3	12	25	0	3	0
回収可能価額に100%影響を及ぼす変動:							
最終年度に係わるキャッシュ・フローの10%	36	7	5	2	2	1	1
永久成長率の1%	70	11	6	3	2	3	1
税引後割引率の1%	80	13	8	5	3	3	2

キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の購入考慮後の営業活動により提供される現金(支払利息は除き、標準税率による税金を含む)である。

上記に表示されていないその他の企業はそれぞれ連結企業の回収可能価額の3%未満である。

注記 7 その他の無形資産及び有形固定資産

7.1 減価償却費及び償却費

2014年度に、無形資産の償却費は1,910百万ユーロ(注記7.3参照)で、有形固定資産の減価償却費は4,128百万ユーロ(注記7.4参照)であった。

7.2 固定資産の減損

(単位: 百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
ケニア	(46)	(58)	(54)
ウガンダ	-	(34)	(15)
その他	(13)	(32)	(40)
合計	(59)	(124)	(109)

その他の無形資産及び有形固定資産の回収可能価額の主な仮定と感応度のソースは、連結事業活動ののれんに関する内容と類似している(注記6.3参照)。

7.3 その他の無形資産

(単位: 百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
その他の無形資産の正味簿価一期首残高	11,744	11,818	11,343
その他の無形資産の取得	1,905	1,943	2,472
うち、ライセンス ⁽¹⁾	475	486	945
連結範囲の変更による影響額	(2)	41	(1)
売却	(6)	(9)	(11)
減価償却費及び償却費	(1,910)	(1,878)	(1,969)
減損	(22)	(43)	(57)
為替換算調整額	74	(170)	(36)

組替及びその他の項目	30	78	82
売却目的で保有される資産への組替 ⁽²⁾	(2)	(36)	(5)
その他の無形資産の正味簿価－期末残高	11,811	11,744	11,818

(1) 主に、2014年度におけるルーマニアでのライセンス取得231百万ユーロ、ポーランドでのライセンス取得90百万ユーロ、スロバキアでのライセンス取得66百万ユーロ及びヨルダンでのライセンス取得56百万ユーロ、2013年度におけるルーマニアでのライセンス取得216百万ユーロ及びベルギーでのライセンス取得120百万ユーロ、並びに2012年度におけるフランスでのLTEライセンス取得901百万ユーロに関連している。

(2) 2014年度及び2013年度のオレンジ・ドミニカーナの売却、並びに2012年度のオレンジ・スイスの売却に関連している。

	2014年12月31日			2013年12月31日	2012年12月31日
(単位：百万ユーロ)	総額	償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
通信ライセンス	7,512	(2,900)	(34)	4,578	4,441
オレンジ・ブランド	3,133	-	-	3,133	3,133
その他のブランド	1,007	(44)	(897)	66	66
顧客基盤	4,295	(4,251)	(10)	34	102
ソフトウェア	11,052	(7,432)	(26)	3,594	3,548
その他の無形資産	1,213	(624)	(183)	406	454
合計	28,212	(15,251)	(1,150)	11,811	11,744

2014年12月31日現在の通信ライセンスに関する情報

授与されたライセンスに基づくオレンジのコミットメントについては、注記14に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	総額	正味簿価	残存耐用年数 ⁽¹⁾
LTE(2ライセンス)	1,225	1,118	16.8年及び17.1年
UMTS(2ライセンス)	914	461	6.7年及び15.4年
GSM	276	113	6.5年
フランス	2,415	1,692	
LTE(2ライセンス)	450	441	15.0年及び16.0年
UMTS	639	200	5.2年
GSM(2ライセンス)	336	252	8.7年及び16.0年
スペイン	1,425	893	
LTE	53	48	13.0年
UMTS(2ライセンス)	395	189	3.6年及び8.1年
GSM(2ライセンス)	139	82	14.6年
ポーランド	587	319	
UMTS	316	183	7.5年
GSM(2ライセンス)	888	453	7.5年
エジプト	1,204	636	
LTE	140	134	19.1年

UMTS	149	59	6.3年
GSM(2 ライセンス)	298	14	0.9年
ベルギー	587	207	
その他	1,294	831	
合計	7,512	4,578	

(1) 2014年12月31日現在の年数。

オレンジ・ブランドの回収可能価額の主な仮定と感応度

オレンジ・ブランドの回収可能価額の主な仮定と感応度のソースは、連結事業活動ののれんに関する内容と類似しており(注記6.3参照)、販売基盤と場合によってはブランド使用料の水準にも影響を及ぼす。

回収可能価額の算定に影響を及ぼすその他の仮定は以下の通りである。

	2014年12月31日	2013年12月31日
回収可能価額の基準	使用価値	使用価値
使用されるソース	社内計画	社内計画
手法	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー
永久成長率	1.0%	0.5%
税引後割引率	7.8%	8.3%
税引前割引率	9.5%	10.3%

(単位：億ユーロ)	2014年12月31日
テスト後の簿価に対する回収可能価額の超過額(当グループの持分)	12
回収可能価額に影響を及ぼす変動：	
最終年度におけるキャッシュ・フローの10%	3
永久成長率の1%	5
税引後割引率の1%	7

事業年度における資本的支出

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
外部購入費	404	424	477
人件費	383	337	312
その他	-	-	-
合計	787	761	789

7.4 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
有形固定資産の正味簿価－期首残高	23,157	23,662	23,634
有形固定資産の取得	4,293	4,269	4,338
うち、ファイナンス・リース	87	95	47

連結範囲の変更による影響額	14	87	0
売却及び除却	(30)	(57)	(59)
減価償却費及び償却費	(4,128)	(4,174)	(4,360)
減損	(37)	(81)	(52)
為替換算調整額	54	(280)	193
組替及びその他の項目	(4)	(37)	(17)
売却目的で保有される資産への組替 ⁽¹⁾	(5)	(232)	(15)
有形固定資産の正味簿価－期末残高⁽²⁾	23,314	23,157	23,662

(1) 2014年度及び2013年度のオレンジ・ドミニカーナの売却、並びに2012年度のオレンジ・スイスの売却に関連している。

(2) 通信事業者間におけるマネージド・サービス契約又はネットワーク・シェアリングに係る資産を含む。

	2014年12月31日			2013年12月31日	2012年12月31日
(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
土地及び建物	7,479	(4,357)	(333)	2,789	3,113
ネットワーク及び携帯端末	75,464	(55,942)	(166)	19,356	19,149
IT設備	4,122	(3,369)	(12)	741	877
その他の有形固定資産	1,534	(1,096)	(10)	428	523
合計	88,599	(64,764)	(521)	23,314	23,662

ファイナンス・リースの下で保有される有形固定資産

	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
(単位：百万ユーロ)	正味簿価	正味簿価	正味簿価
土地及び建物	511	605	643
ネットワーク及び携帯端末	44	37	22
IT設備及びその他	22	47	26
合計	577	689	691

事業年度における資本的支出

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
外部購入費	687	664	672
人件費	387	347	341
その他	0	1	2
合計	1,074	1,012	1,015

7.5 解体に対する引当金

解体される資産は、主に携帯電話用アンテナの原状回復、電柱の解体、電気機器及び電子機器の廃棄処理及び公衆電話の解体に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
解体に対する引当金－期首残高	710	709	649
損益計算書に対する影響を伴った戻入取崩	(0)	(1)	(1)
損益計算書に対する影響を伴った割引	14	18	17
損益計算書に対する影響がない利用	(27)	(24)	(19)
資産に対する影響を伴った増加	39	12	57
連結範囲の変更、組替及び為替換算調整額	(3)	(1)	7
売却目的で保有される資産への組替	-	(3)	(1)
解体に対する引当金－期末残高	733	710	709
うち、長期引当金	712	687	686
うち、短期引当金	21	23	23

注記 8 営業税及び賦課金

8.1 損益に計上されている営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
地域経済税及びIFER	(851)	(786)	(927)
電波利用料	(297)	(302)	(300)
通信サービスへの賦課金	(223)	(190)	(198)
その他の営業税及び賦課金	(424)	(439)	(432)
合計	(1,795)	(1,717)	(1,857)

オレンジ・ポルスカSAは2009事業年度に関して税務調査を受けた。当該税務調査は2014年3月31日に終了した。VATの処理については適切性が確認されたが、一部の営業税及び賦課金に関する問題が検出された。オレンジ・ポルスカSAは、財務監査局が検出した問題は本質を欠いていると考えている。

直接認識可能な要素で構成されているが、定期的な電波利用料は、州及び市町村に支払われている営業税及び賦課金に含まれて表示されている。

8.2 財政状態計算書上の営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
付加価値税	832	854	1,122
その他の営業税及び賦課金	58	70	71
営業税及び賦課金－未収	890	924	1,193
地域経済税及びIFER	(220)	(128)	(115)
電波利用料	(65)	(53)	(50)
通信サービスへの賦課金	(96)	(110)	(95)
付加価値税	(457)	(481)	(732)
その他の営業税及び賦課金	(450)	(428)	(483)
営業税及び賦課金－未払	(1,288)	(1,200)	(1,475)
営業税及び賦課金－正味	(398)	(276)	(282)

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
正味営業税及び賦課金－期首残高	(276)	(282)	(216)
損益計算書上認識された正味営業税及び賦課金	(1,795)	(1,717)	(1,857)
営業税及び賦課金支払額	1,737	1,706	1,833
連結範囲の変更、組替及び為替換算調整額	(64)	10	(42)
売却目的で保有される資産への組替 ⁽¹⁾	-	7	-
正味営業税及び賦課金－期末残高	(398)	(276)	(282)

(1) 2013年度のオレンジ・ドミニカーナ。

注記 9 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の価値は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)

会社名	主な事業活動	主要な共通支配者	持分(%)			
			2014年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
EE社 ⁽¹⁾	英国の通信事業者	ドイツ・テレコム (50%)	50%	-	5,837	6,328
テレコム・ケニア ⁽²⁾	ケニアの通信事業者	ケニア政府 (30%)	70%	0	-	-
その他				84	104	106
共同支配企業				84	5,941	6,434
メディ・テレコム	モロッコの通信事業者	Groupe Caisse de Dépôt et de Gestion (30%) Groupe FinanceCom (30%)	40%	320 ⁽³⁾	329	506
コレク・テレコム	イラクの通信事業者	Agility(24%) Korek Management International Ltd (56%)	20%	116	125 ⁽⁴⁾	165 ⁽⁴⁾
その他				83	130	326
重要な影響力を有している企業				519	584	997
合計				603	6,525	7,431

(1) EE社に関する詳細な財務情報についてはすべてセグメント情報に記載されている。2014年12月31日現在においてEE社は売却目的保有に分類されている(注記2.2参照)。

(2) 2014年12月31日以降、オレンジのテレコム・ケニアに対する持分は持分法を用いて認識されている。

(3) のれん197百万ユーロを含む。

(4) 2013年12月31日及び2012年12月31日現在におけるコレク・テレコムに対する貸付金それぞれ134百万ユーロ及び144百万ユーロは除かれている。

(単位：百万ユーロ)

	2014年度	2013年度	2012年度
関連会社に対する持分－期首残高	6,525	7,431	7,944
配当金	(355)	(308)	(504)
うち、EE社	(336)	(270)	(450)
うち、その他	(19)	(38)	(54)
利益(損失)に対する持分	(172)	(73)	(106)
うち、EE社	(135)	(45)	(118)
うち、その他	(37)	(28)	12
減損	(178)	(186)	(156)
為替換算調整額	412	(151)	147
その他の包括利益の構成要素の変動	(27)	(42)	(19)
株式の取得	4	14	129
投資の処分 ⁽¹⁾	(29)	(168)	-

売却目的保有への組替 ⁽²⁾	(5,725)	-	-
テレコム・ケニアに対する支配の喪失	0	-	-
その他の項目	148	8	(4)
関連会社に対する持分－期末残高	603	6,525	7,431

(1) 2013年度におけるSonaecomの売却(105)百万ユーロ及びデ일리モーションの売却(60)百万ユーロを含む(注記2.2参照)。

(2) 2014年度においてEE社は売却目的保有に分類されている(注記2.2参照)。

2014年度における減損損失にはコレク・テレコムに関連して発生した178百万ユーロが含まれており、2013年度及び2012年度においては主にメディ・テレコムに関連して発生した減損損失がそれぞれ148百万ユーロ及び141百万ユーロ含まれている。

2014年度におけるコレク・テレコムに関する減損178百万ユーロは、カントリー・リスクに連動して上昇した割引率及びイラクの規制当局との訴訟に伴い再検討した開発の見直しを反映している(注記14.2参照)。回収可能価額は使用価値に基づいている。

2013年度におけるメディ・テレコムに関する減損148百万ユーロは、提供する価格に対して重荷となっている競争圧力の激化を反映している。回収可能価額は使用価値に基づいている。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連して、当グループが締結した未認識の契約上のコミットメントは注記14に記載されている。

注記 10 金融資産、負債及び財務実績

10.1 金融資産及び負債に関する損益

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務(注記10.2に記載)の構成要素に関する損益からなる。

正味債務の構成要素に関する為替差損益は、主に外貨建社債のユーロでの再評価により発生している(注記10.4)。2014年度において、取引日と期末時点の為替レートの変動に関する為替差損は、ヘッジ・デリバティブの為替差益に相殺されている。

その他金融費用(純額)は、主に従業員給付の利息費用で構成されている。

その他の包括利益には売却可能資産(注記10.6)、並びにキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジ・デリバティブ(注記10.11)の有効部分の再評価が含まれる。

営業利益に含まれている金融資産及び負債に関するその他の損益は、注記4に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	金融費用(純額)					その他の 包括利益	
	総金融 債務の コスト	正味金融債務 に支出する 資産の(損)益	正味金融 債務の コスト	為替差 (損)益	その他の 金融費用 (純額)	金融費用 (純額)	利益 剰余金
2014年度							
金融資産	-	62	62	50	24		(26)
金融負債 ⁽¹⁾	(1,718)	-	(1,718)	(1,162)	-		(81) ⁽³⁾
デリバティブ	65	-	65	1,134	-		(277)
割引費用	-	-	-	-	(93)		-
合計	(1,653)	62	(1,591)	22	(69)	(1,638)	(384)
2013年度							
金融資産	-	59	59	(31)	50		8
金融負債 ⁽¹⁾	(1,774)	-	(1,774)	585	-		41 ⁽³⁾
デリバティブ	28	-	28	(572)	-		(297)
割引費用	-	-	-	-	(95)		-
合計	(1,746)	59	(1,687)	(18)	(45)	(1,750)	(248)
2012年度							
金融資産	-	101	101	41	52		7
金融負債 ⁽¹⁾	(1,759) ⁽²⁾	-	(1,759)	153	-		(22) ⁽³⁾
デリバティブ	(10)	-	(10)	(222)	-		(273)
割引費用	-	-	-	-	(84)		-
合計	(1,769)	101	(1,668)	(28)	(32)	(1,728)	(288)

(1) ヘッジ負債の公正価値の変動を含んでいる。

(2) OTMT及び浮動株主から購入したECMS株式の購入価格に係る金融パラメータの変更による金融収益272百万ユーロを含む。この金融パラメータの変更は、2012年の契約の発効日時点において金融債務の減少という結果をもたらしている(注記2.2参照)。

(3) 社債は純投資ヘッジとして認識されている。

10.2 正味金融債務

オレンジにより定義され使用される正味金融債務は、(a)金融負債(決算日レートで換算。営業活動に係る未払金を除く)から (b)(i)資産に計上されるデリバティブ、(ii)デリバティブに対して支払われた現金担保、(iii)資金調達に関連する特定の預金及び(iv)現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして適格な金融商品は、正味金融債務に含まれるが、これに含まれない項目(将来キャッシュ・フロー、外貨建純投資)をヘッジするために設定されている。したがって、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分及び純投資ヘッジの有効部分(c)は、この一時差異を相殺するために正味金融債務に加えられている。

2014年12月現在、ジャズテルの買収提案に伴って担保に供した貨幣性有価証券は、金融債務総額からは控除されない。

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
TDIRA	10.3	1,376	1,352	1,328
社債、TDIRAを除く	10.4	28,443	30,822	32,531
銀行及び国際金融機関借入金	10.5	2,253	2,222	2,476
ファイナンス・リース債務		619	661	675
証券化債務		500	782	852
現金担保受取額		166	88	66
コマーシャル・ペーパー		238	708	366
当座借越		99	175	101
モビニル-ECMS株式を購入するコミットメント	2	275	232	220
非支配持分を購入するその他コミットメント		43	46	35
その他		361	393	620
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債 (デリバティブを除く)		34,373	37,481	39,270
短期及び長期デリバティブ(負債)	10.7	890	1,365	858
正味金融債務の算定に含まれる負債(a)		35,263	38,846	40,128
短期及び長期デリバティブ(資産)	10.7	627	200	300
デリバティブ考慮後の金融債務総額		34,636	38,646	39,828
現金担保支払額 ⁽¹⁾	11.5	622	1,146	372
資金調達に関連するその他預金		-	-	2
公正価値でのその他の金融資産、デリバティブを除く ⁽²⁾	10.6	204	171	133
現金同等物		4,628	4,330	7,116
現金		2,130	1,586	1,205
正味金融債務の算定に含まれる資産(b)		8,211	7,433	9,128
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	10.11	(933)	(706)	(433)
純投資ヘッジの有効部分	10.11	(29)	19	(22)
正味金融債務の算定に含まれる資本の構成要素(c)		(962)	(687)	(455)
外部に対する正味金融債務(a)-(b)+(c)		26,090	30,726	30,545

(1) 財政状態計算書の長期金融資産に含まれるデリバティブに対して支払われた現金担保のみ、金融債務から控除される。

(2) 財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資のみ、金融債務から控除される。

債務の返済スケジュールは、注記11.3に掲載されている。

正味金融債務の通貨別分析

以下の表は、正味金融負債に含まれる項目をヘッジする目的で設定されたヘッジ・デリバティブ考慮後の正味金融債務を通貨別に分析している。

(決算日レートでの百万ユーロ 相当額)	ユーロ	米ドル	英ポンド	エジプトポ ンド	ポーランド ズロチ	その他	合計
金融債務総額	20,717	7,841	4,185	981	7	1,532	35,263
正味金融債務の算定に含まれる 金融資産	(7,215)	(102)	(5)	46	(47)	(888)	(8,211)
キャッシュ・フロー・ヘッジ及 び純投資ヘッジの有効部分	(962)	-	-	-	-	-	(962)
デリバティブ控除前の 通貨別の正味債務 ⁽¹⁾	12,540	7,739	4,180	1,027	(40)	644	26,090
デリバティブの影響	11,233	(7,658)	(3,015)	-	773	(1,333)	-
デリバティブ控除後の 通貨別の正味金融債務	23,773	81	1,165	1,027	733	(689)	26,090

(1) 現地通貨建デリバティブの市場価値を含んでいる。

正味金融債務の企業別分析

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
オレンジSA	23,798	27,336	26,393
ECMS	919	843	864
オレンジ・エスパーニャ	553	566	585
FT Immo H	546	580	631
証券化債務(オレンジSA)	494	772	843
オレンジ・ポルスカ	(8)	753	1,240
その他	(212)	(124)	(11)
正味金融債務	26,090	30,726	30,545

10.3 TDIRA

2002年に署名したドイツ国内での移動体通信事業開発プロジェクトに係る取引契約条項に基づき、2003年3月3日にオレンジSAは、株式に償還可能な永久債(以下「TDIRA」という。)を1口当たりの想定元本14,100ユーロで発行した。これらは銀行シンジケート団のメンバー向け(以下「バンクトランシェ」という。)及びモビルコムの子会社向け(以下「サブライヤートランシェ」という。)であった。TDIRAは、ユーロネクスト・パリに上場し、2003年2月24日にフランス証券取引審議委員会(Commission des Opérations de Bourse。現在“Autorité des Marchés Financiers”に改名)に承認された。

TDIRAは、オレンジSAのイニシアチブで、所有者の要請により、又は適切な目論見書に記載されている特定の条件下でいつでもオレンジSAの新規普通株式に償還可能である。これは、バンクトランシェについては、TDIRA 1口につき582.5561株(償還価格24.204ユーロ)、サブライヤートランシェについては、TDIRA 1口につき469.4527株(償還価格30.035ユーロ)の比率に基づいている。TDIRA 1口につき300株の当初の比率は、社債所有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条項に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3ヶ月物Euriborプラス2.5%である。

2014年1月6日、バンクトランシェ所有者総会は以下の修正事項を決議した。

- － バンクトランシェの劣後レベルをオレンジの完全劣後債に調整する。
- － ステップアップ条項の削除(オレンジの信用格付に従って投資家に支払われる利息に影響を及ぼす)
- － オレンジがいつでもオレンジ単独の判断によって利息の支払いを繰り延べることができる。ただし、特定の条件下において義務付けられている利息の支払いは除く。

当該修正事項が、財務書類に認識されている金額に及ぼす影響はない。

TDIRAの発行以降に行われた償還を考慮して、バンクトランシェ89,398口及びサブライヤートランシェ14,184口を含む想定元本1,461百万ユーロのTDIRA103,582口は、2014年12月31日現在、依然として償還されていなかった。

TDIRAは、ハイブリッド商品に分類されており、2014年12月31日現在の内訳は、以下の通りである。

- － 償却原価で認識された負債構成要素1,376百万ユーロ
- － 繰延税金控除前の資本構成要素351百万ユーロ。当初算定されたこの要素は、償還を除き商品の存続期間にわたり変更されない。

TDIRAの想定元本と負債及び資本構成要素の合計額との差異は従って、当初認識された負債構成要素の償却原価調整額に等しい。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
数	103,582	103,582	104,297
繰延税金控除前の資本構成要素	351	351	353
本来の負債構成要素(a)	1,110	1,110	1,118
TDIRAの想定元本	1,461	1,461	1,471
償却原価調整、未払利息を除く(b)	256	232	200
未払利息(c)	10	10	10
財政状態計算書の負債合計(a)+(b)+(c)	1,376	1,352	1,328
負債構成要素に係る実効金利	4.28%	5.72%	5.35%
支払利息	40	40	62

10.4 TDIRAを除く、社債

2014年12月現在、社債はすべてオレンジSAによって発行されている。ただし、エジプトボンド建てのコミットメントはECMS社(エジプトの子会社)が計上している。

オレンジSAの社債は、満期日に償還可能であり、その発行に関して特別な保証は与えられていない。一部の社債は、発行体の要請により早期償還される可能性がある。

2014年度中に発行された社債又は新規トランシェはイタリック体で示されている。

				残高 (単位：百万ユーロ)		
想定通貨	当初想定元本 (各通貨百万単位)	満期日	金利 %	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
2014年12月31日前に期日が到来した社債					3,852	7,418
ユーロ	100	2015年1月19日	3ヶ月Euribor+0.62	100	100	100
エジプトボンド	1,500	2015年1月24日	12.25 ⁽¹⁾	173	157	179
ユーロ	100	2015年1月29日	3ヶ月Euribor+0.63	100	100	100

香港ドル	500	2015年2月4日	2.950	53	47	49
ユーロ	70	2015年2月9日	3ヶ月Euribor+0.62	70	70	70
日本円	46,100	2015年6月29日	1.230	317	319	406
日本円	6,200	2015年6月29日	3ヶ月JPY Libor+0.67	43	43	55
米ドル	750	2015年9月16日	2.125	618	544	568
ユーロ	1,150	2015年10月14日	3.625	895 ⁽²⁾	1,150	1,150
英ポンド	750	2016年5月12日	5.000	367 ⁽³⁾	900	919
カナダドル	200	2016年6月23日	5.500	142	136	152
米ドル	1,000	2016年9月14日	2.750	824	725	758
スイスフラン	250	2016年10月13日	1.625	208	203	207
日本円	44,300	2016年11月25日	1.130	305	306	390
香港ドル	340	2016年12月22日	2.750	36	32	33
ユーロ	1,900	2017年2月21日	4.750	1,900	1,900	1,900
ユーロ	100	2017年12月4日	2.600	100	100	100
英ポンド	500	2017年12月20日	8.000	642	600	613
ユーロ	1,550	2018年5月22日	5.625	1,550	1,550	1,550
ユーロ	465	2018年7月25日	EUR HICP+3.00 ⁽⁴⁾	465	465	465
ユーロ	850	2018年9月3日	1.875	850	850	-
ユーロ	50	2018年9月26日	3ヶ月Euribor+0.57	50	50	-
ユーロ	750	2019年1月23日	4.125	750	750	750
日本円	7,500	2019年1月24日	1.416	52	52	66
米ドル	750	2019年2月6日	2.75	618	-	-
米ドル	1,250	2019年7月8日	5.375	1,030	906	947
ユーロ	750	2019年10月2日	1.875	750	750	-
ユーロ	25	2020年2月10日	4.200	25	25	25
ユーロ	25	2020年2月10日	CMS10年+0.80	25 ⁽⁵⁾	25	25
ユーロ	1,000	2020年4月9日	3.875	1,000	1,000	1,000
英ポンド	450	2020年11月10日	7.250	578	539	551
ユーロ	1,250	2021年1月14日	3.875	1,250	1,250	1,250
米ドル	1,000	2021年9月14日	4.125	824	725	758
ユーロ	255	2021年10月13日	CMS10年+0.69	255	255	255

想定通貨	当初想定元本 (各通貨百万単位)	満期日	金利 %	残高 (単位：百万ユーロ)		
				2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
ユーロ	272	2021年12月21日	TEC10年+0.50	272	272	272
ユーロ	1,000	2022年6月15日	3.000	1,000	1,000	1,000
ユーロ	500	2022年9月16日	3.375	500	500	500
ユーロ	500	2023年3月1日	2.500	500	500	500
香港ドル	700	2023年10月6日	3.230	74	65	68
香港ドル	410	2023年12月22日	3.550	44	38	40
ユーロ	650	2024年1月9日	3.125	650	650	-
英ポンド	350	2025年12月5日	5.250	449	420	429
ユーロ	75	2026年11月30日	4.125	75	75	75
ユーロ	50	2028年4月11日	3.220	50	50	-
英ポンド	500	2028年11月20日	8.125	642	600	613
ユーロ	150	2029年4月11日	3.300	150	150	-
米ドル	2,500	2031年3月1日	9.00 ⁽⁶⁾	2,027	1,785	1,866
ユーロ	50	2031年12月5日	4.300(ゼロクーポン)	56	54	52
ユーロ	50	2031年12月8日	4.350(ゼロクーポン)	56	54	52
ユーロ	50	2032年1月5日	4.450(ゼロクーポン)	54	52	50
ユーロ	1,500	2033年1月28日	8.125	1,500	1,500	1,500
ユーロ	55	2033年9月30日	3.750	55	55	-
英ポンド	500	2034年1月23日	5.625	642	600	613
ユーロ	50	2038年4月16日	3.500	50	50	-
米ドル	900	2042年1月13日	5.375	741	652	682
米ドル	850	2044年2月6日	5.5	700	-	-
英ポンド	500	2050年11月22日	5.375	642	600	613
社債残高				27,893	30,198	31,734
未払利息				659	734	924
その他の調整額				(109)	(110)	(127)
合計				28,443	30,822	32,531

(1) エジプト企業のECMSが発行した社債。

(2) 当グループは、2014年10月3日に、社債255百万ユーロを早期償還した。

(3) 当グループは、2014年10月3日に、社債464百万英ポンドを早期償還した。

(4) EUR HICP：総合消費者物価指数、欧州中央銀行によって算定されるインフレ及び価格安定性の指標。

(5) 社債は純損益を通じて公正価値で測定されている。

(6) ステップアップ条項(格付機関によるオレンジの格付が変更された場合、利息の支払いを変更させる条項)付社債。注記11.3参照。

10.5 銀行借入金及び国際金融機関からの借入金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
ECMS ⁽¹⁾	707	667	784
オレンジSA ⁽¹⁾	112	110	77
オレンジ・ポルスカ ⁽¹⁾	16	9	289
その他	241	266	337
銀行借入金	1,076	1,052	1,487
オレンジ・エスパーニャ	500	501	501
オレンジSA	500	500	100
オレンジ・ポルスカ	-	17	245
その他	177	152	143
国際金融機関からの借入金⁽²⁾	1,177	1,170	989
合計	2,253	2,222	2,476

(1) 与信枠からの引き出し

(2) 主に欧州投資銀行

10.6 金融資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日			2013年12月31日	2012年12月31日
	長期	短期	合計	合計	合計
売却可能資産	91	-	91	103	139
公正価値で測定された持分証券	77	-	77	74	74
投資に関する受取債権	26	21	47 ⁽¹⁾	179	197
ジャズテルの買収提案に伴って担保に供した貨幣性有価証券	2,901	-	2,901	-	-
現金担保支払額	622	-	622	1,146	372
投資（公正価値）	-	204	204	171	133
その他	515	20	535 ⁽²⁾	499	459
合計	4,232	245	4,477	2,172	1,374

(1) うち、引当金(152)百万ユーロ

(2) 主に、引当金(16)百万ユーロが計上されている貸付金及び官民パートナーシップ契約に関するサービス譲与に係る債権

売却可能資産

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
売却可能資産一期首残高	103	139	89
公正価値の変動	(26)	8	7
その他の変動	14	(44)	43
売却可能資産一期末残高	91	103	139

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
期中のその他の包括利益において認識された(損)益	5	8	8
当期純利益における組替	(31)	-	(1)
合計	(26)	8	7

10.7 デリバティブ

デリバティブの市場価値についての分析

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
	純額	純額	純額
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	(335)	(1,009)	(367)
公正価値ヘッジ・デリバティブ	(6)	10	27
純投資ヘッジ・デリバティブ	-	-	-
ヘッジ・デリバティブ	(341)	(999)	(340)
売買目的で保有されるデリバティブ	78	(166)	(218)

正味デリバティブ	(263)	(1,165)	(558)
うち、為替の影響	677	(365)	62
うち、金利の影響	(941)	(805)	(622)

デリバティブの公正価値純額は、注記11.5に記載されている現金担保契約の影響により一部相殺されている。

10.8 キャッシュ・フロー・ヘッジ

オレンジが有するキャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、将来キャッシュ・フロー(想定、クーポン)に係る通貨リスクの軽減、又は変動利率債務の固定利率債務への切り替えである。主なヘッジは下表のとおりである。

ヘッジ商品	ヘッジ商品の想定元本(ヘッジされた通貨の百万単位)				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度以降
クロス・カレンシー・スワップ⁽¹⁾					
機能通貨／ヘッジされた通貨					
ユーロ／カナダドル	-	200	-	-	-
ユーロ／スイスフラン	-	250	-	-	-
ユーロ／英ポンド	-	-	-	-	2,300 ⁽³⁾
ユーロ／香港ドル	500	340	-	-	1,110 ⁽⁴⁾
ユーロ／日本円	52,300	44,300	-	-	7,500 ⁽⁵⁾
ユーロ／米ドル	750	1,000	-	-	6,091 ⁽⁶⁾
金利スワップ⁽²⁾					
ユーロ	270	300	100	400	1,354 ⁽⁷⁾

(1) オレンジSAの社債に係る金利リスク及び外国為替リスクのヘッジ。

(2) オレンジSAの社債及びFT Immo Hのリース契約(満期が2019年度以降)に係る金利リスクのヘッジ。

(3) 450百万英ポンドは2020年度に、350百万英ポンドは2025年度に、500百万英ポンドは2028年度に、500百万英ポンドは2034年度に、500百万英ポンドは2050年度に満期になる。

(4) 1,110百万香港ドルは2023年度に満期になる。

(5) 7,500百万円は2019年度に満期になる。

(6) 750百万米ドルは2019年度に、141百万米ドルは2020年度に、1,000百万米ドルは2021年度に、2,450百万米ドルは2031年度に、900百万米ドルは2042年度に、850百万米ドルは2044年度に満期になる。

(7) オレンジSAについて、255百万ユーロは2021年度に、700百万ユーロは2025年度に満期になる。FT Immo Hについて、85百万ユーロは2020年度に、111百万ユーロは2021年度に、108百万ユーロは2022年度に、34百万ユーロは2023年度に、60百万ユーロは2023年度に満期になる。

各ヘッジ関係について、ヘッジ対象は損益に以下の影響を及ぼす。

－ 各年度の利息支払日

－ ヘッジ手段の満期日までの各年度の想定元本の再評価時の未実現為替差損益の認識

外貨建営業キャッシュ・フローの一部のエクスポージャーをヘッジするため、オレンジの企業はリスクヘッジポリシーを設定している。2014年12月現在、ヘッジ関係に重要性はない。

各ヘッジ関係について、ヘッジ対象はヘッジ関係の満期日まで、各年度の損益に影響を及ぼす。

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動は以下の通り分析される。

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失) ⁽¹⁾	(197)	(301)	(361)
当期純利益への組替	(59)	(1)	(3)
当期の営業利益への組替	(17)	0	(29)
ヘッジ対象の当初の簿価への組替	(0)	4	(1)
合計	(273)	(298)	(394)

(1) 主に、クロス・カレンシー金利スワップに係る金利の影響を含む。

さらに、外貨建社債をヘッジするため利用されるデリバティブの為替による影響により、為替差益989百万ユーロが発生し、これは損益に直接認識され、これにより財政状態計算書において、これら社債の再測定から生じるエクスポージャーと相殺されている。

純利益に認識されるキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分は、2014年度は(1)百万ユーロであったが、2013年度は(5)百万ユーロ、2012年度は(25)百万ユーロであった。

10.9 公正価値ヘッジ

2014年12月現在、英国企業であるEE社に対する当グループの持分は、売却可能資産として分類されている。

純投資ヘッジとして適格である金融商品は、英ポンド建てのヘッジ対象金融商品に係る為替リスクを相殺する公正価値ヘッジとして、2014年期末時点において将来にわたり適格であった。

したがって、2014年12月31日現在の当グループの主な公正価値ヘッジは、想定元本が786百万英ポンドの社債及び2015年に期日を迎える想定元本が534百万英ポンドのユーロに対する英ポンドの先売取引を含む。

公正価値ヘッジは損益に以下の影響を及ぼす。

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
ヘッジ手段に認識された利益(損失)	(1)	13	(10)
経過利息の変動	(2)	4	(8)
ヘッジ手段に認識された利益(損失)(経過利息を除く)	1	9	(2)
ヘッジ対象に認識された利益(損失)	(5)	(7)	5
非有効部分(金融費用(純額))	(4)	2	3

10.10 純投資ヘッジ

2012年度以降、英国における当グループの投資に係る為替リスクをヘッジするためのヘッジ戦略が立てられている。

これらのヘッジ(社債及びデリバティブ)は、2014年12月31日(EE社を「売却可能」に再分類した日)まで純投資ヘッジとして認識され、その残高は1,320百万英ポンドである。

純投資ヘッジ剰余金の変動は以下の通り分析されている。

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(85)	41	(26)
当期純利益への組替	-	-	125
合計	(85)	41	99

2013年度と同様に2014年度においても、金融費用に認識される純投資ヘッジの非有効部分は発生しなかったが、2012年度は(7)百万ユーロであった。

10.11 ヘッジ商品の剰余金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	(882)	(661)	(383)
純投資ヘッジの有効部分	(29)	19	(22)
中止したヘッジについて償却予定の剰余金	471	553	590
オレンジSAの拠出金	(440)	(89)	185
その他企業の拠出金	(47)	(41)	(58)
合計	(487)	(130)	127
うち、親会社に帰属する持分	(486)	(127)	130
うち、非支配持分に帰属する持分	(1)	(3)	(3)

[次へ](#)

注記11 市場リスク及び金融資産及び金融負債の公正価値に係る情報

当グループは、業績の測定に、EBITDA(注記18.1参照)及び正味金融債務(注記10.2参照)等、IFRSによって明確に指定されていない指標を使用していることに留意されたい。

オレンジの資金財務委員会は、市場リスクを監視し、当グループの執行委員会に報告を行う。この委員会は、当グループの最高経営責任者代理及び最高財務責任者が議長を務め、四半期ごとに会合が開かれる。

この委員会は、当グループの債務(特に、今後数ヶ月間に渡る金利、為替、流動性及びカウンターパーティ・リスクのエクスポージャー)の管理に関する指針を定め、過去の経営(実現された取引、経営成績)を見直す。

11.1 金利リスク管理

固定金利／変動金利債務の管理

オレンジは、ユーロ建の固定金利／変動金利のエクスポージャーを管理し、資金財務委員会が設定した限度枠内でスワップ、先物、キャップ及びフロア等の金利確定及び条件付金利のデリバティブを用いて、金利負担が最小限になるように努めている。

2014年12月31日現在、債務総額に対する固定金利要素の割合は90%であった。

金利の変動に対する当グループの財政状態についての感応度分析

金利リスクに対する当グループの金融資産及び負債の感応度分析は、正味金融債務の要素のみを含んでいる。これらの要素のみが利付項目であるため、金利リスクにさらされる。

金融費用の感応度

債務の金額を一定とし、管理方針に変更がないとした場合、金利が1%上昇すると金融費用が3百万ユーロ減少し、金利が1%低下すると4百万ユーロ増加することになる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の感応度

金利が1%上昇すると、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの市場価値及び関連のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は約184百万ユーロ増加することになる。金利が1%低下すると、デリバティブの市場価値が減少し、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は約229百万ユーロ減少することになる。

11.2 為替リスク管理

事業上の為替リスク

当グループの国外事業は、自国において主に自国通貨で営業活動を行う事業体により計上される。そのため、為替リスクに対する事業体の営業活動によるエクスポージャーは、営業活動キャッシュ・フローの一部(設備やネットワーク容量の購入、携帯機器及び売却機器の購入又は顧客へのリース、国際事業者との売買)のエクスポージャーに極めて限定されている。

為替リスクに対するエクスポージャーをカバーするため、オレンジの子会社は可能な限りヘッジポリシーを設定している(注記10.8参照)。

金融上の為替リスク

金融上の為替リスクは主に下記に関連する：

- 親会社に支払われる配当金：当グループの方針は基本的に、関連する子会社の株主総会開催日以降について本リスクを経済的にヘッジすることである。
- 子会社への融資：特別な場合を除き、子会社は機能通貨での融資ニーズを満たすことが必要である。

- ー グループ融資：当グループの債務の大部分はユーロ建てである(当グループの社債の90%はユーロ建てである)。オレンジSAはその時々によりユーロ市場以外の市場(主として、米ドル、英ポンド、カナダドル、スイスフラン及び円の各市場)にて社債を発行する。オレンジSAがこれら通貨建ての資産を有しない場合、発行額はクロス・カレンシー・スワップによりユーロに換算される。通貨別の債務配分も金利レベルに依存するが、特にユーロとの比較による金利差額に依存する。

以下の表は、連結損益計算書で認識される純損益を生じさせる内部取引等の外国為替リスクに対し最大のエクスポージャーを負う事業体の外貨建正味金融債務に関する為替レートの変動に対するエクスポージャーの詳細を示している。また、以下の表は、これらの事業体がさらされている通貨の為替レートの変動に対するこれらの事業体の感応度を示している。

(各通貨百万単位)	各通貨単位のエクスポージャー						感応度分析	
	ユーロ	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	米ドル	換算額 合計	ユーロ又は ズロチが 10%上昇	ユーロ又は ズロチが 10%下落
オレンジSA	-	(17)	6	-	(1)	(21)	2	(2)
オレンジ・ボルスカ	-	-	-	-	5	4	-	-
ECMS株式を購入する コミットメント	-	-	-	(286)	-	(33)	3	(4)
合計(通貨)	-	(17)	6	(286)	4	(50)		
合計(ユーロ)	-	(22)	1	(33)	3	(50)		

外貨換算リスク

国際市場でのプレゼンスにより、オレンジの財政状態計算書は、外国為替変動が海外子会社の外貨建資産の換算に影響を及ぼすため、その影響にさらされている。該当する主な通貨は、英ポンド、ポーランドズロチ、エジプトポンド及び米ドルである。

最大の海外資産エクスポージャーをヘッジするために、オレンジは関連通貨建の債務を発行した。

(単位：百万ユーロ)	連結純資産に対する影響							感応度分析	
	ユーロ	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
正味債務を除く資産 (a) ⁽¹⁾	44,737	5,744	2,742	1,399	167	3,002	57,791	(1,187)	1,450
デリバティブを含む通 貨別正味債務(b) ⁽²⁾	(23,773)	(1,165)	(733)	(1,027)	(81)	689	(26,090)	211	(257)
通貨別純資産 (a)+(b) ⁽³⁾	20,964	4,579	2,009	372	86	3,691	31,701	(976)	1,193

(1) 通貨別正味債務を除く純資産には、正味金融債務の構成要素が含まれていない。

(2) 注記10.2参照。

(3) 親会社の株主に帰属するズロチ建純資産持分は、1,018百万ユーロとなる。

2012年度以降、英国における当グループの投資に係る為替リスクをヘッジするためのヘッジ戦略が立てられている（注記10.10参照）。

国際市場でのプレゼンスにより、オレンジ・グループは、海外子会社の外貨建損益計算書の換算における平均為替レートの変動により生じるリスクにさらされている。

(単位：百万ユーロ)	連結損益計算書に対する影響							感応度分析	
	ユーロ	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
収益	30,646	166	2,885	1,168	866	3,714	39,445	(800)	978
EBITDA報告額	8,724	(83)	1,004	336	140	991	11,112	(217)	265
営業利益	4,061	(96)	268	(10)	(50)	398	4,571	(46)	57

11.3 流動性リスク管理

資金調達源の多様化

オレンジは資金調達源を以下のように多様化した。

- 社債市場における通常発行。
- 国際金融機関からの借入金を通じた臨時的な融資
- コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく短期有価証券市場における発行。
- 2011年1月に、オレンジは、多数の国際銀行と既存の与信枠の借換えを目的とした60億ユーロのシンジケート与信枠に関する5年間の契約を締結した。2012年12月、貸手の同意を受けてシンジケート与信枠の期日が延長され、当初の期日に準じて5,655百万ユーロが2018年1月に、75百万ユーロが2017年1月に、270百万ユーロが2016年1月に期日を迎えることとなる。オレンジの信用格付が低下したことに伴い、このシンジケート与信枠の証拠金は2013年に変更された。

投資の流動性

オレンジは、譲渡性債務証券、ミューチュアル・ファンド(UCITS)及び定期預金に余剰資金を投資している。これらの投資は運転資本に係る損失リスクを最小限にすることを優先している。

債務の期日の平準化

2014年度末におけるTDIRAを除く正味債務の平均期日は10年である(2013年度末及び2012年度末においては9年)。債務の期日は以降の年度に順次到来する。

以下の表は、財政状態計算書に計上された各金融負債に関する割引前将来キャッシュ・フローを示している。このスケジュールで使用される主な仮定は、以下の通りである。

- 外貨建の金額は、期末の決算日レートで換算される。
- 将来の変動金利は、最善の見積りがなければ、直近の固定金利に基づいている。
- TDIRAは必然的に新株での償還が可能であるため、支払期日の分析では償還が考慮されていない。また、2010年1月1日より、社債に係る未払利息は不確定の期間に渡って変動金利に切り替わっている(注記10.3参照)。他の期の未払利息を含めることは重要な情報を提供することにはならないため、第1期以外では、該当日からの未払利息は含まれないこととなる。
- リボルビング・クレジット契約の支払期日は、契約上の支払期日である。
- 財政状態計算書上、公正価値で計上されていない金融負債の「その他の項目」(期日のない非現金項目)は、将来キャッシュ・フロー及び財政状態計算書上の残高について調整される。

(単位:百万ユーロ)	注記	2014年12月31日現在	2015年 ⁽¹⁾	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年以降	その他の項目 ⁽²⁾
TDIRA	10.3	1,376	10	-	-	-	-	-	1,366
社債、TDIRAを除く	10.4	28,443	3,017	1,882	2,642	2,915	3,199	14,889	(101)
銀行及び金融機関借入金	10.5	2,253	291	520	356	280	280	540	(14)
ファイナンス・リース債務	10.2	619	95	51	57	69	82	265	-
証券化債務	3.3及び 10.2	500	500	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	10.2	238	238	-	-	-	-	-	-
当座借越	10.2	99	99	-	-	-	-	-	-
ECMS株式を購入するコミットメント	10.2	275	275	-	-	-	-	-	-
非支配持分を購入するその他のコミットメント	10.2	43	43	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	10.2	361	277	14	14	13	13	22	8
現金担保受取額	10.2	166	166	-	-	-	-	-	-
デリバティブ(負債)	10.7	890	109	115	-	-	28	114	-
デリバティブ(資産)	10.7	(627)	(40)	(131)	-	-	(146)	(432)	-
デリバティブ考慮後の金融債務総額		34,636	5,080	2,451	3,069	3,277	3,456	15,398	
買掛金		8,130	7,564	74	66	66	64	296	-
金融負債合計(デリバティブ資産を含む)		42,766	12,644	2,525	3,135	3,343	3,520	15,694	-
金融負債の将来利息 ⁽³⁾		-	1,625	1,365	1,250	1,184	893	7,415	

(1) 2015年に表示されている金額は、649百万ユーロの想定元本及び未払利息に相当する。

(2) 期日のない項目としては、TDIRAの想定元本、非現金項目としては、TDIRAの償却原価、社債及び銀行借入金、並びにライセンス及び買掛金に対する割引の影響が含まれる。

(3) 主に、14,295百万ユーロの社債、(1,399)百万ユーロのデリバティブ、395百万ユーロの銀行借入金及び83百万ユーロのファイナンス・リース債務の将来利息である。

2014年12月31日現在、オレンジの流動性ポジション（ジャズテルの買収提案に伴って担保に供した貨幣性有価証券は除く）は、2015年度の正味金融債務を上回っていた。

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日
当座借越	10.2	(99)
現金		2,130
現金同等物	10.9	4,628
公正価値でのその他の金融資産、デリバティブを除く	10.9	204
与信枠の引出可能額		6,366
流動性ポジション		13,229

支配下にある事業体の、本国への現金送金及び為替管理に関連する規制については、2014年12月31日現在、現金及び現金同等物は主にフランス及びフランス以外の欧州連合国で保有されているため、交換性又は為替管理に係る制約が課されていない。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに関して、オレンジは配当金形式の資金移動の管理を行っていない。主要なジョイント・ベンチャーであるEE社は英国の会社であるが、同社には資金移動に係るいかなる規制上の制約も課されていない。

2014年12月31日現在、オレンジは二社間与信枠及びシンジケート与信枠の形式で与信枠を利用できた。これらの与信枠の大部分の利子は、変動利率である。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日
オレンジSA	6,000
ECMS	281
オレンジ・エスパーニャ	71
その他	14
未引出の与信枠利用可能額	6,366

財務比率の遵守に関する特定の偶発コミットメントについては、全て注記11.4に記載している。

オレンジの債務格付

オレンジの債務格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針並びに、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられる追加的な業績指標であり、投資家を実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用に影響が生じる、もしくは流動性の確保が制限を受ける恐れがある。

また、オレンジの債務格付が変更されると、一部の融資残高については、ステップアップ条項が発動して投資家への支払額に影響が生じる、あるいはこれら貸付金の繰上返済又は返済スケジュールの修正が生じることになる。

2014年12月31日現在、残高が25億ドル(20億ユーロに相当)である1つのオレンジSAの社債(注記10.4参照)にはステップアップ条項が付されていた。これらの条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月支払のクーポンは金利8.75%に基づいて計算され、それ以降の社債の金利は9%である。

TDIRAのサブライヤートランシェの金利はオレンジの信用格付が低下した場合に変更が生じる(注記10.3参照)。2014年1月6日に、バンクートランシェ保有者の総会はこのステップアップ条項の排除を決定した(注記10.3参照)。

また、2013年度におけるオレンジの債務格付が低下したことから、2011年1月27日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じた。

その他、オレンジSAの売掛金証券化プログラムには、オレンジの長期債務格付がスタンダード&プアーズでBB-、ムーディーズでBa3に格下げされた場合、あるいは関連する機関のいずれかが格付の公表を中止した場合の繰上返済又は返済スケジュールの修正に関する特定の規定が含まれている(注記11.4参照)。

2014年度におけるオレンジの債務格付の変更について：

- ・ 格付機関であるムーディーズは、2014年1月14日にオレンジの長期債務の格付をBaa1に下げ、オレンジの短期債務の格付はP2であるものの、その見通しをネガティブから安定的に修正した。
- ・ 格付機関であるスタンダード&プアーズは、2014年1月20日にオレンジの長期債務の見通しを安定的からネガティブに修正し、長期債務の格付はBBB+、短期債務の格付はA2とした。

2014年12月現在、オレンジの債務格付は、以下の表のとおりである。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A-
見通し	ネガティブ	安定的	ネガティブ	安定的
短期債務	A2	P2	F2	

11.4 約款の管理

財務比率に関するコミットメント

オレンジSAは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を保有していない。

2011年に締結した銀行保証契約に関して、オレンジ・ポルスカは以下の条項に従わなければならない。

- ・ EBITDAに対する正味債務の割合が3.5以下(銀行との契約において定義される正味債務及びEBITDA)。

2008年、2011年、2012年及び2014年の銀行融資契約及びその債務証書に関して、ECMSは以下の条項に従わなければならない。

- ・ EBITDAに対する正味上位債の割合が3.00以下(銀行との契約において定義される正味上位債及びEBITDA)。

2014年12月31日現在、これらの比率は完全に遵守されている。

オレンジの信用格付が金利支払額に影響を及ぼす旨の契約条項は、注記11.3に記載されている。

ストラクチャード・ファイナンス契約に関するコミットメント

当グループの売掛金証券化プログラムには、以下の複数の返済案がある。

- ・ 当該プログラムの契約満期日における標準的な返済
- ・ 繰上返済又は返済スケジュールの修正。特にオレンジの長期格付がスタンダード&プアーズのBB-又はムーディーズのBa3に格下げされた場合、或いはいずれかの格付機関が格付の公表を中止した場合。繰上又は調整返済の場合には、証券化特別目的ピークルにおいて新たな債権の資金調達への参加を中止し、過年度に売却された受取債権に係る現金受取額は受益持分証券の所有者に段階的に返済される。

債務不履行又は重要な事態の変更に関するコミットメント

特に2011年1月27日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠並びに社債の発行を含む、オレンジの融資契約の大部分は、重要な事態の変更の場合(すなわちクロス・デフォルト条項に該当する場合)には期限前

返済義務の対象とならない。一方で、一部の契約にはクロス繰上返済条項が含まれるが、その他の融資契約で不履行が生じることはめったにないため、必然的にかかる契約において繰上返済につながることはない。

11.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

潜在的にオレンジをカウンターパーティ・リスクの集中にさらす可能性のある金融商品は主に、売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブ金融商品からなる。

オレンジは、多数の業種に渡りフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関する信用リスクの集中は限られていると考えている。また、当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識される正味簿価に等しい。支払期日超過売掛金(純額)に係る分析は注記3.3に記載されている。貸付金及びその他の受取債権については、期日を超過しているが未償却の金額は重大ではなかった。

オレンジは、投資やデリバティブを通じて銀行のカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関の信用格付に基づき、厳密な選定を実施している。さらに、選定した各カウンターパーティーについて、以下の上限が規定されている。

- ・ 各金融機関の格付及び持分並びに財務部門が行った周期解析に基づいて上限が設定されている。その結果、(i)上限に基づいた投資及び(ii)デリバティブの最大コミットメントが、事業の残存期間及び関係する取引の種類を考慮した係数を適用して、金利及び未履行の外国為替契約の想定元本に基づいて算定される。
- ・ 上限は監視され、当グループの財務担当者及びトレーディングルームの責任者に毎日報告される。これらの上限は、信用事由に応じて定期的に調整される。
- ・ カウンターパーティーの格付は監視されている。
- ・ その他、デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合又は国際スワップ・デリバティブ協会)がすべてのカウンターパーティーとを締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済について規定している。これらの契約には、預金又は現金のいずれかによる回収へ導く現金担保条項が含まれている。この支払額は全てのデリバティブ(又は一部のカウンターパーティーにとっては満期までの期間が3ヶ月超のデリバティブ)の市場価値の変動により影響を受ける。したがって、現金担保額は、市場データの変動により、全てのデリバティブの時価評価によって変わる。

また、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。例外として、子会社はこの格付基準を下回るカウンターパーティーと取引する可能性があるため、その場合その格付は原則として関係国において利用可能な最も高い格付である。

当グループの信用リスク及びカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーに関する現金担保メカニズムの影響

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
デリバティブ資産の公正価値	627	200	300
デリバティブ負債の公正価値	(890)	(1,365)	(858)
マスター契約によるネットティング(a)	(263)	(1,165)	(558)
現金担保支払額	622	1,146	372
現金担保受領額	(166)	(88)	(66)
現金担保によるネットティング(b)	456	1,058	306
カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャー(a)+(b)	193	(107)	(252)

2013年から2014年の現金担保純額の変動は、ポートフォリオの変化やユーロに対する米ドル及び英ポンドの上昇を原因とする為替がデリバティブに及ぼす影響により説明される。

残りのエクスポージャーは主に、決算日と、現金担保額算定のためにデリバティブが評価された最終日との期間差異により生じる。

市場金利と為替レートの変動による預金の感応度分析

ユーロの市場金利が1%上昇すると、金利リスクのヘッジ・デリバティブの市場価値が増加し、現金担保支払額は約184百万ユーロ減少することになる。反対に、ユーロの市場金利が1%下落するとデリバティブの市場価値は減少し、現金担保支払額が約230百万ユーロ増加することになる。

ヘッジ対象債務の通貨(主に英ポンド及び米ドル)に対してユーロが10%上昇すると、ヘッジ・デリバティブの市場価値が減少し、現金担保支払額が約1,320百万ユーロ増加することになる。反対に、ヘッジ対象債務の通貨に対してユーロが10%下落すると、ヘッジ・デリバティブの市場価値が増加し、現金担保支払額が同額減少することになる。

11.6 株式市場リスク

2014年12月31日現在、オレンジSAは自己株式を購入するオプションや先渡株式購入契約を有しておらず、自己株式41,017株を保有していた。さらに、売却可能資産に含まれる上場企業の株式に係る当グループの市場リスクに対するエクスポージャーは、保有高を考慮すれば重要ではなく、ミューチュアル・ファンドの投資(UCITS)にはいかなる株式要素も含まれていない。それにもかかわらず、オレンジは、特定の退職制度資産(注記5.2参照)を通じて株式リスクにさらされている。

最後に、財政状態計算書におけるオレンジの資産の表示は、減損テストに使用される測定変数の1つである子会社株式の市場価値により影響を受ける可能性がある。

11.7 資本管理

オレンジSAは、資本に関する規制上の要件の対象となっていない(どの営利企業にも適用される基準を除く)。

他の会社と同様に、オレンジは、開発プロジェクトへの選択的投資目的を含む資本市場へのフレキシブルなアクセスを確保すること、及び利益を株主に還元することを目標に、均衡財務政策の一環として財務資源(資本及び正味金融債務の両方)を管理する。

正味金融債務に関して(注記10.2参照)、この方針は注記11.3に記載されている流動性管理にあたり、格付機関が設定する信用格付が特に注目されることになる。

2014年度において、この方針により当グループは57億ユーロの劣後債を発行し、そのうち30億ユーロはスペイン事業者のジャズテル取得のための資金として使用されている。これらの金融商品はIFRSに基づいて資本として認識される。この劣後債の費用を当グループの社債の平均費用と同程度におさめることにより、劣後債の費用は当グループの加重平均資本コスト内におさまっている。

また、一部の市場において、オレンジが支配している子会社に現地の少数株主の存在により、当グループの債務が制限を受けるなどこの方針が影響を受けることがある。

11.8 金融資産及び金融負債の公正価値の水準

公正価値レベルの定義及び当グループが使用した算定手法の記載については注記18.11に開示されている。

2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積公 正価値	レベル1及 び現金	レベル2	レベル3
売掛金	3.3	L&R	4,612	4,612	-	4,612	-
金融資産	10.6		4,477	4,477	2,245	2,171	61
売却可能資産		AFS	91	91	30	-	61
公正価値で測定された持分証券		FVR	77	77	-	77	-
現金担保支払額		L&R	622	622	-	622	-
投資（公正価値）		FVR	204	204	117	87	-
ジャズテルの買収提案に伴って 担保に供した貨幣性有価証券		FVR	2,901	2,901	2,098	803	-
その他		L&R	582	582	-	582	-
現金及び現金同等物			6,758	6,758	6,758	-	-
現金同等物		FVR	4,628	4,628	4,628	-	-
現金		FVR	2,130	2,130	2,130	-	-
買掛金		LAC	8,130	8,071	-	8,071	-
金融負債	10.2		34,372	39,559	31,576	7,940	43
金融債務		LAC	34,026	39,213	31,576	7,637	-
純損益を通じて公正価値で測定 する社債		FVR	28	28	-	28	-
ECMS株式を購入するコミットメント		FVR	275	275	-	275	-
非支配持分を購入するためのそ 他のコミットメント		LAC	43	43	-	-	43
デリバティブ純額 ⁽²⁾	10.7		263	263	-	263	-

(1) 「AFS」は「売却可能」、「L&R」は「貸付金及び受取債権」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「LAC」は「償却原価での負債」を表す。

(2) IAS第39号に基づくデリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

2014年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は31,277百万ユーロ、簿価は26,090百万ユーロであった。

以下の表は、財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債のレベル3の市場価値の変動の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)	売却可能資産	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産、 デリバティブを 除く	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融負債、デリバ ティブを除く	デリバティブ 純額
2013年12月31日現在のレベル3の公正価値	51	-	46	-

損益に計上された利益(損失)	(1)	-	(3)	-
その他の包括利益に計上された利益(損失)	4	-	-	-
資産の取得(売却)	8	-	-	-
連結範囲の変更による影響	(1)	-	-	-
2014年12月31日現在のレベル3の公正価値	61	-	43	-

		2013年12月31日現在					
(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に 基づく分類	簿価	見積公 正価値	レベル1及 び現金	レベル2	レベル3
売掛金	3.3	L&R	4,360	4,360	-	4,360	-
金融資産	10.6		2,173	2,173	88	2,034	51
売却可能資産		AFS	103	103	52	-	51
公正価値で測定された持分証券		FVR	74	74	-	74	-
現金担保支払額		L&R	1,146	1,146	-	1,146	-
投資（公正価値）		FVR	171	171	36	135	-
その他		L&R	679	679	-	679	-
現金及び現金同等物			5,916	5,916	5,916	-	-
現金同等物		FVR	4,330	4,330	4,330	-	-
現金		FVR	1,586	1,586	1,586	-	-
買掛金		LAC	7,889	7,828	-	7,828	-
金融負債	10.2		37,481	41,147	30,940	10,161	46
金融債務		LAC	37,176	40,842	30,940	9,902	-
純損益を通じて公正価値で測定 する社債		FVR	27	27	-	27	-
ECMS株式を購入するコミットメント		FVR	232	232	-	232	-
非支配持分を購入するためのそ の他のコミットメント		LAC	46	46	-	-	46
デリバティブ純額	10.7		1,165	1,165	-	1,165	-

2013年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は34,392百万ユーロ、簿価は30,726百万ユーロであった。

2012年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に 基づく分類	簿価	見積公 正価値	レベル1及 び現金	レベル2	レベル3
売掛金	3.3	L&R	4,635	4,635	-	4,635	-
金融資産	10.6		1,375	1,375	164	1,120	91
売却可能資産		AFS	139	139	48	-	91
公正価値で測定された持分証券		FVR	74	74	-	74	-
現金担保支払額		L&R	374	374	-	374	-
投資（公正価値）		FVR	133	133	116	17	-
その他		L&R	655	655	-	655	-
現金及び現金同等物			8,321	8,321	8,321	-	-
現金同等物		FVR	7,116	7,116	7,116	-	-
現金		FVR	1,205	1,205	1,205	-	-
買掛金		LAC	8,034	8,052	-	8,052	-
金融負債	10.2		39,270	44,022	34,768	9,219	35
金融債務		LAC	38,988	43,740	34,768	8,972	-
純損益を通じて公正価値で測定 する社債		FVR	27	27	-	27	-
ECMS株式を購入するコミットメント		FVR	220	220	-	220	-
非支配持分を購入するためのそ 他のコミットメント		LAC	35	35	-	-	35
デリバティブ純額	10.7		558	558	-	558	-

2012年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は35,297百万ユーロ、簿価は30,545百万ユーロであった。

注記 12 法人税

12.1 損益計算書における法人税

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
フランスの納税グループ	(745)	(996)	(912)
- 当期税金	(341)	(510)	(634)
- 繰延税金	(404)	(486)	(278)
英国	(88)	(6)	(41)
- 当期税金	(87)	(98)	(108)
- 繰延税金	(1)	92	67
スペイン	(220)	(74)	122
- 当期税金	(64)	(74)	(31)
- 繰延税金	(156)	-	153
ポーランド	(6)	(5)	(40)
- 当期税金	(7)	(18)	(30)
- 繰延税金	1	13	(10)
その他の子会社	(514)	(324)	(360)
- 当期税金	(512)	(399)	(445)
- 繰延税金	(2)	75	85
合計	(1,573)	(1,405)	(1,231)
- 当期税金	(1,011)	(1,099)	(1,248)
- 繰延税金	(562)	(306)	17

フランスの納税グループ

法人税は、2014年財政法及び2014年改正財政法の影響を反映している。したがって、2014年度及び2015年度に適用される法人税率は38%(2013年度は38%、2012年度は36.10%)である。

当期法人税費用は主に当期の法人税に関連している。2012年度以降、繰越欠損金の利用制限により、課税所得の50%に基づき算定されている。

繰延税金費用は主に繰越欠損金の利用から生じる。税率38%が2015年度まで延長されたことによって、2014年12月31日現在、正味繰延税金資産残高が変動し、繰延税金が60百万ユーロ発生した(2013年度は52百万ユーロ、2012年度は72百万ユーロ)。2012年度の繰延税金費用にはフランスの新しい「高齢従業員非常勤雇用制度」に関連する381百万ユーロの繰延税金収益が含まれる。

ベルサイユ行政控訴裁判所において係争中の2000年度から2005年度までの税務調査に関する手続は、2014年12月31日現在、まだ進行中である。2015年度に裁判所の判決が下される可能性がある。2013年7月4日、モントルイユ行政裁判所において不利な判決が下されたことにより、オレンジSAは当局が請求した遅延支払金の元本と利息の残金部分の合計2,146百万ユーロを2013年度に支払った。

オレンジSAは現在、2010年度から2012年度までの税務調査を受けている。2014年12月31日現在、当グループの財務書類に重要な影響はない。税務調査は2015年度も継続中である。

英国

当期の法人税費用には主にオレンジのブランド活動に係る税金が反映されている。

法人税率は2013年4月1日から23%に引き下げられ、2014年4月1日からは21%へ、2015年4月1日からは20%と引き下げられる。これらの相次ぐ税率引下げの結果、繰延税金は主にオレンジ・ブランドに関連する繰延税金負債の調整を反映し、2013年度には94百万ユーロ、2012年度には63百万ユーロであった。

スペイン

当期法人税費用は、繰越欠損金の利用制限により課税所得の75%をベースとして、法人税率30%を適用して計算される最低税額の支払義務を表している。

2014年度末に税制改正が成立し、税率が段階的に引き下げられた（2015年度は28%へ、2016年度からは25%）。このほかに、繰越欠損金の利用制限が延長され、2016年度は課税所得の60%、2017年度は70%に設定されている。

2014年度における繰延税金費用は、繰越欠損金の長期的な利用制限、及び2015年度から2019年度の事業計画における税務措置の影響により認識された繰延税金資産の減額104百万ユーロを反映している。また2014年12月31日現在の正味繰延税金資産残高の変動に伴い、繰延税金費用52百万ユーロが計上されている。

2012年度の繰延税金収益は主に、事業計画が好転したことによる110百万ユーロの繰延税金資産の再評価に関連する。

その他の子会社

2014年度における当期法人税には、オレンジ・ドミニカーナの売却に関連して支払われた172百万ユーロの税金費用が含まれている。

グループの税金差異分析

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
継続事業に係る税引前当期純利益	2,933	3,583	2,452
フランスの法定税率	38.00%	38.00%	36.10%
理論上の法人税	(1,114)	(1,361)	(885)
調整項目：			
のれんの減損	(87)	(194)	(625)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益(損失)に対する持分	(82)	(81)	(52)
過年度の税金の調整	77	(16)	(102)
繰延税金資産の再評価	(181)	(74)	72
税率の差異 ⁽¹⁾	224	232	238
適用税率の変更	1	146	135
オレンジ・ドミニカーナの売却に関連する税効果 ⁽²⁾	(102)	-	-
その他の調整項目 ⁽³⁾	(309)	(57)	(11)
継続事業に係る実効税率による税金	(1,573)	(1,405)	(1,231)
実効税率	53.65%	39.22%	50.19%

- (1) 当グループはフランスとは異なる税率が適用される管轄地域において事業を実施している。これには主に英国(2014年度に21%、2013年度に23%及び2012年度に25%)、スペイン(税率30%)及びポーランド(税率19%)が含まれる。
- (2) オレンジ・ドミニカーナの売却により発生した税金費用172百万ユーロが含まれているが、売却益の非課税(70百万ユーロ)の影響により一部相殺されている(注記2参照)。
- (3) 主にフランスにおける控除不能利息が含まれる(2014年度、2013年度及び2012年度における法人税費用はそれぞれ、127百万ユーロ、81百万ユーロ及び68百万ユーロである)。

12.2 その他の包括利益の構成要素に係る法人税

(単位：百万ユーロ)	2014年度			2013年度			2012年度		
	総額	税金	純額	総額	税金	純額	総額	税金	純額
雇用後給付制度に係る数理計算上の差異	(150)	29	(121)	23	(4)	19	(84)	29	(55)
売却可能資産	(26)	-	(26)	8	-	8	7	-	7
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(273)	96	(177)	(298)	101	(197)	(394)	134	(260)
純投資ヘッジ	(85)	26	(59)	41	(14)	27	99	(34)	65
換算調整	672	-	672	(453)	-	(453)	264	-	264
関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	(26)	-	(26)	(42)	-	(42)	(18)	(5)	(23)
合計	112	151	263	(721)	83	(638)	(126)	124	(2)

12.3 財政状態計算書における税務上のポジション

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日			2013年12月31日			2012年12月31日		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額	資産	負債	純額
フランスの納税グループ									
- 当期税金 ⁽¹⁾	-	335	(335)	-	256	(256)	-	2,423	(2,423)
- 繰延税金 ⁽²⁾	2,119	-	2,119	2,368	-	2,368	2,693	-	2,693
英国									
- 当期税金	-	42	(42)	-	43	(43)	-	43	(43)
- 繰延税金 ⁽³⁾	-	617	(617)	-	616	(616)	-	709	(709)
スペイン									
- 当期税金	33	-	33	33	-	33	23	-	23
- 繰延税金 ⁽⁴⁾	397	86	311	561	94	467	572	86	486
ポーランド									
- 当期税金	-	13	(13)	-	22	(22)	-	29	(29)
- 繰延税金	217	-	217	222	-	222	214	-	214
その他の子会社									
- 当期税金	99	294	(195)	77	271	(194)	86	299	(213)
- 繰延税金	84	254	(170)	100	244	(144)	115	307	(192)
合計									
- 当期税金	132	684	(552)	110	592	(482)	109	2,794	(2,685)
- 繰延税金	2,817	957	1,860	3,251	954	2,297	3,594	1,102	2,492

(1) このうち2000年度から2005年度を対象とする税務調査の影響(2013年度の税務調査支払額を含む)を含む(注記12.1参照)。

(2) このうち無期限の繰越欠損金に係る繰延税金資産を含む。

(3) このうちオレンジ・ブランドに係る繰延税金負債を含む。

(4) このうち無期限の繰越欠損金に係る繰延税金資産を含む。

純当期税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
純当期税金－期首残高	(482)	(2,685)	(2,501)
税金支払額	758	1,141	1,145
オレンジ・ドミニカーナの売却に関連する支払額 ⁽¹⁾	172	-	-
2005年度に係る税務調査に関連する支払決定額	-	2,146	-
当期法人税費用	(1,011)	(1,099)	(1,247)
連結範囲の変更、組替及び換算調整額	9	10	(82)
売却目的で保有される資産への組替 ⁽²⁾	2	5	-
純当期税金－期末残高	(552)	(482)	(2,685)

(1) オレンジ・ドミニカーナの売却に関連して支払った税金は、連結キャッシュ・フローにおいて「投資の売却による収入(譲渡現金控除後)」として表示されている。

(2) 2014年度及び2013年度のオレンジ・ドミニカーナである。

純繰延税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
純繰延税金－期首残高	2,297	2,492	2,287
損益計算書上の変動	(562)	(306)	17
その他の包括利益の変動	151	83	129
連結範囲の変更、組替及び換算調整額	(26)	59	59
売却目的で保有される資産への組替 ⁽¹⁾	-	(31)	-
純繰延税金－期末残高	1,860	2,297	2,492

(1) 2013年度のオレンジ・ドミニカーナである。

種類別の繰延税金資産及び負債

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日			2013年12月31日			2012年12月31日		
	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書
従業員給付制度引当金	1,034	-	66	943	-	(12)	959	-	390
固定資産	937	1,032	(58)	1,153	1,149	157	1,058	1,261	292
繰越欠損金	4,471	-	(800)	5,517	-	(349)	5,824	-	(415)
その他の一時差異	1,704	1,060	(148)	1,649	955	(39)	1,591	922	(260)
繰延税金	8,146	2,092	(940)	9,262	2,104	(243)	9,432	2,183	7
未認識の繰延税金資産	(4,194)	-	378	(4,861)	-	(63)	(4,757)	-	10

相殺	(1,135)	(1,135)	-	(1,150)	(1,150)	-	(1,081)	(1,081)	-
合計	2,817	957	(562)	3,251	954	(306)	3,594	1,102	17

2014年12月31日現在、繰越欠損金は主にフランス、スペイン及びベルギーに関するものである。

フランス及びスペインにおける未認識の欠損金はそれぞれ、2017年度及び2019年度に全額利用される見込みであるが、税法の変更及び事業計画の変更により重大な影響を受ける可能性がある。

2014年12月31日現在、主に繰越欠損金を含む未認識の繰延税金資産はスペインでの20億ユーロ及びベルギーでの12億ユーロに関するものである。繰延税金が認識されなかった繰越欠損金のほとんどは、2019年より後に失効することになる。

注記 13 資本

2014年12月31日現在、当該日現在の発行済株式に基づくオレンジSAの株式資本は10,595,541,532ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,648,885,383株からなる。

当該日現在、フランス政府はBpifrance Participationsと共同して直接的又は間接的にオレンジSAの株式資本の25.04%及び議決権の25.04%を所有していた。

13.1 株式資本の変動

2014年度に発行された新規株式はなかった。

13.2 自己株式

2014年5月27日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規株式買戻制度(以下「2014年度買戻制度」という。)を導入し、2013年度買戻制度を即時に中止した。2014年度買戻制度については、2014年4月29日にフランス証券規制当局に提出したオレンジ登録書に記載がある。

オレンジは既存の自己株式16百万株を、オレンジの貯蓄制度を通じて「キャップオレンジ」に申し込んだフランス在住の在職中及び退職従業員に売却した。

当自己株式は、2011年度買戻制度により直接取得され、2015年7月20日付の店頭市場の先渡購入で決済される。

結果として、オレンジは先渡購入を早期償還し、700,000株の受渡しの要請すると発表した。これは、既存の自己株式15.3百万株を合わせて合計16百万株を2014年7月31日に参加従業員に受け渡すことを目的としている。

2014年度にオレンジが買い戻したその他の株式は、流動性契約の一部として買い戻された株式であった。

2014年12月31日現在、オレンジSAは41,017株の自己株式(うち、流動性契約の一部なのはゼロ株)を保有しており、2013年12月31日現在、23,367,136株(流動性契約の一部である8,025,000株を含む)及び2012年12月31日現在、21,481,241株(流動性契約の一部である6,135,000株を含む)を保有していた。

13.3 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当方式	合計 (百万ユーロ)
2014年度	2014年7月28日取締役会	2014年度中間配当	0.20	2014年 12月9日	現金	529
	2014年5月27日株主総会	2013年度差額	0.50	2014年 6月5日	現金	1,317
2014年度に支払った配当金合計						1,846

2013年度	2013年7月24日取締役会	2013年度中間配当	0.30	2013年 12月11日	現金	788
	2013年5月28日株主総会	2012年度差額	0.20	2013年 6月11日	現金	526
2013年度に支払った配当金合計						1,314
2012年度	2012年7月25日取締役会	2012年度中間配当	0.58	2012年 9月12日	現金	1,528
	2012年6月5日株主総会	2011年度差額	0.80	2012年 6月13日	現金	2,104
2012年度に支払った配当金合計						3,632
2011年度	2011年7月27日取締役会	2011年度中間配当	0.60	2011年 9月8日	現金	1,585

株主への配当金に利用可能な金額は、親会社であるオレンジSAの総純利益と利益剰余金をもとにフランスGAAPに従って算定される。

13.4 劣後債の発行

2014年2月7日に、オレンジは28億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全永久劣後債を3つのトランシェ(最初の再設定日まで固定利息4.25%で10億ユーロ、最初の再設定日まで固定利息5.25%で10億ユーロ及び最初の再設定日まで固定利息5.875%で650百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降、2022年2月7日以降、また契約上定められた事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に25bps、2040年度にさらに75bpsの調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に25bps、2044年度にさらに75bpsの調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に25bps、2042年度にさらに75bpsの調整を加えることが定められている。

2014年10月1日に、オレンジは30億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全永久劣後債を3つのトランシェ(最初の再設定日まで固定利息4%で10億ユーロ、最初の再設定日まで固定利息5%で12.5億ユーロ及び最初の再設定日まで固定利息5.75%で600百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降、2023年4月1日以降、また契約上定められた事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に25bps、2041年度にさらに75bpsの調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に25bps、2046年度にさらに75bpsの調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に25bps、2043年度にさらに75bpsの調整を加えることが定められている。

ユーロネクスト・パリに上場しているこれら債券は、最も低い格付けの劣後債(株式保有より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン及び劣後性に関与しない証券の保有者を含む他のすべての債権者に劣後して償還を受けることになる(想定元本、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により決済が行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は遅延利息の性質を有し、契約上定められた状況に基づき発行者による統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生している。

当グループは、一部の格付機関はこれらの商品を50%が資本で構成されている金融商品と格付けしていると理解している。

IFRSでは、これらの商品はその取得原価で認識される。英ポンド建トランシェは発行日における欧州中央銀行の固定金利で認識され(2014年2月の発行については0.8314%及び2014年10月の発行については0.7782%)、当該債券の期間を通じて再評価されることはない。オレンジが利息の支払いを繰り延べる権利を行使しない場

合、利息(2014年度は発生していない)は年次支払日の5営業日前に資本で認識される(1回目に発行された3つのトランシェの年次支払日は2月7日、2回目に発行されたユーロ建てトランシェの年次支払日は10月1日、2回目に発行された英ポンド建てトランシェの年次支払日は4月1日である)。

2015年度において、オレンジは、2014年2月に発行されたトランシェに係る利息を繰り延べる権利を行使しなかったため、2015年2月9日に保有者に対して146百万ユーロの利息報酬を支払った。

この取引に係る目論見書は14-036号としてAMFにより認められている。

13.5 累積為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
期中においてその他の包括利益に認識された利益(損失)	27	(311)	271
当期純利益への組替	258	(3)	(167)
継続事業に関する為替換算調整額合計	285	(314)	104
期中においてその他の包括利益に認識された利益(損失) ⁽¹⁾	387	(139)	160
廃止事業に関する為替換算調整額合計	387	(139)	160

(1) 当該為替換算調整額はEE社についてのみである。

為替換算調整額の当期純利益への組替は、2014年度についてはオレンジ・ドミニカーナの売却に関連する取引及びテレコム・ケニアに対する支配の喪失によるものであり(注記2.2参照)、2012年度についてはオレンジ・スイスの売却によるものである(注記2.2参照)。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
英ポンド	849	460	601
ポーランドズロチ	821	900	952
エジプトポンド	(344)	(391)	(304)
スロバキアクラウン	220	220	221
ドミニカペソ	-	(165)	(100)
その他	(122)	(272)	(165)
合計	1,424	752	1,205
うち、親会社の株主に帰属する持分	1,152	512	941
うち、非支配持分に帰属する持分	272	240	264

EE社の累積為替換算調整額は、2014年度末において836百万ユーロに対する英ポンドの行で表示されている。この累積為替換算調整額は、EE社の売却が有効となった時に純利益に組替えられる予定である。

13.6 非支配持分

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
非支配持分に帰属する当期純利益の貸方部分(a)	340	336	434

うち、ソナテル・グループ持分	205	182	157
うち、オレンジ・ポルスカ持分	65	43	108
うち、モビスター持分	20	37	83
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	18	24	41
非支配持分に帰属する当期純利益の借方部分(b)	(40)	(76)	(150)
うち、テレコム・ケニア持分	(27)	(41)	(93)
うち、エジプト持分	(7)	(8)	(27)
非支配持分に帰属する当期純利益(a)+(b)	300	260	284
非支配持分に帰属する包括利益純額の貸方部分(a)	359	316	485
うち、ソナテル・グループ持分	208	179	160
うち、オレンジ・ポルスカ持分	47	37	160
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	44	16	38
うち、モビスター持分	20	37	83
非支配持分に帰属する包括利益純額の借方部分(b)	(33)	(76)	(131)
うち、テレコム・ケニア持分	(23)	(40)	(76)
うち、エジプト持分	(7)	(7)	(26)
非支配持分に帰属する包括利益純額(a)+(b)	326	240	354

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
少数株主への支払配当金	294	359	579
うち、ソナテル・グループ持分	171	164	157
うち、オレンジ・ポルスカ持分	77	77	234
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	27	43	48
うち、モビスター持分	-	51	104

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
非支配持分に帰属する資本の借方部分(a)	2,152	2,101	2,128
うち、オレンジ・ポルスカ持分	989	1,018	1,082
うち、ソナテル・グループ持分	597	561	515
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	206	189	216
うち、モビスター持分	177	157	170
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(b)	(10)	(116)	(50)
うち、テレコム・ケニア持分	-	(49)	(10)
非支配持分に帰属する資本(a)+(b)	2,142	1,985	2,078

テレコム・ケニアでは、注記2.2に記載の取引により、2014年には「非支配持分に帰属する資本」から「親会社の株主に帰属する資本」へ、(83)百万ユーロの組替が生じた。

13.7 1株当たり利益

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度	2012年度
基本的1株当たり利益の算定に使用される継続事業に係る当期純利益(a)	957	1,918	937
希薄化金融商品の影響:			
無償株式報奨制度	-	-	(1)
希薄化後1株当たり利益の算定に使用される継続事業に係る当期純利益(b)	957	1,918	936
基本的及び希薄化後1株当たり利益の算定に使用される継続事業に係る当期純利益(c)	(135)	(45)	(117)
基本的1株当たり利益の算定に使用される当期純利益(a)+(c)	822	1,873	820
希薄化後1株当たり利益の算定に使用される当期純利益(b)+(c)	822	1,873	819

(株式数)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
発行済普通株式の加重平均株式数－基本的	2,632,656,483	2,626,964,036	2,632,833,980
希薄化金融商品の影響:			

無償株式報奨制度	-	-	13,246,540
先渡購入契約	-	-	76,826
発行済普通株式の加重平均株式数－希薄化後	2,632,656,483	2,626,964,036	2,646,157,346

IAS第33号第9項及びIAS第12号に基づき、基本的1株当たり利益の算定に使用される当期純利益は、当グループが発行した劣後債の保有者に対する潜在的な支払利息を考慮に入れて調整されている。

希薄化効果のなかったTDIRAは、1株当たり希薄化後損益の算定に含まれていない。

引受ストックオプションは、その行使価格が2014年度の加重平均行使価格11.38ユーロより高かったため、1株当たり希薄化後損益の算定に含まれていない。個々のプランの詳細は注記5.3に記載されている。

注記14 未認識の契約コミットメント

2014年12月31日現在、オレンジは、当グループが支配している事業体について、本注記に記載されているもの以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

14.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	13,741	5,311	4,613	3,817
オペレーティング・リース	5,694	916	2,512	2,266
携帯機器の購入	2,467	2,260	207	-
通信容量の購入	647	264	349	34
その他の財及びサービスの購入	2,420	791	1,022	607
投資コミットメント	1,078	772	306	0
官から民へのサービス譲与契約	602	103	72	427
通常の事業において第三者に付与される保証	833	205	145	483

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースのコミットメントには主に不動産リース・コミットメントが含まれる。その他のリースは間接費(設備、車両及びその他の資産)に計上されているリースである。将来のファイナンス・リース支払額については注記11.3に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	将来のリース支払額の割引額	将来の最低リース支払額
不動産リース・コミットメント	4,294	5,497
うち、技術に係るもの	2,674	3,552
うち、店舗／事業所に係るもの	1,620	1,945

満期別支払額は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低 リース支払額	1年未満	1年から 2年	2年から 3年	3年から 4年	4年から 5年	5年超

不動産リース・コミットメント	5,497	843	740	629	553	468	2,264

オペレーティング・リースは、リースの通常の更新日又はできるだけ早い通知日までの期間における、未決済の将来の最低リース支払額に該当する。リースについて定期的な再評価が行われた後に、これらの金額は割引計算される。割引率は当グループの社債の加重平均利率に該当する。

期間が確定できないリースは不動産リース・コミットメント合計額の約10%になる。

フランスの不動産リース・コミットメントは不動産リース・コミットメント合計額の65%に相当する。

当グループは、終了時にこれらの商業リースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改するかどうかを選択することができる。リースの一部について、有償契約に係る引当金が2014年12月31日現在に計上されている（注記4.3参照）。

通信容量の購入

2014年12月31日現在、通信容量の購入コミットメントは、衛星通信容量(2020年までの異なる契約終了日を有する契約からなる)の提供に関連する468百万ユーロを含む、647百万ユーロである。

その他の財及びサービスの購入

2014年12月31日現在、当グループの最も重要な契約は以下に関するものである。

- ・ アフリカで締結されたサイト管理サービス契約(TowerCos)。これらのコミットメントは2014年12月末現在、554百万ユーロである。
- ・ 462百万ユーロのネットワーク保守。
- ・ オレンジが共同所有権又は使用権を有する、見積総額190百万ユーロの海底ケーブルの保守。
- ・ 当グループが映画製作を支援するために2013年12月にCSA(フランス放送当局)と締結した契約の枠組み内での映画作品の購入。当グループはフランス及び欧州映画協会に対し5年間で179百万ユーロの投資を確約している。2014年12月31日現在、このコミットメントは148百万ユーロである。
- ・ 放映権137百万ユーロの購入。

投資コミットメント

2014年12月末現在、この投資コミットメントは1,078百万ユーロである。

金銭的価値で表示される上記のコミットメントに加えて、当グループは、様々な行政当局に対して一定のサービスエリア及び一定の品質レベルの確保といった一定の義務を負っている。このような義務は主にライセンスの付与プロセスの一環として履行されるが、将来、ネットワークの敷設及び強化のための投資支出が必要となる。金銭的価値で表されない義務は上記の表では表示されていない(通常、かかる義務は金銭的価値で表されない)。2011年度に取得した2.6GHz及び800MHzの周波数帯域に関してフランスの当局から、並びに2012年度に取得した800MHzから2.6GHzの周波数帯域に関してルーマニアの当局からこうした義務が課されている。

フランスにおいて、当グループは以下の条件を満たすことに合意している。

- ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務
- ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz周波数帯域帯域については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz周波数帯域については12年以内に98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数域とその他の周波数域のどちらにも対応するものとする。
- ・ 具体的には、800MHz周波数帯域では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に全国の40%、10年以内に90%。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でローミングサービスを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域に資金をプールする義務。

ルーマニアにおいて、当グループは以下の条件を満たすことに合意した。

- ・ 800MHz及び900MHzの周波数帯域において、UMTS又はLTE規格の移動体通信サービスがある732地域のうち225地域の人口の少なくとも95%を対象とした移動体通信サービスを提供する義務。
- ・ 900MHz及び1.8GHzの周波数帯域において、居住地域の人口の少なくとも98%を対象としたボイス・サービスを提供する義務。
- ・ 居住地域の少なくとも60%を対象としたブロードバンド・データ・サービスを提供する義務。
- ・ 1.8GHz及び2.6GHzの周波数帯域において、人口の80%を対象とした移動体通信通話サービスを2017年4月5日までに、また人口の30%を対象としたブロードバンド・データ移動体通信サービスを2019年4月5日までに提供する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消も含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、当グループには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

官から民へのサービス譲与契約

フランスにおける高速及び超高速ネットワークの開発の一環として、当グループは官から民へのサービス譲与契約を締結した。2038年まで予定される膨大なこれらの建設及びネットワーク事業に係る契約は、注記18.3に記載の会計原則に従って、進捗に応じて無形資産58百万ユーロ及び金融資産544百万ユーロとして会計処理される予定である。

通常の事業において第三者に付与される保証

通常の事業において第三者向けに当グループが行うコミットメントは、主にネットワーク及びリモート・アクセスのセキュリティの強化の一環として特定の企業顧客に付与される性能保証に係るものである。2014年12月末現在、当該コミットメントは419百万ユーロである。

非連結会社による契約上の債務の履行を補填するために、当グループが第三者(金融機関、パートナー、顧客及び政府機関)に付与する保証額は重要でない。連結会社の契約上の債務の履行を補填するために当グループが付与した保証額は、これらコミットメントが連結会社の対象債務に関する当グループのコミットメントを増やすものではないと考えられるため、未認識の契約コミットメントとみなされていない。

オレンジ・グループのフランス企業の従業員に対する個人研修を受ける権利に関して、まだ使用されていない研修を受ける権利は、2014年12月31日現在で約10.5百万時間である。フランスの会計基準(従業員の研修に関する個人の権利の認識に係るCNC緊急問題委員会意見書第2004-F号)に準拠し、権利に関連する費用は該当期間に渡り費用計上され、研修に係る個人休暇、解雇又は辞職のフレームワークに基づく従業員による要求がない限り、引当金が増えることはない。

2015年1月1日より新たな制度として個人研修口座が導入され、これまでの企業研修制度に基づく従業員の個人研修を受ける権利と置き換わる予定である。この新たな制度は、企業研修制度に基づき、従業員の給料の0.2%となる年間拠出額がフランス企業より資金調達されるが、当グループにとっては重要な金額ではないことを示している。個人研修を受ける権利は、公務員のために維持される。個人研修口座には、引当金は発生しない見込みである。

14.2 グループの連結範囲におけるコミットメント

売却に関連して付与される資産保証及び債務保証

特定のグループ会社と特定の資産の取得者間の契約条項に基づき、当グループは、資産及び負債に関連する標準的な保証条項に従う。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2014年12月31日現在、主な保証は以下の通りである。

- ・ ジョイント・ベンチャーであるEE社に対し英国事業を移転した際に付与した保証で、一方では事業譲渡に先立ち実施した持分及び資産の再編に関連した保証(2022年に期限切れとなる上限のない保証)、他方では2017年に期限切れとなる税金関連の保証(2014年12月31日現在、上限50億英ポンド(6,419百万ユーロ)の保証)。

さらに、英国におけるオレンジとドイツ テレコムの子会社であるT-モバイル(UK)が3Gネットワーク共有契約の一部としてハチソン3Gと設立したジョイント・ベンチャーに対する投資コミットメントを保証するためにドイツ テレコムがハチソン3Gに2007年12月に付与した上限750百万英ポンド(2014年12月31日現在、962百万ユーロ)の保証の50%を上限とした再保証を行っていた(すなわち、オレンジにとっては上限375百万英ポンド(481百万ユーロ)の保証)。

また、オレンジは、以前オレンジ・パーソナル・コミュニケーションズ・サービスズ(現在は持分法で会計処理されている)からリースされていた通信機器に関連するファイナンス・リースの早期解消に係る一定の補償義務を負っていた。2014年12月31日現在、これらの補償義務の上限は315百万英ポンド(405百万ユーロ)である。これらの義務は、最終的に2017年2月に期限切れとなる。

EE社の売却に関連して現在進行中の取引から生じているコミットメントについては、注記2.2に記載されている。

- ・ 2007年のオランダにおける当グループの携帯及びインターネット事業の売却の一環として、ドイツ・テレコムに付与された、上限400百万ユーロの税金関連の保証。これらの保証は法規制上の期限である2019年に期限切れとなる予定である。
- ・ 2013年のオレンジ・オーストリアの売却の一環として、当グループが付与した標準的保証。これら保証は107百万ユーロであり、法規制上の期限である2015年及び2023年に期限切れとなる予定である。
- ・ 2012年にオレンジ・スイスの売却の一環として付与された保証。この保証には上限がなく、2017年に期限切れとなる。
- ・ 2014年のオレンジ・ドミニカの売却の一環として、当グループが付与した標準的保証。
- ・ 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の一般的な保証。

オレンジは、課せられているこれらの保証に関してリスクはほとんどない、あるいは潜在的な結果は当グループの成績及び財政状態に関しては重要ではないと考えている。

有価証券に関するコミットメント

第三者との契約条項に基づき、オレンジは有価証券を購入する、又は売却するコミットメントを締結している。このセクションでは、行使された場合に当グループの財政状態に重大な影響が及ぶ可能性のあるオプションについて説明しているが、支配の変更や株主の撤退に合意するためのメカニズムによって生じうるコミットメント(優先権又は先売権等)は除外している。

2012年4月11日に締結された契約に基づいてオレンジが付与した、及び受けたエジプトのモビニルに関するコミットメントについては、注記2.2に記載されている。

先進国市場における34億ユーロのコミットメントは、ジャズテルの株式100%の公開買付に関連して発行されたものであった(注記2.2参照)。当グループは、法的に義務付けられている当該買収提案の保証を提供した銀行の便益のために29億ユーロの貨幣性有価証券を担保に供した。当グループのコミットメントの正味価額は、527百万ユーロである。

当グループに付与されるコール・オプションを含むその他の主要な契約は、オレンジ・チュニジア、メディ・テレコム及びコレク・テレコムを含んでいる。当グループがこれらのオプションを行使した場合、そのパートナーはこれらの有価証券について保有しているプット・オプションを同様に行使する可能性がある。全てのオプションが行使された場合、関連する支払額は2014年12月31日現在で合計約100百万ユーロになるが、オレンジがコレク・テレコムの支配を獲得する場合にもたらさせるオプションについては、現状においてその可能性が低いと除外されている。ほとんどの場合、これらのオプションの行使価格は市場価値に基づいており、市場価値の算定に関する契約上のメカニズム、対象企業の業績や一般的な市場要因の変動に応じて変動する。これらのオプションの期日は様々である。これらのオプションの行使に起因する支配の変更には、政府の承認が必要となる場合がある。

オレンジ・チュニジア

2009年5月20日付のインヴェステックとの株主契約の条項に基づき、オレンジは規制上の承認が必要となるオレンジ・チュニジアの株式資本1%及び1株を市場価値で購入する権利を与えるコール・オプションを有している。このオプションが行使された場合、オレンジはオレンジ・チュニジアの支配権を獲得することになる。インヴェステックは、その後、オレンジ・チュニジアの株式資本の15%をその市場価値と同額でオレンジに売却する権利を得ることになる。

メディ・テレコム

モロッコの通信会社であるメディ・テレコムの株式資本及び議決権40%をファイナンスコム及びカッセ・デ・デポ・エ・デ・ジェスチョン・グループから2010年12月2日に取得した一環として、各当事者はメディ・テレコムの所有構造の変更に関連する一定数の規定について同意した。オレンジは、2014年6月1日から11月30日の間に同社が証券取引市場に上場していなかったため、市場価額を参照した設定価格で最大9%の株式資本で行使可能となるコール・オプションによって利益を享受していた。またこの合意では、2015年1月1日までに当該有価証券がオレンジへ譲渡されなかった場合に、オレンジは自動的に株式資本及び議決権の10.10%を

有する実質的な所有者となり、それに伴って、同社はメディ・テレコムの子会社となることになっていることが規定されている。

2014年9月5日、オレンジは当該コール・オプションを行使したが、メディ・テレコムの子会社となることについて株主との合意が得られなかったため、株主との合意に従って同社を評価する目的で、2015年1月19日に金融専門家を任命した。実質的な所有者との合意事項全般を含むオレンジによるメディ・テレコムの子会社化は、モロッコの全国通信規制機関の承認に向けて提出されている。

コレク・テレコム

2011年3月10日付のコレクの株主契約の条項に従って、2014年11月、アジリティとオレンジのジョイント・ベンチャー（それぞれ同社の資本の54%及び46%を所有）は、コレク・テレコム株式資本の7%を取得するため、同社の持分を44%から51%へと増加することとなるコール・オプションの行使をイラクの共同株主へ通知した。オレンジは、ジョイント・ベンチャーに対する同社の持分と同等となる金額を当該取得の割合に応じて資金調達する必要がある。しかし、イラクの共同株主はコール・オプションの行使に対する異議を通知した。株主契約に基づき、現在コール・オプションの価格を算定する専門家を任命する手続が進められている。株主の譲渡が実際に行われる場合、オレンジは引き続きコレク・テレコムに対する間接的な少数株主持分を保有することになる。

オレンジが2014年にコレク・テレコムに対する間接支配権を獲得していなかったため、アジリティは2015年12月31日までにジョイント・ベンチャーに対する同社の全持分に係るコール・オプションを有する。アジリティが当該コール・オプションを行使しない場合、及びオレンジが将来コレク・テレコムに対する間接支配権を獲得する場合、アジリティはジョイント・ベンチャーに対する同社の持分をオレンジに売却する可能性がある。

さらに、2014年7月2日、イラク規制当局はオレンジとアジリティとの提携を取消すとの決定をコレク・テレコムに通知し、2011年3月の提携契約の締結前に存在していた株主構造について、再構築するよう要求した。当局は、2011年の当該契約の承認に対する前提条件が満たされていなかったため、当該承認を撤回する権利があると主張している。コレク・テレコムとイラク規制当局との訴訟は、規制当局の決定を却下する予定である。

14.3 資金調達コミットメント

借入金に関連する当グループの主要なコミットメントは、注記11に記載されている。

オレンジは、特定の投資及びその他の資産を金融機関への担保に供している、あるいは銀行借入金及び与信枠を補填するための担保としてこれらを利用している。

連結子会社に融資するために一部の貸出機関へ付与した保証については以下に記載されている。

コミットメントの適用を受ける資産

2014年12月31日現在、オレンジはジャズテルの取得に関して29億ユーロの貨幣性商品を担保に供した（注記2.2参照）。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
ファイナンス・リースの下で保有されている資産	576	688	690
固定担保資産又はモーゲージ資産 ⁽¹⁾	3,004	103	128
流動担保付資産	59	65	76
証券化債権 ⁽²⁾	1,049	1,453	1,513
合計	4,688	2,309	2,407

(1) 固定担保資産又はモーゲージ資産は、現金預金担保(注記10.6に表示されている)を除いた金額で表示されている。

(2) 注記3.3参照。

固定担保資産又はモーゲージ資産は、保証として付与される以下の資産からなる。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日		
	財政状態計算書の 合計(a)	担保資産又はモーゲージ 資産の金額(b)	% (a)／(b)
無形資産(純額)(のれんを除く)	11,811	89	1 %
有形固定資産(純額)	23,314	14	0 %
長期金融資産	1,331	-	-
ジャズテルの買収提案に伴って担保に供した貨幣性有価証券	2,901	2,901	100 %
その他 ⁽¹⁾	28,859	-	-
固定資産合計	68,216	3,004	4 %

(1) 当該項目には、のれん純額、関連会社持分、売却可能資産及び繰延税金資産純額が含まれている。

注記 15 訴訟

2014年12月31日現在、当グループが関与する全ての訴訟(注記12.1及び8.1に記載の税務に関する訴訟を除く。)に関して当グループが計上した偶発引当金は491百万ユーロ(2013年12月31日現在：414百万ユーロ、2012年12月31日現在：487百万ユーロ)であった。オレンジは、原則として個別開示が当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えているが、以下にあるような訴訟の種類別に引当金の詳細を提供している。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記4.6に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
フランスの訴訟 ⁽¹⁾	15.1	290	125	175
スペインの訴訟	15.2	20	40	47
ポーランドの訴訟	15.3	154	184	202
その他の国の訴訟	15.4	27	65	63
合計		491	414	487

(1) フランス、企業向け並びに海外通信事業及びシェアード・サービスに影響する引当金を含む。

オレンジに反競争的行為があったとして競合他社による多数の申立てがあった。申立てにおいて、競合他社は通常、停止命令又は制裁措置を求めている。これらの申立てが支持された場合、オレンジは、理論上、当グループ売上高の最大10%の罰金の支払いを命じられる可能性がある。競合他社はオレンジの反競争的行為によって被ったとする損害について、民事又は商事上の手続において損害賠償を請求する可能性がある。

オレンジの財政状態に重要な影響を与える可能性がある訴訟については、以下に記載されている。

15.1 フランスの訴訟

競争法に関する訴訟

固定ネットワーク及びコンテンツ

- ・ Numericableグループは、2010年にパリ商事裁判所及びパリ国際商業会議所の国際仲裁裁判所にて、オレンジと締結したNumericableのケーブル・ネットワークにオレンジの土木技術設備を使用する権利を与える契約が事実上終了したことによって同グループが被った損害の補償を求める訴訟を開始した。これらの契約は、特定のケーブル・ネットワークの売却の一環として1999年、2001年及び2004年に連続して締結されたものである。Numericableによる申立額は合計31億ユーロを超えており、申立ては全て棄却された。2013年2月25日に、パリ国際商業会議所の仲裁裁判所は2004年の契約に関わる542百万ユーロに上る全ての申立てを最終的に棄却した。2014年6月20日に、パリ控訴裁判所は2012年4月23日付のパリ商事裁判所の判決を支持した。この判決は、1999年及び2001年の契約に関わる2,583百万ユーロに上る全てのNumericableの申立てを棄却したものである。さらに、同裁判所はNumericableの訴訟内容が過剰であることも認めた。2014年8月29日に、Numericableはフランス最高裁判所へ上告した。オレンジは、当該請求は全く事実無根であると考えている。
- ・ 2010年、Comptelは、2000年から2002年の間にオレンジが卸売ブロードバンド市場で実施した業務により損害を被ったとして、オレンジをパリ商事裁判所に提訴し、496百万ユーロの賠償を求めた。2014年9月19日に、パリ控訴裁判所は、2011年12月13日付のパリ商事裁判所の決定を支持した。当該決定は、当時のComptelの戦略及び財務規模を考慮すると、Comptelがオレンジの業務により損害を被ったとは考えられないと裁定し、Comptelの請求を全面的に棄却したものであった。最高裁判所に上告しない場合、これらの訴訟手続は最終的に終了する。
- ・ 2009年12月9日、SFRは、オレンジが市場において、ブロードバンド・ネットワークがいまだ普及していない地域コミュニティにおいて受信不可区域の減少を目指すサービスに関する反競争的行為に携わったとしてフランス競争当局に提訴したと発表した。アルティチュード・インフラストラクチャは2009年7月に同様の申立てを行った。これらの申立ては、地域コミュニティへの対応を希望している事業者に対し卸売サービスを提供するための時間的猶予及びオレンジが設定している料金、又は地域コミュニティが発表した公開入札におけるオレンジの入札条件に対して異議を申し立てるものである。調査は現在進行中である。同時に、SFRは2013年6月18日、損害賠償を求めてパリ商事裁判所へ提訴した。暫定的な請求総額は50百万ユーロである。現段階では、オレンジはSFRの請求は事実無根であると考えており、競争当局による決定が下されるまで、同裁判所によって訴訟手続の停止が認められた。
- ・ 2010年2月3日にSFR、その後2010年11月10日にVerizonが、オレンジが提供した相互接続サービスについて支払った価格はそのコストを反映したものではなかったとして、支払超過額の払い戻しを求め、パリ商事裁判所にオレンジSAを召喚した。2013年6月18日及び25日、パリ商事裁判所はこれらの請求を棄却したが、オレンジに対し、2008年に提供したサービスに関して500,000ユーロをVerizonに支払うよう命じた。SFR及びVerizonはこれらの判決に対して控訴し、それぞれ、2006年及び2007年にオレンジがSFRに提供した相互接続サービスに係る49百万ユーロ、並びに2006年から2008年までオレンジがVerizonに提供した卸売アクセス又は相互接続サービスに係る41百万ユーロを請求した。

当該判決が下される数日前に、Colt、ブリティッシュ・テレコム・フランス及びComptelは、Verizonと同様の理由でパリ商事裁判所へオレンジSAを提訴した。当該3事業者の暫定的な請求総額は27百万ユーロに上る。オレンジはこれらの請求は事実無根であると考えている。
- ・ 2012年4月24日、SFRはオレンジSAに対し、その別荘市場向けの小売サービスに関して、また被ったとする損失に対する218百万ユーロの請求を求めて、パリ商事裁判所へ提訴した。2014年2月12日、同裁判所は、オレンジSAが優越的地位を濫用したとの裁定を下し、オレンジに対して51百万ユーロの損害賠償をSFRへ支払うよう命じた。しかし、2014年10月8日に、パリ控訴裁判所は、SFRが別荘市場に限定される関連市場の存在を示さなかったとの裁定を下し、一審判決を取り消した。2014年11月9日に、SFRはフランス最高裁判所へ上告した。
- ・ 2013年7月、国内アクセス・ネットワーク及び国際送信事業のデータ接続について開始した調査手続の一環として、欧州委員会はオレンジSA及びその他の欧州事業者の施設で事業所の搜索及び押収作業を実施した。収集された証拠の再調査を受けて、同委員会は2014年10月3日、反競争的行為の証拠はなかったとして調査を打ち切ったことを発表した。

移動体通信ネットワーク

- ・ 2012年12月13日に、フランス競争当局は、2005年から開始した無制限サービスの一環として、自身のネットワーク内の通話と競合他社のネットワークへの通話において、過度の価格差別を実施したことに対し、オレンジSAに対し117百万ユーロ、SFRに対しては66百万ユーロの罰金を科した。オレンジSAは罰金を支払い、この決定に対し控訴した。2014年6月19日に、パリ控訴裁判所は本案につき訴訟手続の停止を命じ、本件の審理を欧州委員会に差し戻した。2014年12月7日に、同委員会は競争当局が罰金を科すことになった根拠を支持した。

フランス競争当局の決定に従い、Bouygues Telecom、Oméa Telecom、Outremer Telecom及びEuro-Information TelecomはそれぞれオレンジSAに対し、制裁された行為により損害を被ったとして2013年6月にパリ商事裁判所へ提訴した。特定の訴訟を決着させるためオレンジとBouygues Telecomの間で2014年3月に署名された和解の一環として、Bouygues Telecomは元金700百万ユーロに上る同社の損害賠償の請求を撤回した。他の事業者の暫定的な請求額は総額129百万ユーロに上る。オレンジはこれらの事業者は損害を被っていないと考えている。

- ・ Bouygues Telecomは2008年4月14日及び2010年6月14日に、その後SFRは2010年8月9日に、固定回線及び移動体通信サービスに関する企業間取引市場において、2003年以降にフランスの一部でオレンジSAが行っているロイヤルティ割引、カップリング、差別的条件及び略奪的価格設定行為に異議を唱え、フランス競争当局に提訴した。2014年10月27日に、コルトは同様の申立てを競争当局に提出した。2010年12月に、オレンジSA社内において、競争当局による搜索及び押収作業が実施され、2012年5月15日に、パリ控訴裁判所は作業の許可命令及びこれらが行われた状況に対する訴えを却下した。競争当局は本件の実質的な調査を2013年3月に開始し、オレンジSAは、申立てに対して様々な見解が含まれる異議告知書を2015年上半期に受領する見込みである。

フランス競争当局による継続中の調査と同時期に、Bouygues Telecomは2013年6月13日に、これらの行為により暫定的に400百万ユーロと見積もられる損害を被ったとして、パリ商事裁判所に提訴した。特定の訴訟を決着させるためオレンジとBouygues Telecomの間で2014年3月に署名された和解の一環として、Bouygues Telecomは同社の請求を撤回した。しかし、コルトもまた2014年12月18日に、少なくとも2007年以降に被害を被ったとする同様の根拠により損害賠償を求めてオレンジSAを提訴しており、その額はまだ評価されていないが、コルトによれば「相当な額であり、数百万ユーロに値する」とのことである。

- ・ ディジセル及びOutremer Telecomは、フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定回線市場におけるOrange CaraïbeとオレンジSAの業務に対して、それぞれ2004年7月及び2005年7月にフランス競争当局に提訴した。競争当局は2007年に2件の訴訟を併合し、2009年12月9日、オレンジに対し総額63百万ユーロの罰金を支払うよう命令した。オレンジは罰金を支払ったが、本裁定についてパリ控訴裁判所に控訴した。この罰金は2010年9月23日に3百万ユーロ減額された。オレンジは、この控訴裁判所の裁定に対して最高裁判所に上告し、フランス競争当局の局長及びディジセルも同様に上訴した。2012年1月31日、フランス最高裁判所は控訴裁判所の裁定を覆し、本件を新たに審理するようパリ控訴裁判所に差し戻した。2013年7月4日、パリ控訴裁判所は、オレンジに60百万ユーロの罰金を支払うよう命じた最初の判決を確認し、2015年1月6日、フランス最高裁判所はオレンジ及びディジセルの訴えを最終的に棄却する決定を下した。

フランス競争当局における訴訟と同時期の2009年3月、ディジセルは、かかる商行為に起因する損害として同社の直近の訴訟で評価額594百万ユーロとされた賠償を求めてパリ商事裁判所に提訴した。同様に、Outremer Telecomは、75百万ユーロと見積られる損害賠償を求める同様の訴訟を2010年10月11日にパリ商事裁判所に提起した。Orange Caraïbe及びオレンジSAは、これらの請求は事実無根であり、賠償請求額も全く不当であると考えている。同裁判所の決定は、2015年に下される見込みである。

その他の訴訟

- ・ 2015年1月13日に、フランス最高裁判所は、スベルディーネ清算人の訴えは認められないとの裁定を下した2013年11月14日付のベルサイユ控訴裁判所の決定に対するスベルディーネ清算人の上訴を棄却した。1995年から2003年までフランスでオレンジの製品・サービスの販売をしていたスベルディーネが2004年にオレンジSAを提訴したもので、オレンジが事業関係を突然に終了したと主張し、2003年末の倒産に対してオレンジに責任があるとしていた。2006年3月に、同裁判所はオレンジに対しスベルディーネに損害賠償として12百

万ユーロを支払うよう命じた。第2回控訴裁判所の差し戻しの審理前に、清算人は最高768百万ユーロの損害賠償を請求していた。本件は、最終的に終了した。

- ・ 2012年6月27日に、パリ控訴裁判所は、フランス最高裁判所による前判決の一部無効の裁定を受けた差し戻しの審理において、全てのレクチュエル及びGroupadressの請求の棄却を認めた。これらは、オレンジが情報データベースを日次更新と共に無償で提供することを拒んだことから生じた最低376百万ユーロ(その後551百万ユーロに再評価)の不利益に関わる損害請求である。裁判所は、1999年以前の最終判決で確定したオレンジの反競争的行為がレクチュエル及びGroupadressに不利益を与えたのか、また、そうであるならば、金額はいくらなのかを決定しなければならなかった。裁判所は、請求者は訴訟対象期間にわたり、オレンジのデータを違法にダウンロードしていたことから、不利益を確認することができないとの裁定を下した。にもかかわらず、2014年6月3日にフランス最高裁判所は、パリ控訴裁判所の決定を再び一部破棄し、オレンジの確立した反競争的行為が2社に対する損害を引き起こす要因となったかどうか決定するよう控訴裁判所に要求した。控訴裁判所の新たな審理において、レクチュエル及びGroupadressはそれぞれの請求額を正当な根拠なしに47億ユーロまで増加させており、オレンジはこれらの請求は事実無根であると考えている。

15.2 スペインの訴訟

- ・ 2012年12月20日にテレフォニカ、ボーダフォン及びオレンジ・スペインに対する制裁手続決定後、スペイン市場競争委員会(以下「CNMC」という。)はそれぞれの回線接続市場での優越的地位の濫用、3社による発信及び接続市場での集团的優越的地位の濫用の罰金として、3社の事業者に対し120百万ユーロの罰金の支払いを命じた。これには、オレンジ・スペインに対する30百万ユーロが含まれる。CNMCは、3社が2000年から2009年の間にSMSに異常に高い料金を設定したとの裁定を下した。オレンジは、この決定は事実無根であると考えており、2013年5月24日に暫定的な停止を得て、他2社と共に本案について上訴した。2014年12月31日現在、この上訴は裁判所において係争中である。決定は2015年下半期に下される見込みである。
- ・ ブリティッシュ・テレコムの上訴提起を受けて、CNMCはスペイン携帯電話セクターの卸売市場において、オレンジ、テレフォニカ及びボーダフォンの行為に対して、2011年1月に手続を開始した。この訴訟手続は、これらの事業者による小売サービスが当該会社のMVNOによって再現されうることの検証を目的としたものであった。2014年3月11日に、MVNOがこれらの事業者の小売サービスを再現することが可能であったと結論付けたことから、CNMCはこの申立てを棄却した。ブリティッシュ・テレコムは、この決定に対して控訴した。

15.3 ポーランドの訴訟

- ・ 2011年6月22日、2009年4月に開始した訴訟手続の枠組みで、ポーランド国内のインターネット・ブロードバンド・アクセス市場で優越的地位を濫用したとして、欧州委員会はオレンジ・ポルスカ(旧TP)に128百万ユーロの罰金を科した。欧州委員会は、オレンジ・ポルスカが他の事業者の市場参入を妨げる目的でかかる行為を行ったとしている。2011年9月2日、オレンジ・ポルスカは欧州委員会の決定に対して欧州連合の一般裁判所に控訴した。

2012年4月16日、Netiaは、欧州委員会の制裁に伴い、卸売ブロードバンド・アクセス市場での行為から被った賠償をオレンジ・ポルスカに求める制裁手続をワルシャワの商事裁判所にて開始した。両者は、この手続の枠組みにおいて合意には至らなかった。しかし、Netiaとオレンジ・ポルスカは、本件を決着させるため2014年11月に和解に達した。

- ・ 2013年9月、Magna Poloniaは、携帯テレビ市場における新規サービスの開発を遅延させる協調行為があったとの申立てに関して、オレンジ・ポルスカ(旧PTK Centertel)及びその他の3事業者から損害を被ったとして、総額618百万ズロチ(145百万ユーロ)の支払いを求めてワルシャワ商事裁判所へ和解手続を開始した。オレンジ・ポルスカは提案された和解案を拒否した。オレンジはMagna Poloniaによる請求は事実無根であると考えている。
- ・ 2013年3月18日、ポーランド競争及び消費者保護局(以下「UOKiK」という。)は、PTK Centertelを含む、当該地域の主要な移動体通信事業者3社の調査を開始した。UOKiKは、当該事業者の接続料に関して3事業者による優越的地位の濫用について疑惑を持ったことを示唆している。当手続の現段階では、オレンジはこの調査から生じるリスクを識別していない。

15.4 その他の国の訴訟

- ・ 2011年2月15日に、ルーマニア競争当局は、相互接続市場(固定-移動体通信通話接続)及び携帯電話プリペイド・サービス料金に係る調査に従って、ネットマスターとの接続契約の締結を拒否したことから、オレンジ・ルーマニアに優越的地位の濫用に関する35百万ユーロの罰金を科した。オレンジ・ルーマニアは、略式手続で決定の執行延期を認められたが、これに対しても上訴している。現地の規則に準じるとともに上訴を考慮して、罰金額の30%がエスクロー口座に預金された。2013年6月11日に、ブカレスト控訴裁判所はオレンジ・ルーマニアの請求を支持し、当局が科した罰金を取り消したが、2014年6月3日に、ルーマニア最高裁判所は、優越的地位の濫用を特徴付ける事実分析が適切に実施されていなかったとして、控訴裁判所の決定を棄却した。本件は、ブカレスト控訴裁判所に差し戻されている。

さらに2011年4月5日、ルーマニア競争当局は、音声通話市場での優越的地位の濫用の疑いで移動体通信事業者全社に対して訴訟を提起したことをオレンジ・ルーマニアに通知した。訴訟の対象となったのは、同じネットワーク内の通話と競合他社のネットワークへの通話の間で料金の差別化を行う業務慣行であるが、実際に2種類の通話のコスト間の差によって正当化されたものではない。本件の終了に向けて当局とオレンジ・ルーマニアとの間で複数の市場コミットメントを通した訴訟外手続が行われている。

- ・ 2008年9月及び2009年12月、エジプト通信規制当局(以下「NTRA」という。)は、テレコム・エジプト(以下「TE」という。)による訴訟提起の後、TEとモビニルをはじめとする携帯電話ネットワーク事業者が締結した相互接続契約で定められた価格の著しい値下げを課す2件の決定を下した。2010年6月、エジプト国家委員会の行政裁判所は、訴訟の本案に係る判決が出るまで当該決定の執行の猶予を認めた。2013年5月25日、行政最高裁判所はこの執行猶予を確定した。当該決定の通知を受けて、NTRAは2014年2月10日に、事業者に契約上の相互接続の料金に戻すよう指示する命令を下したが、本案に関する訴訟手続は係争中のままである。

2009年9月にモビニルが仲裁裁判所にTEへの相互接続契約の遵守命令を求める訴訟を提起し、契約違反に対する補償を求めた後、2010年12月、TEはモビニルが相互接続契約並びに国際通話及びリース回線について規定する一部の規則に違反したとして、損害賠償を求める反訴を提起した。2014年12月31日現在、TEの請求額は106億エジプトポンド(12億ユーロ)、モビニルの請求額は407百万エジプトポンド(47百万ユーロ)となっている。仲裁判断が2015年度上半期に下される見込みである。

15.5 その他の訴訟

国庫補助

オレンジが恩恵を受けたとされる国庫補助についての申立てに関して、2件の訴訟が欧州連合司法裁判所(以下「CJEU」という。)にて現在係争中である。

- ・ 2003年1月に欧州委員会は2002年12月4日にフランス政府が発表した金融措置に関連する調査を開始した。同日、フランス政府は、フランス政府による個人投資家も加わった増資への参加に先立ち、オレンジSAに対し株主貸付を延長する準備があることを発表していた。この株主貸付は実際には一度も実施されなかった。2004年、欧州委員会はこれらの金融措置は共同市場と相容れないものであるとみなしたが、国庫補助の返済は求めなかった。フランス政府及びオレンジSAのみならず、Bouygues Telecom及びフランス・ネットワーク・オペレーターズ・アンド・テレコミュニケーションズ・サービス協会(AFORSテレコム)も、委員会の決定について欧州連合の一般裁判所(以下「GCEU」という。)に上訴した。2010年5月21日に、GCEUは欧州委員会の決定を取り消した。裁判所はこの政府の声明及びオレンジの裏付けとなる他の声明にはオレンジの財務上の利点があるものの、いかなる公的資金も確約されていないことから、かかる声明は国庫補助にはあたらないとする判決を下した。しかし、2013年3月19日、欧州裁判所(以下「ECJ」という。)は、株主貸付は実施されなかったものの、このような貸付金は潜在的に国家予算に影響を及ぼしうるため、かかる発表は、国家資金を通じてオレンジに利益を与えたと裁定し、GCEUの判決を取り消した。ECJによる判決は、国庫補助の返済を求めなかった欧州委員会の決定による影響と相反するものではない。本件は新たな審理のため、GCEUへ差し戻された。本件の決定は2015年第1四半期に予定されている。
- ・ 2008年5月20日、欧州委員会は、オレンジの公務員に対する退職年金制度のうち、オレンジSAが費用負担する制度について構造改革補助金の交付が欧州委員会規則に準拠したものかについて綿密な公式調査を開始した。この補助金はフランス・テレコムが株式会社となった1996年7月26日のフランス法に基づいている。この調査は、2002年に開始したBouygues Telecomの訴訟に続く措置である。

2011年12月20日の決定により、欧州委員会はフランス政府に、オレンジSAの社会保障拠出金の計算を、非共通リスク(公務員が負担したものを除く。)に関連する拠出(即ち、当社が倒産し又は清算された場合の失業リスク及び賃金滞納リスクに対する拠出)を含め、競合他社の計算と同等にするよう命じた。この決定を受けて、1990年7月2日の法改正が2012年8月16日に承認された。これにより、オレンジSAには、非共通リスクをカバーする拠出金の支払いが課せられ、2012年に支払われた報酬に関する拠出金は遡って適用となる。法律施行に関する政令の公布を受けて、全ての期日到来済みの拠出金は、2012年12月にフランス政府へ支払われた。それ以降、拠出金は適切な政府機関へオレンジSAから直接支払われた。

2012年3月2日及び2012年8月22日にそれぞれフランス政府とオレンジは委員会の決定に対してGCEUに控訴した。オレンジは、この決定により競合他社との関連で多大な構造上の不利益を被ることになり、この決定は、以前委員会が採択した数々の決定、特に2007年のラ・ポストに対して実施された改革に関する決定と矛盾すると考える。これらの訴訟は差し止めできない。GCEUによる判決は2015年上半期に言い渡される予定である。

国際的な訴訟

- ・ ドイツでのUMTSプロジェクトの放棄により被ったとする不利益(数十億ユーロと評価している。)の損害賠償を求めて、2003年以降モバイルコムの子会社であったゲルハルト・シュミット氏及び一部のモバイルコムの少数株主が提起した訴訟は2012年4月23日にドイツ最高裁判所で決着したが、この訴訟と同時期に、フリーネットの一部株主は、2007年のフリーネット合併時のモバイルコム株式の過小評価を理由に訴訟を提起している。勝訴すれば、この訴訟はフリーネットの経営陣がオレンジSAに賠償請求を行うよう促すことを意図している。2013年8月16日、キール裁判所は、合併条件を修正する可能性を拒否したとして株主の請求を棄却した。この決定の上訴はシュレスヴィヒ裁判所で係争中であり、同裁判所は最高裁判所に上告できない最終判決を下す見込みである。この手続は、2014年においては進展がなかった。
- ・ 2013年5月24日付のパリ控訴裁判所の決定において、同裁判所は、97百万米ドルの支払いを求めて2007年にパリ商事裁判所にオレンジSAを提訴し、FTMLの少数株主であるMikati氏らによる請求は認められないことを確認した。Mikati氏らはフランス最高裁判所へ上告したが、その後訴えを取り下げた。従って、この手続は最終的に終了している。

注記12.1及び8.1に開示される税務調査に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び／又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12ヶ月間において重要な影響を及ぼした、その他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む。)はない。

注記 16 - 後発事象

EE社の売却

2015年2月5日、オレンジ及びドイツ・テレコムAGは、両者の英国におけるジョイント・ベンチャーであるEE社の株式100%をBTグループ・ピーエルシー（以下「BT」という。）に売却する契約を締結した（注記2.2参照）。

注記17 - 主要な連結会社

2014年12月31日現在、連結範囲には約380社が含まれる。当グループの主な連結会社は下表においてセグメント別に表示されている。

2014年12月31日に終了した事業年度における連結範囲の主な変更については、注記2.2に記載されている。連結範囲に含まれている特別目的事業体は、フランスにおける証券化に関連している。

少数株主が存在する子会社については以下のとおりである。

- ・ オレンジ・ポルスカの財務データはセグメント情報に掲載されており、その財務書類はワルシャワ証券取引所でオレンジ・ポルスカとして提示され、公表されている。
- ・ ソネタル・グループ、ヨルダン・グループ、モビスター及びECMSの財務書類は、それぞれ地域証券取引所(BRVM)、アンマン証券取引所、ブリュッセル証券取引所及びカイロ証券取引所においてそれぞれの企業として提示され、公表されている。

- ・ その他の子会社は、オレンジの財務データと比べて重要性が低い。したがって、これら子会社の財務情報については、オレンジの連結財務書類において表示されていない。

会社名		国名
オレンジSA	親会社	フランス
主な連結会社		
フランス・セグメント	持分比率%	国名
オレンジSA－フランスの事業単位	100.00	フランス
Orange Caraïbe	100.00	フランス
Orange Réunion	100.00	フランス
スペイン・セグメント	持分比率%	国名
Orange Espagne	100.00	スペイン
ポーランド・セグメント	持分比率%	国名
Orange Polska	50.67	ポーランド

その他の地域セグメント	持分比率%	国名
Orange Armenia	100.00	アルメニア
Mobistar	52.91	ベルギー
Orange Botswana	73.68	ボツワナ
Orange Cameroon	94.40	カメルーン
Orange Centrafrique	100.00	中央アフリカ共和国
Orange RDC	100.00	コンゴ民主共和国
ECMS及びその子会社	93.92	エジプト
Orange Guinée ⁽²⁾	37.83	ギニア
Orange Bissau ⁽²⁾	38.10	ギニアビサウ
Orange Côte d'Ivoire	85.00	コートジボワール
Côte d'Ivoire Telecom ⁽¹⁾	45.90	コートジボワール
Jordan Telecom及びその子会社	51.00	ヨルダン
Orange Communications Luxembourg	52.91	ルクセンブルグ
Orange Madagascar	71.79	マダガスカル
Orange Mali ⁽²⁾	29.65	マリ
Orange Moldova	94.35	モルドバ
Orange Niger	80.00	ニジェール
Orange Romania	97.74	ルーマニア
Sonatel ⁽²⁾	42.33	セネガル
Sonatel Mobile ⁽²⁾	42.33	セネガル
Orange Slovensko	100.00	スロバキア
企業向けセグメント	持分比率%	国名
オレンジSAー事業ユニット企業	100.00	フランス
GlobeCast Holding及びその子会社	100.00	フランス
Network Related Services 及びその子会社	100.00	フランス
Orange Business Services Participations 及びその子会社	100.00	英国
海外通信事業及びシェアード・サービス・セグメント	持分比率%	国名
オレンジSAー 海外通信事業及びシェアード・サービスの事業ユニット	100.00	フランス
FT IMMO H及びその子会社	100.00	フランス
FT Marine及びその子会社	100.00	フランス
Orange Studio及びその子会社	100.00	フランス
OCS	66.66	フランス
Dailymotion	100.00	フランス

証券化ビークル	100.00	フランス
Orange Brand Services	100.00	英国

(1) オレンジSAはFCR Côte d'Ivoireの90%を所有・支配し、同社はCôte d ' Ivoire Telecomの51%を所有・支配している。

(2) オレンジSAは、2005年7月13日付の戦略委員会の許可書によって補完されている株主契約の条項に従い、Sonatel及びその子会社を支配しており、これらは完全に連結されている。オレンジSAはFCRの100%を所有・支配し、同社はSonatalの42.33%を所有・支配している。

注記 18 会計方針

18.1 連結財務書類作成の原則

表示

損益計算書

費用は損益計算書で性質別に表示されている。

営業利益は下記の項目を控除する前の純利益に相当する。

- － 金融収益
- － 金融費用
- － 法人税(当期税金及び繰延税金)
- － 廃止事業又は売却目的で保有されている事業(事業ライン又は事業を行う地域別)の純利益

包括利益計算書

本計算書では連結当期純利益を当期包括利益に一致させている。その他の包括利益の項目は、今後損益計算書に組替えの可能性があるかに基づいて報告される。包括利益計算書では、連結当期純利益で認識されない税引前利益と費用のその他の項目(「その他の包括利益の構成要素」)について表示している。

- ・ 損益計算書に組替えされない項目
 - － 確定給付型制度に係る数理計算上の差異に関する再測定
 - － 持分法にて計上する事業体のその他の包括利益(税引後)
- ・ 今後、損益計算書に組替えの可能性がある項目
 - － 売却目的で保有される資産の再測定
 - － キャッシュ・フロー・ヘッジ手段の再測定
 - － 純投資ヘッジ手段の再測定
 - － 為替換算調整額
 - － 上記事項に関連する税金の合計額
 - － 持分法にて計上する事業体のその他の包括利益(税引後)

財政状態計算書

流動項目及び固定項目は、財政状態計算書上個別に計上されている。正常な営業サイクル内で実現が見込まれる資産及び決済が見込まれる負債は流動項目に、それ以外は非流動項目に分類される。営業サイクルの時間軸は、注記18.3、18.4及び18.7で開示されている。

IAS第7号の要件を満たす投資は、財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書における現金同等物として適格である。

- ・ 短期現金コミットメントを満たす目的で保有。
- ・ 取得日現在において短期の資産であり、決まった金額の現金に容易に転換可能であり、価値の変動リスクがほとんどない。

これら投資の管理については、注記11.3及び11.5に記載されている。

売却目的で保有される資産及び負債は、財政状態計算書上、非流動として個別に計上されている。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、連結当期純利益から間接法を用いて報告され、以下の3区分に分類される。

- － 営業活動により生じたキャッシュ・フロー(金融費用及び法人税を含む)
- － 投資活動により生じたキャッシュ・フロー(主として金融投資、無形資産及び有形資産の購入及び売却、但しファイナンス・リースを除く)
- － 財務活動により生じたキャッシュ・フロー(主として債権の発行及び償還、持分金融商品の発行、非支配持分の取得及び処分、株式買戻、配当金支払)

取得日において、ファイナンス・リースは、非現金取引であるため、キャッシュ・フローに影響を与えていない。リース支払額はリース期間に渡り利息(営業活動により生じたキャッシュ・フロー)と元本の返済(財務活動により生じたキャッシュ・フロー)とに分類されている。

セグメント報告

事業セグメントは当グループの構成単位であり、当該セグメントに配分すべき資源に関する意思決定を行い、またその業績を評価するために、最高経営責任者(最高経営意思決定者)が、その経営成績を検討している。

報告セグメントは以下の通りである。

- － フランス、ポーランド、スペイン、及びドイツ・テレコムとのジョイント・ベンチャーである英国のEE社を含む企業向け事業セグメント
- － その他のヨーロッパ諸国、アフリカ及び中東の電気通信事業活動で形成されるその他の事業セグメントを対象とする「その他地域」
- － 海外通信事業及びシェアード・サービスは、オレンジ・ブランドと共に主としてネットワーク及び情報システム、研究開発並びにその他の共有の部門において特定の資源を共有する。

共有資源の使用は、主として海外通信事業及びシェアード・サービス及びオレンジ・フランスにより企業向けに共有資源が提供されていることから、法人間の契約条件、又は外部のベンチマークのいずれかに基づき、あるいは全てのセグメント間で費用を配分することにより、セグメントの業績に反映される。共有資源の提供は、サービス提供者のその他収益に含まれており、この資源の使用は、サービス使用者のEBITDAの算定の際に考慮される費用に含まれている。共有資源の取得原価は契約関係や組織の変更による影響を受ける可能性があり、そのため、毎年開示されるセグメント業績に影響を及ぼす可能性がある。

未配分の資産及び負債は主に外部に対する正味金融債務、外部に対する現金及び現金同等物、当期及び繰延税金資産及び負債並びに資本から成る。セグメント間資産及び負債は事業セグメントごとに報告される。内部会社間の金融債務及び金融投資の項目はセグメントごとに報告されない。

EBITDA(利息、税金、減価償却費及び償却費、企業結合による再測定、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー持分法投資利益(損失)考慮前利益)は、i)事業セグメントの業績を管理及び評価する、ii)投資及び資源配分戦略を実施する、及びiii)当グループの取締役の業績を評価するために、当グループが内部で使用する事業収益性を測る主要な指標の1つである。当グループの経営陣は、EBITDAが経営陣と同じ指標を用いて経営成績及びセグメント別収益性に関する分析を提供するため、EBITDAが投資家にとって重要であると考えている。IFRS第8号条項に準拠して、営業収益に加えてEBITDAが事業セグメントの分析において表示される。

EBITDAは業績の測定方法としてIFRSが定める財務的評価基準ではないため、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。EBITDAは、追加情報としてのみ提示され、営業収益又は営業活動により生じたキャッシュ純額に代わるものとみなされるべきではない。

外国為替

機能通貨の決定と国外事業

ユーロ地域外の在外事業の機能通貨は通常、当該地域で流通する通貨である。ただし、主なキャッシュ・フローが別の通貨を参照して実施される場合にはこの限りではない(ルーマニア及びコンゴ民主共和国のオレンジ各事業体など)。

外貨建取引は、当該子会社によって取引日の為替レートで機能通貨に換算されている。貨幣性資産及び貨幣性負債は、各報告期間末日に期末の為替レートで再測定され、結果として生じる為替差額は損益計算書に以下のように計上されている。

- － 商取引は営業収益
- － 金融取引は金融収益又は金融費用

ヘッジ会計及び経済ヘッジとして適格な両取引において、為替レートの変動に起因する為替デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象が商取引の場合には営業収益として、あるいはヘッジ対象が受取債権又は金融債務である場合は金融収益として会計処理される。

発生可能性の高い予定取引に係るキャッシュ・フロー・ヘッジについて、ヘッジ対象が財政状態計算書で認識されないため、ヘッジ手段の公正価値における変動の有効部分はその他の包括利益で計上され、以下に振替えられる。

- － 金融資産及び負債について前出の方法に従い損益
- － 非金融資産及び負債についてヘッジ対象の当初費用

営業活動に係る正味キャッシュ・フロー(他企業の有形固定資産及び無形資産の購入、並びに有形固定資産及び無形資産の売却による収入を控除後)から生じる為替リスクは、当グループによりヘッジされる。ヘッジによる影響は営業収益に計上される。

海外事業の財務書類の換算

機能通貨がユーロでない、あるいは超インフレ経済の通貨でない海外事業の財務書類は、以下の通り、ユーロ(当グループの表示通貨)に換算されている。

- － 資産及び負債は期末のレートで換算されている。
- － 損益計算書の項目は、年間平均レートで換算されている。
- － これらの異なるレートの使用に起因する為替換算調整額は、その他の包括利益に含まれている。

その他の包括利益に認識された換算差額の還流

ある事業体が販売、清算、株式資本の払戻又は事業体の全て又は一部の放棄により国外事業持分を処分又は一部処分した場合(支配権の喪失、共同支配権の喪失、重大な影響力の喪失)、換算差額は損益に組み替えられる。自社の損失又は減損認識により国外事業の簿価を評価減した場合には、損益に組替えしない。

資本から損益に組み替えた換算差額は、損益計算書の以下の項目に分類される。

- － 主要な事業ライン又は地域を処分した場合には、廃止事業の純利益
- － その他の事業を処分した場合には、事業及び資産の処分利益(損失)
- － 一部事業体が清算される又は一部事業が廃止される場合、累積為替換算調整額の組替え

18.2 連結範囲の変更

当グループが以下の全てを有する場合、事業体は全部連結の対象となる。

- － 被投資事業体に及ぼすパワー
- － 被投資事業体への関与から生じる様々なリターンに係るエクスポージャー又は権利
- － 投資事業体のリターン金額に影響を及ぼすため、被投資事業体に対してパワーを使用する能力

IFRS第10号では、支配を評価する場合は、判断及び継続的な評価を要求している。

所有持分が反証可能な推定を示さない場合については、注記17において記載されている。

当グループが重要な影響力を行使しているジョイント・ベンチャー及び会社(一般的に20%から50%の所有持分に相当する)は、持分法を用いて会計処理されている。

子会社又は関連会社に対して行使された支配もしくは重要な影響の度合いを評価する場合は、報告期間終了日における行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響を考慮している。

重要な会社間取引及び残高は、消去されている。

取得(企業結合)

企業結合は以下の取得法を適用して会計処理されている。

- － 取得原価は2010年1月1日以降の全ての条件付対価を含む、取得日時点の譲渡対価の公正価値で測定されている。条件付対価における後発的な変動は適切な基準に準拠して損益又はその他の包括利益のいずれかを通じて会計処理される。
- － のれんは譲渡対価と取得日時点の識別可能資産及び引受負債の公正価値との差額で、財政状態計算書において資産として認識される。

所有割合が100%を下回る企業結合について非支配持分は以下のいずれかで測定される。

- － 公正価値：この場合、非支配持分に関するのれんは認識される、又は
- － 被取得企業の識別可能な純資産における非支配持分の所有割合：この場合、のれんは取得持分についてのみ認識される。

取得関連費用はその発生する期間において直接営業利益に計上される。

企業結合が段階的に実施されている場合、以前所有していた株式持分は取得日に営業利益を通じて公正価値で再測定される。帰属可能なその他の包括利益は該当があれば営業利益に全額組替えられる。

残余株式持分を伴う支配の喪失

残余株式持分を保有する期間において、支配権の喪失は資産の交換、すなわち支配持分の処分と非支配持分の取得との交換として分析される。したがって、支配権が喪失する日に以下が生じる。

- － 処分損益の認識は以下から成る
 - － 処分した所有持分から生じる損益
 - － 事業体で留保する所有持分の公正価値で再測定したことから生じる損益
- － 関連する全てのその他の包括利益額から生じる損益の振替

連結企業内の譲渡

IFRSは、所有者持分の変動をもたらす当グループ内の連結株式の譲渡の会計処理については規定していない。当グループは以下の会計方針を適用した。

- － 譲渡された株式は取得原価で計上され、譲渡損益は取得事業体の勘定から全額消去される。
- － 非支配持分は、当グループの利益剰余金に対して資本における持分の変動を反映するよう修正されているため、損益にも資本にも影響がない。

18.3 収益

収益

当グループの事業活動からの収益は、IAS第18号に従い、以下の通り認識及び表示されている。

セット販売の分離可能な構成要素

当グループの主要な市場における多数のサービス商品には、機器(携帯電話端末等)及びサービス(トーク・プラン等)の2つの構成要素が含まれている。

複合的な製品又はサービスの販売について、当グループは、当該取引における全ての引渡品が会計処理上の個別の単位を示しているかどうかを判断するための分析を実施する。引き渡された品目(売却商品及び提供されたサービス)は、(i)引き渡された品目が単独で顧客に対する価値を有する場合、及び(ii)引き渡されていない項目の公正価値に関して客観的及び確実な証拠がある場合、会計処理上の個別の単位とみなされる。当該契約の固定総額又は確定金額は、相対的公正価値に基づいて、会計処理上の個別の単位に配分される。しかしながら、引き渡された品目に配分された金額が追加品目の納品を条件とする、又は特定の業績条件を満たす場合、引き渡された品目に配分された当該金額は非条件付金額に限定される。

したがって、割引価格での携帯電話端末及び通信サービス契約を含むセット商品の販売において、携帯電話端末の販売について認識される収益は通常、通信サービスの提供を条件としない契約の金額(顧客が携帯電話端末に支払った金額)に限定される。この金額は引渡時の支払額又は1年間から2年間に渡る割引支払額となるべきであり、割引支払額は市場で最近頻繁に行われている分割払いの提案にかかるものである。

識別可能な構成要素において分離されない商品については、収益は契約期間に渡って全額認識される。主な例はサービス接続である。これは、加入と通信は個別に識別可能な取引ではないため、接続料金は契約関係の平均予想年数に渡って認識される。

設備の供給

分離可能な場合、設備売却による収益は、所有権に伴う重要なリスク及び報酬が購入者に移転する時点で認識される。例えば、インターネット・ボックスの供給はインターネット・アクセス・サービスから生じる分離可能な要素を構成していない。

通信サービスの加入に関して設備が、当グループから設備を購入し、顧客との契約に対して手数料を受け取る第三者の小売業者によって売却される場合、関連する収益は以下の通りである。

- － 当該設備が最終顧客に売却される時点で認識される。
- － 最善の見積小売価格、及び売却時に小売業者に付与され設備に係るリベートの形で最終顧客に転嫁される補助金を考慮して当グループが評価する。

使用权が付与されている設備は、IAS第17号が適用可能かどうかを判断するためにIFRIC第4号に従って分析されている。設備リースの収益は、信用販売として会計処理されるファイナンス・リースの場合を除いて、リース契約期間に渡って定額法で認識されている。

サービス収益

卸売市場及び法人向け市場において、電話サービス及びインターネット・アクセスによる収益は、加入期間に渡って定額法で認識され、通話の受信料及び送信料、諸外国でのローミング又は顧客へ請求するデータ交換による収益は、サービスが提供された時点で認識される。

通信事業者間において、卸売接続への加入は、サービスの消費の最善の見積もりを表すプロラタ方式に従い認識される。一方、(オレンジ国内ネットワークが終了したことからオレンジ国際ネットワークを通じた)卸売音声又はデータ伝送は、サービスが提供された時点で認識される。主要な国際移送通信業者間において、(時間の費消により測定される通信サービスである)時間課金制移送サービスは総額で請求され(純額で決済されるときもある)、データの移送は課金されない(フリー・ピアリング)。(グーグル、アップル、マイクロソフト等の)オーバーザトップ配信サービス提供者(以下「OTT」という)が送信するデータは課金対象ではない(フリー・ピアリング及びネットワーク中立性)。

地上ケーブル及び海底ケーブルの伝送容量の売却による収益並びにローカル・ループの非セット販売による収益は、契約期間に渡って定額法で認識される。

インターネット広告による収益は、広告が掲載される期間に渡って認識されている。

総額又は純額での収益分配の取り決め及びコンテンツ供給に関する会計処理は、各取引に関する事実及び状況の分析により異なる。したがって、収益はプロバイダーが最終顧客に対して提供するコンテンツ及び最終顧客への価格設定に対して責任を有する場合、純額ベースで認識する。この原則は、特に収益分配の取り決め(オーディオテル、プレミアムレート番号、特別な番号等)並びに当グループの様々な通信システム(移動体通信、PC、テレビ、固定回線等)を通じたコンテンツ(オーディオ、ビデオ、ゲーム等)の販売又は供給による収益について適用される。

当グループは、特に法人顧客に対してカスタマイズされたソリューションを提供している。これらの契約は複数の要素から構成される取引として分析されている(電気通信網の管理、アクセス、音声及びデータ伝送、及び移行を含む)。これらの契約に基づいて供与される条件付商業割引は、各契約の特定の条件に基づいて、収益からの控除として計上される。これらの契約に基づいて当グループに発生した移行費用は、期限前契約解除の罰則条項を含む契約の場合を除き、発生時に費用計上される。

当グループの商取引上の契約は、サービス・レベル契約(納期、サービス再開時期)を含んでいる。これらのサービス・レベル契約は、注文処理、納品過程及びアフター・サービスに関して当グループが定めた契約を対象としている。当グループがこれら契約のうち一つでも順守できない場合、通常値引き(収益から控除される)の形で最終顧客に補償が支払われる。違約金を支払う可能性が高い場合に、当該違約金は計上される。

販促商品及びロイヤルティ計画

収益には割引控除後の額で計上されている。顧客が一定期間の契約を締結することを条件に、一定期間無料サービスを受けられる一部の商品では(時間ベースのインセンティブ)、当該契約で生み出された総収益は、解約不能な一定期間に渡って計上する場合がある。

顧客に付与されたロイヤルティ・ポイントは、ポイントの取得の要因となる取引について引き渡される分離可能な構成要素としてみなされる。請求済の収益の一部は、見積稼働率を考慮して、公正価値に基づきこれらのポイントに配分され、ポイントが最終的に便益に転換される日まで繰り延べられる。公正価値は、新規顧客に与えられる販売奨励金の超過額として定義される。この原則は、契約更新が義務付けられているものと義務付けられていないもののグループ内の両方のロイヤルティ計画に適用される。

官から民へのサービス譲与契約

官から民へのサービス譲与契約はIFRIC第12号に従って会計処理される。収益は、IAS第11号に従い建設期間において、またIAS第18号に従い営業及び保守期間において、工事進行基準で認識される。

当グループは、公共事業体又は公共サービスの利用者のいずれかから、事業活動の対価を受ける権利を有する。この権利は以下のように会計処理される。

- － 当グループが公共サービスの利用者に請求する権利を有する場合は無形資産。この資産はインフラストラクチャーの公正価値で測定され、契約期間にわたって償却される。
- － 当グループが公共事業体から支払いを受ける、無条件の権利を有する場合は金融資産。この資産はインフラストラクチャーの公正価値で測定され、償却原価を使用して会計処理される。

受取債権

受取債権は主に金利が発生しない短期のもので、当初の請求金額で測定される。携帯電話を購入した顧客のために支払期間を12ヶ月以上又は24ヶ月に繰延べた債権は、割引計算を行ったうえで流動項目に分類している。

売掛金の減損は、以下の2つの方法に基づいている。

- － 統計的方法：当方法は過去の損失に基づき、各年齢別残高カテゴリーについて個別の減損率がもたらされる。この分析は、顧客カテゴリー(マス・マーケット、スモールオフィス及びホームオフィス)に属するために同様の信用性質を有する受取債権の同グループを対象に行われる。

- － 単独法：減損の可能性の評価及びその金額は、関連要因(支払遅延、契約相手とのその他の残高、独立機関による格付、地理的分野)に基づいている。この方法は、回線業者及び通信事業者(国内及び国際)、市内、地域及び国内当局並びに企業向け通信サービスの大規模アカウントに使用される。

1つの受取債権グループに対して識別された減損は、個々の受取債権に対する減損識別の前の段階を示している。情報が入手可能である場合(破産又は同等の訴訟手続の下のお客様)、これらの受取債権は統計的データベースから除外され、個別に減損される。

受取債権は、証券化プログラムの対象になることがある。受取債権が連結対象である証券ファンドへ売却される場合には、当該受取債権は財政状態計算書への認識が継続される。金融機関への売却は、債権の認識中止となることがある。

18.4 購入及びその他の費用

確定購入契約は、未認識の契約コミットメントとして開示されている。

外部に対する購入、その他の営業費用

新規加入者獲得費用及び維持費用

ロイヤルティ計画費以外の新規加入者獲得費用及び維持費用は、発生期間、すなわち取得又は更新の期間に費用として認識される。また小売業者との契約条項によっては、認識され支払われた収益に基づく利益分配が規定されており、この場合、利益分配は収益の認識時に費用計上される。

広告関連費

広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランドマーケティング費用は、発生時に費用計上されている。

有償のサプライヤー契約

契約の過程において、当初の経済状況が変化した場合、サプライヤー向けの複数のコミットメントが有償となることがある。すなわち、契約下における義務を充足するための不可避費用が、その状況下において受領可能と見込まれる経済的便益を上回ることがある。技術の進化や人員の変動に伴いリースを部分的に活用し未使用部分が発生する場合はこれに該当する。有償の基準は、企業がそのコミットメントを軽減するために具体的な計画を実行する場合に会計処理される。

事業再編

事業再編費用引当金は、報告期間末日前に事業再編が発表され、当グループが正式な詳細計画を策定又は実施し始めた場合にのみ認識される。

放映権及び機器棚卸資産

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、携帯電話端末及び加入契約からなるパッケージの販売による期待収益を考慮して、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。購入、製造による取得原価は加重平均原価法により決定される。

映画及びスポーツ放映権は、公開可能となった時点で財政状態計算書上認識され、放送時に費用計上される。

財及びサービスの購入に関連した買掛金

売買取引から生じるこれらの負債は、流動項目として分類されており、これにはサプライヤーにより資金化された取引(金融機関への譲渡の通知の有無に拘わらず)が含まれており、市場慣行と整合する限り、支払期間の延長の申し出に応じて、6ヶ月まで延長されることがある。無利子の短期買掛金は想定元本で計上され、利子付きの買掛金は償却原価で計上される。

訴訟

通常の事業において、当グループは多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。

これらの手続から発生する可能性のある費用は、当グループが第三者に対して現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が高い場合にその報告日に発生し、かかる負債の金額は合理的な範囲内において定量化され又は見積もられる。計上される引当金は、リスク・レベルの評価に応じて個別に計上される。法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。訴訟事案は必要に応じて偶発債務として分析される可能性がある。

偶発債務

偶発債務は財務書類に対する注記において開示され、以下のいずれかに相当する。

- － 当グループの完全な支配下でない1つ又は複数の不確定な将来の事象が発生する又は発生しないことによってのみその存在が確認されるために認識されない予想債務
- － 債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が低い、又は債務の金額が十分な信頼性を持って測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務

18.5 従業員給付

雇用後給付及びその他の長期給付

従業員給付は、以下のいずれかにより提供されている。

- － 主な確定拠出型年金制度：拠出額は事務及び財務管理を担当する独立機関に払い込み、役務の提供時に費用計上される。
- － 確定給付型年金制度：当制度上の債務は予測単位積増法によって測定されている。
 - － この計算は、関連する個別の事業体レベルで設定される、人口統計(従業員離職率、死亡率等)及び財務上の仮定(昇給率、インフレ率等)に基づいている。
 - － 割引率は国又は地域により、また優良社債(又は活発な市場がない場合国債)の市場利回りを参考にして設定される。算定は、参考にする外部の指標に基づいており、たとえばユーロ圏についてはブルームバーグAA指標に基づいている。
 - － 確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異は全額、その他の包括利益に計上される。
 - － 当グループの確定給付型年金制度は、通常財務活動に提供されないが、稀に提供される場合、雇用者はヘッジ資産を設定し、従業員の拠出金は別法人が管理する。別法人による投資は金融市場の変動の影響を受けることになる。かかる法人は通常、当グループ及び受益者の代表者で構成される共同委員会管理される。各委員会は資産及び負債が適合するよう最適に設計された独自の投資戦略を採択する。委員会が選出したファンド・マネージャーが通常戦略の実施にあたるが、市場機会の影響を受ける。資産はほとんどが上場証券(株式、社債、ミューチュアル・ファンド)に投資され、その他の資産カテゴリーの使用は限定的であるため、その公正価値で測定され、相場価格を参照して算定される。

その他の長期給付として、年功報奨、長期有給休暇及びフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)等が付与される場合がある。関連するコミットメントの算定は、雇用後給付に関連する仮定と類似している人口統計上、財務上及び割引率上の仮定を含む数理計算上の仮定に基づいている。これに関連する数理計算上の差異は発生時に損益計算書上で認識される。

解雇給付

引当金には解雇給付が含まれている。雇用契約の終了によって補償金の支払いが発生する全てのコミットメントについて、数理計算上の差異は、仮定が見直される期間の損益計算書上で認識される。

株式報酬

ストックオプション及び賞与株式の公正価値は、行使価格、オプション期間、付与日の対象となる株式の時価、株価の予想ボラティリティ、予想配当及びオプション期間に渡る無リスク金利を参考に算定される。市場条件以外の確定条件は、公正価値評価の一部ではなく付与の仮定の一部である。

このように算定された金額は、以下において権利確定期間に渡って定額法で人件費として認識される。

- － 各期末に純損益を通じて再評価される現金決済制度の場合は従業員給付債務
- － 持分決済制度の場合は資本

18.6 のれん

のれんは財政状態計算書において資産として認識される。

- － 2010年1月1日以前の企業結合について
 - － 企業結合の取得原価が、取得日に公正価値で測定された、被取得企業の識別可能な純資産における取得企業の持分を超過した部分としてののれん
 - － 購入価格の配分を伴わない、非支配持分の追加取得に関するのれん
- － 2010年1月1日以降の企業結合について、のれんは以下のいずれかにより算定される。
 - － 取得した株式持分(非支配持分の追加取得がある場合、その後の変更を伴わない)、又は
 - － 非支配持分に関するのれんの認識をもたらし100%基準(2010年のECMSの企業結合がこの一例であった)

のれんは償却されないが、少なくとも年に一度もしくは減損の兆候が見られる場合はそれ以上の頻度で減損テストが行われる。したがって、減損テストを年に1度以上実施すべきか否かを評価するために、当グループは内部的な成果指標とともに以下の外的指標について分析する：全体的な経済及び財政動向の変化、現地経済環境の衰退との関連による通信事業者の様々な回復力レベル、通信事業体の市場資本価値の変化並びに市場の期待値との比較による経済的成果の実態。

IAS第36号は、減損テストが、各現金生成単位(以下「CGU」という。)のレベル、あるいは取得によりもたらされるシナジー効果から利益を得るであろうCGUグループのレベルで行われるよう要求している。事実上、それは通常事業セグメントにあたる。この配分は、当グループがのれんのテスト目的で投資利益率を監視するレベルを変更する場合に見直される。

減損が認識されるかどうかを決定するには、CGUもしくはCGUグループの資産及び負債の簿価を回収可能価額と比較する。CGUの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方である。特別な場合を除き、当グループが取得した使用価値は処分コスト控除後の公正価値より高い。

処分コスト控除後の公正価値は、見識があり意欲的な独立当事者間による公正な取引でCGUを売却した場合に得られる売上高から処分費用を控除した金額を推定するのに最善の見積金額である。見積金額は、以下を含む入手可能な市場情報に基づいて11月30日に決定される。(i)3年から5年の期間に渡る将来のキャッシュ・フローの割引現在価値プラス最終価値、(ii)支配プレミアムの適用による類似企業の収益及び相場価格に基づくEBITDA倍率、及び(iii)類似取引から生じる収益及びEBITDA。

使用価値は、CGUから派生すると予想される将来のキャッシュ・フローの現在価値である。キャッシュ・フロー予測は、経済的及び規制上の仮定、ライセンス更新上の仮定及び当グループの経営陣が作成する以下の取引状況予測に基づいている。

- － キャッシュ・フロー予測は3年から5年の事業計画に基づき、法定上の税率を乗じてEBIT（営業利益）として算出される税金のキャッシュ・フロー（評価日現在の繰延税金及び未認識の繰越欠損金の影響を除く）を含む。
- － 税引後のキャッシュ・フロー予測が予定を超える場合は、次の2年間には通減成長率又は均一成成長率を適用して推定され(一部のCGUについて)、その後は、市場の長期期待成長率を永続的に反映した成長率が適用される。
- － 税引後キャッシュ・フローは、一部の事業計画の実施又はカンントリー・リスクに対するリスク評価を反映した関連プレミアムを含んだ割引率を用いて割引かれる。これらの計算から導き出された使用価値と、税引前の割引率により税引前キャッシュ・フローを割引いた使用価値は一致する。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業部門全体で共通である。これらの仮定には以下が含まれる。

- － 主要な収益の仮定、これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカルループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- － 主要な費用の仮定、これは製品ラインの更新と競争に対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるものであり、Chrysalidプログラム、又は人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- － 資本的支出の程度に係わる仮定、これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割り当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワークの共有、あるいは競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

テストが行われるCGUの簿価には、のれん、企業結合により生じる耐用年数が確定できない無形資産(個別にテストされるオレンジの商標を除く、下記参照)及び耐用年数が有限の資産(内部グループ間残高を含む、有形固定資産、無形資産及び正味運転資本)が含まれている。

当グループが一部保有するCGUが非支配持分に帰属するのれんを含む場合、減損損失は損益を分配するのと同じ基準により親会社と非支配持分の所有者間で分配される(所有割合等)。

のれんの減損は、営業収益からの減額として営業収益に計上され、その後、戻し入れられない。

18.7 その他の無形資産及び有形固定資産

確定購入契約は、未認識の契約コミットメントとして開示されている(前渡金として認識済みの前払い分は除く)。

無形資産

無形資産は、主として、商標、顧客基盤、ライセンス、コンテンツ権、破棄不能な使用权、特許及び開発費、ソフトウェア並びに官から民へのサービス譲与契約に基づき付与された事業権から成る。

無形資産は初年度に取得原価又は製造原価で認識される。

無形資産が企業結合の一環として取得される場合、取得原価は通常、それぞれの市場価格に基づく買収価格の配分に関連して決定される。市場価格が容易に決定されない場合は、取得原価は、収益、費用もしくはその他の適切な基準に基づく一般的に認められた評価法により決定される。

内部で発生する商標及び顧客基盤は、資産として認識されない。

ライブラリ主要作品及び販売権は、コンテンツが技術的に承認され、その権利が有効となる場合、無形資産として取得原価で認識される。映画の合作権は映画の進捗度に基づき計上される。

当グループが取得した破棄不能な使用权(以下「IRU」という。)は、固定期間中許可されたケーブル又は伝送ケーブル容量(主に海底ケーブル)を使用する権利に相当する。IRUは、当グループが一般的に光ファイバー又は専用の波長帯域等の原資産の特定部分を使用する特定の破棄し得ない権利を保有する場合及び権利の期間が原資産の経済的耐用年数の大部分に当たる場合、資産として認識される。

当グループの研究開発計画は主に、ネットワーク・アーキテクチャー又は機能性の改良及び当グループの顧客に新サービスを提供することを目標としたサービス基盤の開発に関連している。これらの計画により通常、ソフトウェアが開発されるが、これらは、IAS第38号の下ネットワーク(有形固定資産)の構成要素とはならない。以下の条件が満たされる場合には、開発費は発生時に費用計上される。ただし無形資産として認識される場合を除く。

- 無形資産を完成させて使用もしくは売却する意図並びにそれを達成するための十分な技術及び財務資源の能力
- 無形資産が当グループに将来の経済的便益を生み出す可能性、及び
- 開発期間における無形資産に帰属する費用の正確な測定

官から民へのサービス譲与契約に基づき付与された事業権は、公共サービスの利用者に請求する権利である(注記18.3参照)。

有形固定資産

有形固定資産は主にネットワーク設備及び機器から成る。

有形固定資産の総額は、仕入原価もしくは製造原価に相当する。これには、搬入費用や経営陣が意図する方法でできるようにするための費用が含まれている。また、当初見積もった解体・撤去費用や原状回復費用も含まれ、これらは当グループが負担する債務を表している。

ネットワーク費は、容量拡大費並びに設計・構築費を含んでいる。メンテナンス及び修繕費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

有形固定資産が企業結合により取得された場合、その取得原価は対象の公正価値に基づき購入価額の配分に関連して算定される。その市場価格が容易に算定できない場合、取得原価は一般に認められた評価法を用いて算定される。

資産の取得原価総額は、構成要素の耐用年数が異なる場合又は事業体が消費すると予想する将来の経済的便益のパターンが多様である場合、異なる構成要素及び個別に計上される各構成要素の間に配分される。

衛星容量に関する契約は、IFRIC第4号に記載される基準を考慮して見直される。特定の資産が識別されなかったため、これらの契約はサービス契約と判断され、このサービス契約に係る費用はサービス提供時に費用計上される。

リース

所有に伴うリスク及び経済価値を当グループに移転するリース(ファイナンス・リース)は、金融負債に対する資産として計上される。所有に伴うリスク及び経済価値は、以下の場合当グループへ特に移転されたものとみなされる。

- － リースは、資産の所有権を賃借人へリース期間終了までに移転する。
- － 当グループは、当該オプションが行使可能となる日の公正価値より十分低いと予想される価格で当該資産を購入するオプションを保有している。したがって当グループにおいてリース開始当初に当該オプションの行使が合理的に確実視されている。
- － リース期間は、リース資産の予測経済耐用年数の大部分を占める。
- － リース開始当初における最小リース支払額の現在価値は、総計が少なくとも実質上のリース資産の公正価値の全てとなる。

ファイナンス・リースの大部分はネットワーク施設に関するものである。

敷地及び販売店のリースは一般的に、オペレーティング・リースとして適格であり、将来のリース支払料は未認識の契約コミットメントとして開示される。

ラジオ局の宿泊用の土地及び建物は、当グループが所有又は(ファイナンス・リース又はオペレーティング・リースを通じて)賃貸する可能性がある。

所有に伴うリスク及び経済価値を第三者へ移転するリース契約に基づき当グループがリースした資産は、売却されたものとして会計処理される。

通信事業者とのネットワークの共有

フランスでは、光ファイバー・ネットワークの展開(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム－FTTH)を統制する規制上の枠組みによって、商用通信事業者に(最初から又は事後的に)共同出資関係にある他の事業者により展開された一般世帯までの終端部分ネットワークに回線接続させることが計画されている。共同出資事業者間の権利及び義務の共有については、IFRS第11号に従い共同支配事業者として適格であるため、当グループは自社建設ネットワーク資産又は他の共同出資事業者が取得したネットワーク資産を共有資産として認識する。

当グループは、ラジオ局及び関連設備の重複部分をお互い削減できるよう他のワイヤレス事業者との間でネットワーク・シェアリング契約を締結した。したがって、ポーランドでは、ドイツ・テレコムとの取決めは共同支配事業者として適格であり、ラジオ・アクセス・ネットワークのインフラ及び関連設備は、オレンジ又はドイツ・テレコムが自国で設置した資産のうち当グループの持分までが、固定資産として認識される。

一部のアフリカ諸国で、当グループはTowerCos(電波塔会社)ともシェアリング契約を締結した。これらTowerCosは、オレンジを含むワイヤレス事業者が、サイト、パッシブインフラ及び関連サービスを共有することを可能としている(ワイヤレス事業者のサイト管理及び／又はサイトの取得又は建設することにより)。各契約の会計単位及び特質によって、当グループはこれらの取引をリース又はサービスとして認識することになる。これらの契約から発生する長期コミットメントは未認識の契約コミットメントとして開示される(注記14参照)。

政府助成金

当グループは、主に地方及び地域当局が提供する払戻できない政府助成金を設備プロジェクトの直接又は間接資金供給の形式で受領する可能性がある。これらの助成金は、関連資産の取得原価から控除され、予測される関連資産の将来の経済的便益が消費されるパターンに基づき損益計算書上で認識される。

借入費用

適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属する借入費用は、当該資産の費用の一部として資産計上するものとする(このような資産は、使用や販売が可能となるまで相当の期間を要する)。当グループの評価では、ネットワークを展開するのに通常長期間を要しない。

結果として、当グループは通常、有形固定資産の建設期間に発生する支払利息並びに有形固定資産及び無形資産の取得についての支払利息を資産計上していない。

償却費

資産は、その将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、取得原価(通常、残存価値はない)を費用計上するために減価償却される。したがって、通常、定額法が適用される。当該耐用年数は毎年見直され、現在の見積耐用年数が以前の見積りと異なる場合に調整される。これらの会計上の見積りの変更は将来に向けて認識される。

主な資産	償却期間(平均)
商標	最長10年、但し耐用年数が確定できないオレンジの商標は除く
顧客基盤	商業的関係の予想耐用年数：3年から7年
携帯ネットワークを運営するライセンス	ネットワークが技術的に使用可能となりサービスが販売できる日から始まる期間
海底ケーブル及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	予想される使用期間及び契約期間のいずれか短い期間、通常は20年未満
特許	20年を超えない
ソフトウェア	5年を超えない
研究開発	3年から5年
建物及び附属設備	10年から30年
スイッチ、伝送及びその他のネットワーク設備	5年から10年
ケーブル及び土木工事	15年から30年
コンピュータ・ハードウェア	3年から5年

のれん以外の非流動資産の減損

資産及び事業活動の性質を考慮すると、当グループの個別資産の大部分は、CGUから独立したキャッシュ・フローをもたらしていない。したがって回収可能価額は、それら資産が属するCGUのレベルで決定される。

オレンジの商標の耐用年数は確定できず償却されないが、少なくとも年に1度減損テストの対象となる。この回収可能価額はグループ企業から見込まれる契約上のロイヤリティ(及び当該企業の事業計画に含まれる)に基づいて評価され、ブランドの所有者に帰属可能な費用を控除して永年で割引計算される。

解体及び原状回復のための引当金

当グループは、技術設備を解体し、原状回復することを義務付けられている。

当該引当金は、当グループが拋出する解体費用(電柱、基地局及び公衆電話の単位当たり費用、並びに移動体通信アンテナの場合は用地別)を基準とし、環境責任を達成し、年間の資産解体及び原状回復見積額に見合った額である。引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、責任の達成に最良の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。また、引当金は無リスク金利で割り引かれる。この見積額は毎年見直され、関連する資産に対する逆仕訳で、随時修正されている。

資産の購入に関連した買掛金

売買取引から生じるこれらの負債にはサプライヤーにより資金化された債務（金融機関への譲渡の通知の有無に拘わらず）が含まれおり、インフラの展開の際には、市場慣行と整合する限り、支払期間が複数年に渡る場合がある。これらの支払期限が12ヶ月超の債務は、非流動項目として報告される。無利子の短期買掛金は想定元本で計上され、利子付きの買掛金は償却原価で計上される。

18.8 営業収益に係る税金及び賦課金

フランスでは

- フランスで納付する地域経済税(以下「CET」という。)は、「営業収益に係る税金」として会計処理される。
- 研究税額控除 (CIR)は、IAS第20号において定義される研究開発に関する政府助成金を表し、「営業収益」として報告される。
- 社会保障税を減額する競争力・雇用税額控除(CICE)は「人件費」の減額として計上される。
- ネットワーク企業に対する定額税 (IFER) は、回収期間に渡って時間の経過に応じた比例配分に基づき「営業収益に係る税金及び賦課金」として会計処理される。

18.9 関連会社及びジョイント・ベンチャー持分

持分法で会計処理された簿価は、取得日後、被投資企業の損益に関する投資者の持分を認識するための初期費用の増加額に相当する。関連会社に係り損失が発生し投資の簿価がゼロまで減額された場合、当グループは、投資額を超過する部分については責任を負わないため、持分損失につきそれ以上の認識を行わない。

被投資企業が上場している場合の相場価格の下落、被投資企業の重大な財政困難、将来の見積キャッシュ・フローにつき測定可能な減少を示す観察可能データ、被投資企業に不利な影響を及ぼす重要な変更に関する情報等、減損の客観的証拠がある場合、少なくとも年に1度減損テストが実施される。全ての減損は、「関連会社及びジョイント・ベンチャー持分法投資利益(損失)」として会計処理される。

使用価値及び売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方である回収可能価額が簿価を下回った場合、減損損失が計上される(注記18.6参照)。会計単位は投資全体である。回収可能価額が一旦簿価を超えた場合、減損損失の戻入が可能である。

18.10 金融資産及び金融負債(金融費用控除後)

金融資産及び金融負債は、当初は公正価値で認識される。その後、金融資産及び金融負債が属するIAS第39号のカテゴリーに準拠して、実効金利法を用いて公正価値又は償却原価のいずれかで測定される。

実効金利は、金融商品の予想契約期間中、又は最も確実な予想期間中に、金融資産又は負債の正味簿価まで将来現金支払見積額を割引く利率である。この計算には、契約の当事者間で支払った又は受領した全ての手数料及びポイントが含まれている。

金融資産の認識及び測定

当グループは満期保有資産として適格な金融資産を保有していない。

売却可能資産

売却可能資産は、主に非連結で持分法で会計処理されていない事業体の株式及び金融資産のその他のカテゴリーの分類基準を満たさない市場性のある有価証券からなる。これらは認識された後、公正価値で測定される。

価値の一時的な変動は、その他の包括利益において「売却可能金融資産に係る利益(損失)」として計上される。

売却可能資産について、減損の客観的証拠がある場合、又はその公正価値が12ヶ月の間又は3分の1以上減少する場合、その他の包括利益に含まれている累積減損は例外なく資本から「事業及び資産の売却利益(損失)」の損益に振替られる。

貸付金及び受取債権

このカテゴリーは主に、売掛金、現金、一定の現金担保、並びにその他の貸付金及び受取債権を含んでいる。これらの商品は、当初公正価値で認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。これらの資産に関する減損の客観的証拠がある場合、当該資産の価値は各報告期間の終了時に見直される。金融資産の簿価が回収可能価額を上回る場合、減損は損益計算上で認識される。売掛金の減損方法は注記18.3に記載されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、以下の通りである。

- － 主に短期のうちに売却する目的で当グループが取得する売買目的保有資産
- － まとめて管理される特定の金融商品のポートフォリオの一部を形成する資産であり、短期的な利益獲得の最近の具体的なパターンについて証拠が存在するもの
- － ヘッジ会計に適格でないデリバティブ資産
- － 資産は、以下の理由から開始時にこのカテゴリーに自主的に分類される。
 - － この分類により、資産又は負債を結合して認識する際に測定又は認識の不整合を削除又は大幅に軽減することができる。かかる資産及び負債は結合して認識しないと、別の方法で評価されることになる(例、公正価値で測定される金融資産は、償却原価で測定される金融負債と関連付けられる)。
 - － 金融資産、金融負債又は両方のグループが管理され、その業績は、文書化されたリスク管理又は投資戦略、及び当グループの主要な経営幹部に対する基準により内部で提供される金融商品に関する当該グループについての情報に準拠して、公正価値に基づき評価される。
 - － 当グループは、分離可能な組込デリバティブをホスト契約から分離しないことを決定する。その結果、当グループは全てのハイブリッド商品を公正価値で評価しなければならない。
 - － これらはIAS第28号に準拠して公正価値で評価されたベンチャー・キャピタル組織により所有された関連会社に対する投資である。

当グループは、譲渡性債務証券、預金、ミューチュアル・ファンド(OPCVM)といった流動性が高い現金及び現金同等物及びボラティリティの低い投資を開始時の公正価値として指定する。

金融負債の認識及び測定

償却原価での金融負債

償却原価で測定される借入金及びその他の金融負債は、当該負債の交換のために支払った又は受領した公正価値で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コストは、負債の簿価から控除される。取得原価は、その後は実効金利法により債務期間に渡って償却される。

当グループにおいて、借入金を含む償却原価での金融負債には、ヘッジ会計の対象となるものがある。これは主に、金利及び通貨価値の変動に対してヘッジされる(公正価値ヘッジ)固定金利の借入金並びに通貨価値の変動に対する将来のキャッシュ・フローをヘッジする(キャッシュ・フロー・ヘッジ)ための外貨建借入金に関連している。

複合商品

一部の金融商品は、負債構成要素と資本構成要素の両方から構成される。当グループについては、これらは、株式に償還可能な永久債(TDIRA)から構成される。当初の認識において、負債構成要素の公正価値

は、契約で決められた将来キャッシュ・フローの現在価値を、その時点で同様の信用状態にあり実質的に同じキャッシュ・フローをもたらす、同じ条件で転換オプションの無い商品に市場が適用する金利で割り引いたものである。

資本構成要素の簿価は、当該複合商品の公正価値から金融負債の公正価値をまとめて控除して算定される。当初の認識において決定され会計処理される資本構成要素は、当該商品が存在する限り変更されない。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する上述の方針は、同じ性質の金融負債に適用される。当グループは、25百万ユーロの借入金以外に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は計上していない。

デリバティブの認識及び測定

デリバティブは、財政状態計算書上、公正価値で測定され、IAS第39号に従いヘッジ会計に適格であるかどうかにかかわらず満期日に従い表示される。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、又はヘッジ会計に適格なデリバティブの場合、財政状態計算書上に個別の項目として分類される。

ヘッジ会計は、以下の場合に適用される。

- － ヘッジの開始時において、ヘッジ関係の正式な指定と文書がある。
- － ヘッジの開始時及びそれ以降の期間において、ヘッジが指定されている期間においてヘッジされたリスクに帰属する公正価値の変動が非常に効果的に相殺されることが予想される(すなわち、実際のヘッジの結果が80-125%の範囲内)。

ヘッジ会計は以下の3つの方法による処理が可能である。

- － 公正価値ヘッジは、特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、損益に影響を及ぼす可能性がある認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

当該ヘッジ対象は公正価値で再測定される。公正価値の変動は損益に計上され、ヘッジの有効性の限度までヘッジ金融商品の公正価値の対称的な変動によってバランスされる。

- － キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性の高い予定取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益に計上され、以下に振替えられる。計上額は、ヘッジ対象が金融資産及び負債に関する損益に影響を与える時点で、損益に振り替えられるか、非金融資産に関するヘッジ対象の当初費用に振り替えられる。

- － 純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に損益に影響を及ぼす場合がある。

純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に損益に振替えられる。

ヘッジ会計は、ヘッジ対象の認識が中止される場合、当グループがヘッジ関係の指定を任意に取り消す場合、又はヘッジ手段が終了又は行使される場合において終了することがある。これによる会計上の影響は以下の通りである。

- － 公正価値ヘッジ：ヘッジ会計の終了日において、債務の公正価値は償却開始日現在の再計算された実効金利に基づいて調整される。
- － キャッシュ・フロー・ヘッジ：その他の包括利益への計上額は、ヘッジ対象の認識が中止される場合、又はその他の事例ではヘッジ対象が損益に影響を与える場合、即座に損益に振替えられる。

いずれの場合も、その後のヘッジ手段の公正価値変動は損益に計上される。

18.11 金融資産及び負債の公正価値

当グループが用いる公正価値は、測定日時時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格と定義される。

財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債は、3つのヒエラルキー・レベルに基づきランク付けされている。

- － レベル1：同一の資産又は負債について、測定日に事業体が利用可能な活発な市場における相場価格（無調整）
- － レベル2：資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なインプット
- － レベル3：資産又は負債について観察可能でないインプット

売却可能資産

上場有価証券の公正価値は、期末の相場価格であり、非上場の有価証券の公正価値は、各場合において最適な金融基準（比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、将来キャッシュ・フローの割引現在価値）に準拠する評価法によって決定される。

貸付金及び受取債権

現金及び現金同等物、売掛金及び様々な預金については、これらの商品の流動性が高いことから、当グループはその簿価が公正価値に対する最善の見積であると考えている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー又は譲渡性債務証券等の非常に短期の投資については、当グループは、投資及び関連する未収利息の想定元本が公正価値に対する最善の見積であると考えている。

ミューチュアル・ファンド（OPCVM）の公正価値は直近の清算価額である。

償却原価での金融負債

金融負債の公正価値は以下を用いて見積もられる。

- － 上場されている商品の相場価格（観察された価格が公正価値に相当するかどうかについての根拠が著しく乏しい場合に詳細な分析を行うか相場価格を調整する）。
- － その他の商品については、期末現在当グループが観察したレートを用いて割り引いた将来の見積キャッシュ・フローの現在価値。内部評価モデルを用いて算定された結果は、ブルームバーグが提供する価値と体系的に比較される。

顧客からの買掛金及び預金について、これからの金融負債の流動性が高いことから、当グループは、その簿価が公正価値に対する最善の見積であると考えている。

長期買掛金の公正価値は、期末現在、当グループが観察する金利を用いて割り引いた将来キャッシュ・フローの価値である。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

非支配持分を購入するための確定又は条件付コミットメントの公正価値は、契約の条項に準拠して測定される。コミットメントが固定価格に基づく場合、割引価額が用いられる。

デリバティブ

店頭市場で取引されるデリバティブ金融商品の公正価値は、期末現在、当グループが観察したレートを用いて割り引いた将来の見積キャッシュ・フローの現在価値を用いて決定される。内部評価モデルを用いて算定された結果は、ブルームバーグが提供する価値と一貫して比較される。

デリバティブについて、当グループの財務部門は体系的に、FBF(*Fédération Bancaire Française*)又はISDA(国際スワップデリバティブ協会)の取決めに銀行のカウンターパーティーと締結している。これらの取決めは、どのデリバティブにおいても月次又は週次での現金担保スワップを可能にするCSA(クレジット・サポート・アネックス)条項を含んでいる。特定のカウンターパーティーについては、これらの取決めは3ヶ月以上の期限を有するデリバティブにのみ適用可能である。各カウンターパーティー毎のこれら取決めに、2つの追証間においてポートフォリオ公正価値の正味変動による受領又は支払が生じることになる。したがって、オレンジSAでは、非運用リスク・エクスポージャーはデリバティブ期限までの最長1ヶ月間に渡り継続するエクスポージャーに相当する。これは、ポートフォリオの変数(カウンターパーティー毎の正味想定元本、ボラティリティ、感応度)に従い、1ヶ月キャップの購入など様々な種類のオプションによって形成されたポートフォリオ価値の変動が増加するリスクを意味する。したがって、非運用リスクは、デリバティブの期限までは債務不履行の発生可能性によって倍増するエクスポージャーであり、債務不履行となった場合には損失のことである(市場における債務不履行確率は0.6である)。

債務不履行の兆候を示す信用可能な市場データがない場合、CVA(クレジット・バリュー・アジャストメント)及びDVA(デビット・バリュー・アジャストメント)は、過去の債務不履行チャート及びCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の展開に基づき測定される。カウンターパーティーの債務不履行リスク及び当グループに固有の債務不履行リスクはまた、流通社債市場における信用スプレッドの追跡及びその他の市場情報に基づいて継続して監視される。担保の設定、カウンターパーティー方針並びに注記11に記載の債務及び流動性リスクの管理により、CVA及びDVAに係る見積もりは、関連する金融商品の測定に比べると重要ではない。

18.12 法人税

税金は、適用税法に関する指針に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されるべきと見込まれる金額で当グループが測定するものである。当グループは税務当局の立場に対して当グループの立場を守る専門的な利点に基づき、財政状態計算書上認識された税務上の資産、負債及び未払金を算定する。

資産及び負債の簿価と課税基準との間の全ての一時差異について繰延税金が認識される。また、未使用分の税務損失についても負債法により繰延税金が認識される。繰延税金資産は、回収が見込まれる場合にのみ認識される。

繰延税金負債は、子会社への投資、ジョイント・ベンチャー及び関連会社への持分に関連する全ての課税一時差異について認識される。ただし、以下の条件の両方を満たす場合はこの限りでない。

- － 当グループが一時差異の解消の時期を支配でき(配当金の支払等)かつ
- － 予測できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合。

したがって、完全に連結された会社については、繰延税金負債はこれらの会社による支払いを予定している配当金に係る未払税金の金額においてのみ認識される。

繰延税金資産及び負債は割引かれない。

当グループは、各期末に、重要な繰越欠損金を有する特定の課税対象企業が計上する繰延税金資産の回収可能額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで利用される事業計画を考慮して評価される。この事業計画は税務の特異性のため調整される可能性がある。

税務上の欠損金から生じる繰延税金資産は、各企業/連結納税対象グループに固有な特定の環境下、及び特に以下の場合、認識されない。

- － 予測期間及び経済環境の不確実性のため、企業が将来の課税所得から控除可能な繰越欠損金の額を評価できない。
- － 企業が税務上の繰越欠損金を使い始めていない。
- － 企業は税務当局に認められた期間内に欠損金を使う予定がない。
- － 税務上の欠損金について、税法の適用に関して解釈が異なるリスクがあるため、使用に関して不確実性がある。

18.13 資本

資本は以下で構成される。

- － 株主資本及びオレンジSAの普通株式の準備金
- － オレンジSAの株主に帰属する当期の連結剰余金及び連結包括的利益（配分前）
- － 非支配持分に帰属する当期の連結剰余金及び連結包括的利益（配分前）
- － 劣後債
- － 株式に転換可能な永久債の資本構成要素

自己株式は、資本からの控除として取得原価で計上される。株式が自己株式から売却される場合、その損益は税引後の金額で資本に計上される。

1 株当たり利益

当グループは、継続事業及び廃止事業に対する基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の両方を開示している。

- － 基本的1株当たり利益は、当事業年度における株主に帰属する当期純利益（永久劣後債の保有者に対する利息の支払後）を、当事業年度における加重平均発行済普通株式数で割ることにより算定されている。
- － 希薄化後1株当たり利益は、当グループの株主に帰属する1株当たり利益を基に算定され、希薄化債務商品の金融費用及びその従業員利益分配への影響で調整し、関連する税効果が控除されている。希薄化後1株当たり利益の算定に使用された株式数は、期中の潜在的な希薄化金融商品の普通株式への転換を考慮に入れている。

1株当たり利益がマイナスの場合、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同じである。市場価格より低い価格で株式を発行する場合は、1株当たり利益に関する情報の比較可能性を確保するために、当期及び前期の発行済株式の加重平均数が調整されている。連結資本から控除されている自己株式は、基本的1株当たり利益又は希薄化後1株当たり利益の算定において考慮されていない。

非支配持分

非支配持分取得のコミットメント（プット・オプション）

当グループが非支配持分を取得する確定コミットメント又は偶発契約を承諾している場合、資本における非支配持分の簿価は金融債務に振替えられる。

コミットメントの金額が非支配持分を超えた場合、その差異は親会社の株主に帰属する株主持分の減少として計上される。金融債務はIFRSが規定する指針がないため、金融収益又は金融費用に対して各報告期間末日毎に契約条件に基づき（公正価値又は固定価格の場合には現在価値で）再測定される。

負の非支配持分

損益及びその他の包括利益の各構成要素は、親会社及び非支配持分の株主に帰属する。IFRS第10号に従って処理すると、非支配持分が負の残高となることがある。

株主との取引

子会社の非支配持分株主との取決めにより、支配権の喪失が生じない場合、包括利益合計額に影響を与えない資本取引として会計処理する。

劣後債

当グループは劣後債を複数のトランシェにより発行した。

当該商品には満期がなく、発行者の選択により、利息の支払いが繰延べられる場合がある。当該商品は、持分金融商品として会計処理される。

持分金融商品はその取得原価で認識され、外貨建のトランシェは再測定されることはない。もしあれば、外貨換算による影響は、購入オプションの行使日において資本に計上される。

保有者への支払いは、利息支払の決定日に資本に直接計上される。

当該支払いに関連する税効果は純利益は損益の調整項目とされ、外貨換算に起因する再測定に関する税効果は、資本の調整項目とされる。

複合金融商品の資本構成要素

資本構成要素は、当該商品の公正価値から負債構成要素として個別に決定した金額の全体を控除した後の残余金額であり、当該商品が消滅したとしても事後的に再測定されることはない。

注記19 執行役報酬

以下の表には、当事業年度のいずれかの期間又は年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対してオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社により支払われた報酬が示されている。

(単位：ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
雇用者の社会保障支払額を除く短期給付 ⁽¹⁾	(10,318,413)	(10,365,525)	(11,060,015)
退職手当	(2,096,713)	-	-
短期給付：雇用者社会保障支払額	(3,668,974)	(2,948,130)	(3,277,791)
雇用後給付 ⁽²⁾	(1,310,950)	(1,622,168)	(1,543,890)
株式報酬 ⁽³⁾	(16,249)	-	500

(1) 認識された全ての報酬(変動要素を含む給与総額、賞与、出勤手当及び現物給付、インセンティブ制度並びに利益供与)が含まれている。

- (2) 勤務費用。
- (3) 無償株式報酬制度、ストックオプション・プラン及び従業員持株制度に関して損益計算書に計上された費用。

年度末に取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に関して、2014年12月31日現在の財務書類において引当計上された退職給付総額(契約上の退職金及び確定給付補足年金制度)は、15,738,833ユーロ(2013年度は11,409,119ユーロ及び2012年度は20,636,625ユーロ)であった。

執行委員会メンバーの契約には、年間報酬総額の15ヶ月分を超過しない契約上の退職清算を規定する条項が含まれている(契約上の退職給付に含まれている)。ステファン・リチャードは雇用契約を締結していないこと及びジェルヴェ・ペリシエの雇用契約は保留されていることに留意する必要がある。委任契約が終了した場合、両者は繰延報酬を受け取らないこととなる。

注記20 法定監査人への支払報酬

2008年12月30日付の法令第2008-1487号に要求される通り、下表は、当グループの当期連結損益計算書に含まれる監査人の報酬を示しており、子会社に係る報酬は全額連結子会社に適用する。

(単位：百万ユーロ)	デロイト						アーンスト・アンド・ヤング					
	金額			%			金額			%		
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年	2012年
監査												
法定監査報酬、証明、 財務書類の監査	12.4	13.0	14.7	96%	96%	97%	14.2	14.6	16.7	95%	94%	95%
うち、発行体	7.6	7.8	7.2	59%	58%	47%	7.3	7.5	6.9	49%	48%	39%
法定監査に直接関連した 附属業務及びサービス	0.2	0.5	0.3	2%	3%	2%	0.3	0.8	0.9	2%	5%	5%
うち、発行体	0.1	0.4	0.2	1%	2%	1%	0.1	-	0.2	1%	-	1%
小計	12.6	13.5	15.0	98%	99%	99%	14.5	15.4	17.6	97%	99%	100%
完全連結子会社に対する監査人の ネットワークによるその他の サービス	0.3	0.1	0.1	2%	1%	1%	0.4	0.1	-	3%	1%	-
合計	12.9	13.6	15.1	100%	100%	100%	14.9	15.5	17.6	100%	100%	100%

2012年度、2013年度及び2014年度に法定監査人により提供されたサービスは全て、2003年に監査委員会が採用した規則及び2013年10月に更新された規則に従って承認された。

[次へ](#)

2. 個別財務書類

(1) 損益計算書

	注記	2014事業年度		2013事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	2.1	23,673	3,174,549	24,550	3,292,155
資産計上された取得原価		1,655	221,936	1,554	208,391
その他の営業収益及び費用の振替		833	111,705	689	92,395
営業引当金戻入額		222	29,770	281	37,682
営業収益合計		26,383	3,537,960	27,074	3,630,623
製品及び商品の消費		(2,229)	(298,909)	(2,238)	(300,116)
その他の外部費用		(8,558)	(1,147,628)	(8,775)	(1,176,728)
法人税以外の税金	2.2	(1,118)	(149,924)	(1,163)	(155,958)
人件費	2.3	(6,489)	(870,175)	(6,588)	(883,451)
その他の営業費用		(787)	(105,537)	(983)	(131,820)
減価償却費及び償却費		(3,062)	(410,614)	(3,003)	(402,702)
引当金		(154)	(20,651)	(352)	(47,203)
営業費用合計		(22,397)	(3,003,438)	(23,102)	(3,097,978)
営業利益		3,986	534,523	3,972	532,645
金融収益		2,913	390,633	2,098	281,342
金融引当金戻入額		688	92,261	397	53,238
金融収益合計		3,601	482,894	2,495	334,580
支払利息及び類似費用		(3,837)	(514,542)	(3,159)	(423,622)
引当金		(286)	(38,353)	(753)	(100,977)
金融費用合計		(4,123)	(552,894)	(3,912)	(524,599)
純金融収益／(費用)	2.4	(522)	(70,000)	(1,417)	(190,020)
税金及び特別項目調整前利益		3,464	464,522	2,555	342,626
特別収益		13,187	1,768,377	2,801	375,614
特別費用		(14,618)	(1,960,274)	(3,390)	(454,599)
純特別利益／(費用)	2.5	(1,431)	(191,897)	(589)	(78,985)
従業員利益分配		(155)	(20,786)	(136)	(18,238)
法人税	2.6	(136)	(18,238)	(316)	(42,376)

当期純利益	1,742	233,602	1,514	203,027

(2)貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

		2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	注記	取得原価	減価償却費、 償却費及び 引当金	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	32,438	(4,573)	27,865	28,025
有形固定資産	3.1	54,486	(41,284)	13,202	12,956
金融資産	3.2	55,652	(12,263)	43,389	40,647
非流動資産合計(a)		142,576	(58,120)	84,456	81,628
流動資産					
棚卸資産		355	(24)	331	259
売掛金		1,419	(245)	1,174	932
その他の受取債権 ⁽¹⁾	3.3	1,529	(20)	1,509	1,370
市場性のある有価証券	3.4	4,621	-	4,621	4,574
現金及び現金同等物	3.4	1,314	-	1,314	751
前払費用	3.5	840	-	840	679
流動資産合計(b)		10,078	(289)	9,789	8,565
未実現為替差損(c)	3.6	772	-	772	194
資産の部合計(a+b+c)		153,426	(58,409)	95,017	90,387

(1) 前払金を含む。

(2)貸借対照表(続き)

(単位：百万円)

		2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	注記	取得原価	減価償却費、 償却費及び 引当金	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	4,349,936	(613,239)	3,736,697	3,758,153
有形固定資産	3.1	7,306,573	(5,536,184)	1,770,388	1,737,400
金融資産	3.2	7,462,933	(1,644,468)	5,818,465	5,450,763
非流動資産合計(a)		19,119,442	(7,793,892)	11,325,550	10,946,315
流動資産					
棚卸資産		47,606	(3,218)	44,387	34,732
売掛金		190,288	(32,855)	157,433	124,981
その他の受取債権 ⁽¹⁾	3.3	205,039	(2,682)	202,357	183,717
市場性のある有価証券	3.4	619,676	-	619,676	613,373
現金及び現金同等物	3.4	176,207	-	176,207	100,709
前払費用	3.5	112,644	-	112,644	91,054
流動資産合計(b)		1,351,460	(38,755)	1,312,705	1,148,567
未実現為替差損(c)	3.6	103,525	-	103,525	26,015
資産の部合計(a+b+c)		20,574,427	(7,832,647)	12,741,780	12,120,897

(1) 前払金を含む。

(2)貸借対照表(続き)

		2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債の部					
資本の部					
株式資本		10,596	1,420,924	10,596	1,420,924
払込剰余金		15,735	2,110,064	15,735	2,110,064
法定準備金		1,059	142,012	1,059	142,012
利益剰余金		1,667	223,545	1,999	268,066
当期純利益		1,742	233,602	1,514	203,027
政府補助金		564	75,632	581	77,912
投資に対する引当金		251	33,659	384	51,494
加速度償却		1,064	142,682	870	116,667
資本合計(a)	4.1	32,678	4,382,120	32,738	4,390,166
その他の株主持分(b)	4.2	7,266	974,371	1,461	195,920
引当金(c)	4.3	4,984	668,354	4,481	600,902
負債の部					
金融負債	4.4	29,774	3,992,693	31,744	4,256,870
買掛金		4,517	605,730	4,502	603,718
その他の負債 ⁽¹⁾	4.6	12,512	1,677,859	11,559	1,550,062
繰延収益	4.7	1,887	253,047	1,995	267,530
負債及び繰延収益合計(d)		48,690	6,529,329	49,800	6,678,180
未実現為替差益(e)	3.6	1,399	187,606	1,907	255,729
資本及び負債の部合計(a+b+c+d+e)		95,017	12,741,780	90,387	12,120,897

(1) 前受金を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

		2014事業年度		2013事業年度	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動					
当期純利益		1,742	233,602	1,514	203,027
非現金項目					
有形固定資産及び無形資産の償却費 ⁽¹⁾		3,190	427,779	3,021	405,116
資産売却損(益)純額		351	47,069	31	4,157
引当金及びその他の非現金項目の変動額		(84)	(11,264)	773	103,659
運転資本の変動					
棚卸資産の(増)減		(81)	(10,862)	(78)	(10,460)
売掛金の(増)減		157	21,054	211	28,295
売掛金の売却による正味影響額		(284)	(38,084)	(71)	(9,521)
その他の受取債権の(増)減		(235)	(31,514)	154	20,651
買掛金の増(減)(非流動資産を除く)		109	14,617	166	22,261
その他の未払金の増(減)		(257)	(34,464)	(622)	(83,410)
未実現為替差損/益の増/(減)	3.6	165	22,127	72	9,655
その他のキャッシュ・アウト純額					
2005事業年度に係る税務訴訟		-	-	(2,146)	(287,779)
営業活動により生じたキャッシュ純額		4,773	640,059	3,025	405,653
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の取得		(3,370)	(451,917)	(3,237)	(434,082)
有形固定資産の供給者に対する未払金の増(減)		(105)	(14,081)	57	7,644
有形固定資産及び無形資産の売却収入		142	19,042	100	13,410
オレンジ・パーティシペーションズの増資の引受		-	-	(85)	(11,399)
その他の取得並びに 持分法会社及び子会社株式の増資		(35)	(4,694)	(23)	(3,084)
持分法会社株式の売却による収入		62	8,314	(7)	(939)
自己株式からの収入 －従業員持株制度(キャップオレンジ)	3.4	70	9,387	-	-
自己株式の売却/(購入)	3.4	77	10,326	(28)	(3,755)

ジャズテルの買収提案に伴って担保に供した 貨幣性有価証券	3.2 及び 5.2	(2,899)	(388,756)	-	-
市場性のある有価証券及び その他の長期性資産の減(増)		(39)	(5,230)	50	6,705
投資活動に使用したキャッシュ純額		(6,097)	(817,608)	(3,173)	(425,499)

(3) キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2014事業年度		2013事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動					
長期債務の追加発行		1,186	159,043	3,056	409,810
長期債務の返済		(4,016)	(538,546)	(3,529)	(473,239)
短期借入金の増(減)		(500)	(67,050)	369	49,483
現金担保の増減		602	80,728	(753)	(100,977)
劣後債の発行(手数料控除後)	4.2	5,753	771,477	(10)	(1,341)
配当支払額	4.1.3	(1,846)	(247,549)	(1,314)	(176,207)
グループ会社間勘定変動額	3.3 及び 4.6	962	129,004	14	1,877
財務活動により生じた(に使用した) キャッシュ純額		2,141	287,108	(2,167)	(290,595)
現金及び現金同等物の変動額(純額)		817	109,560	(2,315)	(310,442)
現金及び現金同等物期首残高		5,118	686,324	7,432	996,631
現金及び現金同等物期末残高		5,935	795,884	5,117	686,190

(1) 政府補助金及び引当金の正味戻入れを含む。

(4) オレンジSAの年次個別財務書類に対する注記

オレンジSAの2014年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類(以下「親会社の財務書類」という。)は、2015年2月16日の取締役会において承認され、2015年5月27日開催の株主総会の議案として提出される予定である。

1 事業の概要

オレンジSA(以下「当社」という。)は、オレンジ・グループの親会社である。当社は、オレンジ・グループの事業活動及び財務活動の両方を行っている。当社は、固定電話及び携帯電話通信、データ送信、インターネット及びマルチメディア、並びにその他の付加価値サービスを含む幅広い通信サービスを、一般消費者、法人及びその他の通信オペレーターに提供している。

オレンジSAは、特別法、特に郵便及び通信サービスの公共部門事業に関するフランス会社法で、1996年7月26日の法案第96-660号及び2003年12月31日の法案第2003-1365号により改訂された1990年7月2日の法案第90-568号により特定の規制適用を受けている。オレンジSAはその定款によっても規制される。

当社の業務は主に、欧州連合指令及びフランスの郵便・電気通信法(*Code français des postes et des communications électroniques*)の対象である。

オレンジSAは、1997年以降NYSE ユーロネクスト・パリ証券取引所のA部及びニューヨーク証券取引所(以下「NYSE」という。)に上場している。

2 損益計算書に対する注記

2.1 収益

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に 終了した事業年度	2013年12月31日に 終了した事業年度
移動体通信サービス	7,528	8,190
移動体通信機器の販売	581	546
固定電話サービス	14,514	14,776
加入者の固定電話回線	3,486	3,978
インターネット・サービス	4,425	4,372
回線業者サービス	3,857	3,712
データ送信	2,746	2,714
その他の収益	1,050	1,038
合計	23,673	24,550

移動体通信サービスの収益には以下が含まれる。

- ・ 顧客に請求するサービス(音声及びデータ・サービス、コンテンツ、音声サービス追加料、M2M、カスタマー・アシスタンス並びに保険及びセキュリティオプション)
- ・ その他の回線業者へ請求するサービス(音声及びデータ・サービスの通話端末、国内及び海外のローミング、ネットワーク共有及びMVNOへのサービス)

「移動体通信機器の販売」からの収益には携帯端末の補助金付又は補助金の付かない販売からの収益が含まれる。

固定電話のサービス収益には以下が含まれている。

- ・ 加入者の固定電話回線(電話回線使用料、基本加入料及び追加サービス、通話)
- ・ ブロードバンド・サービス(ADSL及び光ファイバー；VoIP；ADSL、光ファイバー又は衛星経由のデジタルテレビ；ブロードバンド端末のレンタル；カスタマー・アシスタンス；テレビのコンテンツ)

- ・ 回線サービス(国内相互通信、LLU、ADSLアクセスの卸売、電話回線加入の卸売、国際回線業者へのサービス)
- ・ データ送信サービス(専用回線及び企業用通信網)並びに企業向けサービス

「その他の収益」の主な構成要素には、以下が含まれている。

- ・ 携帯電話付属品の販売
- ・ 固定回線サービスに係る機器の販売及びレンタル
- ・ オンライン情報サービス及び広告
- ・ 子会社に請求されたその他のサービス(主にオレンジ・グループの情報システムの利益分配制度に基づき提供されたITサービス)

2.2 法人税以外の税金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に 終了した事業年度	2013年12月31日に 終了した事業年度
地域経済税、IFER及び類似する税金 ⁽¹⁾	(770)	(757)
その他の税金(電気通信サービスに係る税金、COSIP税及びその他)	(348)	(406)
合計	(1,118)	(1,163)

(1) ネットワーク企業の定額税(*Impôt Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux-IFER*)

2.3 人件費

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に 終了した事業年度	2013年12月31日に 終了した事業年度
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者) ⁽¹⁾⁽²⁾	85,165	88,958
賃金及び従業員給付費用	(6,489)	(6,588)
うち、		
・ 賃金及び給与	(4,183)	(4,222)
・ 社会保険料 ⁽³⁾	(1,954)	(1,982)
・ 当年度に係る従業員インセンティブ賞与に対する引当金	(210)	(212)
・ 労働協議会への支払い	(114)	(114)
・ その他の費用 ⁽⁴⁾	(28)	(58)

(1) このうち58%(2013年12月31日現在 60%)がフランス公務員である。

(2) 内訳は以下の通りである。

- ・ 上級管理職及び管理職が47%であった。
- ・ 従業員、技術者及び主任クラスの職員は53%であった。

(3) 確定拠出型年金制度の費用は合計949百万ユーロであり、主にオレンジSAの公務員を対象とする年金制度に対する定額拠出に関連しており、当該拠出総割合は2013年度の45.95%から2014年度の48.45%へ増加した。

(4) 2014年度においては競争力・雇用目的税額控除(CICE)に関する102百万ユーロ(2013年度は74百万ユーロ)を含む。2014年度において当社はネットワーク・セグメントの増員とファイバーの設置を進めるためCICEを使用した。

2.4 金融収益及び金融費用

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日に 終了した事業年度	2013年12月31日に 終了した事業年度
受取配当金	3.2	547	425
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		268	188
オレンジ・ポルスカ		80	81
Orange Caraïbe		69	64
その他		130	92
市場性のある有価証券による収益		32	44
持分に関連する債権及び子会社勘定による収益		28	30
貸付金利息		(1,354)	(1,377)
利息費用に対する引当金の変動		(41)	(41)
その他の株式に係る利息 ⁽¹⁾	4.2	(205)	(40)
正味為替差損益		21	(39)
持分及び関連債権に対する引当金の変動	3.2	420	(485)
アトラス・サービスズ・ベルギー		528	(732)
オレンジ・パーティシパシヨンズ		49	(81)
FTMI		(59)	(41)
グローブキャスト・ホールディング		(44)	20
オレンジ・ポルスカ		(40)	300
その他(純変動)		(14)	49
その他の営業収益／費用及びその他の引当金繰入額		31	66
合計		(522)	(1,417)

(1) 2014年度については劣後債に係る利息(166)百万ユーロを含む。

2.5 特別損益

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日に 終了した事業年度	2013年12月31日に 終了した事業年度
高齢従業員非常勤雇用	4.3	(492)	(155)
不動産リースに係るリスクに対する引当金	4.3	(300)	-
売却、引当金の変動及びその他の特別項目 ⁽¹⁾⁽²⁾		(538)	(388)
規制引当金の変動		(61)	(46)
「キャップオレンジ」従業員持株制度	3.4	(40)	-
合計		(1,431)	(589)

(1) 当社がBouygues Telecomとの間で2014年3月に締結した覚書に従って発生した訴訟費用、義務負担付契約に対する引当金の変動とその関連費用(11)百万ユーロ(2013年度は(87)百万ユーロ)、及び特定のインダイレクト・ディストリビューターとの関係解消に係る引当金の変動とその関連費用(30)万ユーロ(2013年度は(100)百万ユーロ)が含まれる。

(2) ワイヤフリー・サービスズ・ベルギー(以下「WSB」という。)はアトラス・サービスズ・ベルギー(以下「ASB」という。)に合併されたが、両社はオレンジSAの100%子会社であるため、合併に伴う当期純利益への影響はない。WSB株式の総価額を減少させたことにより費用(11,671)百万ユーロが発生するも、過年度に認識していた引当金の戻入9,239百万ユーロ及びASB株式の価値の増額により認識した収入2,432百万ユーロ(注記3.2「金融資産」参照)に相殺されている。引当金414百万ユーロが過年度に認識されていたこと及び売却価格が48百万ユーロであったことから、ブル株式の売却による当期純利益に対する影響は17百万ユーロであった。

2.6 法人税

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日に 終了した事業年度	2013年12月31日に 終了した事業年度
グループ課税減税によるベネフィット控除後の法人税戻入／(計上)額	(136)	(316)

2014年12月31日現在、オレンジSAは課税所得の最大50%まで税務上欠損金を繰り越した後、税金費用純額136百万ユーロを認識した。この金額は主に、法人税301百万ユーロ、及び納税グループの親会社としてのオレンジSAに一定期間帰属する、グループ課税減税により生じるベネフィット130百万ユーロからなる。オレンジSAは、様々な子会社とグループ課税減税を選択している。2014年12月31日現在、この納税グループは77社(2013年12月31日現在は82社)であった。

法人税費用の減少は主にフランス納税グループの課税所得の減少による。

オレンジSAの将来の課税減税純額(繰越欠損金を除く)は、2014年12月31日現在1,025百万ユーロ(2013年12月31日現在：1,029百万ユーロ)であり、主に従業員給付債務に対する引当金に関するものである。この課税減税は主に、2015年から2023年までの期間に適用される。

納税グループは、2013年12月31日現在2,899百万ユーロに対し、2014年12月31日現在合計2,150百万ユーロの繰越欠損金を保有している。

2000年度から2005年度までの税務調査に関してベルサイユ行政控訴裁判所に提起している法的手続は2014年12月31日現在においても継続中である。裁判所は2015年に判決を下す予定である。2013年7月4日にモントルイユ行政裁判所が不利な判決を下したことに伴い、オレンジSAは2013年度に当局が請求した元本の残額及び支払遅延による利息と合わせて合計2,146百万ユーロ支払った。

オレンジSAは現在、2010年度から2012年度までの税務調査を受けている。2014年12月31日現在において、当グループの決算に重要な影響を与える修正項目はない。当該税務調査は2015年度も進行中である。

3 貸借対照表－資産に対する注記

3.1 有形固定資産及び無形資産

3.1.1 無形資産

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
正味簿価－期首残高	28,025	28,107
無形資産の購入	884	940
うち、商標、特許及びソフトウェア	664	662
うち、開発費用	204	203
減価償却費及び償却費	(1,040)	(1,000)
その他の影響	(4)	(22)
正味簿価－期末残高	27,865	28,025

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日			
	総額	償却累計額	引当金	正味簿価
開発費用	842	(356)	-	486
営業権等、特許権、ライセンス、商標及びソフトウェア	6,237	(2,733)	(6)	3,498
うち、GSM、UMTS及びLTEライセンス ⁽¹⁾	2,514	(809)	(6)	1,698
顧客基盤	24,954	(60)	(1,275)	23,619
うち、合併損失 ⁽²⁾	24,794	-	(1,178)	23,616
その他の無形資産	405	(135)	(8)	261
合計	32,438	(3,285)	(1,289)	27,865

(1) GSMライセンス157百万ユーロ、UMTSライセンス430百万ユーロ及びLTEライセンス1,111百万ユーロの正味簿価。

(2) 合併損失の按分については注記3.2「金融資産」参照。

3.1.2 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
正味簿価－期首残高	12,956	12,727
有形固定資産の購入	2,521	2,314
うち、建物	188	205
うち、工場及び設備	2,166	1,922
売却	(86)	(73)
減価償却費及び償却費	(2,182)	(2,003)
その他の影響	(6)	(9)
正味簿価－期末残高	13,202	12,956

2014年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却累計額	引当金	正味簿価
建物	5,367	(4,006)	-	1,361
工場、機械及び設備	44,749	(34,542)	-	10,207
その他の有形固定資産	4,370	(2,447)	(289)	1,634
合計	54,486	(40,995)	(289)	13,202

3.2 金融資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年度	2013年度
正味簿価－期首残高		40,647	40,330
増加		5,410	999
うち、ジャズテルの担保	5.2及び5.4	2,899	-
うち、アトラス・サービシズ・ベルギー／ワイヤーフリー・サービシズ・ベルギーの合併	2.5	2,432	-
売却 ⁽¹⁾		(12,773)	(197)
引当金	2.4	(178)	(857)
金融引当金戻入額 ⁽²⁾	2.4及び2.5	10,283	372
正味簿価－期末残高		43,389	40,647

(1) 2014年度においては、WSBとASBの合併に伴うWSB株式の価値の減額(11,671)百万ユーロ、及びブル株式のAtosへの売却(445)百万ユーロが含まれる(注記2.5「特別損益」参照)。

(2) 2014年度においては、WSB株式及びブル株式に係る引当金の戻入がそれぞれ9,239百万ユーロ及び414百万ユーロ含まれている(注記2.5「特別損益」参照)。

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日		
		総額	引当金累計額	正味簿価
株式持分		51,344	(12,243)	39,101
担保に供した金融資産	5.2及び5.4	2,899	-	2,899
支払現金担保 ⁽¹⁾		622	-	622
証券化に関する資産	5.4及び7	555	(19)	536
その他の非流動金融資産		232	(1)	231
合計		55,652	(12,263)	43,389

(1) 受取現金担保(2014年12月31日現在：166百万ユーロ)は、「その他の短期借入金」に含まれている(注記4.4.1「金融債務総額、現金及び現金同等物並びに市場性のある有価証券の満期日到来予定」参照)。

(2) 特別目的事業体(以下「SPE」という。)の劣後受益証券(549百万ユーロ)及び証券化プログラムの一環として売却された売掛金(1,049百万ユーロ)に関連する積立金(6百万ユーロ)を表す(注記9.1.8「会計原則－売掛金」参照)。当該証券化プログラムは3件あり、うち2件は2014年度に終了した(3件目は2015年2月に終了予定)。

株式持分

株式持分の内訳

(単位：百万ユーロ)	株式資本	その他の 株主資本 (1)	持分割合	2014年12月31日 現在の簿価		2014年12 月31日現 在の収益	過年度 純利益 ⁽²⁾	2014年度 の配当金 受取額	子会社に 関連する 債権
				取得 原価	純額				
子会社(50%超を所有)									
アトラス・サービシズ・ベル ギー	19,618	1,828	100%	26,791	21,783	N/A	938	-	-
オレンジ・テレコミュニケー ションズ・グループ・リミ テッド	8,815	980	100%	8,231	8,231	N/A	191	268	-
オレンジ・ポルスカ	922	1,933	50.67%	6,335	2,290	2,841	136	80	-
オレンジ・パーティシペー ションズ	2,743	(187)	100%	5,034	3,117	N/A	(195)	-	-
オレンジ・ブランド・サービ シズ・リミテッド	1,052	2,718	100%	2,465	2,465	507	301	-	-
FTMI	22	9	100%	679	152	N/A	1	33	-
オレンジ・パーティシペーションズ US									
インク	382	(317)	100%	440	54	N/A	1	-	-
リムコム	145	(68)	100%	310	233	N/A	(64)	20	-
FT Immo H	266	86	100%	267	267	155	24	45	-
グローブキャスト・ホールディ ング	67	(64)	100%	212	3	N/A	(22)	-	-
ネットワーク・リレイテッド・ サービスズ	1	99	100%	160	160	11	2	-	36
ノルドネット	0	19	100%	90	90	73	12	14	-
オレンジ・リユニオン	8	36	100%	68	68	106	(0)	-	-
オレンジ・キャピタル	78	14	100%	104	92	N/A	7	-	-
EGT	0	2	100%	54	2	39	1	-	-
その他の有価証券	0	0	0%	85	80	0	0	87	-
子会社合計				51,324	39,086			547	36
非支配持分 (50%未満を所有)									
その他の有価証券				20	15			0	-
株式持分合計				20	15			0	-
子会社及び非支配持分合計				51,344	39,101			547	36

(1) 2014年12月31日に終了した事業年度における当期純利益を含む。

(2) 表中の数字は取締役会の承認前のものである。

株式持分の使用価値

株式持分の使用価値は、当該持分の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額を追加後))である。これは当該通貨で測定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

- － アトラス・サービシズ・ベルギー(以下「ASB」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、ASB及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。具体的には、スペイン、ルーマニア(オレンジ・ルーマニア、97%所有)、スロバキア(オレンジ・スロベンスコ)、ベルギー(モビスター、53%所有)及びエジプト(ECMS、94%所有)における事業が含まれる。
- － オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド(以下「OTGL」という。)株式の使用価値は、配分された合併損失持分(4%)を含め、同社の直接保有及び間接保有の事業子会社の使用価値に対する持分に、OTGL及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。具体的には、英国(EE社、50%所有)及びオレンジ・コートジボワール(85%所有)における事業が含まれる。

注記8「後発事象」に記載されている通り、EE社の売却価格は、OTGL株式の使用価値における英国事業の企業価値として使用されている。

- － オレンジ・ポルスカ株式の使用価値は、ポーランドの企業価値に対するオレンジSAの持分(50.7%)からオレンジ・ポルスカグループの純負債を控除した金額で認識されている。
- － オレンジSAが認識したオレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッド(以下「OBSL」という。)株式の使用価値は、配分された合併損失持分(3%)を含め、オレンジ・ブランドの使用価値にOBSLが保有する現金を加えたものから構成される。

使用価値の算定に使用される主な仮定

当グループの全事業活動における資産の企業使用価値の算定に対して、同じ主要な仮定が使用された。これら仮定には以下が含まれている。

- － 主要な収益の仮定、これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカルループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- － 主要な費用の仮定、これは製品ラインの更新と競争に対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるものであり、Chrysalidプログラム、又は人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- － 資本的支出の程度に係わる仮定、これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割り当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワークの共有、あるいは競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

これらの主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの想定に重要な影響を及ぼし、その変化が将来にわたって影響を及ぼし続けることがある。この点に関して2014年度にこの想定が見直され、一部の見積回収可能価額が減額された。

■使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は2014年度において以下の通り修正された。

- － 使用する割引率は、一部の事業計画の実施又はカントリー・リスクに対するリスク評価を反映した特定のプレミアムを含む可能性があり、割引率は概して低下している。具体的にはエジプトの場合、最初の2年間に使用された割引率は17.0%、3～4年目に使用された割引率は15.0%、それ以降及び終了価値に使用された割引率は13.5%で、政治環境及び経済環境に起因している。
- － 2014年度末に実施された当社の評価において、経済環境による当グループの産業の長期的予測の変化は想定されないため、永久成長率は全体的に継続して使用された。具体的にはエジプトの場合、永久成長率4.0%は、この国の長期的インフレ予測を考慮して評価する必要がある。2014年10月におけるIMFによる予測では、2019年までのインフレ率は12.0%である。

■2014年12月31日現在、見積回収可能価額へ影響を及ぼす可能性のある特定の無作為要素は以下の通りである。

ー ヨーロッパ

- ー 財政状態及び経済状態における様々な潜在的動向、特に顧客動向、財政回復のための政府及びヨーロッパの政策に沿った要求又は中央銀行の方針に関連した市場金利の動向。
- ー 規制当局及び競争当局による顧客向け販売価格の値下げと事業投資の活性化間の折り合い(市場集中の観点から)。
- ー 潜在的に変動する収益に対して費用及び資本支出を調整する当グループの能力。

- ー 中東(ヨルダン、エジプト、イラク)、北アフリカ及びその他のアフリカ諸国(マリ、ニジェール、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国)において、政治体制の変化及び経済へ確実に及ぼす影響。

企業使用価値の算定に影響を及ぼすその他の仮定は、以下の通りである。

2014年12月31日現在	オレンジSA事業	スペイン	ポーランド	ブランド	ルーマニア	ベルギー	エジプト
社内計画、割引キャッシュ・フロー							
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	1.0%	2.5%	0.5%	4%
税引後割引率	6.5%	8.0%	8.8%	7.8%	10.0%	6.5%	17.0%-13.5%

オレンジSAの事業の使用価値は、オレンジSAの有形及び無形資産(配分された合併損失持分(93%)を含む)の評価を検証するための参照基準として役立つものである(注記9.1.5「会計原則」参照)。

使用価値の感応度

使用価値は、社内計画において使用される最終年度の想定キャッシュ・フロー、永久成長率及び割引率の仮定、並びにユーロ圏外の企業における決算日の為替レートに対して感応的である。

2014年度末時点における、見積使用価値に対する感応度は以下の通りである。

2014年12月31日 現在 (単位：億ユーロ)	オレンジSA 事業	スペイン	ポーランド	ブランド	ルーマニア	ベルギー	エジプト
以下の変動が使用価値に与える影響：							
最終年度のキャッシュ・フローの10%	35	7	3	3	2	1	1
永久成長率の0.5%	39	6	2	3	1	1	1
税引後割引率の0.5%	40	7	2	4	1	1	1
各国の通貨における為替レートの10%	n/a	n/a	2	n/a	n/a	n/a	1

キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の購入考慮後の営業活動により提供される現金(支払利息は除き、標準税率による税金を含む)である。

3.3 その他の受取債権

(単位：百万ユーロ)

2014年12月31日 2013年12月31日

子会社勘定（現金）	621	581
未収VAT還付金	529	519
海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーからの受取債権	118	133
その他	241	137
合計	1,509	1,370

3.4 現金及び現金同等物並びに市場性のある有価証券

（単位：百万ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日
市場性のある有価証券（引当金控除後の価値）	4,621	4,574
うち、自己株式	0	209
現金	1,314	751
合計	5,935	5,325

自己株式

2014年5月27日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規株式買戻制度(以下「2014年度買戻制度」という。)を導入し、2013年度買戻制度を即時に中止した。2014年度買戻制度については、2014年4月29日にフランス証券規制当局に提出したオレンジ登録書に記載がある。

2014年度において、オレンジは、フランスにいる在職中の従業員及び退職した従業員で、当グループの貯蓄制度として「キャップオレンジ」従業員持株制度に申し込んだ従業員に対し既存の自己株式16百万株を売却した。当社が事業年度(主に2011年度)の期首日時点で購入済みだった株式及び従業員に対する繰延支払を考慮し、当該取引に伴って2014年度において現金70百万ユーロを受け取り、特別費用40百万ユーロが計上された(注記2.5「特別損益」参照)。

当期におけるその他の増減は現行の流動性契約に関連しており、純売上77百万ユーロを計上した。

2014年12月31日現在、オレンジSAは41,017株の自己株式を保有している(2013年12月31日現在においては、流動性契約の一部である8,025,000株を含めて23,367,136株)。

3.5 前払費用

（単位：百万ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日
前払金融費用 ⁽¹⁾	509	509
前払営業費用	331	170
うち、不動産リース ⁽²⁾	218	63
合計	840	679

(1) 対象となる金融商品の満期日まで貸借対照表に計上される通貨デリバティブの（早期又は満期）償還において認識された費用に関連している。

(2) 当該項目の変動は主にリース貸手の請求スケジュールのタイミングのずれにより生じる。

3.6 為替差損益

為替差益及び為替差損は、主に貸付金及び借入金をユーロに換算する際に生じる未実現利益及び損失をそれぞれ示している。

2014年12月31日現在における為替差損772百万ユーロ(2013年12月31日現在においては194百万ユーロ)は、主に米ドル建の貸付金(534百万ユーロ)及び英ポンド建の貸付金(191百万ユーロ)に係る未実現損失であり、発行日以降当該通貨の上昇により生じたものである。

2014年12月31日現在における為替差益1,399百万ユーロ(2013年12月31日現在においては1,907百万ユーロ)は、主に米ドル建の借入金(672百万ユーロ)、英ポンド建の借入金(443百万ユーロ)及び日本円建の借入金(273百万ユーロ)に係る未実現利益であり、発行日以降当該通貨の下落により生じたものである。

2014年度において主に米ドル及び英ポンドに対してユーロが下落したため、当該通貨建貸付金及び借入金に係る為替ポジションにつき貸付金及び借入金の減額調整が計上された。これにより、未実現為替差益は減少し、未実現為替差損は増加した。

4 貸借対照表に対する注記 － 資本及び負債

4.1 株主資本

2014年度において新株発行はなかった。2014年12月31日現在、オレンジSAの株式資本は10,595,541,532ユーロであり、1株当たり4ユーロの額面価格の普通株式2,648,885,383株から構成されている。

同日付現在、フランス政府はBpifrance Participationsと共同で直接又は間接的にオレンジSA株式資本の25.04%、議決権25.04%を所有していた。

4.1.1 株主資本の変動

(単位：百万ユーロ)	2013年1月1日 現在残高	2013年度 当期純利益の 配分	配当金	2014年度 当期純利益	その他の 変動	2014年12月31日 現在残高
株式資本	10,596	-	-	-	-	10,596
資本剰余金	15,735	-	-	-	-	15,735
法定準備金	1,059	-	-	-	-	1,059
利益剰余金	1,999	1,514	(1,846)	-	-	1,667
当期純利益	1,514	(1,514)	-	1,742	-	1,742
政府助成金	581	-	-	-	(17)	564
規制引当金	1,254	-	-	-	61	1,315
合計	32,738	-	(1,846)	1,742	44	32,678

4.1.2 ストックオプション・プラン

ストックオプション・プラン	2014年12月31日		
	期末における 未行使及び行使可能 オプション数	加重平均残存 権利確定期間 (単位：月)	行使価格範囲 (単位：ユーロ)
オレンジSA株式プラン			
(旧フランス テレコムSA 2005年/2007年)	19,411,187	18	21.61 - 23.48
オレンジSA株式プラン(旧オレンジ)	15,936	5	16.66

4.1.3 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当方式	合計 (百万ユーロ)
2014年度	2014年7月28日取締役会	2014年度中間配当	0.20	2014年12月9日	現金	529
	2014年5月27日株主総会	2013年度差額	0.50	2014年6月5日	現金	1,317
2014年度に支払った配当金合計						1,846
2013年度	2013年7月24日取締役会	2013年度中間配当	0.30	2013年12月11日	現金	788
	2013年5月28日株主総会	2012年度差額	0.20	2013年6月11日	現金	526
2013年度に支払った配当金合計						1,314

2013年度に支払った1株当たり配当金は0.80ユーロであった。

4.2 その他の資本

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
劣後債 ⁽¹⁾	5,805	-
株式に償還可能な永久債(以下「TDIRA」という。)	1,461	1,461
合計	7,266	1,461

(1) うち、2014年12月31日現在における未実現為替差による影響額は52百万ユーロである。

4.2.1 劣後債の発行

2014年2月7日に、オレンジSAは28億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全永久劣後債を3つのトランシェ(最初の再設定日まで固定利息4.25%で10億ユーロ、最初の再設定日まで固定利息5.25%で10億ユーロ及び固定利息5.875%で650百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降、2022年2月7日以降、また契約上定められた事象の発生時にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に25bps、2040年度にさらに75bpsの調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に25bps、2044年度にさらに75bpsの調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に25bps、2042年度にさらに75bpsの調整を加えることが定められている。

2014年10月1日に、オレンジSAは30億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全永久劣後債を3つのトランシェ(最初の再設定日まで固定利息4%で10億ユーロ、固定利息5%で12.5億ユーロ及び固定利息5.75%で600百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、その行使可能日はそれぞれ2021年10月1日以降、2026年10月1日以降、2023年4月1日以降、また契約上定められた事象の発生時にそれぞれ行使可能日である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に25bps、2041年度にさらに75bpsの調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に25bps、2046年度にさらに75bpsの調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に25bps、2043年度にさらに75bpsの調整を加えることが定められている。

ユーロネクスト・パリに上場しているこれら債券は、最も低い格付けの劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジSAに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン及び劣後性に関わらない証券の保有者を含む他のすべての債権者の後で償還される(額面額、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により決済が行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は遅延利息の性質を有し、契約上定められた状況に基づき発行者による統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生している。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の株主持分」の下の負債勘定に含まれている。

2015年度において、オレンジは、2014年2月に発行されたトランシェに係る利息を繰り延べる権利を行使しなかったため、2015年2月9日に債券保有者に対して146百万ユーロの利息報酬を支払った。

発行された各トランシェについて記載している目論見書はAMFの承認を受けている(承認番号14-036号及び14-525号)。

4.2.2 TDIRA

2003年3月3日に、ドイツでの移動体事業開発プロジェクト終了に至った2002年度に締結した和解契約の条件に基づき、オレンジSAは銀行シンジケート団(以下「バンクトランシェ」という。)のメンバー向け及びモバイルコムの子会社向け(以下「サブライヤートランシェ」という。)に株式に償還可能な永久債(以下「TDIRA」という。)を1口当たりの額面価額14,100ユーロで発行した。TDIRAはユーロネクスト・パリに上場し、2003年2月24日にフランス証券取引審議委員会(Commission des Opérations de Bourse。金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)に改称)に承認された。

TDIRAは、オレンジSAのイニシアチブで、所有者の要請により、又は該当の目論見書に記載されている特定の条件下でいつでもオレンジSAの新規普通株式に償還可能である。償還比率は、「バンクトランシェ」については、TDIRA 1口につき582.5561株(償還価格24.204ユーロ)、「サブライヤートランシェ」については、TDIRA 1口につき469.4527株(償還価格30.035ユーロ)である。TDIRA 1口につき300株の当初の比率は、証券所有者の権利を保護するために数回調整されており、今後も目論見書の条件に基づいて修正される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAの金利は3ヶ月物のEuriborプラス2.5%である。

2014年1月6日、バンクトランシェ所有者総会は以下の修正事項を決議した。

- バンクトランシェの劣後レベルをオレンジの完全劣後債に調整する(注記4.5.3「流動性リスク管理」参照)。
- ステップアップ条項の削除(オレンジの信用格付に従って投資家に支払われる利息に影響を及ぼす)
- オレンジがいつでもオレンジ単独の判断によって利息の支払いを繰り延べることができる。ただし、義務付けられている利息の支払が生じる契約上定められた事象は除く。

当該修正事項が、財務書類に認識されているTDIRAの金額に及ぼす影響はない。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の株主持分」の下の負債勘定に含まれている。

TDIRAの発行以降に行われた償還を考慮して、バンクトランシェ89,398口及びサブライヤートランシェ14,184口を含む想定元本1,461百万ユーロのTDIRA103,582口は、2014年12月31日現在、依然として償還されていなかった。

4.3 引当金

(単位:百万ユーロ)	雇用後給付	長期給付 (1)	解体及び 原状回復 (2)	訴訟 引当金	金融コミット メントに対す る引当金	その他の 引当金	引当金 合計
注記				6	5.2		
引当金－期首残高	427	2,342	433	122	187	970	4,481
増加	46	486	-	157	32	388 ⁽³⁾	1,109
取崩－未使用	-	-	-	(9)	-	(41)	(50)
取崩－使用	(30)	(326)	(20)	(3)	-	(231)	(610)
割引	13	20	8	-	-	-	41
範囲の変更及び組替	-	-	13	-	-	-	13
引当金－期末残高	456	2,522	434	267	219	1,086	4,984

(1) 2014年12月31日現在フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に係る引当金1,994百万ユーロ(2013年12月31日現在は1,929百万ユーロ)を含む。

(2) 電柱、公衆電話、アンテナ基地局及び減耗電気機器・減耗電子機器の解体に適用された割引率は1.788%であった。

(3) 不動産リースに係るリスクに対する引当金300百万ユーロを含む(注記2.5「特別損益」参照)。

引当金変動による損益計算書への影響の内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	営業収益	金融収益	特別収益	合計
増加(割引を含む)	118	77	955	1,150
取崩－未使用	(50)	-	-	(50)
取崩－使用	(118)	(87)	(405)	(610)
2014年12月31日現在	(50)	(10)	550	490

従業員給付

雇用後給付及びその他の長期給付の種類

フランスの法令及び慣習により、オレンジSAは従業員給付、特に雇用後給付に関する義務を負っている。

- － フランスの公務員年金制度：オレンジSAに雇用されている公務員は、国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。これらの制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランス法第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。
- － 退職金及びその他の類似給付：一部諸外国の法律及び契約上の取り決めの下では、従業員は、退職時又は退職後に一定の一時金の支払いあるいは特別手当を受け取る権利を有している。これらの支払額は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる。
- － 退職者へ付与される年金以外の給付：オレンジSAは、退職従業員に対して、電話の無料通話等の一定の給付を提供している。

その他の長期給付として、年功報奨、長期有給休暇及び2009年及び2012年のフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)等が付与される場合がある。

「高齢従業員非常勤雇用制度」は、3年又は5年以内に全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及び契約従業員が利用できるものである。適格従業員は2020年までに退職する従業員である。

この制度では、従業員は以下を受給するかたわらフルタイムの50%又は60%勤務する機会が与えられている。

- － 常勤の給与の80%相当の基本給
- － 常勤の退職給付(雇用者及び従業員の退職拠出金)
- － 最低給与

これら制度は最短18ヶ月、最長5年間存続する。

受給者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(以下「CET」という。)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。CETにより、勤務期間を短縮することが認められている。

高齢従業員非常勤雇用制度に加入する又は参加予定の従業員数は20,000名と見込まれる。

2014年12月31日現在、1,994百万ユーロの引当金が当制度に対して計上された。

債務額は、潜在的な退職予定者数及び当制度に加入する従業員の割合(2つの制度の平均について見積りでは67%)並びに受給者が提示された様々な制度間で最終的に行う交換による影響を受ける。当該制度の加入率が5ポイント増減する場合、債務の額は約92百万ユーロ増減することになる。

債務額の算定に使用された主な仮定

退職給付及びその他の長期従業員給付に関するオレンジSAの債務を測定するために用いた数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2014年12月31日	2013年12月31日
割引率 ⁽¹⁾	0.20% - 2.35%	0.70% - 3.20%
長期期待平均昇給率	2% - 3.30%	2% - 3.5%
長期インフレ率	2%	2%

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関する債務評価において、0.20%及び0.35%(2013年12月31日現在は0.7%及び1.3%)が使用された。

ユーロ圏において使用した割引率は、格付がAAで満期が同一の社債に基づいている。

債務額の変動

以下の表に従業員給付債務額変動の詳細を示した。

(単位：百万ユーロ)	年金に基 づく制度	資本に基 づく制度	その他の 雇用後給付	雇用後給付 合計	長期給付
債務額の変動					
期首給付債務合計	214	450	60	724	2,342
勤務費用	5	29	1	35	316
利息費用	2	13	2	17	20
数理計算上の差異	13	61	9	83	170
給付支払額	(10)	(16)	(3)	(29)	(326)
期末給付債務合計(a)	224	538	68	830	2,522
全額又は一部資金調達される従業員給付 制度に関するもの	224	-	-	224	-
資金調達されない従業員給付制度に關するもの	-	538	68	606	2,522
制度資産の変動					
期首制度資産の公正価値	113	-	-	113	-
制度資産に係る数理計算上の差益	3	-	-	3	-
制度資産に係る益（損）	4	-	-	4	-
雇用者拠出	12	-	-	12	-
基金による給付支払額	(10)	-	-	(10)	-
期末制度資産の公正価値(b)	123	-	-	123	-
制度資産					
拠出純額(a)－(b)	102	538	68	708	2,522
未認識の数理計算上の差異	(44)	(186)	(26)	(256)	-
未認識の過去勤務費用	-	5	(1)	4	-
引当金／(資産)	57	357	41	455	2,522
うち、引当金／(資産)－短期	5	16	3	24	389
うち、引当金／(資産)－長期	52	341	38	431	2,133
期間年金費用純額					
勤務費用	5	29	1	35	316
利息費用	2	13	2	17	20
制度資産の期待収益	(3)	-	-	(3)	-
数理計算上の差異の償却	5	5	1	11	170
未認識の過去勤務費用の償却	-	(0)	0	0	-
期間年金費用純額合計	8	47	4	59	506

(単位：百万ユーロ)	年金に基 づく制度	資本に基 づく制度	その他の 雇用後給付	雇用後給付 合計	長期給付
引当金／(資産)の変動					
期首引当金／(資産)	61	326	40	427	2,342
期間年金費用純額	8	47	4	59	506
雇用者が支払った拠出及び/又は給付	(11)	(16)	(3)	(30)	(326)
期末引当金／(資産)	57	357	41	456	2,522

従業員給付債務の期日

2014年12月31日現在、高齢従業員非常勤雇用制度、年金制度及びその他の雇用後給付債務支払の今後10年間に予定される満期の内訳を以下に示した。

(単位：百万ユーロ)	注記	貸借対照表	2014年12月31日現在期日別支払額				
		2014年12月31日現在	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年から2024年まで
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	4.3	1,994	327	416	497	437	397
年金及びその他の雇用後給付 ⁽¹⁾		620	62	71	71	90	333
従業員給付債務の合計		2,614	389	486	568	527	729

(1) 定期預金プラン及び長期医療休暇に対する引当金は含まない。

4.4 金融負債

4.4.1 金融債務総額、現金及び現金同等物並びに市場性のある有価証券の満期日到来予定

(単位：百万ユーロ)	2013年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2015年 1月から 12月	2016年 1月から 12月	2017年 1月から 12月	2018年 1月から 12月	2019年 1月から 12月	以降
長期及び中期金融負債								
社債 ⁽¹⁾	29,341	27,721	2,196	1,882	2,642	2,915	3,199	14,887
銀行借入金及び国際 金融機関からの借入 金	619	616	19	19	120	20	19	419
合計(a)	29,960	28,337	2,215	1,901	2,762	2,935	3,218	15,306
その他の短期金融負債								
短期国債	708	238	238					
当座借越	37	2	2					
その他の短期借入金 (2)	282	366	366					
未払利息	757	831	831					
合計(b)	1,784	1,437	1,437	-	-	-	-	-
金融負債合計(A)	(a)+(b)	31,744	29,774	3,652	1,901	2,762	2,935	15,306
市場性のある有価証券	4,574	4,621	4,621					
現金	751	1,314	1,314					
現金及び現金同等物 並びに市場性のある 有価証券合計(B)	5,325	5,935	5,935					
現金及び市場性のある 有価証券控除後の期末 (A)-(B) 金融債務総額	26,419	23,839	(2,283)					

(1) オレンジSAのEMTN(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート)プログラムに基づいた私募社債が含まれている。

(2) 2014年12月31日現在、現金担保として受け取った166百万ユーロ(2013年12月31日現在は88百万ユーロ)を含む。

(3) 劣後債に係る未払利息166百万ユーロ及びTDIRAに係る未払利息10百万ユーロを含む。

2014年12月31日現在、オレンジSAの社債は満期日に償還可能であり、発行に際して特定の保証は発生しない。一部の社債は、発行者の要望により満期日前に償還可能である。

オレンジSAの借入金及び与信枠に関する約款については、注記4.5.3「流動性リスク管理」に記載されている。

4.4.2 通貨別金融債務

以下の表は、通貨デリバティブ適用前の通貨別の現金及び現金同等物並びに市場性のある有価証券を控除したオレンジSAの金融債務総額の内訳を示している。

決算日レートでのユーロ相当額	2014年12月31日	2013年12月31日
ユーロ	10,383	13,611
米ドル	7,392	6,232
英ポンド	3,960	4,258
スイスフラン	208	529
日本円	717	719
カナダドル	142	137
その他の通貨	206	176
未払利息考慮前の合計	23,008	25,662
未払利息	831	757
通貨デリバティブ考慮前の合計	23,839	26,419

4.5 市場リスクに対するエクスポージャー

4.5.1 金利リスク管理

オレンジSAは、資金財務委員会が設定した限度枠内で(スワップ、先物、キャップ及びフロア等の)固定/条件付きの金利デリバティブを用いて、金利負担が最小限になるようにユーロ建の固定金利／変動金利のエクスポージャーを管理するよう図っている。

デリバティブ金融商品

2014年12月31日現在のデリバティブ金融商品の分析は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	以降	想定元本
ヘッジとして指定される商品							
金利スワップ	270	187	100	573	468	761	2,359
クロス・カレンシシー・スワップ	1,105	1,784	-	-	2,070	6,842	11,801
ヘッジとして指定されるが、ヘッジ会計に適格ではない商品							
金利スワップ	600	487	-	-	468	481	2,036
クロス・カレンシシー・スワップ	-	280	-	-	480	767	1,527

固定金利／変動金利債務の管理

金利デリバティブ後、市場性のある有価証券及び現金控除後の正味金融債務の固定金利部分は、2013年度から2014年度の間では相対的に安定している(2014年12月31日現在は105.2%、2013年12月31日現在は104.2%)。

4.5.2 通貨リスク管理

オレンジSAは通常、外貨の発行を同じ通貨建のデリバティブ又は資産でヘッジしている。

以下の表は、オレンジSAが保有するオフバランスシートの通貨商品(通貨スワップ、先渡為替取引及び通貨オプション)に基づく通貨の想定元本の引渡及び受取金額を示している。

(単位：各通貨百万単位)	通貨 ⁽¹⁾						ユーロ相当 額のその他 の通貨
	ユーロ	米ドル	英ポンド	スイス フラン	日本円	カナダドル	
通貨スワップの貸手の部分	760	9,091	2,900	250	104,100	200	952
通貨スワップを借手の部分	(12,583)	-	-	-	-	-	(745)
先渡為替予約に基づき受け取る 通貨	1,395	337	334	28	1,027	1	374
先渡為替予約に基づき支払う 通貨	(916)	(272)	(801)	(1)	(221)	(3)	(337)
受取通貨オプション	231	-	-	-	-	-	-
支払通貨オプション	-	-	(180)	-	-	-	-
合計	(11,113)	9,156	2,253	277	104,906	198	244
期末の決算日レートでの百万 ユーロ相当額	(11,113)	7,542	2,893	230	722	141	244

(1) プラスの数値は受け取る通貨、マイナスの数値は支払う通貨を表す。

4.5.3 流動性リスク管理

与信枠

2014年12月31日現在、オレンジSAの流動性ポジションは、2015年度の正味金融債務を超過している。

利用可能額 (単位：百万ユーロ)	
当座借越	(2)
現金	1,314
市場性のある有価証券	4,621
与信枠から引出し可能な金額	6,000
流動性ポジション	11,933

オレンジの債務格付

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針の査定に使われる追加的な業績指標の1つで、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられるが、投資家が実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用もしくは流動性の確保に影響が生じる恐れがある。

また、オレンジの債務格付が変更されると、一部の融資残高についてはステップアップ条項が発動する要因となり、投資家への利息支払額に影響が生じたり、支払の繰上返済や返済スケジュールの修正が必要となる。

残高が25億ドル(2014年12月31日現在、20億ユーロに相当)のある1つの社債には、オレンジの信用格付が変更された場合に対応したステップアップ条項が付されている。この条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月に到来する利払いは金利8.75%に基づき算定され、以降当該社債には9%の利息が付される。

さらに、TDIRAのサプライヤートランシェの金利はオレンジの信用格付が低下した場合に変更が生じる。2014年1月6日に、バンクートランシェ保有者の総会はこのステップアップ条項の排除を決定した(注記4.2「その他の資本」参照)。

また、オレンジの信用格付が2013年度に低下した場合、2011年1月27日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じた。2014年12月31日現在、この与信枠における借り入れはなかった。

その他、オレンジSAの売掛金証券化プログラムには、オレンジの長期債務格付がスタンダード&プアーズでBB-、ムーディーズでBa3に格下げされた場合又はこれらのいずれかの機関が格付の公表を中止した場合の繰上返済又は返済スケジュールの修正に関する特定の規定が含まれている(注記4.5.4「約款の管理」参照)。

2014年度におけるオレンジの債務格付の変更について：

- ・ムーディーズは2014年1月14日に、オレンジの長期債務の格付をA3からBaa1に下げ、オレンジの短期債務の格付はP2であるものの、その見通しをネガティブから安定的に修正した。
- ・スタンダード&プアーズは2014年1月20日にオレンジの長期債務の見通しを安定的からネガティブに修正し、長期債務の格付はBBB+、短期債務の格付はA2とした。

2014年12月31日現在、オレンジの債務格付は以下の通りである。

	スタンダード& プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・ レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A-
見通し	ネガティブ	安定的	ネガティブ	安定的
短期債務	A2	P2	F2	

4.5.4 約款の管理

財務比率に関する約款

オレンジSAは、財務比率に関する特別な契約の対象となる与信枠又は借入金を有していない。

ストラクチャード・ファイナンス契約に関するコミットメント

当グループの売掛金証券化プログラムには、以下に示すように複数の返済案がある。

- ・当該プログラムの契約満期日における標準的な返済
- ・繰上返済又は返済スケジュールの修正。特にオレンジの長期格付がスタンダード&プアーズでBB-又はムーディーズでBa3に格下げされた、あるいはいずれかの格付機関が格付の公表を中止した場合。繰上又は調整返済の場合には、証券化特別目的ビークルにおいて新たな債権の資金調達への参加を中止し、過年度に売却された受取債権に係る現金受取額は受益持分証券の所有者に段階的に返済される。

債務不履行又は重要な事態の変更に関する約款

2011年1月27日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠、並びに社債を含む、オレンジSAの融資契約の大部分は、重要な事態の変更の場合にはクロス・デフォルト又は繰上返済の対象とならない。一方で、一部の契約にはクロス繰上返済の条項が含まれているが、その他の融資契約に基づくデフォルト事象の発生可能性はほとんどないため、必然的にかかる契約において繰上返済につながるものではない。

4.5.5 信用リスク及びカウンターパーティー・リスク管理

オレンジSAは、多くの業種に亘りフランス各地及びフランス国外に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)により、売掛金に関する信用リスクは限られていると考えている。また、当該金融資産に係るカウンターパーティー・リスクの最大価値は、認識される正味簿価に等しい。

オレンジSAは、投資及びデリバティブを通じて銀行側のカウンターパーティー・リスクに曝されている。そのため、オレンジは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関の信用格付に基づき、厳密な選定を実施している。さらに、選定した各カウンターパーティーについて、以下の上限が規定されている。

- ・ 各金融機関の格付及び持分並びに財務部門が行った周期解析に基づいて上限が設定されている。その結果、(i)上限に基づいた投資及び(ii)デリバティブの最大コミットメントが、事業の残存期間及び関係する取引の種類を考慮した係数を適用して、金利及び未履行の外国為替契約の想定元本に基づいて算定される。
- ・ 上限は監視され、当グループの財務担当者及びトレーディングルームの責任者に毎日報告される。これらの上限は、信用事由に応じて定期的に調整される。
- ・ カウンターパーティーの格付は監視されている。
- ・ デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合又は国際スワップ・デリバティブ協会)がすべてのカウンターパーティーとを締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済について規定している。これらの契約には、預金又は現金のいずれかによる回収へ導く現金担保条項が含まれている。この支払額は全てのデリバティブ(又は一部のカウンターパーティーにとっては満期までの期間が3ヶ月超のデリバティブ)の市場価値の変動により影響を受ける。したがって、現金担保額は、市場データの変動により、全てのデリバティブの時価評価によって変わる。

4.5.6 デリバティブ金融商品の想定元本

想定契約又は想定元本は、支払額又は受取額を示すものではない。そのため、オレンジSAがデリバティブ金融商品の利用に関して被るリスクを表してはいない。

通貨スワップ及び金利スワップの公正価値は、契約の残存期間に対して期末における市場の為替レート及び金利を用いた将来の割引予測キャッシュ・フローにより見積もられる。

店頭オプションの公正価値は、一般に認められている市場測定モデルを用いて見積もられる。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日に 終了した事業年度		2013年12月31日に 終了した事業年度	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
貸借対照表で認識されない金融商品				
金利スワップ ⁽¹⁾	4,395	(169)	4,288	(154)
クロス・カレンシー・スワップ ⁽¹⁾	13,328	(21)	10,742	(926)
先渡通貨契約	2,494	(2)	1,830	4
確定予約合計	20,217	(192)	16,860	(1,076)
スワップ・オプション			300	(14)
オプション	231	(1)	466	7
未確定予約合計	231	(1)	766	(7)
合計	20,448	(193)	17,626	(1,083)

(1) 先渡開始日の想定元本はゼロ。

4.6 その他の流動負債

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
子会社勘定（現金）	10,436	9,434
うち、アトラス・サービスズ・ベルギー	3,639	1,165
うち、オレンジ・グローバル・リミテッド	3,195	3,169
うち、ワイヤーフリー・サービスズ・ベルギー ⁽¹⁾	-	1,342
税金及び社会保障負債	1,541	1,639
その他	535	486
合計	12,512	11,559

(1) 2014年度において、子会社であるASB及びWSBは合併した。

4.7 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
繰延収益	759	828
うち、解約した金利デリバティブに係る平準化支払による受取額に関する原商品の満期日までの繰延	607	669
繰延収益	1,127	1,167
うち、ケーブル・ネットワークの抛出に関する土木工事の請求額の20年間に渡る繰延	331	377
合計	1,887	1,995

4.8 非金融債権債務の期日

非金融債権債務の期日は、基本的に1年未満である。

5 オフバランスシート契約債務及びコミットメント

経営陣は、経営陣の知る限りでは、本注記に記載されている以外でオレンジSAの現在また将来の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある2014年12月31日現在未履行のコミットメントはないと考えている。

5.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	コミットメント 合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	9,168	3,469	3,081	2,618
オペレーティング・リース ⁽¹⁾	4,904	780	2,251	1,873
携帯機器の購入	1,372	1,372	-	-
通信容量の購入	145	75	69	1
その他の財及びサービスの購入 ⁽²⁾	675	376	187	112
投資コミットメントー有形固定資産及び無形資産 ⁽³⁾	461	365	93	3
通常の事業において第三者に付与される保証	1,611	501	481	629

(1) リース料及び税金(402百万ユーロ)を含む。

(2) 海底ケーブルの保守コミットメントに関する190百万ユーロを含む。

(3) 総額389百万ユーロのネットワーク関連投資を含む。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースのコミットメントには主に不動産リース・コミットメントが含まれる。その他のリースは間接費の形式(車両及びその他の資産)のリースである。

(単位：百万ユーロ)	将来のリース支払額の割引額	将来の最低リース支払額
不動産リース・コミットメント	3,500	4,383
うち、技術に係る活動	2,442	3,106
うち、店舗／事業所に係る活動	1,058	1,277

満期別支払額は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低 リース支払 額	1年未満	1年から 2年	2年から 3年	3年から 4年	4年から 5年	5年超
不動産リース・コミットメント (1)	4,383	655	610	505	449	414	1,749

(1) オペレーティング・リースに係るリース支払額は、FTImmo H(オレンジSAの间接子会社)と締結したものを除き、2015年12月31日期限の510百万ユーロを含め、3,574百万ユーロであった。

オペレーティング・リース・コミットメントは、リースの通常の更新日又はできるだけ早い通知日まで、未決済の将来の最低リース支払額に対応している。リースについて定期的な再評価が行われた後に、これらの金額は割り引かれる。割引率は当グループの社債の加重平均原価に対応している。

オレンジSAはこれらの商業リースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改するかどうかを選択することができる。

携帯機器の購入

2013年度上半期に、新規の携帯機器購入契約を締結したことに伴い、携帯機器の購入コミットメント総額は、2014年12月31日現在、1,372百万ユーロである。

投資コミットメント

金銭的価値で表示される上記の表のコミットメントに加えて、オレンジSAは、様々な行政当局に対して一定のネットワークサービスエリア及び一定のサービス品質レベルの確保といった一定の義務を負っている。このような義務は主にライセンスの付与プロセスの一環として履行されるが、将来、ネットワークの敷設及び強化のための投資支出が必要となる。

2011年度に取得した2.6GHz及び800MHzの周波数帯域に関して、オレンジSAは以下のコミットメントを締結した。

- ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務
- ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz周波数帯域帯域については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz周波数帯域については12年以内に98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数域とその他の周波数域のどちらにも対応するものとする。
- ・ 具体的には、800MHz周波数帯域では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に全国の40%、10年以内に90%。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でローミングサービスを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域に資金をプールする義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消も含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、オレンジSAには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

通常の事業において第三者に付与される保証

オレンジSAは、通常の事業におけるオレンジSAによる契約債務の履行を確実に保証させるために、第三者(金融機関、顧客、パートナー及び政府機関)に特定の保証を提供する。これらの保証は契約額を増やすものではないため、上記の表には記載されない。

個人研修を受ける権利に関して、まだ使用されていない研修を受ける権利は、2014年12月31日現在で約9.9百万時間である。フランスの会計基準(従業員の研修に関する個人の権利の認識に係るCNC緊急問題委員会意見書第2004-F号)に準拠し、権利に関連する費用は該当期間に渡り費用計上され、研修に係る個人休暇、解雇又は辞職のフレームワークに基づく従業員による要求がない限り、引当金が増えることはない。

2015年1月1日より新たな制度として個人研修口座が導入され、これまでの企業研修制度に基づく従業員の個人研修を受ける権利と置き換わる予定である。この新たな制度は、企業研修制度に基づき、従業員の給料の0.2%となる年間拠出額が資金調達される。個人研修を受ける権利は、公務員のために維持される。個人研修口座は、個人研修を受ける権利と同様に引当金は発生しない見込みである。

5.2 その他のコミットメント

売却に関連して付与された資産及び負債の保証

オレンジSAと特定の資産、子会社又は投資の取得者間の契約の条項に従って、オレンジSAには、資産及び負債に関連する標準的な保証条項が課される。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2014年12月31日現在、有効な保証は以下に対して付与されている。

- ・ ジョイント・ベンチャーであるエブリシング・エブリウェアに対し英国事業を移転した際に付与した保証で、資産の譲渡に先立ち実施した持分及び資産の再編に関連した保証(2022年に期限切れとなる上限の

ない保証)及び2017年に期限切れとなる税金関連の保証(2014年12月31日現在、上限50億英ポンド(6,419百万ユーロ)の保証)。

さらに、英国におけるオレンジとドイツ・テレコムの子会社であるT-モバイル(UK)が3Gネットワーク共有契約の一部としてハチソン3Gと設立したジョイント・ベンチャーに対する投資コミットメントを保証するためにドイツ・テレコムがハチソン3Gに2007年12月に付与した上限750百万英ポンド(2014年12月31日現在、962百万ユーロ)の保証の50%を上限とした再保証を行っていた(すなわち、オレンジSAにとっては上限375百万英ポンド(481百万ユーロ)の保証)。

また、オレンジSAは、以前グループ企業(現在は持分法で会計処理されている)からリースされていた通信機器に関連するファイナンス・リースの早期解消に係る一定の補償義務を負っていた。2014年12月31日現在、これらの補償義務の上限は315百万英ポンド(405百万ユーロ)である。これらの義務は、最終的に2017年2月に期限切れとなる。

注記8「後発事象」で記述されているEE社の売却に関連して現在進行中の取引から生じているコミットメントは以下の通りである。

資本対価部分に関するキャップ及びカラー・プロテクションの仕組みについては合意されている。従って、BTの株価の変動が1株当たりの基準価格4.115英ポンドと比較して4%以内の場合、現金対価の価格調整を意味し、BTがオレンジ及びドイツ・テレコムに支払う金額は、先述の基準価格に基づいて計算されたとしても、変更されない。

この種の取引には通常のことだが、BTに付与される保証の50%についてオレンジが援助することが確約されており、当該保証の上限は株式の100%に対して22.5億英ポンド(約30億ユーロ)である。当該保証期間は取引完了日より18カ月間で終了するが、税金と労務に関連する事項は7年間で失効する。

- ・ 2007年のオランダにおける当グループの携帯及びインターネット事業の売却の一環として、ドイツ・テレコムに付与された、上限400百万ユーロの税金関連の保証。これらの保証は法規制上の期限である2019年に期限切れとなる予定である。
- ・ オレンジ・ビジネス・サービシズ・パーティシペーションズSA(以下「OBSP」という)及びFrance Câbles et Radio(以下「FCR」という)の売却の一環としてオレンジ・パーティシペーションズへ上限629百万ユーロの保証(2015年12月20日に期限切れとなる)を付与した。さらに、オレンジSAは、Guinea Ecuatorial de Telecommunications SA(以下「GETESA」という)の持分に係るFCRのプット・オプションに関する特別保証を提供した。この条項に従い、オレンジSAは、FCRが持分の対価として受け取る最終価格とその簿価との差異についてオレンジ・パーティシペーションズを補償する。
- ・ 子会社であるWirefree Services Denmarkよりオレンジ・ドミニカーナの売却の一環としてアトラスへ提供する保証。大部分について、当該取引の一部として付されている慣習上の保証契約条項には売却価格の10%(140百万米ドル又は116百万ユーロ)の上限が設定されており、全世界で10百万米ドルの控除が可能である。当該保証期間は2015年4月で終了するが、税金と労務に関連する保証は規制上の時効である2018年末で失効する。
- ・ アトラス・サービシズ・ベルギー(以下「ASB」という)によるオレンジ・スイスの売却の一環として提供する税務関連の保証(当該税務保証の再保証人はオレンジSAである)(上限は設定されず、2017年に期限切れとなる)。
- ・ 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の一般的な保証。

経営陣は、以上の実施中の保証に関してリスクが生じる可能性はほとんどなく、リスクが顕在化する結果になったとしてもオレンジSAの業績及び財政状態に関しては重要ではないと考えている。

有価証券関連のコミットメント

本項の目的は、オレンジ・グループが実施した取得に関連して、当社が締結したコミットメントを記述することである。

ジャズテル

2014年9月15日、オレンジは、スペインの通信会社であるジャズテルの100%株式の友好的買収を開始したと発表した。ジャズテルの株主に提示される価格は1株当たり現金13ユーロの予定である。ジャズテルの全資本の買収価格は34億ユーロの見込みである。

2014年12月4日、欧州委員会はオレンジの買収について調査を実施することを決定したと発表した。当委員会の決定は2015年第2四半期に下される予定である。また、この買収提案はスペインの証券取引所当局(以下「CNMV」という。)が現在調査中である。

当社は、法的に義務付けられている当該買収提案の保証を提供した銀行の便益のために29億ユーロの貨幣性有価証券を担保に供した。オレンジSAの正味残余コミットメントは5億ユーロに上る。

エジプト

2012年4月11日にオラスコム・テレコム・メディア・アンド・テクノロジー・ホールディングS.A.E.(以下「OTMT」という。)と締結した契約に従い、オレンジの完全子会社であるMTテレコムSCRL(以下「MTテレコム」という)が2012年4月及び5月に実施した公開買付期間の終了時に、当グループはECMSの93.92%を取得し、MTテレコムの議決権28.75%をOTMTへ売却した。そのためオレンジSAはOTMT保有のECMS株式5百万株(資本株式の5%相当)に対するプット・オプションをOTMTに提供した。このオプションは、2015年から2017年までのそれぞれ1月1日から2月28日までの期間において、各年の3分の1ずつ行使可能となる。ECMS1株当たり行使価格は、2015年の33.69ユーロから2017年の37.14ユーロの間で、徐々に増大する。このオプションを全て行使されると、1議決権当たり2015年の1.68ユーロから2017年の1.86ユーロまでにわたって増加する価格により、MTテレコムにおけるOTMT議決権28.75百万株が自動的に売却されることになる。OTMTは、株主契約の終了時には当該契約の条件下において、MTテレコムの議決権に対するプット・オプションも有している。また、オレンジが第三者に株式を譲渡した場合には、ECMS及びMTテレコムにおける全持分を引き上げる権利も有している。

さらに、オレンジSAはECMSにおけるOTMT全持分に対するコール・オプションを有している。このオプションは2013年から2017年の1月1日から2月28日までの期間において、OTMTに提供したプット・オプションの条件と同じ条件下で決定される株価(2013年の1株当たり30.56ユーロから2017年の1株当たり37.14ユーロまで)にて行使可能である。2012年契約に基づき、オレンジSAは、OTMTに対する支配の変更がある場合、OTMTが保有するECMS株式に係るコール・オプション(ECMSの市場価値に基づく株価による)も有している。OTMTは、オレンジSAに対して、ECMS持分のOTMTによる売却にかかる優先交渉権も与えた。

上記の取引に従い、オレンジSAが引き受ける契約上及び規制上のコミットメントは、2013年12月31日時点で総額230百万ユーロであったが、2014年12月31日時点では、約250百万ユーロであった。これらのコミットメントは、コミットメントの対象株式の見積使用価値に対する支払債務の超過分に相当する引当金により充当される。

メディ・テレコム

2010年12月2日にASBがモロッコの通信会社であるメディ・テレコムの40%を取得した一環として、オレンジSAはASBの債務を共同債務者として共同して保証した。各当事者はメディ・テレコムの所有構造の変更に関連する一定数の規定について同意した。オレンジは、特に2014年6月1日から11月30日の間に、同社が証券取引所に上場していないと仮定した場合における市場価額で最大9%の株式を取得可能なコール・オプションを有していた。またこの合意では、2015年1月1日までに当該有価証券がオレンジへ譲渡されなかった場合に、オレンジは自動的に株式資本及び議決権の10.10%を有する実質的な所有者となり、それに伴って、同社はメディ・テレコムの支配権を獲得することになることが規定されている。

2014年9月5日、オレンジは当該コール・オプションを行使したが、メディ・テレコムの市場価値について株主との合意が得られなかったため、株主との合意に従って同社を評価する目的で、2015年1月19日に金融専門家を任命した。実質的な所有者との合意事項全般を含むオレンジによるメディ・テレコムの買収案は、モロッコの全国通信規制機関による承認が必要とされる。

5.3 資金調達コミットメント

借入金に関連するオレンジSAの主要なコミットメントは、注記4.4「金融負債」及び注記4.5「市場リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

5.4 コミットメントにより保証される資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2014年12月31日現在
担保金融資産（ジャズテルの買収）	3.2	2,899
証券化SPEの劣後受益証券及び関連する積立金	3.2	555

6 訴訟

2014年12月31日現在、オレンジSAが関与する全ての訴訟(注記2.6「法人税」で記載されている税務調査に関する訴訟を除く。)に関して、当社が計上した偶発引当金は、267百万ユーロ(2013年12月31日現在：122百万ユーロ)であった。オレンジSAは、引当金額に関する個別開示が当社のポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えている。引当金の残高及び全体の動きに関しては、注記4.3「引当金」に記載されている。

オレンジSAに反競争的行為があったとして競合他社による多数の申立てがあった。申立てにおいて、競合他社は通常、停止命令又は制裁措置を求めている。これらの申立てが支持された場合、オレンジSAは理論上、当社の収益の最大10%の罰金の支払いを命じられる可能性もある。競合他社は、オレンジの反競争的行為によって被ったとする損害について、民事又は商事上の手続において損害賠償を請求する可能性がある。

当社(注記中、オレンジ又はオレンジSAとして言及されている。)の財政状態に重要な影響を与える可能性がある訴訟については、以下に記載されている。

競争法に関する訴訟

固定ネットワーク及びコンテンツ

- Numericableグループは、2010年にパリ商事裁判所及びパリ国際商業会議所の国際仲裁裁判所にて、オレンジと締結したNumericableのケーブル・ネットワークにオレンジの土木技術設備を使用する権利を与える契約が事実上終了したことによって同グループが被った損害の補償を求める訴訟を開始した。これらの契約は、特定のケーブル・ネットワークの売却の一環として1999年、2001年及び2004年に連続して締結されたものである。Numericableによる申立額は合計31億ユーロを超えており、申立ては全て棄却された。2013年2月25日に、パリ国際商業会議所の仲裁裁判所は、2004年の契約に関わる542百万ユーロに上る全てのNumericableグループからの申立てを最終的に棄却した。2014年6月20日に、パリ控訴裁判所は2012年4月23日付のパリ商事裁判所の判決を支持した。この判決は、1999年及び2001年に締結された契約に関わる2,583百万ユーロに上る全ての申立てを棄却したものである。さらに、同裁判所はNumericableの訴訟内容が過剰であることも認めた。2014年8月29日に、Numericableはフランス最高裁判所へ上告した。オレンジは、当該請求は全く事実無根であると考えている。
- 2010年、Comptelは、2000年から2002年の間にオレンジが卸売ブロードバンド市場で実施した業務により損害を被ったとして、オレンジをパリ商事裁判所に提訴し、496百万ユーロの賠償を求めた。2014年9月19日に、パリ控訴裁判所は、2011年12月13日付のパリ商事裁判所の決定を支持した。当該決定は、当時のComptelの戦略及び財務規模を考慮すると、Comptelがオレンジの業務により損害を被ったとは考えられないと裁定し、Comptelの請求を全面的に棄却したものであった。最高裁判所に上告しない場合、これらの訴訟手続は最終的に終了する。
- 2009年12月9日、SFRは、オレンジが市場において、ブロードバンド・ネットワークがいまだ普及していない地域コミュニティにおいて受信不可区域の減少を目指すサービスに関する反競争的行為に携わったとしてフランス競争当局に提訴したと発表した。アルティチュード・インフラストラクチャは2009年7月に同様の申立てを行った。これらの申立ては、地域コミュニティへの対応を希望している事業者に対し卸売サービスを提供するための時間的猶予及びオレンジが設定している料金、又は地域コミュニティが発表した公開入札

におけるオレンジの入札条件に対して異議を申し立てるものである。調査は現在進行中である。同時に、SFRは2013年6月18日、損害賠償を求めてパリ商事裁判所へ提訴した。暫定的な請求総額は50百万ユーロである。現段階では、オレンジはSFRの請求は事実無根であると考えており、競争当局が決定を下すまで、同裁判所によって訴訟手続の停止が認められた。

- ・ 2010年2月3日にSFR、その後2010年11月10日にVerizonが、オレンジが提供した相互接続サービスについて支払った価格はそのコストを反映したものではなかったとして、支払超過額の払い戻しを求め、パリ商事裁判所にオレンジSAを召喚した。2013年6月18日及び25日、パリ商事裁判所はこれらの請求を棄却したが、オレンジに対し、2008年に提供したサービスに関して500,000ユーロをVerizonに支払うよう命じた。SFR及びVerizonはこれらの判決に対して控訴し、それぞれ、2006年及び2007年にオレンジがSFRに提供した相互接続サービスに係る49百万ユーロ、並びに2006年から2008年までオレンジがVerizonに提供した卸売アクセス又は相互接続サービスに係る41百万ユーロを請求した。

当該判決が下される数日前に、Colt、ブリティッシュ・テレコム・フランス及びComptelは、Verizonと同様の理由でパリ商事裁判所へオレンジSAを提訴した。当該3事業者の暫定的な請求総額は27百万ユーロに上る。オレンジはこれらの請求は事実無根であると考えている。

- ・ 2012年4月24日、SFRはオレンジSAに対し、その別荘市場向けの小売サービスに関して、また被ったとする損失に対する218百万ユーロの請求を求めて、パリ商事裁判所へ提訴した。2014年2月12日、同裁判所は、オレンジSAが優越的地位を濫用したとの裁定を下し、オレンジに対して51百万ユーロの損害賠償をSFRへ支払うよう命じた。しかし、2014年10月8日に、パリ控訴裁判所は、SFRが別荘市場に限定される関連市場の存在を示さなかったとの裁定を下し、一審判決を取り消した。2014年11月9日に、SFRはフランス最高裁判所へ上告した。
- ・ 2013年7月、国内アクセス・ネットワーク及び国際送信事業のデータ接続について開始した調査手続の一環として、欧州委員会はオレンジSA及びその他の欧州事業者の施設で事業所の搜索及び押収作業を実施した。収集された証拠の再調査を受けて、同委員会は2014年10月3日、反競争的行為の証拠はなかったとして調査を打ち切ったことを発表した。

移動体通信ネットワーク

- ・ 2012年12月13日に、フランス競争当局は、2005年から開始した無制限サービスの一環として、自身のネットワーク内の通話と競合他社のネットワークへの通話において、過度の価格差別を実施したことに対し、オレンジSAに対し117百万ユーロ、SFRに対しては66百万ユーロの罰金を科した。オレンジSAは罰金を支払い、この決定に対し控訴した。2014年6月19日に、パリ控訴裁判所は本案につき訴訟手続の停止を命じ、本件の審理を欧州委員会に差し戻した。2014年12月7日に、同委員会は競争当局が罰金を科すことになった根拠を支持した。

フランス競争当局の決定に従い、Bouygues Telecom、Oméa Telecom及びEuro-Information TelecomはそれぞれオレンジSAに対し、制裁された行為により損害を被ったとして2013年6月にパリ商事裁判所へ提訴した。特定の訴訟を決着させるためオレンジとBouygues Telecomの間で2014年3月に署名された和解の一環として、Bouygues Telecomは元金700百万ユーロに上る同社の損害賠償の請求を撤回した。かかる事業者の暫定的な請求額は総額128百万ユーロに上る。オレンジはこれらの事業者は損害を被っていないと考えている。

- ・ Bouygues Telecomは2008年4月14日及び2010年6月14日に、その後SFRは2010年8月9日に、固定回線及び移動体通信サービスに関する企業間取引市場において、2003年以降にフランスの一部でオレンジSAが行っているロイヤルティ割引、カップリング、差別的条件及び略奪的価格設定行為に異議を唱え、フランス競争当局に提訴した。2014年10月27日に、コルトは同様の申立てを競争当局に提出した。2010年12月に、オレンジSA社内において、競争当局による搜索及び押収作業が実施され、2012年5月15日に、パリ控訴裁判所は作業の許可命令及びこれらが行われた状況に対する訴えを却下した。競争当局は本件の実質的な調査を2013年3月に開始し、オレンジSAは、申立てに対して様々な見解が含まれる異議告知書を2015年上半期に受領する見込みである。

フランス競争当局による継続中の調査と同時期に、Bouygues Telecomは2013年6月13日に、これらの行為により暫定的に400百万ユーロと見積もられる損害を被ったとして、パリ商事裁判所に提訴した。特定の訴訟を決着させるためオレンジとBouygues Telecomの間で2014年3月に署名された和解の一環として、Bouygues

Telecomは同社の請求を撤回した。しかし、コルトもまた2014年12月18日に、少なくとも2007年以降に被害を被ったとする同様の根拠により損害賠償を求めてオレンジSAを提訴しており、その額はまだ評価されていないが、コルトによれば「相当な額であり、数百万ユーロに値する」とのことである。

- ・ デジタル及びOutremer Telecomは、フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定回線市場におけるOrange CaraïbeとオレンジSAの業務に対して、それぞれ2004年7月及び2005年7月にフランス競争当局に提訴した。競争当局は2007年に2件の訴訟を併合し、2009年12月9日、オレンジに対し総額63百万ユーロの罰金を支払うよう命令した。オレンジは罰金を支払ったが、本裁定についてパリ控訴裁判所に控訴した。この罰金は2010年9月23日に3百万ユーロ減額された。オレンジは、この控訴裁判所の裁定に対して最高裁判所に上告し、フランス競争当局の局長及びデジタルも同様に上訴した。2012年1月31日、フランス最高裁判所は控訴裁判所の裁定を覆し、本件を新たに審理するようパリ控訴裁判所に差し戻した。2013年7月4日、パリ控訴裁判所は、オレンジに60百万ユーロの罰金を支払うよう命じた最初の判決を確認し、2015年1月6日、フランス最高裁判所はオレンジ及びデジタルの訴えを最終的に棄却する決定を下した。

フランス競争当局における訴訟と同時期の2009年3月、デジタルは、かかる商行為に起因する損害として同社の直近の訴訟で評価額594百万ユーロとされた賠償を求めてパリ商事裁判所に提訴した。同様に、Outremer Telecomは、75百万ユーロと見積られる損害賠償を求める同様の訴訟を2010年10月11日にパリ商事裁判所に提起した。Orange Caraïbe及びオレンジSAは、これらの請求は事実無根であり、賠償請求額も全く不当であると考えている。同裁判所の決定は、2015年に下される見込みである。

商事及び行政訴訟

- ・ 2015年1月13日に、フランス最高裁判所は、スベルディーネ清算人の訴えは認められないとの裁定を下した2013年11月14日付のベルサイユ控訴裁判所の決定に対するスベルディーネ清算人の上訴を棄却した。1995年から2003年までフランスでオレンジの製品・サービスの販売をしていたスベルディーネが2004年にオレンジSAを提訴したもので、オレンジが事業関係を突然に終了したと主張し、2003年末の倒産に対してオレンジに責任があるとしていた。2006年3月に、同裁判所はオレンジに対しスベルディーネに損害賠償として12百万ユーロを支払うよう命じ、株主の請求を棄却した。第2回控訴裁判所の差し戻しの審理前に、清算人は最高768百万ユーロの損害賠償を請求していた。本件は、最終的に終了した。
- ・ 2012年6月27日に、パリ控訴裁判所は、フランス最高裁判所による前判決の一部無効の裁定を受けた差し戻しの審理において、全てのレクチュエル及びGroupadressの請求の棄却を認めた。これらは、オレンジが情報データベースを日次更新と共に無償で提供することを拒んだことから生じた最低376百万ユーロ(その後551百万ユーロに再評価)の不利益に関わる損害請求である。裁判所は、1999年以前の最終判決で確定したオレンジの反競争的行為がレクチュエル及びGroupadressに不利益を与えたのか、また、そうであるならば、金額はいくらなのかを決定しなければならなかった。裁判所は、請求者は訴訟対象期間にわたり、オレンジのデータを違法にダウンロードしていたことから、不利益を確認することができないとの裁定を下した。にもかかわらず、2014年6月3日にフランス最高裁判所は、パリ控訴裁判所の決定を再び一部破棄し、オレンジの確立した反競争的行為が2社に対する損害を引き起こす要因となったかどうか決定するよう控訴裁判所に要求した。控訴裁判所の新たな審理において、レクチュエル及びGroupadressはそれぞれの請求額を正当な根拠なしに47億ユーロまで増加させており、オレンジはこれらの請求は事実無根であると考えている。

国庫補助

オレンジが恩恵を受けたとされる国庫補助についての申立てに関して、2件の訴訟が欧州連合司法裁判所(以下「CJEU」という。)にて現在係争中である。

- ・ 2003年1月に欧州委員会は2002年12月4日にフランス政府が発表した金融措置に関連する調査を開始した。同日、フランス政府は、フランス政府による個人投資家も加わった増資への参加に先立ち、オレンジSAに対し株主貸付を延長する準備があることを発表していた。この株主貸付は実際には一度も実施されなかった。2004年、欧州委員会はこれらの金融措置は共同市場と相容れないものであるとみなしたが、国庫補助の返済は求めなかった。フランス政府及びオレンジのみならず、Bouygues Telecom及びフランス・ネットワーク・オペレーターズ・アンド・テレコミュニケーションズ・サービス協会(AFORSテレコム)も、委員会の決定について欧州連合の一般裁判所(以下「GCEU」という。)に上訴した。2010年5月21日に、GCEUは欧州委員会

の決定を取り消した。裁判所はこの政府の声明及びオレンジの裏付けとなる他の声明にはオレンジの財務上の利点があるものの、いかなる公的資金も確約されていないことから、かかる声明は国庫補助にはあたらないとする判決を下した。しかし、2013年3月19日、欧州裁判所(以下「ECJ」という。)は、株主貸付は実施されなかったものの、このような貸付金は潜在的に国家予算に影響を及ぼしうるため、かかる発表は、国家資金を通じてオレンジに利益を与えたとしてGCEUの判決を取り消した。ECJによる判決は、国庫補助の返済を求めなかった欧州委員会の決定による影響と相反するものではない。本件は新たな審理のため、GCEUへ差し戻された。本件の決定は2015年第1四半期に予定されている。

- ・ 2008年5月20日、欧州委員会は、オレンジSAの公務員に対する退職年金制度のうち、オレンジSAが費用負担する制度について構造改革補助金の交付が欧州委員会規則に準拠したものかについて綿密な公式調査を開始した。この補助金はフランス テレコムが株式会社となった1996年7月26日のフランス法に基づいている。この調査は、2002年に開始したBouygues Telecomの訴訟に続く措置である。

2011年12月20日の決定により、欧州委員会はフランス政府に、オレンジSAの社会保障拠出金の計算を、非共通リスク(公務員が負担したものを除く。)に関連する拠出(即ち、当社が倒産し又は清算された場合の失業リスク及び賃金滞納リスクに対する拠出)を含め、競合他社の計算と同等にするよう命じた。欧州委員会の決定に従って、1990年7月2日の法改正が2012年8月16日に承認された。これにより、オレンジには、非共通リスクをカバーする拠出金の支払いが課せられ、2012年に支払われた報酬に関する拠出金は遡って適用となる。法律施行に関する政令の公布を受けて、全ての期日到来済みの拠出金は、2012年12月にフランス政府へ支払われた。それ以降、拠出金は適切な政府機関へオレンジSAから直接支払われた。

2012年3月2日及び2012年8月22日にそれぞれフランス政府とオレンジSAは委員会の決定に対してGCEUに控訴した。オレンジSAは、この決定により競合他社との関連で多大な構造上の不利益を被ることになり、この決定は、以前委員会が採択した数々の決定、特に2007年のラ・ポストに対して実施された改革に関する決定と矛盾すると考える。これらの訴訟は差し止めできない。GCEUによる判決は2015年上半期に言い渡される予定である。

国際的な訴訟

- ・ ドイツでのUMTSプロジェクトの放棄により被ったとする不利益(数十億ユーロと評価している。)の損害賠償を求めて、2003年以降モバイルコムの元CEOであったゲルハルト・シュミット氏及び一部のモバイルコムの少数株主が提起した訴訟は2012年4月23日にドイツ最高裁判所で決着したが、この訴訟と同時期に、フリーネットの一部株主は、2007年のフリーネット合併時のモバイルコム株式の過小評価を理由に訴訟を提起している。勝訴すれば、この訴訟はフリーネットの経営陣がオレンジSAに賠償請求を行うよう促すことを意図している。2013年8月16日、キール裁判所は、合併条件を修正する可能性を拒否したとして株主の請求を棄却した。この決定の上訴はシュレスヴィヒ裁判所で係争中であり、同裁判所は最高裁判所に上告できない最終判決を下す見込みである。この手続は、2014年においては進展がなかった。
- ・ 2013年5月24日付のバリ控訴裁判所の決定において、同裁判所は、97百万米ドルの支払いを求めて2007年にバリ商事裁判所にオレンジSAを提訴し、FTMLの少数株主であるMikati氏らによる請求は認められないことを確認した。Mikati氏らはフランス最高裁判所へ上告したが、その後訴えを取り下げた。従って、この手続は最終的に終了している。

注記2.6「法人税」に開示される税務調査に関する訴訟を除き、当社の財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12ヶ月間において重要な影響を及ぼした、その他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中又はオレンジSAが兆候を認識する手続を含む。)はない。

7 関連会社及び関連当事者間取引

以下の表に、通常の事業活動において行われる関連会社との主要な関連当事者取引を要約した。

その他の関連当事者との取引も通常の事業活動において実施された主要な取引に含まれている。その他の関連当事者とはグループ会社(完全子会社ではないが、直接又は間接的にオレンジSAが持分を所有する会社)及びオレンジSAの取締役会会長が取締役会、監査役会又は執行委員会のメンバーを務める会社などである。

オレンジSAの最大の顧客の一つであるフランス政府当局及び地方当局に提供された電気通信サービスは独立当事者間の取引として計上される。

200百万ユーロを超える金額については下表に示されている。

(単位：百万ユーロ)	売掛金	買掛金	営業費用	財務費用
関連会社				
アトラス・サービシズ・ベルギー		3,640		
FCT Titriobs	(494) (1)			
FT Immo H		369		
オレンジ・エスパーニャ		338		
イクアント・グループ	283	1,032	600	
オレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッド		519	264	
オレンジ・グローバル・リミテッド		3,195		
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		516		270
関連当事者				
エブリシング・エブリウェア		233		

(1) 証券化プログラムの一環として売却された売掛金（注記3.2「金融資産」参照）。

8 後発事象

EE社の売却

2015年2月5日、EE社の株式を50%ずつ保有するオレンジ及びドイツ・テレコムは、EE社の株式の100%をBTグループ・ピーエルシー（以下「BT」という。）に売却する契約を締結した。これらの当事者は同社の企業価値125億英ポンド（約167億ユーロ）とすることで合意した。

当該取引の完了後に、オレンジは現金を約34億英ポンド（約46億ユーロ）を受け取り、その後BTの新株発行に比例してBT及びEE社の合併会社に対する所有持分を4%を保有する見込みである。当該金額には、取引完了日におけるEE社の純債務、運転資本及び資本的支出に係る調整が加えられる。

当該取引の終了日は遅くとも2015年2月5日より18カ月、つまり2016年8月4日である。

当該取引には、イギリス競争当局の許可及びBTの株主による承認が必要で、EE社及びその子会社やBTに影響を与える可能性がある重要かつ不利な変更がないことが要求されている。

EE社の売却に関連して現在進行中の取引から生じているコミットメントは、注記5.2「その他のコミットメント」で記述されている。

9 財務書類に適用される会計原則

オレンジSAの年次財務書類は、フランスで一般に認められている会計原則及びフランス会計制度(*Plan Comptable Général*)の条項に準拠して作成されている。

9.1 会計方針

9.1.1 外貨建取引

外貨建貨幣性資産及び負債は、期末の為替レートで換算される。期末レートでの債権債務の換算により生じる損益は、それぞれ資産の部の未実現為替差損又は負債の部の未実現為替差益として貸借対照表に認識される。

財務取引については、全ての貸借対照表及びオフバランスシート・ポジションに係る未実現損益は、通貨別及び期日別に算定される。営業取引については、未実現損益は通貨別に算定される。

外貨建持分のヘッジの一部である原商品によってヘッジされる場合を除き、未実現為替差損(純額)に対して引当金が計上される。

9.1.2 収益の認識

オレンジSAの事業活動による主な収益は、以下の通り認識される。

設備の供給

携帯電話端末及び付属品の販売による収益は、顧客への引渡し時に認識される。回線設置手数料は、回線の使用開始時に収益に認識される。

設備リースの収益は、リース契約期間に渡って定額法で認識されている。

サービス収益

電話サービス及びインターネット・アクセスの加入手数料による収益は、サービス期間に渡り定額法で収益に認識される。

受信・発信の通信による収益は、サービスが提供された時点で認識される。

専用回線の使用並びに中速及び高速データ通信に関連する収益は、契約期間に渡って定額法で認識される。

地上及び海底ケーブルによる伝送容量の販売に関する収益は、契約期間に渡って定額法で認識される。

インターネット広告による収益は、広告サービスの提供期間に渡って認識される。

コンテンツ収益

収益及び費用の分配の取り決め(オーディオテール、プレミアムレート番号、特別な番号等)による収益は、オレンジSAが最終顧客に販売されるコンテンツ(サービス又は製品)の価格設定に合理的な裁量権を持ち、これら主要項目の決定に責任を有する場合総額で認識され、サービス・プロバイダーがサービス及び契約者により支払われる金額の設定に対して責任を有する場合、サービス・プロバイダーへの支払額を控除して認識される。

様々な通信システム(携帯電話、PC、テレビ、固定電話等)を通したコンテンツ(オーディオ、ビデオ、ゲーム等)の販売又は供給による収益は、オレンジSAが最終顧客に関する取引において主たる債務者とみなされる場合、オレンジSAが在庫リスクを負い、コンテンツ・プロバイダーの選択及び最終顧客に請求する金額の設定において裁量権を持つ場合総額で認識され、コンテンツ・プロバイダーが最終顧客へのコンテンツの供給及び契約者への価格設定に対して責任を有する場合コンテンツ・プロバイダーへの支払額を控除して認識される。

顧客獲得費用及びロイヤルティ・プログラム費用

ロイヤルティ・プログラム費用以外の新規加入者獲得費用及び維持費用は、発生期間すなわち取得又は更新時に費用として認識される。

顧客に与えたロイヤルティ割引権に関する会計処理は、2004年10月13日付CNCの緊急問題委員会の意見書2004-E号によって規定されている。ベネフィットを受ける権利が与えられている場合、当社は現金割引又は現物給付を顧客に提供する。顧客に与えたロイヤルティ割引権のユーロ建て相当額は、繰延収益で認識される。この額は加入者の解約率及び権利利用率に関する仮定に基づき見積もられ、将来販売され収益に転換される時まで繰り延べられる。この原則はオレンジSAのPCM(*Programme Changer de Mobile*)既存プログラムに適用される。顧客はこのプログラムの下で新規契約を締結する条件で新しい携帯電話を得ることができる。

9.1.3 無形資産

無形資産には主に、合併損失、賃借権、ライセンス、特許権、使用权、ソフトウェア及びリース権並びに開発費用が含まれている。

総額

無形資産は取得原価又は製造原価で認識される。

合併取引の際に認識される技術上の合併損失はのれんに計上される。これらは償却されず、減損テストの対象である。そのため、資産毎に認識される未実現利益が重要な場合に限り、合併損失は合併の一部として抛出される様々な資産へ配分される。合併損失の構成要素は、注記9.1.5.「非流動資産の減損」に記載の原則に準拠して減損テストの対象となる。

移動体通信ネットワークを運営するライセンスの費用は固定部分(資産計上される)及び変動部分(費用計上される)(当該ライセンスにより稼得される収益の1%に相当)から成る。当ライセンスの償却期間は、ネットワークサービスの提供が技術的に可能となる日から始まりライセンスの失効日に終了する。ただし、償却がライセンス付与日から可能となる、UMTSライセンスに基づく第1周波数帯を除く。

開発費用は次を満たす場合に資産計上される。

- ・ 開発プロジェクトを完了するための意図並びに技術的能力及び財力がある。
- ・ プロジェクトが当社に対して将来経済的便益を生み出す見込みである。
- ・ 費用が確実に測定される。

上記基準を満たさない研究開発費用は、発生時に費用計上される。

償却

無形資産は、使用による将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、償却される。

通常、以下の見積耐用年数に渡り定額法が適用される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンス	15年から20年
特許	14年
海底ケーブル及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	10年
IT(アプリケーション、ソフトウェア、ライセンス)、顧客サービス基盤、R&D	3年から5年

9.1.4 有形固定資産

有形固定資産は主にネットワーク機器から成る。

総額

有形固定資産の総額は、取得原価もしくは製造原価である。これには資産の設置場所への搬入費用や経営陣が意図する方法で稼動可能な状態にするための費用が含まれている。

有形固定資産の取得原価にはまた、当初見積もった資産の解体・撤去費用や配置場所の原状回復費用も含まれ、これらはオレンジSAが負担する債務を表している。

通信網費用には設計費及び工事費用、並びに容量拡大費が含まれている。

メンテナンス及び修繕費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

資産の取得原価総額は、構成要素の耐用年数が異なる場合又は企業が消費すると予想する将来の経済的便益のパターンが多様である場合、異なる構成要素に配分され、各構成要素は個別に会計処理される。従って、異なるレート及び償却法を使うことが求められる。

減価償却費

有形固定資産は、各構成要素の将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、減価償却される。

通常、以下の見積耐用年数に渡り定額法が適用される。

建物(軽量構造のものを含む)、建物付属設備及び機器	5年から30年
インフラ(土木工事、ケーブル、電柱、マスト、移動体通信局の研究及び技術費用)	8年から30年
分離できない対象となるソフトウェアを含む設備(スイッチ、伝送等)並びに固定回線及び移動体通信ネットワークの設置	5年から20年
コンピュータ・ハードウェア、携帯電話端末	3年から5年
その他の有形固定資産	3年から10年

オレンジSAは適用される税務上の規定に基づき加速償却を行った。加速償却と定額法による減価償却費の差額は貸借対照表において規定された引当金に計上された。

9.1.5 非流動資産の減損

減損は、期中に発生する事象又は状況(陳腐化、損耗、資産の使用方法に対する重要な変更、予想よりも深刻である景気動向、収益の減少又はその他の外部指標の下落、営業活動によるキャッシュ・フローの修正等)により、資産の公正価値が持続的にその簿価を下回る場合に個別に認識される。

公正価値は、回収可能価額と使用価値のうちのいずれか高い方の価額である。

保有及び使用される資産については、公正価値は通常、使用価値に基づいて算定される。使用価値は、資産の使用及び売却により生じると予想される将来の経済的便益の現在価値と見積もられる。売却される予定の資産については、公正価値は、時価を参照することにより評価される実現可能価額に基づいて算定される。

さらに、フランスの事業に配分された合併損失の持分を含む非流動資産について、フランスのオレンジSAのその他の全ての資産と共に減損テストが実施される。株式持分に配分された合併損失の持分については、関連する株式持分と共に減損テストが実施される。

9.1.6 金融資産

持分証券は取得原価で計上される。取引費用は発生時に費用計上される。

減損損失を認識すべきかを決定するため、持分証券の取得原価(配分された合併損失の持分を含む)はその公正価値と比較される。

公正価値は、戦略的株式保有に対する使用価値に等しい。しかし、売却が予定されている場合は、株式は時価で測定される。

持分証券の使用価値は、当該持分証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額追加後))である。これは該当通貨で算定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

株式市場の短期的ボラティリティ及び持分証券の戦略的性質により、オレンジSAは、企業価値の評価に割引キャッシュ・フローを使用している。キャッシュ・フロー予測は、オレンジSAの経営陣が以下の通り策定した、経済上及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに取引条件の予測に基づいている。

- ・ キャッシュ・フローは、3年から5年の期間をカバーする事業計画から生じる。
- ・ 該当期間を超えると、キャッシュ・フローは各事業活動に特有の永続的成長率を適用して推定される。
- ・ 入手したキャッシュ・フローは事業の性質に適した利率を用いて割り引かれる。

時価は、売却費用を控除した独立事業者間の取引において資産の売却により得られる金額に関する最善の見積りである。この見積りは、特定の状況を考慮した、入手可能な市場情報に基づいて行われる。

各投資の固有の性質により、時価、発展及び収益性の見通し、自己資本並びに重要性(取得原価ベース)等のその他の基準についても、現在価値の決定において個別に又は使用価値と組み合わせて考慮される可能性がある。

現金担保

オレンジSAは主な銀行カウンターパーティーと現金担保契約を締結した。当該現金担保は、これらカウンターパーティーとのオフバランス取引の評価に従って変動する。この担保額は為替レートの変動に密接に関連がある。

支払担保は金融資産に計上され、受取担保はその他の流動負債で認識される。

9.1.7 棚卸資産

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、原価と見込実現可能価額のいずれか低い方で測定される。原価は、加重平均原価法を用いて、購入原価又は製造原価に相当する。

9.1.8 売掛金

様々な顧客層(個人、大企業、中小企業及びMVNO)により、オレンジSAはリスクの集中にさらされるとは考えていない。引当金は、債権回収不能リスクにより認識される。この引当金は、顧客セグメントに従い、当該リスクの個別又は統計的評価のいずれかに基づいて算定される。

携帯電話を購入した顧客に対する売掛金の回収は、長期にわたる可能性がある。

証券化

法人に対する売掛金は、証券化のため特別目的事業体(以下「SPE」という。)に売却される可能性がある。売却された売掛金は貸借対照表に計上されない。割引金額にて売却された場合は、売掛金の額面価額と売却金額との差額が金融費用として計上される。さらに、様々な形式で証券化された債権(劣後部分、積立金等)分は、「金融資産」に計上される。これらの持分の減損は証券化された債権の回収不能リスクにより決定され、「金融資産」から控除される。販売費用は、SPEの証券の保有者に支払われる手数料及び金融利息とともに、金融費用として認識される。

9.1.9 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券は、取得原価で計上される。減損は同様の性質の有価証券の各項目について認識される。これは、簿価と過去1ヶ月の平均株価の差額、又は非上場証券については予想される売買高に相当する。

しかし、2008年12月4日付のCRC通達第2008-15号に従って、無償株式報奨制度に関して購入又は保有する株式からなる市場性のある有価証券について、減損損失は認識されていない。反対仕訳をせずに貸借対照表からこれら有価証券を控除することから生じる損失は、引当金の認識によって会計処理される(注記9.1.17「その他の従業員給付」を参照)。

9.1.10 株式発行費用

CNC緊急問題委員会意見書第2000-D号に従って、増資に直接関係する外部費用は、発行プレミアムから控除される。その他の費用は発生時に費用計上される。

9.1.11 その他の資本

発行時の約款又は発行時の経済状況に基づいて、利付金融商品は貸手のオプションにより償還不能であり、持分証券について償還可能である場合、この商品は「その他の資本」において認識される。

9.1.12 政府助成金

オレンジSAは、主に地方当局により提供される資本プロジェクトへの直接的又は間接的資金調達の形で、払戻不能の政府助成金を受け取る可能性がある。この助成金は負債として認識され、資金調達される資産の減価償却費として同じ割合で同期間に渡り損益計算書に還流される。

9.1.13 社債発行費用

社債発行費用は、社債が発行された会計期間の営業費用に費用計上される。償還プレミアムは、社債の期間に渡り金融費用において認識される。

9.1.14 デリバティブ

オレンジSAは、金利と為替レートの変動に関連する市場リスクを、金融商品(デリバティブ)、特にクロス・カレンシー金利スワップ、金利スワップ、キャップ及びフロア、規制市場における先物契約、先渡為替予約、通貨スワップ、並びに為替オプションを用いて管理している。これらの商品は全てヘッジ目的でのみ利用される。

これらのデリバティブにより生じる損益は、ヘッジ対象項目に係る損益と対称に損益計算書に計上される。

- ・ 金利デリバティブに係る受取利息又は支払利息の間の差額、並びにこれら取引に係るプレミアム又は割引は、ヘッジ対象の契約期間に渡って損益計算書に対称に計上される。
- ・ 貸借対照表項目を対象として使用される通貨デリバティブから生じる損益は、ヘッジ対象の為替差損益の調整として計上される。ヘッジ手段がヘッジ対象より前に解消又は期限が到来する場合、関連する損益は取引が解消するまで貸借対照表に留保され、その後収益に振替えられる。
- ・ 識別可能な確定コミットメント又は識別可能な先物取引のヘッジとして指定されるデリバティブに関して生じる損益は繰り延べられ、取引が解消された場合の当該取引の評価額で認識される。

オレンジSAのヘッジ政策に従う取引には、ヘッジ会計としての要件を満たしていないものがある。当該取引は以下の通り測定される。

- ・ 規制市場に係る取引について、証拠金請求は即座に損益計算書に計上される。
- ・ 店頭市場で取引される金利デリバティブについては、商品ごとに算定される未実現純損失は全額引き当てられ、未実現利益は保守主義の原則に準拠して認識されない。実現利益は、取引が解消される場合に損益計算書に計上される。

9.1.15 引当金

引当金は、オレンジSAが報告日時点において、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を体現する資金の流出が必要となる可能性が高い場合に認識される。

債務は法的、規制上又は契約上、あるいはオレンジSAが、過去の慣行の確立したパターン、有効な予想を行うために公表された方針によって、他の当事者に関して一定の責任を果たすことを表す。

引当金額は、オレンジSAが債務を清算するために必要となる可能性が高い資金の流出額に相当する。

偶発債務は財務書類に対する注記に開示される。偶発債務は、

- ・ 当社の完全な支配下でない1つ又は複数の不確実な将来の事象が発生する又は発生しないことによってのみその存在が確認されるために認識されない過去の事象から発生する予想債務、もしくは、
- ・ 債務決済のために経済的便益を体現する資源の流出が必要となる可能性が高くない、又は債務の金額が十分な信頼性を持って測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務に相当する。

訴訟

通常の事業において、オレンジSAは多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。これらの手続から発生する可能性のある費用は、負債が発生すると予想される場合にのみ発生し、負債の金額は合理的な範囲内において定量化され又は見積もられる。計上される引当金は、リスク・レベルの評価に応じて個別に計上される。法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。

解体及び原状回復のための引当金

オレンジSAは、技術設備を解体し、原状回復することを義務付けられている。

当該引当金は、オレンジSAが拠出する解体費用(電柱、公衆電話及び移動体通信アンテナ基地局又は電気・電子機器の単位当たり費用)を基準とし、環境責任を達成し、資産の解体及び原状回復に関する年間の見積額に見合った額である。

引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、当該責任を果たすために必要な最善の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。引当金は無リスク金利で割り引かれる。この見積額は毎年見直され、関連する資産に対する逆仕訳で、随時修正されている。

9.1.16 長期従業員給付債務

従業員給付は、以下のもとして提供されている。

- ・ 確定拠出型年金制度：拠出支払額は、従業員が役務を提供した事業年度に費用計上される、又は
- ・ 確定給付型年金制度：債務はCNCの意見書第2003-R.01号に従い、予測単位積増方式によって測定されている。

当該意見書に従い、

- ・ 債務は、従業員離職率、死亡率等の人口統計の仮定及び将来の昇給率、インフレ率等の財務上の仮定に基づいて測定される。測定された債務は割引かれる。
- ・ 割引率は、最高格付の社債の市場利回りを参考にして制度ごとに設定される。これらは、オレンジSAが関連性について分析した後に、通常参照される外部指標、特に組成項目(発行体の信頼性)に基づいて算定されている。
- ・ 雇用後給付に係る数理計算上の差異は、回廊アプローチを用いて損益計算書において認識される。回廊アプローチとは、(i)確定給付型年金制度に係る債務の公正価値、又は(ii)制度資産の公正価値、のいずれか大きい方の10%を超える損益は、関連する従業員の残存勤務期間に渡り繰延られる。

オレンジSAの確定給付型年金制度は、通常積立型ではない。ただ1つの制度が積立型であり、その資産は上場有価証券であるため、その公正価値は報告日における市場価値と等価である。これら制度資産に係る長期の期待収益は、当該ポートフォリオの資産種別期待収益を考慮して制度ごとの分析に基づき算定されている。ポートフォリオの資産種別期待収益は、インフレ率、長期金利及び関連するリスク・プレミアムの変動に関する分析を使用して見積もられる。これらの要素は長期収益の仮定を決めるために組み合わせられ、市場と比較される。

従業員給付には、雇用後給付(主に年金債務)、退職金及びその他の長期給付が含まれる。

雇用後給付

フランスの公務員に対する年金制度

オレンジSAに雇用されている公務員は、政府支援の公務員及び軍人向けの年金制度により保証されている。当該制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付の法案第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他の公共部門制度に関する将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。

公務員の年金制度は確定拠出型制度である。

退職金及びその他の類似給付

オレンジSAの退職金は、従業員の最終的な給与及び退職時の年齢に基づき退職一時金又は年金として支払われるものであり、確定給付型制度とみなされる。

その他の雇用後給付

携帯電話端末及び特定の医療費の負担等、オレンジSAが退職従業員に提供する給付は、確定給付型制度とみなされる。

その他の長期給付

オレンジSAが提供するその他の長期給付は主に、長期有給休暇及び高齢者非常勤雇用制度から成る。

年度中に発生する数理計算上の差異は、損益計算書において直ちに認識される。

9.1.17 その他の従業員給付

ストックオプション制度

2008年12月4日付のCRCの通達第2008-15号に従い、オレンジSAに資金の流出をもたらさないストックオプション制度については、費用は認識されていない。

無償株式報奨制度

2008年12月4日付のCRCの通達第2008-15号では、無償株式報奨は受益者が一定期間継続的に勤務することを条件としており、当該通達に従い適格期間に渡って報奨に係る引当金が認識される。

引当金繰入額は、制度への分配日の株価(購入価格)、又はまだ購入されていない株式については、報告日に測定された購入予想株価(すなわち、12月31日におけるオレンジSAの株価)に相当する。

9.1.18 買掛金

買掛金の一部はサプライヤーにより資金化されていること(金融機関への譲渡の通知の有無に拘わらず)が含まれており、慣習実務と整合する限り、支払期間の延長の申し出に応じて、例えば6ヶ月まで延長されることがある。

9.2 見積りの利用

オレンジSAの財務書類を作成するにあたり、経営陣は、財務書類に含まれている多くの要素を正確に測定できない場合に見積りを行う。経営陣は、その基礎となる状況が変化した場合あるいは新しい情報や深い経験に照らして、これらの見積りを見直す。従って、2014年12月31日に行われた見積りも今後変更される可能性がある。主な見積りに使用された基礎となる仮定は、引当金、有形固定資産、無形資産及び持分に関するものである。

10 オレンジSAの取締役会並びに執行委員会のメンバーに対して支払われる報酬

2014年12月31日現在又は2014年度においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対してオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社により支払われた全ての報酬(給与総額、賞与、給付、取締役報酬、特別ボーナス、従業員への利益分配及び事業主負担金、ただし事業主の社会保障拠出金は除く。)の総額は、9,005,700ユーロであった(2013年：9,368,542ユーロ)。

執行委員会の組織の変更によって退職者が出たことにより、2014年度において総額2,096,713ユーロの退職手当を支払った。

2014年度に認識された報酬項目金額は、2013年度が10,365,525ユーロであったのに対し、10,318,413ユーロであった。

[次へ](#)

➤ COMPTE DE RESULTAT CONSOLIDE

(en millions d'euros, exceptées les données relatives au résultat par action)	Note	2014	2013	2012
Chiffre d'affaires	3.1	39 445	40 981	43 515
Achats externes	4.1	(17 251)	(17 065)	(19 100)
Autres produits opérationnels	3.2	674	687	900
Autres charges opérationnelles	4.2	(856)	(508)	(721)
Charges de personnel	5.1	(9 066)	(9 019)	(10 363)
Impôts et taxes d'exploitation	8.1	(1 795)	(1 717)	(1 857)
Résultat de cession	2	430	119	158
Coût des restructurations et assimilés	4.3	(469)	(343)	(37)
Dotations aux amortissements	7.1	(6 038)	(6 052)	(6 329)
Perte de valeur des écarts d'acquisition	6.1	(229)	(512)	(1 732)
Perte de valeur des immobilisations	7.2	(59)	(124)	(109)
Résultat des entités mises en équivalence ⁽¹⁾	9	(215)	(214)	(145)
Résultat d'exploitation⁽¹⁾		4 571	5 333	4 180
Coût de l'endettement financier brut	10.1	(1 653)	(1 746)	(1 769)
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net	10.1	62	59	101
Gain (perte) de change	10.1	22	(18)	(28)
Autres produits et charges financiers	10.1	(69)	(45)	(32)
Résultat financier		(1 638)	(1 750)	(1 728)
Impôt sur les sociétés	12.1	(1 573)	(1 405)	(1 231)
Résultat net des activités poursuivies⁽¹⁾		1 360	2 178	1 221
Résultat net des activités cédées ou en cours de cession (EE)⁽¹⁾	2.2	(135)	(45)	(117)
Résultat net de l'ensemble consolidé		1 225	2 133	1 104
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère		925	1 873	820
Résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle		300	260	284
Résultat par action (en euros) attribuable aux propriétaires de la société mère				
Résultat net des activités poursuivies				
- de base		0,36	0,73	0,36
- dilué		0,36	0,73	0,35
Résultat net des activités cédées ou en cours de cession				
- de base		(0,05)	(0,02)	(0,05)
- dilué		(0,05)	(0,02)	(0,04)
Résultat net				
- de base		0,31	0,71	0,31
- dilué		0,31	0,71	0,31

(1) La quote-part d'Orange dans le résultat net d'EE est classée en "résultat net des activités cédées ou en cours de cession" pour les périodes présentées au compte de résultat consolidé (voir note 2.2).

➤ ETAT DU RESULTAT GLOBAL CONSOLIDE

(en millions d'euros)	Note	2014	2013	2012
Résultat net de l'ensemble consolidé		1 225	2 133	1 104
Gains et pertes actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi	5.2	(150)	23	(83)
Impôt sur les éléments non recyclables	12.2	29	(4)	29
Eléments non recyclables du résultat global des entités mises en équivalence	9	2	(8)	(22)
Eléments non recyclables en résultat (a)		(119)	13	(76)
Actifs disponibles à la vente	10.6	(26)	8	7
Couverture de flux de trésorerie	10.8	(273)	(298)	(394)
Couverture d'investissement net	10.10	(85)	41	99
Ecart de conversion	13.6	285	(314)	104
Impôt sur les éléments recyclables	12.2	122	88	96
Eléments recyclables en résultat (b)		23	(475)	(88)
Autres éléments du résultat global des activités poursuivies (a) + (b)		(96)	(462)	(164)
Eléments non recyclables du résultat global des entités mises en équivalence		(29)	(26)	(20)
Ecart de conversion		387	(139)	160
Eléments recyclables du résultat global des entités mises en équivalence		1	(11)	22
Autres éléments du résultat global des activités cédées ou en cours de cession (EE) (c)	2.2	359	(176)	162
Autres éléments du résultat global de l'ensemble consolidé (a) + (b) + (c)		263	(638)	(2)
Résultat global consolidé		1 488	1 495	1 102
Résultat global attribuable aux propriétaires de la société mère		1 162	1 255	748
Résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle		326	240	354

➤ ETAT CONSOLIDE DE LA SITUATION FINANCIERE

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
ACTIF				
Ecart d'acquisition	6.2	24 784	24 988	25 773
Autres immobilisations incorporelles	7.3	11 811	11 744	11 818
Immobilisations corporelles	7.4	23 314	23 157	23 662
Titres mis en équivalence	9	603	6 525	7 431
Actifs financiers non courants	10.2	4 232	1 983	1 160
Dérivés actifs non courants	10.2	579	57	289
Autres actifs non courants	3.5	76	66	128
Impôts différés actifs	12.3	2 817	3 251	3 584
Total de l'actif non courant		68 216	71 751	73 853
Stocks	4.4	709	637	586
Créances clients	3.3	4 612	4 360	4 635
Actifs financiers courants	10.2	245	209	214
Dérivés actifs courants	10.2	48	143	11
Autres actifs courants	3.5	677	769	670
Impôts et taxes d'exploitation	8.2	890	924	1 193
Impôt sur les sociétés	12.3	132	110	109
Charges constatées d'avance	4.5	392	377	388
Disponibilités et quasi-disponibilités	10.2	6 758	5 916	8 321
Total de l'actif courant		14 463	13 445	16 127
Actifs destinés à être cédés ⁽¹⁾	2	5 725	637	-
TOTAL DE L'ACTIF		88 404	85 833	89 980
PASSIF				
Capital social		10 596	10 596	10 596
Prime d'émission et réserve légale		16 790	16 790	16 790
Réserves ⁽²⁾		2 173	(3 037)	(3 080)
Capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère		29 559	24 349	24 306
Capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle		2 142	1 985	2 078
Total capitaux propres	13	31 701	26 334	26 384
Passifs financiers non courants	10.2	29 482	30 319	31 903
Dérivés passifs non courants	10.2	721	1 259	778
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes		564	349	337
Avantages du personnel non courants	5.2	3 239	2 924	2 989
Provision pour démantèlement non courante	7.5	712	687	686
Provision pour restructuration non courante	4.3	336	155	98
Autres passifs non courants	4.6	677	696	786
Impôts différés passifs	12.3	957	954	1 102
Total des passifs non courants		36 688	37 343	38 679
Passifs financiers courants	10.2	4 891	7 162	7 366
Dérivés passifs courants	10.2	169	106	81
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes		1 791	1 922	2 036
Dettes fournisseurs sur autres biens et services		5 775	5 618	5 661
Avantages du personnel courants	5.2	1 984	2 009	1 948
Provision pour démantèlement courante	7.5	21	23	23
Provision pour restructuration courante	4.3	162	157	55
Autres passifs courants	4.6	1 294	1 288	1 280
Impôts et taxes d'exploitation	8.2	1 288	1 200	1 475
Impôt sur les sociétés	12.3	684	592	2 794
Produits constatés d'avance	3.4	1 956	1 974	2 198
Total des passifs courants		20 015	22 051	24 917
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés ⁽¹⁾	2	-	105	-
TOTAL DU PASSIF		88 404	85 833	89 980

(1) EE en 2014 et Orange Dominicana en 2013.

(2) Comprend les titres subordonnés (voir note 13.5).

► TABLEAU DES VARIATIONS DES CAPITAUX PROPRES CONSOLIDÉS

		Attribuables aux propriétaires de la société mère					Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle					Total capitaux propres
		Nombre d'actions émises	Capital social	Prime d'émission et réserve légale	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total		
(en millions d'euros)	Note											
Solde au 1er janvier 2012		2 648 885 383	10 596	16 790	(676)	863	27 573	1 847	172	2 019	29 592	
Résultat global consolidé		-	-	-	820	(72)	748	284	70	354	1 102	
Rémunération en actions	5.3	-	-	-	(11)	-	(11)	4	-	4	(7)	
Rachat d'actions propres	13.2	-	-	-	(49)	-	(49)	-	-	-	(49)	
Distribution de dividendes	13.3 13.6	-	-	-	(3 632)	-	(3 632)	(579)	-	(579)	(4 211)	
Variation des parts d'intérêts sans prise / perte de contrôle des filiales	2 13.6	-	-	-	(281)	-	(281)	284	-	284	3	
Autres mouvements		-	-	-	(42)	-	(42)	(4)	-	(4)	(46)	
Solde au 31 décembre 2012		2 648 885 383	10 596	16 790	(3 871)	791	24 306	1 836	242	2 078	26 384	
Résultat global consolidé		-	-	-	1 873	(618)	1 255	260	(20)	240	1 495	
Rémunération en actions	5.3	-	-	-	2	-	2	4	-	4	6	
Rachat d'actions propres	13.2	-	-	-	(25)	-	(25)	-	-	-	(25)	
Distribution de dividendes	13.3 13.6	-	-	-	(1 314)	-	(1 314)	(359)	-	(359)	(1 673)	
Variation des parts d'intérêts sans prise / perte de contrôle des filiales	2	-	-	-	2	-	2	4	-	4	6	
Autres mouvements		-	-	-	123	-	123	18	-	18	141	
Solde au 31 décembre 2013		2 648 885 383	10 596	16 790	(3 210)	173	24 349	1 763	222	1 985	26 334	
Résultat global consolidé		-	-	-	925	237	1 162	300	26	326	1 488	
Rémunération en actions	5.3	-	-	-	170	-	170	3	-	3	173	
Rachat d'actions propres	13.2	-	-	-	109	-	109	-	-	-	109	
Distribution de dividendes	13.3 13.6	-	-	-	(1 846)	-	(1 846)	(294)	-	(294)	(2 140)	
Titres subordonnés	13.4	-	-	-	5 749	-	5 749	-	-	-	5 749	
Variation des parts d'intérêts sans prise / perte de contrôle des filiales	2	-	-	-	(59)	-	(59)	44	-	44	(15)	
Variation des parts d'intérêts avec prise / perte de contrôle des filiales	2	-	-	-	(64)	-	(64)	72	-	72	8	
Autres mouvements		-	-	-	(11)	-	(11)	6	-	6	(5)	
Solde au 31 décembre 2014		2 648 885 383	10 596	16 790	1 763	410	29 559	1 894	248	2 142	31 701	

► DETAIL DES VARIATIONS DES CAPITAUX PROPRES LIÉES AUX AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL

	Attribuables aux propriétaires de la société mère						Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle						Total autres éléments du résultat global
	Actifs disponibles à la vente	Instruments financiers de couverture	Écarts de conversion	Gains et pertes actuels	Impôts différés	Autres éléments du résultat global des MEE ⁽¹⁾	Total	Instruments financiers de couverture	Écarts de conversion	Gains et pertes actuels	Impôts différés	Total	
Solde au 1er janvier 2012	32	422	752	(311)	(47)	15	863	-	189	(25)	8	172	1 035
Variation	7	(292)	189	(82)	125	(19)	(72)	(3)	75	(1)	(1)	70	(2)
Solde au 31 décembre 2012	39	130	941	(393)	78	(4)	791	(3)	264	(26)	7	242	1 033
Variation	8	(257)	(429)	19	83	(42)	(618)	(0)	(24)	4	(0)	(20)	(638)
Solde au 31 décembre 2013	47	(127)	512	(374)	161	(46)	173	(3)	240	(22)	7	222	395
Variation	(26)	(360)	640	(142)	151	(26)	237	2	32	(8)	(0)	26	263
Solde au 31 décembre 2014	21	(487)	1 152	(516)	312	(72)	410	(1)	272	(30)	7	248	658

(1) MEE : Entités mises en équivalence, montants n'incluant pas les écarts de conversion.

➤ TABLEAU DES FLUX DE TRESORERIE CONSOLIDES

(en millions d'euros)	Note	2014	2013	2012
FLUX DE TRESORERIE LIES A L'ACTIVITE				
Résultat net de l'ensemble consolidé		1 225	2 133	1 104
<i>Eléments non monétaires sans incidence sur la trésorerie</i>				
Impôts et taxes d'exploitation	8.1	1 795	1 717	1 857
Résultat de cession	2	(430)	(119)	(158)
Dotations aux amortissements	7.3-7.4	6 038	6 052	6 329
Dotations (reprises) des provisions ⁽¹⁾	3-4-5-7	340	82	743
Perte de valeur des écarts d'acquisition	6.2	229	512	1 732
Perte de valeur des immobilisations	7.2	59	124	109
Résultat des entités mises en équivalence	9	215	214	145
Résultat net des activités en cours de cession (EE)		135	45	117
Ecart de change nets et instruments dérivés opérationnels		1	5	52
Résultat financier	10.1	1 638	1 750	1 728
Impôt sur les sociétés	12.1	1 573	1 405	1 231
Rémunération en actions	5.1	78	8	(5)
<i>Variations du besoin en fonds de roulement</i>				
Diminution (augmentation) des stocks bruts		(73)	(81)	53
Diminution (augmentation) des créances clients brutes		(196)	118	331
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs		140	51	(244)
Règlement litige DPTG		-	-	(550)
Variation des autres éléments d'actif et de passif ⁽²⁾		(107)	(198)	(210)
<i>Autres décaissements nets</i>				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	8.2	(1 737)	(1 708)	(1 833)
Dividendes encaissés hors EE		25	50	43
Dividendes encaissés EE		336	270	450
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net		(1 724)	(1 886)	(1 863)
Impôt sur les sociétés décaissé	12.3	(758)	(1 141)	(1 145)
Litige fiscal relatif à l'exercice 2005	12.3	-	(2 146)	-
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)		8 802	7 259	10 016
<i>Dont activités cédées ou en cours de cession (EE)</i>		<i>468</i>	<i>414</i>	<i>602</i>
FLUX DE TRESORERIE LIES AUX OPERATIONS D'INVESTISSEMENT				
<i>Acquisitions (cessions) d'immobilisations corporelles et incorporelles</i>				
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽³⁾	7.3-7.4	(6 111)	(6 117)	(6 763)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		98	22	(229)
Produits de cession des actifs corporels et incorporels	7	74	98	148
<i>Investissements dans les sociétés en intégration globale nets de la trésorerie acquise</i>				
	2	(44)	(69)	(49)
<i>Investissements dans les sociétés mises en équivalence nets de la trésorerie acquise</i>				
	2	(4)	(2)	(45)
<i>Acquisition de titres de participation évalués à la juste valeur</i>				
	2	(7)	(18)	(24)
<i>Produits de cession des titres Orange Dominicana nets de la trésorerie cédée</i>				
	2.2	771	-	-
<i>Produits de cession des titres Orange Suisse nets de la trésorerie cédée</i>				
	2.2	-	-	1 386
<i>Autres produits de cession de titres de participation nets de la trésorerie cédée</i>				
	2.2	305	76	24
<i>Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers</i>				
Placements à la juste valeur, hors quasi-disponibilités		(33)	(39)	591
Acquisition d'instruments monétaires en vue d'un nantissement en garantie de l'offre Jazztel ⁽⁴⁾	2.2	(1 400)	-	-
Remboursement du prêt accordé à EE		-	-	222
Autres		(1)	5	29
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)		(6 352)	(6 044)	(4 710)
<i>Dont activités cédées ou en cours de cession (EE)</i>		<i>-</i>	<i>-</i>	<i>228</i>

(en millions d'euros)	Note	2014	2013	2012
FLUX DE TRESORERIE LIES AUX OPERATIONS DE FINANCEMENT				
Emissions d'emprunts non courants	10.4-10.5	1 460	3 209	2 769
Remboursements d'emprunts non courants	10.4-10.5	(5 101)	(4 001)	(3 139)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	10	(882)	(151)	1 001
Diminution (augmentation) des dépôts et autres actifs financiers liés à la dette (dont cash collateral)	10	602	(751)	(178)
Effet change des dérivés net		91	(135)	271
Emissions de titres subordonnés nets des frais et primes	13.5	5 715	-	-
Cession (rachat) des actions propres	13.2	55	(24)	(94)
Cessions d'actions propres - offre réservée au personnel (Cap'Orange)	5.3	70	-	-
Acquisition de parts d'intérêts dans l'Egypte sans prise de contrôle	2.2	-	-	(1 489)
Autres variations des parts d'intérêts sans prise / perte de contrôle des filiales		(14)	(11)	-
Variations de capital - propriétaires de la société mère		-	-	-
Variations de capital - participations ne donnant pas le contrôle		-	-	2
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	13.3	(1 846)	(1 314)	(3 632)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	13.6	(294)	(359)	(583)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)		(154)	(3 537)	(5 072)
<i>Dont activités cédées ou en cours de cession (EE)</i>		<i>2</i>	<i>(195)</i>	<i>280</i>
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)		2 296	(2 322)	234
VARIATION NETTE DES DISPONIBILITES ET QUASI-DISPONIBILITES				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture		5 934	8 321	8 061
<i>Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités poursuivies</i>		<i>5 916</i>	<i>8 321</i>	<i>8 044</i>
<i>Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités cédées ou en cours de cession</i>		<i>18</i>	<i>-</i>	<i>17</i>
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		2 296	(2 322)	234
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		(1 472)	(65)	26
<i>Nantissement d'instruments monétaires en garantie de l'offre Jazztel⁽⁴⁾</i>	2.2	<i>(1 501)</i>	<i>-</i>	<i>-</i>
<i>Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires</i>		<i>29</i>	<i>(65)</i>	<i>26</i>
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture		6 758	5 934	8 321
<i>Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités poursuivies</i>		<i>6 758</i>	<i>5 916</i>	<i>8 321</i>
<i>Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités cédées ou en cours de cession</i>	2.2	<i>-</i>	<i>18</i>	<i>-</i>

(1) Comprend principalement les provisions pour créances clients (note 3.3), les provisions pour stocks (note 4.4), les provisions pour restructuration (note 4.3), les provisions pour litiges (note 4.6), les provisions pour avantages du personnel (note 5) et les provisions pour démantèlement (note 7.5).

(2) Hors créances et dettes d'impôts et taxes d'exploitation.

(3) Les investissements corporels et incorporels financés par location financement pour un montant de 87 millions d'euros (95 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 47 millions d'euros au 31 décembre 2012) sont sans effet sur le tableau de flux de trésorerie lors de l'acquisition.

(4) Dans le cadre de l'offre Jazztel, le Groupe a nanté 2,9 milliards d'euros d'instruments monétaires (voir note 2.2), dont 1,4 milliard d'euros de titres de créances négociables et 1,5 milliard d'euros d'OPCVM respectivement présentés initialement en actifs financiers courants et en quasi-disponibilités. Cette opération n'a pas d'effet dans le tableau de flux de trésorerie : le transfert des OPCVM vers les actifs financiers non courants figure dans les variations non monétaires des disponibilités et quasi-disponibilités pour 1,5 milliard d'euros.

Informations sectorielles

► COMPTE DE RESULTAT CONSOLIDE AU 31 DECEMBRE 2014

(en millions d'euros)	France	Espagne	Pologne	Reste du monde
Chiffre d'affaires	19 304	3 876	2 918	7 374
- externe	18 536	3 842	2 883	6 991
- inter-secteurs	768	34	35	383
Achats externes	(7 396)	(2 516)	(1 461)	(3 806)
Autres produits opérationnels	978	96	75	116
Autres charges opérationnelles	(557)	(147)	(96)	(231)
Charges de personnel	(4 765)	(205)	(448)	(734)
Impôts et taxes d'exploitation	(977)	(146)	(79)	(422)
Résultat de cession	-	-	82	246
Coût des restructurations et assimilés	(77)	-	2	(24)
EBITDA	6 510	958	994	2 519
Dotations aux amortissements	(2 632)	(584)	(731)	(1 315)
Perte de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	(229)
Perte de valeur des immobilisations	(6)	-	(4)	(46)
Résultat des entités mises en équivalence	(2)	-	-	(196)
Résultat d'exploitation	3 870	374	259	733
Résultat financier				
Impôt sur les sociétés				
Résultat net des activités poursuivies				
Résultat net des activités cédées ou en cours de cession (EE)				
Résultat net de l'ensemble consolidé				
Investissements corporels et incorporels				
- hors licences de télécommunication	2 799	585	418	1 222
- licences de télécommunication	-	2	90	383
- financés par location financement	-	1	6	1
TOTAL INVESTISSEMENTS ⁽³⁾	2 799	588	514	1 606

(1) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 4 362 millions d'euros, en Espagne pour 28 millions d'euros, en Pologne pour 15 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 894 millions d'euros.

Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 245 millions d'euros et dans les autres pays pour 113 millions d'euros.

(2) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 688 millions d'euros et dans les autres pays pour 126 millions d'euros.

Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 309 millions d'euros et dans les autres pays pour 24 millions d'euros.

(3) Dont 1 905 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 4 293 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.

(4) EE est présenté en activité en cours de cession (voir note 2.2).

Entreprises ⁽¹⁾	Opérateurs internationaux et Services partagés ⁽²⁾	Eliminations	Total Orange	EE (100 %) ⁽⁴⁾
6 299	1 814	(2 140)	39 445	7 847
5 935	1 258	-	39 445	7 847
364	556	(2 140)	-	-
(3 645)	(2 994)	4 567	(17 251)	(5 180)
144	2 520	(3 255)	674	40
(158)	(406)	828	(856)	(252)
(1 610)	(1 304)	-	(9 066)	(536)
(92)	(79)	-	(1 795)	(117)
22	80	-	430	3
(50)	(320)	-	(469)	(528)
910	(779)	-	11 112	1 277
(343)	(433)	-	(6 038)	(1 465)
-	-	-	(229)	-
-	(3)	-	(59)	-
(15)	(2)	-	(215)	(7)
552	(1 217)	-	4 571	(195)
			(1 638)	(121)
			(1 573)	46
			1 360	-
			(135) ⁽⁴⁾	(270)
			1 225	(270)
325	287	-	5 636	723
-	-	-	475	-
33	46	-	87	10
358	333	-	6 198	733

➤ COMPTE DE RESULTAT CONSOLIDE AU 31 DECEMBRE 2013

(en millions d'euros)	France	Espagne	Pologne	Reste du monde
Chiffre d'affaires	20 018	4 052	3 079	7 792
- externe	19 182	4 015	3 042	7 400
- inter-secteurs	826	37	37	392
Achats externes	(7 487)	(2 618)	(1 534)	(4 101)
Autres produits opérationnels	994	122	76	134
Autres charges opérationnelles	(668)	(151)	(102)	(294)
Charges de personnel	(4 868)	(218)	(464)	(747)
Impôts et taxes d'exploitation	(1 009)	(148)	(77)	(321)
Résultat de cession	-	-	4	88
Coût des restructurations et assimilés	(220)	-	(46)	(20)
EBITDA	6 760	1 038	937	2 511
Dotations aux amortissements	(2 534)	(578)	(734)	(1 371)
Perte de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	(497)
Perte de valeur des immobilisations	(24)	-	(2)	(96)
Résultat des entités mises en équivalence	(1)	-	-	(198)
Résultat d'exploitation	4 201	460	201	351
Résultat financier				
Impôt sur les sociétés				
Résultat net des activités poursuivies				
Résultat net des activités cédées ou en cours de cession (EE)				
Résultat net de l'ensemble consolidé				
Investissements corporels et incorporels				
- hors licences de télécommunication	2 833	562	457	1 163
- licences de télécommunication	28	22	63	373
- financés par location financement	-	4	-	6
TOTAL INVESTISSEMENTS ⁽³⁾	2 861	588	520	1 542

(1) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 4 556 millions d'euros, en Espagne pour 30 millions d'euros, en Pologne pour 14 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 913 millions d'euros.

Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 239 millions d'euros et dans les autres pays pour 104 millions d'euros.

(2) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 572 millions d'euros et dans les autres pays pour 130 millions d'euros.

Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 337 millions d'euros et dans les autres pays pour 21 millions d'euros.

(3) Dont 1 942 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 4 270 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.

(4) EE est présenté en activité en cours de cession (voir note 2.2).

Entreprises ⁽¹⁾	Opérateurs internationaux & Services partagés ⁽²⁾	Eliminations	Total Orange	EE (100 %) ⁽⁴⁾
6 513	1 702	(2 175)	40 981	7 632
6 118	1 214	-	40 981	7 632
395	488	(2 175)	-	-
(3 787)	(3 230)	4 793	(17 985)	(5 126)
140	2 789	(3 548)	687	39
(171)	(52)	930	(508)	(262)
(1 577)	(1 145)	-	(9 019)	(540)
(92)	(70)	-	(1 717)	(134)
3	44	-	119	33
(25)	(33)	-	(343)	(96)
1 004	(15)	-	12 235	1 546
(352)	(483)	-	(6 052)	(1 539)
-	(15)	-	(512)	-
-	(2)	-	(124)	-
(10)	(7)	-	(214)	(8)
642	(522)	-	5 333	(1)
			(1 750)	(117)
			(1 405)	28
			2 178	-
			(45) ⁽⁴⁾	(90)
			2 133	(90)
311	305	-	5 631	686
-	-	-	488	731
32	53	-	95	-
343	358	-	6 212	1 417

➤ COMPTE DE RESULTAT CONSOLIDE AU 31 DECEMBRE 2012

(en millions d'euros)	France	Espagne	Pologne	Reste du monde
Chiffre d'affaires	21 431	4 027	3 381	8 281
- externe	20 545	3 983	3 345	7 924
- inter-secteurs	886	44	36	357
Achats externes	(8 178)	(2 654)	(1 662)	(4 337)
Autres produits opérationnels	1 039	73	115	140
Autres charges opérationnelles	(603)	(165)	(124)	(238)
Charges de personnel	(5 850)	(195)	(486)	(764)
Impôts et taxes d'exploitation	(1 060)	(135)	(74)	(281)
Résultat de cession	(1)	-	4	95
Coût des restructurations et assimilés	(15)	-	2	(3)
EBITDA	6 763	951	1 156	2 893
Dotations aux amortissements	(2 431)	(774)	(769)	(1 515)
Perte de valeur des écarts d'acquisition	-	-	(889)	(839)
Perte de valeur des immobilisations	(26)	(8)	(4)	(62)
Résultat des entités mises en équivalence	-	-	1	(145)
Résultat d'exploitation	4 306	169	(505)	332
Résultat financier				
Impôt sur les sociétés				
Résultat net des activités poursuivies				
Résultat net des activités cédées ou en cours de cession (EE)				
Résultat net de l'ensemble consolidé				
Investissements corporels et incorporels				
- hors licences de télécommunication	2 712	473	558	1 308
- licences de télécommunication	902	1	-	42
- financés par location financement	-	8	-	3
TOTAL INVESTISSEMENTS ⁽³⁾	3 614	482	558	1 353

(1) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 4 901 millions d'euros, en Espagne pour 32 millions d'euros, en Pologne pour 15 millions d'euros et dans les autres pays pour 2 053 millions d'euros.

Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 242 millions d'euros et dans les autres pays pour 119 millions d'euros.

(2) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 471 millions d'euros et dans les autres pays pour 152 millions d'euros.

Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 421 millions d'euros et dans les autres pays pour 21 millions d'euros.

(3) Dont 2 472 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 4 338 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.

(4) EE est présenté en activité en cours de cession (voir note 2.2).

Entreprises ⁽¹⁾	Opérateurs internationaux & Services partagés ⁽²⁾	Eliminations	Total Orange	EE (100 %) ⁽⁴⁾
7 001	1 623	(2 229)	43 515	8 207
6 578	1 140	-	43 515	8 207
423	483	(2 229)	-	-
(4 044)	(3 203)	4 978	(19 100)	(5 680)
161	3 098	(3 726)	900	47
(172)	(396)	977	(721)	(361)
(1 674)	(1 394)	-	(10 363)	(570)
(120)	(187)	-	(1 857)	(156)
(1)	61	-	158	(1)
(17)	(4)	-	(37)	(138)
1 134	(402)	-	12 495	1 338
(363)	(477)	-	(6 329)	(1 545)
(4)	-	-	(1 732)	-
(7)	(2)	-	(109)	-
3	(4)	-	(145)	-
763	(885)	-	4 180	(207)
			(1 728)	(99)
			(1 231)	72
			1 221	-
			(117) ⁽⁴⁾	(235)
			1 104	(235)
352	415	-	5 818	751
-	-	-	945	-
9	27	-	47	(4)
361	442	-	6 810	747

> ETAT CONSOLIDE DE LA SITUATION FINANCIERE AU 31 DECEMBRE 2014

(en millions d'euros)	France	Espagne	Pologne	Reste du monde
Ecart d'acquisition	15 382	4 723	787	3 382
Autres immobilisations incorporelles	3 580	1 219	753	2 230
Immobilisations corporelles	11 696	1 820	2 740	4 749
Titres mis en équivalence	1	1	-	523
Eléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	4	-	1	7
Total de l'actif non courant	30 643	7 763	4 261	10 891
Stocks	385	63	47	141
Créances clients	1 534	868	354	1 035
Charges constatées d'avance	75	35	17	69
Eléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	726	8	35	286
Total de l'actif courant	2 720	972	453	1 531
Actifs destinés à être cédés ⁽⁴⁾	-	-	-	-
TOTAL DE L'ACTIF	33 363	8 735	4 714	12 422
Capitaux propres	-	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	123	-	202	239
Avantages du personnel non courants	2 074	-	82	87
Eléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	820	141	71	132
Total du passif non courant	3 017	141	355	458
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	672	282	167	542
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 411	815	303	1 185
Avantages du personnel courants	1 144	27	42	127
Produits constatés d'avance	1 189	75	105	309
Eléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	785	64	214	632
Total du passif courant	6 201	1 263	831	2 805
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés ⁽⁴⁾	-	-	-	-
TOTAL DU PASSIF	9 218	1 404	1 186	3 263

(1) Certaines créances des clients du secteur Entreprises sont présentées au niveau du secteur France en charge de leur recouvrement pour un montant de l'ordre de 264 millions d'euros.

Dont immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 525 millions d'euros et aux autres pays pour 251 millions d'euros.

(2) Dont immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 2 368 millions d'euros et aux autres pays pour 80 millions d'euros. Les immobilisations incorporelles comportent également la marque Orange pour 3 133 millions d'euros.

(3) Les actifs et passifs non alloués comprennent essentiellement l'endettement financier externe, les disponibilités et quasi-disponibilités externes, les actifs et passifs d'impôt courant et différé ainsi que les capitaux propres (voir note 18.1).

(4) Concernent EE (voir note 2.2).

Entreprises ⁽¹⁾	Opérateurs internationaux & Services partagés ⁽²⁾	Eliminations et non alloués ⁽³⁾	Total Orange	EE (100 %)
447	83	-	24 784	7 314
309	3 740	-	11 811	5 380
487	1 842	-	23 314	2 893
72	6	-	603	3
-	-	1 201	1 201	-
9	-	6 482	6 503	324
1 304	5 671	7 683	68 216	15 894
25	48	-	709	98
665	794	(636)	4 612	979
118	85	(7)	392	250
-	-	7 010	7 010	531
137	156	392	1 740	36
945	1 083	6 759	14 463	1 894
-	5 725	-	5 725	-
2 249	12 479	14 442	88 404	17 788
-	-	31 701	31 701	11 450
-	-	-	564	23
290	706	-	3 239	208
-	-	30 203	30 203	2 705
30	308	1 180	2 682	357
320	1 014	31 383	36 688	3 293
43	87	(2)	1 791	394
603	1 084	(636)	5 775	1 968
338	306	-	1 984	86
188	98	(8)	1 956	306
-	-	5 060	5 060	57
198	660	896	3 449	234
1 370	2 235	5 310	20 015	3 045
-	-	-	-	-
1 690	3 249	68 394	88 404	17 788

➤ ETAT CONSOLIDE DE LA SITUATION FINANCIERE AU 31 DECEMBRE 2013

(en millions d'euros)	France	Espagne	Pologne	Reste du monde
Ecart d'acquisition	15 382	4 723	789	3 583
Autres immobilisations incorporelles	3 894	1 301	743	1 945
Immobilisations corporelles	11 398	1 733	3 080	4 551
Titres mis en équivalence	2	2	-	561
Eléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	4	-	-	-
Total de l'actif non courant	30 480	7 759	4 612	10 640
Stocks	311	62	48	143
Créances clients	1 817	590	296	1 042
Charges constatées d'avance	64	38	21	59
Eléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	674	39	20	364
Total de l'actif courant	2 666	729	385	1 608
Actifs destinés à être cédés ⁽⁴⁾	-	-	-	637
TOTAL DE L'ACTIF	33 146	8 488	4 997	12 885
Capitaux propres	-	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	111	2	222	14
Avantages du personnel non courants	1 953	-	72	76
Eléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	880	158	75	131
Total du passif non courant	2 944	160	369	221
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	779	314	178	533
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 438	754	291	1 114
Avantages du personnel courants	1 150	45	47	125
Produits constatés d'avance	1 226	80	109	302
Eléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	786	76	266	621
Total du passif courant	6 379	1 269	891	2 695
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés ⁽⁴⁾	-	-	-	105
TOTAL DU PASSIF	9 323	1 429	1 260	3 021

(1) Certaines créances des clients du secteur Entreprises sont présentées au niveau du secteur France en charge de leur recouvrement pour un montant de l'ordre de 228 millions d'euros.

Dont immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 518 millions d'euros et aux autres pays pour 348 millions d'euros.

(2) Dont immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 2 491 millions d'euros et aux autres pays pour 67 millions d'euros. Les immobilisations incorporelles comportent également la marque Orange pour 3 133 millions d'euros.

(3) Les actifs et passifs non alloués comprennent essentiellement l'endettement financier externe, les disponibilités et quasi-disponibilités externes, les actifs et passifs d'impôt courant et différé ainsi que les capitaux propres (voir note 18.1).

(4) Concerne Orange Dominicana (voir note 2.2).

Entreprises ⁽¹⁾	Opérateurs internationaux & Services partagés ⁽²⁾	Eliminations et non alloués ⁽³⁾	Total Orange	EE (100 %)
428	83	-	24 988	6 828
318	3 743	-	11 744	5 640
447	1 948	-	23 157	2 774
114	5 846	-	6 525	5
-	-	1 203	1 203	58
9	-	4 121	4 134	210
1 316	11 620	5 324	71 751	15 515
26	47	-	637	102
657	863	(705)	4 360	916
107	103	(15)	377	453
-	-	6 230	6 230	507
138	209	397	1 841	27
928	1 222	5 907	13 445	2 005
-	-	-	637	-
2 244	12 842	11 231	85 833	17 520
-	-	26 334	26 334	11 674
-	-	-	349	22
225	598	-	2 924	145
-	-	31 578	31 578	2 615
19	49	1 180	2 492	352
244	647	32 758	37 343	3 134
38	82	(2)	1 922	209
591	1 134	(704)	5 618	1 816
323	319	-	2 009	66
172	100	(15)	1 974	275
-	-	7 268	7 268	55
189	487	835	3 280	291
1 313	2 122	7 382	22 051	2 712
-	-	-	105	-
1 557	2 769	66 474	85 833	17 520

➤ ETAT CONSOLIDE DE LA SITUATION FINANCIERE AU 31 DECEMBRE 2012

(en millions d'euros)	France	Espagne	Pologne	Reste du monde
Ecart d'acquisition	15 347	4 723	802	4 405
Autres immobilisations incorporelles	3 740	1 282	720	2 001
Immobilisations corporelles	11 023	1 683	3 417	5 041
Titres mis en équivalence	4	2	5	794
Eléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	4	-	-	55
Total de l'actif non courant	30 118	7 700	4 944	12 296
Stocks	242	75	48	148
Créances clients	1 924	428	345	1 151
Charges constatées d'avance	73	37	17	61
Eléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	994	26	27	387
Total de l'actif courant	3 233	566	437	1 747
TOTAL DE L'ACTIF	33 351	8 266	5 381	14 043
Capitaux propres	-	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	134	5	185	13
Avantages du personnel non courants	2 017	6	93	76
Eléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	823	171	67	124
Total du passif non courant	2 974	182	345	213
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	669	274	240	697
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 506	713	305	1 207
Avantages du personnel courants	1 114	28	50	133
Produits constatés d'avance	1 372	92	133	321
Eléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-
Autres	986	69	273	605
Total du passif courant	6 647	1 176	1 001	2 963
TOTAL DU PASSIF	9 621	1 358	1 346	3 176

(1) Certaines créances des clients du secteur Entreprises sont présentées au niveau du secteur France en charge de leur recouvrement pour un montant de l'ordre de 232 millions d'euros.

Dont immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 530 millions d'euros et aux autres pays pour 277 millions d'euros.

(2) Dont immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 2 558 millions d'euros et aux autres pays pour 65 millions d'euros. Les immobilisations incorporelles comportent également la marque Orange pour 3 133 millions d'euros.

(3) Les actifs et passifs non alloués comprennent essentiellement l'endettement financier externe, les disponibilités et quasi-disponibilités externes, les actifs et passifs d'impôt courant et différé ainsi que les capitaux propres (voir note 18.1).

Entreprises ⁽¹⁾	Opérateurs internationaux & Services partagés ⁽²⁾	Eliminations et non alloués ⁽³⁾	Total Orange	EE (100 %)
425	71	-	25 773	6 975
327	3 738	-	11 818	5 626
480	2 018	-	23 662	2 911
123	6 503	-	7 431	20
-	-	661	661	30
9	1	4 439	4 508	340
1 364	12 331	5 100	73 853	15 902
30	43	-	586	156
743	575	(531)	4 635	956
119	102	(21)	388	464
-	-	8 467	8 467	1 037
140	283	194	2 051	17
1 032	1 003	8 109	16 127	2 630
2 396	13 334	13 209	89 980	18 532
-	-	26 384	26 384	12 657
-	-	-	337	
228	569	-	2 989	75
-	-	32 681	32 681	2 598
8	143	1 336	2 672	500
236	712	34 017	38 679	3 173
51	106	(1)	2 036	250
577	884	(531)	5 661	1 770
329	294	-	1 948	53
201	100	(21)	2 198	291
-	-	7 447	7 447	41
216	686	2 792	5 627	297
1 374	2 070	9 686	24 917	2 702
1 610	2 782	70 087	89 980	18 532

NOTE 1 Description de l'activité et base de préparation des états financiers consolidés

1.1 Description de l'activité

Orange (ci-après dénommé "le Groupe") offre à ses clients particuliers, entreprises et autres opérateurs de télécommunications, une gamme étendue de services couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données ainsi que d'autres services à valeur ajoutée, principalement dans la zone Europe, Afrique et Moyen-Orient.

Les activités d'opérateur de télécommunications sont soumises à licences et à réglementations sectorielles.

1.2 Base de préparation des états financiers consolidés 2014

Les états financiers consolidés ont été établis sous la responsabilité du Conseil d'administration lors de sa séance du 16 février 2015 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 27 mai 2015.

En application du règlement européen n° 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés au titre de l'exercice 2014 sont établis en conformité avec les normes comptables internationales IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne (disponibles sur internet : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm) et présentés avec, en comparatif, les exercices 2013 et 2012 établis selon le même référentiel.

Sur les périodes présentées, les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne sont similaires aux normes et interprétations d'application obligatoire publiées par l'IASB, à l'exception du découpage de la norme IAS 39 et des textes en cours d'adoption, ce qui est sans effet sur les comptes du Groupe. Par conséquent, les comptes du Groupe sont établis en conformité avec les normes et interprétations IFRS, telles que publiées par l'IASB.

Les principes retenus pour l'établissement des informations financières 2014 résultent de l'application :

- des nouvelles normes et interprétations suivantes en 2014, sachant que le Groupe avait appliqué par anticipation au 1^{er} janvier 2013 les normes IAS 28 (révisée en 2011) - Participations dans des coentreprises et entreprises associées, IFRS 10 Etats financiers consolidés, IFRS 11 - Partenariats, IFRS 12 - Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités et IFRS 13 - Evaluation de la juste valeur :

Norme / Interprétation	Conséquences pour le Groupe
IFRIC 21 - Taxes	Etant coté aux Etats-Unis, le Groupe a appliqué à compter du 1^{er} janvier 2014 IFRIC 21, i.e. en anticipant la date d'application obligatoire au sein de l'Union Européenne. Cette interprétation : ▪ définit le fait générateur qui crée un passif au titre d'une taxe comme l'activité qui rend la taxe exigible en vertu des dispositions fiscales légales ou réglementaires, et ▪ renvoie aux autres normes pour déterminer si la contrepartie du passif ainsi constaté est un actif ou une charge. Dans ce contexte de première application, le Groupe a saisi le Comité d'interprétation des IFRS (<i>IFRS IC</i>) en raison d'une diversité d'analyses sur la contrepartie du passif reconnu au titre d'IFRIC 21 pour les taxes sur actifs nécessaires à la production de services. Pour le Groupe, il s'agit notamment de l'Imposition Forfaitaire sur les Entreprises de Réseau en France (IFER) et des diverses taxes sur les équipements ou le foncier des réseaux de télécommunications. Selon : ▪ une vue : la taxe doit être comptabilisée en charge lorsqu'elle est reconnue au passif selon IFRIC 21, car il s'agirait d'un coût administratif, ▪ selon une autre vue (retenue par le Groupe) : ces taxes constituent un coût de production au sens d'IAS 2 qu'il convient donc d'intégrer de façon systématique au coût de production et donc au coût des ventes sur une période n'excédant pas un an. Cette dernière vue est par ailleurs cohérente avec le principe d'IAS 18 de rattachement des charges aux produits. L'<i>IFRS IC</i> a décidé de ne pas trancher le débat qui n'a pas d'effet sur le résultat annuel mais uniquement sur les résultats intermédiaires. Par ailleurs, la mise en œuvre de cette interprétation n'a pas d'effet matériel sur les capitaux propres consolidés.

- des options de comptabilisation et d'évaluation ouvertes par les normes IFRS :

Norme	Option retenue
IAS 2	Stocks
IAS 16	Immobilisations corporelles
IAS 38	Immobilisations incorporelles

- des exemptions au principe d'application rétrospective des IFRS à la date de leur première application (1^{er} janvier 2004 pour le Groupe) :

Norme	Option IFRS 1 retenue
IFRS 2	Paielements fondés sur des actions
IFRS 3	Regroupements d'entreprises
IAS 16 et IAS 38	Immobilisations corporelles et immobilisations incorporelles
IAS 21	Effets des variations des cours des monnaies étrangères
IAS 39	Instruments financiers

- des positions comptables retenues par le Groupe en vertu des paragraphes 10 à 12 d'IAS 8 :

Objet	Note
Présentation des états financiers consolidés	18.1
Apport d'une activité à une coentreprise	18.2
Impôts et taxes d'exploitation	18.8
Impôt sur les sociétés	18.12
Participations ne donnant pas le contrôle	
▪ Engagement d'achat de participations ne donnant pas le contrôle	18.13
▪ Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée	

En l'absence d'une norme ou interprétation applicable à une transaction spécifique ou un événement, la Direction du Groupe fait usage de jugement pour définir et appliquer les méthodes comptables qui permettront d'obtenir des informations pertinentes et fiables, de sorte que les états financiers :

- présentent une image fidèle de la situation financière, de la performance financière et des flux de trésorerie du Groupe ;
- traduisent la réalité économique des transactions ;
- soient neutres ;
- soient prudents ; et
- soient complets dans tous leurs aspects significatifs.

1.3 Textes d'application obligatoire postérieurement au 31 décembre 2014 et non appliqués par anticipation

Parmi ces textes, les principaux textes qui pourraient avoir un impact sur les comptes consolidés futurs sont :

Norme / Interprétation (date d'application pour le Groupe)	Conséquences pour le Groupe
Amendement IFRS 11 <i>Accounting for acquisitions of interests in joint operation</i> (1 ^{er} janvier 2016)	Cet amendement est d'application prospective. L'acquisition d'un intérêt dans une activité conjointe qui est une entreprise (« business ») au sens d'IFRS 3 doit être comptabilisée suivant les principes de comptabilisation d'IFRS 3. Cet amendement pourrait éventuellement concerner la comptabilisation des futurs accords de mutualisation de réseaux d'accès entre opérateurs.
IFRS 15 <i>Revenue from Contracts with Customers</i> (1 ^{er} janvier 2017)	Cette norme est d'application rétrospective. Les principaux effets de cette norme sur la reconnaissance du chiffre d'affaires du Groupe concerneront la comptabilisation des : - contrats de services à long terme, - contrats à éléments multiples : le chiffre d'affaires global ne sera pas modifié, mais sa répartition entre le terminal vendu et la prestation de service de télécommunications sera modifiée et sa reconnaissance accélérée (suppression du plafonnement du revenu conditionnel), - coûts d'acquisition et de rétention des abonnés : la part de ces coûts relative aux coûts incrémentaux (i.e. les paiements aux distributeurs directement attribuables au contrat d'acquisition, hors subventions) pourra être différée. Pour mémoire : les principes comptables actuellement appliqués par le Groupe sont décrits en notes 18.3 et 18.4 des comptes consolidés du Groupe au 31.12.14.

1.4 Recours à des estimations et au jugement

Pour établir les comptes du Groupe, la Direction d'Orange procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La Direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou par suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2014 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement.

Par ailleurs, la Direction exerce son jugement pour définir le traitement comptable de certaines transactions lorsque les normes et interprétations en vigueur ne traitent pas de manière précise des problématiques comptables concernées.

Les hypothèses sur lesquelles se fondent les principales estimations et le jugement sont explicitées dans la note 18 et les notes suivantes :

Thème	Nature de l'estimation et/ou jugement
Note 2	Contrôle
	Variations de périmètre
Note 3	Ventes
Note 4	Achats et autres charges
Note 5	Avantages du personnel
Note 6	Ecart d'acquisition

Note 7	Immobilisations	Détermination de la durée d'utilité des actifs en fonction de l'appréciation de l'évolution des environnements technologiques, réglementaires ou économiques Provision pour démantèlement, remise en état de sites : horizon du démantèlement, taux d'actualisation, coût attendu Qualification en opérations conjointes des mutualisations de réseaux, sites ou équipements entre opérateurs Contrats avec les TowerCos : choix de l'unité de compte retenue (tour ou espace occupé) et analyse des accords pour déterminer s'ils contiennent un contrat de location
Notes 10 et 13	Actifs, passifs et résultat financiers Capitaux propres	Distinction entre instruments de capitaux propres et de dettes : appréciation des clauses particulières contractuelles, notamment les clauses de révision des taux de rémunération dans l'évaluation de l'absence d'obligation de remise de trésorerie (titres subordonnés, titres à durée indéterminée remboursables en actions)
Note 11	Juste valeur des actifs et passifs financiers	Modèles, sélection des paramètres, hiérarchie de juste valeur, évaluation des risques de non-exécution, unité de compte des sociétés mises en équivalence
Note 12	Impôt sur les sociétés	Hypothèses retenues pour la reconnaissance des impôts différés actifs liés aux reports déficitaires Appréciation des mérites techniques des interprétations retenues de la législation fiscale

Parmi les éléments ci-dessus, les sources les plus significatives d'aléas sur le résultat net du Groupe sont liées à (présentées sans ordre d'importance compte tenu de l'incertitude inhérente à ces informations) :

Thème	Sources les plus significatives d'aléas sur le résultat net	
Notes 4, 15, 8 et 12	Risques de sortie de ressources liés aux litiges et à la législation fiscale	Appréciation des mérites techniques des interprétations de la législation et quantification
Notes 6.3, 6.4, 7.2, 7.3 et 9	Détermination des valeurs recouvrables dans les tests de pertes de valeur (écarts d'acquisition, immobilisations corporelles et incorporelles, titres mis en équivalence)	Sensibilité au taux d'actualisation Sensibilité au taux de croissance à l'infini Sensibilité aux paramètres financiers et hypothèses de plan d'affaires
Note 5.2	Avantages du personnel	Sensibilité au taux d'actualisation et taux d'adhésion pour les dispositifs liés à l'emploi des seniors
Note 11	Risques de marché financier	Sensibilité du résultat financier au risque de taux et de change (note 11.1) Sensibilité des actifs et passifs au risque de change (note 11.2) Sensibilité des dépôts de garantie-espèces aux taux de marché et aux cours de change (note 11.5)

NOTE 2 Résultat de cession et principales variations de périmètre

2.1 Résultat de cession

Le résultat de cession s'élève à 430 millions d'euros en 2014, contre 119 millions d'euros en 2013, et 158 millions d'euros en 2012. En 2014, il est principalement lié à l'impact de la cession d'Orange Dominicana (280 millions d'euros) et d'actifs immobilisés (41 millions d'euros). En 2013, il est principalement lié à l'impact de la cession du sous-groupe Orange Austria (73 millions d'euros) et d'actifs immobilisés (36 millions d'euros). En 2012, il était principalement lié à l'impact de la cession d'Orange Suisse (92 millions d'euros) et d'actifs immobilisés (53 millions d'euros).

2.2 Principales variations de périmètre

Variations de périmètre de l'exercice 2014

Cession d'Orange Dominicana

Conformément à l'accord signé le 26 novembre 2013 et suite à l'obtention de l'ensemble des autorisations nécessaires, Orange a finalisé le 9 avril 2014 la cession de 100 % d'Orange Dominicana à Altice.

La cession s'est traduite dans l'état de la situation financière par la sortie des actifs et passifs d'Orange Dominicana, présentés au 31 décembre 2013 en "actifs destinés à être cédés" et en "passifs liés aux actifs destinés à être cédés".

Sur la base d'une valeur d'entreprise définie entre les parties, le prix de cession des titres d'Orange Dominicana s'élève à 1,4 milliard de dollars soit 1,02 milliard d'euros, après prise en compte des coûts liés à la transaction.

Le résultat de cession d'Orange Dominicana s'élève à 280 millions d'euros au 31 décembre 2014. Le Groupe s'est acquitté auprès de l'administration fiscale dominicaine d'un impôt lié à la cession d'un montant de 237 millions de dollars, soit 172 millions d'euros. Le montant net encaissé à fin décembre 2014, après prise en compte principalement de l'impôt, s'élève à 771 millions d'euros.

(en millions d'euros)		31 décembre 2014
Juste valeur d'Orange Dominicana		1 038
Coûts liés à la transaction		(20)
Valeur nette de cession d'Orange Dominicana	(a)	1 018
Valeur nette comptable d'Orange Dominicana	(b)	570
Reclassement des éléments du résultat global en résultat ⁽¹⁾	(c)	(168)
Résultat de cession	(a) - (b) + (c)	280
Impôt		(172)

(1) Correspond au recyclage des réserves de conversion.

Dans le cadre de cette cession, des garanties usuelles ont été accordées. Elles sont pour l'essentiel plafonnées à 10 % du prix de cession (140 millions de dollars) et soumises à une franchise globale de 10 millions de dollars. Ces garanties courent jusqu'en avril 2015, sauf les garanties en matière fiscale et sociale qui expireront en 2018 à l'issue des délais légaux de prescription.

Perte de contrôle de Telkom Kenya

En 2014, Orange a souhaité mettre en œuvre des solutions permettant de répondre aux difficultés financières de Telkom Kenya. Au quatrième trimestre, devant les désaccords persistants avec le gouvernement kenyan, son coactionnaire, Orange a constaté son incapacité contractuelle à mettre en œuvre ces solutions sans l'accord de celui-ci. Cette situation a conduit le Groupe à constater qu'il avait perdu le contrôle de la société.

En conséquence, la participation d'Orange dans Telkom Kenya est mise en équivalence au 31 décembre 2014. Ce changement de comptabilisation s'est traduit sur l'exercice 2014 par le reclassement de (83) millions d'euros des capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle aux capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère et l'absence d'effet significatif au compte de résultat.

Transaction en cours à fin décembre 2014

Acquisition Jazztel

Le 15 septembre 2014, Orange a annoncé le lancement d'une offre publique d'achat amicale sur 100 % des actions de Jazztel, opérateur télécom en Espagne. L'offre permettrait aux actionnaires de Jazztel de recevoir 13 euros par action en numéraire. Le prix d'achat de la totalité du capital de Jazztel s'élèverait à 3,4 milliards d'euros.

Le 4 décembre 2014, la Commission européenne a annoncé sa décision d'approfondir l'instruction du projet d'offre publique d'achat. Sa décision sera connue au cours du 2^{ème} trimestre 2015. L'offre est par ailleurs en cours d'examen par l'autorité espagnole des marchés boursiers (CNMV).

Le Groupe a nanti 2,9 milliards d'euros d'instruments monétaires pour contre-garantir pour partie ses obligations de couverture de la banque émettrice de la garantie de marché émise dans le cadre de l'offre. Ces instruments sont présentés en actifs financiers non courants (i.e. hors des quasi-disponibilités) au 31 décembre 2014.

Cession EE

Le 5 février 2015, Orange et Deutsche Telekom, qui détiennent chacune 50 % d'EE, ont signé des accords avec BT Group plc (BT) portant sur la cession de 100 % de leur participation. Les parties se sont accordées sur une valeur d'entreprise totale de 12,5 milliards de livres sterling, soit environ 16,7 milliards d'euros.

A l'issue de cette transaction, Orange recevra environ 3,4 milliards de livres sterling (environ 4,6 milliards d'euros) en numéraire et une participation de 4 % dans l'entité combinée BT-EE après que cette dernière aura procédé à l'émission d'actions nouvelles à due concurrence. Ce montant fera l'objet d'ajustements liés au montant de la dette nette, du besoin en fonds de roulement et des dépenses d'investissements d'EE à la date de réalisation définitive de la cession.

Jusqu'à la réalisation définitive de la cession, un mécanisme de protection sur la partie du paiement du prix en actions a été agréé. Ainsi, toute variation du cours de bourse de BT, dans une fourchette de 4 % à la hausse comme à la baisse par rapport à une référence de 4,115 livres sterling par action, se traduirait par un ajustement sur le montant en numéraire, afin que le montant payé par BT à Orange et Deutsche Telekom soit le même que s'il était calculé à partir du prix de référence ci-dessus.

Comme cela est habituel pour ce type de transactions, Orange s'est engagé à supporter 50 % de la garantie de passif consentie à BT et plafonnée pour 100 % des titres à 2,25 milliards de livres sterling (environ 3 milliards d'euros). Cette garantie expirera 18 mois (ou 7 ans pour les garanties en matière fiscale et sociale) après la réalisation définitive de la cession.

La date limite de réalisation de la transaction est de 18 mois à compter du 5 février 2015, soit jusqu'au 4 août 2016.

La réalisation définitive de cette transaction reste soumise en particulier à l'autorisation de l'autorité anglaise de concurrence, à l'approbation de l'opération par l'assemblée générale des actionnaires de BT et à l'absence de survenance de tout événement significatif défavorable affectant EE et ses filiales ou BT.

Au 31 décembre 2014, les titres EE sont classés dans l'état de la situation financière sur une ligne dédiée à l'actif en "actifs destinés à être cédés". La quote-part d'Orange dans le résultat net d'EE est classée en "résultat net des activités cédées ou en cours de cession" pour les périodes présentées au compte de résultat consolidé.

Hors quote-part de résultat et dividendes, les opérations réalisées entre le Groupe et EE se traduisent comme suit dans les états consolidés de la situation financière et dans les comptes de résultats consolidés d'Orange :

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Actif			
Créances clients	38	55	74
Autres actifs courants	-	-	1
Passif			
Dettes fournisseurs	(7)	(11)	(18)
Comptes courants associés	(230)	(217)	(417)
Compte de résultat			
Chiffre d'affaires	26	34	44
Autres produits opérationnels	104 ⁽¹⁾	116	146
Achats externes et autres charges opérationnelles	(11)	(19)	(30)
Résultat financier	(0)	-	1

(1) Dont 48 millions d'euros au titre de la facturation de services et prestations et 43 millions au titre de redevances de marque.

Variations de périmètre de l'exercice 2013

Cession de participation du sous-groupe Orange Austria

Le 3 janvier 2013, conformément aux accords signés le 2 février 2012 et suite à l'approbation des autorités compétentes de régulation et de la concurrence, Mid Europa Partners a finalisé la cession de 100 % d'Orange Austria à Hutchison 3G Holdings, filiale de Hutchison Whampoa. Orange et Mid Europa Partners détenaient respectivement 35 % et 65 % d'Orange Austria.

Orange a vendu sa participation dans Orange Austria pour un montant de 73 millions d'euros, net de frais de cession et après ajustement de prix. Ce montant correspond au résultat de cession comptabilisé dans le compte de résultat.

La cession a mis fin aux engagements entre Orange et son partenaire Mid Europa Partners. Par ailleurs, le Groupe a consenti à l'acheteur, Hutchison 3G Holdings, des garanties usuelles dans ce type de transaction.

Prise de contrôle de Dailymotion

Le 10 janvier 2013, Orange a acquis 51 % du capital de Dailymotion en application d'un contrat d'achat à terme conclu en juillet 2012, pour un montant de 61 millions d'euros.

Suite à l'acquisition en avril 2011 de 49 % du capital de Dailymotion pour un montant de 66 millions d'euros, le Groupe détient désormais 100 % de Dailymotion.

Un écart d'acquisition de 69 millions d'euros a été comptabilisé, après allocation du prix d'acquisition aux actifs acquis (principalement plateforme technique) et passifs assumés.

Cession de participation dans Sonaecom

Conformément aux accords signés le 15 février 2013 avec Sonae, Orange a cédé la totalité de sa participation dans Sonaecom (20 %) pour un montant total de 105 millions, encaissé le 15 août 2014.

La valeur comptable des titres Sonaecom correspondant à la valeur de cession, l'effet de cette vente sur le résultat de cession a été nul.

Variations de périmètre de l'exercice 2012

Egypte

Description de la transaction

Le 11 avril 2012, Orange et Orascom Telecom Media and Technology Holding S.A.E (OTMT) ont signé des accords amendant leurs accords de 2010 qui couvrent la cession partielle des titres ECMS détenus directement et indirectement par OTMT, l'évolution du partenariat entre Orange et OTMT ainsi que les modalités de désengagement à terme d'OTMT du capital d'ECMS.

A l'issue d'une Offre Publique d'Achat (OPA) qui s'est déroulée du 24 avril au 23 mai 2012 à un prix de 202,5 livres égyptiennes par action, MT Telecom SCRL, filiale à 100 % d'Orange a acquis 93,92 % d'ECMS, le solde des actions se répartissant entre OTMT (qui conserve une participation de 5 % comme convenu dans les accords) et le flottant qui n'a pas apporté ses actions à l'OPA (qui conserve 1,08 %). Le Groupe a en outre cédé 28,75 % des droits de vote de MT Telecom à OTMT qui continue par ailleurs à être représentée au Conseil d'administration d'ECMS.

Le Groupe a consenti à OTMT une promesse d'achat sur les 5 millions d'actions (représentant 5 % du capital) qu'OTMT continue de détenir dans ECMS. Cette option peut être exercée par tiers, annuellement, de 2015 à 2017, pendant la période du 1er janvier au 28 février. Le prix d'exercice par action ECMS évoluera avec le temps de 33,69 euros en 2015 jusqu'à 37,14 euros en 2017. L'exercice de l'option dans sa totalité entraînera la cession automatique des 28,75 millions de droits de vote détenus par OTMT dans MT Telecom à un prix par droit de vote variant de 1,68 euro en 2015 à 1,86 euro en 2017. OTMT dispose également d'une option de vente de ses droits de vote dans MT Telecom en cas de résiliation du pacte d'actionnaires dans les conditions prévues au pacte, ainsi que d'un droit de sortie de l'ensemble de ses intérêts dans ECMS et MT Telecom en cas de transfert de titres par Orange à un tiers.

Orange dispose par ailleurs d'une option d'achat portant sur la totalité des intérêts d'OTMT dans ECMS, exerçable de 2013 à 2017 pendant la période du 1er janvier au 28 février, dont les modalités de fixation de prix sont identiques à celles de la promesse d'achat consentie par le Groupe à OTMT (de 30,56 euros par action en 2013 jusqu'à 37,14 euros en 2017). Les accords 2012 donnent également à Orange une option d'achat des titres ECMS détenus par OTMT en cas de changement de contrôle d'OTMT, à un prix fondé sur la valeur de marché d'ECMS. OTMT a en outre consenti à Orange un droit de premier refus sur toute cession par OTMT de sa participation dans ECMS.

Conformément aux accords 2012, le contrat de services entre OTMT et ECMS a été transféré en contrepartie du versement à OTMT par Orange d'une indemnité de 110 millions d'euros, au cours du dernier trimestre 2012.

Conséquences comptables sur l'exercice 2012

Les principes comptables relatifs aux transactions avec des actionnaires minoritaires sont décrits dans la note 18.13 des états financiers consolidés du Groupe au 31 décembre 2014.

Les accords de 2012 correspondent à une transaction avec des actionnaires minoritaires, à comptabiliser comme une transaction de capitaux propres.

Le montant de la dette financière, comptabilisée au titre des accords 2010 en raison de l'option de vente en faveur d'OTMT et du déclenchement d'une OPA sur les actions ECMS du flottant (1 937 millions d'euros au 31 décembre 2011), a été révisé à la date d'entrée en vigueur des accords 2012. Le principe comptable du Groupe est de comptabiliser en contrepartie du résultat financier toute variation de valeur de la dette financière au titre des engagements de rachat consentis aux actionnaires minoritaires d'entités contrôlées. En conséquence, la révision des paramètres financiers du prix de rachat des actions ECMS auprès d'OTMT et du flottant a impliqué une diminution de la dette financière, d'où la constatation d'un produit financier sur le 1er semestre 2012 de 272 millions d'euros à la date d'entrée en vigueur des accords 2012.

Le Groupe a décaissé (hors effets de couverture de change) un montant de 1 489 millions d'euros au titre du rachat des actions ECMS auprès d'OTMT et du flottant, classé en flux de financement dans le tableau des flux de trésorerie consolidés.

La dette nette du Groupe résultant des engagements relatifs aux actions ECMS aura diminué de 228 millions d'euros sur l'exercice 2012 se décomposant en 272 millions d'euros au titre de la révision des accords 2010 et (44) millions d'euros au titre de la révision périodique de l'engagement (effet prix et change).

Compte tenu de l'option de vente dont bénéficie OTMT pour ses intérêts résiduels dans ECMS et MT Telecom, une dette financière résiduelle de 220 millions d'euros est reconnue au 31 décembre 2012 vis-à-vis des actionnaires minoritaires d'ECMS. Le Groupe a également versé au cours du dernier trimestre 2012 l'indemnité de 110 millions d'euros ainsi que les droits d'enregistrement afférents de 6 millions d'euros, versements comptabilisés en contrepartie du résultat d'exploitation.

Cession d'Orange Suisse

Suite à l'obtention de l'ensemble des autorisations nécessaires, Orange a finalisé, le 29 février 2012, la cession de 100 % d'Orange Communication SA (Orange Suisse) à Matterhorn Mobile SA.

Sur la base d'une valeur d'entreprise de 2 milliards de francs suisses, soit 1,6 milliard d'euros, le montant encaissé par Orange s'élève à 1 482 millions d'euros, après prise en compte des éléments liés à la transaction (dont principalement le coût d'acquisition des fréquences mobiles, attribuées en février 2012), et à 1 386 millions d'euros après décaissement lié au dénouement des opérations de couverture de change.

Le résultat de cession d'Orange Suisse s'est élevé à 92 millions d'euros au 31 décembre 2012 (après révision des coûts de transaction et prise en compte de l'ajustement contractuel de dette nette et de besoin en fonds de roulement) :

(en millions d'euros)		2012
Juste valeur d'Orange Suisse		1 638
Fréquences mobiles		(115)
Autres éléments liés à la transaction		(41)
Valeur nette de cession d'Orange Suisse, hors dette	(a)	1 482
Dette nette d'Orange Suisse auprès du groupe Orange ⁽¹⁾	(b)	(413)
Valeur nette comptable d'Orange Suisse	(c)	1 020
Reclassement des éléments du résultat global en résultat ⁽²⁾	(d)	43
Résultat de cession	(a) + (b) - (c) + (d)	92

(1) Cette dette a été remboursée au groupe Orange à la date de cession.

(2) Dont 167 millions d'euros au titre du recyclage des réserves de conversion, (96) millions d'euros au titre du décalissement généré par les opérations de couverture de change, (39) millions d'euros au titre du recyclage des pertes actuarielles et 11 millions d'euros au titre du recyclage de l'impôt différé sur ces éléments du résultat global.

Dans le cadre de cette cession, l'engagement contractuel lié à une éventuelle mise en jeu des garanties usuelles est plafonné à 200 millions de francs suisses. Ces garanties couraient jusqu'au 30 juin 2013, sauf en matière fiscale et pour les garanties relatives à la propriété des actions, qui expirent en 2017, à l'issue des délais légaux de prescription.

Par ailleurs, Orange est susceptible de bénéficier jusqu'au 28 février 2017 d'un complément de prix en cas d'implication d'Orange Suisse dans une opération de consolidation du marché des télécommunications suisse ou de partage de réseau d'accès mobile à large échelle avec ses concurrents. La transaction annoncée entre NJJ Capital et Matterhorn Mobile SA fin décembre 2014 ne rentre pas dans ce cadre-là.

OCS

Conformément au partenariat signé en novembre 2011, le Groupe Canal+ a pris en avril 2012 une participation de 33,3 % au sein d'OCS. Ce partenariat s'accompagne d'accords commerciaux par lesquels les deux groupes s'engagent à distribuer les chaînes d'OCS.

En application de la décision rendue par l'Autorité de la concurrence française le 23 juillet 2012, le Groupe Canal+ a désigné deux administrateurs indépendants en remplacement de ses administrateurs historiques, et a néanmoins conservé sa participation dans la société. Les injonctions prononcées par l'Autorité de la concurrence ne remettent pas en cause les contrats de distribution.

Telkom Kenya

Orange a racheté en août 2012 la participation de 11 % dans Telkom Kenya détenue par Alcazar Capital Limited.

Par ailleurs, le Groupe a conclu en décembre 2012 un accord avec le gouvernement kenyan dont les principaux termes sont :

- la capitalisation des prêts d'actionnaires du gouvernement kenyan et d'Orange, respectivement à hauteur de 7,1 milliards de shillings kenyans (63 millions d'euros) et 147 millions d'euros ;
- l'abandon par Orange du solde de son prêt d'actionnaires, soit 299 millions d'euros ;
- la dilution du gouvernement kenyan, ramenant sa participation dans Telkom Kenya de 49 % à 30 % et portant ainsi celle d'Orange à 70 % au 31 décembre 2012.

L'ensemble de ces transactions s'est traduit sur l'exercice 2012 par le reclassement de (241) millions d'euros des capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle aux capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère.

NOTE 3 Ventes

3.1 Chiffre d'affaires

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
France	19 304	20 018	21 431
Services mobiles	7 675	8 348	9 305
Ventes d'équipements mobiles	601	538	559
Services fixes	10 535	10 613	11 004
Autres revenus	493	519	563
Espagne	3 876	4 052	4 027
Services mobiles	2 447	2 843	3 092
Ventes d'équipements mobiles	489	354	167
Services fixes	933	842	749
Autres revenus	7	13	19
Pologne	2 918	3 079	3 381
Services mobiles	1 365	1 456	1 605
Ventes d'équipements mobiles	102	35	34
Services fixes	1 319	1 443	1 576
Autres revenus	132	145	166
Reste du monde	7 374	7 792	8 281
Services mobiles	5 843	6 120	6 577
Ventes d'équipements mobiles	308	374	355
Services fixes	1 006	1 015	1 042
Autres revenus	219	283	307
Entreprises	6 299	6 513	7 001
Services de voix	1 613	1 748	1 911
Services de données	2 900	3 018	3 198
Services d'intégration et des technologies de l'information	1 786	1 747	1 892
Opérateurs internationaux & Services partagés	1 814	1 702	1 623
Opérateurs internationaux	1 523	1 423	1 382
Services partagés	291	279	241
Eliminations inter-secteurs	(2 140)	(2 175)	(2 229)
TOTAL	39 445	40 981	43 515

Le chiffre d'affaires (hors Entreprises et Opérateurs Internationaux & Services Partagés) présente les lignes de produits suivants :

- services mobiles : le chiffre d'affaires des services mobiles comprend le chiffre d'affaires des appels entrants et sortants (voix, SMS et données), des frais d'accès au réseau, des services à valeur ajoutée, du machine-to-machine, le chiffre d'affaires de l'itinérance (roaming) des clients d'autres réseaux (itinérance nationale et internationale), le chiffre d'affaires réalisé avec les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et le chiffre d'affaires du partage de réseaux ;
- ventes d'équipements mobiles : ventes d'équipements mobiles subventionnés et non subventionnés hors ventes d'accessoires ;
- services fixes : le chiffre d'affaires des services fixes comprend le chiffre d'affaires de la téléphonie fixe classique, des services fixes haut débit, des solutions et réseaux d'entreprises (à l'exception du secteur opérationnel France, pour lequel les solutions et réseaux d'entreprises sont portés par le secteur opérationnel Entreprises) et des services aux opérateurs (interconnexion nationale et internationale, dégroupage et vente en gros de lignes téléphoniques) ;
- autres revenus : le chiffre d'affaires des autres revenus comprend le chiffre d'affaires des ventes et locations d'équipements fixes, les ventes d'accessoires mobiles et divers autres revenus.

Depuis le début de l'année 2014, le chiffre d'affaires du secteur Entreprises est présenté selon les lignes de produits suivantes :

- services de voix : les services de voix comprennent les offres de voix historiques (accès PSTN), et les produits de Voix sur IP (VoIP), les services d'audioconférence, ainsi que le trafic entrant pour centres d'appels ;
- services de données : les services de données comprennent les solutions de données historiques qu'Orange Business Services continue à offrir (Frame Relay, Transrel, liaisons louées, bas débit), ceux ayant atteint une certaine maturité tels que l'IP-VPN et les produits d'infrastructure haut débit comme les accès par satellite ou la fibre optique. Les services de données incluent également la télédiffusion et les offres de nomadisme Business Everywhere ;
- services d'intégration et des technologies de l'information : les services d'intégration et des technologies de l'information incluent les services de communication et de collaboration unifiés (LAN et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet),

les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le cloud computing), les services applicatifs (gestion de la relation client et autres services applicatifs), les services de sécurité, les offres de vidéoconférence, ainsi que les ventes d'équipements liées aux produits et services ci-dessus.

Le chiffre d'affaires du secteur Opérateurs Internationaux & Services partagés regroupe :

- les activités de déploiement du réseau international et longue distance, l'activité de pose et de maintenance des câbles sous-marins ainsi que l'activité de vente et de services aux opérateurs internationaux ;
- les services partagés qui hébergent les fonctions support et transverses de l'ensemble du Groupe, les activités Contenu et Audience ainsi que la marque Orange. Les services partagés sont en grande partie refacturés aux autres secteurs opérationnels à travers des redevances de marque, des prestations de services Groupe et des refacturations spécifiques au cas par cas.

3.2 Autres produits opérationnels

Les autres produits opérationnels incluent les intérêts de retard sur créances clients, les produits sur créances clients provisionnées, les produits de service universel, les produits sur dommages aux lignes, les pénalités et remboursements des clients ainsi que les redevances de marque facturées à certaines entités non consolidées.

Les autres produits opérationnels incluent en 2012 le versement par Euskaltel de 204 millions d'euros de dommages et intérêts à Orange.

3.3 Créances clients

Au 31 décembre 2014, Orange est engagé dans un programme de titrisation de ses créances commerciales en France. Orange conservant les risques relatifs aux créances commerciales ainsi cédées, et notamment le risque de crédit, les critères de déconsolidation ne sont pas remplis, de sorte que les créances (1 049 millions d'euros au 31 décembre 2014) ainsi que la dette externe du véhicule de titrisation (500 millions d'euros au 31 décembre 2014) demeurent dans l'état de la situation financière. Orange a décidé de mettre fin à cet engagement en février 2015.

Au 31 décembre 2013, Orange était engagé dans deux autres programmes de titrisation arrivés à échéance et entièrement amortis depuis.

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Créances clients provisionnées sur la base de l'ancienneté	987	914	1 000
Créances clients provisionnées sur la base d'autres critères	384	451	472
Créances clients nettes échues	1 351	1 365	1 472
Non échues	3 261	2 995	3 163
Créances clients nettes	4 612	4 360	4 635
dont part à court terme	4 450	4 267	4 635
dont part à long terme ⁽¹⁾	162	93	-

(1) Comprend les créances de terminaux mobiles sur vente à paiement échelonné (voir note 18.3) dont l'échéance est au-delà de 12 mois.

Pour les créances clients faisant l'objet d'une dépréciation évaluée sur la base de l'ancienneté, la balance âgée des créances nettes échues à la clôture est la suivante :

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Echues - moins de 180 jours	896	634	734
Echues - entre 180 et 360 jours	117	128	92
Echues - plus de 360 jours ⁽¹⁾	154	152	174
Créances clients nettes échues et provisionnées sur la base de l'ancienneté	967	914	1 000

(1) Comprend principalement les créances envers des services de l'Etat, des collectivités territoriales et des opérateurs de télécommunications.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation de la provision sur créances clients dans l'état de la situation financière :

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Provisions sur créances clients en début de période	(785)	(748)	(775)
Dotation nette avec effet au compte de résultat	(269)	(312)	(285)
Pertes réalisées sur créances clients	310	270	365
Variation de périmètre, reclassements et écarts de conversion	83	(3)	(52)
Reclassement des activités destinées à être cédées ⁽¹⁾	-	8	(1)
Provisions sur créances clients en fin de période	(661)	(785)	(748)

(1) Orange Dominicana en 2013 et Orange Suisse en 2012.

3.4 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Cartes téléphoniques prépayées	309	339	370
Frais d'accès aux services	670	721	757
Programmes de fidélisation	71	91	123
Autre chiffre d'affaires constaté d'avance ⁽¹⁾	868	793	909
Autres produits opérationnels constatés d'avance	38	30	39
TOTAL	1 956	1 974	2 198

(1) Comprend principalement les abonnements.

3.5 Autres actifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Avances et acomptes	92	87	134
Consortiums câbles sous-marins	243	263	320
Dépôts Garantie & Cautionnements versés	54	51	58
Autres	364	434	286
TOTAL	753	835	796
Dont autres actifs non courants	76	66	126
Dont autres actifs courants	677	769	670

Les autres actifs "Consortiums câbles sous-marins" correspondent aux créances vis-à-vis des membres de consortiums de câbles sous-marins lorsque Orange est mandaté pour centraliser les paiements aux fournisseurs équipementiers assurant la construction et l'exploitation de ces câbles. Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir note 4.6).

NOTE 4 Achats et autres charges

4.1 Achats externes

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Charges commerciales et coûts de contenus	(6 499)	(6 391)	(6 726)
dont coût des terminaux et autres équipements vendus	(3 840)	(3 509)	(3 594)
dont dépenses de publicité, promotion, sponsoring et rebranding	(840)	(952)	(1 047)
Achats et reversements aux opérateurs	(4 743)	(4 934)	(5 496)
Autres charges de réseaux, charges informatiques	(2 830)	(2 883)	(2 922)
Autres achats externes	(3 179)	(3 757)	(3 956)
dont charges de location simple	(1 157)	(1 221)	(1 240)
TOTAL	(17 251)	(17 965)	(19 100)

4.2 Autres charges opérationnelles

Les autres charges opérationnelles comprennent notamment les charges relatives aux litiges faisant l'objet de provision ou de paiement direct. Ainsi, en 2014, les autres charges opérationnelles comprennent le règlement global de l'indemnité transactionnelle prévue dans le protocole d'accord signé en mars 2014 entre le Groupe et Bouygues Télécom pour mettre fin à un ensemble de litiges, et en 2012 le versement à OTMT d'une indemnité de 110 millions d'euros dans le cadre de la transaction en Egypte (voir note 2.2).

4.3 Restructurations

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Coûts des restructurations liés au personnel ⁽¹⁾	(74)	(109)	(40)
Immobilier ⁽²⁾	(314)	(29)	-
Réseaux de distribution ⁽³⁾	(40)	(103)	-
Contenus ⁽⁴⁾	(11)	(87)	-
Autres coûts des restructurations	(30)	(15)	3
TOTAL	(469)	(343)	(37)

(1) Principalement les plans de départ d'Orange Business Services en 2014 et d'Orange Polska en 2013.

(2) Concerne essentiellement des contrats onéreux sur baux immobiliers en France.

(3) Concerne principalement les coûts de la cessation de la relation avec certains distributeurs indirects en France.

(4) Contrats onéreux en France.

Certains coûts de restructurations ne transitent pas par les comptes de provisions dont les mouvements sont présentés ci-après :

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Provision pour restructuration en début de période	312	153	402
Dotation avec effet au compte de résultat	349	253	20
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(7)	(4)	(7)
Actualisation avec effet au compte de résultat	1	-	1
Utilisation sans effet au compte de résultat	(157)	(89)	(220)
Variations de périmètre, reclassements et écarts de conversion	-	(1)	(42)
Provision pour restructuration en fin de période	498	312	153
Dont provision non courante	336	155	98
Dont provision courante	162	157	55

4.4 Stocks d'équipements et droits de diffusion

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Stocks de terminaux	511	485	508
Autres produits/services vendus	21	21	25
Droits de diffusion disponibles	42	43	43
Autres fournitures et divers	179	134	71
Valeur brute	753	683	647
Provision pour dépréciation des stocks	(44)	(46)	(61)
Valeur nette	709	637	586

Les stocks de terminaux comprennent des stocks assimilés à des stocks en consignation auprès des distributeurs lorsque ceux-ci sont comptablement qualifiés d'agents dans la vente de terminaux acquis auprès du Groupe (76 millions d'euros en 2014).

4.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Loyers et achats externes constatés d'avance	368	342	364
Autres charges opérationnelles constatées d'avance	24	35	24
TOTAL	392	377	388

4.6 Autres passifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Provision pour litiges	491	414	487
Droits d'usage des réseaux câblés	331	377	423
Consortiums câbles sous-marins ⁽¹⁾	243	263	320
Dépôts Garantie & Cautionnements reçus	219	219	226
Autres	887	711	610
TOTAL	1 971	1 984	2 066
Dont autres passifs non courants	677	696	786
Dont autres passifs courants	1 294	1 288	1 280

(1) Voir note 3.5.

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Provision pour litiges en début de période	414	487	994
Dotation avec effet au compte de résultat	194	95	112
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(19)	(100)	(23)
Actualisation avec effet au compte de résultat	4	4	3
Utilisation sans effet au compte de résultat	(68)	(68)	(586)
Variations de périmètre, reclassements et écarts de conversion	(34)	(4)	(13)
Provision pour litiges en fin de période	491	414	487
Dont provision non courante	61	71	119
Dont provision courante	430	343	368

Les paiements relatifs à certains litiges sont enregistrés directement en autres charges opérationnelles (voir note 4.2).

Les principaux litiges du Groupe sont décrits en note 15.

NOTE 5 Avantages du personnel

5.1 Charges de personnel

(en millions d'euros)	Note	2014	2013	2012
Salaires et charges		(8 797)	(8 854)	(10 173)
dont traitements et salaires		(6 184)	(6 326)	(6 404)
dont charges sociales ⁽¹⁾		(2 241)	(2 317)	(2 368)
dont Accords Temps Partiel Senior	5.2	(358)	(127)	(1 245)
dont production immobilisée ⁽²⁾		770	665	639
dont autres charges de personnel ⁽³⁾		(784)	(749)	(795)
Participation		(191)	(157)	(196)
Rémunérations en actions	5.3	(78)	(8)	6
TOTAL		(9 066)	(9 019)	(10 363)

(1) Net d'environ 110 millions d'euros de Crédit d'impôt pour la Compétitivité et l'Emploi pour 2014 en France.

(2) La production immobilisée correspond aux charges de personnel incluses dans le coût des immobilisations produites par le Groupe.

(3) Les autres charges de personnel incluent les autres indemnités et avantages court terme et les taxes assises sur les salaires.

5.2 Avantages du personnel

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Avantages postérieurs à l'emploi	984	835	816
Autres avantages à long terme	2 567	2 384	2 442
dont Accords Temps Partiel Senior	2 002	1 939	2 036
Provision pour indemnités de fin de contrat	1	2	1
Dettes vis-à-vis du personnel et des organismes sociaux	1 629	1 688	1 639
Provision pour litiges et risques sociaux	42	44	39
TOTAL	5 223	4 933	4 937
Dont avantages du personnel non courants	3 239	2 924	2 989
Dont avantages du personnel courants	1 984	2 009	1 948

Echéancier des flux de trésorerie futurs non actualisés						
(en millions d'euros)	2015	2016	2017	2018	2019	2020 et au-delà
Avantages postérieurs à l'emploi	46	45	48	52	57	2 708
Autres avantages à long terme ⁽¹⁾	396	488	580	515	355	284
dont Accords Temps Partiel Senior	354	437	512	446	279	125
TOTAL	442	533	628	567	412	2 992

(1) Provisions compte épargne temps et congés longue maladie et longue durée non incluses.

Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques de chaque pays dans lequel il opère, le Groupe a des obligations en matière d'avantages au personnel, notamment des avantages postérieurs à l'emploi :

- les retraites des agents fonctionnaires en France : les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96-660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.
- les indemnités de départ à la retraite et engagements similaires : dans certains pays, la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à certaines échéances soit à la date de départ à la retraite, soit à certaines échéances postérieurement à leur départ à la retraite, en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite.
- les avantages sociaux accordés aux retraités autres que les pensions : le Groupe accorde également à ses retraités certains avantages sociaux tels que des terminaux téléphoniques.

La charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations définies s'est établie à 1 035 millions d'euros en 2014 (1 072 millions d'euros en 2013 et 1 073 millions d'euros en 2012). Ce montant comprend la contribution libératoire au titre de la retraite des agents fonctionnaires en France.

D'autres avantages du personnel à long terme peuvent être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS) de 2009 et 2012.

Les accords Temps Partiel Senior s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite dans les 3 ou 5 ans et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe. Ils sont accessibles aux salariés partant à la retraite au plus tard en 2020.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base à hauteur de 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires placent une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Epargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords Temps Partiel Senior, est d'environ 20 000 salariés.

Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 67 % en moyenne sur les deux dispositifs), ainsi que de l'arbitrage qui sera in fine retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées. Une variation de 5 points du taux d'entrée dans les dispositifs entraînerait une variation du montant de l'engagement d'environ 92 millions d'euros.

Les taux d'actualisation retenus sur la zone euro (représentant 88 % des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange) sont les suivants :

	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Supérieur à 10 ans	2,05 % à 2,35 %	2,95 % à 3,20 %	3,00 % à 3,20 %
Inférieur à 10 ans	0,20 % à 1,15 % ⁽¹⁾	0,35 % à 1,90 %	0,40 % à 3,25 %

(1) Des taux de 0,20 % et 0,35 % ont été retenus dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior (contre 0,7 % et 1,3 % au 31 décembre 2013).

Pour la zone euro, les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

La baisse de 50 points de base des taux d'actualisation utilisés sur chacun des régimes entraînerait une augmentation des engagements de 121 millions d'euros (dont 26 millions d'euros au titre des accords de Temps Partiel Senior).

Valeur des engagements et des actifs de couverture

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi				2014	2013	2012
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Avantages à long terme			
Valeur totale des engagements en début de période	504	615	86	2 384	3 589	3 621	2 139
Coût des services rendus	5	40	(8)	150	189	110	152
Intérêts nets sur le passif au titre des prestations définies	21	21	3	2	47	46	46
Accords Temps Partiel Senior ⁽¹⁾	-	-	-	64	64	(98)	1 090
(Gains) ou Pertes actuariels liés à des changements d'hypothèses	54	85	13	4	156	(23)	147
dont liés au changement de taux d'actualisation	47	95	12	5	159	(15)	117
(Gains) ou Pertes actuariels liés à des effets d'expérience	2	(7)	(1)	6	0	16	5
Prestations payées	(23)	(30)	(5)	(47)	(105)	(72)	(76)
Autres	(51)	(0)	(1)	8	(44)	(11)	119
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-	-	-	-	(1)
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	512	724	89	2 571	3 896	3 589	3 621
Dont engagements de fin de période afférents à des régimes intégralement ou partiellement financés	512	3	-	4	519	505	502
Dont engagements de fin de période afférents à des régimes non financés	0	721	89	2 567	3 377	3 084	3 120
Duration moyenne pondérée des régimes	15	14	15	3	6	7	8

(1) Dont, en 2014, 358 millions d'euros de dotation de l'engagement (99 millions d'euros au titre du coût des services rendus et 259 millions d'euros au titre des écarts actuariels), 20 millions d'euros au titre du coût de l'actualisation en résultat financier et (314) millions d'euros de reprise de l'engagement au titre des prestations payées sur l'exercice.

Les plans de retraite préfinancés représentent 13 % des engagements du Groupe.

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi				2014	2013	2012
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Avantages à long terme			
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	408	-	-	-	408	389	231
Intérêts nets sur l'actif au titre des prestations définies	24	-	-	0	24	21	16
(Gains) ou Pertes actuariels liés à l'effet d'expérience	32	-	-	(0)	32	19	24
Cotisations versées par l'employeur	18	-	-	4	22	6	28
Prestations payées par le fonds	(23)	-	-	-	(23)	(19)	(21)
Autres	(118)	-	-	-	(118)	(8)	111
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-	-	-	-	(0)
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	341	-	-	4	345	408	389

Les plans de retraite préfinancés sont principalement localisés au Royaume-Uni (61 %) et en France (36 %) et se répartissent de la façon suivante :

	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Actifs des plans de retraite			
Actions	40,4 %	35,2 %	30,9 %
Obligations	50,5 %	43,2 %	48,2 %
Actifs monétaires	2,7 %	3,3 %	5,8 %
Immobilier	0,0 %	17,0 %	14,2 %
Autres	6,4 %	1,3 %	0,9 %
TOTAL	100,0 %	100,0 %	100,0 %

Les avantages du personnel dans l'état de situation financière correspondent aux engagements nets des actifs de couverture :

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi				2014	2013	2012
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Avantages à long terme			
Situation nette du régime (a) - (b)	171	724	89	2 567	3 551	3 181	3 232
Ajustement lié au plafonnement de l'actif	0	-	-	-	(0)	38	26
Autres	-	-	-	-	-	-	-
Avantage du personnel dans l'état de la situation financière	171	724	89	2 567	3 551	3 219	3 258
Dont courant	18	23	4	396	442	365	312
Dont non courant	153	701	85	2 171	3 109	2 854	2 946

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi				2014	2013	2012
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Avantages à long terme			
Avantage du personnel en début de période	134	615	86	2 384	3 219	3 258	1 917
Charge de l'exercice	8	62	(4)	539 ⁽¹⁾	605	283	1 451
Cotisations versées par l'employeur	(16)	-	-	(4)	(20)	(6)	(28)
Prestations directement payées par l'employeur	(2)	(30)	(5)	(362) ⁽²⁾	(399)	(297)	(227)
(Gains) ou Pertes actuariels générés sur l'exercice ⁽³⁾	45	78	12	-	135	(23)	122
Autres	2	(1)	(0)	10	11	4	24
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-	-	-	-	(1)
Avantage du personnel en fin de période	171	724	89	2 567	3 551	3 219	3 258

(1) Dont 378 millions d'euros relatif au Temps Partiel Senior au 31 décembre 2014 (145 millions d'euros au 31 décembre 2013).

(2) Dont (314) millions d'euros au titre du Temps Partiel Senior.

(3) Les écarts actuariels sont comptabilisés dans les autres éléments du résultat global.

Le montant global cumulé des autres éléments du résultat global au 31 décembre 2014 s'élève à (546) millions d'euros de pertes actuarielles.

Le tableau ci-dessous présente le détail de la charge de l'exercice relative aux avantages postérieurs à l'emploi et aux autres avantages à long terme :

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi				2014	2013	2012
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Avantages à long terme			
Coût des services rendus	(5)	(40)	6	(150)	(189)	(110)	(152)
Intérêts nets sur le passif net au titre des prestations définies ⁽¹⁾	(3)	(21)	(3)	(2)	(29)	(29)	(30)
Gains ou (Pertes) actuariels	-	-	-	(8)	(8)	1	(5)
Accords Temps Partiel Senior	-	-	-	(378) ⁽²⁾	(378)	(146)	(1 263)
Autres	-	(1)	1	(1)	(1)	1	(2)
TOTAL	(8)	(62)	4	(539)	(605)	(283)	(1 451)

(1) Eléments du résultat financier.

(2) Dont (59) millions d'euros au titre du coût des services rendus, (20) millions d'euros au titre de l'actualisation et (259) millions d'euros au titre des pertes actuarielles.

Orange prévoit de verser en 2015 des cotisations ou appels de fonds à hauteur de 16 millions d'euros pour ses plans de retraite à prestations définies.

5.3 Rémunérations en actions et assimilées

Le Conseil d'administration du 5 mars 2014 a approuvé la mise en œuvre d'une Offre Réservée au Personnel (ORP) destinée à renforcer l'actionnariat salarié du Groupe. Le nombre d'actions achetées s'élève à 11,3 millions, auquel s'ajoutent 4,7 millions d'actions gratuites sous forme d'abondement, pour un total de 16 millions d'actions existantes (soit 0,60 % des actions composant le capital d'Orange SA).

Les actions ont été cédées par le Groupe au prix de 9,89 euros compte tenu d'une décote de 20 % par rapport au prix de référence de marché.

La juste valeur moyenne de l'avantage accordé aux salariés et anciens salariés du Groupe s'élève à 4,49 euros par action attribuée (actions gratuites comprises), soit une charge de 72 millions d'euros.

Les plans d'options de souscription d'actions attribués aux salariés d'Orange sont récapitulés ci-après :

PLANS D'OPTIONS	2014		2013		2012	
	Nombre	Prix d'exercice moyen pondéré (en euro)	Nombre	Prix d'exercice moyen pondéré (en euro)	Nombre	Prix d'exercice moyen pondéré (en euro)
Titres Orange SA (ex-France Télécom SA 2005/2007)						
Options en circulation en début de période	19 583 707	22,69	19 893 547	22,68	19 923 667	22,68
Options annulées, rendues caduques	(172 520)	22,56	(309 840)	22,59	(30 120)	22,32
Options en circulation en fin de période	19 411 187	22,69	19 583 707	22,69	19 893 547	22,68
Titres Orange SA (ex-Wanadoo)						
Options en circulation en début de période	-	-	1 231 794	16,60	2 365 123	15,28
Options annulées, rendues caduques	-	-	(1 231 794)	16,60	(1 133 329)	13,85
Options en circulation en fin de période	-	-	-	-	1 231 794	16,60
Titres Orange SA (ex-Orange)						
Options en circulation en début de période	35 382	15,33	2 829 182	16,62	5 106 260	15,64
Options annulées, rendues caduques	(19 446)	14,24	(2 793 800)	16,64	(2 277 078)	14,43
Options en circulation en fin de période	15 936	16,66	35 382	15,33	2 829 182	16,62
Titres Orange Polska SA						
Options en circulation en début de période	3 096 230	5,19 ⁽¹⁾	3 381 233	5,29	3 588 677	4,89
Options annulées, rendues caduques	(89 302)	5,15 ⁽²⁾	(285 003)	5,14	(207 444)	5,15
Options en circulation en fin de période	3 026 928	5,05 ⁽³⁾	3 096 230	5,19	3 381 233	5,29

(1) Taux de conversion appliqué : taux de clôture au 31 décembre 2013.

(2) Taux de conversion appliqué : taux moyen de l'exercice.

(3) Taux de conversion appliqué : taux de clôture au 31 décembre 2014.

Options exerçables en fin de période	31 décembre 2014		
	Nombre d'options non exercées et exerçables en fin de période	Durée moyenne pondérée restant à courir jusqu'à la maturité (mois)	Fourchette de prix d'exercice
Titres Orange SA (ex-France Télécom SA 2005/2007)	19 411 187	18	21,61 € - 23,48 €
Titres Orange SA (ex-Orange)	15 936	5	16,66 €
Titres Orange Polska SA	3 026 928	33	5,05 €

NOTE 6 Ecarts d'acquisition

6.1 Perte de valeur des écarts d'acquisition

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Belgique	(229)	(408)	(76)
Egypte	-	-	(400)
République Démocratique du Congo	-	(89)	-
Pologne	-	-	(889)
Roumanie	-	-	(359)
Autres	-	(15)	(8)
TOTAL	(229)	(512)	(1 732)

Au 31 décembre 2014

Conformément aux principes comptables décrits en note 18.6, le Groupe réalise des tests de dépréciation dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au minimum une fois par an. En Belgique, au 30 juin 2014, la dépréciation de 229 millions d'euros reflétait les effets sur les flux de trésorerie attendus de la pression fiscale accrue et de la baisse des revenus sur le segment entreprises. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 30 juin 2014 (1,4 milliard d'euros).

Au 31 décembre 2013

En Belgique, la dépréciation de 408 millions d'euros reflétait les effets à court et moyen terme d'un contexte de concurrence accrue (baisse généralisée des niveaux de prix), de réduction réglementaire de la durée d'engagement contractuel et de propositions par Mobistar d'offres convergentes encore limitées. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long-terme et circulants à 100 % (1,6 milliard d'euros).

En République Démocratique du Congo, la dépréciation de 89 millions d'euros reflétait une revue des perspectives de développement. La valeur nette comptable testée des actifs de la République Démocratique du Congo après dépréciation et à 100 % représente moins de 0,5 % des actifs long-terme et circulants du Groupe.

Au 31 décembre 2012

En Pologne, la dépréciation de 889 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait les effets d'une pression concurrentielle accrue attendue sur les marchés mobile et fixe et d'une réduction des terminaisons d'appel mobile. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long-terme et circulants à 100 % (5,3 milliards d'euros).

En Egypte, la dépréciation de 400 millions d'euros de l'écart d'acquisition (intégralement attribuée au Groupe compte tenu de la transaction décrite en note 2.2) reflétait les effets du contexte politique et économique et de la performance réalisée en 2012 (reconquête commerciale et croissance des bases clients mais pression tarifaire et chute du tourisme impactant significativement le chiffre d'affaires roaming) associés à un relèvement du taux d'actualisation (après impôt) de 13,0 % à 14,0 %. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long-terme et circulants à 100 % (1,9 milliard d'euros).

En Roumanie, la dépréciation de 359 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait principalement la réduction accrue attendue des terminaisons d'appel mobile imposée par le régulateur en 2012 et la présence limitée sur le multi-play. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long-terme et circulants à 100 % (1,8 milliard d'euros).

En Belgique, la dépréciation de 76 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait les effets de l'arrivée d'un nouvel entrant entraînant une baisse tarifaire, de propositions d'offres convergentes encore limitées, ainsi que de la diminution du taux de croissance à l'infini de 1,5 % à 0,5 %. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long-terme et circulants à 100 % (2,3 milliards d'euros).

6.2 Ecarts d'acquisition

	31 décembre 2014			31 décembre 2013	31 décembre 2012
(en millions d'euros)	Valeur brute	Cumul des pertes de valeur	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
France	15 395	(13)	15 382	15 382	15 347
Espagne	4 837	(114)	4 723	4 723	4 723
Pologne	2 819	(2 052)	767	789	802
Reste du Monde :					
Roumanie	1 806	(515)	1 291	1 291	1 291
Egypte ⁽¹⁾	1 281	(1 190)	91	82	94
Belgique	1 006	(713)	293	522	930
Slovaquie	806	-	806	806	806
Côte d'Ivoire	417	(42)	375	375	375
Jordanie	259	(51)	208	188	193
Autres	454	(136)	318	321	716
Entreprises	1 094	(647)	447	428	425
Opérateurs Internationaux & Services Partagés	97	(14)	83	83	71
Ecarts d'acquisition des activités poursuivies	30 271	(5 487)	24 784	24 988	25 773
Ecarts d'acquisition des activités destinées à être cédées⁽²⁾	-	-	-	261	-

(1) A la suite de la transaction réalisée en 2012 et décrite en note 2.2, la part de l'écart d'acquisition sur l'Egypte attribuable aux actionnaires d'ECMS autres qu'Orange est négligeable.

(2) Orange Dominicana en 2013.

(en millions d'euros)	Note	2014	2013	2012
Valeur brute en début de période		30 358	30 837	30 646
Acquisitions		18	77	0
Cessions		(67)	(1)	(1)
Variation de change		93	(288)	133
Reclassements et autres ⁽¹⁾		(131)	(6)	66
Reclassement en activités destinées à être cédées ⁽²⁾	2	2	(261)	(7)
Valeur brute en fin de période		30 271	30 358	30 837
Cumul des pertes de valeur en début de période		(5 370)	(5 064)	(3 306)
Pertes de valeur		(229)	(512)	(1 732)
Cessions		64	-	-
Variation de change		(83)	206	(26)
Reclassements et autres ⁽¹⁾		131	-	-
Cumul des pertes de valeur en fin de période		(5 487)	(5 370)	(5 064)
Valeur nette des écarts d'acquisition des activités poursuivies		24 784	24 988	25 773

(1) En 2014, perte de contrôle de Telkom Kenya (voir note 2).

(2) Orange Dominicana en 2014 et 2013 et Orange Suisse en 2012.

6.3 Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs recouvrables

Les hypothèses clés opérationnelles, décrites en note 18.6, sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations. A cet égard en 2014, les anticipations ont été à nouveau revues, réduisant les estimations de certaines valeurs recouvrables.

- Les taux d'actualisation et de croissance à perpétuité utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante en 2014 :
 - les taux d'actualisation, qui peuvent incorporer une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays, enregistrent généralement une baisse ; au cas particulier de l'Egypte, un taux de 17,0 % a été retenu pour la première année, 15,0 % pour l'année suivante et 13,5 % au-delà et pour la valeur terminale, en raison de l'environnement politique et économique ;
 - les taux de croissance à perpétuité ont été dans l'ensemble maintenus, les effets de la situation économique ne conduisant pas, dans l'appréciation retenue à fin 2014, à modifier les perspectives à long terme des marchés des services offerts par le Groupe ; au cas particulier de l'Egypte, le taux de croissance à l'infini de 4,0 % est à apprécier notamment au regard de l'inflation long terme attendue du pays : prévision du FMI à 2019 de 12,0 % en octobre 2014.
- Au 31 décembre 2014, constituent des facteurs majeurs d'aléas :
 - en Europe :
 - les différents développements possibles de la situation financière et économique, en particulier sur le comportement des consommateurs, en matière de demande suite aux politiques gouvernementales et européennes de rétablissement des soldes budgétaires ou encore en matière de marché des taux d'intérêts lié aux politiques suivies par les Banques Centrales ;
 - les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en terme d'arbitrages entre baisses des prix aux consommateurs et stimulations des investissements, ou en matière de concentration ;
 - les capacités d'adaptation des coûts et investissements du Groupe aux variations de revenus.
 - au Moyen-Orient (Jordanie, Egypte, Irak) et au Maghreb ainsi que dans certains pays africains (Mali, Niger, République Démocratique du Congo, République Centrafricaine), l'évolution de la situation politique avec ses effets économiques.

Les paramètres utilisés pour la détermination de la valeur recouvrable des principales activités consolidées sont les suivantes :

31 décembre 2014	France	Espagne	Pologne	Entreprises	Roumanie	Belgique	Egypte
Base retenue pour la valeur recouvrable				Valeur d'utilité			
Source retenue				Plan interne			
Méthodologie				Flux de trésorerie actualisés			
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	0,3 %	2,5 %	0,5 %	4,0 %
Taux d'actualisation après impôt	6,5 %	8,0 %	8,8 %	7,8 %	10,0 %	6,5 %	17,0 % - 13,5 %
Taux d'actualisation avant impôt	9,6 %	9,9 %	10,2 %	12,2 %	11,2 %	9,5 %	19,2 % - 15,7 %
31 décembre 2013				Valeur d'utilité			
Base retenue pour la valeur recouvrable				Plan interne			
Source retenue				Flux de trésorerie actualisés			
Méthodologie							
Taux de croissance à l'infini	0,5 %	1,5 %	1,0 %	0,3 %	2,0 %	0,5 %	4,0 %
Taux d'actualisation après impôt	7,0 %	8,5 %	8,8 %	8,5 %	10,0 %	7,0 %	17,5 % - 14,0 %
Taux d'actualisation avant impôt	11,0 %	11,2 %	10,2 %	13,6 %	11,4 %	10,0 %	20,2 % - 16,7 %
31 décembre 2012				Valeur d'utilité			
Base retenue pour la valeur recouvrable				Plan interne			
Source retenue				Flux de trésorerie actualisés			
Méthodologie							
Taux de croissance à l'infini	0,5 %	1,5 %	1,0 %	0,0 %	2,0 %	0,5 %	3,5 %
Taux d'actualisation après impôt	7,5 %	9,3 %	9,8 %	8,5 %	10,8 %	8,5 %	14,0 %
Taux d'actualisation avant impôt	11,7 %	12,4 %	11,3 %	13,4 %	12,4 %	12,3 %	16,7 %

Les filiales cotées du Groupe sont Orange Polska (Bourse de Varsovie), Mobistar (Bourse de Bruxelles), Jordan Telecom (Bourse d'Amman), ECMS (Bourse du Caire) et Sonatel (Bourse d'Abidjan). Celles-ci, qui publient leurs propres informations réglementées, représentent collectivement une contribution inférieure ou égale à 20 % du chiffre d'affaires, du résultat d'exploitation et du résultat net de l'ensemble consolidé.

6.4 Sensibilité des valeurs recouvrables

En raison de la corrélation entre les flux de trésorerie d'exploitation et les capacités d'investissement, une sensibilité des flux de trésorerie nets est retenue. Les flux de trésorerie de l'année terminale représentant une part significative de la valeur recouvrable, une modification de plus ou moins 10 % de ces flux de trésorerie est présentée en hypothèse de sensibilité.

(en milliards d'euros)							
31 décembre 2014	France	Espagne	Pologne	Entreprises	Roumanie	Belgique	Egypte
Marge à 100 % de la valeur recouvrable estimée sur la valeur comptable testée	11,8	0,3	1,2	2,5	0,0	0,3	0,0
Effet à 100 % sur la valeur recouvrable d'une variation de :							
10 % des flux de trésorerie de l'année terminale	3,8	0,7	0,5	0,2	0,2	0,1	0,1
1 % du taux de croissance à l'infini	7,0	1,1	0,6	0,3	0,2	0,3	0,1
1 % du taux d'actualisation après impôt	8,0	1,3	0,8	0,5	0,3	0,3	0,2

Les flux de trésorerie correspondent aux flux de trésorerie générés par l'activité (hors intérêts financiers et incluant une charge d'impôt normative) nets des acquisitions d'immobilisations corporelles et incorporelles.

Les autres entités non présentées ci-dessus représentent individuellement une quote-part des valeurs recouvrables inférieure à 3 %.

NOTE 7 Immobilisations

7.1 Dotations aux amortissements

Au titre de l'année 2014, les dotations aux amortissements des immobilisations incorporelles s'élèvent à 1 910 millions d'euros (voir note 7.3) et les dotations aux amortissements des immobilisations corporelles s'élèvent à 4 128 millions d'euros (voir note 7.4).

7.2 Perte de valeur des immobilisations

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Kenya	(46)	(58)	(54)
Ouganda	-	(34)	(15)
Autres	(13)	(32)	(40)
TOTAL	(59)	(124)	(109)

Les hypothèses clés et sources de sensibilité des valeurs recouvrables des autres immobilisations incorporelles et des immobilisations corporelles sont similaires à celles des écarts d'acquisition des activités consolidées (voir note 6.3).

7.3 Autres immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles en début de période	11 744	11 818	11 343
Acquisitions d'autres immobilisations incorporelles	1 905	1 943	2 472
dont licences ⁽¹⁾	475	486	945
Effet des variations de périmètre	(2)	41	(1)
Cessions	(8)	(9)	(11)
Dotations aux amortissements	(1 910)	(1 878)	(1 969)
Pertes de valeur	(22)	(43)	(57)
Ecarts de conversion	74	(170)	(36)
Reclassements et autres	30	78	82
Reclassement en activités destinées à être cédées ⁽²⁾	(2)	(36)	(5)
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles en fin de période	11 811	11 744	11 818

(1) Dont, en 2014 les acquisitions de licences en Roumanie pour 231 millions d'euros, en Pologne pour 90 millions d'euros, en Slovaquie pour 66 millions d'euros et en Jordanie pour 56 millions d'euros, en 2013, les acquisitions de licences en Roumanie pour 216 millions d'euros et en Belgique pour 120 millions d'euros et en 2012, l'acquisition de la licence LTE en France pour 901 millions d'euros.

(2) Concerne la cession d'Orange Dominicana en 2014 et 2013, et la cession d'Orange Suisse en 2012.

(en millions d'euros)	31 décembre 2014			31 décembre 2013	31 décembre 2012
	Valeur brute	Amort. cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette
Licences de télécommunications	7 512	(2 900)	(34)	4 578	4 441
Marque Orange	3 133	-	-	3 133	3 133
Autres marques	1 007	(44)	(897)	66	66
Bases d'abonnés	4 295	(4 251)	(10)	34	102
Logiciels	11 052	(7 432)	(26)	3 594	3 548
Autres immobilisations incorporelles	1 213	(624)	(183)	406	454
TOTAL	28 212	(15 251)	(1 150)	11 811	11 744

Informations sur les licences de télécommunications au 31 décembre 2014

Les obligations d'Orange dans le cadre de l'attribution des licences sont présentées en note 14.

(en millions d'euros)	Valeur brute	Valeur nette	Durée d'amortissement résiduelle ⁽¹⁾
LTE (2 licences)	1225	1118	18,8 et 17,1
UMTS (2 licences)	914	461	6,7 et 15,4
GSM	276	113	6,5
France	2 415	1 692	
LTE (2 licences)	450	441	15,0 et 16,0
UMTS	639	200	5,2
GSM (2 licences)	336	252	8,7 et 16,0
Espagne	1 425	893	
LTE	53	48	13,0
UMTS (2 licences)	395	189	3,6 et 8,1
GSM (2 licences)	139	82	14,6
Pologne	587	319	
UMTS	316	183	7,5
GSM (2 licences)	888	453	7,5
Egypte	1 204	636	
LTE	140	134	19,1
UMTS	149	59	6,3
GSM (2 licences)	298	14	0,9
Belgique	587	207	
Autres	1 294	831	
TOTAL	7 512	4 578	

(1) En nombre d'années, au 31 décembre 2014.

Hypothèses clés et sensibilité de la valeur recouvrable de la marque Orange

Les hypothèses clés et sources de sensibilité de la valeur recouvrable de la marque Orange sont similaires à celles des écarts d'acquisition des activités consolidées (voir note 6.3), qui affectent notamment l'assiette de chiffre d'affaires et potentiellement le niveau de redevances de marque.

Les autres hypothèses qui influencent la détermination de la valeur recouvrable sont les suivantes :

	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Base retenue pour la valeur recouvrable	Valeur d'utilité	Valeur d'utilité
Source retenue	Plan interne	Plan interne
Méthodologie	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés
Taux de croissance à l'infini	1,0 %	0,5 %
Taux d'actualisation après impôt	7,8 %	8,3 %
Taux d'actualisation avant impôt	9,5 %	10,3 %

(en milliards d'euros)	31 décembre 2014
Marge à 100 % de la valeur recouvrable estimée sur la valeur comptable testée	1,2
Effet à 100 % sur la valeur recouvrable d'une variation de :	
10 % des flux de redevances nettes de l'année terminale	0,3
1 % du taux de croissance à l'infini	0,5
1 % du taux d'actualisation après impôt	0,7

Dépenses capitalisées en immobilisations incorporelles au titre de l'exercice

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Achats externes	404	424	477
Frais de personnel	383	337	312
Autres dépenses	-	-	-
TOTAL	787	761	789

7.4 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Valeur nette des immobilisations corporelles en début de période	23 157	23 662	23 634
Acquisitions d'immobilisations corporelles	4 293	4 269	4 338
dont location financement	87	95	47
Effet des variations de périmètre	14	87	0
Cessions et mises au rebut	(30)	(57)	(59)
Dotations aux amortissements	(4 128)	(4 174)	(4 360)
Pertes de valeur	(37)	(81)	(52)
Ecart de conversion	54	(280)	193
Reclassements et autres	(4)	(37)	(17)
Reclassement en activités destinées à être cédées ⁽¹⁾	(5)	(232)	(15)
Valeur nette des immobilisations corporelles en fin de période ⁽²⁾	23 314	23 157	23 662

(1) Concerne la cession d'Orange Dominicana en 2014 et 2013, et la cession d'Orange Suisse en 2012.

(2) Comprend les actifs faisant l'objet de contrats de services de gestion de sites ou d'accords de mutualisation avec d'autres opérateurs mobiles.

(en millions d'euros)	31 décembre 2014			31 décembre 2013	31 décembre 2012
	Valeur brute	Amort. cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette
Terrains et bâtiments	7 479	(4 357)	(333)	2 789	2 902
Réseaux et terminaux	75 464	(55 942)	(166)	19 356	19 012
Equipements informatiques	4 122	(3 369)	(12)	741	824
Autres immobilisations corporelles	1 534	(1 096)	(10)	428	419
TOTAL	88 599	(64 764)	(521)	23 314	23 157

Immobilisations corporelles détenues en crédit-bail

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Terrains et bâtiments	511	605	643
Réseaux et terminaux	44	37	22
Equipements informatiques et autres	22	47	26
TOTAL	577	689	691

Dépenses capitalisées en immobilisations corporelles au titre de l'exercice

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Achats externes	687	664	672
Frais de personnel	387	347	341
Autres dépenses	0	1	2
TOTAL	1 074	1 012	1 015

7.5 Provision pour démantèlement

Les actifs à démanteler concernent principalement la remise en états des sites antennes de téléphonie mobile, du retraitement des poteaux téléphoniques, de la gestion des Déchets d'équipements électriques et électroniques et du démantèlement des publiphones.

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Provision pour démantèlement en début de période	710	709	649
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(0)	(1)	(1)
Actualisation avec effet au compte de résultat	14	18	17
Utilisation sans effet au compte de résultat	(27)	(24)	(19)
Constitution avec contrepartie à l'actif	39	12	57
Variations de périmètre, reclassements et écarts de conversion	(3)	(1)	7
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	(3)	(1)
Provision pour démantèlement en fin de période	733	710	709
Dont provision non courante	712	687	686
Dont provision courante	21	23	23

NOTE 8 Impôts et taxes d'exploitation

8.1 Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Contribution économique territoriale, IFER et assimilés	(851)	(788)	(827)
Redevances de fréquences	(297)	(302)	(300)
Taxes sur services de télécommunications	(223)	(190)	(198)
Autres taxes	(424)	(439)	(432)
TOTAL	(1 795)	(1 717)	(1 857)

Orange Polska SA a fait l'objet d'un contrôle fiscal au titre de l'exercice 2009. Le contrôle fiscal s'est clos le 31 mars 2014. Il a confirmé le caractère approprié du traitement de la TVA et soulevé des points relatifs à certains impôts et taxes d'exploitation. Orange Polska SA considère que les points soulevés par l'administration fiscale sont sans fondements techniques.

Bien que comportant une contrepartie directement identifiable, les redevances périodiques de fréquences sont présentées avec les impôts et taxes d'exploitation s'agissant de paiements au profit des Etats et Collectivités.

8.2 Impôts et taxes d'exploitation dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Taxe sur la valeur ajoutée	832	854	1 122
Autres taxes	58	70	71
Impôts et taxes d'exploitation - Actifs	890	924	1 193
Contribution économique territoriale, IFER et assimilés	(220)	(128)	(115)
Redevances de fréquences	(65)	(53)	(50)
Taxe sur services de télécommunications	(98)	(110)	(95)
Taxe sur la valeur ajoutée	(457)	(481)	(732)
Autres taxes	(450)	(428)	(483)
Impôts et taxes d'exploitation - Passifs	(1 288)	(1 200)	(1 475)
Impôts et taxes d'exploitation - Nets	(398)	(276)	(282)

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Impôts et taxes d'exploitation nets en début de période	(276)	(282)	(216)
Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat	(1 795)	(1 717)	(1 857)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	1 737	1 706	1 833
Variations de périmètre, reclassements et écarts de conversion	(84)	10	(42)
Reclassement en activités destinées à être cédées ⁽¹⁾	-	7	-
Impôts et taxes d'exploitation nets en fin de période	(398)	(276)	(282)

(1) Orange Dominicana en 2013.

NOTE 9 Titres mis en équivalence

Le tableau ci-dessous présente la valeur des titres mis en équivalence :

(en millions d'euros)			% d'intérêt 31 décembre 2014	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Société	Principale activité	Principaux co- actionnaires				
EE ⁽¹⁾	Opérateur de télécommunications en Grande-Bretagne	Deutsche Telekom (50 %)	50 %	-	5 837	6 328
Telkom Kenya ⁽²⁾	Opérateur de télécommunications au Kenya	Gouvernement kenyan (30 %)	70 %	0	-	-
Autres				84	104	106
Entités sous contrôle conjoint				84	5 941	6 434
Médi Telecom	Opérateur de télécommunications au Maroc	Groupe Caisse de Dépôt et de Gestion (30 %) Groupe FinanceCom (30 %)	40 %	320 ⁽³⁾	329	506
Korek Telecom	Opérateur de télécommunications en Irak	Agility (24 %) Korek Management International Ltd (56 %)	20 %	116	125 ⁽⁴⁾	165 ⁽⁴⁾
Autres				83	130	326
Entités sous influence notable				519	584	997
TOTAL				603	6 525	7 431

(1) Les données financières détaillées d'EE à 100 % sont présentées dans les Informations sectorielles. EE est classé en activités destinées à être cédées au 31 décembre 2014 (voir note 2.2).

(2) La participation d'Orange dans Telkom Kenya est mise en équivalence à compter du 31 décembre 2014 (voir note 2).

(3) Dont écart d'acquisition pour 197 millions d'euros.

(4) Ne comprend pas le prêt accordé à Korek Telecom pour 134 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 144 millions d'euros au 31 décembre 2012.

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Titres mis en équivalence en début de période	6 525	7 431	7 944
Dividendes	(355)	(308)	(504)
dont EE	(336)	(270)	(450)
dont autres	(19)	(38)	(54)
Quote-part du résultat net	(172)	(73)	(106)
dont EE	(135)	(45)	(118)
dont autres	(37)	(28)	12
Perte de valeur	(178)	(186)	(156)
Variation de change au résultat global	412	(151)	147
Variation des autres éléments du résultat global	(27)	(42)	(19)
Acquisitions de titres	4	14	129
Sorties / Cessions de titres ⁽¹⁾	(29)	(168)	-
Reclassement en activités destinées à être cédées ⁽²⁾	(5 725)	-	-
Perte de contrôle de Telkom Kenya	0	-	-
Autres	148	8	(4)
Titres mis en équivalence en fin de période	603	6 525	7 431

(1) Dont, en 2013, Sonasecom pour (105) millions d'euros et Dailymotion pour (60) millions d'euros (voir note 2.2).

(2) Dont, en 2014, reclassement d'EE en activités destinées à être cédées (voir note 2.2).

Les pertes de valeur comprennent, en 2014, 178 millions d'euros relatifs à Korek Telecom, et principalement 148 millions d'euros en 2013 et 141 millions d'euros en 2012 relatifs à Médi Telecom.

En 2014, la dépréciation de 178 millions d'euros de Korek Telecom reflète la revue de ses perspectives de développement dans le contexte du relèvement du taux d'actualisation lié au risque pays et du litige avec l'autorité de régulation irakienne (voir note 14.2). La base de la valeur recouvrable retenue est la valeur d'utilité.

En 2013, la dépréciation de 148 millions d'euros de Medi Telecom reflétait une pression concurrentielle accrue pesant fortement sur les niveaux de prix des offres. La base de la valeur recouvrable retenue est la valeur d'utilité.

Les engagements contractuels non comptabilisés portés par le Groupe sur les titres mis en équivalence sont décrits en note 14.

NOTE 10 Actifs, passifs et résultat financiers

10.1 Gains et pertes relatifs aux actifs et passifs financiers

Le coût de l'endettement financier net est constitué des gains et pertes relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net (décrit en note 10.2) pendant la période.

Les gains et pertes de change relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net correspondent principalement à la réévaluation en euro des emprunts obligataires libellés en devises étrangères (note 10.4). En 2014, la perte de change, liée à l'évolution des cours de change entre la date de l'opération et la date de clôture, est compensée notamment par un gain de change sur les dérivés de couverture.

Les autres charges financières nettes sont principalement composées de l'effet d'actualisation des avantages au personnel.

Enfin, les autres éléments du résultat global contiennent la réévaluation des titres disponibles à la vente (note 10.6) ainsi que la part efficace des dérivés qualifiés de couverture de flux futurs et de couverture d'investissement net (note 10.11).

Les autres gains et pertes relatifs aux actifs et passifs financiers enregistrés en résultat d'exploitation sont présentés en note 4.

(en millions d'euros)	Résultat financier					Autres éléments du résultat global	
	Coût endettement financier brut	Produits (charges) sur actifs constitutifs endettement net	Coût endettement financier net	Gain (perte) de change	Autres charges financières nettes	Résultat financier	Réserves
2014							
Actifs financiers	-	62	62	50	24		(26)
Passifs financiers ⁽¹⁾	(1 718)	-	(1 718)	(1 162)	-		(81) ⁽²⁾
Dérivés	65	-	65	1 134	-		(277)
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(93)		-
TOTAL	(1 653)	62	(1 591)	22	(69)	(1 638)	(384)
2013							
Actifs financiers	-	59	59	(31)	50		8
Passifs financiers ⁽¹⁾	(1 774)	-	(1 774)	585	-		41 ⁽²⁾
Dérivés	28	-	28	(572)	-		(297)
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(95)		-
TOTAL	(1 746)	59	(1 687)	(18)	(45)	(1 750)	(248)
2012							
Actifs financiers	-	101	101	41	52		7
Passifs financiers ⁽¹⁾	(1 759) ⁽³⁾	-	(1 759)	153	-		(22) ⁽²⁾
Dérivés	(10)	-	(10)	(222)	-		(273)
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(84)		-
TOTAL	(1 769)	101	(1 668)	(28)	(32)	(1 728)	(288)

(1) Y compris réévaluation de la juste valeur des dettes couvertes.

(2) Comprend notamment le produit financier de 272 millions d'euros constaté dans le cadre de la révision des paramètres financiers du prix de rachat des actions ECMS auprès d'OTMT et du flottant ayant impliqué une diminution de la dette financière à la date d'entrée en vigueur des accords 2012 (voir note 2.2).

(3) Emprunts qualifiés de couverture d'investissement net.

10.2 Endettement financier net

L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange correspond (a) aux passifs financiers hors dettes liées à l'exploitation (convertis au cours de clôture), diminués (b) : (i) de l'ensemble des dérivés actifs, (ii) des dépôts versés de cash collateral, (iii) de certains dépôts liés au financement et (iv) des disponibilités, quasi-disponibilités et placements à la juste valeur.

Par ailleurs, les instruments qualifiés de couverture de flux de trésorerie et de couverture d'investissement net, inclus dans l'endettement financier, sont mis en place pour couvrir des éléments qui n'y figurent pas (flux de trésorerie futurs, actif net en devise). En conséquence, la "part efficace des couvertures de flux de trésorerie" et la "part efficace des couvertures d'investissement net" (c) sont ajoutées à l'endettement financier net pour neutraliser cette différence temporelle.

Au 31 décembre 2014, les instruments monétaires nantis en garantie de l'acquisition de Jazztel ne sont pas déduits de l'endettement brut.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
TDIRA	10.3	1 376	1 352	1 328
Emprunts obligataires hors TDIRA	10.4	28 443	30 822	32 531
Emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	10.5	2 253	2 222	2 476
Dettes de location financement		619	661	675
Dettes de titrisation		500	782	852
Dépôts reçus de cash collateral		166	88	66
Billets de trésorerie		238	708	366
Banques créditrices		99	175	101
Engagement d'achat sur actions Mobini-ECMS	2	275	232	220
Autres engagements d'achat des participations ne donnant pas le contrôle		43	46	35
Autres		361	393	620
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net		34 373	37 481	39 270
Dérivés passifs courants et non courants	10.7	890	1 365	858
Eléments du passif contributifs à l'endettement financier net (a)		35 263	38 846	40 128
Dérivés actifs courants et non courants	10.7	627	200	300
Endettement financier brut après dérivés		34 636	38 646	39 828
Dépôts versés de cash collateral ⁽¹⁾	11.5	622	1 146	372
Autres dépôts liés au financement		-	-	2
Autres actifs à la juste valeur, hors instruments dérivés ⁽²⁾	10.8	204	171	133
Quasi-disponibilités		4 628	4 330	7 116
Disponibilités		2 130	1 586	1 205
Eléments de l'actif contributifs à l'endettement financier net (b)		8 211	7 433	9 128
Part efficace des couvertures de flux de trésorerie	10.11	(933)	(706)	(433)
Part efficace des couvertures d'investissement net	10.11	(29)	19	(22)
Eléments des capitaux propres contributifs à l'endettement financier net (c)		(962)	(687)	(455)
Endettement financier net externe (a) - (b) + (c)		26 090	30 726	30 545

(1) Seuls les dépôts versés de cash collateral, inclus dans les actifs financiers non courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier.

(2) Seuls les placements, inclus dans les actifs financiers courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier.

Les échéances des dettes sont présentées en note 11.3.

Endettement financier net par devise

La ventilation par devise de l'endettement financier net est présentée après prise en compte des instruments dérivés mis en place en couverture d'éléments inclus dans l'endettement financier net.

(contre-valeur en millions d'euros au taux de clôture)	EUR	USD	GBP	EGP	PLN	Autres	Total
Dettes brutes	20 717	7 841	4 185	981	7	1 532	35 263
Actifs financiers contributifs à l'endettement net	(7 215)	(102)	(5)	46	(47)	(888)	(8 211)
Part efficace des couvertures de flux de trésorerie et d'investissement net	(962)	-	-	-	-	-	(962)
Endettement net par devise avant dérivés de change ⁽¹⁾	12 540	7 739	4 180	1 027	(40)	644	26 090
Effet des dérivés	11 233	(7 658)	(3 015)	-	773	(1 333)	-
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés	23 773	81	1 165	1 027	733	(689)	26 090

(1) Y compris la valeur de marché des dérivés en devise locale.

Contribution par entité à l'endettement financier net

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Orange SA	23 798	27 336	26 393
ECMS	919	843	864
Orange Espagne	553	566	585
FT Immo H	546	580	631
Véhicules de titrisation (Orange SA)	404	772	843
Orange Polska	(8)	753	1 240
Autres	(212)	(124)	(11)
Endettement financier net	26 090	30 726	30 545

10.3 TDIRA

Dans le cadre de l'accord transactionnel signé en 2002 qui a mis fin au projet de développement des activités mobile en Allemagne, Orange SA a émis le 3 mars 2003 des titres à durée indéterminée remboursables en actions ("TDIRA"), d'un nominal de 14 100 euros, réservés aux membres du syndicat bancaire (la "tranche Banques") et aux équipementiers créanciers de MobilCom (la "tranche Equipementiers"). Les TDIRA sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des Marchés Financiers) le 24 février 2003.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 582,5561 actions par TDIRA de la tranche Banques (soit un prix de remboursement de 24,204 euros) et 469,4527 actions par TDIRA de la Tranche Equipementiers (soit un prix de remboursement de 30,035 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux de Euribor 3 mois + 2,5 %.

L'assemblée générale des porteurs de la tranche Banques, réunie le 6 janvier 2014, s'est prononcée sur les modifications suivantes :

- l'alignement du niveau de subordination juridique des TDIRA, tranche Banques, avec celui de titres subordonnés de dernier rang d'Orange SA ;
- la suppression de la clause de variation du taux d'intérêt en fonction de la notation d'Orange ; et
- la possibilité, à la main d'Orange, de différer à tout moment et sans condition, le paiement des intérêts jusqu'à la survenance d'événements contractuellement définis imposant leur paiement.

Ces modifications n'ont pas d'effet sur les montants comptabilisés au titre des TDIRA.

Compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, 103 582 TDIRA restent en circulation au 31 décembre 2014, dont 89 398 TDIRA de la tranche Banques et 14 184 TDIRA de la tranche Equipementiers, pour un montant nominal global de 1 461 millions d'euros.

Dans l'état de la situation financière, les TDIRA font l'objet d'une présentation séparée des éléments de dettes et de capitaux propres. Ils se décomposent comme suit au 31 décembre 2014 :

- une composante dette pour un montant de 1 376 millions d'euros comptabilisée au coût amorti ;
- une composante capitaux propres, avant impôts différés, pour un montant de 351 millions d'euros. Cette composante, calculée à l'origine, ne varie pas sur la durée de vie de l'instrument, exception faite des rachats.

La différence entre le montant nominal global des TDIRA et la somme des composantes dette et capitaux propres correspond donc à l'ajustement de coût amorti comptabilisé depuis l'origine sur la composante dette.

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Nombre	103 582	103 582	104 297
Composante capitaux propres, avant impôts différés	351	351	353
Composante dette d'origine (a)	1 110	1 110	1 118
Montant nominal des TDIRA	1 461	1 461	1 471
Ajustement de coût amorti, hors intérêts courus non échus (b)	256	232	200
Intérêts courus non échus (c)	10	10	10
Montant total de la dette dans l'état de la situation financière (a) + (b) + (c)	1 376	1 352	1 328
Taux d'intérêt effectif calculé sur la composante dette	4,28 %	5,72 %	5,35 %
Intérêts versés	40	40	62

10.4 Emprunts obligataires hors TDIRA

Les emprunts obligataires en vie à fin 2014 ont tous été conclus par Orange SA, à l'exception de l'engagement libellé en livres égyptiennes porté par l'entité ECMS (filiale égyptienne).

Les emprunts obligataires d'Orange SA au 31 décembre 2014 sont remboursables *in fine* et aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Les emprunts ou les nouvelles tranches émis au cours de l'exercice 2014 sont présentés en italique.

				Encours (en millions d'euros)		
Devise d'origine	Nominal à l'origine	Échéance	Taux d'intérêt (%)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Emprunts échus avant le 31 décembre 2014					3 852	7 418
EUR	100	19 janvier 2015	Euribor 3M + 0,82	100	100	100
EGP	1 500	24 janvier 2015	12,250 ⁽¹⁾	173	157	179
EUR	100	29 janvier 2015	Euribor 3M + 0,83	100	100	100
HKD	500	4 février 2015	2,950	53	47	49
EUR	70	9 février 2015	Euribor 3M + 0,82	70	70	70
JPY	46 100	29 juin 2015	1,230	317	319	406
JPY	6 200	29 juin 2015	JPY Libor 3M + 0,87	43	43	55
USD	750	16 septembre 2015	2,125	618	544	588
EUR	1 150	14 octobre 2015	3,825	895 ⁽²⁾	1 150	1 150
GBP	750	12 mai 2016	5,000	367 ⁽³⁾	900	919
CAD	200	23 juin 2016	5,500	142	136	152
USD	1 000	14 septembre 2016	2,750	824	725	758
CHF	250	13 octobre 2016	1,825	208	203	207
JPY	44 300	25 novembre 2016	1,130	305	306	390
HKD	340	22 décembre 2016	2,750	36	32	33
EUR	1 900	21 février 2017	4,750	1 900	1 900	1 900
EUR	100	4 décembre 2017	2,800	100	100	100
GBP	500	20 décembre 2017	8,000	642	600	613
EUR	1 550	22 mai 2018	5,625	1 550	1 550	1 550
EUR	465	25 juillet 2018	EUR HICP + 3,00 ⁽⁴⁾	465	465	465
EUR	850	3 septembre 2018	1,875	850	850	-
EUR	50	26 septembre 2018	Euribor 3M + 0,57	50	50	-
EUR	750	23 janvier 2019	4,125	750	750	750
JPY	7 500	24 janvier 2019	1,416	52	52	66
USD	750	6 février 2019	2,750	618	-	-
USD	1 250	8 juillet 2019	5,375	1 030	906	947
EUR	750	2 octobre 2019	1,875	750	750	-
EUR	25	10 février 2020	4,200	25	25	25
EUR	25	10 février 2020	CMS 10 ans + 0,80	25 ⁽⁵⁾	25	25
EUR	1 000	9 avril 2020	3,875	1 000	1 000	1 000
GBP	450	10 novembre 2020	7,250	578	539	551
EUR	1 250	14 janvier 2021	3,875	1 250	1 250	1 250
USD	1 000	14 septembre 2021	4,125	824	725	758
EUR	255	13 octobre 2021	CMS 10 ans + 0,89	255	255	255
EUR	272	21 décembre 2021	TEC 10 ans + 0,50	272	272	272
EUR	1 000	15 juin 2022	3,000	1 000	1 000	1 000
EUR	500	16 septembre 2022	3,375	500	500	500
EUR	500	1 mars 2023	2,500	500	500	500
HKD	700	6 octobre 2023	3,230	74	65	68
HKD	410	22 décembre 2023	3,550	44	38	40
EUR	650	9 janvier 2024	3,125	650	650	-
GBP	350	5 décembre 2025	5,250	449	420	429
EUR	75	30 novembre 2026	4,125	75	75	75
EUR	50	11 avril 2028	3,220	50	50	-
GBP	500	20 novembre 2028	8,125	642	600	613
EUR	150	11 avril 2029	3,300	150	150	-
USD	2 500	1 mars 2031	9,000 ⁽⁶⁾	2 027	1 785	1 866

Devise d'origine	Nominal à l'origine	Échéance	Taux d'intérêt (%)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
EUR	50	5 décembre 2031	4,300 (zéro coupon)	56	54	52
EUR	50	8 décembre 2031	4,350 (zéro coupon)	56	54	52
EUR	50	5 janvier 2032	4,45 (zéro coupon)	54	52	50
EUR	1 500	28 janvier 2033	8,125	1 500	1 500	1 500
EUR	55	30 septembre 2033	3,750	55	55	-
GBP	500	23 janvier 2034	5,625	642	600	613
EUR	50	16 avril 2038	3,500	50	50	-
USD	900	13 janvier 2042	5,375	741	652	682
USD	850	6 février 2044	5,500	700	-	-
GBP	500	22 novembre 2050	5,375	642	600	613
Encours des emprunts obligataires				27 893	30 198	31 734
Intérêts courus non échus				659	734	924
Autres ajustements				(109)	(110)	(127)
TOTAL				28 443	30 822	32 531

(1) Emprunt conclu par ECMS, filiale égyptienne du Groupe.

(2) Le Groupe a procédé le 3 octobre 2014 à un rachat anticipé pour 255 millions d'euros.

(3) Le Groupe a procédé le 3 octobre 2014 à un rachat anticipé pour 464 millions de livres sterling.

(4) EUR HICP : Indicateur de l'inflation et de la stabilité des prix (Harmonised Index of Consumer Prices), déterminé par la Banque Centrale Européenne.

(5) Cet emprunt est évalué à la juste valeur par résultat.

(6) Emprunt comportant une clause de step-up (clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas d'évolution de la notation de la dette de Orange par les agences de notation, cf. note 11.3)

10.5 Emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
ECMS ⁽¹⁾	707	667	784
Orange SA ⁽¹⁾	112	110	77
Orange Polska ⁽¹⁾	16	9	289
Autres	241	266	337
Emprunts bancaires	1 076	1 052	1 487
Orange Espagne	500	501	501
Orange SA	500	500	100
Orange Polska	-	17	245
Autres	177	152	143
Emprunts auprès d'organismes multilatéraux ⁽²⁾	1 177	1 170	989
TOTAL	2 253	2 222	2 476

(1) Correspond à des lignes de crédit tirées.

(2) Principalement la Banque Européenne d'Investissement.

10.6 Actifs financiers

(en millions d'euros)	31 décembre 2014			31 décembre 2013	31 décembre 2012
	Non courant	Courant	Total	Total	Total
Actifs disponibles à la vente	91	-	91	103	139
Titres de participation évalués à la juste valeur	77	-	77	74	74
Créances rattachées à des participations	26	21	47 ⁽¹⁾	179	197
Nantissement d'instruments monétaires en garantie de l'acquisition de Jazztel	2 901	-	2 901	-	-
Dépôts versés de cash collateral	622	-	622	1 146	372
Placements à la juste valeur	-	204	204	171	133
Autres	515	20	535 ⁽²⁾	499	459
TOTAL	4 232	245	4 477	2 172	1 374

(1) Dont provisions pour (152) millions d'euros.

(2) Principalement prêts divers dont provision pour (16) millions d'euros et créances de concession liée à des contrats de partenariat public-privé.

Actifs disponibles à la vente

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Actifs disponibles à la vente en début de période	103	139	89
Variation de juste valeur	(26)	8	7
Autres mouvements	14	(44)	43
Actifs disponibles à la vente en fin de période	91	103	139

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	5	8	8
Ajustement de reclassement dans le résultat de la période	(31)	-	(1)
TOTAL	(26)	8	7

10.7 Instruments dérivés

Variations de valeur de marché des instruments dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
	Net	Net	Net
Dérivés de couverture de flux de trésorerie	(335)	(1 009)	(367)
Dérivés de couverture de juste valeur	(6)	10	27
Dérivés de couverture d'investissement net	-	-	-
Dérivés de couverture	(341)	(999)	(340)
Dérivés de transaction	78	(166)	(218)
Instruments dérivés nets	(263)	(1 165)	(558)
dont effet change	677	(365)	62
dont effet taux	(941)	(805)	(622)

Le montant net de juste valeur des instruments dérivés est compensé en partie dans l'état de la situation financière par l'effet des accords de cash collateral présentés en note 11.5.

10.8 Couvertures de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie du groupe Orange ont pour objectif de neutraliser le risque de change portant sur des flux financiers futurs (nominal, coupons) ou de transformer des dettes à taux variable en dettes à taux fixe. Les principales couvertures mises en place sont détaillées dans le tableau ci-dessous.

Instruments de couverture	Nominaux des instruments de couverture (en millions de devises couvertes)				
	2015	2016	2017	2018	2019 et plus
Cross currency swaps ⁽¹⁾					
<i>Devise fonctionnelle / couverte</i>					
EUR/CAD	-	200	-	-	-
EUR/CHF	-	250	-	-	-
EUR/GBP	-	-	-	-	2 300 ⁽²⁾
EUR/HKD	500	340	-	-	1 110 ⁽⁴⁾
EUR/JPY	52 300	44 300	-	-	7 500 ⁽⁵⁾
EUR/USD	750	1 000	-	-	6 091 ⁽⁶⁾
Swaps de taux ⁽²⁾					
EUR	270	300	100	400	1 354 ⁽⁷⁾

(1) Couverture des emprunts d'Orange SA au titre du risque de taux et du risque de change.

(2) Couverture du risque de taux des emprunts d'Orange SA et des contrats de location financement de FT Immo H (échéances au-delà de 2019).

(3) 450 MGBP à échéance 2020, 350 MGBP à échéance 2025, 500 MGBP à échéance 2028, 500 MGBP à échéance 2034, 500 MGBP à échéance 2050.

(4) 1 110 MHKD à échéance 2023.

(5) 7 500 MJPY à échéance 2019.

(6) 750 MUSD à échéance 2019, 141 MUSD à échéance 2020, 1 000 MUSD à échéance 2021, 2 450 MUSD à échéance 2031, 900 MUSD à échéance 2042, 850 MUSD à échéance 2044.

(7) Chez Orange SA : 255 MEUR à échéance 2021, 700 MEUR à échéance 2025. Chez FT Immo H : 85 MEUR à échéance 2020, 111 MEUR à échéance 2021, 108 MEUR à échéance 2022, 34 MEUR à échéance 2023 et 60 MEUR à échéance 2023.

Pour chacune de ces relations de couverture, l'élément couvert affecte le compte de résultat :

- = chaque année, lors des échéances de paiement des intérêts ;

= chaque année, lors de la constatation du résultat de change sur la réévaluation du nominal, jusqu'à la date de maturité de l'instrument de couverture.

Par ailleurs, afin de couvrir l'exposition au risque de change d'une partie de leurs flux opérationnels en devises, les entités du groupe Orange ont mis en place des couvertures. Au 31 décembre 2014, les couvertures en vie ne sont pas significatives.

Pour ces relations de couverture, l'élément couvert affecte le compte de résultat chaque année jusqu'à la date de maturité de la relation de couverture.

La variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie s'explique comme suit :

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période ⁽¹⁾	(197)	(301)	(361)
Reclassement dans le résultat financier de la période	(59)	(1)	(3)
Reclassement dans le résultat d'exploitation de la période	(17)	0	(29)
Reclassement dans la valeur comptable initiale de l'élément couvert	(0)	4	(1)
TOTAL	(273)	(298)	(394)

(1) Essentiellement effet taux sur cross currency swaps.

Par ailleurs, l'effet change des dérivés placés en couverture des emprunts obligataires en devises étrangères a généré un gain de change de 989 millions d'euros comptabilisé directement au compte de résultat, compensant ainsi l'exposition liée à la réévaluation de ces emprunts dans l'état de la situation financière.

L'inefficacité comptabilisée en résultat qui découle des couvertures de flux de trésorerie s'élève à (1) millions d'euros en 2014 contre (5) millions d'euros en 2013 et (25) millions d'euros en 2012.

10.9 Couvertures de juste valeur

Au 31 décembre 2014, la participation du Groupe au Royaume-Uni dans EE a été classée comme un actif destiné à être cédé.

Les instruments financiers en couverture de cet investissement net ont été qualifiés prospectivement à fin 2014 en couverture de juste valeur pour neutraliser le risque de change portant sur cette participation en livres sterling.

Ainsi, les principales couvertures de juste valeur du Groupe au 31 décembre 2014 comprennent des emprunts obligataires pour un nominal couvert de 786 millions de livres sterling et des ventes à terme de livres sterling contre euros à échéance 2015 pour un nominal couvert de 534 millions de livres sterling.

Les effets au compte de résultat des couvertures de juste valeur s'expliquent comme suit :

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Profit (perte) comptabilisé sur les instruments de couverture	(1)	13	(10)
Intérêts courus non échus	(2)	4	(8)
Profit (perte) comptabilisé sur les instruments de couverture (hors intérêts courus non échus)	1	9	(2)
Profit (perte) comptabilisé sur les éléments couverts	(5)	(7)	5
Inefficacité (résultat financier)	(4)	2	3

10.10 Couvertures d'investissement net

A partir de 2012, des couvertures de l'investissement net du Groupe dans EE au Royaume-Uni ont été mises en place.

Au 31 décembre 2014, la participation du Groupe dans EE ayant été classée en actif destiné à être cédé, les couvertures d'investissement net (emprunts obligataires et dérivés) ont été déqualifiées et l'encours de couverture en vie, soit 1 320 millions de livres sterling, a été qualifié prospectivement de couverture de juste valeur.

La variation de la réserve des couvertures d'investissement net s'explique comme suit :

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(85)	41	(26)
Reclassement dans le résultat de la période	-	-	125
TOTAL	(85)	41	99

L'inefficacité comptabilisée en résultat financier qui découle des couvertures d'investissement net est nulle en 2014 comme en 2013 contre (7) millions d'euros en 2012.

10.11 Réserves des instruments financiers de couverture

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Composante efficace des couvertures de flux de trésorerie	(882)	(661)	(383)
Composante efficace des couvertures d'investissement net	(29)	19	(22)
Réserve restant à amortir sur les relations de couverture interrompues	471	553	500
Contribution Orange SA	(440)	(89)	185
Contribution des autres entités	(47)	(41)	(58)
TOTAL	(487)	(130)	127
<i>dont part attribuable aux propriétaires de la société mère</i>	<i>(486)</i>	<i>(127)</i>	<i>130</i>
<i>dont part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle</i>	<i>(1)</i>	<i>(3)</i>	<i>(3)</i>

NOTE 11 Informations relatives aux risques de marché et à la juste valeur des actifs et passifs financiers

Il est rappelé que le Groupe utilise des éléments de mesure de la performance financière qui ne sont pas définis explicitement par les normes IFRS, tels que l'EBITDA (voir note 18.1) et l'endettement financier net (voir note 10.2).

Les risques de marché sont suivis par le Comité trésorerie financement d'Orange qui rapporte au Comité exécutif. Il est présidé par le Directeur général adjoint et Directeur financier et stratégie du Groupe, et se réunit trimestriellement.

Il fixe le cadre de gestion de la dette du Groupe pour les mois qui suivent, notamment sous ses aspects de risques de taux d'intérêt, de change, de liquidité et de contrepartie et examine la gestion passée (opérations réalisées, résultats financiers).

11.1 Gestion du risque de taux

Gestion taux fixe / taux variable

Le groupe Orange gère une position structurelle taux fixe / taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (*swaps*, *futures*, *caps* et *floors*) dans le cadre des limites fixées par le Comité trésorerie financement.

La part à taux fixe de l'endettement brut s'élève à 90 % au 31 décembre 2014.

Analyse de sensibilité de la situation du Groupe à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité des actifs et passifs financiers au risque de taux est suivie uniquement pour les éléments constitutifs de l'endettement financier net. En effet, seuls ces éléments portent intérêt et sont donc exposés au risque de taux.

Sensibilité des charges financières

A dette et politique de gestion constantes, une augmentation des taux d'intérêt de 1 % engendrerait une diminution des charges financières annuelles de 3 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % les augmenterait de 4 millions d'euros.

Sensibilité des réserves de couverture de flux de trésorerie

Une hausse des taux de 1 % sur le portefeuille de dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie augmenterait leur valeur de marché et augmenterait la réserve de couverture de flux de trésorerie associée d'environ 184 millions d'euros. Parallèlement, une baisse des taux de 1 % diminuerait leur valeur de marché et diminuerait la réserve de couverture de flux de trésorerie d'environ 229 millions d'euros.

11.2 Gestion du risque de change

Risque de change d'exploitation

Les activités du Groupe dans le monde sont réalisées par des entités qui opèrent dans leur propre pays et principalement dans leur propre devise. Leur exposition opérationnelle au risque de change est donc limitée à certains types de flux : achats d'équipements ou de capacité réseau, achats de terminaux et d'équipements vendus ou mis à disposition des clients, achats ou ventes auprès d'opérateurs internationaux.

Afin de couvrir l'exposition à ces risques de change, les entités du groupe Orange ont mis en place des politiques de couverture, lorsque cela est possible (voir note 10.8).

Risque de change financier

Le risque de change financier concerne essentiellement :

- les remontées de dividendes : la politique du Groupe est généralement de couvrir économiquement ce risque à partir de la date de l'Assemblée Générale de la filiale concernée ;
- le financement des filiales : sauf cas particulier, elles doivent se financer dans leur devise fonctionnelle ;
- le financement du Groupe : l'endettement du Groupe est essentiellement en euros (90 % de la dette obligataire du Groupe est libellée en euros). Orange SA peut être amenée à émettre sur d'autres marchés obligataires que l'euro (notamment dollar américain, livre sterling, dollar canadien, franc suisse et yen). Lorsqu'Orange SA n'a pas d'actifs dans ces devises, les émissions sont ramenées en euros le plus souvent via des *cross-currency swaps*. L'allocation de la dette par devise dépend également des niveaux de taux d'intérêt et surtout du différentiel de taux par rapport à l'euro.

Le tableau ci-dessous donne les principales expositions aux variations de change de l'endettement financier net en devises des entités supportant les principaux risques de change, y compris opérations internes qui génèrent un résultat de change dans les comptes consolidés. Il présente également la sensibilité de ces entités à une variation de 10 % des parités des devises exposées.

(en millions de devises)	Exposition en devises					Total converti	Sensibilité	
	EUR	GBP	PLN	EGP	USD		Appréciation euro ou zloty + 10 %	Dépréciation euro ou zloty - 10 %
Orange SA	-	(17)	6	-	(1)	(21)	2	(2)
Orange Polska	-	-	-	-	5	4	-	-
Engagement d'achat sur actions ECMS	-	-	-	(286)	-	(33)	3	(4)
TOTAL (DEVISES)	-	(17)	6	(286)	4	(50)		
TOTAL (EUROS)	-	(22)	1	(33)	3	(50)		

Risque patrimonial

Etant donné sa présence internationale, l'état de la situation financière du groupe Orange est sensible aux variations de cours de change, en raison de la conversion des actifs de filiales libellés en devise étrangère. Les principales devises concernées sont la livre sterling, le zloty, la livre égyptienne et le dollar américain.

Face aux actifs les plus significatifs, Orange a émis de la dette dans les devises concernées.

(en millions d'euros)	Contribution à l'actif net consolidé					Autres devises	Total	Sensibilité	
	EUR	GBP	PLN	EGP	USD			Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Actif hors dette nette par devise (a) ⁽¹⁾	44 737	5 744	2 742	1 399	167	3 002	57 791	(1 187)	1 450
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés (b) ⁽²⁾	(23 773)	(1 165)	(733)	(1 027)	(81)	689	(26 090)	211	(257)
Actif net par devise (a) + (b) ⁽³⁾	20 964	4 579	2 009	372	86	3 691	31 701	(976)	1 193

(1) L'actif hors dette nette par devise représente l'actif net par devise hors composantes contribuant à l'endettement financier net.

(2) Voir note 10.2.

(3) En part du Groupe, l'actif net en zlotys représente un montant de 1 018 millions d'euros.

Depuis 2012, afin de limiter les risques de conversion de l'investissement net en livres sterling dans l'état de la situation financière, Orange a mis en place des couvertures (voir note 10.10).

Étant donné sa présence internationale, la conversion des comptes de résultat des filiales étrangères du groupe Orange est également sensible aux variations de cours de change.

(en millions d'euros)	Contribution au compte de résultat consolidé					Autres devises	Total	Sensibilité	
	EUR	GBP	PLN	EGP	USD			Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Chiffre d'affaires	30 646	166	2 885	1 168	866	3 714	39 445	(800)	978
EBITDA	8 724	(83)	1 004	336	140	991	11 112	(217)	265
Résultat d'exploitation	4 061	(96)	268	(10)	(50)	398	4 571	(46)	57

11.3 Gestion du risque de liquidité

Diversification des sources de financement

Orange dispose de sources de financement diversifiées :

- émissions régulières sur les marchés obligataires ;
- financements ponctuels par des emprunts auprès d'organismes multilatéraux ;
- émissions sur les marchés des titres à court terme dans le cadre du programme de billets de trésorerie ;
- en janvier 2011, Orange a signé avec un large groupe de banques internationales un crédit syndiqué de 8 milliards d'euros à 5 ans, en refinancement de la ligne de crédit précédente. En décembre 2012, la maturité du crédit syndiqué a été étendue, après accord des prêteurs, selon les modalités suivantes : 5 855 millions d'euros ont désormais une maturité à janvier 2018 ; 75 millions conservent une maturité à janvier 2017 et 270 millions conservent leur maturité initiale à janvier 2016. La marge de ce crédit syndiqué a été modifiée en 2013 avec l'évolution de la notation du Groupe.

Liquidité des placements

Orange place ses excédents de trésorerie en titres de créances négociables (TCN), OPCVM et dépôts à terme. Ces placements privilégient la minimisation du risque de perte en capital sur le rendement.

Lissage des échéances de la dette

La maturité moyenne de l'endettement net hors TDIRA atteint 10 ans à fin 2014 contre 9 ans fin 2013 et 2012. Les échéances de dette sont réparties de manière homogène sur les prochaines années.

Le tableau suivant détaille, pour chaque passif financier présenté dans l'état de la situation financière, les flux futurs de trésorerie non actualisés. Les principales hypothèses retenues dans cet échéancier sont les suivantes :

- les montants en devises sont convertis en euro au cours de clôture ;
- les intérêts futurs à taux variable sont figés sur la base du dernier coupon fixé, sauf dans le cas d'une meilleure estimation ;
- les TDIRA étant des instruments obligatoirement remboursables en actions nouvelles, aucun remboursement n'est pris en compte dans l'échéancier. En outre, depuis le 1^{er} janvier 2010, les intérêts étant à taux variable sur une durée indéterminée (voir note 10.3), les intérêts à payer à partir de cette date ne sont ventilés que pour la première période (intégrer les intérêts sur les autres échéances aurait conduit à communiquer une information non pertinente) ;
- les échéances des lignes de crédit revolving sont positionnées à la date de maturité contractuelle ;
- les "autres éléments" (éléments non monétaires ou à durée indéterminée) permettent, pour les passifs financiers non comptabilisés à la juste valeur, de faire le lien entre la ventilation des flux futurs de trésorerie et le solde dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Note	Etat de la situation financière au 31 décembre 2014	2015 ⁽¹⁾	2016	2017	2018	2019	2020 et au-delà	Autres éléments ⁽²⁾
TDIRA	10.3	1 376	10	-	-	-	-	-	1 366
Emprunts obligataires, hors TDIRA	10.4	28 443	3 017	1 882	2 642	2 915	3 199	14 889	(101)
Emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	10.5	2 253	291	520	356	280	280	540	(14)
Dette de location financement	10.2 & 3.3	619	95	51	57	69	82	265	-
Dette de titrisation	10.2	500	500	-	-	-	-	-	-
Billets de trésorerie	10.2	238	238	-	-	-	-	-	-
Banques créditrices	10.2	99	99	-	-	-	-	-	-
Engagement d'achat sur actions ECMS	10.2	275	275	-	-	-	-	-	-
Autres engagements d'achat des participations ne donnant pas le contrôle	10.2	43	43	-	-	-	-	-	-
Autres passifs financiers	10.2	361	277	14	14	13	13	22	8
Dépôts reçus de cash collateral	10.2	166	166	-	-	-	-	-	-
Dérivés passifs	10.7	890	109	115	-	-	28	114	-
Dérivés actifs	10.7	(627)	(40)	(131)	-	-	(146)	(432)	-
Endettement financier brut après instruments dérivés		34 636	5 080	2 451	3 069	3 277	3 456	15 398	
Dettes fournisseurs		8 130	7 564	74	66	66	64	296	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS (y compris dérivés actifs)		42 766	12 644	2 525	3 135	3 343	3 520	15 694	-
Intérêts futurs sur passifs financiers ⁽³⁾		-	1 625	1 365	1 250	1 184	893	7 415	

(1) Pour l'année 2015, les montants présentés correspondent aux nominaux et aux intérêts courus non échus pour 649 millions d'euros.

(2) Eléments à durée indéterminée : nominal du TDIRA. Eléments non monétaires : coût amorti du TDIRA, des emprunts obligataires et des emprunts bancaires et pour les dettes fournisseurs, effet d'actualisation des redevances sur licences capitalisées.

(3) Principalement intérêts futurs sur emprunts obligataires pour 14 295 millions d'euros, sur dérivés pour (1 399) millions d'euros, sur emprunts bancaires pour 395 millions d'euros et sur dettes de location-financement pour 63 millions d'euros.

Au 31 décembre 2014, la position de liquidité d'Orange (hors instruments monétaires en garantie de l'acquisition de Jazztel) est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier en 2015.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2014
Banques créditrices	10.2	(99)
Disponibilités		2 130
Quasi-disponibilités	10.9	4 628
Autres actifs financiers à la juste valeur, hors instruments dérivés	10.9	204
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit		6 366
Position de liquidité		13 229

Au 31 décembre 2014, les disponibilités et quasi-disponibilités sont essentiellement détenues en France et dans les autres pays de l'Union Européenne, lesquels ne sont pas soumis à des restrictions de convertibilité ou de contrôle de change.

Pour les sociétés mises en équivalence, Orange ne gouverne pas les transferts de fonds sous forme de dividendes. La principale d'entre elles, EE, est localisée au Royaume-Uni qui n'applique pas de restrictions réglementaires au transfert de fonds.

Au 31 décembre 2014, le groupe Orange dispose de facilités de crédit sous forme de lignes de crédit bilatérales et de lignes de crédit syndiquées, majoritairement conclues à taux variable.

(en millions d'euros)	31 décembre 2014
Orange SA	6 000
ECMS	281
Orange Espagne	71
Autres	14
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit	6 366

Les éventuels engagements spécifiques en matière de ratios financiers sont présentés en note 11.4.

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur au moyen de clauses de *step-up* ou entraîne l'amortissement anticipé ou modifié de ces financements.

Un emprunt obligataire d'Orange SA (voir note 10.4), dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars (équivalent à 2 milliards d'euros au 31 décembre 2014) possède une clause de *step-up* en cas d'évolution de la note d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base du taux d'intérêt de 8,75 % et depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 %.

Le taux d'intérêt appliqué sur les TDIRA de la tranche Equipementiers est également sujet à révision en cas d'évolution de la notation d'Orange. Concernant la tranche Banques, l'assemblée générale des porteurs, réunie le 6 janvier 2014, a décidé la suppression de la clause de variation du taux d'intérêt en fonction de la notation d'Orange (voir note 10.3).

Par ailleurs, la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros signé le 27 janvier 2011 a été modifiée par l'évolution de la notation d'Orange en 2013. Au 31 décembre 2014, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

Enfin, le programme de cession de créances commerciales d'Orange SA comprend notamment un amortissement anticipé ou modifié en cas de dégradation de la note à long terme d'Orange à BB- pour Standard & Poor's ou Ba3 pour Moody's ou si l'une des agences concernées cesse de fournir sa notation (voir note 11.4).

S'agissant de l'évolution de la notation d'Orange en 2014 :

- l'agence de notation Moody's a révisé le 14 janvier 2014 sa note sur la dette à long terme d'Orange de A3 à Baa1, et a ajusté la perspective de Négative à Stable, tout en confirmant sa notation sur la dette à court terme à P2.
- l'agence de notation Standard & Poor's a révisé le 20 janvier 2014 la perspective sur la dette à long terme d'Orange de Stable à Négative, tout en confirmant sa note sur la dette à long terme à BBB+ ainsi que sa note sur la dette à court terme à A2.

Au 31 décembre 2014, la notation d'Orange est la suivante :

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	Japan Credit Rating
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+	A-
Perspective	Négative	Stable	Négative	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2	

11.4 Gestion des covenants

Engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Au titre d'une garantie bancaire signée en 2011, Orange Polska doit respecter le ratio suivant :

- le ratio dette nette / EBITDA doit être inférieur ou égal à 3,5 (dette nette et EBITDA tels que définis dans le contrat passé avec l'établissement financier).

Au titre de ses contrats de financement bancaire signés en 2008, 2011, 2012 et 2014 et de son emprunt obligataire, ECMS doit respecter le ratio suivant :

- le ratio dette senior nette / EBITDA doit être inférieur ou égal à 3,00 (dette senior nette et EBITDA tels que définis dans les contrats passés avec les établissements financiers).

Au 31 décembre 2014, ces ratios sont respectés.

Les clauses de variation des taux d'intérêt en cas d'évolution de notation sont présentées en note 11.3.

Engagements relatifs aux financements structurés

Le programme de cession de créances commerciales du Groupe comprend plusieurs cas d'amortissement, notamment :

- l'amortissement normal à la date d'arrêt contractuel des programmes ;
- un amortissement anticipé ou modifié, notamment en cas de dégradation de la note à long terme d'Orange à BB- pour Standard & Poor's ou Ba3 pour Moody's ou si l'une des agences concernées cesse de fournir sa notation. En cas d'amortissement anticipé ou modifié, les conduits de titrisation cessent de participer au financement de nouvelles créances et les encaissements sur créances antérieurement cédées servent à désintéresser progressivement les porteurs de parts.

Engagements en cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros signée le 27 janvier 2011 ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative, ou des dispositifs de défaut croisé. Une partie de ces contrats contient en revanche des clauses d'accélération croisée, cependant, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraîne pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

11.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Les instruments financiers susceptibles d'exposer Orange à une concentration du risque de contrepartie sont essentiellement les créances clients, les disponibilités, les placements et les instruments financiers dérivés.

Orange considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée. Une analyse des créances clients nettes échues est effectuée en note 3.3. Les prêts et autres créances sont essentiellement constitués d'éléments dont le montant échu mais non provisionné n'est pas significatif.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie bancaire dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions publiques, financières ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci. Des limites sont en outre imposées pour chaque contrepartie sélectionnée, selon les modalités suivantes :

- des limites sont fixées en tenant compte de la notation et des capitaux propres de chaque institution financière mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la Direction du Financement et de la Trésorerie. L'engagement maximum est ensuite déterminé (i) pour les placements, sur la base de limites maximales, et (ii) pour les dérivés, sur la base des montants notionnels des contrats de taux et de change ouverts, auxquels sont appliqués des coefficients variant selon la durée résiduelle de l'opération et le type de transaction ;
- un suivi des limites est communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit ;
- un suivi est exercé sur la notation des contreparties ;
- enfin, concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française ou *International Swaps and Derivatives Association*) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques ainsi que le calcul d'un solde de résiliation à recevoir ou à payer. À chacune de ces conventions est indexée une clause de cash collateral qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus). Ces versements correspondent à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place (ou, pour quelques contreparties, des dérivés de maturité supérieure à 3 mois). Le montant des remises en garantie évolue donc selon la valorisation de l'ensemble des dérivés, en fonction de la variation des paramètres de marché.

Par ailleurs, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan. Par exception, certains placements sont réalisés par les filiales auprès d'autres contreparties ; il s'agit alors essentiellement de celles disposant des meilleures notations existant localement.

Effet des mécanismes de compensation des expositions au risque de crédit et de contrepartie

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Juste valeur des instruments dérivés actifs	627	200	300
Juste valeur des instruments dérivés passifs	(890)	(1 365)	(858)
Compensation liée aux conventions cadres (a)	(263)	(1 165)	(558)
Dépôts versés de cash collateral	622	1 146	372
Dépôts reçus de cash collateral	(166)	(88)	(66)
Compensation liée au cash collateral (b)	456	1 058	306
Exposition résiduelle au risque de contrepartie (a) + (b)	193	(107)	(252)

La variation du montant net des dépôts de cash collateral entre 2013 et 2014 s'explique d'une part par l'évolution du portefeuille et d'autre part par l'effet change des dérivés lié au renforcement du dollar et de la livre sterling par rapport à l'euro.

L'exposition résiduelle au risque de contrepartie s'explique par le décalage temporel entre la valorisation des dérivés à la date de clôture et la date de réalisation des échanges de cash collateral.

Analyse de sensibilité des dépôts de cash collateral à l'évolution des taux de marché et des cours de change

Une hausse des taux de 1 % augmenterait la valeur de marché des dérivés en couverture du risque de taux et entraînerait une diminution des montants de dépôts de cash collateral versés d'environ 184 millions d'euros. A l'inverse, une baisse des taux de 1 % réduirait la valeur de marché des dérivés et entraînerait une augmentation des montants de dépôts de cash collateral versés d'environ 230 millions.

Un renforcement de 10 % de l'euro face aux devises d'emprunts couverts (principalement livre sterling et dollar) diminuerait la valeur de marché des dérivés en couverture du risque de taux et entraînerait une augmentation des montants de dépôts de cash collateral versés pour environ 1 320 millions d'euros. Par symétrie, un affaiblissement de 10 % de l'euro face aux devises d'emprunts couverts augmenterait la valeur de marché des dérivés et entraînerait une diminution des montants de dépôts de cash collateral versés d'un montant similaire.

11.6 Risque du marché des actions

Au 31 décembre 2014, Orange SA ne dispose pas d'option d'achat sur ses propres titres, ni d'engagements d'achats à terme d'actions et détient 41 017 actions propres. Par ailleurs, l'exposition du Groupe au risque de marché sur les actions des sociétés cotées incluses dans les actifs disponibles à la vente est non significative compte tenu de leur volume et les OPCVM souscrits par Orange ne contiennent pas de part investie en actions. Le groupe Orange est néanmoins exposé au risque actions au travers des actifs de couverture de certains de ses plans de retraite (voir note 5.2).

Enfin, la représentation dans l'état de la situation financière des actifs d'Orange peut être affectée par la valeur de marché des actions des filiales car celle-ci constitue un des éléments d'appréciation des tests de perte de valeur.

11.7 Gestion du capital

Orange SA n'est pas soumis à des exigences de nature réglementaire en matière de capitaux propres (autres que celles, usuelles, applicables à toute société commerciale).

Comme toute entreprise, Orange poursuit une politique de gestion de ses ressources financières (capitaux propres et endettement financier net) équilibrée, destinée à la fois à assurer un accès souple aux marchés de capitaux, y compris pour investir de manière sélective dans des projets de développement, et à rémunérer les actionnaires.

Cette politique se décline, en matière d'endettement financier net (voir note 10.2), par une gestion de la liquidité telle que décrite en note 11.3 et par une vigilance aux notations accordées par les agences de notation (voir note 11.3).

Cette politique a conduit le Groupe à émettre en 2014, 5,7 milliards d'euros de titres subordonnés, dont 3 milliards d'euros destinés au financement de l'acquisition de l'opérateur Jazztel en Espagne. Ces instruments sont comptabilisés en capitaux propres en IFRS. Cette ressource a un coût en ligne avec le coût moyen de la dette obligataire du Groupe, limitant ainsi le coût moyen pondéré du capital.

Cette politique se traduit également, sur certains marchés, par la présence d'actionnaires minoritaires au capital de filiales contrôlées par Orange. Ceci permet de limiter le niveau de dette du Groupe tout en bénéficiant de la présence d'actionnaires locaux.

11.8 Hiérarchie des justes valeurs des actifs et passifs financiers

La définition des niveaux de juste valeur ainsi que le détail des méthodes de calculs retenues par le Groupe sont présentés dans la note 18.11.

31 décembre 2014							
(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39 ⁽¹⁾	Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients	3.3	P&C	4 612	4 612	-	4 612	-
Actifs financiers	10.6		4 477	4 477	2 245	2 171	61
Actifs disponibles à la vente		ADV	91	91	30	-	61
Titres de participation évalués à la juste valeur		JVR	77	77	-	77	-
Dépôts versés de cash collateral		P&C	622	622	-	622	-
Placements à la juste valeur		JVR	204	204	117	87	-
Nantissement d'instruments monétaires en garantie de l'acquisition de Jazztel		JVR	2 901	2 901	2 098	803	-
Autres		P&C	582	582	-	582	-
Disponibilités et quasi-disponibilités			6 758	6 758	6 758	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	4 628	4 628	4 628	-	-
Disponibilités		P&C	2 130	2 130	2 130	-	-
Dettes fournisseurs	4	PCA	8 130	8 071	-	8 071	-
Passifs financiers	10.2		34 372	39 559	31 576	7 940	43
Dettes financières		PCA	34 026	39 213	31 576	7 637	-
Emprunts évalués à la juste valeur par résultat		JVR	28	28	-	28	-
Engagement d'achat sur actions ECMS		JVR	275	275	-	275	-
Autres engagements d'achat des participations ne donnant pas le contrôle		PCA	43	43	-	-	43
Dérivés nets ⁽²⁾	10.7		263	263	-	263	-

(1) "ADV" signifie "actif disponible à la vente", "P&C" signifie "prêts et créances", "JVR" signifie "juste valeur par résultat", "PCA" signifie "passifs au coût amorti".

(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange s'élève à 31 277 millions d'euros au 31 décembre 2014, pour une valeur comptable de 26 090 millions d'euros.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation des valeurs de marché de niveau 3 pour les actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Actifs disponibles à la vente	Actifs à la juste valeur par résultat, hors dérivés	Passifs à la juste valeur par résultat, hors dérivés	Instruments dérivés nets
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2013	51	-	46	-
Gains (pertes) enregistrés en résultat	(1)	-	(3)	-
Gains (pertes) enregistrés en autres éléments du résultat global	4	-	-	-
Acquisition (cession) de titres	8	-	-	-
Effets des variations de périmètre	(1)	-	-	-
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2014	61	-	43	-

31 décembre 2013

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39	Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients	3.3	P&C	4 360	4 360	-	4 360	-
Actifs financiers	10.6		2 173	2 173	88	2 034	51
Actifs disponibles à la vente		ADV	103	103	52	-	51
Titres de participation évalués à la juste valeur		JVR	74	74	-	74	-
Dépôts versés de cash collateral		P&C	1 146	1 146	-	1 146	-
Placements à la juste valeur		JVR	171	171	36	135	-
Autres		P&C	679	679	-	679	-
Disponibilités et quasi-disponibilités			5 916	5 916	5 916	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	4 330	4 330	4 330	-	-
Disponibilités		P&C	1 586	1 586	1 586	-	-
Dettes fournisseurs	4	PCA	7 889	7 828	-	7 828	-
Passifs financiers	10.2		37 481	41 147	30 940	10 161	46
Dettes financières		PCA	37 176	40 842	30 940	9 902	-
Emprunts évalués à la juste valeur par résultat		JVR	27	27	-	27	-
Engagement d'achat sur actions ECMS		JVR	232	232	-	232	-
Autres engagements d'achat des participations ne donnant pas le contrôle		PCA	46	46	-	-	46
Dérivés nets	10.7		1 165	1 165	-	1 165	-

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange s'élève à 34 392 millions d'euros au 31 décembre 2013, pour une valeur comptable de 30 726 millions d'euros.

31 décembre 2012

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39	Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients	3.3	P&C	4 635	4 635	-	4 635	-
Actifs financiers	10.6		1 375	1 375	164	1 120	91
Actifs disponibles à la vente		ADV	139	139	48	-	91
Titres de participation évalués à la juste valeur		JVR	74	74	-	74	-
Dépôts versés de cash collateral		P&C	374	374	-	374	-
Placements à la juste valeur		JVR	133	133	116	17	-
Autres		P&C	655	655	-	655	-
Disponibilités et quasi-disponibilités			8 321	8 321	8 321	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	7 116	7 116	7 116	-	-
Disponibilités		P&C	1 205	1 205	1 205	-	-
Dettes fournisseurs	4	PCA	8 034	8 052	-	8 052	-
Passifs financiers	10.2		39 270	44 022	34 768	9 219	35
Dettes financières		PCA	38 988	43 740	34 768	8 972	-
Emprunts évalués à la juste valeur par résultat		JVR	27	27	-	27	-
Engagement d'achat sur actions ECMS		JVR	220	220	-	220	-
Autres engagements d'achat des participations ne donnant pas le contrôle		PCA	35	35	-	-	35
Dérivés nets	10.7		558	558	-	558	-

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange s'élevait à 35 297 millions d'euros au 31 décembre 2012, pour une valeur comptable de 30 545 millions d'euros.

NOTE 12 Impôt sur les sociétés

12.1 Impôt sur les sociétés comptabilisé en résultat

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Groupe fiscal France	(745)	(996)	(912)
• Impôt exigible	(341)	(510)	(634)
• Impôts différés	(404)	(486)	(278)
Royaume-Uni	(88)	(6)	(41)
• Impôt exigible	(87)	(98)	(108)
• Impôts différés	(1)	92	67
Espagne	(220)	(74)	122
• Impôt exigible	(84)	(74)	(31)
• Impôts différés	(156)	-	153
Pologne	(6)	(5)	(40)
• Impôt exigible	(7)	(18)	(30)
• Impôts différés	1	13	(10)
Autres filiales	(514)	(324)	(360)
• Impôt exigible	(512)	(399)	(445)
• Impôts différés	(2)	75	85
TOTAL	(1 573)	(1 405)	(1 231)
• Impôt exigible	(1 011)	(1 099)	(1 248)
• Impôts différés	(562)	(306)	17

Groupe d'intégration fiscale France

La charge d'impôt intègre les effets de la loi de finances 2014 et de la loi de finances rectificative 2014, soit un taux d'impôt sur les sociétés de 38 % pour les exercices 2014 et 2015 (38 % en 2013 et 36,10 % en 2012).

La charge d'impôt exigible comprend principalement l'impôt dû au titre de l'exercice. Depuis 2012, cet impôt est calculé sur la base de 50 % du résultat fiscal du fait de la limitation de l'utilisation des déficits reportables.

La charge d'impôt différé correspond principalement à l'utilisation des déficits reportables. La prorogation du taux d'impôt de 38 % à l'exercice 2015 conduit à comptabiliser un produit d'impôt différé de 60 millions d'euros en 2014 au titre de la mise à jour du stock d'impôts différés actifs nets (52 millions d'euros en 2013 et 72 millions d'euros en 2012). En 2012 la charge d'impôt différé incluait un produit d'impôt différé de 381 millions d'euros relatif au nouveau Temps Partiel Senior.

Les procédures contentieuses devant la Cour administrative d'appel de Versailles au titre des exercices 2000-2005 sont toujours en cours au 31 décembre 2014. Les décisions pourraient être rendues en 2015. Suite à la décision défavorable du Tribunal administratif de Montreuil du 4 juillet 2013, Orange SA avait procédé en 2013 au paiement du solde des droits et intérêts de retard réclamés par l'Administration pour un montant total de 2 146 millions d'euros.

Orange SA fait actuellement l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2010 à 2012. Au 31 décembre 2014, les redressements au titre de ce contrôle n'ont pas d'effet significatif sur les comptes du Groupe. Le contrôle fiscal se poursuit en 2015.

Royaume-Uni

La charge d'impôt exigible comprend principalement l'imposition des activités liées à la marque Orange.

Le taux d'impôt au Royaume-Uni a été ramené à 23 % à compter du 1^{er} avril 2013, à 21 % à compter du 1^{er} avril 2014 et à 20 % à partir du 1^{er} avril 2015.

Compte tenu des baisses successives du taux d'impôt, le produit d'impôt différé intégrait essentiellement l'ajustement de l'impôt différé passif relatif à la marque Orange pour respectivement 94 et 63 millions d'euros sur les exercices 2013 et 2012.

Espagne

La charge d'impôt exigible traduit l'obligation de versement d'un impôt minimum calculé sur la base de 75 % du résultat fiscal du fait de la limitation de l'utilisation des déficits fiscaux reportables, au taux d'imposition local de 30 %.

La réforme fiscale votée fin 2014 intègre notamment une baisse progressive du taux d'impôt à 28 % en 2015 puis à 25 % à partir de 2016. Par ailleurs, la limitation de l'utilisation des déficits fiscaux reportables est maintenue et portée à 60 % du résultat fiscal sur l'exercice 2016 puis à 70 % à compter de 2017.

En 2014, la charge d'impôt différé reflète principalement la diminution des impôts différés actifs reconnus pour 104 millions d'euros compte tenu du maintien de la limitation d'imputation des déficits reportables à long terme et des effets de la réforme

fiscale sur les prévisions de résultats imposables de la période 2015-2019. Une charge d'impôt différé de 52 millions d'euros est également comptabilisée au titre de la mise à jour du stock d'impôts différés actifs nets au 31 décembre 2014.

En 2012, le produit d'impôt différé intégrait principalement la revalorisation des impôts différés actifs à hauteur de 110 millions d'euros compte tenu des plans d'affaires jugés favorables.

Autres filiales

En 2014, la charge d'impôt intègre notamment une charge d'impôt exigible de 172 millions d'euros liée à la cession d'Orange Dominicana.

Preuve d'impôt Groupe

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Résultat net des activités poursuivies avant impôt	2 933	3 583	2 452
Taux légal d'imposition en France	38,00 %	38,00 %	36,10 %
Impôt théorique	(1 114)	(1 361)	(885)
<i>Eléments de réconciliation :</i>			
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	(87)	(194)	(625)
Quote-part dans le résultat net des sociétés mises en équivalence	(82)	(81)	(52)
Ajustement de l'impôt des exercices antérieurs	77	(16)	(102)
Réestimation des actifs d'impôts différés	(181)	(74)	72
Différence de taux d'impôt ⁽¹⁾	224	232	238
Effet du changement des taux applicables	1	146	135
Effet lié à la cession d'Orange Dominicana ⁽²⁾	(102)	-	-
Autres éléments de réconciliation ⁽³⁾	(309)	(57)	(11)
Impôt effectif	(1 573)	(1 405)	(1 231)
Taux effectif d'impôt	53,65 %	39,22 %	50,19 %

(1) Présence du Groupe dans des juridictions où les taux d'imposition sont différents du taux d'imposition en France, principalement le Royaume-Uni (taux de 21 % en 2014, 23 % en 2013, 25 % en 2012), l'Espagne (taux de 30 %) et la Pologne (taux de 19 %).

(2) Inclut la charge d'impôt payée aux autorités dominicaines au titre de la cession d'Orange Dominicana pour 172 millions d'euros compensé par l'effet de la non-imposition du gain de cession calculé à 70 millions d'euros (voir note 2).

(3) Comprend principalement les intérêts financiers non déductibles en France (respectivement une charge de 127, 81 et 68 millions d'euros en 2014, 2013 et 2012).

12.2 Impôt sur les sociétés relatif aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	2014			2013			2012		
	Montant brut	Impôt	Montant net	Montant brut	Impôt	Montant net	Montant brut	Impôt	Montant net
Ecarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi	(150)	29	(121)	23	(4)	19	(84)	29	(55)
Actifs disponibles à la vente	(26)	-	(26)	8	-	8	7	-	7
Couverture de flux de trésorerie	(273)	96	(177)	(298)	101	(197)	(394)	134	(260)
Couverture d'investissement net	(85)	26	(59)	41	(14)	27	99	(34)	65
Ecarts de conversion	672	-	672	(453)	-	(453)	264	-	264
Autres éléments du résultat global des sociétés mises en équivalence	(26)	-	(26)	(42)	-	(42)	(18)	(5)	(23)
TOTAL	112	151	263	(721)	83	(638)	(126)	124	(2)

12.3 Impôt dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2014			31 décembre 2013			31 décembre 2012		
	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net
Groupe fiscal France									
• Impôt exigible ⁽¹⁾	-	335	(335)	-	256	(256)	-	2 423	(2 423)
• Impôts différés ⁽²⁾	2 119	-	2 119	2 368	-	2 368	2 693	-	2 693
Royaume-Uni									
• Impôt exigible	-	42	(42)	-	43	(43)	-	43	(43)
• Impôts différés ⁽³⁾	-	617	(617)	-	616	(616)	-	709	(709)
Espagne									
• Impôt exigible	33	-	33	33	-	33	23	-	23
• Impôts différés ⁽⁴⁾	397	86	311	561	94	467	572	86	486
Pologne									
• Impôt exigible	-	13	(13)	-	22	(22)	-	29	(29)
• Impôts différés	217	-	217	222	-	222	214	-	214
Autres filiales									
• Impôt exigible	99	294	(195)	77	271	(194)	86	299	(213)
• Impôts différés	84	254	(170)	100	244	(144)	115	307	(182)
TOTAL									
• Impôt exigible	132	684	(552)	110	592	(482)	109	2 794	(2 685)
• Impôts différés	2 817	957	1 860	3 251	954	2 297	3 594	1 102	2 492

(1) Dont incidence des contrôles fiscaux des exercices 2000 à 2005 incluant le paiement du redressement fiscal en 2013 (voir note 12.1).

(2) Dont impôts différés actifs sur déficits fiscaux reportables indéfiniment.

(3) Dont impôt différé passif sur la marque Orange.

(4) Dont impôts différés actifs sur déficits fiscaux reportables indéfiniment.

Variation de l'impôt exigible net

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Impôt exigible net en début de période	(482)	(2 685)	(2 501)
Impôt sur les sociétés décaissé	758	1 141	1 145
Impôt payé au titre de la cession d'Orange Dominicana ⁽¹⁾	172	-	-
Paiement lié au litige fiscal relatif à 2005	-	2 146	-
Impôt sur les sociétés exigible de l'exercice	(1 011)	(1 099)	(1 247)
Variations de périmètre, reclassements et écarts de conversion	9	10	(82)
Reclassement en activités destinées à être cédées ⁽²⁾	2	5	-
Impôt exigible net en fin de période	(552)	(482)	(2 685)

(1) L'impôt payé au titre de la cession d'Orange Dominicana est présenté en "Produits de cession des titres de participation" dans le tableau des flux de trésorerie consolidés.

(2) Orange Dominicana en 2014 et 2013.

Variation des impôts différés nets

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Impôts différés nets en début de période	2 297	2 492	2 287
Produit / (charge) comptabilisé en compte de résultat	(562)	(306)	17
Produit / (charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	151	83	129
Variations de périmètre, reclassements et écarts de conversion	(26)	59	59
Reclassement en activités destinées à être cédées ⁽¹⁾	-	(31)	-
Impôts différés nets en fin de période	1 860	2 297	2 492

(1) Orange Dominicana en 2013.

Impôts différés nets par nature

	31 décembre 2014			31 décembre 2013			31 décembre 2012		
(en millions d'euros)	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat
Provisions pour avantages au personnel	1 034	-	66	943	-	(12)	950	-	390
Immobilisations	937	1 032	(58)	1 153	1 149	157	1 058	1 261	282
Report de déficits	4 471	-	(800)	5 517	-	(349)	5 824	-	(415)
Autres différences	1 704	1 060	(148)	1 649	955	(39)	1 501	822	(260)
Sources d'impôts différés	8 146	2 092	(940)	9 262	2 104	(243)	9 432	2 183	7
Impôts différés actifs non reconnus	(4 194)	-	378	(4 861)	-	(63)	(4 757)	-	10
Compensation	(1 135)	(1 135)	-	(1 150)	(1 150)	-	(1 081)	(1 081)	-
TOTAL	2 817	957	(562)	3 251	954	(306)	3 594	1 102	17

Au 31 décembre 2014, les reports déficitaires concernent essentiellement la France, l'Espagne et la Belgique.

En France et en Espagne, sous réserve de modifications des règles fiscales en vigueur et de l'évolution des perspectives futures estimées, la consommation des déficits reconnus est attendue respectivement en 2017 et en 2019.

Au 31 décembre 2014, les impôts différés actifs non reconnus, comprenant essentiellement des reports déficitaires, concernent l'Espagne pour 2 milliards d'euros et la Belgique pour 1,2 milliard d'euros. Les reports déficitaires pour lesquels aucun impôt différé actif n'est reconnu, ont essentiellement des dates d'expiration au-delà de 2019.

NOTE 13 Capitaux propres

Au 31 décembre 2014, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 595 541 532 euros, divisé en 2 648 885 383 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

A la même date, l'Etat détient directement ou de concert avec Bpifrance Participations 25,04 % du capital et 25,04 % des droits de vote d'Orange SA.

13.1 Evolution du capital

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2014.

13.2 Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée Générale du 27 mai 2014, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (le Programme de Rachat 2014) et mis fin, avec effet immédiat au programme de rachat 2013. Le descriptif du Programme de Rachat 2014 figure dans le document de référence déposé auprès de l'Autorité des marchés financiers le 29 avril 2014.

Orange a cédé 16 millions d'actions propres aux membres du personnel et retraités ayant souscrit à l'offre d'actionnariat salarié "Cap'Orange" dans le cadre du Plan d'Epargne Groupe.

Ces actions avaient été acquises en 2011 directement par rachats d'actions et via un contrat d'achat à terme d'actions à échéance 20 juillet 2015.

Dans ce cadre, Orange a mis fin de manière anticipée au contrat d'achat à terme d'actions et a demandé la livraison de 700 000 actions qui se sont ajoutés aux 15,3 millions actions déjà auto-détenues afin de livrer le 31 juillet 2014 les 16 millions d'actions prévues.

Les autres rachats d'actions effectués au cours de l'exercice par Orange l'ont été au titre du contrat de liquidité.

Au 31 décembre 2014, Orange SA détient 41 017 de ses propres actions (dont 0 au titre du contrat de liquidité), contre 23 367 136 au 31 décembre 2013 (dont 8 025 000 au titre du contrat de liquidité) et 21 481 241 au 31 décembre 2012 (dont 6 135 000 au titre du contrat de liquidité).

13.3 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2014	Conseil d'administration du 28 juillet 2014	Acompte 2014	0,20	9 décembre 2014	Numéraire	529
	Assemblée Générale du 27 mai 2014	Solde 2013	0,50	5 juin 2014	Numéraire	1 317
	Total distributions de dividendes en 2014					1 846
2013	Conseil d'administration du 24 juillet 2013	Acompte 2013	0,30	11 décembre 2013	Numéraire	788
	Assemblée Générale du 28 mai 2013	Solde 2012	0,20	11 juin 2013	Numéraire	526
	Total distributions de dividendes en 2013					1 314
2012	Conseil d'administration du 25 juillet 2012	Acompte 2012	0,58	12 septembre 2012	Numéraire	1 528
	Assemblée Générale du 5 juin 2012	Solde 2011	0,80	13 juin 2012	Numéraire	2 104
	Total distributions de dividendes en 2012					3 632
2011	Conseil d'administration du 27 juillet 2011	Acompte 2011	0,60	8 septembre 2011	Numéraire	1 585

Les montants disponibles pour la rémunération des actionnaires, lorsqu'elle prend la forme de dividendes, sont déterminés sur la base du total du résultat net et du report à nouveau, en normes françaises, de l'entité Orange SA, société mère du Groupe.

13.4 Emissions de titres subordonnés

Le 7 février 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4,25 %, 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5,25 % et 650 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,875%. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose en effet d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 25 bps en 2025 et 75 bps supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 25 bps en 2024 et de 75 bps supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 25 bps en 2027 et de 75 bps supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

Le 1^{er} octobre 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4 %, 1,25 milliards d'euros avec un coupon annuel fixe de 5 % et 600 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,75 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose en effet d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 25 bps en 2026 et 75 bps supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 25 bps en 2026 et de 75 bps supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 25 bps en 2028 et de 75 bps supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Ces titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange.

A chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle de l'émetteur.

Selon la compréhension du Groupe, les instruments de capitaux propres se voient attribuer une composante « equity » de 50 % par certaines agences de notation.

En application des normes IFRS, ces instruments sont enregistrés pour leur valeur historique. Les tranches en livres sterling ont ainsi été comptabilisées au cours fixing BCE du jour de l'émission (soit 0,8314 pour l'émission du 7 février 2014 et 0,7782 pour l'émission du 1^{er} octobre 2014) et ne font l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie. La rémunération des porteurs (pas d'occurrence sur l'exercice 2014) sera enregistrée dans les capitaux propres cinq jours ouvrés avant la date de tombée annuelle (le 7 février pour les trois tranches de la première émission, le 1^{er} octobre pour les deux tranches en euros de la seconde émission et le 1^{er} avril pour la tranche en livres sterling de la seconde émission), sauf exercice par Orange de son droit à différer le paiement des coupons.

En 2015, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement du coupon afférent aux titres subordonnés émis en février 2014 et a donc versé aux porteurs, le 9 février 2015, une rémunération de 146 millions d'euros.

Chaque émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF visas no. 14-036 et no. 14-525.

13.5 Ecart de conversion

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	27	(311)	271
Reclassement dans le résultat de la période	258	(3)	(167)
Total écarts de conversion des activités poursuivies	285	(314)	104
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période ⁽¹⁾	387	(139)	160
Total écarts de conversion des activités cédées ou en cours de cession	387	(139)	160

(1) Ces écarts de conversion concernent uniquement EE.

Le reclassement des réserves de conversion dans le résultat de la période est lié, en 2014, à la cession d'Orange Dominicana et à la perte de contrôle de Telkom Kenya (voir note 2.2) et, en 2012, à la cession d'Orange Suisse (voir note 2.2).

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Livre sterling	849	460	601
Zloty	821	900	952
Livre égyptienne	(344)	(391)	(304)
Couronne slovaque	220	220	221
Peso dominicain	-	(165)	(100)
Autres	(122)	(272)	(165)
Total écarts de conversion	1 424	752	1 205
Dont part attribuable aux propriétaires de la société mère	1 152	512	941
Dont part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	272	240	264

Les écarts de conversion d'EE sont présentés sur la ligne livre sterling pour 836 millions d'euros à fin 2014. Ces écarts de conversion seront reclassés dans le résultat lors de la cession effective d'EE.

13.6 Participations ne donnant pas le contrôle

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Part créditrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	340	336	434
dont Groupe Sonatel	205	182	157
dont Orange Polska	65	43	108
dont Groupe Mobistar	20	37	83
dont Jordan Telecom Group	18	24	41
Part débitrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(40)	(76)	(150)
dont Telkom Kenya	(27)	(41)	(93)
dont Egypte	(7)	(8)	(27)
Total part du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	300	260	284
Part créditrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	359	316	485
dont Groupe Sonatel	208	179	160
dont Orange Polska	47	37	160
dont Jordan Telecom Group	44	16	38
dont Groupe Mobistar	20	37	83
Part débitrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(33)	(76)	(131)
dont Telkom Kenya	(23)	(40)	(76)
dont Egypte	(7)	(7)	(26)
Total part du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	326	240	354

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Distribution de dividendes aux actionnaires minoritaires	294	359	579
dont Groupe Sonatel	171	164	157
dont Orange Polska	77	77	234
dont Jordan Telecom Group	27	43	48
dont Groupe Mobistar	-	51	104

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Capitaux propres créditeurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	2 152	2 101	2 128
dont Orange Polska	989	1 018	1 082
dont Groupe Sonatel	597	561	515
dont Jordan Telecom Group	206	189	216
dont Groupe Mobistar	177	157	170
Capitaux propres débiteurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(10)	(116)	(50)
dont Telkom Kenya	-	(49)	(10)
Total capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	2 142	1 985	2 078

Pour Telkom Kenya, l'ensemble des transactions décrites en note 2.2 s'est traduit à fin 2014 par le reclassement de (83) millions d'euros des "capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle" aux "capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère".

13.7 Résultat par action

(en millions d'euros)	2014	2013	2012
Résultat net des activités poursuivies utilisé pour le calcul du résultat par action - de base (a)	957	1 918	937
Impact des instruments dilutifs :			
Plan d'attribution gratuite d'actions	-	-	(1)
Résultat net des activités poursuivies utilisé pour le calcul du résultat par action - dilué (b)	957	1 918	936
Résultat net des activités cédées utilisé pour le calcul du résultat par action - de base et dilué (c)	(135)	(45)	(117)
Résultat net utilisé pour le calcul du résultat par action - de base (a) + (c)	822	1 873	820
Résultat net utilisé pour le calcul du résultat par action - dilué (b) + (c)	822	1 873	819

(nombre d'actions)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation	2 632 656 483	2 626 964 036	2 632 833 980
Effet des instruments dilutifs :			
Plan d'attribution gratuite d'actions	-	-	13 246 540
Engagements d'achats à terme d'actions	-	-	78 828
Nombre moyen pondéré d'actions en circulation et dilutives	2 632 656 483	2 626 964 036	2 646 157 346

En application de la norme IAS 33.9 et 12, le résultat net utilisé pour le calcul du résultat par action est réduit du coupon potentiellement attribuable aux porteurs de titres subordonnés émis par le Groupe.

Les TDIRA, relatifs, ne sont pas pris en compte dans le calcul du résultat net dilué par action.

Les options de souscription d'actions ne sont pas retenues dans le calcul du résultat net dilué par action, leur prix d'exercice étant supérieur au cours moyen annuel de l'action sur 2014 qui s'élève à 11,38 euros. Le détail des plans est présenté dans la note 5.3.

NOTE 14 Engagements contractuels non comptabilisés

Au 31 décembre 2014, pour les entités dont le Groupe détient le contrôle, Orange n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés dans la présente note.

14.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Total	A moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	13 741	5 311	4 613	3 817
Engagements de location simple	5 694	918	2 512	2 266
Engagements d'achat de terminaux	2 487	2 280	207	-
Engagements d'achat de capacités de transmission	647	264	349	34
Autres engagements d'achat de biens et services	2 420	791	1 022	607
Engagements d'investissement	1 078	772	306	0
Engagements liés aux Partenariats Public Privé et Délégations de Service Public	602	103	72	427
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	833	205	145	483

Engagements de location simple

Les engagements de location simple comprennent principalement les loyers de location immobilière. Les autres loyers sont des loyers à caractère de frais généraux (matériels, véhicules et autres biens). Les loyers futurs de location financement sont présentés en note 11.3.

(en millions d'euros)	Valeur actualisée des loyers futurs	Loyers futurs minimaux
Engagements de location immobilière	4 294	5 497
<i>dont activités techniques</i>	<i>2 674</i>	<i>3 552</i>
<i>dont activités tertiaires / commerciales</i>	<i>1 620</i>	<i>1 945</i>

Les échéances sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	A moins d'un an	De un à deux ans	De deux à trois ans	De trois à quatre ans	De quatre à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location immobilière	5 497	843	740	629	553	468	2 264

Les engagements de location simple correspondent aux loyers futurs minimaux restant dus jusqu'à la date normale de renouvellement des baux ou à la date de première résiliation possible. Après réévaluation périodique des loyers, ces montants font l'objet d'un calcul d'actualisation. Le taux utilisé correspond au coût moyen pondéré de la dette obligataire du Groupe.

Les baux à durée indéterminée correspondent à environ 10 % du total des engagements de location immobilière.

Les engagements de location immobilière en France représentent environ 65 % du total des engagements de location immobilière.

Le Groupe se réserve la possibilité de renouveler ou ne pas renouveler les baux commerciaux ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées. Certains d'entre eux ont fait l'objet d'une provision pour contrats onéreux (voir note 4.3).

Engagements d'achat de capacités de transmission

Les engagements d'achat de capacités de transmission représentent au 31 décembre 2014 un montant de 647 millions d'euros dont 468 millions d'euros au titre de la mise à disposition de capacités de transmission par satellite (l'échéance de ces engagements s'échelonne jusqu'en 2020 selon les contrats).

Autres engagements d'achat de biens et services

Les principaux engagements du Groupe au 31 décembre 2014 comprennent :

- les contrats de services de gestion de sites ("TowerCos") signés en Afrique : le montant de ces engagements représentent 554 millions d'euros à fin décembre 2014 ;
- la maintenance du réseau pour 462 millions d'euros.
- la maintenance de câbles sous-marins sur lesquels Orange dispose de droits de copropriété ou d'usage, pour un montant global de 190 millions d'euros ;
- l'achat d'œuvres cinématographiques dans le cadre d'une convention signée par le Groupe avec le CSA en décembre 2013 pour soutenir la création cinématographique. Le Groupe garantit à la filière du cinéma français et européen un investissement de 179 millions d'euros sur une durée de 5 ans. Au 31 décembre 2014, le montant résiduel de cet engagement s'élève à 148 millions d'euros ;
- l'achat de droits de diffusion pour un montant de 137 millions d'euros ;

Engagements d'investissement

Les engagements d'investissement s'élèvent à 1 078 millions d'euros à fin décembre 2014.

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités administratives en matière d'étendue de la couverture de la population par nos réseaux ou de qualité de service. Ces engagements, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux mais ils ne sont pas repris dans le tableau ci-dessus lorsqu'ils n'ont pas été exprimés en termes monétaires, ce qui est généralement le cas. De tels engagements ont été pris à l'égard des autorités françaises pour les fréquences obtenues en 2011 dans les bandes de 2,6 GHz et 800 MHz, et à l'égard des autorités roumaines pour les fréquences obtenues en 2012 dans les bandes allant de 800 MHz à 2,6 GHz.

En France, le Groupe a ainsi souscrit aux conditions suivantes :

- un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (full MVNO) ;

- une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 80Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, et 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,8 % à 15 ans) qui peut être tenu en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences ;
- pour la bande 800 MHz spécifiquement : une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans) ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme « zones blanches ».

En Roumanie, le Groupe a ainsi souscrit aux conditions suivantes :

- une obligation de couverture en service mobile d'au moins 95 % de la population dans 225 des 732 localités grâce aux technologies UMTS ou LTE pour les bandes 800 MHz et 900 MHz ;
- une obligation de couverture en service voix d'au moins 98 % de la population des zones peu denses, pour les bandes 900 MHz et 1,8 GHz ;
- une obligation de couverture en service IP d'au moins 80 % des zones peu denses ;
- une obligation de couverture en service mobile d'au moins 80 % de la population pour la voix au plus tard le 5 avril 2017 et d'au moins 30 % de la population pour les accès IP au plus tard le 5 avril 2019 pour les bandes 1,8 GHz et 2,6 GHz.

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La Direction estime que le Groupe a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Engagements liés aux Partenariats Public Privé et Délégations de Service Public

Dans le cadre du déploiement du réseau Haut et Très Haut Débit en France, le Groupe a signé des contrats de Délégation de Service Public et de Partenariat Public Privé. Ces contrats de construction et d'exploitation du réseau, dont l'échéance s'échelonne jusqu'en 2038, se traduiront, au fur et à mesure de leur réalisation, par la comptabilisation de 58 millions d'euros en actifs incorporels et de 544 millions d'euros au titre de créances financières, conformément aux principes comptables décrits en note 18.3.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

Généralement, les engagements pris par le Groupe à l'égard des tiers dans le cadre de l'activité concernent principalement des garanties de performance consenties à certains de ses clients Entreprise dans le cadre de la sécurisation des réseaux et des accès à distance. A fin décembre 2014, le montant de ces engagements s'élève à 419 millions d'euros.

Le montant des cautions, avals et garanties accordés par le Groupe à des tiers (établissements financiers, clients partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles de sociétés non consolidées est non significatif. Les cautions, avals et garanties accordés par le Groupe pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles des filiales consolidées ne sont pas considérés comme des engagements contractuels non comptabilisés du Groupe car ils ne sont pas de nature à augmenter les engagements du Groupe par rapport aux obligations de base des filiales consolidées.

Au titre du Droit Individuel à la Formation (DIF), le volume des droits acquis non consommés est d'environ dix millions cinq cent mille heures au 31 décembre 2014 (entités françaises du Groupe). En application des normes françaises (avis 2004-F du Comité d'urgence du CNC relatif à la comptabilisation du DIF), les dépenses engagées au titre du DIF constituent une charge de période et ne donnent pas lieu à provisionnement sauf en cas de demande du salarié dans le cadre d'un Congé Individuel de Formation (CIF), d'un licenciement ou d'une démission.

A compter du 1^{er} janvier 2015, un nouveau dispositif, le Compte Personnel de Formation (CPF), entrera en vigueur et remplacera le DIF pour les salariés contractuels. Ce nouveau dispositif sera financé par une contribution annuelle des entités françaises égale à 0,2 % de la masse salariale des salariés contractuels, ce qui représente un montant non significatif pour le Groupe. Le DIF est maintenu pour les salariés fonctionnaires. Au même titre que le DIF, le CPF ne donnera pas lieu à provisionnement.

14.2 Engagements liés au périmètre

Garanties d'actifs et de passifs données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession conclus entre des sociétés du Groupe et les acquéreurs de certains actifs, le Groupe a accepté des clauses de garantie d'actif et de passif. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2014, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties accordées à la coentreprise EE lors de l'apport des activités au Royaume-Uni, d'une part liées aux restructurations des participations et actifs réalisées antérieurement à l'apport (garanties non plafonnées expirant en 2022), et d'autre part, en matière fiscale (garantie plafonnée à 5 milliards de livres sterling soit 6 419 millions d'euros au 31 décembre 2014) expirant en 2017 ;

Par ailleurs, dans le cadre de la fusion des activités d'Orange et Deutsche Telekom au Royaume-Uni, Orange a contre-garanti à hauteur de 50 % la garantie plafonnée à 750 millions de livres sterling (soit 962 millions d'euros au 31 décembre 2014) consentie par Deutsche Telekom à Hutchison 3G (H3G) en décembre 2007 pour couvrir des engagements d'investissement pris par sa filiale T Mobile UK à l'égard de la société commune constituée avec H3G dans le cadre d'un accord de partage de réseau 3G (soit un plafond de garantie de 375 millions de livres sterling pour Orange, soit 481 millions d'euros) ;

Orange a également conservé à son compte des engagements d'indemnisation en relation avec le dénouement anticipé d'opérations de crédit-bail portant sur des équipements de télécommunications dont Orange Personal Communications Services (désormais mise en équivalence) était locataire. Ces engagements d'indemnisation, dont le dernier expirera en février 2017, sont plafonnés à 315 millions de livres sterling, soit 405 millions d'euros au 31 décembre 2014 ;

Les engagements résultant de la transaction en cours relative à la cession d'EE sont décrits en note 2.2.

- garantie en matière fiscale, plafonnée à 400 millions d'euros accordée à Deutsche Telekom dans le cadre de la cession des activités mobile et internet du Groupe aux Pays-Bas en 2007. Elle expirera à l'issue des délais légaux de prescription, soit en 2019 ;
- garanties usuelles accordées par le Groupe dans le cadre de la cession d'Orange Austria en 2013. Ces garanties s'élèvent à 107 millions d'euros et expireront à l'issue des délais légaux de prescription, soit 2015 et 2023 ;
- garantie en matière fiscale accordée lors de la cession d'Orange Suisse en 2012. Celle-ci n'est pas plafonnée et expirera en 2017 ;
- garanties usuelles accordées par le Groupe dans le cadre de la cession d'Orange Dominicana en 2014 ;
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

Orange estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière du Groupe.

Engagements portant sur des titres

Dans le cadre d'accords avec des tiers, Orange a reçu ou consenti des promesses d'achat ou de vente de titres. La présente section a pour objet de décrire celles dont l'exercice est susceptible d'avoir un impact significatif sur la situation financière du Groupe, à l'exclusion des engagements qui résulteraient d'un changement de contrôle ou encore de mécanismes organisant la sortie d'un actionnaire (droits de préférence, de premier refus, etc).

Les engagements donnés et reçus par Orange dans le cadre des accords signés le 11 avril 2012, concernant Mobinil en Egypte sont présentés en note 2.2.

Dans le cadre de l'offre publique d'achat amicale sur 100 % des actions Jazztel (voir note 2.2), une garantie de marché a été émise pour 3,4 milliards d'euros. Le Groupe a nanti 2,9 milliards d'euros d'instruments monétaires pour contre-garantir pour partie ses obligations de couverture de la banque émettrice de la garantie de marché. Le montant net des engagements du Groupe s'élève donc à 527 millions d'euros.

Les autres principaux accords incluant des options d'achat de titres dont bénéficie le Groupe concernent Orange Tunisie, Médi Telecom et Korek Telecom. Si le Groupe exerce ces options, ses partenaires disposeront à leur tour d'options de vente sur leurs titres. Si ces options devaient toutes être exercées, les décaissements représenteraient un montant d'environ 100 millions d'euros au 31 décembre 2014, non inclus les options qui résulteraient d'une prise de contrôle de Korek Telecom par Orange dans la mesure où cette possibilité est peu probable dans le contexte actuel. La détermination des prix d'exercice de ces options étant le plus souvent fondée sur des valeurs de marché, ce montant est susceptible de variations suivant les mécanismes contractuels de fixation de la valeur de marché et en fonction de l'évolution de la performance des sociétés objet de ces options comme des paramètres généraux de marché. Ces options ont des échéances variées. Les changements de contrôle susceptibles de découler de l'exercice de telles options peuvent être soumis à autorisation administrative.

Orange Tunisie

Dans le cadre du pacte d'actionnaires conclu le 20 mai 2009 avec la société Investec, Orange bénéficie d'une option d'achat lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % du capital d'Orange Tunisie plus une action, sous réserve de l'obtention des autorisations réglementaires. Si cette option était exercée, Orange prendrait le contrôle d'Orange Tunisie. Investec aurait alors le droit de vendre à Orange 15 % du capital d'Orange Tunisie à la valeur de marché.

Médi Telecom

Dans le cadre de l'acquisition le 2 décembre 2010 auprès des groupes FinanceCom et Caisse de Dépôt et de Gestion de 40 % du capital et des droits de vote de l'opérateur marocain Médi Telecom, les parties sont convenues d'un certain nombre de dispositions relatives à l'évolution de la répartition du capital de Médi Telecom. Orange bénéficiait notamment d'une option d'achat, exerçable entre le 1^{er} juin et le 30 novembre 2014, portant sur 9 % du capital au maximum, à un prix déterminé, dans le cas où la société n'était pas cotée, par référence à la valeur de marché. En outre, à défaut de transfert des titres à Orange au 1^{er} janvier 2015 en application de la promesse, les accords prévoient qu'Orange deviendrait automatiquement usufruitier d'un nombre d'actions représentant 10,10 % du capital et des droits de vote et prendrait ainsi le contrôle de Médi Telecom.

Orange a exercé son option d'achat le 5 septembre 2014 et, en l'absence à ce jour d'accord entre les actionnaires sur la valeur de marché de Medi Telecom, un expert financier a été désigné le 19 janvier 2015 conformément au pacte d'actionnaires pour évaluer la société. La prise de contrôle de Medi Telecom par Orange, y compris par l'effet de la convention d'usufruit, reste soumise à l'obtention de l'autorisation de l'Agence Nationale de Réglementation des Télécommunications marocaine.

Korek Telecom

Conformément aux termes du pacte d'actionnaires conclu le 10 mars 2011, la société commune constituée entre Agility et Orange (qui détiennent respectivement 54 % et 46 % de son capital) a notifié en novembre 2014 au coactionnaire irakien l'exercice d'une option d'achat en vue de l'acquisition de 7 % du capital de Korek Telecom, lui permettant d'augmenter sa participation de 44 % à 51 %. Orange doit financer cette acquisition à hauteur de sa quote-part dans la société commune. Le coactionnaire irakien a cependant notifié son objection à l'exercice de l'option. Conformément au pacte d'actionnaires, une procédure de désignation d'expert est en cours pour déterminer le prix d'exercice de l'option. En cas de transfert effectif des titres, Orange continuerait d'avoir une participation minoritaire indirecte au sein de Korek Telecom.

Orange n'ayant pas pris le contrôle indirect de Korek Telecom en 2014, Agility bénéficie, jusqu'au 31 décembre 2015, d'une option d'achat portant sur l'intégralité de ses titres dans la société commune. Si Agility n'exerce pas cette option et si Orange prend dans le futur le contrôle indirect de Korek Telecom, Agility aura la possibilité de vendre à Orange sa participation dans la société commune.

Par ailleurs, l'autorité de régulation irakienne a notifié le 2 juillet 2014 à Korek sa décision d'annuler le partenariat avec Orange/Agility et lui a demandé de rétablir la structure actionnariale dans son état antérieur à la signature des accords de partenariat de mars 2011. Le régulateur considère que les conditions suspensives accompagnant son approbation de la transaction en 2011 n'ont pas été satisfaites et qu'il serait donc en droit de revenir sur cette approbation. Un contentieux entre Korek et l'autorité de régulation est en cours visant à invalider la décision d'annulation de l'autorité de régulation.

14.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements du Groupe au titre des dettes financières sont décrits en note 11.

Des titres de participation et divers autres actifs ont été nantis (ou donnés en garantie) par Orange en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires et de lignes de crédit.

Les garanties fournies à certains prêteurs pour financer des filiales consolidées ne sont pas reprises ci-dessous.

Actifs faisant l'objet d'engagements

Au 31 décembre 2014, Orange a nanti des instruments monétaires à hauteur de 2,9 milliards d'euros dans le cadre de l'acquisition de Jazztel (voir note 2.2).

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Actifs détenus en location financement	576	688	690
Actifs non courants nantis ou hypothéqués ⁽¹⁾	3 004	103	128
Actifs circulants grevés de sûretés réelles	59	65	76
Créances titrisées ⁽²⁾	1 049	1 453	1 513
TOTAL	4 688	2 309	2 407

(1) Les actifs non courants nantis ou hypothéqués sont présentés hors dépôts de garanties-espèces (cash collateral) eux-mêmes présentés dans la note 10.6.

(2) Voir note 3.3

Les actifs non courants nantis ou hypothéqués correspondent aux biens suivants donnés en garanties :

(en millions d'euros)	31 décembre 2014		
	Total du poste de l'état de la situation financière (a)	Montant d'actif nanti ou hypothéqué (b)	Pourcentage (a) / (b)
Immobilisations incorporelles nettes (hors écarts d'acquisition)	11 811	89	1 %
Immobilisations corporelles nettes	23 314	14	0 %
Actifs financiers non courants	1 331	-	-
Nantissement d'instruments monétaires en garantie de l'acquisition Jazztel	2 901	2 901	100 %
Autres ⁽¹⁾	28 859	-	-
TOTAL DE L'ACTIF NON COURANT	68 216	3 004	4%

(1) Inclut les écarts d'acquisition nets, les titres mis en équivalence, les actifs disponibles à la vente et les impôts différés actifs nets.

NOTE 15 Litiges

Au 31 décembre 2014, le montant des provisions pour risques enregistrées par le Groupe au titre de l'ensemble des litiges (hormis les litiges fiscaux qui sont décrits par ailleurs dans ces comptes (voir notes 12.1 et 8.1) dans lesquels il est impliqué s'élève à 491 millions d'euros (à comparer à 414 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 487 millions d'euros au 31 décembre 2012). Orange considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux, mais donne le détail des provisions enregistrées par grandes catégories de litiges telles que reflétées ci-après. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 4.6.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Litiges France ⁽¹⁾	15.1	290	125	175
Litiges Espagne	15.2	20	40	47
Litiges Pologne	15.3	154	184	202
Litiges autres pays	15.4	27	65	63
TOTAL		491	414	487

(1) Comprend des provisions affectant les secteurs opérationnels France, Entreprises et Opérateurs Internationaux & Services Partagés.

Orange fait notamment l'objet d'un certain nombre d'actions contentieuses intentées par des concurrents arguant de pratiques qu'ils jugent anticoncurrentielles et dont ils demandent généralement la cessation et la sanction. En cas de condamnation d'Orange au fond, ces procédures peuvent aussi conduire à des amendes pouvant en théorie s'élever jusqu'à 10 % du chiffre d'affaires du Groupe. Des concurrents peuvent également demander devant les juridictions civiles et commerciales l'indemnisation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait de ces pratiques.

Les procédures susceptibles d'avoir des effets significatifs sur la situation financière d'Orange sont détaillées ci-après.

15.1 Litiges France

Litiges concurrence

Réseaux fixes et contenus

- Le groupe Numericable a introduit en 2010 devant le Tribunal de commerce de Paris et la Cour internationale d'arbitrage de la Chambre de commerce internationale de Paris, des actions visant à l'indemnisation du préjudice qui résulterait pour lui d'une prétendue résiliation de fait des conventions le liant à Orange et au titre desquelles il occupe avec ses réseaux Plan câble le génie civil de cette dernière. Ces conventions ont été successivement conclues en 1999, 2001 et 2004 à l'occasion de la cession de certains réseaux liés au Plan câble. Les demandes formulées par Numericable s'élevaient au total à plus de 3,1 milliards d'euros ; elles ont toutes été rejetées : le 25 février 2013, la Cour d'arbitrage de la Chambre commerciale internationale de Paris a rejeté de manière définitive l'ensemble des demandes d'un montant de 542 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 2004 ; et le 20 juin 2014, la Cour d'appel de Paris a confirmé le jugement du Tribunal de commerce de Paris du 23 avril 2012 qui avait rejeté l'ensemble des demandes d'un montant de 2 583 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 1999 et 2001. La cour d'appel a en outre admis le caractère abusif de l'action engagée par Numericable. Le 29 août 2014, Numericable a formé un pourvoi en cassation. Orange estime que ses demandes sont totalement infondées.
- La société Completel a saisi en 2010 le Tribunal de commerce de Paris pour réclamer à Orange SA le versement de 496 millions d'euros de dommages et intérêts du fait de ses pratiques sur le marché de gros de l'accès à internet en haut débit entre 2000 et 2002. Le 19 septembre 2014, la Cour d'appel de Paris a confirmé le jugement du tribunal de commerce du 13 décembre 2011 qui avait entièrement débouté Completel de ses réclamations, jugeant que Completel n'avait pu subir le moindre dommage du fait de ces pratiques compte tenu de sa stratégie propre et de ses capacités financières à l'époque des faits. En l'absence d'un pourvoi en cassation de Completel, cette procédure est définitivement close.
- Le 9 décembre 2009, SFR a annoncé avoir saisi l'Autorité de la concurrence de pratiques anticoncurrentielles d'Orange sur le marché des prestations de résorption des zones blanches des collectivités territoriales en haut débit. La société Altitude Infrastructure a déposé une plainte comparable en juillet 2009. Ces plaintes mettent en cause les délais et les tarifs de fourniture par Orange de son offre de gros aux opérateurs souhaitant répondre aux collectivités territoriales ou les conditions dans lesquelles Orange répond elle-même aux appels d'offres des collectivités. L'instruction est en cours. Parallèlement, SFR a introduit le 18 juin 2013 une action indemnitaire devant le Tribunal de commerce de Paris en réparation de son préjudice qu'elle estime provisoirement à 50 millions d'euros. En l'état du dossier, Orange juge infondées les demandes formulées par SFR et a obtenu du tribunal un sursis à statuer jusqu'à la décision de l'Autorité de la concurrence.
- Le 3 février 2010, SFR puis, le 10 novembre 2010, Verizon, ont assigné Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris en remboursement de trop-perçus allégués sur des prestations d'interconnexion d'Orange dont les tarifs ne refléteraient pas les coûts. Les 18 et 25 juin 2013, le tribunal les a déboutés de leurs demandes mais a condamné Orange à verser à Verizon la somme de 500 000 euros au titre des prestations de l'année 2008. SFR et Verizon ont fait appel des jugements et réclament respectivement 49 millions d'euros au titre des prestations d'interconnexion en 2006 et 2007 et 41 millions d'euros au titre de l'ensemble des prestations de gros d'accès ou d'interconnexion entre 2006 et 2008.

Dans les jours précédant ces décisions, les sociétés Colt, British Telecom France et Comptel ont assigné Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris sur les mêmes fondements que Verizon. Les prétentions des trois opérateurs s'élèvent provisoirement à un montant total de 27 millions d'euros. Orange considère que ces demandes ne sont pas fondées.

- Le 24 avril 2012, SFR a assigné Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris dénonçant ses offres de détail dédiées aux résidences secondaires et réclamant 218 millions d'euros au titre du préjudice prétendument subi. Le 12 février 2014, le tribunal a jugé qu'Orange SA avait commis un abus de position dominante et l'a condamnée à verser 51 millions d'euros de dommages et intérêts à SFR. Cependant, le 8 octobre 2014, la Cour d'appel de Paris a annulé le jugement de première instance en considérant notamment que SFR n'établissait pas l'existence d'un marché pertinent limité aux résidences secondaires. SFR a formé un pourvoi en cassation le 19 novembre 2014.
- En juillet 2013, la Commission européenne a procédé dans les locaux d'Orange SA et dans ceux d'autres opérateurs européens à des opérations de visites et de saisies dans le cadre d'une procédure d'enquête visant la connectivité internet sur les réseaux d'accès domestique et le marché du transit international. À la suite d'un examen des éléments de preuve recueillis, la Commission a annoncé le 3 octobre 2014 qu'elle mettait fin à son enquête en l'absence de preuves de comportement anticoncurrentiel.

Réseaux mobiles

- Le 13 décembre 2012, l'Autorité de la concurrence a prononcé des amendes de 117 millions d'euros à l'encontre d'Orange SA et de 66 millions d'euros à l'encontre de SFR pour avoir mis en œuvre dans le cadre d'offres d'abondance lancées en 2005 une discrimination tarifaire excessive entre les appels à destination de leur propre réseau et ceux à destination des réseaux concurrents. Orange SA a payé l'amende et fait appel de la décision. Le 19 juin 2014, la Cour d'appel de Paris a décidé de surseoir à statuer sur le fond et a renvoyé l'affaire pour avis à la Commission européenne qui, le 7 décembre 2014, a validé le raisonnement de l'Autorité de la concurrence ayant abouti au prononcé des amendes.

Faisant suite à la condamnation d'Orange SA par l'Autorité de la concurrence, Bouygues Telecom, Oméa Telecom, Outremer Telecom et Euro-Information Telecom ont chacun assigné Orange SA en juin 2013 devant le Tribunal de commerce de Paris en réparation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait des pratiques sanctionnées. Dans le cadre du protocole d'accord signé en mars 2014 entre Orange et Bouygues Telecom pour mettre fin à un ensemble de litiges, Bouygues Telecom s'est désisté de ses demandes indemnitaires d'un montant de 700 millions d'euros en principal. Le montant total des préjudices provisoirement allégués par les autres demandeurs s'élève à 129 millions d'euros. Orange conteste la réalité de ces préjudices.

- Les 14 avril 2008 et 14 juin 2010, Bouygues Telecom puis, le 9 août 2010, SFR, ont saisi l'Autorité de la concurrence de plaintes dénonçant, sur les marchés des communications fixes et mobiles entreprises, des pratiques de remises fidélisantes, de couplage, de tarifs discriminatoires et de prix prédateurs de la part d'Orange SA en France depuis 2003. Le 27 octobre 2014, la société Colt a saisi l'Autorité d'une plainte similaire. En décembre 2010, des opérations de visite et saisie ont été menées par l'Autorité de la concurrence dans les locaux d'Orange SA et le 15 mai 2012, la Cour d'appel de Paris a rejeté les appels introduits contre les ordonnances ayant autorisé ces opérations et les recours contre le déroulé de ces opérations. L'Autorité de la concurrence a commencé l'instruction du dossier au fond en mars 2013 et Orange SA s'attend à recevoir au cours du 1^{er} semestre 2015 la notification de plusieurs griefs.

Parallèlement à l'instruction en cours devant l'Autorité de la concurrence, Bouygues Telecom avait introduit le 13 juin 2013 une action indemnitaire devant le Tribunal de commerce de Paris en réparation d'un préjudice qu'elle estimait provisoirement à 400 millions d'euros du fait de ces pratiques. Dans le cadre du protocole d'accord signé en mars 2014 entre Orange et Bouygues Telecom pour mettre fin à un ensemble de litiges, Bouygues Telecom s'est désistée de ses demandes. Toutefois, le 18 décembre 2014, Colt a également assigné Orange SA sur des fondements similaires pour obtenir réparation du préjudice qu'elle prétend avoir subi depuis a minima l'année 2007 et qui, bien que provisoirement non chiffré, serait selon ses propres termes "considérable et se chiffre en millions d'euros".

- Digicel et Outremer Telecom ont, respectivement en juillet 2004 et juillet 2005, saisi le Conseil de la concurrence de pratiques d'Orange Caraïbe et d'Orange SA sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane. L'Autorité de la concurrence a joint les deux affaires en 2007 et, le 9 décembre 2009, a condamné Orange à une amende d'un montant total de 63 millions d'euros. Orange a acquitté cette amende mais a déposé un recours contre cette décision devant la Cour d'appel de Paris, qui, le 23 septembre 2010, l'a réduite de 3 millions d'euros. Orange s'est toutefois pourvu en cassation contre cette décision de la cour, tout comme le Président de l'Autorité de la concurrence et Digicel. Le 31 janvier 2012, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la cour d'appel et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris pour un nouvel examen au fond. Le 4 juillet 2013, la Cour d'appel de Paris a confirmé sa première décision condamnant Orange à une amende de 60 millions d'euros et, le 6 janvier 2015, la Cour de cassation a rendu cette décision définitive en rejetant les pourvois d'Orange et de Digicel.

Parallèlement à cette procédure devant l'Autorité de la concurrence, Digicel a introduit en mars 2009 une action indemnitaire devant le Tribunal de commerce de Paris en réparation d'un préjudice qu'elle estime avoir subi du fait de ces pratiques et qu'elle valorise dans ses dernières demandes à 594 millions d'euros. De même, Outremer Telecom a introduit une action de même nature devant le Tribunal de commerce de Paris le 11 octobre 2010, sollicitant la réparation d'un préjudice qu'elle estime à environ 75 millions d'euros. Orange Caraïbe et Orange SA considèrent que ces demandes sont infondées et que leur montant est en tout état de cause totalement injustifié. Le tribunal devrait rendre ses jugements en 2015.

Autres procédures

- Le 13 janvier 2015, la Cour de cassation a rejeté le pourvoi des liquidateurs de la société Suberdine contre la décision de la Cour d'appel de Versailles du 14 novembre 2013 qui les avait déclarés irrecevables. Suberdine, distributrice des offres d'Orange de 1995 à 2003 avait assigné Orange SA en 2004, lui reprochant la rupture brutale de leur relation commerciale et lui imputant la responsabilité de sa faillite intervenue fin 2003. En mars 2006, le tribunal avait condamné Orange SA à verser 12 millions d'euros de dommages et intérêts à la liquidation de Suberdine. Devant la 2^{ème} cour de renvoi, les liquidateurs réclamaient à Orange SA jusqu'à 768 millions d'euros de dommages et intérêts. Cette affaire est désormais définitivement close.
- Le 27 juin 2012, la Cour d'appel de Paris, statuant sur renvoi après cassation partielle, avait confirmé le rejet de l'ensemble des demandes des sociétés Lectiel et Groupadress visant à la reconnaissance d'un préjudice estimé à 376 millions d'euros au moins puis réévalué à 551 millions d'euros qui aurait résulté du refus d'Orange de mettre gratuitement à leur disposition sa base annuaires et sa mise à jour quotidienne. La cour, appelée à déterminer si la faute concurrentielle, par ailleurs caractérisée à l'encontre d'Orange SA avant 1999, avait causé un préjudice à Lectiel et Groupadress, et à hauteur de quel montant, avait jugé que ces dernières ne pouvaient caractériser le moindre préjudice dès lors qu'elles avaient pratiqué le téléchargement illicite des données pendant l'intégralité de la période considérée. Cependant, le 3 juin 2014, la Cour de cassation a prononcé une nouvelle cassation partielle de l'arrêt de la Cour d'appel de Paris et a de nouveau demandé à la cour d'appel de déterminer si la faute concurrentielle avait causé un préjudice aux deux sociétés. Devant la nouvelle cour de renvoi, Lectiel et Groupadress ont, sans aucune justification, porté leurs réclamations à 4,7 milliards d'euros. Orange considère que les demandes n'ont aucun fondement.

15.2 Litiges Espagne

- Le 20 décembre 2012, à l'issue d'une procédure de sanction ouverte contre Telefonica, Vodafone et Orange Espagne, la Commission Nationale des Marchés et de la concurrence espagnole (CNMC) a imposé une amende de 120 millions d'euros aux trois opérateurs dont 30 millions d'euros pour Orange Espagne, pour abus de position dominante de chaque opérateur sur le marché de sa propre terminaison d'appel et abus de position dominante exercée collectivement par les trois opérateurs sur le marché de l'origination et de la terminaison d'appel. La CNMC a reproché aux trois opérateurs d'avoir fixé entre 2000 et 2009 des tarifs anormalement élevés pour les SMS. Orange qui considère cette décision comme non fondée, a obtenu le 24 mai 2013 sa suspension provisoire et a fait appel ainsi que les deux autres opérateurs. Au 31 décembre 2014, les procédures de recours se poursuivent. Une décision pourrait être rendue au second semestre 2015.
- Faisant suite à une plainte déposée par British Telecom, la CNMC a ouvert en janvier 2011 une procédure visant les pratiques d'Orange, de Telefonica et de Vodafone sur les marchés de gros du secteur de la téléphonie mobile espagnole, procédure dont le but était de vérifier la reproductibilité des offres de détail de ces opérateurs par leurs MVNO. Le 8 janvier 2013, Orange a reçu une notification de griefs de la part de la CNMC. Le 11 mars 2014, la CNMC a rejeté la plainte, considérant que les MVNO étaient en mesure de reproduire les offres de détail de ces opérateurs. British Telecom a fait appel de cette décision.

15.3 Litiges Pologne

- Le 22 juin 2011, la Commission européenne a, dans le cadre d'une procédure initiée en avril 2009, prononcé à l'encontre d'Orange Polska (anciennement TP) une amende de 128 millions d'euros pour un abus de position dominante allégué sur le marché de gros de l'accès à internet haut débit en Pologne. La Commission reproche à Orange Polska d'avoir mis en œuvre des pratiques visant à empêcher l'accès effectif des opérateurs alternatifs au marché. Orange Polska a déposé le 2 septembre 2011 un recours contre cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne.

Le 16 avril 2012, la société Netia avait initié une procédure amiable devant le Tribunal de commerce de Varsovie afin d'obtenir le versement par Orange Polska de dommages et intérêts du fait de ses pratiques sur le marché de gros de l'accès à internet telles que sanctionnées par la Commission européenne. Les parties n'étaient pas parvenues à un accord dans le cadre de cette procédure. Toutefois, en novembre 2014, Netia et Orange Polska ont conclu une transaction mettant fin à ce litige.

- En septembre 2013, la société Magna Polonia a initié une procédure transactionnelle devant le Tribunal de commerce de Varsovie afin d'obtenir le versement par Orange Polska (anciennement PTK Centertel) et trois autres opérateurs de dommages et intérêts d'un montant global de 618 millions de zlotys (145 millions d'euros) en lien avec des pratiques alléguées d'entente visant à retarder le développement de nouveaux services sur le marché de la télévision mobile. Orange Polska a refusé la transaction proposée. Orange considère infondée la demande de Magna Polonia.
- Le 18 mars 2013, l'autorité polonaise de la concurrence (UOKiK) a ouvert une enquête à l'encontre des trois principaux opérateurs mobiles du pays, dont PTK Centertel. L'autorité a indiqué suspecter un abus de position dominante de la part des trois opérateurs relatif à leurs tarifs d'interconnexion. A ce stade de la procédure, Orange n'est pas en état d'apprécier le risque encouru au titre de cette enquête.

15.4 Litiges autres pays

- Le 15 février 2011, à la suite d'une enquête portant sur le marché de l'interconnexion (terminaisons d'appels fixe/mobile) et sur les prix de vente des services prépayés mobiles, l'Autorité de la concurrence roumaine a condamné Orange Romania à une amende de 35 millions d'euros pour avoir abusé de sa position dominante en refusant de conclure un accord d'interconnexion avec la société Netmaster. Orange Romania a obtenu en référé la suspension de l'exécution de la décision dont elle a par ailleurs interjeté appel. Conformément aux règles locales et compte tenu de l'introduction de ce recours, 30 % du montant de l'amende prononcée ont été mis sous séquestre. Le 11 juin 2013, la Cour d'appel de Bucarest faisant droit aux arguments d'Orange Romania a annulé l'amende prononcée par l'Autorité de la concurrence ; mais le 3 juin 2014, la Cour Suprême roumaine a cassé l'arrêt de la cour d'appel en reprochant à cette dernière de ne pas avoir procédé à une véritable analyse des faits au regard des éléments constitutifs d'un abus de position dominante. L'affaire est renvoyée devant la Cour d'appel de Bucarest.

Par ailleurs, le 5 avril 2011, l'Autorité de la concurrence roumaine a notifié à Orange Romania l'ouverture d'une procédure, visant l'ensemble des opérateurs mobiles, pour de potentiels abus de position dominante de chacun d'entre eux sur le marché de leur terminaison d'appel respective. Les pratiques reprochées visent une différenciation tarifaire entre les appels au sein d'un même réseau et ceux vers les réseaux concurrents, qui ne serait pas justifiée par un écart entre les coûts sous-jacents à ces deux types d'appels. Une procédure non contentieuse visant à un classement de ce dossier moyennant un certain nombre d'engagements de marché est en cours entre l'Autorité de la concurrence et Orange Romania.

- En septembre 2008 et décembre 2009, l'Autorité de régulation des télécommunications égyptienne (NTRA), saisie par Telecom Egypt (TE), a pris deux décrets imposant une importante modification à la baisse des tarifs d'interconnexion de nature contractuelle liant TE aux opérateurs de télécommunications mobiles, et en particulier à Mobinil. En juin 2010, la Cour administrative du Conseil d'Etat égyptien a suspendu à la demande de Mobinil l'application de ces deux décrets jusqu'à ce qu'une décision soit rendue sur le fond. Le 25 mai 2013, la Cour Suprême administrative a confirmé cette suspension. Prenant acte de ces décisions, la NTRA a pris le 10 février 2014 un décret demandant aux opérateurs de revenir à l'application des tarifs d'interconnexion contractuels. La procédure au fond reste toutefois en cours.

Mobinil ayant par ailleurs, en septembre 2009, réclamé devant un tribunal arbitral l'application par TE des termes de leur accord d'interconnexion et demandé à être indemnisé du préjudice résultant de la violation de ces accords, TE a, en décembre 2010, demandé reconventionnellement la condamnation de Mobinil à lui verser des dommages et intérêts, en arguant de fautes de Mobinil tant au regard du contrat d'interconnexion qu'au regard de pratiques de Mobinil liées aux appels internationaux et aux liaisons louées. Au 31 décembre 2014, le montant des réclamations de TE s'élève à 10,6 milliards de livres égyptiennes (1,2 milliard d'euros) et celles de Mobinil à 407 millions de livres égyptiennes (47 millions d'euros). La sentence arbitrale est attendue au cours du premier trimestre 2015.

15.5 Autres litiges Groupe

Aides d'Etat

Deux procédures sont actuellement pendantes devant les juridictions de l'Union européenne concernant des aides d'Etat dont aurait bénéficié Orange.

- En janvier 2003, la Commission européenne a lancé une enquête portant sur les mesures financières annoncées par l'Etat le 4 décembre 2002. A cette date, l'Etat avait annoncé qu'il était prêt à anticiper sa participation au renforcement des fonds propres d'Orange SA aux côtés d'investisseurs privés à travers une avance d'actionnaire qui n'a jamais été mise en place. En 2004, la Commission a indiqué que ces mesures étaient incompatibles avec le marché commun mais n'a pas demandé le remboursement de l'aide. L'Etat et Orange SA, mais également l'AFORS Telecom et Bouygues Telecom, ont déposé des recours contre cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne (TUE). Le 21 mai 2010, le TUE a annulé la décision de la Commission européenne, jugeant que, bien que cette déclaration de l'Etat ait conféré, avec d'autres déclarations de soutien à Orange, un avantage financier à cette dernière, elles n'ont engagé aucune ressource d'Etat et ne peuvent être qualifiées d'aides d'Etat. Mais le 19 mars 2013, la Cour de justice de l'Union européenne (CJUE) a annulé l'arrêt du TUE en considérant que, bien que l'avance d'actionnaire n'ait pas été mise en place, elle a conféré à Orange un avantage octroyé au moyen de ressources étatiques car grevant potentiellement le budget de l'Etat. L'arrêt de la CJUE ne remet pas en cause les effets de la décision de la Commission européenne qui n'imposait aucune mesure de remboursement de l'aide. L'affaire a été renvoyée devant le TUE pour un nouvel examen. La décision du TUE est attendue au premier trimestre 2015.
- Le 20 mai 2008, la Commission européenne a ouvert une procédure d'enquête approfondie afin d'analyser la conformité avec la réglementation communautaire en matière d'aides d'Etat de la réforme du régime des charges supportées par Orange SA au titre du paiement des retraites de son personnel ayant le statut de fonctionnaires de l'Etat français, prévue par la loi du 26 juillet 1998 lors de la transformation de France Telecom en société anonyme. L'ouverture de cette enquête faisait suite à une plainte de Bouygues Telecom déposée en 2002.

Par une décision du 20 décembre 2011, la Commission européenne a imposé à l'Etat d'aligner le calcul des cotisations sociales d'Orange SA sur celui de ses concurrents, y compris s'agissant des risques "non communs" (non encourus par les fonctionnaires de l'Etat), à savoir les cotisations correspondant au risque chômage et au risque de non-paiement des salaires en cas de redressement ou de liquidation de l'entreprise. Suite à cette décision, une modification de la loi du 2 juillet 1990 a été votée le 16 août 2012 qui impose désormais la soumission d'Orange SA aux risques non communs ; ce dispositif étant applicable de façon rétroactive à la contribution due au titre des rémunérations versées en 2012. A la suite de la

publication du décret d'application de cette loi, l'ensemble des cotisations dues ont été versées à l'Etat en décembre 2012. Elles sont depuis directement acquittées par Orange SA aux organismes de collecte.

L'Etat et Orange SA ont déposé, respectivement le 2 mars 2012 et le 22 août 2012, des recours en annulation contre la décision de la Commission européenne devant le TUE. Orange considère en effet que cette décision crée un très fort désavantage structurel pour l'entreprise par rapport à ses concurrents et contredit plusieurs décisions prises précédemment par la Commission elle-même, en particulier celle de 2007 concernant La Poste pour une réforme identique. Ces recours ne sont pas suspensifs. La décision du TUE pourrait intervenir au premier semestre 2015.

Litiges internationaux

- Parallèlement aux actions poursuivies depuis 2003 par l'ancien dirigeant de MobilCom Gerhardt Schmid et certains actionnaires minoritaires de MobilCom en compensation du préjudice, évalué à plusieurs milliards d'euros, qui aurait résulté pour eux de l'abandon du projet de développement de l'UMTS en Allemagne, auxquelles la Cour suprême allemande a mis fin par sa décision du 23 avril 2012, quelques actionnaires de Freenet poursuivent une action contentieuse à l'encontre de leur société au motif d'une sous-évaluation de l'action MobilCom au moment de sa fusion avec Freenet en 2007. Cette action viserait, en cas de succès, à obliger la direction de Freenet à intenter à son tour une action indemnitaire contre Orange SA. Le 16 août 2013, le tribunal de Kiel a débouté les actionnaires, rejetant toute possibilité de modification des conditions de la fusion. L'appel de ce jugement est pendant devant la Cour de Schleswig qui rendra une décision en dernier ressort, non susceptible de recours devant la Cour Suprême. Cette procédure n'a connu aucun progrès en 2014.
- A la suite de la décision de la Cour d'appel de Paris du 24 mai 2013 confirmant l'irrecevabilité des prétentions des consorts Mikati, actionnaires minoritaires de FTML, qui ont assigné en 2007 Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris en paiement d'une indemnité de 97 millions de dollars américains, les consorts Mikati avaient formé un pourvoi en cassation qu'ils ont retiré. Cette procédure est donc définitivement close.

Hors les contestations de contrôles fiscaux (voir notes 12.1 et 8.1), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

NOTE 16 Evénements postérieurs à la clôture

Cession EE

Le 5 février 2015, Orange et Deutsche Telekom AG ont signé un accord avec BT Group plc (BT) visant la cession de l'intégralité de leurs parts d'EE, leur coentreprise au Royaume-Uni (voir note 2.2).

NOTE 17 Liste des principales sociétés consolidées

Au 31 décembre 2014, le périmètre de consolidation est composé d'environ 380 sociétés. La liste ci-dessous présente les principales sociétés consolidées par secteur d'activité.

Les principales variations du périmètre de consolidation intervenues sur la période close au 31 décembre 2014 sont décrites dans la note 2.2. Les entités ad-hoc consolidées sont des sociétés liées à la titrisation de créances commerciales en France.

S'agissant des filiales avec des intérêts minoritaires :

- les données financières d'Orange Polska sont présentées dans la partie Information sectorielle et ses comptes sont publiés, à la Bourse de Varsovie, Orange Polska étant coté ;
- les comptes du groupe Sonatel, du groupe Jordan Telecom, de Mobistar et d'ECMS sont publiés respectivement, à la Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM), à la Bourse d'Amman, à la Bourse de Bruxelles et à la Bourse du Caire, ces sociétés étant cotées ;
- les autres filiales ne sont pas significatives par rapport aux agrégats financiers d'Orange et leurs informations financières ne sont pas présentées dans l'annexe des comptes d'Orange.

SOCIETE		PAYS
Orange SA	Société mère	France
Principales sociétés consolidées		
Secteur France	% Intérêt	Pays
Orange SA - Business Unit France	100,00	France
Orange Caraïbe	100,00	France
Orange Réunion	100,00	France
Secteur Espagne	% Intérêt	Pays
Orange Espagne	100,00	Espagne
Secteur Pologne	% Intérêt	Pays
Orange Polska	50,67	Pologne
Secteur Reste du monde	% Intérêt	Pays
Orange Armenia	100,00	Arménie
Mobistar	52,91	Belgique
Orange Botswana	73,68	Botswana
Orange Cameroon	94,40	Cameroun
Orange Centrafrique	100,00	Centrafrique
Orange Côte d'Ivoire	85,00	Côte d'Ivoire
Côte d'Ivoire Telecom ⁽¹⁾	45,90	Côte d'Ivoire
ECMS et ses filiales	93,92	Egypte
Orange Guinée ⁽²⁾	37,83	Guinée
Orange Bissau ⁽²⁾	38,10	Guinée-Bissau
Jordan Telecom et ses filiales	51,00	Jordanie
Orange Communications Luxembourg	52,91	Luxembourg
Orange Madagascar	71,79	Madagascar
Orange Mali ⁽²⁾	29,65	Mali
Orange Moldova	94,35	Moldavie
Orange Niger	80,00	Niger
Orange RDC	100,00	République Démocratique du Congo
Orange Romania	97,74	Roumanie
Sonatel ⁽²⁾	42,33	Sénégal
Sonatel Mobiles ⁽²⁾	42,33	Sénégal
Orange Slovensko	100,00	Slovaquie
Secteur Entreprises	% Intérêt	Pays
Orange SA - Business Unit Entreprise	100,00	France
GlobeCast Holding et ses filiales	100,00	France
Network Related Services et ses filiales	100,00	France
Orange Business Services Participations et ses filiales	100,00	Royaume-Uni
Secteur Opérateurs Internationaux & Services Partagés	% Intérêt	Pays
Orange SA - Business Unit OI&SP	100,00	France
FT IMMO H et ses filiales	100,00	France
FT Marine et ses filiales	100,00	France
Orange Studio et ses filiales	100,00	France
OCS	66,66	France
Dailymotion	100,00	France
Fonds communs de titrisation	100,00	France
Orange Brand Services	100,00	Royaume-Uni

(1) Orange SA détient et contrôle 90 % de FCR Côte d'Ivoire qui détient et contrôle 51 % de Côte d'Ivoire Telecom.

(2) Orange SA contrôle et consolide Sonatel et ses filiales sur la base du pacte d'actionnaires tel que complété par la charte du Comité stratégique du 13 juillet 2005. Orange SA détient et contrôle 100 % de FCR qui détient et contrôle 42,33 % du Groupe Sonatel.

NOTE 18 Principes comptables

18.1 Principes de préparation des états financiers consolidés

Présentation

Compte de résultat

Les charges du compte de résultat sont présentées par nature.

Le résultat d'exploitation correspond au résultat net avant prise en compte :

- des produits financiers ;
- des charges financières ;
- des impôts sur le résultat courants et différés ;
- du résultat des activités cédées ou en cours de cession qui représentent une ligne d'activité ou une région géographique majeure.

Etat du résultat global

Cet état fait le lien entre le résultat net de l'ensemble consolidé et le résultat global consolidé de la période. Il présente, en distinguant les éléments non recyclables des éléments recyclables en résultat, les autres produits et charges avant effet d'impôt lié ("les autres éléments du résultat global") qui ne sont pas comptabilisés dans le résultat net de l'ensemble consolidé :

- éléments non recyclables en résultat :
 - réévaluation des gains et pertes actuariels sur les avantages postérieurs à l'emploi ;
 - autres éléments du résultat global des entités mises en équivalence (nets d'impôt) ;
- éléments recyclables en résultat :
 - réévaluation des actifs disponibles à la vente ;
 - réévaluation des instruments de couverture de flux de trésorerie ;
 - réévaluation des instruments de couverture d'investissement net ;
 - écarts de conversion liés à la conversion dans la monnaie de présentation des états financiers des entités étrangères ;
 - montant total d'impôt relatif aux éléments cités ci-dessus ;
 - autres éléments du résultat global des entités mises en équivalence (nets d'impôt).

Etat de la situation financière

L'état de la situation financière est présenté en séparant les éléments courants des éléments non courants : les actifs réalisés et les passifs réglés dans le cycle d'exploitation normal sont classés en éléments courants, et au-delà en éléments non courants. L'horizon du cycle d'exploitation est précisé en notes 18.3, 18.4 et 18.7.

Le Groupe classe en quasi-disponibilités dans l'état de la situation financière et du tableau des flux de trésorerie les placements qui, dans le cadre de la gestion décrite aux notes 11.3 et 11.5, satisfont aux conditions d'IAS 7 :

- détention dans le but de faire face aux engagements de trésorerie à court terme ; et
- actifs à court terme à date d'acquisition, très liquides, facilement convertibles en un montant de trésorerie connu et soumis à un risque négligeable de changement de valeur.

Les actifs et les passifs destinés à être cédés sont présentés sur des lignes distinctes de l'état de la situation financière.

Tableau des flux de trésorerie

Le tableau des flux de trésorerie est établi selon la méthode indirecte à partir du résultat net de l'ensemble consolidé et est ventilé selon trois catégories :

- les flux de trésorerie liés à l'activité (y compris intérêts financiers et impôts) ;
- les flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement (notamment acquisition et cession de participations, et d'immobilisations hors location-financement) ;
- les flux de trésorerie liés aux opérations de financement (notamment émission et remboursement d'emprunts, émission d'instruments de capitaux propres, acquisitions et cessions de participations ne donnant pas le contrôle, rachat d'actions propres, dividendes versés).

L'acquisition d'un actif dans le cadre d'une location-financement est sans effet sur les flux de trésorerie à la mise en place de la transaction, celle-ci étant non monétaire. En revanche, les loyers payés sur la période du financement sont ventilés entre la part intérêts (flux de trésorerie liés à l'activité) et la part remboursement du capital (flux de trésorerie liés au financement).

Informations sectorielles

Les secteurs opérationnels sont des composantes du Groupe dont les opérations sont revues par le Président-Directeur Général (principal décideur opérationnel) afin de prendre ses décisions sur l'allocation des ressources et mesurer la performance des secteurs.

Les secteurs présentés sont :

- les secteurs opérationnels France, Pologne, Espagne, Entreprises, auxquels s'ajoute EE, la coentreprise avec Deutsche Telekom au Royaume-Uni ;
- Reste du Monde qui rassemble les autres secteurs opérationnels constitués par les activités d'opérateur de télécommunications dans les autres pays d'Europe, Afrique et Moyen-Orient ;
- Opérateurs Internationaux et Services Partagés (OI & SP) qui comprend certaines ressources, principalement en matière de réseaux, de systèmes d'information, de recherche et développement, et d'autres expertises communes ainsi que la marque Orange.

L'utilisation des ressources partagées, fournies principalement par OI & SP et par Orange France à Entreprises, est prise en compte dans les résultats sectoriels sur la base, soit des relations contractuelles existant entre entités juridiques, soit de références externes, soit d'une réallocation des coûts. La fourniture des ressources partagées est présentée en autres produits du secteur prestataire et l'utilisation de ces ressources est présentée parmi les charges incluses dans l'EBITDA du secteur utilisateur. Le coût des ressources partagées peut être affecté par les évolutions des relations contractuelles ou de l'organisation et se répercuter sur les résultats sectoriels présentés sur les différents exercices.

Les actifs et passifs non alloués comprennent essentiellement l'endettement financier externe, les disponibilités et quasi-disponibilités externes, les actifs et passifs d'impôt courant et différé ainsi que les capitaux propres. Les actifs et passifs d'exploitation inter-secteurs sont présentés dans chaque secteur. Les éléments d'endettement financier interne ainsi que les placements financiers internes ne sont pas présentés dans les secteurs.

L'EBITDA (résultat d'exploitation avant dotations aux amortissements, réévaluation liée aux prises de contrôle, perte de valeur des écarts d'acquisition et des immobilisations et résultat des entités mises en équivalence) fait partie des indicateurs de rentabilité opérationnelle utilisés par le Groupe pour (i) piloter et évaluer le résultat de ses secteurs opérationnels, (ii) mettre en œuvre sa stratégie d'investissements et d'allocation des ressources et (iii) mesurer la performance des directeurs exécutifs du Groupe. Les dirigeants du Groupe considèrent que la présentation de l'EBITDA aux investisseurs est pertinente puisqu'elle fournit une analyse des résultats opérationnels et de la rentabilité sectorielle, à l'identique de celle utilisée par les dirigeants. Dans ce contexte et conformément aux dispositions d'IFRS 8, l'EBITDA est présenté dans l'analyse par secteur opérationnel, en complément du résultat d'exploitation.

L'EBITDA ne constitue pas un agrégat financier défini par les normes IFRS comme élément de mesure de la performance financière et peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises. L'EBITDA est un complément d'information et ne doit pas être considéré comme se substituant au résultat d'exploitation ou aux flux de trésorerie générés par l'activité.

Monnaies étrangères

Détermination de la monnaie fonctionnelle et opérations en devises

La monnaie fonctionnelle des activités opérationnelles des pays hors zone euro est en général la devise locale, à moins que l'essentiel des flux financiers soit réalisé en référence à une autre devise (comme par exemple pour les entités Orange en Roumanie et en République Démocratique du Congo).

Les opérations libellées en monnaies étrangères sont converties par la filiale dans sa monnaie fonctionnelle au cours du jour de la transaction. Les éléments monétaires de l'état de la situation financière sont réévalués au cours de clôture de chaque arrêté comptable. Les écarts de change correspondants sont enregistrés au compte de résultat :

- en résultat d'exploitation pour les transactions commerciales ;
- en résultat financier pour les transactions financières.

Pour les transactions comptablement qualifiées de couverture de juste valeur et pour les transactions de couverture économique, l'effet change de la variation de juste valeur des dérivés est comptabilisé en résultat d'exploitation lorsque l'élément sous-jacent couvert est une transaction commerciale et en résultat financier lorsque l'élément sous-jacent couvert est une créance ou une dette financière.

Dans le cas d'une couverture de flux de trésorerie d'une transaction future hautement probable, l'élément couvert n'étant pas enregistré dans l'état de la situation financière, la partie efficace de la variation de la juste valeur de l'instrument de couverture est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global :

- pour les actifs et passifs financiers : elle est reprise en résultat selon les modalités précédentes lorsque l'élément couvert affecte le résultat ;
- pour les actifs et passifs non financiers : elle est reclassée dans le coût initial de l'élément couvert.

Le risque de change pesant sur les flux nets de trésorerie générés par l'activité, diminués des acquisitions d'immobilisations corporelles et incorporelles et des produits de cession d'actifs corporels et incorporels de certaines entités, peut faire l'objet d'une couverture économique par le Groupe. L'effet de cette couverture est enregistré en résultat d'exploitation.

Conversion des états financiers des entités étrangères

Les états financiers des entités étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et n'est pas la monnaie d'une économie hyper inflationniste sont convertis en euros (monnaie de présentation des états financiers du Groupe) de la façon suivante :

- les actifs et les passifs sont convertis au taux de clôture ;
- le compte de résultat est converti au taux moyen de la période ;
- les écarts de conversion résultant de l'application de ces différents taux figurent dans les autres éléments du résultat global.

Recyclage des écarts de conversion

Les écarts de conversion sont reclassés en résultat lors de la sortie totale ou partielle (perte de contrôle, perte de contrôle conjoint, perte d'influence notable) d'une activité à l'étranger qui peut résulter de la vente, liquidation, remboursement de capital ou abandon de tout ou partie de cette activité. La réduction de la valeur comptable d'une activité à l'étranger, due à ses propres pertes ou la comptabilisation d'une dépréciation, n'entraîne aucun reclassement en résultat.

Le recyclage des écarts de conversion est présenté en résultat sur la ligne :

- résultat net des activités cédées, lors de la cession d'une ligne d'activité ou une région géographique majeure ;
- résultat de cession d'activités et d'actifs, lors de la cession des autres activités ;
- reprise des réserves de conversion des entités liquidées, lors de la liquidation ou de l'abandon d'une activité sans cession.

18.2 Variations de périmètre

Sont consolidées selon la méthode de l'intégration globale les entités pour lesquelles le Groupe :

- détient le pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement de manière à influencer sur le montant des rendements qu'il obtient.

IFRS 10 requiert l'exercice du jugement et une évaluation permanente de la situation de contrôle.

La note 17 fournit des précisions pour les situations où le pourcentage de détention ne fournit pas une présomption de fait.

Les coentreprises et les sociétés dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable (pourcentage de contrôle généralement compris entre 20 % et 50 %) sont comptabilisées selon la méthode de la mise en équivalence.

Lors de la détermination du niveau de contrôle ou d'influence notable exercés sur l'entité à la date de clôture, l'existence et l'effet des droits de vote potentiels exerçables ou convertibles sont pris en considération.

Les opérations et les soldes intra-groupe significatifs sont éliminés.

Prises de contrôle (regroupements d'entreprises)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition :

- le coût d'une acquisition est évalué à la juste valeur de la contrepartie transférée, y compris – depuis le 1^{er} janvier 2010 – tout ajustement de prix, à la date de prise de contrôle. Toute variation ultérieure de juste valeur d'un ajustement de prix est comptabilisée en résultat ou en autres éléments du résultat global, selon les normes applicables ;
- la différence entre la contrepartie transférée et la juste valeur des actifs identifiables acquis et des passifs repris à la date de prise de contrôle représente l'écart d'acquisition, comptabilisé à l'actif de l'état de la situation financière.

Pour chaque prise de contrôle impliquant une prise de participation inférieure à 100 %, la fraction d'intérêt non acquise (participations ne donnant pas le contrôle) est évaluée :

- soit à sa juste valeur : dans ce cas, un écart d'acquisition est comptabilisé pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle ;
- soit à sa quote-part d'actif net identifiable de l'entité acquise : dans ce cas, seul un écart d'acquisition au titre de la part acquise est comptabilisé.

Les coûts directement attribuables à l'acquisition sont directement comptabilisés en charges opérationnelles de période.

Lorsque la prise de contrôle est réalisée par étapes, la quote-part d'intérêt antérieurement détenue est réévaluée à sa juste valeur à la date de prise de contrôle, en contrepartie du résultat d'exploitation. Les autres éléments du résultat global afférents sont reclassés en totalité en résultat.

Pertes de contrôle avec maintien d'un intérêt résiduel

Une perte de contrôle avec maintien d'un intérêt résiduel, comme par exemple l'apport d'une activité à une coentreprise, est analysé par le Groupe comme une opération d'échange, c'est-à-dire une cession d'un intérêt contrôlant et une acquisition d'un intérêt non contrôlant. Il en résulte donc à la date de perte de contrôle :

- la comptabilisation d'un résultat de cession d'actifs, constitué de :
 - un résultat de cession de la quote-part d'intérêt effectivement cédée ; et
 - un résultat de réévaluation à la juste valeur de la quote-part d'intérêt conservée ;
- le reclassement en résultat de la totalité des autres éléments du résultat global.

Transfert interne de titres consolidés

Les normes IFRS n'apportant pas de précision sur le traitement comptable d'un transfert interne de titres consolidés entraînant une variation de pourcentage d'intérêts, le Groupe a appliqué le principe suivant :

- les titres transférés sont maintenus à leur valeur historique et le résultat de cession est éliminé en totalité chez l'entité acquérant les titres ;
- les participations ne donnant pas le contrôle sont ajustées pour refléter la variation de leur part dans les capitaux propres en contrepartie des réserves consolidées sans que le résultat ni les capitaux propres ne soient affectés.

18.3 Ventes

Chiffre d'affaires

Le chiffre d'affaires issu des activités du Groupe est reconnu et présenté de la manière suivante en application des principes établis par IAS 18 "Produits des activités ordinaires" :

Éléments séparables d'une offre packagée et offres liées

De nombreuses offres de services proposées sur les marchés principaux du Groupe comportent deux éléments : un équipement (par exemple un terminal mobile) et un service (par exemple un forfait de communication).

Pour toute vente d'offres à produits ou services multiples, le Groupe analyse l'ensemble des éléments de l'offre afin de déterminer s'ils doivent être comptabilisés séparément. Un élément livré (produit vendu ou prestation rendue) est comptabilisé séparément (i) s'il a une valeur individuelle pour le client et (ii) s'il y a une indication objective et fiable de juste valeur de l'élément à livrer. Le montant total fixe ou déterminable du contrat est alloué en fonction de la juste valeur relative de chacun des éléments. Toutefois, lorsqu'un montant alloué à un élément livré est conditionnel à la livraison d'éléments complémentaires ou répondant à des conditions de performance spécifiques, le montant alloué à l'élément livré est limité au montant non conditionnel.

Ainsi, pour les offres liées comprenant un terminal vendu à prix réduit et une prestation de service de télécommunications, le revenu reconnu au titre de la vente du terminal est limité au montant contractuel non conditionné à la réalisation de la prestation de service, c'est-à-dire au montant payable par le client pour le terminal : ce montant correspond classiquement au montant payé lors de sa livraison, ou pour les offres à paiement échelonné, introduites plus récemment sur le marché, aux montants actualisés payables sur 12 ou 24 mois.

Pour les offres commerciales pour lesquelles des éléments séparables ne peuvent être identifiés, le chiffre d'affaires relatif à l'offre est reconnu dans sa globalité sur la durée du contrat. Ainsi, la connexion au service, qui constitue le principal cas d'application de cette méthode, ne constitue pas un élément séparable de l'offre d'abonnement et de communication elle-même et les revenus associés à la première connexion au service sont étalés sur la durée moyenne de la relation contractuelle attendue.

Fourniture d'équipement

La vente d'équipement, quand elle est séparable, est comptabilisée en chiffre d'affaires lorsque l'essentiel des risques et avantages inhérents à la propriété est transféré à l'acheteur. Par exemple, la mise à disposition d'une box internet ne constitue pas un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet.

Lorsqu'une vente d'équipement, associée à la souscription d'un service de télécommunications, est réalisée par un distributeur tiers qui s'approvisionne auprès du Groupe et bénéficie d'une rémunération d'apport de clientèle, le chiffre d'affaires est :

- comptabilisé à la date de réalisation de la vente auprès du client final ;
- évalué en fonction de la meilleure estimation du prix de vente au client final, compte tenu des subventions accordées au distributeur au moment du placement et rétrocédées au client final sous la forme d'un tarif remis sur l'équipement.

L'octroi d'un droit d'usage sur des équipements est analysé conformément aux dispositions d'IFRIC 4 "Déterminer si un accord contient un contrat de location" pour déterminer si IAS 17 "Contrats de location" est applicable. Les revenus liés à la location d'équipement sont comptabilisés linéairement sur la durée du contrat, sauf lorsque ce dernier est qualifié de location financement ; dans ce cas l'équipement est alors considéré comme vendu à crédit.

Prestations de services

Pour la clientèle grand public et entreprises, les produits des abonnements téléphoniques et d'accès à Internet sont comptabilisés de manière linéaire sur la durée de prestation de l'abonnement et les produits des communications téléphoniques entrantes et sortantes, d'itinérance à l'international, ou d'échanges de données facturés aux clients sont enregistrés lorsque la prestation est rendue.

Pour la clientèle opérateurs, les ventes en gros d'abonnement sont reconnues prorata temporis car cela représente la meilleure estimation de la consommation de la prestation, et les ventes en gros de trafic voix ou data (terminaison sur le réseau Orange, trafic international) sont enregistrées lorsque la prestation est rendue. Entre les opérateurs de transit majeurs ("carriers internationaux"), les volumes de minute échangés sont facturés en brut (et réglés le plus souvent sur une base nette) et les volumes de data ne sont pas facturés ("free peering"). Pour les acteurs de l'"Over-The-Top content" (OTT) (Google, Apple, Microsoft, ...) les volumes de données qu'ils émettent ne sont pas facturés ("free peering" et "net neutralité").

Les produits relatifs à la vente de capacités de transmissions sur des câbles sous-marins et terrestres ainsi que les ventes d'accès à la boucle locale sont enregistrés linéairement sur la durée contractuelle.

Les revenus provenant de la publicité sur Internet sont étalés sur la période d'affichage.

La comptabilisation des contrats de vente de contenu en brut ou net des reversements au fournisseur dépend de l'analyse des faits et circonstances liés à chaque transaction. Ainsi, les revenus sont comptabilisés en net lorsque les fournisseurs sont responsables de la fourniture du contenu vis-à-vis du client final et fixent les prix de détail. Ce principe est appliqué notamment pour les revenus des numéros à revenus et à coûts partagés (Audiotel, numéros colorés, numéros à tarification spéciale, etc.) ainsi que les revenus issus de la vente ou de la mise à disposition de contenus (audio, vidéo, jeux, etc.) au travers des différents moyens de communication du Groupe (mobile, PC, TV, téléphone fixe, etc.).

Le Groupe propose à ses clients, notamment Entreprises, des solutions sur mesure. Ces contrats sur mesure sont analysés comme des transactions à éléments multiples (incluant la gestion du réseau de télécommunication, l'accès, la voix et les données, la migration) et comportent des clauses contractuelles relatives à des remises commerciales conditionnelles. Ces dernières sont comptabilisées en moins du chiffre d'affaires selon les modalités propres à chaque contrat. Les coûts de migration engagés par le Groupe dans le cadre de ces contrats sont comptabilisés en résultat à la date où ils sont encourus sauf lorsque les contrats prévoient une indemnisation en cas de rupture anticipée.

Le Groupe inclut dans tous ses contrats commerciaux, des engagements de niveaux de services (délais de livraison, temps de rétablissement). Ces niveaux de services couvrent les engagements donnés par le Groupe au titre des processus de commande, de livraison et de service après-vente. Le non-respect de l'un de ces engagements conduit le Groupe à verser une compensation au client final qui prend généralement la forme d'une réduction tarifaire enregistrée en diminution du chiffre d'affaires. Ces pénalités sont comptabilisées dès lors qu'il est probable qu'elles seront versées.

Offres promotionnelles contractuelles et programmes de fidélisation

Le chiffre d'affaires est présenté net des remises accordées. Dans le cadre d'offres commerciales relatives à certains contrats comprenant des engagements de durée des clients, le Groupe octroie par contrat la gratuité des prestations pendant une partie de la période contractuelle. Dans ces circonstances, lorsque ces gratuités sont conditionnées à un engagement de durée, le revenu total du contrat peut être étalé sur la totalité de la durée de l'engagement contractuel.

Les points de fidélité attribués aux clients sont considérés comme un élément séparable restant à livrer dans la transaction ayant généré l'acquisition de ces points. Une partie du revenu des prestations facturées est allouée à ces points sur la base de leur juste valeur, compte tenu d'un taux estimé d'utilisation, et différée jusqu'à la date de transformation effective des points en avantages. La juste valeur est définie comme le surcroît de valeur de la prime octroyée au client fidèle sur la prime qui serait octroyée à tout nouveau client. Ce principe est appliqué pour les deux types de programmes existant au sein du Groupe, ceux sous condition de souscription d'un nouvel engagement contractuel et ceux sans condition d'engagement.

Contrats de concession de services public-privé

Les contrats de concession de services public-privé sont comptabilisés selon les dispositions d'IFRIC 12 "Accords de concession de services". En phase de construction, le revenu est reconnu à l'avancement des travaux selon la norme IAS 11, et en phase d'exploitation et maintenance, il est reconnu conformément à la norme IAS 18.

En contrepartie de son activité de concessionnaire, le Groupe est titulaire d'un droit à percevoir une rémunération soit de la personne publique soit des usagers du service public. Ce droit est comptabilisé en :

- actif incorporel, si le Groupe dispose d'un droit à percevoir des paiements des usagers du service public. Cet actif correspond à la juste valeur de l'infrastructure et est amorti sur la durée du contrat ;
- créance financière, si le Groupe dispose d'un droit inconditionnel à percevoir des redevances de la personne publique. Cette créance correspond à la juste valeur de l'infrastructure et est comptabilisée au coût amorti.

Créances clients

Les créances clients, essentiellement à court terme et sans taux d'intérêt déclaré, sont inscrites dans l'état de la situation financière pour la valeur nominale de la créance à l'origine. Les créances clients relatives aux offres de paiement différé à 12 ou 24 mois proposées aux clients pour l'achat de téléphone mobile sont inscrites dans l'état de la situation financière pour leur valeur actualisée, en éléments courants.

La dépréciation des créances clients est fondée sur deux méthodes :

- une méthode collective à fondement statistique : elle est fonction de l'historique des pertes et conduit à appliquer un taux de dépréciation par tranche échue de la balance âgée. L'analyse est réalisée sur un ensemble homogène de créances, présentant des caractéristiques de crédit similaires du fait de leur appartenance à une catégorie de client (grand public, professionnel).
- une méthode individuelle : l'appréciation de la probabilité et du montant de perte est effectuée sur la base de facteurs qualitatifs pertinents (antériorité du retard de règlement, autres encours avec la contrepartie, notation par un organisme externe, situation géographique). Cette méthode est principalement utilisée pour les clients opérateurs (nationaux et internationaux), administrations et collectivités publiques ainsi que pour les grands comptes des Services de Communications Entreprises.

Les pertes de valeur comptabilisées pour un groupe de créances constituent l'étape intermédiaire précédant l'identification des pertes de valeur sur les créances individuelles. Dès que ces informations sont disponibles (client en redressement ou liquidation judiciaire), ces créances sont alors retirées de la base de dépréciation statistique et dépréciées distinctement.

Les créances peuvent faire l'objet de cessions. Lorsqu'elles sont cédées à des fonds communs de titrisation consolidés, elles sont maintenues au bilan. D'autres cessions auprès d'institutions financières peuvent conduire à leur décomptabilisation.

18.4 Achats et autres charges

Les engagements fermes d'achat sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés.

Achats externes, autres charges opérationnelles

Coût d'acquisition et de rétention des abonnés

Les coûts d'acquisition et de renouvellement des contrats clients autres que ceux encourus dans le cadre des programmes de fidélisation sont enregistrés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, c'est-à-dire lors de l'acquisition ou du renouvellement. Dans certains cas, les clauses contractuelles avec les distributeurs prévoient un intéressement assis sur le chiffre d'affaires généré et encaissé : cet intéressement est constaté en charges lors de la comptabilisation de ce chiffre d'affaires.

Frais de publicité et assimilés

Les frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques sont intégralement comptabilisés dans les charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Contrats fournisseurs onéreux

En cours de contrat, lorsque les circonstances ayant présidé à leur signature ont évolué, certains engagements pris avec des fournisseurs peuvent se révéler onéreux, c'est-à-dire que les coûts inévitables pour satisfaire les obligations contractuelles sont supérieurs aux avantages économiques attendus du contrat : tel peut être le cas de contrats de location comportant des surfaces excédentaires suite à la libération d'espaces par l'évolution technologique ou des effectifs. Le caractère onéreux est constaté lorsque l'entité met en œuvre un plan détaillé de réduction de ces engagements.

Restructuration

Dans le cas des restructurations, une obligation est constituée dès lors que la restructuration a fait l'objet d'une annonce et d'un plan détaillé ou d'un début d'exécution, avant la date de clôture.

Stocks d'équipements et droits de diffusion

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Pour les équipements destinés aux clients, celle-ci prend en compte les produits futurs attendus des nouveaux abonnements liés à la vente des équipements. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition ou au coût de production, qui est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Les droits de diffusion de films et d'événements sportifs sont comptabilisés dans l'état de la situation financière lorsqu'ils sont disponibles pour leur diffusion et comptabilisés en charges lors de la diffusion.

Dettes sur achats de biens et services

Ces dettes, issues des transactions commerciales, sont classées en éléments courants, y compris celles que le fournisseur peut avoir financées avec ou sans notification de transfert auprès d'établissements financiers quand leurs échéances sont conformes aux usages lesquels peuvent atteindre 8 mois dans le cas d'offre de terme étendu. Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt sont évaluées à la valeur nominale de la dette. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, le Groupe est impliqué dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives.

Les charges pouvant résulter de ces procédures sont provisionnées à la clôture de l'exercice s'il existe une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque. Le cas échéant, les litiges sont analysés comme des passifs éventuels.

Passifs éventuels

Les passifs éventuels font l'objet d'une information en annexe. Ils correspondent à :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées car il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation ou car le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

18.5 Avantages du personnel

Avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Les avantages postérieurs à l'emploi sont offerts à travers :

- principalement des régimes à cotisations définies : les cotisations, versées à des organismes extérieurs qui en assurent la gestion administrative et financière, sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ;
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements futurs représentatifs de ces régimes est évalué sur la base d'hypothèses actuarielles selon la méthode des unités de crédits projetées :
 - leur calcul intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, ...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation, ...) définies aux bornes de chacune des entités concernées ;

- le taux d'actualisation, défini par pays ou zone géographique, est déterminé par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie (ou des obligations d'Etat s'il n'existe pas de marché actif). Il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence, tel que l'indice Bloomberg AA pour la zone euro.
- les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi, sont comptabilisés pour leur totalité en autres éléments du résultat global ;
- les régimes à prestations définies du Groupe ne sont en général pas financés. Dans les rares cas où ils le sont, les actifs de couverture sont constitués par des cotisations employeurs et employés qui sont gérées par des entités légales séparées dont les investissements sont soumis aux fluctuations des marchés financiers. Ces entités sont généralement administrées par des conseils paritaires comportant des représentants du Groupe et des bénéficiaires. Chaque conseil adopte une stratégie d'investissement qui vise, sur la base d'études spécifiques menées par des experts externes, la recherche de la meilleure adéquation entre les passifs à financer et les actifs investis. La mise en œuvre des stratégies d'investissement est généralement réalisée par des gestionnaires de fonds sélectionnés par les conseils et dépend des opportunités de marché. Les actifs étant le plus souvent investis en valeurs mobilières cotées (principalement actions et obligations) et le recours aux autres classes d'actifs étant limité, ils sont évalués à leur juste valeur, déterminée par référence au cours de bourse.

D'autres avantages du personnel à long terme peuvent être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS). Les avantages afférents sont évalués sur la base d'hypothèses actuarielles comprenant des hypothèses démographiques, financières et d'actualisation de nature similaire à celle des avantages postérieurs à l'emploi. Les écarts actuariels relatifs à ces autres avantages à long terme sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont constatés.

Indemnités de rupture de contrat de travail

Les indemnités de rupture de contrat de travail font l'objet d'une provision à hauteur de l'engagement en résultant. Pour tous ces engagements induisant le versement d'indemnités de rupture de contrat de travail, l'incidence des variations d'hypothèses est comptabilisée en résultat de l'exercice au cours duquel les modifications interviennent.

Rémunérations en actions

La juste valeur des options d'achat, des options de souscription d'actions et des droits d'attribution gratuite d'actions est fonction du prix d'exercice et de la durée de vie de l'option, du prix de l'action sous-jacente à la date d'octroi, de la volatilité attendue du prix de l'action, des dividendes attendus et du taux d'intérêt sans risque pour la durée de vie de l'option. Les conditions d'acquisition des droits autres que les conditions de marché ne sont pas prises en considération dans l'estimation de la juste valeur, mais dans les hypothèses d'attribution (taux de rotation du personnel, probabilité d'atteinte des critères de performance).

Cette valeur est enregistrée en charge de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits, en contrepartie :

- d'une dette vis-à-vis du personnel pour les plans réglés en numéraire, réévaluée à chaque clôture en contrepartie du résultat ; et
- des capitaux propres pour les plans réglés en instruments de capitaux propres.

18.6 Ecarts d'acquisition

Les écarts d'acquisition inscrits à l'actif de l'état de la situation financière comprennent :

- pour les prises de contrôle antérieures au 1^{er} janvier 2010
 - les écarts d'acquisition relatifs à l'excédent du coût de la prise de contrôle sur la part d'intérêt de l'acquéreur dans la juste valeur de l'actif net à la date de prise de contrôle, ainsi que
 - les écarts d'acquisition relatifs à toute acquisition complémentaire, sans réévaluation à la juste valeur de l'actif net acquis,
- pour les prises de contrôle postérieures au 1^{er} janvier 2010, les écarts d'acquisition calculés
 - soit sur la base du pourcentage d'intérêt acquis (sans modification ultérieure en cas de rachat complémentaire de participations ne donnant pas le contrôle),
 - soit sur la base de 100 %, avec constatation d'un écart d'acquisition pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle (tel a été le cas pour la prise de contrôle d'ECMS en 2010).

Les écarts d'acquisition ne sont pas amortis. Ils font l'objet d'un test de perte de valeur dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au minimum une fois par an. Ainsi, l'évolution du contexte économique et financier général, les différentes capacités de résistance des acteurs de marché des télécommunications face à la dégradation des environnements économiques locaux, l'évolution des capitalisations boursières des opérateurs de télécommunications, et les niveaux de performance économique au regard des attentes du marché constituent des indicateurs de dépréciation externes qui, conjointement avec les performances internes, sont analysés par le Groupe pour déterminer s'il convient de réaliser des tests de perte de valeur avec une périodicité infra-annuelle.

IAS 36 "Dépréciation d'actifs" prescrit que ces tests soient réalisés au niveau de chaque Unité Génératrice de Trésorerie (UGT) ou groupes d'UGT susceptibles de bénéficier des synergies du regroupement d'entreprises. Ceci correspond le plus souvent au secteur opérationnel. Cette affectation est revue lorsque le Groupe modifie son appréciation des niveaux de retour sur investissement auxquels sont testés les écarts d'acquisition.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre la valeur comptable des actifs et passifs des UGT ou regroupement d'UGT et leur valeur recouvrable. La valeur recouvrable est la valeur la plus élevée entre la juste valeur nette des coûts de sortie et la valeur d'utilité. La valeur d'utilité retenue par le Groupe est – sauf cas particulier – supérieure à la juste valeur nette des coûts de sortie.

La juste valeur nette des coûts de sortie est déterminée comme la meilleure estimation de la valeur de vente nette des coûts de sortie lors d'une transaction réalisée dans des conditions de concurrence normale entre des parties bien informées et consentantes. Cette estimation est déterminée, en date du 30 novembre, sur la base des informations de marché disponibles, notamment à partir de : (i) la valeur actualisée des flux de trésorerie sur des périodes allant de 3 à 5 ans plus une valeur terminale, (ii) des multiples de revenus et d'EBITDA résultant des cours de bourse de sociétés comparables avec application d'une prime de contrôle, et (iii) des multiples de revenus et d'EBITDA issus de transactions comparables.

La valeur d'utilité est la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus pour les UGT. Les projections de flux de trésorerie sont fondées sur des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des prévisions d'activité commerciale et d'investissement déterminées par la Direction du Groupe de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires établis sur des périodes allant de 3 à 5 ans ; ils comprennent le flux de trésorerie lié à l'impôt calculé en appliquant le taux d'imposition légal au résultat d'exploitation (sans prendre en compte les effets des impôts différés et des déficits fiscaux reportables non reconnus à la date d'évaluation) ;
- au-delà de cet horizon, les flux de trésorerie après impôt peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance décroissant ou stable pendant une période de 2 ans (pour certaines UGT) puis d'un taux de croissance perpétuelle reflétant le taux attendu de croissance long terme du marché ;
- les flux de trésorerie après impôt sont actualisés en utilisant un taux d'actualisation après impôt et en prenant en compte une prime reflétant le risque associé à la mise en œuvre de certains plans d'affaires et le risque pays. La valeur d'utilité résultant de ces calculs est identique à celle qui résulterait des calculs fondés sur les flux de trésorerie avant impôt avec un taux d'actualisation avant impôt.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi ces hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en terme de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires dans le cadre du programme Chrysalid ou des effets de l'attrition naturelle et des plans de départs engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissements dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Les valeurs nettes comptables des UGT comprennent les écarts d'acquisition, les immobilisations incorporelles à durée de vie indéterminée issues de regroupements d'entreprises (à l'exception de la marque Orange, faisant l'objet d'un test spécifique, voir ci-après) et les actifs à durée de vie finie (actifs corporels, actifs incorporels et besoin en fonds de roulement net y compris les positions intragroupe).

Pour une UGT partiellement détenue par le Groupe, la perte de valeur comptabilisée si elle comprend une part d'écart d'acquisition liée aux participations ne donnant pas le contrôle est répartie entre les actionnaires d'Orange SA et les participations ne donnant pas le contrôle sur la base d'affectation du bénéfice ou de la perte (i.e. le pourcentage d'intérêt).

La dépréciation des écarts d'acquisition est enregistrée en résultat d'exploitation de façon définitive.

18.7 Immobilisations

Les engagements fermes d'achat d'immobilisations sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés, minorés des acomptes versés qui sont enregistrés en acomptes sur immobilisations.

Immobilisations incorporelles

Les immobilisations incorporelles comprennent principalement les marques, les bases d'abonnés, les licences, les contenus, les droits d'utilisation des câbles de transmission, les brevets et frais de développement, les logiciels ainsi que les droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession.

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production.

Lorsque ces actifs sont acquis au travers d'un regroupement d'entreprises, leur coût est le plus souvent déterminé lors de l'affectation du coût d'acquisition de l'entreprise acquise par référence à leur valeur de marché ou à défaut en utilisant les méthodes généralement admises en la matière, telles que celles fondées sur les revenus ou les coûts.

Les marques et les bases d'abonnés développées en interne ne sont pas comptabilisées dans l'état de la situation financière.

Les catalogues de films et mandats de distribution sont comptabilisés lors de l'acceptation technique du contenu et de l'ouverture des droits. Les parts de coproduction de films sont comptabilisées en fonction du degré d'avancement de la réalisation du film.

Les *Indefeasible Right of Use (IRU)* acquis par le Groupe correspondent à des droits d'usage de câble ou de capacité de transmission (principalement sur des câbles sous-marins) octroyés pour une durée déterminée. Ils sont immobilisés si le Groupe bénéficie d'un droit d'usage spécifique d'une partie déterminée de l'actif sous-jacent sous forme de fibres ou de longueurs d'onde dédiées et que la durée du droit octroyé couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif sous-jacent.

Les projets de recherche et développement menés par le Groupe concernent principalement : l'évolution de l'architecture ou des fonctionnalités du réseau et le développement de plateformes de services visant à offrir de nouveaux services aux clients du Groupe. Ces projets conduisent pour l'essentiel au développement de logiciels ne faisant pas partie intégrante, au sens d'IAS 38, des actifs corporels de réseau. Ils sont enregistrés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus sauf pour les frais de développement qui sont immobilisés en "Autres actifs incorporels" dès que sont démontrées :

- l'intention et la capacité financière et technique de mener le projet de développement à son terme ;
- la probabilité que les avantages économiques futurs attribuables aux dépenses de développement iront à l'entreprise ; et
- l'évaluation fiable du coût de cet actif.

Les droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession correspondent au droit à percevoir des paiements des usagers du service public (voir note 18.3).

Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production. Ce coût comprend les frais directement attribuables au transfert de l'actif jusqu'à son lieu d'exploitation et à sa mise en état pour permettre son exploitation. Le coût d'une immobilisation corporelle comprend l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation que le Groupe encourt.

Le coût des réseaux comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations. Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Lorsque ces actifs sont acquis au travers d'un regroupement d'entreprises, leur valeur est déterminée lors de l'affectation du coût d'acquisition de l'entreprise acquise par référence à leur valeur de marché, ou à défaut, en utilisant les méthodes généralement admises en la matière.

Le coût total d'un actif est réparti entre ses différents éléments constitutifs, chaque élément est comptabilisé séparément. Tel est le cas lorsque les différentes composantes d'un actif ont des durées d'utilité différentes ou qu'elles procurent des avantages à l'entreprise selon un rythme différent nécessitant l'utilisation de taux et de mode d'amortissement différents.

Les contrats relatifs à des capacités satellitaires ont été examinés au regard des critères d'IFRIC 4. En l'absence d'identification d'actif spécifique, ces contrats sont qualifiés de prestations de services dont le coût est comptabilisé en charge au fur et à mesure que la prestation est reçue.

Contrats de location

Les contrats de location transférant au Groupe les risques et avantages liés à la propriété (contrats de location financement) sont comptabilisés dans les immobilisations avec inscription en contrepartie d'une dette financière. Les situations suivantes constituent notamment des indications de conditions transférant au Groupe les risques et avantages liés à la propriété :

- le contrat prévoit le transfert obligatoire de la propriété à la fin de la période de location ;
- le contrat contient une option d'achat et les conditions de l'option sont telles que le transfert de propriété paraît hautement probable à la date de conclusion du bail ;
- la durée du contrat couvre la majeure partie de la vie économique estimée du bien loué ;
- la valeur actualisée de la somme des redevances minimales prévues au contrat est proche de la juste valeur du bien ;

L'essentiel des contrats de location financement est relatif à des immeubles d'exploitation du réseau.

Les contrats de location de bureaux et des points de vente sont généralement qualifiés de contrats de location simple et les loyers futurs afférents sont présentés en engagements non comptabilisés.

Les terrains ou immeubles hébergeant des sites radio peuvent appartenir au Groupe, faire l'objet de location financement ou de location simple.

Parallèlement, les biens dont les risques et avantages liés à la propriété sont transférés par le Groupe à des tiers par un contrat de location sont considérés comme ayant fait l'objet d'une cession.

Mutualisation de réseaux d'accès entre opérateurs

En France, le cadre réglementaire du déploiement des réseaux en fibre optique (Fiber-To-The-Home – FTTH) organise l'accès par les opérateurs commerciaux à la partie terminale des réseaux déployés par un opérateur tiers sur la base d'un co-financement (ab initio ou a posteriori) ou d'accès à la ligne. Le partage des droits et obligations entre les différents opérateurs co-finançant la partie terminale des réseaux est qualifié d'opération conjointe conformément à IFRS 11 "Partenariats" : seules les quote-parts (construites ou acquises) dans les réseaux co-financés ou construits par Orange sont inscrites à l'actif.

Le Groupe a signé des accords de mutualisation avec d'autres opérateurs mobiles sur des bases réciproques qui peuvent aller du partage d'infrastructures passives à celui d'équipements actifs de réseau voire de spectre. Ainsi, en Pologne, les accords avec Deutsche Telekom ont été analysés comme constitutifs d'une opération conjointe : les infrastructures et équipements de réseau d'accès sont inscrits en immobilisations à hauteur de la quote-part du Groupe dans les actifs installés par le Groupe ou Deutsche Telekom, chacun dans leur zone géographique.

Le Groupe a également signé, dans certains pays d'Afrique, des accords avec des "TowerCos" (sociétés de gestion de tours de télécommunication). Ces TowerCos offrent aux opérateurs mobiles, dont Orange, la possibilité de mutualiser des sites, des équipements passifs et des services associés (en prenant en gestion des sites des opérateurs mobiles et/ou en rachetant ou construisant des sites). Le choix de l'unité de compte et les caractéristiques propres à chaque contrat conduisent le Groupe à qualifier la nature de ces transactions de location ou de service. Les engagements à long terme relatifs à ces contrats sont présentés en engagements contractuels non comptabilisés (voir note 14).

Subventions d'investissement

Le Groupe est susceptible de recevoir des subventions d'investissement non remboursables sous la forme de financements de travaux directs ou indirects par des tiers, principalement des collectivités territoriales. Les subventions sont comptabilisées en réduction du coût des immobilisations financées et, en conséquence, elles sont constatées en résultat en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus des biens correspondants.

Coûts d'emprunt

Les coûts d'emprunt directement attribuables à l'acquisition, la construction ou la production d'un actif doivent être incorporés au coût des actifs qui exigent une longue période de préparation avant de pouvoir être utilisés ou vendus. Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux - dans l'appréciation du Groupe - ne conduit généralement pas à une longue période de préparation.

Le Groupe ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels.

Amortissements

L'amortissement est calculé en fonction des rythmes de consommation des avantages économiques attendus par élément d'actif sur la base du coût d'acquisition, en général sans déduction d'une valeur résiduelle. A ce titre, le mode linéaire est en général retenu. Les durées d'amortissement sont revues annuellement et sont modifiées si elles diffèrent des estimations précédentes ; ces changements d'estimation sont comptabilisés de façon prospective.

Principaux actifs	Période d'amortissement (en moyenne)
Marques	Jusqu'à 10 ans, sauf la marque Orange à durée de vie indéterminée
Bases d'abonnés	Durée attendue de la relation commerciale : 3 à 7 ans
Licences de réseau mobile	Durée d'octroi, à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service
Droits d'utilisation des câbles	Durée la plus courte entre la durée d'utilité prévue et la durée contractuelle, en général inférieure à 20 ans
Brevets	20 ans maximum
Logiciels	5 ans maximum
Recherche et développement	3 à 5 ans
Bâtiments et aménagements	10 à 30 ans
Commutation, équipements de transmission et autre équipement de réseau	5 à 10 ans
Lignes et génie civil	15 à 30 ans
Matériel informatique	3 à 5 ans

Perte de valeur des immobilisations incorporelles et corporelles

Compte tenu de la nature de ses actifs et de ses activités, la plupart des actifs individuels du Groupe ne génèrent pas d'entrée de trésorerie indépendante de celle des unités génératrices de trésorerie. La valeur recouvrable est alors généralement déterminée au niveau de l'UGT (ou regroupement d'UGT) à laquelle ces actifs sont attachés.

La marque Orange, à durée de vie indéterminée, n'est pas amortie et fait l'objet d'un test de dépréciation au moins annuel. Sa valeur recouvrable est estimée à partir du flux actualisé à l'infini des redevances contractuelles attendues (et incluses dans leur plan d'affaires), net des coûts attribuables au détenteur de la marque.

Démantèlement et remise en état de sites

Le Groupe a l'obligation de démonter les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'il occupe.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les poteaux, terminaux et publiphones, par site pour les antennes mobiles) supporté par le Groupe pour répondre à ses obligations environnementales, des prévisions annuelles de dépose des actifs et départs des sites. La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Elle est actualisée à un taux sans risque. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu.

Dettes fournisseurs d'immobilisations

Ces dettes sont issues des transactions commerciales, y compris celles que le fournisseur peut avoir financées avec ou sans notification de transfert de créances auprès d'établissements financiers quand leurs échéances sont conformes aux usages, lesquels peuvent atteindre plusieurs années en cas de déploiement d'infrastructure. Les dettes dont l'échéance est supérieure à 12 mois sont présentées en éléments non courants. Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt sont évaluées à la valeur nominale de la dette. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

18.8 Impôts et taxes d'exploitation

En France :

- la Contribution Economique et Territoriale (CET) est présentée en "Impôts et taxes d'exploitation" ;
- le Crédit Impôt Recherche (CIR), qui représente selon les critères d'IAS 20 une aide publique destinée à soutenir les efforts en matière de recherche et développement, est présenté au sein de la rubrique "Autres produits opérationnels" ;
- le Crédit Emploi Compétitivité Entreprise (CICE), qui allège les cotisations sociales, est présenté en réduction des "Charges de personnel" ;
- l'Imposition Forfaitaire sur les Entreprises de Réseau (IFER) est comptabilisée en "Impôts et taxes d'exploitation" prorata temporis sur l'année de recouvrement.

18.9 Titres mis en équivalence

La valeur comptable des titres d'une entité mise en équivalence correspond au coût d'acquisition de la participation augmenté de la quote-part de résultat net de la période. En cas de pertes et une fois la valeur de l'investissement ramenée à zéro, le Groupe cesse de comptabiliser les quotes-parts de pertes supplémentaires dès lors qu'il n'est pas engagé au-delà de son investissement.

Un test de dépréciation est effectué au moins annuellement et dès lors qu'il existe des indications objectives de perte de valeur, comme par exemple une diminution du cours boursier si l'entité est cotée, des difficultés financières importantes de l'entité, des données observables indiquant une diminution évaluable des flux de trésorerie futurs estimés, des informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif sur l'entité. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, celle-ci est comptabilisée en résultat des entités mises en équivalence.

Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, la valeur recouvrable étant la plus élevée entre la valeur d'utilité et la juste valeur nette des coûts de transaction (voir note 18.6). L'unité de compte considérée est la participation prise dans son ensemble. La dépréciation peut être reprise si la valeur recouvrable excède à nouveau la valeur comptable.

18.10 Actifs, passifs et résultat financiers

Les actifs et passifs financiers sont comptabilisés initialement à leur juste valeur. Selon la catégorie à laquelle ils appartiennent, au sens d'IAS 39, ils sont évalués ultérieurement soit à leur juste valeur soit au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE).

Le TIE est le taux qui actualise les flux attendus de trésorerie futurs jusqu'à l'échéance contractuelle ou jusqu'à l'échéance la plus probable, de manière à obtenir la valeur nette comptable de l'actif ou du passif financier. Ce calcul inclut l'intégralité des commissions et des primes payées ou reçues par les parties au contrat.

Comptabilisation et évaluation des actifs financiers

Le Groupe ne détient pas d'actifs financiers qualifiés d'actifs détenus jusqu'à leur échéance.

Actifs disponibles à la vente

Les actifs disponibles à la vente du Groupe comprennent principalement les titres de participation non consolidés ni mis en équivalence, des valeurs mobilières ne répondant pas à la définition des autres catégories d'actifs financiers. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement.

Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global en "gains et pertes sur actifs disponibles à la vente".

Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces titres ou une baisse de la juste valeur supérieure à un tiers ou sur plus de deux semestres, la perte cumulée comptabilisée en autres éléments du résultat global est reclassée de façon irréversible en résultat au sein de la rubrique "Résultat de cession d'activités et d'actifs".

Prêts et créances

Cette catégorie inclut principalement les créances commerciales, les disponibilités, certains dépôts de garantie versés, ainsi que d'autres prêts et créances. Ces instruments sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du TIE. Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces actifs, la valeur de l'actif est revue à la clôture. Une perte de valeur est enregistrée en résultat dès lors que la valeur comptable de l'actif financier est supérieure à sa valeur recouvrable estimée lors des tests de dépréciation. Pour les créances clients, la mise en œuvre de ce principe est décrite en note 18.3.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers à la juste valeur par compte de résultat comprennent :

- des actifs détenus à des fins de transaction, que la société a l'intention de revendre dans un terme proche ;
- des actifs qui appartiennent à un portefeuille d'instruments financiers gérés ensemble et pour lequel il existe une pratique de cession à court terme ;
- les dérivés actifs non qualifiés comptablement de couverture ;
- et dans certains cas des actifs volontairement classés dans cette catégorie dès l'origine car :
 - cette classification permet d'éliminer ou de réduire significativement une incohérence dans l'évaluation ou la comptabilisation d'actifs ou de passifs financiers liés entre eux, qui seraient sinon évalués selon des méthodes différentes (par exemple, un actif financier mesuré à la juste valeur, lié à un passif financier mesuré au coût amorti) ;
 - il s'agit d'un groupe d'actifs et / ou de passifs financiers dont la gestion et la performance sont évaluées sur la base de la juste valeur, conformément à une stratégie de gestion des risques ou d'investissements dûment documentée, les informations sur ce groupe d'instruments financiers étant également fournies sur la base de la juste valeur, en interne, aux principaux dirigeants ;
 - le Groupe décide de ne pas séparer du contrat hôte un dérivé incorporé séparable. L'instrument hybride doit alors être évalué dans son intégralité à la juste valeur ;
 - il s'agit de titres de participation de sociétés à capital risque évalués à la juste valeur conformément à IAS 28.

Le Groupe peut ainsi désigner à la juste valeur dès l'origine des placements de trésorerie liquides et peu volatiles tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires.

Comptabilisation et évaluation des passifs financiers

Passifs financiers au coût amorti

Les emprunts et autres passifs financiers au coût amorti sont évalués à l'émission à la juste valeur de la contrepartie reçue, puis au coût amorti, calculé à l'aide du TIE. Les frais de transaction directement attribuables à l'acquisition ou à l'émission d'un passif financier viennent en diminution de la valeur de ce passif financier. Les frais sont ensuite amortis actuariellement sur la durée de vie du passif, selon la méthode du TIE.

Au sein du Groupe, certains passifs financiers au coût amorti et notamment les emprunts font l'objet d'une comptabilité de couverture. Il s'agit principalement des dettes en devises à taux fixe couvertes contre leurs variations de valeur attribuables au risque de taux et de change (couverture de juste valeur) et des dettes en devises couvertes contre l'exposition de leurs flux de trésorerie futurs au risque de change (couverture de flux de trésorerie).

Instruments composés

Certains instruments financiers du Groupe contiennent à la fois une composante de dette financière et une composante de capitaux propres. Il s'agit des Titres à Durée Indéterminée Remboursables en Actions (TDIRA). La composante dette est évaluée à sa valeur de marché à la date d'émission, laquelle correspond à la valeur des flux de trésorerie contractuels futurs actualisés au taux de marché en vigueur à la date d'émission pour des instruments similaires présentant les mêmes conditions mais sans option de conversion ou de remboursement en actions.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Les principes décrits plus haut pour les actifs financiers à la juste valeur par résultat s'appliquent aux passifs financiers de même nature. Le Groupe ne comptabilise pas de passifs financiers à la juste valeur autre qu'un emprunt de 25 millions d'euros.

Comptabilisation et évaluation des dérivés

Les dérivés sont évalués à leur juste valeur et classés dans l'état de la situation financière en fonction de leur date de maturité que ces dérivés soient qualifiés ou non de couverture au regard de la norme IAS 39.

Les dérivés sont classés en actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ou sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière en cas de comptabilité de couverture.

La comptabilité de couverture est applicable si :

- la relation de couverture est clairement définie et documentée à la date de sa mise en place ;
- l'efficacité de la relation de couverture est démontrée dès son origine, et tant qu'elle perdure : c'est-à-dire si au début de la couverture et pendant toute sa durée, l'entreprise s'attend à ce que les variations de juste valeur de l'élément couvert soient presque intégralement compensées par les variations de juste valeur de l'instrument de couverture, et si les résultats réels se situent dans un intervalle compris entre 80 et 125 %.

Il existe trois types de couverture comptable :

- la couverture de juste valeur est une couverture de l'exposition aux variations de la juste valeur d'un actif ou passif comptabilisé (ou d'une partie identifiée de cet actif ou de ce passif) qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change et qui affecteraient le résultat.

La partie couverte de ces éléments est réévaluée à sa juste valeur dans l'état de la situation financière. La variation de cette juste valeur est enregistrée en contrepartie du compte de résultat, où elle est compensée, dans la limite de l'efficacité de la couverture, par les variations symétriques de juste valeur des instruments financiers de couverture.

- la couverture de flux de trésorerie est une couverture de l'exposition aux variations de flux de trésorerie qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change associé à un actif ou passif comptabilisé ou à une transaction prévue hautement probable (par exemple une vente ou un achat attendu) et qui affecteraient le résultat.

L'élément couvert n'étant pas enregistré dans l'état de la situation financière, la partie efficace de la variation de juste valeur de l'instrument de couverture est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reprise en résultat lorsque l'élément couvert affecte le résultat ou reclassée dans le coût initial de l'élément couvert lorsqu'il s'agit de la couverture du coût d'acquisition d'un actif non financier.

- la couverture d'investissement net est une couverture de l'exposition aux variations de valeur attribuables au risque de change d'un investissement net dans une activité à l'étranger et qui affecteraient le résultat en cas de sortie de l'investissement.

La partie efficace de la couverture d'investissement net est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reprise en résultat lors de la sortie de l'investissement net.

L'arrêt de la comptabilité de couverture peut notamment résulter de la disparition de l'élément couvert, la révocation volontaire de la relation de couverture, la résiliation ou l'arrivée à l'échéance de l'instrument de couverture. Les conséquences comptables sont alors les suivantes :

- pour une couverture de juste valeur : l'ajustement de juste valeur de la dette à la date d'arrêt de la relation de couverture est amorti en fonction d'un TIE recalculé à cette date ;
- pour une couverture de flux de trésorerie : les montants enregistrés dans les autres éléments du résultat global sont repris en résultat lors de la disparition de l'élément couvert. Dans les autres cas, ils sont repris linéairement en résultat sur la durée de vie résiduelle de la relation de couverture définie à l'origine.

Dans les deux cas, les variations ultérieures de valeur de l'instrument de couverture sont comptabilisées en résultat.

18.11 Juste valeur des actifs et passifs financiers

La définition de la juste valeur retenue par le Groupe est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché à la date d'évaluation.

Les justes valeurs des actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière ont été classées selon la hiérarchie en trois niveaux :

- niveau 1 : cours du marché (non ajustés) sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques, auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation ;
- niveau 2 : données d'entrée concernant l'actif ou le passif qui sont observables directement ou indirectement ;
- niveau 3 : données d'entrée non observables concernant l'actif ou le passif.

Actifs disponibles à la vente

La juste valeur correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Prêts et créances

Le Groupe considère que la valeur comptable des disponibilités, des créances clients, ainsi que des divers dépôts de garantie, est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

Actifs à la juste valeur par résultat

Pour les placements à très court terme comme les dépôts, les certificats de dépôts, les billets de trésorerie ou les titres de créances négociables, le Groupe considère que la valeur nominale des placements, complétée des intérêts courus le cas échéant, est une approximation raisonnable de la juste valeur.

La juste valeur des OPCVM correspond à la dernière valeur liquidative.

Passifs financiers au coût amorti

La juste valeur des dettes financières est déterminée en utilisant :

- la valeur boursière pour les instruments cotés (en cas de baisse significative de la liquidité, une analyse approfondie est réalisée afin de vérifier que le prix observé est représentatif de la juste valeur ; dans le cas contraire, un ajustement du prix coté est effectué) ;
- la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe pour les autres instruments. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés aux valeurs fournies par Bloomberg.

Pour les dettes fournisseurs et les dépôts reçus, le Groupe considère que la valeur comptable est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

La juste valeur des dettes fournisseurs à long terme correspond à la valeur des flux futurs de trésorerie, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat

La juste valeur des engagements fermes ou conditionnels d'achat des participations ne donnant pas le contrôle est évaluée conformément aux clauses contractuelles. Dès lors que l'engagement consenti est à prix fixe, une valeur actualisée est retenue.

Instruments dérivés

La juste valeur des instruments financiers dérivés négociés de gré à gré est déterminée en utilisant la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés avec les valeurs fournies par les contreparties bancaires et par Bloomberg.

Des contrats FBF ou ISDA sont systématiquement conclus par la Trésorerie centrale du Groupe avec ses contreparties bancaires pour les dérivés. Ces contrats sont assortis de clauses CSA qui prévoient des échanges de garantie espèces ("cash collateral") mensuels ou hebdomadaires sans seuil pour l'ensemble des produits dérivés. Pour certaines contreparties, ces accords ne s'appliquent qu'aux dérivés de maturité supérieure à trois mois. Ces accords déclenchent, avec chaque contrepartie, la réception ou le versement du montant net de variation de juste valeur du portefeuille entre deux appels de marge. Pour Orange SA, l'exposition au risque de non-exécution correspond donc à une succession d'expositions sur une durée maximum d'un mois jusqu'à l'échéance des dérivés. Il s'agit d'un risque de variation de valeur à la hausse du portefeuille, qui peut être modélisé par une série d'options de type achat de cap à un mois reprenant les caractéristiques du portefeuille (nominal net par contrepartie, volatilité, sensibilité). Le risque de non-exécution est alors le produit de cette exposition par la probabilité de défaut jusqu'à la maturité du dérivé et par la perte en cas de défaut (par convention de place fixée à 0,6).

En l'absence de données de marché fiables isolant la probabilité de défaut, le calcul des CVA (*Credit Value Adjustment*) et DVA (*Debit Value Adjustment*) est encadré par une analyse effectuée à partir de tables historiques de défaut et du suivi de l'évolution des CDS. Le risque de crédit des contreparties et le risque de défaut propre du Groupe font également l'objet d'une veille continue basée sur le suivi des spreads de crédit des titres de dettes sur le marché secondaire et d'autres informations de marché. Compte tenu de la collatéralisation mise en œuvre et dans le cadre des politiques de contrepartie et de gestion de l'endettement et du risque de liquidité décrites en note 11, les estimations des CVA et DVA sont non significatives par rapport à l'évaluation des instruments financiers concernés.

18.12 Impôt sur les sociétés

Le Groupe évalue l'impôt courant au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant des actifs, dettes et provisions d'impôts reconnus dans l'état de situation financière en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

Les impôts différés sont constatés sur toutes les différences temporelles entre les valeurs comptables des actifs et des passifs et leurs bases fiscales, ainsi que sur les déficits fiscaux reportables, selon la méthode du report variable. Les actifs d'impôts différés ne sont comptabilisés que lorsque leur recouvrement est probable.

Un passif d'impôt différé est comptabilisé pour toute différence temporelle imposable liée à des participations dans les filiales, coentreprises et entreprises associées, sauf si :

- le Groupe contrôle la date à laquelle cette différence temporelle (par exemple : distribution de dividendes) se renversera ; et
- il est probable que cette différence ne se renversera pas dans un avenir prévisible.

Ainsi, notamment, pour les sociétés comptabilisées par intégration globale, un passif d'impôt différé n'est reconnu qu'à due concurrence des impôts de distribution sur les dividendes dont le versement est planifié par le Groupe.

Les actifs et passifs d'impôts différés ne sont pas actualisés.

A chaque clôture, le Groupe procède à une revue de la valeur recouvrable des impôts différés actifs des entités fiscales détenant des pertes fiscales reportables significatives. La recouvrabilité des impôts différés actifs est appréciée au regard des plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation. Ces plans peuvent éventuellement être retraités de spécificités fiscales.

Les impôts différés actifs afférant à ces pertes fiscales ne sont pas reconnus lorsque les faits et circonstances propres à chaque société ou groupe fiscal concernés ne le permettent pas, notamment lorsque :

- l'horizon des prévisions fondées sur les plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation et les incertitudes de l'environnement économique ne permettent pas d'apprécier le niveau de probabilité attaché à leur consommation ;
- les sociétés n'ont pas commencé à utiliser ces pertes ;
- l'horizon de consommation prévisible dépasse l'échéance du report autorisée par la législation fiscale ;
- il est estimé que l'imputation sur des bénéfices imposables futurs présente un caractère incertain à raison des risques de divergences d'interprétation dans l'application de la législation fiscale.

18.13 Capitaux propres

Les capitaux propres sont constitués par :

- le capital, prime d'émission des actions ordinaires d'Orange SA ;
- les réserves consolidées et le résultat global consolidé de la période (avant affectation) revenant aux actionnaires d'Orange SA ;

- les réserves consolidées et le résultat global consolidé de la période (avant affectation) revenant aux participations ne donnant pas le contrôle ;
- les titres subordonnés ; et
- la composante capitaux propres des TDIRA.

Les achats d'actions propres sont enregistrés en diminution des capitaux propres sur la base de leur coût d'acquisition. Lors de la cession d'actions propres, les gains et pertes sont inscrits dans les réserves consolidées pour leurs montants nets d'impôt.

Résultat par action

Le Groupe présente un résultat par action de base et un résultat par action dilué, pour les activités poursuivies et pour les activités cédées :

- le résultat de base par action est calculé en divisant le résultat net de l'exercice attribuable aux actionnaires du Groupe, après déduction de la rémunération aux porteurs de titres subordonnés, par le nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice ;
- le résultat dilué est calculé à partir du même résultat net, corrigé du coût financier des instruments dilutifs de dette et de leur incidence sur la participation des salariés, net de l'effet d'impôt correspondant. Le nombre d'actions retenu pour le calcul du résultat dilué tient compte de la conversion en actions ordinaires des instruments dilutifs en circulation sur la période.

Lorsque le résultat de base par action est négatif, le résultat dilué par action est identique à ce résultat de base. Afin d'assurer la comparabilité des résultats par action présentés, les nombres moyens pondérés d'actions en circulation de l'exercice et également des exercices antérieurs sont ajustés en cas d'augmentation de capital effectuée à un cours inférieur au cours de marché. Les actions d'autocontrôle portées en diminution des capitaux propres consolidés ne sont pas prises en compte dans le calcul des résultats par action.

Participations ne donnant pas le contrôle

Engagements d'achat de participations ne donnant pas le contrôle ("puts sur intérêts minoritaires")

Lorsque le Groupe octroie des promesses d'achat fermes ou conditionnelles de leur participation à des actionnaires minoritaires, le montant correspondant des participations ne donnant pas le contrôle est reclassé en dette financière.

Lorsque la valeur de l'engagement excède le montant des participations ne donnant pas le contrôle, l'excédent est comptabilisé en réduction des capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère. La dette financière est réévaluée à chaque clôture conformément aux clauses contractuelles (à la juste valeur ou à la valeur actualisée s'il s'agit d'un prix fixe) et, en l'absence de précisions apportées par les normes IFRS, avec une contrepartie en charge ou produit financier.

Intérêts minoritaires débiteurs

Le résultat global total d'une filiale est attribué aux propriétaires de la société mère et aux participations ne donnant pas le contrôle. Conformément à IFRS 10, ceci peut se traduire par un solde négatif des participations ne donnant pas le contrôle.

Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée

Toute transaction avec des actionnaires minoritaires d'une entité contrôlée par le Groupe, dès lors qu'elle n'entraîne pas la perte de contrôle, est comptabilisée comme une transaction de capitaux propres, sans effet sur le résultat global consolidé.

Titres subordonnés

Le Groupe a émis des titres subordonnés en plusieurs tranches.

Ces instruments sans maturité, et dont le règlement des coupons est reportable à la main de l'émetteur, sont comptabilisés en capitaux propres.

Les instruments de capitaux propres étant enregistrés pour leur valeur historique, la tranche en devises ne fait l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie. Le cas échéant, un impact de change sera comptabilisé en capitaux propres lors d'un éventuel exercice de l'option de rachat.

La rémunération des porteurs est enregistrée directement en capitaux propres lors de la décision de paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération est constaté en résultat et celui relatif à la revalorisation de la part devise en capitaux propres.

Composante capitaux propres des instruments composés

Elle est déterminée par différence entre la juste valeur de l'instrument pris dans son ensemble et la juste valeur de la composante dette. La composante capitaux propres ainsi déterminée et comptabilisée à l'origine n'est pas modifiée en cours de vie de l'instrument et reste en capitaux propres, y compris à l'extinction de l'instrument.

NOTE 19 Rémunération des dirigeants

Le tableau ci-dessous présente la rémunération, par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, des personnes qui sont à la clôture, ou qui ont été, au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA.

(en euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2012
Avantages court terme hors charges patronales ⁽¹⁾	(10 318 413)	(10 365 525)	(11 060 015)
Indemnités de fin de contrat	(2 096 713)	-	-
Avantages court terme : charges patronales	(3 668 974)	(2 948 130)	(3 277 791)
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽²⁾	(1 310 950)	(1 622 168)	(1 543 890)
Rémunération en actions ⁽³⁾	(16 249)	-	500

(1) Comprend l'ensemble des rémunérations comptabilisées sur la période (salaires bruts y compris la part variable, primes, jetons de présence et avantages en nature, intéressement et participation).

(2) Coût des services rendus.

(3) Charge enregistrée au compte de résultat au titre des plans d'attribution gratuite d'actions, des plans d'options sur titres et des offres réservées au personnel.

Le montant global des engagements de retraite (indemnité conventionnelle de départ à la retraite et retraite complémentaire à prestations définies) provisionnés dans les comptes au 31 décembre 2014 au bénéfice des personnes qui sont à la clôture de l'exercice membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif s'élève à 15 738 833 euros (11 409 119 euros en 2013 et 20 636 625 euros en 2012).

Les contrats des membres du Comité exécutif comportent une clause prévoyant une indemnité contractuelle de séparation de 15 mois maximum de leur rémunération annuelle brute totale (incluant l'indemnité conventionnelle de licenciement). Etant mandataires sociaux, Stéphane Richard n'a pas de contrat de travail et le contrat de travail de Gervais Pellissier a été suspendu. Ils ne bénéficient d'aucune rémunération différée dans l'hypothèse où il serait mis fin à leur mandat.

NOTE 20 Honoraires versés aux commissaires aux comptes

En application du Décret n° 2008-1487 du 30 décembre 2008, le tableau suivant présente le montant des honoraires des commissaires aux comptes du Groupe figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice des entités consolidées en intégration globale.

(en millions d'euros)	Deloitte						Ernst & Young					
	Montant			%			Montant			%		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Audit												
- Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes	12,4	13,0	14,7	96 %	96 %	97 %	14,2	14,6	16,7	95 %	94 %	95 %
dont émetteur	7,6	7,8	7,2	59 %	58 %	47 %	7,3	7,5	6,9	49 %	48 %	39 %
- Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes	0,2	0,5	0,3	2 %	3 %	2 %	0,3	0,8	0,9	2 %	5 %	5 %
dont émetteur	0,1	0,4	0,2	1 %	2 %	1 %	0,1	-	0,2	1 %	-	1 %
Sous-total	12,6	13,5	15,0	98 %	99 %	99 %	14,5	15,4	17,6	97 %	99 %	100 %
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement	0,3	0,1	0,1	2 %	1 %	1 %	0,4	0,1	-	3 %	1 %	-
TOTAL	12,9	13,6	15,1	100 %	100 %	100 %	14,9	15,5	17,6	100 %	100 %	100 %

Toutes les prestations fournies par les commissaires aux comptes en 2012, 2013 et 2014 ont été autorisées en application des règles d'approbation adoptées par le Comité d'audit en 2003 et mises à jour en octobre 2013.

➤ COMPTE DE RESULTAT

(en millions d'euros)	Note	2014	2013
Chiffre d'affaires	2.1	23 673	24 550
Production immobilisée		1 655	1 554
Autres produits et transferts de charge		833	689
Reprises de provisions		222	281
Total produits d'exploitation		26 383	27 074
Consommations matériels et marchandises		(2 229)	(2 238)
Autres achats et charges externes		(8 558)	(8 775)
Impôts, taxes et versements assimilés	2.2	(1 118)	(1 183)
Charges de personnel	2.3	(6 489)	(6 588)
Autres charges d'exploitation		(787)	(983)
Dotations aux amortissements		(3 062)	(3 003)
Dotations aux provisions		(154)	(352)
Total charges d'exploitation		(22 397)	(23 102)
Résultat d'exploitation		3 986	3 972
Produits financiers		2 913	2 098
Reprises de provisions		688	397
Total produits financiers		3 601	2 495
Intérêts et autres charges		(3 837)	(3 159)
Dotations aux provisions		(288)	(753)
Total charges financières		(4 123)	(3 912)
Résultat financier	2.4	(522)	(1 417)
Résultat courant avant impôt sur les sociétés		3 464	2 555
Produits exceptionnels		13 187	2 801
Charges exceptionnelles		(14 618)	(3 390)
Résultat exceptionnel	2.5	(1 431)	(589)
Participation des salariés		(155)	(136)
Impôt sur les sociétés	2.6	(136)	(316)
RESULTAT DE L'EXERCICE		1 742	1 514

> BILAN ACTIF

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2014		31 décembre 2013	
		Brut	Amortissements et provisions	Net	Net
ACTIF IMMOBILISE					
Immobilisations incorporelles	3.1	32 438	(4 573)	27 865	28 025
Immobilisations corporelles	3.1	54 488	(41 284)	13 202	12 956
Immobilisations financières	3.2	55 852	(12 283)	43 389	40 647
Total de l'actif immobilisé (a)		142 576	(58 120)	84 456	81 628
ACTIF CIRCULANT					
Stocks		355	(24)	331	259
Créances clients et comptes rattachés		1 419	(245)	1 174	932
Autres créances ⁽¹⁾	3.3	1 529	(20)	1 509	1 370
Valeurs mobilières de placement	3.4	4 621	-	4 621	4 574
Disponibilités	3.4	1 314	-	1 314	751
Charges constatées d'avance	3.5	840	-	840	679
Total de l'actif circulant (b)		10 078	(289)	9 789	8 565
Ecart de conversion actif (c)	3.6	772	-	772	194
TOTAL DE L'ACTIF (a+b+c)		153 426	(58 409)	95 017	90 387

(1) Y compris avances et acomptes versés.

> BILAN PASSIF

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2014	31 décembre 2013
CAPITAUX PROPRES			
Capital social		10 598	10 598
Prime d'émission		15 735	15 735
Réserve légale		1 059	1 059
Report à nouveau		1 867	1 999
Résultat		1 742	1 514
Subventions d'investissement		564	581
Provision pour investissement		251	384
Amortissements dérogatoires		1 084	870
Total des capitaux propres (a)	4.1	32 678	32 738
Autres fonds propres (b)	4.2	7 266	1 461
Provisions pour risques et charges (c)	4.3	4 984	4 481
DETTES			
Emprunts et dettes assimilées	4.4	29 774	31 744
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		4 517	4 502
Autres dettes ⁽¹⁾	4.6	12 512	11 559
Produits constatés d'avance	4.7	1 887	1 995
Total des dettes et produits constatés d'avance (d)		48 690	49 800
Ecart de conversion passif (e)	3.6	1 399	1 907
TOTAL DU PASSIF (a+b+c+d+e)		95 017	90 387

(1) Y compris avances et acomptes reçus.

➤ TABLEAU DES FLUX DE TRESORERIE

(en millions d'euros)	Note	2014	2013
FLUX DE TRESORERIE LIES A L'ACTIVITE			
Résultat de l'exercice		1 742	1 514
<i>Eléments non monétaires sans incidence sur la trésorerie</i>			
Amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles ⁽¹⁾		3 190	3 021
Moins-values (plus-values) sur cession d'actifs		351	31
Variations des provisions et autres éléments non monétaires		(84)	773
<i>Variation du besoin en fonds de roulement</i>			
Diminution / (augmentation) des stocks		(81)	(78)
Diminution / (augmentation) des créances clients		157	211
Effet net des cessions de créances commerciales		(284)	(71)
Diminution / (augmentation) des autres créances		(235)	154
Augmentation / (diminution) des dettes fournisseurs (hors immobilisations)		109	166
Augmentation / (diminution) des autres dettes		(257)	(622)
Variation des écarts de conversion	3.8	165	72
<i>Autres décaissements nets</i>			
Litige fiscal relatif à l'exercice 2005		-	(2 146)
Flux net de trésorerie généré par l'activité		4 773	3 025
FLUX DE TRESORERIE LIES AUX OPERATIONS D'INVESTISSEMENT			
Acquisitions d'immobilisations corporelles et incorporelles		(3 370)	(3 237)
Augmentation / (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		(105)	57
Produits de cession d'actifs corporels et incorporels		142	100
Souscription aux augmentations de capital d'Orange Participations		-	(85)
Autres acquisitions et augmentations de capital de filiales et de participation		(35)	(23)
Produits de cession des titres de participation		62	(7)
Cession d'actions propres - offre réservée au personnel (Cap'Orange)	3.4	70	-
Cession / (rachat) d'actions propres	3.4	77	(28)
Nantissement d'actifs financiers en garantie de l'offre Jazztel	3.2 et 5.2	(2 899)	-
Diminution / (augmentation) des autres immobilisations financières		(39)	50
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement		(6 097)	(3 173)
FLUX DE TRESORERIE LIES AUX OPERATIONS DE FINANCEMENT			
Emission d'emprunts à long terme		1 186	3 056
Remboursement d'emprunts à long terme		(4 016)	(3 529)
Augmentation / (diminution) des emprunts à court terme		(500)	369
Variation des dépôts de garantie-espèces (cash collateral)		602	(753)
Emissions de titres subordonnés nets des primes	4.2	5 753	(10)
Dividendes versés	4.1.3	(1 846)	(1 314)
Variation des comptes courants Groupe	3.3 et 4.8	962	14
Flux de trésorerie affectés aux opérations de financement		2 141	(2 167)
VARIATION NETTE DE TRESORERIE		817	(2 315)
Trésorerie à l'ouverture		5 118	7 432
Trésorerie à la clôture		5 935	5 117

(1) Y compris reprises de subventions et provisions nettes.

Annexe des comptes annuels d'Orange SA

Les comptes annuels d'Orange SA ("comptes sociaux") clos le 31 décembre 2014 ont été établis sous la responsabilité du Conseil d'administration lors de sa séance du 16 février 2015 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 27 mai 2015.

NOTE 1 Description de l'activité et du statut

Orange SA ("la Société") est la société mère du groupe Orange. Elle exerce à la fois une activité opérationnelle et une activité de financement du groupe Orange. La Société propose à ses clients, particuliers et entreprises, et aux autres opérateurs de télécommunication, une gamme étendue de services couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données, l'internet et le multimédia, ainsi que d'autres services à valeur ajoutée.

Orange SA est soumise à la législation française sur les sociétés anonymes, sous réserve des lois spécifiques la régissant, notamment la loi n° 90-568 du 2 juillet 1990 relative à l'organisation du service public de la poste et des télécommunications, modifiée par les lois n° 96-660 du 26 juillet 1996 et n° 2003-1365 du 31 décembre 2003, et à ses statuts.

Les activités de la Société sont régies par ailleurs par des directives de l'Union Européenne et par le Code français des postes et des communications électroniques.

Orange SA est cotée depuis 1997 sur le marché NYSE Euronext Paris (Compartiment A) et sur le New York Stock Exchange ("NYSE").

NOTE 2 Notes sur le compte de résultat par nature

2.1 Chiffre d'affaires

(en millions d'euros)	2014	2013
Services mobiles	7 528	8 190
Ventes d'équipements mobiles	581	546
Services fixes	14 514	14 776
Téléphonie fixe des postes d'abonnés	3 488	3 978
Services haut débit	4 425	4 372
Services aux opérateurs	3 857	3 712
Transports de données	2 748	2 714
Autres revenus	1 050	1 038
TOTAL	23 673	24 550

Le chiffre d'affaires des "Services Mobiles" comprend les revenus :

- des services facturés aux clients (services de voix et de données, contenus, services vocaux surtaxés, machine-to-machine, assistance client et options assurance et sécurité) ;
- des services facturés aux autres opérateurs (terminaison d'appels des services de voix et de données, itinérances nationale et internationale, partage de réseaux et prestations fournies aux MVNO).

Le chiffre d'affaires des "Ventes d'équipements mobiles" comprend les revenus des ventes de terminaux mobiles subventionnés et non subventionnés.

Le chiffre d'affaires des "Services Fixes" comprend les revenus :

- de la téléphonie fixe des postes d'abonnés (frais d'accès au service, abonnements de base et services complémentaires, communications téléphoniques) ;
- des services haut débit (accès ADSL et Fibre optique ; Voix sur IP ; TV numérique via l'ADSL, la Fibre optique ou le satellite ; location de terminaux haut débit ; assistance client ; contenus TV) ;
- des services aux opérateurs (interconnexion nationale, dégroupage de la boucle locale, vente en gros d'accès ADSL, vente en gros d'abonnements téléphoniques, services aux opérateurs internationaux) ;
- du transport de données (liaisons louées et réseaux d'entreprises) et des services aux entreprises.

Le chiffre d'affaires des "Autres revenus" regroupe pour l'essentiel les produits issus :

- des ventes d'accessoires mobiles ;
- des ventes et de la location d'équipements des services fixes ;
- des services de renseignements et de la publicité en ligne ;
- des autres prestations facturées aux filiales, notamment les prestations informatiques dans le cadre de la mutualisation des systèmes d'information du groupe Orange.

2.2 Impôts, taxes et versements assimilés

(en millions d'euros)	2014	2013
Contribution économique territoriale, IFR et assimilés ⁽¹⁾	(770)	(757)
Autres impôts (taxe sur les services de télécommunications, taxe COSIP et autres taxes)	(348)	(406)
TOTAL	(1 118)	(1 163)

(1) Impôt Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux (IFER).

2.3 Charges de personnel

(en millions d'euros)	2014	2013
Effectif moyen (équivalent temps plein) ^{(1) (2)}	85 165	88 958
Salaires et charges	(6 489)	(6 588)
dont		
- Traitements et salaires	(4 183)	(4 222)
- Charges sociales ⁽³⁾	(1 954)	(1 982)
- Provision pour intéressement de l'exercice	(210)	(212)
- Versements au Comité d'entreprise	(114)	(114)
- Autres charges ⁽⁴⁾	(28)	(58)

(1) Dont 58 % de fonctionnaires de l'Etat français (50% au 31 décembre 2013).

(2) Réparti de la façon suivante :

- * cadres supérieurs et cadres : 47 % ;
- * employés, techniciens et agents de maîtrise : 53 %.

(3) Le montant de la charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations défrayées s'élève à 949 millions d'euros et concerne principalement la contribution à caractère libératoire au régime de retraite des agents fonctionnaires d'Orange SA dont le taux est passé de 45,95 % en 2013 à 48,45 % en 2014.

(4) Dont 102 millions d'euros de Crédit d'impôt pour la Compétitivité et l'Emploi - CICE au titre de l'exercice 2014 (74 millions d'euros pour 2013) : en 2014, le CICE a permis à la Société d'augmenter les recrutements dans le domaine des Réseaux et d'accroître le déploiement de la fibre.

2.4 Résultat financier

(en millions d'euros)	Note	2014	2013
Dividendes reçus	3.2	547	425
Orange Telecommunications Group Limited		268	188
Orange Polska		80	81
Orange Caraïbes		69	64
Autres		130	92
Revenus sur valeurs mobilières de placement		32	44
Revenus sur créances rattachées et comptes courants		28	30
Intérêts sur emprunts		(1 354)	(1 377)
Variation des provisions pour désactualisation		(41)	(41)
Intérêts sur autres fonds propres ⁽¹⁾	4.2	(205)	(40)
Gains et pertes de change nets		21	(39)
Variation des provisions sur titres de participation et créances rattachées	3.2	420	(485)
Atlas Services Belgium		528	(732)
Orange Participations		49	(81)
FTMI		(59)	(41)
Globecast Holding		(44)	20
Orange Polska		(40)	300
Autres (variations nettes)		(14)	49
Autres produits et charges et variations des autres provisions		31	66
TOTAL		(522)	(1 417)

(1) Dont (166) millions d'euros d'intérêts sur titres subordonnés en 2014.

2.5 Résultat exceptionnel

(en millions d'euros)	Note	2014	2013
Temps Partiel Senior	4.3	(492)	(155)
Provision pour risques sur baux immobiliers	4.3	(300)	-
Cessions, variations de provisions et autres éléments exceptionnels ^{(1) (2)}		(538)	(388)
Variation des provisions réglementées		(81)	(46)
Offre réservée au personnel "Cap'Orange"	3.4	(40)	-
TOTAL		(1 431)	(589)

(1) Dont indemnité transactionnelle prévue dans le protocole d'accord signé en mars 2014 entre la Société et Bouygues Télécom, variation des provisions pour contrats onéreux et charges liées pour (11) millions d'euros, contre (87) millions d'euros en 2013, et variation des provisions liées à la cessation de la relation avec certains distributeurs indirects et charges liées pour (30) millions d'euros, contre (100) millions d'euros en 2013.

(2) La fusion entre les entités Wirefree Services Belgium (WSB), l'absorbée, et Atlas Services Belgium (ASB), l'absorbante, détenues à 100% par Orange SA, est sans incidence sur le résultat : la charge liée à la sortie de la valeur brute des titres WSB pour (11 671) millions est compensée par la reprise de la provision antérieurement comptabilisée pour 9 239 millions d'euros et par le produit de cession constaté au titre de l'augmentation de la valeur des titres ASB pour 2 432 millions d'euros (voir note 3.2 Immobilisations financières). Compte tenu de la provision préalablement comptabilisée (414 millions d'euros) et du prix de cession (48 millions d'euros), la cession des titres Buli a un impact de 17 millions d'euros sur le résultat de la période.

2.6 Impôt sur les sociétés

(en millions d'euros)	2014	2013
Produit / (charge) d'impôt sur les bénéfices, net du produit d'intégration fiscale	(136)	(316)

Au 31 décembre 2014, Orange SA constate une charge nette d'impôt sur les sociétés, après imputation des déficits fiscaux reportables dans la limite de 50% du résultat imposable, de 136 millions d'euros. Ce montant est composé principalement de la charge d'impôt sur les sociétés de 301 millions d'euros et du produit d'intégration fiscale de 130 millions d'euros définitivement acquis à Orange SA, société mère du groupe fiscalement intégré. Orange SA a opté pour le régime de l'intégration fiscale du Groupe qu'elle constitue avec ses filiales. Le groupe fiscal ainsi constitué comprend 77 sociétés au 31 décembre 2014 (82 sociétés au 31 décembre 2013).

La diminution de la charge d'impôt s'explique principalement par la baisse du résultat imposable du groupe d'intégration fiscale France.

L'allègement net de la charge future d'impôt pour Orange SA (hors déficits reportables) représente un montant de 1 025 millions d'euros au 31 décembre 2014 (1 029 millions d'euros au 31 décembre 2013), lié notamment à la provision pour avantages au personnel. Cet allègement interviendra principalement sur la période allant de 2015 à 2023.

Le montant des déficits reportables du groupe d'intégration fiscale s'élève au 31 décembre 2014 à 2 150 millions d'euros, contre 2 899 millions d'euros au 31 décembre 2013.

Les procédures contentieuses devant la Cour administrative d'appel de Versailles au titre des exercices 2000-2005 sont toujours en cours au 31 décembre 2014. Les décisions pourraient être rendues en 2015. Suite à la décision défavorable du Tribunal administratif de Montreuil du 4 juillet 2013, Orange SA avait procédé, en 2013, au paiement du solde des droits et intérêts de retard réclamés par l'Administration pour un montant total de 2 146 millions d'euros.

Orange SA fait actuellement l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2010 à 2012. Au 31 décembre 2014, les redressements au titre de ce contrôle n'ont pas d'effet significatif sur les comptes de la Société. Le contrôle fiscal se poursuit en 2015.

NOTE 3 Notes sur le bilan actif

3.1 Immobilisations incorporelles et corporelles

3.1.1 Immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2014	2013
Valeur nette en début de période	28 025	28 107
Acquisition d'immobilisations incorporelles	884	940
<i>dont marques, brevets et logiciels</i>	664	662
<i>dont frais de développement</i>	204	203
Dotations aux amortissements	(1 040)	(1 000)
Autres effets	(4)	(22)
Valeur nette en fin de période	27 865	28 025

31 décembre 2014				
(en millions d'euros)	Valeur brute	Amortissements cumulés	Provisions	Valeur nette
Frais de développement	842	(358)	-	486
Concessions, droits similaires, brevets, licences, marques, logiciels	6 237	(2 733)	(8)	3 498
<i>dont licences GSM, UMTS et LTE ⁽¹⁾</i>	2 514	(800)	(0)	1 008
Fonds de commerce	24 954	(60)	(1 275)	23 619
<i>dont malis de fusion ⁽²⁾</i>	24 704	-	(1 178)	23 016
Autres immobilisations incorporelles	405	(135)	(8)	261
TOTAL	32 438	(3 285)	(1 289)	27 865

(1) Valeur nette de la licence GSM de 157 millions d'euros, de la licence UMTS de 430 millions d'euros et de la licence LTE de 1 111 millions d'euros.

(2) Voir en note 3.2 Immobilisations financières l'affectation des malis de fusion.

3.1.2 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2014	2013
Valeur nette en début de période	12 956	12 727
Acquisition d'immobilisations corporelles	2 521	2 314
<i>dont constructions</i>	188	205
<i>dont installations techniques</i>	2 166	1 922
Cessions	(88)	(73)
Dotations aux amortissements	(2 182)	(2 003)
Autres effets	(8)	(9)
Valeur nette en fin de période	13 202	12 956

31 décembre 2014				
(en millions d'euros)	Valeur brute	Amortissements cumulés	Provisions	Valeur nette
Constructions	5 387	(4 008)	-	1 381
Installations techniques, matériels et outillages industriels	44 749	(34 542)	-	10 207
Autres immobilisations corporelles	4 370	(2 447)	(289)	1 634
TOTAL	54 486	(40 995)	(289)	13 202

3.2 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	Note	2014	2013
Valeur nette en début de période		40 647	40 330
Augmentations		5 410	999
dont nantissement Jazztel	5.2 et 5.4	2 899	-
dont fusion Atlas Services Belgium / Wirefree Services Belgium	2.5	2 432	-
Diminutions ⁽¹⁾		(12 773)	(197)
Dotations aux provisions	2.4	(178)	(857)
Reprises de provisions ⁽²⁾	2.4 et 2.5	10 283	372
Valeur nette en fin de période		43 389	40 647

(1) Dont sortie en 2014 de la valeur brute des titres WSB pour (11 671) millions d'euros, suite à la fusion entre WSB et ASB, et des titres Bull pour (445) millions d'euros, suite à leur cession à Alas (voir note 2.5 Résultat exceptionnel).

(2) Dont reprise de provision en 2014 sur les titres WSB et Bull pour respectivement 9 239 millions d'euros et 414 millions d'euros (voir note 2.5 Résultat exceptionnel).

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2014		
		Valeur brute	Provisions cumulées	Valeur nette
Titres de participation		51 344	(12 243)	39 101
Actifs financiers nantis	5.2 et 5.4	2 899	-	2 899
Dépôts versés de garantie-espèces (cash collateral) ⁽¹⁾		622	-	622
Actifs liés aux opérations de titrisation	5.4 et 7	555 ⁽²⁾	(19)	536
Autres immobilisations financières		232	(1)	231
TOTAL		55 652	(12 263)	43 389

(1) Les dépôts reçus dans le cadre de garantie-espèces (166 millions d'euros au 31 décembre 2014) figurent en emprunts à court terme (voir note 4.4.1 Échéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement).

(2) Correspond au montant des parts subordonnées de fonds communs de titrisation FCT (549 millions d'euros) et au fonds de réserve rattaché (6 millions d'euros) liés aux créances cédées (1 049 millions d'euros) dans le cadre des programmes de titrisation (voir note 9.1.8 Principes comptables - créances clients), dont deux sur trois ont pris fin en 2014, (le troisième prendra fin en février 2015).

Titres de participation

Inventaire des titres de participation

	Capital social	Autres capitaux propres ⁽¹⁾	Quote-part de capital détenue	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2014		Chiffres d'affaires au 31/12/2014	Résultat du dernier exercice clos ⁽²⁾	Dividendes encaissés en 2014	Créances rattachées aux filiales
(en millions d'euros)				Brute	Nette				
FILIALES (détenues à + de 50 %)									
Atlas Services Belgium Orange	19 618	1 828	100%	26 791	21 783	N/A	938	-	-
Telecommunications Group Limited	8 815	980	100%	8 231	8 231	N/A	191	268	-
Orange Polska	922	1 933	50,67%	6 335	2 290	2 841	136	80	-
Orange Participations Orange Brand Services Limited	2 743	(187)	100%	5 034	3 117	N/A	(195)	-	-
FTMI	1 052	2 718	100%	2 465	2 465	507	301	-	-
Orange Participations US inc.	22	9	100%	679	152	N/A	1	33	-
Rimcom	382	(317)	100%	440	54	N/A	1	-	-
FT Immo H	145	(68)	100%	310	233	N/A	(64)	20	-
GlobeCast Holding	266	86	100%	267	267	155	24	45	-
Network Related Services	67	(64)	100%	212	3	N/A	(22)	-	-
Nordnet	1	99	100%	160	160	11	2	-	36
Orange Réunion	0	19	100%	90	90	73	12	14	-
Orange Capital	8	36	100%	68	68	106	(0)	-	-
EGT	78	14	100%	104	92	N/A	7	-	-
Autres Titres	0	2	100%	54	2	39	1	-	-
	0	0	0%	85	80	0	0	87	-
Total Filiales				51 324	39 086			547	36
PARTICIPATIONS (inférieures à 50 %)									
Autres Titres				20	15			0	-
Total Participations				20	15			0	-
TOTAL FILIALES ET PARTICIPATIONS				51 344	39 101			547	36

(1) Inclut le résultat au 31/12/2014.

(2) Données non encore arrêtées par les Conseils d'administration.

Valeurs d'utilité des titres de participation

Les valeurs d'utilité des titres de participation sont constituées des valeurs d'entreprise estimées des entités constitutives des participations diminuées de leurs endettements nets (ou augmentées de leurs liquidités nettes), calculées dans leur devise et converties au taux de clôture en euros :

- La valeur d'utilité des titres Atlas Services Belgium (ASB) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par ASB et ses holdings intermédiaires. Elle comprend notamment les activités en Espagne, en Roumanie (Orange Romania, détenue à 97 %), en Slovaquie (Orange Slovensko), en Belgique (Mobistar, détenue à 53 %) et en Egypte (ECMS, détenue à 94 %).
- La valeur d'utilité des titres Orange Telecommunications Group Limited (OTGL), y compris la quote-part des malis de fusion allouée (4%), est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par OTGL et ses holdings intermédiaires. Elle comprend notamment les activités au Royaume-Uni (EE Ltd détenue à 50 %) et Orange Côte d'Ivoire (détenue à 85%).
Le prix de cession d'EE, tel que décrit dans la note 8 *Evénements postérieurs à la clôture*, a été retenu comme valeur d'entreprise de l'activité Royaume-Uni dans la valeur d'utilité des titres OTGL.
- La valeur d'utilité des titres Orange Polska est retenue à hauteur de la quote-part détenue par Orange SA (50,7%) dans la valeur d'entreprise de la Pologne diminuée de l'endettement net du groupe Orange Polska.
- La valeur d'utilité des titres Orange Brand Services Ltd (OBSL), y compris la quote-part des malis de fusion allouée (3%), est constituée de la valeur d'utilité de la marque Orange augmentée des liquidités détenues par OBSL.

Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité d'entreprise sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi ces hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en terme de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires dans le cadre du programme Chrysalid ou des effets de l'attrition naturelle et des plans de départ engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissement dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Ces hypothèses clés opérationnelles sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations. A cet égard en 2014, les anticipations ont été à nouveau revues réduisant les estimations de certaines valeurs d'utilité.

Les taux d'actualisation et de croissance à perpétuité utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante en 2014 :

- les taux d'actualisation, qui peuvent incorporer une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays, enregistrent généralement une baisse ; au cas particulier de l'Egypte, un taux de 17,0% a été retenu pour la première année, 15,0% pour l'année suivante et 13,5% au-delà et pour la valeur terminale, en raison de l'environnement politique et économique ;
- les taux de croissance à perpétuité ont été dans l'ensemble maintenus, les effets de la situation économique ne conduisant pas, dans l'appréciation retenue à fin 2014, à modifier les perspectives à long terme des marchés des services offerts par le Groupe ; au cas particulier de l'Egypte, le taux de croissance à l'infini de 4,0% est à apprécier notamment au regard de l'inflation long terme attendue du pays : prévision du FMI à horizon 2019 de 12,0% en octobre 2014.

Au 31 décembre 2014, constituent des facteurs majeurs d'aléas :

- en Europe :
 - les différents développements possibles de la situation financière et économique, en particulier sur le comportement des consommateurs, en matière de demande suite aux politiques gouvernementales et européennes de rétablissement des soldes budgétaires ou encore en matière de marché des taux d'intérêts lié aux politiques suivies par les Banques Centrales ;
 - les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en terme d'arbitrages entre baisses des prix aux consommateurs et stimulations des investissements, ou en matière de concentration ;
 - les capacités d'adaptation des coûts et investissements du Groupe aux variations de revenus.
- au Moyen-Orient (Jordanie, Egypte, Irak) et au Maghreb ainsi que dans certains pays africains (Mali, Niger, République Démocratique du Congo, République Centrafricaine), l'évolution de la situation politique avec ses effets économiques.

Les autres hypothèses qui influencent la détermination de la valeur d'utilité d'entreprise sont les suivantes :

Au 31 décembre 2014	Activités						
	Orange SA	Espagne	Pologne	Marque	Roumanie	Belgique	Egypte
Source retenue	Plan interne Flux de trésorerie actualisés						
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	1,0%	2,5 %	0,5 %	4 %
Taux d'actualisation après impôt	6,5 %	8,0 %	8,8 %	7,8%	10,0 %	6,5%	17,0%- 13,5 %

La valeur d'utilité des activités Orange SA constitue la base de référence pour le test de valorisation des immobilisations corporelles et incorporelles d'Orange SA (y compris la quote-part des malis de fusion allouée (93%) : voir note 9.1.5 *Principes comptables*).

Sensibilité des valeurs d'utilité

Les valeurs d'utilité sont sensibles aux hypothèses de flux de trésorerie de l'année terminale des plans internes, aux hypothèses de taux de croissance à l'infini et de taux d'actualisation, et aux parités de change en date de clôture pour les entités hors zone euro.

A fin 2014, la sensibilité aux hypothèses ci-dessus des valeurs d'utilité estimées se présente comme suit :

Au 31 décembre 2014 (en milliards d'euros)	Activités Orange SA	Espagne	Pologne	Marque	Roumanie	Belgique	Egypte
Effet sur la valeur d'utilité d'une variation de :							
10 % des flux de trésorerie de l'année terminale	3,5	0,7	0,3	0,3	0,2	0,1	0,1
0,5 % du taux de croissance à l'infini	3,9	0,8	0,2	0,3	0,1	0,1	0,1
0,5 % du taux d'actualisation après impôt	4,0	0,7	0,2	0,4	0,1	0,1	0,1
10 % du cours de change de la devise du pays	n/a	n/a	0,2	n/a	n/a	n/a	0,1

Les flux de trésorerie correspondent aux flux de trésorerie générés par l'activité (hors intérêts financiers et incluant une charge d'impôt normative), nets des acquisitions d'immobilisations corporelles et incorporelles.

3.3 Autres créances

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Comptes courants de trésorerie des filiales	621	581
TVA déductible	529	519
Créances vis-à-vis des membres du consortium de câbles sous-marins	118	133
Autres	241	137
TOTAL	1 509	1 370

3.4 Valeurs mobilières de placement et disponibilités

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Valeurs mobilières de placement (valeur nette de provisions)	4 621	4 574
dont actions propres	0	209
Disponibilités	1 314	751
TOTAL	5 935	5 325

Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée Générale du 27 mai 2014, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (le Programme de Rachat 2014) et mis fin, avec effet immédiat au programme de rachat 2013. Le descriptif du Programme de Rachat 2014 figure dans le document de référence déposé auprès de l'Autorité des marchés financiers le 29 avril 2014.

En 2014, Orange a cédé 16 millions d'actions propres aux membres du personnel et retraités ayant souscrit à l'offre d'actionnariat salarié "Cap'Orange" dans le cadre du Plan d'Epargne Groupe. Compte tenu des actions déjà acquises par la Société à l'ouverture de l'exercice (principalement en 2011) et des paiements différés accordés aux salariés, l'opération a généré un impact sur la trésorerie de 70 millions d'euros en 2014 et a donné lieu à la comptabilisation d'une charge de 40 millions d'euros en résultat exceptionnel (voir note 2.5 *Résultat exceptionnel*).

Les autres mouvements de la période relèvent de la gestion courante du contrat de liquidité et se sont traduits par une cession nette de 77 millions d'euros.

Au 31 décembre 2014, Orange SA détient 41 017 de ses propres actions, contre 23 367 136 au 31 décembre 2013 (dont 8 025 000 au titre du contrat de liquidité).

3.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Charges constatées d'avance financières ⁽¹⁾	509	509
Charges constatées d'avance d'exploitation	331	170
dont baux immobiliers ⁽²⁾	218	63
TOTAL	840	679

(1) Concernent notamment les charges constatées lors du dénouement (anticipé ou non) de dérivés de change maintenues au bilan jusqu'à l'échéance du sous-jacent.

(2) Variation essentiellement liée à un décalage dans le rythme de la facturation des bailleurs.

3.6 Ecart de conversion

Les écarts de conversion actif et passif correspondent respectivement à des pertes et des gains latents de change résultant principalement de la conversion en euros des emprunts et prêts.

Les écarts de conversion actif s'élèvent à 772 millions d'euros à fin décembre 2014 (194 millions d'euros à fin décembre 2013) et correspondent à des pertes latentes, portant essentiellement sur des emprunts libellés en dollar (534 millions d'euros) et en livre sterling (191 millions d'euros), consécutives à l'appréciation de ces devises depuis la date d'émission des emprunts.

Les écarts de conversion passif s'élèvent à 1 399 millions d'euros à fin décembre 2014 (1 907 millions d'euros à fin décembre 2013) et correspondent à des gains latents, portant essentiellement sur des emprunts libellés en dollar (672 millions d'euros), en livre sterling (443 millions d'euros) et en yen (273 millions d'euros), consécutifs à la dépréciation de ces devises depuis la date d'émission des emprunts.

La dépréciation de l'euro par rapport notamment au dollar et à la livre sterling au cours de l'exercice 2014 a entraîné une revalorisation à la baisse de la position latente positive de change sur les emprunts libellés dans ces devises, se traduisant par une variation à la baisse des écarts de conversion passif et par une variation à la hausse des écarts de conversion actif.

NOTE 4 Notes sur le bilan passif

4.1 Capitaux propres

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'année 2014. Au 31 décembre 2014, le capital social d'Orange SA s'élève à 10 595 541 532 euros, divisé en 2 648 885 383 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

A la même date, l'Etat détient directement ou de concert avec Bpifrance Participations 25,04 % du capital et 25,04 % des droits de vote d'Orange SA.

4.1.1 Variation des capitaux propres

(en millions d'euros)	Montants début de période	Affectation résultat 2013	Distribution	Résultat 2014	Autres mouvements	Montants fin de période
Capital social	10 596	-	-	-	-	10 596
Prime d'émission	15 735	-	-	-	-	15 735
Réserve légale	1 059	-	-	-	-	1 059
Report à nouveau	1 999	1 514	(1 846)	-	-	1 667
Résultat	1 514	(1 514)	-	1 742	-	1 742
Subventions d'investissement	581	-	-	-	(17)	564
Provisions réglementées	1 254	-	-	-	61	1 315
TOTAL	32 738	-	(1 846)	1 742	44	32 678

4.1.2 Plans d'options de souscription d'actions

PLANS D'OPTIONS	31 décembre 2014		
	Nombre d'options non exercées et exerçables en fin de période	Durée moyenne pondérée restant à courir jusqu'à la maturité (mois)	Fourchette de prix d'exercice
Titres Orange SA (ex-France Télécom SA 2005/2007)	19 411 187	18	21,61 € - 23,48 €
Titres Orange SA (ex-Orange)	15 936	5	16,66 €

4.1.3 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2014	Conseil d'Administration du 28 juillet 2014	Acompte 2014	0,20	9 décembre 2014	Numéraire	529
	Assemblée Générale du 27 mai 2014	Solde 2013	0,50	5 juin 2014	Numéraire	1 317
	Total distributions de dividendes en 2014					1 846
2013	Conseil d'Administration du 24 juillet 2013	Acompte 2013	0,30	11 décembre 2013	Numéraire	788
	Assemblée Générale du 28 mai 2013	Solde 2012	0,20	11 juin 2013	Numéraire	526
	Total distributions de dividendes en 2013					1 314

Le montant des dividendes versés au titre de l'exercice 2013 s'élève à 0,80 euro par action.

4.2 Autres fonds propres

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Titres subordonnés ⁽¹⁾	5 805	-
Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	1 461	1 461
TOTAL	7 266	1 461

(1) Dont impact du change latent pour un montant de 52 millions d'euros au 31 décembre 2014.

4.2.1 Emissions de titres subordonnés

Le 7 février 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4,25 %, 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5,25 % et 850 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,875 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice des options de rachat.

Orange SA dispose en effet d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 25 bps en 2025 et de 75 bps supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 25 bps en 2024 et de 75 bps supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 25 bps en 2027 et de 75 bps supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

Le 1^{er} octobre 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4 %, 1,25 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5 % et 800 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,75 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice des options de rachat.

Orange SA dispose en effet d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 25 bps en 2026 et de 75 bps supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 25 bps en 2026 et de 75 bps supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 25 bps en 2028 et de 75 bps supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Ces titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou de tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange SA.

A chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle de l'émetteur.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échue, sont présentés au passif en dehors de la rubrique "Autres fonds propres".

En 2015, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement du coupon afférent aux titres subordonnés émis en février 2014 et a donc versé aux porteurs, le 9 février 2015, une rémunération de 146 millions d'euros.

Chaque émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visas no. 14-036 et no. 14-525).

4.2.2 TDIRA

Dans le cadre de l'accord transactionnel signé en 2002 qui a mis fin au projet de développement des activités mobile en Allemagne, Orange SA a émis le 3 mars 2003 des titres à durée indéterminée remboursables en actions ("TDIRA"), d'un nominal de 14 100 euros, réservés aux membres du syndicat bancaire (la "tranche Banques") et aux équipementiers créanciers de MobilCom (la "tranche Equipementiers"). Les TDIRA sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des Marchés Financiers) le 24 février 2003.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 582,5561 actions par TDIRA de la tranche Banques (soit un prix de remboursement de 24,204 euros) et 460,4527 actions par TDIRA de la Tranche Equipementiers (soit un prix de remboursement de 30,035 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux de Euribor 3 mois + 2,5 %.

L'assemblée générale des porteurs de la tranche Banques, réunie le 6 janvier 2014, s'est prononcée sur les modifications suivantes :

- l'alignement du niveau de subordination juridique des TDIRA, tranche Banques, avec celui de titres subordonnés de dernier rang d'Orange SA (voir note 4.5.3 *Gestion du risque de liquidité*) ;
- la suppression de la clause de variation du taux d'intérêt en fonction de la notation d'Orange ; et
- la possibilité, à la main d'Orange, de différer à tout moment et sans condition, le paiement des intérêts jusqu'à la survenance d'événements contractuellement définis imposant leur paiement.

Ces modifications n'ont pas d'effet sur les montants comptabilisés au titre des TDIRA.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échue, sont présentés au passif en dehors de la rubrique "Autres fonds propres".

Compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, 103 582 TDIRA restent en circulation au 31 décembre 2014, dont 89 398 TDIRA de la tranche Banques et 14 184 TDIRA de la tranche Equipementiers, pour un montant nominal global de 1 461 millions d'euros.

4.3 Provisions

(en millions d'euros)	Note	Avantages postérieurs à l'emploi	Avantages long terme ⁽¹⁾	Démantèlement remise en état des sites ⁽²⁾	Provisions litiges juridiques	Provision pour engagements financiers	Autres provisions	Total provisions pour risques et charges
					6	5.2		
Provision en début de période		427	2 342	433	122	187	970	4 481
Dotations		46	486	-	157	32	388 ⁽³⁾	1 109
Reprises non utilisées		-	-	-	(9)	-	(41)	(50)
Reprises utilisées		(30)	(326)	(20)	(3)	-	(231)	(610)
Actualisation		13	20	8	-	-	-	41
Variation de périmètre, reclassement		-	-	13	-	-	-	13
Provision en fin de période		456	2 522	434	267	219	1 086	4 984

(1) Dont provision Temps Partiel Senior à hauteur de 1 994 millions d'euros au 31 décembre 2014 (1 929 millions d'euros au 31 décembre 2013).

(2) Le taux d'actualisation du démantèlement des poteaux, publiphones, sites antennes et des équipements CEEE est de 1,788%.

(3) Dont provision pour risques sur baux immobiliers pour 300 millions d'euros (voir note 2.5 *Résultat exceptionnel*).

L'impact des variations de provisions sur le compte de résultat de l'exercice se présente comme suit :

(en millions d'euros)	Exploitation	Financier	Exceptionnel	Total
Dotations (y compris actualisation)	118	77	955	1 150
Reprises non utilisées	(50)	-	-	(50)
Reprises utilisées	(118)	(87)	(405)	(610)
Solde au 31 décembre 2014	(50)	(10)	550	490

Avantages du personnel et assimilés

Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques françaises, Orange SA a des obligations en matière d'avantages au personnel, portant notamment sur des avantages postérieurs à l'emploi :

- les retraites des agents fonctionnaires : les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96-660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.
- les indemnités de départ à la retraite et engagements similaires : la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à certaines échéances soit à la date de départ à la retraite, soit à certaines échéances postérieurement à leur départ à la retraite, en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite.
- les avantages sociaux accordés aux retraités autres que les pensions : Orange SA accorde également à ses retraités certains avantages sociaux tels que des terminaux téléphoniques.

D'autres avantages du personnel à long terme peuvent être octroyés tels les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS) de 2009 et 2012.

Les accords Temps Partiel Senior s'adressent aux fonctionnaires et contractuels éligibles à une retraite dans les 3 ou 5 ans et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe. Ils sont accessibles aux salariés partant à la retraite au plus tard en 2020.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50% ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base à hauteur de 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires placent une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Epargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords Temps Partiel Senior, est d'environ 20 000 salariés.

Au 31 décembre 2014, la provision comptabilisée au titre du Temps Partiel Senior s'élève à 1 994 millions d'euros.

L'évaluation de l'engagement est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 67 % en moyenne sur les deux dispositifs), ainsi que de l'arbitrage qui sera in fine retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées. Une variation de 5 points du taux d'entrée dans les dispositifs entraînerait une variation du montant de l'engagement d'environ 92 millions d'euros.

Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

Les hypothèses actuarielles retenues pour la valorisation des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange SA sont les suivantes :

	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	0,20 % à 2,35 %	0,70 % à 3,20 %
Taux moyen de progression des salaires attendu sur le long terme	2 % à 3,30 %	2 % à 3,5 %
Taux d'inflation long terme	2 %	2 %

(1) Les taux de 0,20% et 0,35% ont été retenus dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior (contre 0,7% et 1,3% au 31 décembre 2013).

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations Corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

Evolution de la valeur des engagements

Le tableau ci-dessous présente la variation de la valeur des engagements relatifs aux avantages au personnel :

(en millions d'euros)	Régimes de rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Total avantages postérieurs à l'emploi	Avantages à long terme
Variation de la valeur des engagements					
Valeur totale des engagements en début de période	214	450	60	724	2 342
Coût des services rendus	5	29	1	35	316
Coût de l'actualisation	2	13	2	17	20
(Gains) ou pertes actuariels	13	61	9	83	170
Prestations versées	(10)	(16)	(3)	(29)	(326)
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	224	538	68	830	2 522
<i>afférente à des régimes intégralement ou partiellement financés</i>	224	-	-	224	-
<i>afférente à des régimes non financés</i>	-	538	68	606	2 522
Variation des actifs de couverture					
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	113	-	-	113	-
Produits financiers sur les actifs de couverture	3	-	-	3	-
Gains ou (Pertes) sur actifs de couverture	4	-	-	4	-
Cotisations versées par l'employeur	12	-	-	12	-
Prestations payées par le fonds	(10)	-	-	(10)	-
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	123	-	-	123	-
Couverture financière					
Situation du régime (a) – (b)	102	538	68	708	2 522
Gains ou (Pertes) actuariels non reconnus	(44)	(186)	(26)	(256)	-
Coût des services passés non reconnu	-	5	(1)	4	-
Provision / (Actif)	57	357	41	455	2 522
Dont Provision (Actif) : Court terme	5	16	3	24	389
Dont Provision (Actif) : Long terme	52	341	38	431	2 133
Charge de l'exercice					
Coût des services rendus	5	29	1	35	316
Coût de l'actualisation	2	13	2	17	20
Rendement attendu des actifs du régime	(3)	-	-	(3)	-
Amortissement des (Gains) ou pertes actuariels	5	5	1	11	170
Amortissement du coût des services passés	-	(0)	0	0	-
Total Charge de l'exercice	8	47	4	59	506
Evolution de la provision / (Actif)					
Provision / (Actif) en début de période	61	326	40	427	2 342
Charge de l'exercice	8	47	4	59	506
Cotisations versées et / ou prestations versées par l'employeur	(11)	(16)	(3)	(30)	(326)
Provision / (Actif) en fin de période	57	357	41	456	2 522

Echéancier des avantages au personnel

Le tableau ci-dessous présente, à la clôture de l'exercice 2014, l'échéancier à dix ans des décaissements prévisionnels relatifs au Temps Partiel Senior, aux régimes de retraite et aux autres engagements postérieurs à l'emploi.

(en millions d'euros)	Note	Bilan					2019 à 2024
		Au 31 décembre 2014	2015	2016	2017	2018	
Temps Partiel Senior	4.3	1 994	327	416	497	437	397
Provisions retraite et autres engagements postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾		620	62	71	71	90	333
TOTAL AVANTAGES DU PERSONNEL		2 614	389	486	568	527	729

(1) Provisions Compte Epargne Temps et congés longues maladies non incluses.

4.4 Emprunts et dettes assimilées

4.4.1 Echéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement

(en millions d'euros)	Au 31/12/13	Au 31/12/14	Entre 01/15 et 12/15	Entre 01/16 et 12/16	Entre 01/17 et 12/17	Entre 01/18 et 12/18	Entre 01/19 et 12/19	Au delà
Dettes financières à long et moyen terme								
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	29 341	27 721	2 196	1 882	2 642	2 915	3 199	14 887
Emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	619	616	19	19	120	20	19	419
Total (a)	29 960	28 337	2 215	1 901	2 762	2 935	3 218	15 306
Autres dettes financières à court terme								
Billets de trésorerie	708	238	238					
Banques créditrices	37	2	2					
Autres emprunts à court terme ⁽²⁾	282	366	366					
Intérêts courus non échus (ICNE)	757	831 ⁽³⁾	831					
Total (b)	1 784	1 437	1 437	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES FINANCIERES BRUTES (A)	(a)+(b) 31 744	29 774	3 652	1 901	2 762	2 935	3 218	15 306
Valeurs mobilières de placement	4 574	4 621	4 621					
Disponibilités	751	1 314	1 314					
Total disponibilités et valeurs mobilières de placement (B)	5 325	5 935	5 935					
TOTAL ENDETTEMENT FINANCIER BRUT DIMINUE DES DISPONIBILITES ET VALEURS MOBILIERES DE PLACEMENT A LA CLOTURE DE L'EXERCICE	(A)-(B) 26 419	23 839	(2 283)					

(1) Comprend les placements privés EMTN (Euro Medium Term Notes).

(2) Dont dépôts reçus de garantie-espèces (cash collateral) pour 166 millions d'euros au 31 décembre 2014 (88 millions au 31 décembre 2013).

(3) Dont ICNE sur titres subordonnés pour 166 millions d'euros et sur TDIRA pour 10 millions d'euros.

Les emprunts obligataires d'Orange SA au 31 décembre 2014 sont remboursables *in fine* et aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Les déclarations, garanties et engagements (covenants) sur les dettes et lignes de crédit d'Orange SA sont présentés en note 4.5.3 *Gestion du risque de liquidité*.

4.4.2 Endettement financier par devise

Le tableau ci-dessous donne la répartition de l'endettement financier brut d'Orange SA, diminué des disponibilités et des valeurs mobilières de placement, par devise avant dérivés de change.

CONTRE-VALEUR EUROS AU Taux DE CLOTURE	31 décembre 2014	31 décembre 2013
EUR	10 383	13 611
USD	7 392	6 232
GBP	3 960	4 258
CHF	208	529
JPY	717	719
CAD	142	137
Autres devises	206	176
Total hors intérêts courus	23 008	25 662
Intérêts courus	831	757
Total avant dérivés de change	23 839	26 419

4.5 Exposition aux risques de marché

4.5.1 Gestion du risque de taux

Orange SA gère une position structurelle taux fixe / taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (*swaps*, *futures*, *caps* et *floors*) dans le cadre des limites fixées par le Comité trésorerie financement.

Les instruments financiers dérivés

Les instruments dérivés de taux en cours au 31 décembre 2014 s'analysent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	2015	2016	2017	2018	2019	Au-delà	Notionnel
Instruments affectés en couverture de la dette							
<i>IRS Swaps</i>	270	187	100	573	488	761	2 359
<i>Cross Currency swaps</i>	1 105	1 784	-	-	2 070	6 842	11 801
Instruments affectés en couverture mais non qualifiés comptablement de couverture							
<i>IRS Swaps</i>	600	487	-	-	488	481	2 036
<i>Cross Currency swaps</i>	-	280	-	-	480	767	1 527

Gestion taux fixe/taux variable

La part de la dette à taux fixe, après dérivés de taux, diminuée des valeurs mobilières de placement et des disponibilités, par rapport à la dette à taux variable, est relativement stable entre 2013 et 2014 (105,2 % au 31 décembre 2014 contre 104,2 % au 31 décembre 2013).

4.5.2 Gestion du risque devise

Les émissions d'emprunts en devises étrangères d'Orange SA sont généralement couvertes soit par des instruments dérivés, soit par des actifs dans la même devise.

Le tableau ci-dessous donne pour les instruments de change hors bilan (*swaps* de devises, *change à terme* et *options*) détenus par Orange SA les montants notionnels de devises à livrer et à recevoir.

(en millions de devises)	En devises ⁽¹⁾						Autres devises en contrevaletur Euro
	EUR	USD	GBP	CHF	JPY	CAD	
Branches prêteuses de <i>cross-currency swaps</i> de devises	760	9 091	2 900	250	104 100	200	952
Branches emprunteuses de <i>cross-currency swaps</i> de devises	(12 583)	-	-	-	-	-	(745)
Devises à recevoir sur contrats de change à terme	1 395	337	334	28	1 027	1	374
Devises à verser sur contrats de change à terme	(916)	(272)	(801)	(1)	(221)	(3)	(337)
Option de change à recevoir	231	-	-	-	-	-	-
Option de change à verser	-	-	(180)	-	-	-	-
TOTAL	(11 113)	9 156	2 253	277	104 906	198	244
Convertis en euros au taux de clôture	(11 113)	7 542	2 893	230	722	141	244

(1) Les montants positifs représentent les devises à recevoir, les montants négatifs représentent les devises à livrer.

4.5.3 Gestion du risque de liquidité

Lignes de crédit

Au 31 décembre 2014, la position de liquidité d'Orange SA est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier en 2015.

	Montants disponibles (en millions d'euros)
Banques créditrices	(2)
Disponibilités	1 314
Valeurs mobilières de placement	4 621
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit	6 000
Position de liquidité	11 933

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur au moyen de clauses de *step-up* ou entraîne l'amortissement anticipé ou modifié de ces financements.

Un emprunt obligataire, dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars (équivalent à 2,0 milliards d'euros au 31 décembre 2014), possède une clause de *step-up* en cas d'évolution de la note d'Orange. Cette clause a été activée 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base du taux d'intérêt de 8,75 % et depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 %.

Le taux d'intérêt appliqué sur les TDIRA de la tranche Equipementiers est également sujet à révision en cas d'évolution de la notation d'Orange. Concernant la tranche Banques, l'assemblée générale des porteurs, réunie le 6 janvier 2014, a décidé la suppression de la clause de variation du taux d'intérêt en fonction de la notation d'Orange (voir note 4.2 *Autres fonds propres*).

Par ailleurs, la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros signé le 27 janvier 2011 a été modifiée par l'évolution de la notation d'Orange en 2013. Au 31 décembre 2014, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

Enfin, le programme de cession de créances commerciales d'Orange SA comprend notamment un amortissement anticipé ou modifié en cas de dégradation de la note à long terme d'Orange à BB- pour Standard & Poor's ou Ba3 pour Moody's ou si l'une des agences concernées cesse de fournir sa notation (voir note 4.5.4 *Gestion des covenants*).

S'agissant de l'évolution de la notation d'Orange en 2014 :

- l'agence de notation Moody's a révisé le 14 janvier 2014 sa note sur la dette à long terme d'Orange de A3 à Baa1, et a ajusté la perspective de Négative à Stable, tout en confirmant sa notation sur la dette à court terme à P2;
- l'agence de notation Standard & Poor's a révisé le 20 janvier 2014 la perspective sur la dette à long terme d'Orange de Stable à Négative, tout en confirmant sa note sur la dette à long terme à BBB+ ainsi que sa note sur la dette à court terme à A2.

Au 31 décembre 2014, la notation d'Orange est la suivante :

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	Japan Credit Rating
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+	A-
Perspective	Négative	Stable	Négative	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2	

4.5.4 Gestion des covenants

Engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Engagements relatifs aux financements structurés

Le programme de cession de créances commerciales d'Orange SA comprend plusieurs cas d'amortissement, notamment :

- l'amortissement normal à la date d'arrêt contractuel du programme ;
- un amortissement anticipé ou modifié, notamment en cas de dégradation de la note à long terme d'Orange à BB- pour Standard & Poor's ou Ba3 pour Moody's ou si l'une des agences concernées cesse de fournir sa notation. En cas d'amortissement anticipé ou modifié, les conduits de titrisation cessent de participer au financement de nouvelles créances et les encaissements sur créances antérieurement cédées servent à désintéresser progressivement les porteurs de parts.

Engagements en cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange SA, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros signée le 27 janvier 2011, ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative ou des dispositifs de défauts croisés. Une partie de ces contrats contiennent en revanche des clauses d'accélération croisées, cependant, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraîne pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

4.5.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Orange SA considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie bancaire dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions publiques, financières ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci. Des limites sont en outre imposées pour chaque contrepartie sélectionnée, selon les modalités suivantes :

- des limites sont fixées en tenant compte de la notation et des capitaux propres de chaque institution financière mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la Direction du Financement et de la Trésorerie. L'engagement maximum est ensuite déterminé (i) pour les placements, sur la base de limites maximales, et (ii) pour les dérivés, sur la base des montants notionnels des contrats de taux et de change ouverts, auxquels sont appliqués des coefficients variant selon la durée résiduelle de l'opération et le type de transaction ;
- un suivi des limites est communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit ;
- un suivi est exercé sur la notation des contreparties ;
- enfin, concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française ou *International Swaps and Derivatives Association*) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques ainsi que le calcul d'un solde de résiliation à recevoir ou à payer. À chacune de ces conventions est indexée une clause de *cash collateral* qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus). Ces versements correspondent à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place (ou, pour quelques contreparties, des dérivés de maturité supérieure à 3 mois). Le montant des remises en garantie évolue donc selon la valorisation de l'ensemble des dérivés, en fonction de la variation des paramètres de marché.

4.5.6 Montant notionnel et juste valeur des instruments financiers dérivés

Les contrats ou montants notionnels ne représentent pas les montants à payer ou à recevoir et, par conséquent, ne représentent pas le risque encouru par Orange SA lié à l'utilisation des instruments financiers dérivés.

La juste valeur des contrats d'échange de devises et de ceux de taux d'intérêt a été estimée en actualisant les flux de trésorerie futurs attendus avec les taux de change du marché et les taux d'intérêt à la clôture sur la période restant à courir selon les contrats.

La juste valeur des options de gré à gré a été estimée en utilisant des outils d'évaluation d'options reconnus sur le marché.

(en millions d'euros)	31 décembre 2014		31 décembre 2013	
	Montant notionnel	Juste valeur	Montant notionnel	Juste valeur
Instruments financiers hors bilan				
<i>IRS Swaps ⁽¹⁾</i>	4 395	(169)	4 288	(154)
<i>Gross currency swaps ⁽¹⁾</i>	13 328	(21)	10 742	(926)
Contrats de change à terme	2 494	(2)	1 830	4
Total engagements fermes	20 217	(192)	16 860	(1 076)
Swaptions			300	(14)
Options	231	(1)	466	7
Total engagements optionnels	231	(1)	766	(7)
TOTAL	20 448	(193)	17 626	(1 083)

(1) Pas de notionnel avec départ décalé.

4.6 Autres dettes

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Comptes courants de trésorerie des filiales	10 436	9 434
<i>dont Atlas Services Belgium</i>	3 639	1 165
<i>dont Orange Global Ltd</i>	3 195	3 169
<i>dont Wirefree Services Belgium ⁽¹⁾</i>	-	1 342
Dettes fiscales et sociales	1 541	1 639
Autres	535	486
TOTAL	12 512	11 559

(1) Fusion entre les filiales ASB et WSB en 2014.

4.7 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Produits constatés d'avance financiers	759	828
<i>dont soultes encaissées lors du débouclage de dérivés de taux qui sont étalées jusqu'à l'échéance du sous-jacent</i>	607	669
Produits constatés d'avance d'exploitation	1 127	1 167
<i>dont étalement sur 20 ans de la facturation des prestations de génie civil dans le cadre de l'apport des réseaux câblés</i>	331	377
TOTAL	1 887	1 995

4.8 Échéance des créances et des dettes non financières

Les dettes et créances non financières sont pour l'essentiel exigibles à moins d'un an.

NOTE 5 Obligations contractuelles et engagements hors bilan

Au 31 décembre 2014, la Direction estime, au mieux de sa connaissance actuelle, qu'il n'existe pas d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur la situation financière actuelle ou future d'Orange SA, autres que ceux mentionnés dans cette note.

5.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Engagement total	A moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	9 168	3 469	3 081	2 618
Engagements de location simple ⁽¹⁾	4 904	780	2 251	1 873
Engagements d'achat de terminaux	1 372	1 372	-	-
Engagements d'achat de capacités de transmission	145	75	69	1
Autres engagements d'achat de biens et services ⁽²⁾	675	376	187	112
Engagements d'investissement incorporels et corporels ⁽³⁾	461	365	93	3
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 611	501	481	629

(1) Y compris charges et taxes locatives (402 millions d'euros).

(2) Dont engagements de maintenance de câbles sous-marins pour 190 millions d'euros.

(3) Dont investissements liés aux réseaux pour un montant global de 389 millions d'euros.

Engagements de location simple

Les engagements de location simple comprennent principalement les loyers de location immobilière. Les autres loyers sont des loyers à caractère de frais généraux (véhicules et autres biens).

(en millions d'euros)	Valeur actualisée des loyers futurs	Loyers futurs minimaux
Engagements de location immobilière	3 500	4 383
dont activités techniques	2 442	3 106
dont activités tertiaires / commerciales	1 058	1 277

Les échéances sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	A moins d'un an	De un à deux ans	De deux à trois ans	De trois à quatre ans	De quatre à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location immobilière ⁽¹⁾	4 383	655	610	505	449	414	1 749

(1) Les paiements dus au titre des locations immobilières simples, hors celles souscrites avec FT Immo H (filiale indirecte d'Orange SA), représentent un total de 3 574 millions d'euros, dont 510 millions dus avant fin décembre 2015.

Les engagements de location simple correspondent aux loyers futurs minimaux restant dus jusqu'à la date normale de renouvellement des baux ou à la date de première résiliation possible. Après réévaluation périodique des loyers, ces montants font l'objet d'un calcul d'actualisation. Le taux utilisé correspond au coût moyen pondéré de la dette obligataire du Groupe.

Orange SA se réserve la possibilité de renouveler ou ne pas renouveler les baux commerciaux ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées.

Engagements d'achat de terminaux

Dans le cadre des contrats d'achat de terminaux signés au cours du premier semestre 2013, le montant total des engagements d'achat de terminaux s'élève à 1 372 millions d'euros à fin décembre 2014.

Engagements d'investissement

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires présentés dans le tableau ci-dessus, Orange SA a pris des engagements à l'égard des autorités administratives en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux ou de qualité de service. Ces engagements, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux.

Pour les fréquences obtenues en 2011 dans les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, Orange SA a souscrit aux conditions suivantes :

- un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (full MVNO) ;
- une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 80 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, et 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenu en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences ;
- pour la bande 800 MHz spécifiquement, une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans) ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme « zones blanches ».

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La Direction estime qu'Orange SA a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

Orange SA accorde certaines garanties à des tiers (établissements financiers, clients, partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution de ses propres obligations contractuelles dans le cadre de ses activités courantes. Ces garanties ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessus, car elles ne sont pas de nature à augmenter le montant de ses engagements.

Au titre du Droit Individuel à la Formation (DIF), le volume des droits acquis non consommés est d'environ neuf millions neuf cent mille heures au 31 décembre 2014. En application des normes françaises (avis 2004-F du Comité d'urgence du CNC relatif à la comptabilisation du DIF), les dépenses engagées au titre du DIF constituent une charge de période et ne donnent pas lieu à provisionnement sauf en cas de demande du salarié dans le cadre d'un Congé Individuel de Formation (CIF), d'un licenciement ou d'une démission.

A compter du 1^{er} janvier 2015, un nouveau dispositif, le Compte Personnel de Formation (CPF), entrera en vigueur et remplacera le DIF pour les salariés contractuels. Ce nouveau dispositif sera financé par une contribution annuelle égale à 0,2% de la masse salariale des salariés contractuels. Le DIF est maintenu pour les salariés fonctionnaires. Au même titre que le DIF, le CPF ne donnera pas lieu à provisionnement.

5.2 Autres engagements

Garanties d'actifs et de passifs données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession de certains actifs, filiales ou participations, conclus par la Société, Orange SA a accepté des clauses de garantie d'actif et de passif. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2014, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties accordées à la co-entreprise Everything Everywhere lors de l'apport des activités au Royaume-Uni, d'une part liées aux restructurations des participations et actifs réalisées antérieurement à l'apport (garanties non plafonnées expirant en 2022), et d'autre part, en matière fiscale (garantie plafonnée à 5 milliards de livres sterling soit 6 419 millions d'euros au 31 décembre 2014) expirant en 2017.

Par ailleurs, dans le cadre de la fusion des activités d'Orange et de Deutsche Telekom au Royaume-Uni, Orange SA a contre-garanti à hauteur de 50 % la garantie plafonnée à 750 millions de livres sterling (soit 962 millions d'euros au 31 décembre 2014) consentie par Deutsche Telekom à Hutchison 3G (H3G) en décembre 2007 pour couvrir des engagements d'investissement pris par sa filiale T Mobile UK à l'égard de la société commune constituée avec H3G dans le cadre d'un accord de partage de réseau 3G (soit un plafond de garantie de 375 millions de livres sterling pour Orange SA, soit 481 millions d'euros).

Orange SA a également conservé à son compte des engagements d'indemnisation en relation avec le dénouement anticipé d'opérations de crédit-bail portant sur des équipements de télécommunications dont une société du Groupe était locataire. Ces engagements d'indemnisation, dont le dernier expirera en février 2017, sont plafonnés à 315 millions de livres sterling, soit 405 millions d'euros au 31 décembre 2014 ;

Les engagements résultant de la transaction en cours relative à la cession d'EE, décrite en note 8 *Evénements postérieurs à la clôture*, sont les suivants :

Jusqu'à la réalisation définitive de la cession, un mécanisme de protection sur la partie du paiement du prix en actions a été agréé. Ainsi, toute variation du cours de bourse de BT, dans une fourchette de 4% à la hausse comme à la baisse par rapport à une référence de 4,115 livres sterling par action, se traduirait par un ajustement sur le montant en numéraire, afin que le montant payé par BT à Orange et Deutsche Telekom soit le même que s'il était calculé à partir du prix de référence.

Comme cela est habituel pour ce type de transactions, Orange s'est engagé à supporter 50 % de la garantie de passif consentie à BT et plafonnée pour 100 % des titres à 2,25 milliards de livres sterling (environ 3 milliards d'euros). Cette garantie expirera 18 mois (ou 7 ans pour les garanties en matière fiscale et sociale) après la réalisation définitive de la cession.

- garantie en matière fiscale, plafonnée à 400 millions d'euros, accordée à Deutsche Telekom dans le cadre de la cession des activités mobile et internet du Groupe aux Pays-Bas en 2007. Elle expirera à l'issue des délais légaux de prescription, soit en 2019 ;
- garanties octroyées à Orange Participations dans le cadre des cessions d'Orange Business Services Participations SA (OBSP) et France Câbles et Radio (FCR), plafonnées à 629 millions d'euros et expirant le 20 décembre 2015. Par ailleurs, Orange SA a consenti à Orange Participations une garantie spécifique liée à l'option de vente dont dispose FCR sur sa participation dans la société Guinea Ecuatorial de Telecomunicaciones SA (GETESA) aux termes de laquelle Orange SA indemniserait Orange Participations de la différence entre le prix définitivement perçu par FCR pour ses titres et leur valorisation dans ses comptes ;
- garantie octroyée à Altice dans le cadre de la cession d'Orange Dominicana par la filiale Wirefree Services Denmark. Dans le cadre de cette cession, des garanties usuelles ont été accordées. Elles sont pour l'essentiel plafonnées à 10 % du prix de cession (140 millions de dollars soit 116 millions d'euros) et soumises à une franchise globale de 10 millions de dollars. Ces garanties courent jusqu'en avril 2015, sauf les garanties en matière fiscale et sociale qui expireront en 2018 à l'issue des délais légaux de prescription ;
- garantie consentie en matière fiscale par Atlas Services Belgium (ASB) dans le cadre de la cession par cette dernière d'Orange Suisse, dont Orange SA se porte fort (montant non plafonné expirant en 2017) ;
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

La Direction estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière d'Orange SA.

Engagements portant sur des titres

La présente section a pour objet de décrire les principaux engagements pris par la Société en lien avec les opérations de croissance externe réalisées par le groupe Orange.

Jazztel

Le 15 septembre 2014, Orange a annoncé le lancement d'une offre publique d'achat amicale sur 100% des actions de Jazztel, opérateur télécom en Espagne. L'offre permettrait aux actionnaires de Jazztel de recevoir 13 euros par action en numéraire. Le prix d'achat de la totalité du capital de Jazztel s'élèverait à 3,4 milliards d'euros.

Le 4 décembre 2014, la Commission européenne a annoncé sa décision d'approfondir l'instruction du projet d'offre publique d'achat. Sa décision sera connue au cours du 2^{ème} trimestre 2015. L'offre est par ailleurs en cours d'examen par l'autorité espagnole des marchés boursiers (CNMV).

La Société ayant nanti 2,9 milliards d'euros d'instruments monétaires pour contre-garantir pour partie ses obligations de couverture de la banque émettrice de la garantie de marché émise dans le cadre de l'offre, l'engagement net résiduel d'Orange SA s'élève à 0,5 milliard d'euros.

Egypte

Suite aux accords signés le 11 avril 2012 avec Orascom Telecom Media and Technology Holding S.A.E (OTMT), et à l'issue de l'offre publique d'achat réalisée en avril et mai 2012 par MT Telecom SCRL (MT Telecom), filiale à 100 % d'Orange, le Groupe a acquis 93,92 % d'ECMS et cédé 28,75 % des droits de vote de MT Telecom à OTMT. Dans ce cadre, Orange SA a consenti à OTMT une promesse d'achat sur les 5 millions d'actions (représentant 5 % du capital) qu'OTMT continue de détenir dans ECMS. Cette option peut être exercée par tiers, annuellement, de 2015 à 2017, pendant la période du 1^{er} janvier au 28 février. Le prix d'exercice par action ECMS évoluera avec le temps de 33,89 euros en 2015 jusqu'à 37,14 euros en 2017. L'exercice de l'option dans sa totalité entraînera la cession automatique des 28,75 millions de droits de vote détenus par OTMT dans MT Telecom, à un prix par droit de vote variant de 1,68 euro en 2015 à 1,86 euro en 2017. OTMT dispose également d'une option de vente de ses droits de vote dans MT Telecom en cas de résiliation du pacte d'actionnaires dans les conditions prévues au pacte, ainsi que d'un droit de sortie de l'ensemble de ses intérêts dans ECMS et MT Telecom en cas de transfert de titres par Orange à un tiers.

Orange SA dispose par ailleurs d'une option d'achat portant sur la totalité des intérêts d'OTMT dans ECMS, exercable de 2013 à 2017 pendant la période du 1^{er} janvier au 28 février, dont les modalités de fixation de prix sont identiques à celles de la promesse d'achat consentie à OTMT (de 30,56 euros par action en 2013 jusqu'à 37,14 euros par action en 2017). Les accords 2012 donnent également à Orange SA une option d'achat des titres ECMS détenus par OTMT en cas de changement de contrôle d'OTMT, à un prix fondé sur la valeur de marché d'ECMS. OTMT a en outre consenti à Orange SA un droit de premier refus sur toute cession par OTMT de sa participation dans ECMS.

Suite aux opérations décrites ci-dessus, les engagements contractuels et réglementaires d'Orange SA, d'un montant de l'ordre de 230 millions d'euros au 31 décembre 2013, sont de l'ordre de 250 millions d'euros au 31 décembre 2014. Ils sont provisionnés à hauteur de l'excédent des obligations de paiement sur la valeur d'utilité estimée des titres objets des engagements.

Médi Telecom

Dans le cadre de l'acquisition le 2 décembre 2010 par ASB de 40 % de l'opérateur marocain Médi Telecom, Orange SA s'est portée fort et a garanti, en qualité de codébiteur solidaire, les engagements d'ASB. Les parties sont convenues d'un certain nombre de dispositions relatives à l'évolution de la répartition du capital de Médi Telecom. Orange bénéficiait notamment d'une option d'achat, exerçable entre le 1^{er} juin et le 30 novembre 2014 portant sur 9 % du capital au maximum à un prix déterminé, dans le cas où la société n'était pas cotée, par référence à la valeur de marché. En outre à défaut de transfert des titres à Orange au 1^{er} janvier 2015 en application de la promesse, les accords prévoient qu'Orange deviendrait automatiquement usufruitier d'un nombre d'actions représentant 10,10% du capital et des droits de vote et prendrait ainsi le contrôle de Médi Telecom.

Orange a exercé son option d'achat le 5 septembre 2014 et, en l'absence à ce jour d'accord entre les actionnaires sur la valeur de marché de Médi Telecom, un expert financier a été désigné le 19 janvier 2015 conformément au pacte d'actionnaires pour évaluer la société. La prise de contrôle de Médi Telecom par Orange, y compris par l'effet de la convention d'usufruit, reste soumise à l'obtention de l'autorisation de l'Agence Nationale de Réglementations des Télécommunications marocaine.

5.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements d'Orange SA au titre des dettes financières sont décrits en notes 4.4 *Emprunts et dettes assimilées* et 4.5 *Exposition aux risques de marché*.

5.4 Actifs faisant l'objet d'engagements

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2014
Actifs financiers nantis (offre Jazztel)	3.2	2 899
Parts subordonnées de FCT et fonds de réserve rattaché	3.2	555

NOTE 6 Litiges

Au 31 décembre 2014, le montant des provisions pour risques enregistrées par Orange SA au titre de l'ensemble des litiges (hormis les contestations de contrôles fiscaux qui sont décrites par ailleurs (note 2.6 *Impôt sur les sociétés*), dans lesquels elle est impliquée s'élève à 287 millions d'euros (à comparer à 122 millions d'euros au 31 décembre 2013). Orange SA considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer à la Société un préjudice sérieux. Les soldes et les mouvements globaux des provisions sont présentés en note 4.3 *Provisions*.

Orange SA fait notamment l'objet d'un certain nombre d'actions contentieuses intentées par des concurrents arguant de pratiques qu'ils jugent anticoncurrentielles et dont ils demandent généralement la cessation et la sanction. En cas de condamnation d'Orange SA au fond, ces procédures peuvent aussi conduire à des amendes pouvant en théorie s'élever jusqu'à 10 % du chiffre d'affaires de la Société. Des concurrents peuvent également demander devant les juridictions civiles et commerciales l'indemnisation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait de ces pratiques.

Les procédures susceptibles d'avoir des effets significatifs sur la situation financière de la Société (indifféremment intitulée Orange ou Orange SA dans la suite de cette note) sont détaillées ci-après.

Litiges concurrence

Réseaux fixes et contenus

- Le groupe Numericable a introduit en 2010 devant le Tribunal de commerce de Paris et la Cour internationale d'arbitrage de la Chambre de commerce internationale de Paris, des actions visant à l'indemnisation du préjudice qui résulterait pour lui d'une prétendue résiliation de fait des conventions le liant à Orange et au titre desquelles il occupe avec ses réseaux Plan câble le génie civil de cette dernière. Ces conventions ont été successivement conclues en 1999, 2001 et 2004 à l'occasion de la cession de certains réseaux liés au Plan câble. Les demandes formulées par Numericable s'élevaient au total à plus de 3,1 milliards d'euros; elles ont toutes été rejetées : le 25 février 2013, la Cour d'arbitrage de la Chambre commerciale internationale de Paris a rejeté de manière définitive l'ensemble des demandes d'un montant de 542 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 2004 ; et le 20 juin 2014, la Cour d'appel de Paris a confirmé le jugement du Tribunal de commerce de Paris du 23 avril 2012 qui avait rejeté l'ensemble des demandes d'un montant de 2 583 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 1999 et 2001. La cour d'appel a en outre admis le caractère abusif de l'action engagée par Numericable. Le 29 août 2014, Numericable a formé un pourvoi en cassation. Orange estime que ses demandes sont totalement infondées.
- La société Completel a saisi en 2010 le Tribunal de commerce de Paris pour réclamer à Orange SA le versement de 496 millions d'euros de dommages et intérêts du fait de ses pratiques sur le marché de gros de l'accès à internet en haut débit entre 2000 et 2002. Le 19 septembre 2014, la Cour d'appel de Paris a confirmé le jugement du tribunal de commerce du 13 décembre 2011 qui avait entièrement débouté Completel de ses réclamations, jugeant que Completel n'avait pu subir le moindre dommage du fait de ces pratiques compte tenu de sa stratégie propre et de ses capacités financières à l'époque des faits. En l'absence d'un pourvoi en cassation de Completel, cette procédure est définitivement close.
- Le 9 décembre 2009, SFR a annoncé avoir saisi l'Autorité de la concurrence de pratiques anticoncurrentielles d'Orange sur le marché des prestations de résorption des zones blanches des collectivités territoriales en haut débit. La société Altitude Infrastructure a déposé une plainte comparable en juillet 2009. Ces plaintes mettent en cause les délais et les tarifs de fourniture par Orange de son offre de gros aux opérateurs souhaitant répondre aux collectivités territoriales ou les conditions dans lesquelles Orange répond elle-même aux appels d'offres des collectivités. L'instruction est en cours. Parallèlement, SFR a introduit le 18 juin 2013 une action indemnitaire devant le Tribunal de commerce de Paris en réparation de son préjudice qu'elle estime provisoirement à 50 millions d'euros. En l'état du dossier, Orange juge infondées les demandes formulées par SFR et a obtenu du tribunal un sursis à statuer jusqu'à la décision de l'Autorité de la concurrence.
- Le 3 février 2010, SFR puis, le 10 novembre 2010, Verizon, ont assigné Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris en remboursement de trop-perçus allégués sur des prestations d'interconnexion d'Orange dont les tarifs ne reflèteraient pas les coûts. Les 18 et 25 juin 2013, le tribunal les a déboutés de leurs demandes, mais a condamné Orange à verser à Verizon la somme de 500 000 euros au titre des prestations de l'année 2008. SFR et Verizon ont fait appel des jugements et réclament respectivement 49 millions d'euros au titre des prestations d'interconnexion en 2006 et 2007 et 41 millions d'euros au titre de l'ensemble des prestations de gros d'accès ou d'interconnexion entre 2006 et 2008.

Dans les jours précédant ces décisions, les sociétés Colt, British Telecom France et Completel ont assigné Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris sur les mêmes fondements que Verizon. Les prétentions des trois opérateurs s'élevaient provisoirement à un montant total de 27 millions d'euros. Orange considère que ces demandes ne sont pas fondées.

- Le 24 avril 2012, SFR a assigné Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris dénonçant ses offres de détail dédiées aux résidences secondaires et réclamant 218 millions d'euros au titre du préjudice prétendument subi. Le 12 février 2014, le tribunal a jugé qu'Orange SA avait commis un abus de position dominante et l'a condamnée à verser 51 millions d'euros de dommages et intérêts à SFR. Cependant, le 8 octobre 2014, la Cour d'appel de Paris a annulé le jugement de première instance en considérant notamment que SFR n'établissait pas l'existence d'un marché pertinent limité aux résidences secondaires. SFR a formé un pourvoi en cassation le 19 novembre 2014.
- En juillet 2013, la Commission européenne a procédé dans les locaux d'Orange SA et dans ceux d'autres opérateurs européens à des opérations de visites et de saisies dans le cadre d'une procédure d'enquête visant la connectivité internet sur les réseaux d'accès domestique et le marché du transit international. A la suite d'un examen des éléments de preuve recueillis, la Commission a annoncé le 3 octobre 2014 qu'elle mettait fin à son enquête en l'absence de preuves de comportement anticoncurrentiel.

Réseaux mobiles

- Le 13 décembre 2012, l'Autorité de la concurrence a prononcé des amendes de 117 millions d'euros à l'encontre d'Orange SA et de 66 millions d'euros à l'encontre de SFR pour avoir mis en œuvre dans le cadre d'offres d'abondance lancées en 2005 une discrimination tarifaire excessive entre les appels à destination de leur propre réseau et ceux à destination des réseaux concurrents. Orange SA a payé l'amende et fait appel de la décision. Le 19 juin 2014, la Cour d'appel de Paris a décidé de surseoir à statuer sur le fond et a renvoyé l'affaire pour avis à la Commission européenne qui, le 7 décembre 2014, a validé le raisonnement de l'Autorité de la concurrence ayant abouti au prononcé des amendes.

Faisant suite à la condamnation d'Orange SA par l'Autorité de la concurrence, Bouygues Telecom, Oméa Telecom et Euro-Information Telecom ont chacun assigné Orange SA en juin 2013 devant le Tribunal de commerce de Paris en réparation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait des pratiques sanctionnées. Dans le cadre du protocole d'accord signé en mars 2014 entre Orange et Bouygues Telecom pour mettre fin à un ensemble de litiges, Bouygues Telecom s'est désisté de ses demandes indemnitaires d'un montant de 700 millions d'euros en principal. Le montant total des préjudices provisoirement allégués par les autres demandeurs s'élève à 128 millions d'euros. Orange conteste la réalité de ces préjudices.

- Les 14 avril 2008 et 14 juin 2010, Bouygues Telecom puis, le 9 août 2010, SFR, ont saisi l'Autorité de la concurrence de plaintes dénonçant, sur les marchés des communications fixes et mobiles entreprises, des pratiques de remises fidélisantes, de couplage, de tarifs discriminatoires et de prix prédateurs de la part d'Orange SA en France, depuis 2003. Le 27 octobre 2014, la société Colt a saisi l'Autorité d'une plainte similaire. En décembre 2010, des opérations de visite et saisie ont été menées par l'Autorité de la concurrence dans les locaux d'Orange SA, et le 15 mai 2012 la Cour d'appel de Paris a rejeté les appels introduits contre les ordonnances ayant autorisé ces opérations et les recours contre le déroulé de ces opérations. L'Autorité de la concurrence a commencé l'instruction du dossier au fond en mars 2013 et Orange SA s'attend à recevoir au cours du 1^{er} semestre 2015 la notification de plusieurs griefs.

Parallèlement à l'instruction en cours devant l'Autorité de la concurrence, Bouygues Telecom avait introduit le 13 juin 2013 une action indemnitaire devant le Tribunal de commerce de Paris en réparation d'un préjudice qu'elle estimait provisoirement à 400 millions d'euros du fait de ces pratiques. Dans le cadre du protocole d'accord signé en mars 2014 entre Orange et Bouygues Telecom pour mettre fin à un ensemble de litiges, Bouygues Telecom s'est désistée de ses demandes. Toutefois, le 18 décembre 2014, Colt a également assigné Orange SA sur des fondements similaires pour obtenir réparation du préjudice qu'elle prétend avoir subi depuis a minima l'année 2007 et qui, bien que provisoirement non chiffré, serait selon ses propres termes "considérable et se chiffre en millions d'euros".

- Digicel et Outremer Telecom ont, respectivement en juillet 2004 et juillet 2005, saisi le Conseil de la concurrence de pratiques d'Orange Caraïbe et d'Orange SA sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane. L'Autorité de la concurrence a joint les deux affaires en 2007 et, le 9 décembre 2009, a condamné Orange à une amende d'un montant total de 63 millions d'euros. Orange a acquitté cette amende, mais a déposé un recours contre cette décision devant la Cour d'appel de Paris, qui, le 23 septembre 2010, l'a réduite de 3 millions d'euros. Orange s'est toutefois pourvu en cassation contre cette décision de la cour, tout comme le Président de l'Autorité de la concurrence et Digicel. Le 31 janvier 2012, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la cour d'appel et renvoyé l'affaire devant la Cour d'appel de Paris pour un nouvel examen au fond. Le 4 juillet 2013, la Cour d'appel de Paris a confirmé sa première décision condamnant Orange à une amende de 60 millions d'euros et, le 6 janvier 2015, la Cour de cassation a rendu cette décision définitive en rejetant les pourvois d'Orange et de Digicel.

Parallèlement à cette procédure devant l'Autorité de la concurrence, Digicel a introduit en mars 2009 une action indemnitaire devant le Tribunal de commerce de Paris en réparation d'un préjudice qu'elle estime avoir subi du fait de ces pratiques et qu'elle valorise dans ses dernières demandes à 594 millions d'euros. De même, Outremer Telecom a introduit une action de même nature devant le Tribunal de commerce de Paris le 11 octobre 2010, sollicitant la réparation d'un préjudice qu'elle estime à environ 75 millions d'euros. Orange Caraïbe et Orange SA considèrent que ces demandes sont infondées et que leur montant est en tout état de cause totalement injustifié. Le tribunal devrait rendre ses jugements en 2015.

Procédures commerciales et administratives

- Le 13 janvier 2015, la Cour de cassation a rejeté le pourvoi des liquidateurs de la société Suberdine contre la décision de la Cour d'appel de Versailles du 14 novembre 2013 qui les avait déclarés irrecevables. Suberdine, distributrice des offres d'Orange de 1995 à 2003 avait assigné Orange SA en 2004, lui reprochant la rupture brutale de leur relation commerciale et lui imputant la responsabilité de sa faillite intervenue fin 2003. En mars 2006, le tribunal avait condamné Orange SA à verser 12 millions d'euros de dommages et intérêts à la liquidation de Suberdine. Devant la 2^{ème} cour de renvoi, les liquidateurs réclamaient à Orange SA jusqu'à 768 millions d'euros de dommages et intérêts. Cette affaire est désormais définitivement close.
- Le 27 juin 2012, la Cour d'appel de Paris, statuant sur renvoi après cassation partielle, avait confirmé le rejet de l'ensemble des demandes des sociétés Lectiel et Groupadress visant à la reconnaissance d'un préjudice estimé à 376 millions d'euros au moins, puis réévalué à 551 millions d'euros, qui aurait résulté du refus d'Orange de mettre gratuitement à leur disposition sa base annuaires et sa mise à jour quotidienne. La cour, appelée à déterminer si la faute concurrentielle, par ailleurs caractérisée à l'encontre d'Orange SA avant 1999, avait causé un préjudice à Lectiel et Groupadress, et à hauteur de quel montant, avait jugé que ces dernières ne pouvaient caractériser le moindre préjudice dès lors qu'elles avaient pratiqué le téléchargement illicite des données pendant l'intégralité de la période considérée. Cependant, le 3 juin 2014, la Cour de cassation a prononcé une nouvelle cassation partielle de l'arrêt de la Cour d'appel de Paris et a de nouveau demandé à la cour d'appel de déterminer si la faute concurrentielle avait causé un préjudice aux deux sociétés. Devant la nouvelle cour de renvoi, Lectiel et Groupadress ont, sans aucune justification, porté leurs réclamations à 4,7 milliards d'euros. Orange considère que les demandes n'ont aucun fondement.

Aides d'Etat

Deux procédures sont actuellement pendantes devant les juridictions de l'Union européenne concernant des aides d'Etat dont aurait bénéficié Orange.

- En janvier 2003, la Commission européenne a lancé une enquête portant sur les mesures financières annoncées par l'Etat le 4 décembre 2002. A cette date, l'Etat avait annoncé qu'il était prêt à anticiper sa participation au renforcement des fonds propres d'Orange SA aux côtés d'investisseurs privés à travers une avance d'actionnaire qui n'a jamais été mise en place. En 2004, la Commission a indiqué que ces mesures étaient incompatibles avec le marché commun mais n'a pas demandé le remboursement de l'aide. L'Etat et Orange SA, mais également l'AFORS Telecom et Bouygues Telecom, ont déposé des recours contre cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne (TUE). Le 21 mai 2010, le TUE a annulé la décision de la Commission européenne, jugeant que, bien que cette déclaration de l'Etat ait conféré, avec d'autres déclarations de soutien à Orange, un avantage financier à cette dernière, elles n'ont engagé aucune ressource d'Etat et ne peuvent être qualifiées d'aides d'Etat. Mais le 19 mars 2013, la Cour de justice de l'Union européenne (CJUE) a annulé l'arrêt du TUE en considérant que, bien que l'avance d'actionnaire n'ait pas été mise en place, elle a conféré à Orange un avantage octroyé au moyen de ressources étatiques car grevant potentiellement le budget de l'Etat. L'arrêt de la CJUE ne remet pas en cause les effets de la décision de la Commission européenne qui n'imposait aucune mesure de remboursement de l'aide. L'affaire a été renvoyée devant le TUE pour un nouvel examen. La décision du TUE est attendue au premier trimestre 2015.
- Le 20 mai 2008, la Commission européenne a ouvert une procédure d'enquête approfondie afin d'analyser la conformité avec la réglementation communautaire en matière d'aides d'Etat de la réforme du régime des charges supportées par Orange SA au titre du paiement des retraites de son personnel ayant le statut de fonctionnaires de l'Etat français, prévue par la loi du 26 juillet 1996 lors de la transformation de France Telecom en société anonyme. L'ouverture de cette enquête faisait suite à une plainte de Bouygues Telecom déposée en 2002.

Par une décision du 20 décembre 2011, la Commission européenne a imposé à l'Etat d'aligner le calcul des cotisations sociales d'Orange SA sur celui de ses concurrents, y compris s'agissant des risques "non communs" (non encourus par les fonctionnaires de l'Etat), à savoir les cotisations correspondant au risque chômage et au risque de non-paiement des salaires en cas de redressement ou de liquidation de l'entreprise. Suite à cette décision, une modification de la loi du 2 juillet 1990 a été votée le 16 août 2012 qui impose désormais la soumission d'Orange SA aux risques non communs ; ce dispositif étant applicable de façon rétroactive à la contribution due au titre des rémunérations versées en 2012. A la suite de la publication du décret d'application de cette loi, l'ensemble des cotisations dues ont été versées à l'Etat en décembre 2012. Elles sont depuis directement acquittées par Orange SA aux organismes de collecte.

L'Etat et Orange SA ont déposé, respectivement le 2 mars 2012 et le 22 août 2012, des recours en annulation contre la décision de la Commission européenne devant le TUE. Orange considère en effet que cette décision crée un très fort désavantage structurel pour l'entreprise par rapport à ses concurrents et contredit plusieurs décisions prises précédemment par la Commission elle-même, en particulier celle de 2007 concernant La Poste pour une réforme identique. Ces recours ne sont pas suspensifs. La décision du TUE pourrait intervenir au premier semestre 2015.

Litiges internationaux

- Parallèlement aux actions poursuivies depuis 2003 par l'ancien dirigeant de MobilCom Gerhardt Schmid et certains actionnaires minoritaires de MobilCom en compensation du préjudice, évalué à plusieurs milliards d'euros, qui aurait résulté pour eux de l'abandon du projet de développement de l'UMTS en Allemagne, auxquelles la Cour suprême allemande a mis fin par sa décision du 23 avril 2012, quelques actionnaires de Freenet poursuivent une action contentieuse à l'encontre de leur société au motif d'une sous-évaluation de l'action MobilCom au moment de sa fusion avec Freenet en 2007. Cette action viserait, en cas de succès, à obliger la direction de Freenet à intenter à son tour une action indemnitaire contre Orange SA. Le 16 août 2013, le tribunal de Kiel a débouté les actionnaires, rejetant toute possibilité de modification des conditions de la fusion. L'appel de ce jugement est pendant devant la Cour de Schleswig qui rendra une décision en dernier ressort, non susceptible de recours devant la Cour Suprême. Cette procédure n'a connu aucun progrès en 2014.
- A la suite de la décision de la Cour d'appel de Paris du 24 mai 2013 confirmant l'irrecevabilité des prétentions des consorts Mikati, actionnaires minoritaires de FTML, qui ont assigné en 2007 Orange SA devant le Tribunal de commerce de Paris en paiement d'une indemnité de 97 millions de dollars américains, les consorts Mikati avaient formé un pourvoi en cassation qu'ils ont retiré. Cette procédure est donc définitivement close.

Hors les contestations de contrôles fiscaux (voir note 2.6 *Impôt sur les sociétés*), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange SA ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange SA soit menacée), ayant eu au cours des douze derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société.

NOTE 7 Transactions avec les entreprises et les parties liées

Les principales transactions avec les entreprises liées sont résumées ci-dessous et s'inscrivent dans le cadre de l'exploitation courante.

Les transactions avec les parties liées additionnelles concernent les principales opérations courantes réalisées avec les sociétés membres du Groupe et non totalement détenues (directement et indirectement) par Orange SA et les sociétés dans lesquelles le Président du Conseil d'administration d'Orange SA est membre du Conseil d'administration, du Conseil de surveillance ou du Comité exécutif.

Par ailleurs, les prestations de communications fournies aux services de l'Etat, qui figure parmi les clients les plus importants d'Orange SA, et aux collectivités territoriales, sont rendues à des conditions courantes.

Les montants supérieurs à 200 millions d'euros sont indiqués dans le tableau ci-dessous :

(en millions d'euros)	Créances	Dettes	Charges d'exploitation	Charges financières
<i>Entreprises liées</i>				
Atlas Services Belgium		3 640		
FCT Titriobs	(494) ⁽¹⁾			
FTImmo H		389		
Orange Espagne		338		
Groupe Equant	283	1 032	600	
Orange Brand Services Limited		519	264	
Orange Global Limited		3 195		
Orange Telecommunications Group Limited		516		270
<i>Parties liées</i>				
Everything Everywhere		233		

(1) Créances cédées dans le cadre des programmes de titrisation nettes des parts subordonnées du fonds commun de titrisation (voir note 3.2 /immobilisations financières).

NOTE 8 Événements postérieurs à la clôture

Cession EE

Le 5 février 2015, Orange et Deutsche Telekom, qui détiennent chacune 50 % d'EE, ont signé des accords avec BT Group plc (BT) portant sur la cession de 100 % de leur participation. Les parties se sont accordées sur une valeur d'entreprise totale de 12,5 milliards de livres sterling, soit environ 16,7 milliards d'euros.

A l'issue de cette transaction, Orange recevra environ 3,4 milliards de livres sterling (environ 4,6 milliards d'euros) en numéraire et une participation de 4 % dans l'entité combinée BT-EE après que cette dernière aura procédé à l'émission d'actions nouvelles à due concurrence. Ce montant fera l'objet d'ajustements liés au montant de la dette nette, du besoin en fonds de roulement et des dépenses d'investissements d'EE à la date de réalisation définitive de la cession.

La date limite de réalisation de la transaction est de 18 mois à compter du 5 février 2015, soit jusqu'au 4 août 2016.

La réalisation définitive de cette transaction reste soumise en particulier à l'autorisation de l'autorité anglaise de concurrence, à l'approbation de l'opération par l'assemblée générale des actionnaires de BT et à l'absence de survenance de tout événement significatif défavorable affectant EE et ses filiales ou BT.

Les engagements résultant de cette transaction sont décrits en note 5.2 *Autres engagements*.

NOTE 9 Principes d'établissement des états financiers

Les comptes annuels d'Orange SA sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France et selon les dispositions du Plan Comptable Général.

9.1 Principes comptables

9.1.1 Opérations en devises

Les soldes monétaires libellés en devises sont convertis en fin d'exercice à leur cours de clôture. Les différences de conversion résultant de la réévaluation des créances et dettes en devises aux cours de clôture sont inscrites en écart de conversion actif lorsqu'il s'agit d'une perte latente et en écart de conversion passif lorsqu'il s'agit d'un gain latent.

Concernant les opérations financières, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise et par année d'échéance, en prenant en compte l'ensemble des positions bilan et hors bilan. Pour les opérations commerciales, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise.

Une provision est constituée pour les pertes de change latentes nettes ainsi calculées, hors celles adossées à un sous-jacent faisant partie de la couverture de titres de participation en devises.

9.1.2 Comptabilisation des produits

Les principaux produits issus des activités d'Orange SA sont comptabilisés de la manière suivante :

Fournitures d'équipement

Les produits des ventes de terminaux et accessoires sont constatés lors de la livraison. Les frais de mise en service sont enregistrés en produit lors de l'activation de la ligne.

Les produits liés à la location d'équipement sont reconnus linéairement sur la durée du contrat.

Prestations de service

Les produits des abonnements téléphoniques et d'accès à internet sont comptabilisés de manière linéaire sur la durée de la prestation correspondante.

Les produits des communications téléphoniques entrantes et sortantes sont enregistrés lorsque la prestation est rendue.

Les produits relatifs à l'utilisation des liaisons louées et des moyens de transmission de données à moyen et haut débits sont constatés de manière linéaire sur la durée du contrat.

Les produits relatifs à la vente des capacités de transmission sur des câbles sous-marins et terrestres sont enregistrés linéairement sur la durée contractuelle.

Les revenus provenant de la publicité sur internet sont reconnus sur la période de réalisation de la prestation publicitaire.

Ventes de contenu

Les revenus issus de la vente de numéros à revenus et à coûts partagés (Audiotel, numéros colorés, numéros à tarification spéciale, etc.) sont reconnus pour leur montant brut lorsque Orange SA dispose d'une latitude raisonnable dans la fixation du prix facturé au client final et demeure responsable de la détermination des principales caractéristiques du contenu (service ou produit) ; et pour leur montant net des reversements aux prestataires desdits services lorsque ces derniers ont la responsabilité du service et déterminent la tarification de l'abonné.

Les revenus issus de la vente ou de la mise à disposition de contenus (audio, vidéo, jeux, etc.) au travers des différents moyens de communication (mobile, PC, TV, téléphone fixe, etc.) sont reconnus pour leur montant brut lorsque Orange SA est le principal responsable dans la transaction vis-à-vis du client final, supporte le risque sur le stock, et dispose d'une latitude dans la sélection des fournisseurs de contenu et dans la détermination du prix au client final ; et pour leur montant net des reversements lorsque les fournisseurs de contenu sont responsables de la fourniture du contenu au client final et fixent les prix de détail.

Coûts d'acquisition et programmes de fidélisation des clients

Les coûts d'acquisition et de renouvellement des contrats clients, autres que ceux encourus dans le cadre des programmes de fidélisation, sont enregistrés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, c'est-à-dire au moment de la réalisation de la transaction.

Le traitement comptable des droits à réduction accordés pour fidéliser les clients est défini par l'avis 2004-E du Comité d'urgence du CNC du 13 octobre 2004. Dès l'octroi du droit à un avantage l'entreprise s'engage à accorder à ses clients des réductions monétaires ou des avantages en nature. La contre-valeur en euros des droits à réduction accordés est comptabilisée en produits constatés d'avance. Elle est estimée en fonction d'hypothèses de taux de résiliation et de taux d'utilisation des droits par les abonnés et est différée jusqu'à la date de transformation en chiffre d'affaires lors d'une vente ultérieure. Ce principe est appliqué au programme PCM (Programme Changer de Mobile) existant au sein d'Orange SA sous condition de souscription d'un nouvel engagement contractuel.

9.1.3 Immobilisations incorporelles

Les immobilisations incorporelles comprennent principalement les malis techniques de fusion, les licences, les brevets, les droits d'usage, les logiciels, les droits au bail ainsi que les frais de développement.

Valeur brute

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production.

Les malis techniques qui sont constatés lors d'opérations de fusion sont comptabilisés en tant que fonds commerciaux : il s'agit d'éléments non amortissables soumis à un test de dépréciation. A cette fin, ils sont affectés de manière extra-comptable aux différents actifs apportés dans le cadre des fusions, et ce dans la mesure où la plus-value latente constatée par actif est significative. Les éléments constitutifs des malis font l'objet d'un test de dépréciation dont les principes sont mentionnés en note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*.

Les licences d'exploitation des réseaux mobile ont un coût d'acquisition constitué d'une part fixe immobilisée et d'une part variable comptabilisée en charges (égale à 1% du chiffre d'affaires éligible). La période d'amortissement des licences démarre à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service et se termine à la date de fin d'attribution, à l'exception du premier bloc de fréquences de la licence UMTS pour lequel la période d'amortissement est effective à compter de la date d'attribution.

Les frais de développement sont immobilisés dès que sont démontrées :

- l'intention et la capacité financière et technique de mener le projet de développement à son terme ;
- la probabilité que les avantages économiques futurs attribuables aux dépenses de développement iront à l'entreprise ; et
- la fiabilité de leur évaluation.

Les frais de recherche et développement ne répondant pas aux critères ci-dessus sont enregistrés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Amortissement

L'amortissement des actifs incorporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Licences de réseaux mobile	15 à 20 ans
Brevets	14 ans
Droits d'utilisation des câbles	10 ans
Informatique (applications, logiciels, licences), plateformes de services clients, R&D	3 à 5 ans

9.1.4 Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

Valeur brute

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production. Ce coût comprend les frais directement attribuables au transfert de l'actif jusqu'à son lieu d'exploitation et à sa mise en état pour permettre son exploitation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation qu'Orange SA encourt.

Le coût des réseaux comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations.

Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le coût total d'un actif est réparti entre ses différents éléments constitutifs, qui sont comptabilisés séparément lorsque les différentes composantes ont des durées d'utilité différentes ou qu'elles procurent des avantages à l'entreprise selon un rythme différent nécessitant l'utilisation de taux et de modes d'amortissement différents.

Amortissement

L'amortissement des actifs corporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus propre à chaque élément constitutif des actifs, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Bâtiments (dont constructions légères), aménagements, agencements	5 à 30 ans
Infrastructures (génie civil, câbles, poteaux, pylônes, frais de recherche et d'aménagement de sites mobile)	8 à 30 ans
Equipements (commutation, transmission...) et installations des réseaux fixes et mobiles, y compris logiciels indissociables du sous-jacent	5 à 20 ans
Matériel informatique, terminaux	3 à 5 ans
Autres immobilisations corporelles	3 à 10 ans

Orange SA utilise les possibilités offertes par la réglementation fiscale en matière d'amortissements dérogatoires. La différence entre l'amortissement fiscal et l'amortissement linéaire est comptabilisée en provisions réglementées au bilan.

9.1.5 Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels

Au cas par cas, les actifs immobilisés, incorporels et corporels, font l'objet d'une dépréciation lorsque, du fait d'événements ou de circonstances intervenus au cours de la période (obsolescence, dégradation physique, changements importants dans le mode d'utilisation, performances inférieures aux prévisions, chute des revenus et autres indicateurs externes, révision des flux de trésorerie opérationnels...), leur valeur actuelle apparaît durablement inférieure à leur valeur nette comptable.

La valeur actuelle est la valeur la plus élevée de la valeur vénale ou de la valeur d'usage.

Pour les actifs destinés à être conservés et utilisés, la valeur actuelle est le plus souvent déterminée sur la base de la valeur d'usage : celle-ci correspond à la valeur estimée des avantages économiques futurs liés à leur utilisation et à leur sortie. Pour les actifs destinés à être cédés, la valeur actuelle est déterminée sur la base de la valeur vénale, celle-ci étant appréciée par référence au prix de marché.

Par ailleurs, les actifs corporels et incorporels, y compris la quote-part des malis de fusion affectée aux activités en France, font l'objet, avec les autres actifs d'Orange SA, d'un test de dépréciation global portant sur l'ensemble des activités en France. La quote-part des malis de fusion affectée à des titres de participation est testée avec les titres de participation auxquels ils se rapportent.

9.1.6 Immobilisations financières

Les titres de participation sont inscrits à leur coût historique d'acquisition. Les frais d'acquisition sont comptabilisés au compte de résultat.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre leur coût historique d'acquisition (y compris, le cas échéant, la quote-part de mali qui leur est affectée) et leur valeur actuelle.

La valeur actuelle est égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques. En revanche, la valeur vénale s'applique lorsqu'une cession a été décidée.

La valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée de l'entité constitutive de la participation, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au taux de clôture en euros.

En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange SA privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise, la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la Direction d'Orange SA, de la façon suivante :

- Les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires issus du processus de planification et établis sur des périodes allant de trois ans à cinq ans ;
- Au-delà de cet horizon, les flux peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance perpétuelle spécifique à chaque activité ;
- L'actualisation des flux est effectuée selon des taux appropriés à la nature des activités.

La valeur vénale est déterminée comme la meilleure estimation de la valeur de vente, nette des coûts associés, lors d'une transaction réalisée à des conditions normales de marché. Cette estimation est valorisée sur la base des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières.

D'autres critères, tels que la valeur de marché, les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation.

Dépôts de garantie-espèces (*cash collateral*)

Orange SA a conclu avec ses principales contreparties bancaires des accords de garantie-espèces qui évoluent selon la valorisation des opérations hors bilan réalisées avec ces contreparties. Le montant de ces dépôts est fortement corrélé aux variations des devises et des taux d'intérêts.

Les dépôts versés sont inscrits en immobilisations financières et les dépôts reçus sont constatés en autres emprunts à court terme.

9.1.7 Stocks

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition, lequel est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

9.1.8 Créances clients

En raison des différents types de clientèle (particuliers, grandes entreprises, clients professionnels et opérateurs de réseaux mobiles virtuels "MVNO"), Orange SA ne se considère pas exposée à une concentration du risque client. Des provisions sont constituées sur la base d'une évaluation du risque de non-recouvrement des créances. Ces provisions sont fondées sur une appréciation individuelle ou statistique de ce risque selon le segment de clientèle.

Les créances clients peuvent donner lieu à un étalement de paiement lors de l'acquisition d'un téléphone mobile.

Titrisation

Les créances commerciales peuvent faire l'objet de cessions à des fonds communs de titrisation (FCT). Les créances ainsi cédées ne sont pas inscrites à l'actif du bilan. Lorsqu'il y a décote, celle-ci correspond à la différence entre la valeur nominale et le prix de cession de la créance, et est enregistrée en résultat financier. Par ailleurs, les intérêts conservés sous diverses formes (parts subordonnées, fonds de réserve...) dans ces créances sont enregistrés en immobilisations financières. La dépréciation de ces intérêts, déterminée en fonction du risque de non-recouvrement des créances cédées, est présentée en diminution des immobilisations financières. Les frais de cession des créances, ainsi que les commissions et intérêts financiers rémunérant les porteurs de parts des FCT, sont comptabilisés en résultat financier.

9.1.9 Valeurs mobilières de placement

Les valeurs mobilières de placement sont comptabilisées à leur coût d'acquisition. Le cas échéant, elles font l'objet d'une provision pour dépréciation, calculée pour chaque ligne de titres d'une même nature, afin de ramener leur valeur au cours de bourse moyen du dernier mois ou à leur valeur de négociation probable pour les titres non cotés. Toutefois, conformément au règlement CRC n 2008-15 du 4 décembre 2008, les valeurs mobilières de placement correspondant aux actions acquises ou détenues dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions ne font l'objet d'aucune dépréciation : la perte liée à leur sortie du bilan sans contrepartie est appréhendée par la comptabilisation d'une provision (voir note 9.1.17 *Autres avantages du personnel*).

9.1.10 Frais d'augmentation de capital

Conformément à l'avis 2000-D du Comité d'urgence du CNC, les frais externes directement liés à l'augmentation de capital sont imputés sur la prime d'émission. Les autres coûts sont comptabilisés en charges de l'exercice.

9.1.11 Autres fonds propres

Lorsque, au regard des clauses du contrat d'émission ou au vu des conditions économiques au moment de l'émission, un instrument financier rémunéré n'est pas remboursable à l'initiative du prêteur ou son remboursement s'effectue par attribution d'un instrument de capitaux propres, cet instrument est inscrit en *Autres fonds propres*.

9.1.12 Subventions d'investissement

Orange SA est susceptible de recevoir des subventions d'investissement non remboursables sous la forme de financements de travaux directs ou indirects par des tiers, principalement des collectivités territoriales. Les subventions sont comptabilisées au passif du bilan. Elles sont reprises au résultat au même rythme et sur la même durée que les amortissements des immobilisations financées.

9.1.13 Frais d'émission des emprunts

Les frais d'émission d'emprunts obligataires sont enregistrés dans les charges d'exploitation de l'exercice d'émission des emprunts. Les primes de remboursement des obligations sont comptabilisées en charges financières sur la durée de l'emprunt concerné.

9.1.14 Instruments financiers dérivés

Orange SA gère les risques de marché liés aux variations des taux d'intérêt et des cours de change, en utilisant des instruments financiers (dérivés), notamment des *cross currency interest rate swaps*, *swaps* de taux d'intérêt, *caps*, *floors*, contrats *future* sur marché organisé, contrats de change à terme, *swaps* de devises, et options de change. Tous ces instruments sont utilisés à des fins de couverture.

Les produits et charges résultant de l'utilisation de ces instruments sont constatés en résultat de manière symétrique à l'enregistrement des charges et produits des opérations couvertes :

- Les différentiels d'intérêts à recevoir ou à payer résultant des dérivés de taux ainsi que les primes et soultes liées à ces opérations sont constatés en résultat de manière symétrique à l'élément couvert ;
- Les gains et pertes résultant des dérivés de change affectés à la couverture d'éléments du bilan sont enregistrés comme des corrections du résultat de change de l'élément couvert ; si l'instrument de couverture est dénoué ou échu avant l'élément couvert, les gains ou pertes qui en résultent sont figés au bilan jusqu'au dénouement de ce dernier, avant d'être reclassés en résultat.
- Les gains et pertes résultant des dérivés affectés à la couverture des engagements fermes ou transactions futures identifiables sont différés et pris en compte dans la valorisation de la transaction concernée qui intervient lors de son dénouement.

Certaines opérations respectant les critères de la politique de gestion de couverture d'Orange SA ne sont pas qualifiées comptablement de couverture. Ces opérations sont évaluées de la manière suivante :

- Pour les opérations réalisées sur des marchés organisés, les appels de marge sont pris en compte immédiatement dans le résultat ;
- Pour les dérivés de taux négociés de gré à gré, les pertes latentes nettes, calculées instrument par instrument, sont intégralement provisionnées ; les gains latents ne sont pas constatés, conformément au principe de prudence ; les gains réalisés sont enregistrés en résultat au moment du dénouement de l'opération.

9.1.15 Provisions pour risques et charges

Les provisions sont comptabilisées lorsque, à la clôture de l'exercice, il existe une obligation d'Orange SA à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé, dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques.

Cette obligation peut être d'ordre légal, réglementaire ou contractuel. Elle peut également découler de pratiques d'Orange SA ou d'engagements publics ayant créé une attente légitime des tiers concernés sur le fait qu'Orange SA assumera certaines responsabilités.

L'estimation du montant figurant en provisions pour risques et charges correspond à la sortie de ressources qu'Orange SA devra probablement supporter pour éteindre son obligation.

Les passifs éventuels font l'objet d'une information en annexe. Ils correspondent à :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés, dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise, ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées, soit parce qu'il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation, soit parce que le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, Orange SA est impliquée dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives. Les charges pouvant résulter de ces procédures ne sont provisionnées que lorsqu'elles sont probables et que leur montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque.

Démantèlement et remise en état de sites

Orange SA a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'elle occupe.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les poteaux, publiphones et sites d'antennes mobiles ou à la tonne pour les équipements électriques et électroniques) supporté par Orange SA pour répondre à ses obligations environnementales et des prévisions annuelles de dépose des actifs et de départ des sites.

La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Elle est actualisée à un taux sans risque. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu.

9.1.16 Avantages du personnel à long terme

Les avantages du personnel sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations sont comptabilisées dans les charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ; ou
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements représentatifs de ces régimes est évalué selon la méthode des unités de crédit projetées, conformément à la recommandation du CNC n°2003-R.01.

En application de cette recommandation :

- le calcul des engagements intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité,...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation,...) et fait l'objet d'une actualisation ;
- le taux d'actualisation est déterminé régime par régime, par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie ; il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence, après analyse par Orange S.A. de leur pertinence et notamment de leur composition (qualité des émetteurs) ;
- les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice selon la méthode du corridor (étalement, sur la durée d'activité résiduelle des bénéficiaires, des écarts excédant 10 % du montant le plus élevé entre (i) la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies et (ii) la juste valeur des éventuels actifs du régime).

Les régimes à prestations définies d'Orange SA ne sont en général pas financés. Un seul régime fait l'objet d'une couverture par des actifs ; ces actifs étant cotés, leur juste valeur correspond à leur valeur de marché à la date de clôture de l'exercice. Le rendement global à long terme attendu de ces actifs de couverture a été déterminé sur la base d'une analyse tenant compte du taux de rendement attendu de chaque catégorie d'actif du portefeuille, lequel est évalué en s'appuyant sur des études relatives à l'évolution des taux d'inflation, du taux d'intérêt à long terme et de la prime de risque afférente. Ces facteurs sont combinés et comparés au marché pour déterminer les hypothèses de taux de rendement à long terme.

Les avantages du personnel regroupent les avantages postérieurs à l'emploi (essentiellement des engagements de retraite), les indemnités de fin de contrat de travail et les autres avantages à long terme.

Avantages postérieurs à l'emploi

Retraites des agents fonctionnaires en France

Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'Etat. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n°96 660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraite de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.

Le régime de retraite des agents fonctionnaires est un régime à cotisations définies.

Indemnités de départ à la retraite et engagements similaires

Les indemnités de départ à la retraite contractuelles versées par Orange SA à ses salariés, soit sous forme d'une prime, soit sous forme d'une rente dont le montant dépend de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite, relèvent d'un régime à prestations définies.

Avantages sociaux accordés aux retraités autres que les pensions

Les avantages sociaux accordés par Orange SA à ses retraités, tels que les terminaux téléphoniques ou la couverture de certains frais de santé, constituent un régime à prestations définies.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme pouvant être accordés par Orange SA concernent principalement les absences rémunérées de longue durée et les dispositifs relatifs au Temps Partiel Seniors.

Les écarts actuariels constatés au cours de l'exercice sont immédiatement reconnus au compte de résultat.

9.1.17 Autres avantages du personnel

Plans d'options de souscription d'actions

L'attribution d'options de souscription d'actions n'entraînant aucune sortie de ressource pour Orange SA, aucune charge n'est comptabilisée au titre de ces plans, conformément au règlement CRC n°2008-15 du 4 décembre 2008.

Plan d'attribution gratuite d'actions

Conformément au règlement CRC n°2008-15 du 4 décembre 2008, l'attribution gratuite d'actions donne lieu à la comptabilisation d'une provision qui est constatée de manière progressive sur la durée d'acquisition des droits, dès lors que l'attribution des actions est subordonnée au respect par le bénéficiaire d'une période de service.

Le montant de la provision correspond au coût d'entrée des actions à la date de leur affectation au plan d'attribution (prix d'acquisition des actions) ou, pour la part des actions restant à acquérir, au coût probable de rachat des actions évalué à la date de clôture des comptes (cours de l'action Orange SA au 31 décembre).

9.1.18 Dettes fournisseurs

Certaines dettes peuvent être financées par les fournisseurs, avec ou sans notification de transfert auprès d'établissements financiers, quand leurs échéances sont conformes aux usages, lesquels peuvent atteindre 6 mois dans le cadre d'une offre de terme étendu.

9.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes d'Orange SA, la Direction procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La Direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées, d'obtention de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2014 pourraient être sensiblement modifiées. Les hypothèses sur lesquelles se fondent les principales estimations concernent les actifs et les passifs, notamment les provisions, les actifs incorporels et corporels, les titres de participation.

NOTE 10 Rémunération allouée aux membres des organes d'administration et de direction

Le montant brut global, hors charges patronales, des rémunérations totales (salaires bruts, primes, avantages en nature, jetons de présence, intéressement, participation et abondement) versé au cours de l'exercice 2014 par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, aux personnes qui sont au 31 décembre 2014, ou qui ont été au cours de l'exercice clos le 31 décembre 2014, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA s'élève à 9 005 700 euros, contre 9 368 542 euros versés au cours de l'exercice 2013.

L'évolution de l'organisation du Comité exécutif a conduit à des départs qui ont généré, en 2014, le versement d'indemnités de fin de contrat pour un montant total de 2 096 713 €.

Par ailleurs, le montant relatif à ces mêmes éléments de rémunération comptabilisé en 2014 s'élève à 10 318 413 euros, contre 10 365 525 euros en 2013.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

2014年12月31日から2015年2月16日(2014年度の財務書類が取締役会により承認された日)までの間に生じた重要な事象については、連結財務書類に対する注記16「後発事象」を参照のこと。

2015年2月16日以降、以下の展開があった。

- ・ 2015年2月22日に締結した契約に従い、オレンジは、2015年3月12日、オラスコム・テレコム・メディア・アンド・テクノロジー・ホールディングS.A.E(OTMT)が直接及び間接保有するエジプトの事業者ECMS(モビニル)の全ての株式及び議決権を209.6百万ユーロで購入した。この取引は、OTMTが保有するECMSの5%の直接持分(1株当たり280.7エジプトポンド)及びECMSの持株会社であるMTテレコム(MTT)(オレンジの完全子会社である。)が保有する28.75%の議決権(45.8百万ユーロ)を含んでいる。オレンジは、2012年4月の株主契約に従ってコール・オプションを行使することにより、かかる取得を完了した(連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)。かかる取引により、オレンジは、ECMSの持分を94%から99%に増加させた。
- ・ 欧州委員会は、2014年12月4日、オレンジによるジャズテルの友好的買収計画についての調査を拡大する決定を発表した上で(連結財務書類に対する注記2.2「連結範囲の主な変更」を参照のこと。)、2015年2月26日、当該取引に対する数多くの異議をオレンジに告知した。オレンジは、2015年3月6日、それに回答した。欧州委員会は調査を継続している。手続の停止を考慮しても、最終決定は2015年5月に下される見込みである。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与える訴訟及び申立ては、連結財務書類に対する注記12「法人税」及び注記15「訴訟」に記載されている。

2015年2月16日(2014年度の財務書類が取締役会により承認された日)以降、以下の展開が生じた。

- ・ 2015年2月26日、欧州連合の一般裁判所(GCEU)は、2011年12月20日の欧州委員会の決定に対するオレンジの上告を棄却した。かかる決定は、オレンジがフランス政府の公務員として分類される職員に支払う社会保障拠出金の計算を、非共通リスクを含め、競合他社の計算と同等にするようフランスに要求するものであった(連結財務書類に対する注記15「訴訟」を参照のこと。)。この決定は、オレンジの財政状態に全く影響を与えない。これは、欧州委員会の最初の決定に従って導入された2012年8月16日付法律によって、計算が既に2012年より改正されていたからである。しかし、オレンジは欧州司法裁判所への不服申立てを検討している。
- ・ 2015年3月10日、オレンジは、競争当局による企業向け固定回線及び移動体通信市場における当社の業務についての調査に従い、予想される異議告知書を受領した。かかる異議告知書は、オレンジに対する申立ての4つの根拠を含んでいる：卸売固定回線市場での差別が1つ、2つは企業向け移動体通信市場におけるロイヤルティ慣行に関して、そして企業向けデータ市場における排他的割引が1つである。競争当局の最終判断は早くて2015年末に下される見込みである。
- ・ 2015年3月16日、パリ商事裁判所は、競争当局によって反競争的と決定されている、フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定回線市場市場におけるオレンジの業務の結果として被った損害を賠償するために、Outremer Telecomに8百万ユーロ支払うようオレンジに求めた(連結財務書類に対する注記15「訴訟」を参照のこと。)。Outremer Telecomは75百万ユーロの損害を主張していた。オレンジはパリ控訴裁判所への控訴を検討している。
- ・ 2015年3月29日、2009年以来テレコム・エジプト(TE)とECMS(モビニル)がその相互接続契約の履行について対立している事件について審理しているエジプトの仲裁裁判所は、両当事者に異なる請求額を定める判断を下した。かかる裁判所は、TEの106億エジプトポンド(12億ユーロ)の請求額を全て棄却し、リース回線契約の下でのTEの契約の不履行の及び他の事業者との不平等扱いを理由として、モビニルに有利な賠償原則を支持した一方で、オレンジの子会社に支払われるべき損害額の決定は専門家に任せた。モビニルの請求額は407百万エジプトポンド(47百万ユーロ)である。

4【フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の直近事業年度の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) のれん

IFRSでは、IFRS第3号(改正)「企業結合」に準拠して、のれんは償却されない代わりに、少なくとも年に1回、若しくは減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが行われる。かかる減損テストは、IAS第36号「資産の減損」により、のれんが配賦される各現金生成単位(CGU)で行うことが要求されている。

日本では、のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 金融資産及び金融負債の認識及び測定

フランスにおいては、金融資産及び負債はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って認識及び測定が行われる。売買目的で保有する金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。売買目的で保有する金融負債も公正価値で測定される。売却可能資産は公正価値で測定され、公正価値の測定により生じる損益は、資本において認識される。

日本では、売買目的の金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識する一方、金融負債については、ヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定され、評価差額は原則として純資産の部に計上される。

(3) 従業員給付

IAS第19号(改正)「従業員給付」では、退職後給付に係る数理計算上の差異に関して、会社は、回廊アプローチ(未認識の数理計算上の差異が、給付債務の現在価値の10%若しくは制度資産の公正価値の10%のどちらか大きい方を超えない場合には、償却されない)又は全額認識アプローチのいずれかを選択することができる。但し、2011年におけるIAS第19号の改正により、2013年1月1日以降に開始する事業年度より、回廊アプローチの選択肢は廃止されている。

日本では、未認識数理計算上の差異の償却について、回廊アプローチは採用されていない。また、2012年5月17日付で企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、オフバランスとなっていた未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異が貸借対照表に認識されることとなる。なおその期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。この取扱いとは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。但し、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができる。

(4) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に減損損失が認識され、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。

(5) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のために資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(6) 開発費用及び進行中の研究開発費

IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす場合の開発費用は無形資産として認識されなければならない。また、IFRS第3号(改正)により、進行中の研究開発費は、IAS第38号における無形資産の条件を満たし、その公正価値の信頼性をもって測定することができる場合には取得無形資産として認識される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

研究開発費は「研究開発費等に係る会計基準」により全て発生時に費用処理するものとされている。また、「企業結合に係る会計基準」により、進行中の研究開発費に配分される取得原価部分は直ちに費用処理される。但し、「企業結合に関する会計基準」の改正及び『「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正』に従い、2010年4月1日以降実施される企業結合より、取得された進行中の研究開発のうち、無形資産の条件を満たし、その公正価値を信頼性をもって測定することができる場合は、識別可能無形資産として資産計上されている。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品－認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

(8) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(9) 賦課金

2013年5月、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」が公表された。当該解釈指針は、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義している。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が発生した時点、又は一定の期間にわたり、認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。

当該解釈指針は、2014年1月1日以後開始する事業年度より発効し、遡及して適用される。早期適用も認められている。

日本においては賦課金について特に規定はなく、偶発債務又は引当金の会計基準に従って会計処理されている。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の主要な相違

本報告書記載の直近事業年度の個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

① 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

② 満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

③ その他有価証券

市場性のある有価証券であるが、上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、2000年7月6日に公表されたCNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金を認識しない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表において繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、ユーロと日本円との間の為替相場が、日本において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、日本における本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにフランスの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、保管機関又はその名義人は実質株主のために議決権を行使しない。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 実質株主に対する株式事務

(1) 名義書換代理人及び名義書換取扱場所の作成

本邦には当社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

(2) 基準日

取締役会は配当の支払い及び新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。取引明細書作成のための基準日は、通常、当社が定める基準日と同じ暦日とする。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては当社株式に関する公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 当社株式の譲渡制限

当社株式の実質的所有権の移転については、第1「2 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 株主に対する特典

該当事項なし

(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(i) 配当

日本の居住者たる個人又は内国法人が支払いを受ける配当金については、フランスにおいて当該配当の支払いの際に徴収された源泉税があるときは、当該配当額から源泉税を控除した金額に対して、個人株主の場合は20%(所得税15%、住民税5%)、法人株主の場合は15%(所得税)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収(個人株主の場合の住民税については特別徴収)が行われる。

これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、個人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用され、法人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については15%の税率がそれぞれ適用される。

個人株主の場合には、かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、上場株式等の配当に関する課税を源泉徴収(住民税については特別徴収)のみで完了させ、確定申告をしないことを選択することができる。

確定申告を選択する場合には、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税の場合には、20%(所得税15%、住民税5%)の税率が適用される。これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用される。

なお、源泉徴収(住民税については特別徴収)のみで課税関係を終了させない場合、フランスにおいて源泉徴収された所得税額がある場合には、外国税額控除が利用できる場合がある。

法人株主の場合には、原則として、益金として通常の法人税率により課税がなされる。なお、フランスにおいて源泉徴収された所得税額については、外国税額控除が利用できる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(ii) 当社株式の売買損益等

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

日本の居住者たる個人株主において、当社株式に係る売却損益は、申告分離課税により確定申告を行う必要がある。譲渡所得の算定にあたっては、他の上場株式等の譲渡損益と相殺することができる。また、当該相殺後の譲渡損失は、一定の要件を満たす場合には、各年分の上場株式等に係る配当所得(申告分離課税を選択したものに限る。)と損益通算を行うことができる。なお譲渡損失が上回る場合には、3年間繰越することができる。当該相殺後の譲渡益は、2014年1月1日以降は20%(所得税15%、住民税5%)の税率で課税される。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、配当に対する課税と同様に復興特別所得税が課税される。したがって、2014年1月1日から2037年12月31日までに生じた譲渡益については20.315%、2038年1月1日以降に生じた譲渡益については20%の税率がそれぞれ適用される。

法人株主の場合には、原則として、益金又は損金として通常の法人税率により課税がなされる。

(iii) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主(個人)には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

フランスにおける課税上の取扱いについては、第1「3 課税上の取扱い」を参照のこと。株式に関してフランスで必要とされる全ての手続(日仏租税条約上の報告等、必要な行為を含む。)は、現地保管機関によって行われる。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等は存在しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類を平成26年6月26日に関東財務局長に提出。

(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(2) 半期報告書を平成26年9月26日に関東財務局長に提出。

(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(3) 臨時報告書

該当事項なし

(4) 訂正報告書

該当事項なし

(5) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類並びにこれらの訂正発行登録書

(i) 発行登録書を平成26年10月21日に関東財務局長に提出。

(ii) 訂正発行登録書を平成26年6月26日に関東財務局長に提出。

(iii) 訂正発行登録書を平成26年9月26日に関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2014年12月31日に終了した事業年度

株主各位

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2014年12月31日に終了した事業年度に係る以下について報告する。

- 添付されているオレンジの連結財務書類の監査
- 私どもの評価についての説明
- 法令により要求される特定の検証

これらの連結財務書類は、取締役会により承認されている。私どもの役割は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対して意見を表明することにある。

I 連結財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務書類における金額及び開示について監査証拠を得るため、サンプリング手法またはその他の手法を用いた手続きの実施を含んでいる。監査はまた、適用された会計方針の適切性及び行われた会計上の見積りの合理性、並びに連結財務書類全体としての表示についての評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査意見の基礎を提供するため入手した監査証拠が充分かつ適切であるものと確信している。

私どもの意見では、当該連結財務書類は、欧州連合により適用された国際財務報告基準に準拠して、2014年12月31日現在のオレンジの資産及び負債並びに財政状態並びに同日に終了した事業年度における経営成績について、真実かつ公正に表示している。

II 私どもの評価についての説明

私どもの評価の説明に関連するフランス商法第L.823-9条の要件に従って、以下の事項に注意された

い。

連結財務書類に対する注記1.4に記載されているように、オレンジの経営陣は、財務書類における金額に影響を及ぼす可能性のある仮定及び会計上の見積りを行っている。この注記はまた、2014年12月31日になされた見積はその基礎となる状況が変化した場合あるいは新しい情報や経験に照らして、その後変更される可能性があることを記載している。連結財務書類に関する監査の一環として、重要な会計上の見積りの対象となり、私どもの評価の説明が必要となりうる勘定科目は、のれん、その他の無形資産、繰延税金資産及び訴訟に関連する引当金であると考える。

私どもは特に以下のような作業を行った。

- のれん及びその他の無形資産に関して、連結財務書類に対する注記6.3に記載する会社の営業経営陣が作成した予測キャッシュ・フローの見積りの基礎になるデータ及び仮定を評価した。また、私どもはオレンジが行った計算と主要な使用価値の感応度を確認し、会計原則及び公正価値の算定に使用される方法を評価し、過年度の会計上の見積りと対応する今期実績を比較し、これらの見積りの経営陣による承認手続きを検討した。
- 繰越欠損金にかかる繰延税金資産が認識されていることから、認識基準が満たされていることを検証し、課税所得の予測の基礎となる仮定及び繰越欠損金の使用状況について評価した。私どもは連結財務書類に対する注記12.3及び18.12が適切な情報を提供していることも検証した。
- 訴訟に関連する引当金に関しては、この引当金設定の根拠を分析し、連結財務書類に対する注記12.1及び15に含まれているリスク及び訴訟の開示を確認し、これらの見積りの経営陣による承認手続きを検討した。

このような評価は、当該連結財務書類についてなされる監査全体の一環として行われ、これにより私どもはこの監査報告書の冒頭に述べられた、私どもが形成した意見を表明した。

III 特定の検証

私どもはまた、法令で要求されるとおり、フランスで適用されている職業専門家の基準に基づいてオレンジの経営報告書に表示された情報を検証した。

公正な表示及び連結財務書類との整合性に関連して私どもが言及すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス、ヌイイ・シュール・セーヌにおいて、2015年2月17日

法定監査人

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

デロイト・エ・アソシエ

シャルルーエマニュエル ショーソン

パスカル コリン、ロムアルド ワダニ

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2014

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2014, sur :

- le contrôle des comptes consolidés de la société Orange, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes consolidés

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés de l'exercice sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Comme il est précisé dans la note 1.4 de l'annexe aux comptes consolidés, la direction d'Orange est conduite à effectuer des estimations et à formuler des hypothèses qui affectent les montants figurant dans ses états financiers. Cette note de l'annexe aux comptes consolidés précise également que les estimations retenues au 31 décembre 2014 pourraient être sensiblement modifiées en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou par suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. Dans le cadre de notre audit des comptes consolidés, nous avons estimé que, parmi les comptes qui sont sujets à des estimations comptables significatives et susceptibles d'une justification de nos appréciations, figurent les écarts d'acquisition et les autres immobilisations incorporelles, les impôts différés actifs et les provisions relatives aux litiges.

Nous avons notamment :

- en ce qui concerne les écarts d'acquisition et les autres immobilisations incorporelles, apprécié les données et les hypothèses sur lesquelles la direction fonde ses estimations, en particulier les prévisions de flux de trésorerie établies par les directions opérationnelles telles que présentées dans la note 6.3 de l'annexe aux comptes consolidés. Nous avons également revu les calculs effectués par Orange et les sensibilités des principales valeurs d'utilité, évalué les principes et les méthodes de détermination des justes valeurs, comparé les estimations comptables des périodes précédentes avec les réalisations correspondantes et examiné la procédure d'approbation de ces estimations par la direction ;
- pour les actifs d'impôts différés comptabilisés au titre des reports fiscaux déficitaires, vérifié que les critères de comptabilisation étaient satisfaits et apprécié les hypothèses sous-tendant les prévisions de bénéfices imposables et les consommations de reports déficitaires afférents. Nous avons également vérifié que les notes 12.3 et 18.12 de l'annexe aux comptes consolidés donnent une information appropriée ;
- s'agissant des provisions relatives aux litiges, apprécié les bases sur lesquelles ces provisions ont été constituées, revu les informations relatives aux risques et litiges contenues dans les notes 12.1 et 15 de l'annexe aux comptes consolidés et examiné la procédure d'approbation de ces estimations par la direction.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations données dans le rapport de gestion d'Orange.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 17 février 2015

Les Commissaires aux comptes

ERNST & YOUNG Audit
Charles-Emmanuel Chosson

DELOITTE & ASSOCIES
Pascal Colin Romuald Wadagni

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
オレンジ
個別財務書類に対する法定監査人の監査報告書
2014年12月31日に終了した事業年度

株主各位

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2014年12月31日に終了した事業年度に係る以下について報告する。

- 添付されているオレンジの個別財務書類の監査
- 私どもの評価についての説明
- 法令により要求される特定の検証及び情報

これらの個別財務書類は、取締役会により承認されている。私どもの職務は、私どもの監査に基づきこれらの個別財務書類に対して意見を表明することにある。

I 個別財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。これらの基準は、個別財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、個別財務書類における金額及び開示について監査証拠を得るため、サンプリング手法またはその他の手法を用いた手続きの実施を含んでいる。監査はまた、適用された会計方針の適切性及び行われた会計上の見積りの合理性、ならびに財務書類全体としての表示についての評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査意見の基礎を提供するため入手した監査証拠が充分かつ適切であるものと確信している。

私どもの意見では、当該個別財務書類は、フランスで適用されている会計原則に準拠して、2014年12月31日現在の会社の資産及び負債ならびに財政状態ならびに同日に終了した事業年度における経営成績について、真実かつ公正に表示している。

II 私どもの評価についての説明

私どもの評価の説明に関するフランス商法第L.823-9条の要件に従って、以下の事項に注意されたい。

個別財務書類に対する注記9.2に記載されているように、会社の経営陣は、財務書類及び添付されている注記における金額に影響を及ぼす可能性のある仮定及び会計上の見積りを行っている。この注記はまた、2014年12月31日に行われた見積りは、見積りが決定された際の状況に変化が生じた場合、または入手可能な新しい情報やさらなる経験により大きく変わることもあり得ると述べている。当個別財務書類に関する監査の一環として、重要な会計上の見積りの対象となり、私どもの評価の説明が必要となりうる勘定科目は、金融資産、無形固定資産及び有形固定資産、ならびにリスクに対する引当金であると考ええる。

私どもは特に以下のような作業を行った。

- 上述の資産に関して、会社の営業経営陣が作成した予測キャッシュ・フローの見積りの基礎になるデータ及び仮定の内容分析をし、経営陣が行った計算と主要な使用価値の感応度を確認し、過年度の会計上の見積りと対応する(今期)実績を比較し、これらの見積りの経営陣による承認手続きを検討し、財務書類の注記3.1、注記3.2、注記9.1.5及び注記9.1.6に開示する情報の適切性を評価した。
- リスクに対する引当金に関しては、この引当金設定の根拠を分析し、個別財務書類に対する注記に含まれているリスクの開示を確認し、これらの見積りの経営陣による承認手続きを検討し、財務書類の注記4.3、注記6及び注記9.1.15に開示する情報の適切性を評価した。

このような評価は、当該個別財務書類についてなされる監査全体の一環として行われ、これにより私どもはこの監査報告書の冒頭に述べられた、私どもが形成した監査意見を表明した。

III 特定の検証及び情報

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、フランスの法令により要求される特定の検証を実施した。

私どもは、財政状態及び財務書類に関して取締役会の経営報告書及び株主に送付される書類において記載されている情報が適正に表示されており、財務書類と整合性があるということに関して言及すべき事項はない。

取締役が受領する報酬及び給付ならびに取締役が有利なその他のコミットメントに関して、フランス商法L.225-102-1条の要件に基づき提供する情報について、私どもは財務書類との整合性または財務書類作成に使用した情報との整合性、ならびに該当する場合、会社を支配しているまたは会社が支配している企業から会社が入手した情報との整合性を検証した。この作業に基づき、私どもはこの情報について正確性及び公正な表示に裏づけがあることを証明した。

フランスの法令に従い、私どもは、株主または議決権の保有者の識別に関する情報が経営報告書において適正に開示されていることを保証する。

ヌイイ・シュール・セヌ、パリ・ラ・デファンスにおいて

2015年2月17日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ

パスカル コリン、ロムアルド ワダニ

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

シャルルーエマニュエル ショーソン

[次へ](#)

DELOITTE & ASSOCIES
185, avenue Charles-de-Gaulle
95524 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A. au capital de € 1.723.040

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. à capital variable

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles

Orange

Exercice clos le 31 décembre 2014

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2014, sur :

- le contrôle des comptes annuels de la société Orange, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Comme il est précisé dans la note 9.2 de l'annexe aux comptes annuels, la direction de votre société est conduite à effectuer des estimations et à formuler des hypothèses qui affectent les montants figurant dans ses comptes annuels et les notes qui les accompagnent. Cette note précise également que les estimations retenues au 31 décembre 2014 pourraient être sensiblement modifiées en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou à la suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. Dans le cadre de notre audit des comptes annuels, nous avons estimé que, parmi les comptes qui sont sujets à des estimations comptables significatives et susceptibles d'une justification de nos appréciations, figurent les titres de participation, les immobilisations incorporelles et corporelles et les provisions pour risques.

Nous avons notamment :

- en ce qui concerne les actifs mentionnés ci-dessus, apprécié les données et les hypothèses sur lesquelles la direction fonde ses estimations, en particulier les prévisions de flux de trésorerie établies par les directions opérationnelles, revu les calculs effectués par celle-ci et les sensibilités des principales valeurs d'utilité, comparé les estimations comptables des périodes précédentes, avec les réalisations correspondantes, examiné la procédure d'approbation de ces estimations par la direction et apprécié le caractère approprié des informations données dans les notes 3.1, 3.2, 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels ;
- s'agissant des provisions relatives aux litiges, apprécié les bases sur lesquelles ces provisions ont été constituées, revu les informations relatives aux risques contenues dans l'annexe, examiné la procédure d'approbation de ces estimations par la direction et apprécié le caractère approprié des informations données dans les notes 4.3, 6 et 9.1.15 de l'annexe aux comptes annuels.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérifications et informations spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 17 février 2015

Les Commissaires aux Comptes

DELOITTE& ASSOCIES

ERNST & YOUNG Audit

Pascal Colin

Romuald Wadagni

Charles-Emmanuel Chosson

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2013年12月31日に終了した事業年度

株主各位

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2013年12月31日に終了した事業年度に係る以下について報告する。

- 添付されているオレンジの連結財務書類の監査
- 私どもの評価についての説明
- 法令により要求される特定の検証

これらの連結財務書類は、取締役会により承認されている。私どもの役割は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対して意見を表明することにある。

I 連結財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務書類における金額及び開示について監査証拠を得るため、サンプリング手法またはその他の手法を用いた手続きの実施を含んでいる。監査はまた、適用された会計方針の適切性及び行われた会計上の見積りの合理性、並びに連結財務書類全体としての表示についての評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査意見の基礎を提供するため入手した監査証拠が充分かつ適切であるものと確信している。

私どもの意見では、当該連結財務書類は、欧州連合により適用された国際財務報告基準に準拠して、2013年12月31日現在のグループの資産及び負債並びに財政状態並びに同日に終了した事業年度における経営成績について、真実かつ公正に表示している。

II 私どもの評価についての説明

私どもの評価の説明に関連するフランス商法第L.823-9条の要件に従って、以下の事項に注意されたい。

連結財務書類に対する注記1.4に記載されているように、オレンジの経営陣は、財務書類における金額に影響を及ぼす可能性のある仮定及び会計上の見積りを行っている。この注記はまた、2013年12月31日になされた見積はその基礎となる状況が変化した場合あるいは新しい情報や経験に照らして、その後変更される可能性があることを記載している。連結財務書類に関する監査の一環として、重要な会計上の見積りの対象となり、私どもの評価の説明が必要となりうる勘定科目は、のれん、その他の無形資産、繰延税金資産及び訴訟に関連する引当金であると考える。

私どもは特に以下のような作業を行った。

- のれん及びその他の無形資産に関して、注記6.3に記載する会社の営業経営陣が作成した予測キャッシュ・フローの見積りの基礎になるデータ及び仮定を評価した。また、私どもは会社が行った計算と主要な使用価値の感応度を確認し、会計原則及び公正価値の算定に使用される方法を評価し、過年度の会計上の見積りと対応する今期実績を比較し、これらの見積りの経営陣による承認手続きを検討した。
- 繰越欠損金にかかる繰延税金資産が認識されていることから、認識基準が満たされていることを検証し、課税所得の予測の基礎となる仮定及び繰越欠損金の使用状況について評価した。私どもは注記12.3及び18.12が適切な情報を提供していることも検証した。
- 訴訟に関連する引当金に関しては、この引当金設定の根拠を分析し、連結財務書類に対する注記12.1及び15に含まれているリスク及び訴訟の開示を確認し、これらの見積りの経営陣による承認手続きを検討した。

このような評価は、当該連結財務書類についてなされる監査全体の一環として行われ、これにより私どもはこの監査報告書の冒頭に述べられた、私どもが形成した意見を表明した。

III 特定の検証

私どもはまた、法令で要求されるとおり、フランスで適用されている職業専門家の基準に基づいてグループの経営報告書に表示された情報を検証した。

公正な表示及び連結財務書類との整合性に関連して私どもが言及すべき事項はない。

ヌイイ・シュール・セヌ、パリ・ラ・デファンスにおいて、2014年3月6日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ
フレデリク ムーラン

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット
ヴァンサン デ ラ バシュレリ

[次へ](#)

Rapport des Commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2013

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2013, sur :

- le contrôle des comptes consolidés de la société Orange, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes consolidés

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés de l'exercice sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Comme il est précisé dans la note 1.4 de l'annexe aux comptes consolidés, la direction d'Orange est conduite à effectuer des estimations et à formuler des hypothèses qui affectent les montants figurant dans ses états financiers. Cette note précise également que les estimations retenues au 31 décembre 2013 pourraient être sensiblement modifiées en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou par suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. Dans le cadre de notre audit des comptes consolidés, nous avons estimé que, parmi les comptes qui sont sujets à des estimations comptables significatives et susceptibles d'une justification de nos appréciations, figurent les écarts d'acquisition et les autres immobilisations incorporelles, les impôts différés actifs et les provisions relatives aux litiges.

Nous avons notamment :

- pour ce qui concerne les écarts d'acquisition et les autres immobilisations incorporelles, apprécié les données et les hypothèses sur lesquelles la direction fonde ses estimations, en particulier les prévisions de flux de trésorerie établies par les directions opérationnelles telles que présentées dans la note 6.3 de l'annexe aux comptes consolidés. Nous avons également revu les calculs effectués par la société et les sensibilités des principales valeurs d'utilité, évalué les principes et méthodes de détermination des justes valeurs, comparé les estimations comptables des périodes précédentes avec les réalisations correspondantes et examiné la procédure d'approbation de ces estimations par la direction ;
- pour les actifs d'impôt différés comptabilisés au titre des reports fiscaux déficitaires, vérifié que les critères de comptabilisation étaient satisfaits et apprécié les hypothèses sous-tendant les prévisions de bénéfices imposables et les consommations de reports déficitaires en résultant. Nous avons également vérifié que les notes 12.3 et 18.12 de l'annexe aux comptes consolidés donnent une information appropriée ;
- s'agissant des provisions relatives aux litiges, apprécié les bases sur lesquelles ces provisions ont été constituées, revu les informations relatives aux risques et litiges contenues dans les notes 12.1 et 15 de l'annexe aux comptes consolidés et examiné la procédure d'approbation de ces estimations par la direction.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations relatives au Groupe données dans le rapport de gestion.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 6 mars 2014

Les Commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

Frédéric Moulin

ERNST & YOUNG AUDIT

Vincent de La Bachelerie

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
オレンジ (旧フランス テレコム)
個別財務書類に対する法定監査人の監査報告書
2013年12月31日に終了した事業年度

株主各位

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2013年12月31日に終了した事業年度に係る以下について報告する。

- 添付されているオレンジの個別財務書類の監査
- 私どもの評価についての説明
- 法令により要求される特定の検証及び情報

これらの個別財務書類は、取締役会により承認されている。私どもの職務は、私どもの監査に基づきこれらの個別財務書類に対して意見を表明することにある。

I 個別財務書類に対する意見

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。これらの基準は、個別財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、個別財務書類における金額及び開示について監査証拠を得るため、サンプリング手法またはその他の手法を用いた手続きの実施を含んでいる。監査はまた、適用された会計方針の適切性及び行われた会計上の見積りの合理性、ならびに財務書類全体としての表示についての評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査意見の基礎を提供するため入手した監査証拠が充分かつ適切であるものと確信している。

私どもの意見では、当該個別財務書類は、フランスで適用されている会計原則に準拠して、2013年12月31日現在の会社の資産及び負債ならびに財政状態ならびに同日に終了した事業年度における経営成績について、真実かつ公正に表示している。

II 私どもの評価についての説明

私どもの評価の説明に関するフランス商法第L.823-9条の要件に従って、以下の事項に注意されたい。

個別財務書類に対する注記10.2に記載されているように、会社の経営陣は、財務書類及び添付されている注記における金額に影響を及ぼす可能性のある仮定及び会計上の見積りを行っている。この注記はまた、2013年12月31日に行われた見積りは、見積りが決定された際の状況に変化が生じた場合、または入手可能な新しい情報やさらなる経験により大きく変わることもあり得ると述べている。当個別財務書類に関する監査の一環として、重要な会計上の見積りの対象となり、私どもの評価の説明が必要となる勘定科目は、金融資産、無形固定資産及び有形固定資産、ならびにリスクに対する引当金であると考ええる。

私どもは特に以下のような作業を行った。

- 上述の資産に関して、会社の営業経営陣が作成した予測キャッシュ・フローの見積りの基礎になるデータ及び仮定の内容分析をし、経営陣が行った計算と主要な使用価値の感応度を確認し、過年度の会計上の見積りと対応する(今期)実績を比較し、これらの見積りの経営陣による承認手続きを検討し、財務書類の注記4.1、注記4.2、注記10.1.5及び注記10.1.6に開示する情報の適切性を評価した。
- リスクに対する引当金に関しては、この引当金設定の根拠を分析し、個別財務書類に対する注記に含まれているリスクの開示を確認し、これらの見積りの経営陣による承認手続きを検討し、財務書類の注記5.3、注記7及び注記10.1.15に開示する情報の適切性を評価した。

このような評価は、当該個別財務書類についてなされる監査全体の一環として行われ、これにより私どもはこの監査報告書の冒頭に述べられた、私どもが形成した監査意見を表明した。

III 特定の検証及び情報

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、フランスの法令により要求される特定の検証を実施した。

私どもは、財政状態及び財務書類に関して取締役会の経営報告書及び株主に送付される書類において記載されている情報が適正に表示されており、財務書類と整合性があるということに関して言及すべき事項はない。

取締役が受領する報酬及び給付ならびに取締役が有利なその他のコミットメントに関して、フランス商法L.225-102-1条の要件に基づき提供する情報について、私どもは財務書類との整合性または財務書類作成に使用した情報との整合性、ならびに該当する場合、会社を支配しているまたは会社が支配している企業から会社が入手した情報との整合性を検証した。この作業に基づき、私どもはこの情報について正確性及び公正な表示に裏づけがあることを証明した。

フランスの法令に従い、私どもは、金融商品の購入及び支配持分並びに議決権を保有する株主及び保有者の識別に関する情報が経営報告書において適正に開示されていることを保証する。

ヌイイ・シュール・セヌ、パリ・ラ・デファンスにおいて

2014年3月6日

法定監査人

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ヴァンサン デ ラ バシュレリ

デロイト・エ・アソシエ

フレデリク ムーラン

[次へ](#)

1.1 RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES ANNUELS

Exercice clos le 31 décembre 2013

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2013, sur :

- le contrôle des comptes annuels de la société Orange, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. Opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en oeuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L.823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

Comme il est précisé dans la note 10.2 de l'annexe, la direction de votre société est conduite à effectuer des estimations et à formuler des hypothèses qui affectent les montants figurant dans ses comptes annuels et les notes qui les accompagnent. Cette note précise également que les estimations retenues au 31 décembre 2013 pourraient être sensiblement modifiées en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou à la suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. Dans le cadre de notre audit des comptes annuels, nous avons estimé que, parmi les comptes qui sont sujets à des estimations comptables significatives et susceptibles d'une justification de nos appréciations, figurent les titres de participation, les immobilisations incorporelles et corporelles et les provisions pour risques.

Nous avons notamment :

- en ce qui concerne les actifs mentionnés ci-dessus, apprécié les données et les hypothèses sur lesquelles la direction fonde ses estimations, en particulier les prévisions de flux de trésorerie établies par les directions opérationnelles, revu les calculs effectués par celle-ci et les sensibilités des principales valeurs d'utilité, comparé les estimations comptables des périodes précédentes avec les réalisations correspondantes, examiné la procédure d'approbation de ces estimations par la direction et apprécié le caractère approprié des informations données dans les notes 4.1, 4.2, 10.1.5 et 10.1.6 de l'annexe ;
- s'agissant des provisions relatives aux litiges, apprécié les bases sur lesquelles ces provisions ont été constituées, revu les informations relatives aux risques contenues dans l'annexe, examiné la procédure d'approbation de ces estimations par la direction et apprécié le caractère approprié des informations données dans les notes 5.3, 7 et 10.1.15.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. Vérifications et informations spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L.225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives à l'identité des détenteurs du capital et des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense,

le 6 mars 2014

Les Commissaires aux comptes

ERNST & YOUNG Audit
Vincent de La Bachelerie

DELOITTE & ASSOCIES
Frédéric Moulin

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。